

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月29日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ニコラオス・クーケーメリディス
(Nikolaos Koukoumelidis)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 隈 大 希
同 工 藤 和 樹
同 中 島 庸 元
同 新 田 栄 光
同 氏 家 真
同 春 田 晟

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当グループ」および「パークレイズ・グループ」	パークレイズ・ピーエルシーおよびその子会社
「パークレイズ」	パークレイズ・ピーエルシーまたは文脈に応じてパークレイズ・グループ
「親会社」	パークレイズ・ピーエルシー
「パークレイズ・バンク・グループ」	パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
「当行」	パークレイズ・バンク・ピーエルシー
「英国」	グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ポンド」または「£」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド=214.30円、1ユーロ=185.66円、1米ドル=159.39円の換算率（2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。ただし、このことは、ポンド建ての金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、または換算することができたはずであったこと、または換算できることを意味するものではない。
- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「\$」、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ユーロ」または「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (5) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、損益計算書の分析では、2025年12月31日に終了した事業年度とそれに対応する2024年の12カ月間を比較しており、貸借対照表の分析では、2025年12月31日現在の数値と2024年12月31日に関する数値を比較している。
- (7) 減損の計算等、重要な判断を要する領域は多くあり、それらはモデルに基づいており、また継続的に調整および修正される。報告数値は、ある時点における最善の見積りおよび判断を表している。
- (8) 本書において言及されるウェブサイトに含まれるかまたは当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。本書におけるウェブサイトへの言及は、あくまで参考情報に過ぎない。
- (9) 将来の見通しに関する記述

本書には、パークレイズ・バンク・グループに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条および1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通しに関する記述」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績またはその他の財務状況やパフォーマンス指標は、将来の見通しに関する記述に記載されたものとは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。将来の見通しに関する記述は、過去または現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しに関する記述は、本書に関連し、パークレイズ・バンク・グループの取締役、役員または従業員によって書面または口頭でなされる場合（経営陣によるプレゼンテーションにおいてなされるものを含む。）もある。将来の見通しに関する記述の例としては、とりわけパークレイズ・バンク・グループの将来の財務状態、事業戦略、収益水準、経費、資産および負債、減損費用、引当金、自己資本、レバレッジおよびその他の規制上の比率、資本配分（配当方針および自社株買戻しを含む。）、有形自己資本利益率、バンキングおよび金融市場において予想される成長の水準、業界の動向、コミットメントおよび目標（サステナビリティ関連のコミットメントおよび目標を含む。）、将来の業務に関する計画および目標、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に関連する記述またはガイダンス、ならびに過去または現在の事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しに関する記述は、将来の事象

および状況に関連するものであるため、その性質上、リスクおよび不確実性を伴う。将来の見通しに関する記述は、当該記述がなされた日現在における記述に過ぎない。将来の見通しに関する記述は、多数の要因に左右される可能性があり、かかる要因には、(1)法制、規制、政府および規制当局の方針、期待および行動、自主行動規範、ならびにその解釈の変更、IFRSおよびその他の会計基準（その解釈および適用に関する実務を含む。）の変更、ならびに新たに導入され進展しているサステナビリティ報告基準（排出量算定方法を含む。）、税法および実務慣行の変更、(2)現在および将来の法的手続および規制上の調査の結果、(3)パークレイズ・バンク・グループが政府およびその他のステークホルダーとともに、気候変動の影響を効果的に評価し、管理し、軽減する能力、またはパークレイズ・バンク・グループが事業を展開している地域における気候政策の実施方法に関する矛盾や対立（サステナビリティ事項について異なる、もしくは相反する立場を取る規則および規定の採用、またはサステナビリティ政策に反するその他の形態の行政措置および規制措置によるものを含む。）を対処する能力、(4)環境的、社会的および地政学的リスク、ならびにパークレイズ・バンク・グループの支配が及ばない出来事および類似の事象、(5)金融犯罪、(6)バンキングおよび金融サービス業界における競争の影響、(7)過去、現在および将来の会計期間に対して適用される自己資本、流動性、レバレッジ、ならびにその他規制上の規則および要件、(8)英国、米国、ユーロ圏および世界のマクロ経済および事業状況（インフレを含む。）、(9)クレジット市場および資本市場におけるボラティリティ、(10)金利および外国為替レートの変動等の市場関連リスク、(11)ベンチマーク金利および指数の改定、(12)資産評価の上昇または低下、(13)パークレイズ・バンク・グループ内の事業体またはかかる事業体が発行する証券の信用格付の変更、(14)カウンターパーティ・リスクの変化、(15)消費者行動の変化、(16)貿易政策の変更（関税の賦課またはその他の保護貿易措置を含む。）や、中東およびウクライナにおける紛争が欧州および世界のマクロ経済の状況、政治的安定性および金融市場にもたらす直接的および間接的な影響、(17)米国の法律と政策の変更。、(18)英国の欧州連合との関係の進展、(19)サイバー攻撃、情報もしくはセキュリティ侵害、技術的な不具合または事業中断のリスク、およびそれに伴うパークレイズ・バンク・グループの評判、事業または業務に対する影響、(20)人工知能を含む新技術の利用、(21)パークレイズ・バンク・グループの資金調達能力、ならびに(22)買収、売却、合併およびその他の戦略的な取引の成功が含まれるが、これらに限定されない。これらの要因の多くは、パークレイズ・バンク・グループの支配が及ばないものである。したがって、パークレイズ・バンク・グループの実際の財務状態、業績、財務・非財務指標、パフォーマンス指標またはコミットメントおよび目標を達成する能力は、パークレイズ・バンク・グループの将来の見通しに関する記述における記載またはガイダンスとは大きく異なるおそれがある。パークレイズ・バンク・グループの将来の財務状況および業績に影響を及ぼすおそれのあるその他のリスクおよび要因については、「第3 - 3 事業等のリスク」における「重大な既存リスクおよび新興リスク」の見出しの下に記載されている。

情報開示および継続的な通知に関する関連法域（英国および米国を含むが、これらに限定されない。）の適用法令に基づくパークレイズ・バンク・グループの義務に従うことを条件として、パークレイズ・バンク・グループは、新たな情報、将来の事象その他によるか否かにかかわらず、将来の見通しに関する記述を更新または改訂して公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

本書の提出日において、当行に適用される法的枠組みは、主に2006年会社法（その後の改正を含む。）（以下「英国会社法」という。）である。会社を設立するためには、発起人が基本定款（以下「基本定款」という。）に署名し、通常定款と呼ばれる文書（以下「通常定款」という。）を作成する必要がある。基本定款および通常定款は、登記官が設立証明書を交付する前に、会社登録機関（以下「本登録機関」という。）に登記されなければならない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。法律上、通常定款は、会社の事業、会社の業務、会社の権利および権能、会社の株式資本、ならびにその株主、取締役および他の役員および従業員の権利および権能に関する規定を含みうる。

英国会社法は、一定の事項は株主の単純過半数による普通決議で承認されるものとし、その他の事項は、株主の4分の3以上の多数による特別決議によって承認されるものと定めている。

通常定款は、特別決議によって変更することができる。

株主の会合

株主総会

通常定款の規定に基づき、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）は株主総会を招集することができ、また、一定の割合以上の株式を保有する株主は、取締役会に対して株主総会の招集を要求することができる。

年次株主総会

公開会社は、毎年、その他の株主総会に加えて、少なくとも1回の株主総会を年次株主総会として開催しなければならない。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所において開催される。

慣例上、年次株主総会の主な機能は、年次報告書および決算報告書の受領のみならず、取締役の任命または再任、期末配当の宣言（期末配当が会社の慣例である場合）、会計監査人の再任およびその報酬の決定、ならびに上場会社の場合は、取締役に翌年度の株式割当と翌年度の株式に関する新株引受権を適用外とする権限を付与することである。

経営および営業

取締役会

公開会社には、2人以上の取締役（うち1人は自然人でなければならない。）および会社秘書役を置かなければならないが、法律上、その他特定の役員を任命することは要求されない。会社秘書役は、英国会社法に基づき、会社秘書役として行為するための適切な資格を有していなければならない。

取締役会の権限

取締役会は、当行の経営の責任を負い、また通常、当行が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、通常、取締役会として行為し、取締役会において、または（通常定款においてかかる手

続が制限されていない場合は)書面によって決議を行う。通常、取締役は、通常定款に基づき、1人以上の取締役からなる委員会または業務執行取締役にその権限の一部を委任することができる。

通常定款において、通常、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者(会社の従業員を含む。)にも付与することが認められている。

株式

有限責任

株主は、会社の投資の範囲においてのみ責任を負い、保有する株式にかかる未払額を超えて当行の債務について責任を負わない。

株式資本

会社は、その株式を発行することによって、資金を調達することができる。英国会社法および通常定款に基づき、会社は、それぞれ独自の権利、特権および制限を付された、異なる種類の株式を発行することができる。英国会社法は、既存株主が新株を購入する権利(新株引受権)を含め、株式の発行を規制している。会社の株式資本の減額や、株主への分配についても規制がある。これらの規制に従い、会社は、消却または自社保有(自己株式)によって自己株式を買い戻すことができる。自己株式には、配当その他の分配金を受領する権利は付されておらず、自己株式について議決権を行使することはできない。

株主間の平等

同一の種類の株式の株主は、配当または分配の受領、当行の清算時の資本の償還への参加、ならびに株主総会への参加および投票について、同一の権利を有する。

新株引受権および新株発行

英国会社法には、一定の例外を除き、取締役会が株式の割当てまたは株式を引き受ける権利もしくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、通常定款における授権または株主の普通決議による授権を必要とする旨が定められている。かかる授権においては、割り当てることができる株式の最大数およびその失効日を記載しなければならない。

英国会社法により、その全額が現金で払い込まれたまたは払い込まれるべき持分証券の割当てに関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる規定は、株主の特別決議または通常定款により、その適用を除外することができる。

会計

会社は、随時、その時点における会社の財政状態を合理的な正確性で開示し、ならびに会社の貸借対照表および損益計算書が会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与えるものであることを取締役が保証できるようにするために、十分に詳細な会計記録を保持しなければならない。

会社の取締役は、事業年度毎に、英国会社法の要件に従って、貸借対照表、損益計算書および注記で構成される財務書類を作成しなければならない。取締役会の報告書は、例えば会社が宣言する配当に関する取締役の提案を含む、英国会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。

公開会社の場合、財務書類は、該当の事業年度末から6カ月以内に、株主総会において会社に提出され、本登録機関に交付されなければならない。その有価証券が規制市場での取引を認められている会社は、該当する事業年度末から4カ月以内に、その財務書類を公表しなければならない。

監査

財務書類は、会計士（以下「会計監査人」という。）の監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、貸借対照表および損益計算書が、同人の意見において、英国会社法ならびに関連する財務報告の枠組みに従って適切に作成されているか否かを記載した報告書を作成し、会社に提出しなければならない。

会計監査人は、当該事業年度の取締役会の報告書が、当該事業年度の財務書類と一致しているか否かについても検討しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株主の権利に関連する、本書の日付現在において効力を有している通常定款の規定の一部の要約である。

議決権

当行の普通株主は、通常、当行の株主総会の通知を受領し、当該株主総会に（本人または代理人によって）出席し、当該株主総会において提案される決議について（本人または代理人によって）投票する権限を有する。

優先株主は、いかなる株主総会においても、召集通知を受け取る権利、出席および投票する権利を有しない。

配当に関する権利

株式の発行条件または株式に付随する権利において別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、配当が宣言され、支払われる株式についての払込金額（払込請求の前を除く。）に従って宣言され、支払われるものとする。適用法に基づき、当行は、普通決議により、株主それぞれの権利および持分に応じて配当を宣言することができるが、いかなる配当も、取締役が推奨する金額を超過してはならない。株式の条件に定めがある場合を除き、配当は、いかなる通貨でも宣言し、支払うことができる。また、取締役会は、中間配当を宣言し、支払うことができる。優先株主は、保有するクラスの優先株式の条件に従い、配当を受領する権限を有する。

資本に関する権利

当行の清算またはその他の資本の償還に際して（通常定款および適用法により認められる株式の償還または買戻しもしくは株式資本の減少による場合を除く。）、資産の分配は、通常定款に基づき当該株式の種類に付される権利および優先順位に従って行われるものとする。優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能な資産のうち、当該優先株式シリーズが受けるべき優先的金額を、当該優先株式に劣後する普通株式またはその他の株式の保有者に対するいかなる分配よりも先に受領する権限を有する。清算またはその他の資本の償還においては、すべての負債が支払われ、かつ、普通株式に優先する株式について支払うべき優先的金額が支払われ、もしくは引当てがなされた後に、当行の残余財産は、保有する普通株式の数に応じて普通株式の保有者間で按分して分配されるものとする。

取締役の選任、退任および解任

取締役の人数は、5人を下回ってはならない。単一の決議における複数の取締役の選任は、そのための普通決議がまず合意されていない限り、無効である。

欠員の補充または既存の取締役会に人員を追加するため、通常定款が定める取締役の人数の上限に従って、当行の普通株式の過半数を保有する株主は、書面により取締役を選任でき、また、取締役会は、取締役を選任することができる。取締役会は、取締役を執行役に選任することができ、かかる選任を撤回する権限を有する。新規の取締役は、取締役会または株主総会で投票する資格を有する当行の株主が推薦するものとする。

いかなる取締役も、年次株主総会において、ローテーションで退任することを要求されない。取締役の人数が最低人数要件を下回った場合、残存する取締役は、当該要件を満たすために追加の取締役を選任する行為またはそのために株主総会を招集する行為のみを行うことができる。取締役がかかる行為を行う能力または意思がない場合、当行の2人の株主が、取締役を選任するために株主総会を招集することができる。かかる方法で選任された取締役は、次回の年次株主総会までの任期のみを務めるものとする（ただし、当該年次株主総会で再任された場合を除く。）。

取締役は、普通決議または普通株式の過半数の保有者が交付した書面によって、解任されうる（当該解任によって、当該取締役と当行の間の委任契約違反についての請求権は損なわれない。）。取締役の役職は、辞任、固定任期の終了、法的資格の喪失、破産、心身の不能、長期不在、または取締役総数の75%以上の承認を得た辞任要請通知が交付された場合において、欠員となる。

2 【外国為替管理制度】

国際連合および/または英国の金融制裁に関する法律、規則またはその他の命令によって禁止される支払いまたは取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当行の株式もしくは債券の取得、または英国の非居住者に対する()株式に関する配当もしくはその他の分配金、()株式の売却による収入、もしくは()債券の元本もしくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の英国税法（2026年6月15日現在（英国時間））および英国歳入税関庁の公表済みの実務および2006年2月2日付の日英租税条約（以下「日英租税条約」という。）（その後の改正を含む。）の規定（ただし、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を持つ場合もある。）に基づくものである。

英国の税制

以下は、当行が発行し、日本国内で販売する社債（以下「本社債」という。）についての元本および利息の支払い、ならびにその他の支払いに関する、本書の日付における英国の源泉徴収税の取扱いの概要である。これは、最新の英国税法（2026年6月15日現在（英国時間））ならびに英国歳入税関庁の公表済みの実務（ただし、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を有する場合もある。）に基づくものである。以下の記述は、本社債の取得、保有または処分に関するその他の英国の税務上の観点には言及していない。以下の記述は、本社債の絶対的な実質保有者の地位にある所持人に関するものである。将来的な本社債権者は、あるシリーズの本社債に特有の発行条件が、当該本社債またはその他のシリーズの本社債の税務上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意すべきである。以下は、包括的な指針であり、適切な注意を払って取り扱うべきものである。また、以下は税務上の助言を意図したものではなく、将来的な購入者に関連する税務上の考慮事項のすべてを記載することを意図したものではない。自身の税務ポジションに疑義がある本社債権者は、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。また、以下の記述は、本社債についての英国における税務上の支払いにかかる特定の観点のみ

を扱うため、本社債の所得、保有または処分について、英国以外の法域で税務上の責任を負う可能性のある本社債権者は、特に、自身が税務上の責任を負うか否か（該当する場合、いずれの法域の法律による責任であるか）について、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。特に、本社債権者は、本社債に関する支払いが、英国の法律に基づく税務上の源泉徴収または控除なく行われた場合においても、他の法域の法律において、本社債に関する支払いについて、税務上の責任を負う可能性があることを認識すべきである。

(A) 英国の源泉徴収税

1. 当行は、発行日から1年が経過しないうちに満期日が到来する本社債（および借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部となるような効果を有する取決めに基ついて発行されたものでない本社債）の利息について、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく、支払うことができる。
2. 当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、かつ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、当行は、本社債の利息を、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。
3. 上記（A）1および（A）2の免除規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%であり、2026年財政法に含まれる変更により、2027年4月6日付で貯蓄に関する基本税率が22%となる。）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなる。ただし、適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指令により適用される軽減措置がある場合または適用されるその他の免除規定がある場合には、これに従う。

(B) 英国の源泉徴収税：その他の支払い

本社債に関する支払いが、英国の課税上の利息に該当しない（または利息として扱われない）場合で、例えば、かかる支払いが英国の課税上の年次支払い、貸付証券関連支払い、賃料または類似の収入もしくはロイヤルティを構成する（またはそのように扱われる）場合（関連する本社債の最終条件書に規定される条件等により判断される。）には、英国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。その場合、かかる支払いは、適用される免除規定および適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指示によって適用される軽減措置に服することを前提として、英国の税（源泉徴収の税率は、かかる支払いの性質に基づく。）を控除して行われる可能性がある。

約束証書に基づき当行が行う支払いは、上記の英国の源泉徴収税の免除の対象とはならない。

(C) 英国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本の100%に満たない発行価格で発行される可能性がある。当該本社債の割引部分は、通常、上記（A）に記載された規定に従い、英国の源泉徴収の対象とはならない。
2. 本社債が、割増で償還される予定であるかまたはその可能性がある場合、割引で発行される場合とは異なり、当該割増部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記の英国の源泉徴収税の対象となる場合がある。
3. 利息もしくはその他の支払いが英国の所得税の控除後に支払われた場合、英国の居住者ではない本社債権者またはクーポン保有者であり、適用ある二重課税防止条約に適切な規定が存在すれば、控除された税額の全部または一部を回収することができる可能性がある。
4. 上記において言及した「利息」は、英国の税法上の解釈による「利息」を意味する。上記の内容は、他の法律において用いられるかまたは本社債の条件もしくはその他関連書類に定められる、「利息」

または「元本」の別段の定義は一切考慮に入れていない。本社債権者またはクーポン保有者は、本社債に関する支払いに対する源泉徴収税の扱いであって、英国の税法上の解釈による「利息」または「元本」を構成しないものについては、独自に専門家の助言を受けることが望ましい。

5. 「英国の税制」と題する本項の記載は、本社債の条件による当行の代替がないことを前提としており、かかる代替の税務上の影響を考慮していない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるアシャースト・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。本書第一部第1の「本国における法制等の概要」に記載された「1 会社制度等の概要」および「2 外国為替管理制度」に含まれる記載は、当該記載がイングランド法に関する記載である限り、当該記載が記載されている文脈においてすべて重大な点において真実かつ正確であること、ならびに本書第一部第1の「本国における法制等の概要」に記載された「3 課税上の取扱い」の各項に含まれる記載は、当該記載が英国の税法を要約することを意図する限り、そこに記載された事項を公正に要約している。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	パークレイズ・バンク・グループ				
	2025年 (百万ポンド)	2024年 (百万ポンド)	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)
主要損益計算書データ(注)					
利息収入純額	7,294	6,745	6,653	5,398	3,073
手数料収入純額	6,553	6,271	5,461	5,426	6,587
収益合計	20,927	19,037	18,268	18,194	15,408
減損前利益	7,809	6,364	5,801	5,800	5,141
税引後利益	4,658	3,748	3,561	4,382	4,588
以下に帰属するもの：親会社の株主	3,875	2,956	2,753	3,650	3,957
当期包括利益合計	5,757	2,508	3,593	1,811	2,903
主要貸借対照表データ					
株主資本合計	62,313	59,220	60,504	58,953	56,317
資産合計	1,245,473	1,218,524	1,185,166	1,203,537	1,061,778
主要キャッシュフロー計算書データ					
営業活動からのキャッシュ純額	28,103	1,991	16,367	24,984	17,497
投資活動からのキャッシュ純額	2,095	(9,234)	(18,787)	(8,611)	(1,653)
財務活動からのキャッシュ純額	800	1,931	(4,009)	7,386	1,122
現金および現金同等物 期末残高	229,953	200,695	208,412	219,854	185,860
従業員数（フルタイム相当数）	22,300	23,000	23,900	21,900	20,200

(続き)

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
	2025年 (百万ポンド)	2024年 (百万ポンド)	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)
主要損益計算書データ(注)					
利息収入純額					
手数料収入純額					
収益合計					
減損前利益					

税引後利益

以下に帰属するもの：親会社の株主

当期包括利益合計

主要貸借対照表データ

株主資本合計	55,640	52,900	53,228	52,467	52,692
資産合計	1,236,449	1,188,017	1,193,738	1,147,912	1,064,671

主要キャッシュフロー計算書データ

営業活動からのキャッシュ純額	29,090	(1,735)	8,674	20,897	9,578
投資活動からのキャッシュ純額	5,174	(2,850)	(16,947)	(10,001)	(1,890)
財務活動からのキャッシュ純額	533	1,523	(4,569)	6,922	793
現金および現金同等物 期末残高	196,242	163,821	168,263	185,043	159,059

従業員数（フルタイム相当数）

(注) 2006年会社法第408条で認められている通り、パークレイズ・バンク・ピーエルシー単体の損益計算書および包括利益計算書は開示していない。

2 【沿革】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの沿革

当行は、1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッドおよびアングロ・エジプシャン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をパークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は、1954年9月22日にパークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、さらに1971年10月にはパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年パークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからパークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。

2017年7月以降、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー（以下「BBI」という。）は、英国のEU離脱後にパークレイズ・グループが欧州経済領域の顧客にサービスを提供するにあたっての主要な事業体となるため、その事業を拡大している。BBIの事業拡大は、（とりわけ）パークレイズ・バンク・ピーエルシーからBBIへの従業員および事業（EUの支店を含む。）の移転を必要とした。BBIは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である。

2026年、BBIは、本社をアイルランドのダブリンからフランスのパリへ移転するための正式な法的・規制上の手続を開始した。

BBIは、その法人形態を「Societas Europaea」（以下「SE」という。）に転換するために必要な法的・規制上の承認を求めており、転換の完了に伴い社名は「パークレイズ・ヨーロッパSE」（以下「BE SE」

という。)に変更される予定である。SEへの転換は2026年末までに完了する見込みであり、BE SEの本社のダブリンからフランスへの移転は、規制当局の承認を条件として2027年上半年に完了する予定である。

2017年9月、パークレイズは、パークレイズ・グループ全体の事業に対してテクノロジー、オペレーションおよび機能的サービスを提供するグループ全体のサービス会社として、パークレイズ・サービス・リミテッド(その後、パークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッドに改称)を設立した。パークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッドは、パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。

2018年4月1日、パークレイズ・グループは、英国の規制上の要件を満たすため、リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンクUKピーエルシーの設立を完了した。リングフェンス銀行の設立は、当行からパークレイズ・バンクUKピーエルシーへの一定の従業員、事業および様々な法人の移転を必要とした。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは(その子会社とともに)、パークレイズ・グループのパークレイズUK部門の大部分(パークレイズ・パートナー・ファイナンス事業以外のパーソナル・バンキング、ビジネス・バンキングおよびパークレイカード・コンシューマーUK事業を含む。)で構成される。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。

3 【事業の内容】

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシー(以下「BBPLC」または「当行」という。)はパークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。「パークレイズ・バンク・グループ」とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社を表す。「パークレイズ」とは、パークレイズ・ピーエルシー(以下「BPLC」という。)または文脈に応じてパークレイズ・グループのいずれかを指す。「パークレイズ・グループ」とは、BPLCとその子会社を表す。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・グループ内の非リングフェンス銀行である。パークレイズ・バンク・グループには、パークレイズUKコーポレート・バンク(UKCB)、パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント(PBWM)、パークレイズ・インベストメント・バンク(IB)およびパークレイズUSコンシューマー・バンク(USCB)の各事業が含まれる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、コンシューマー・バンキングとホールセール・バンキングにまたがる幅広い商品やサービスを顧客およびクライアントに提供しており、そのサポートをパークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッド(BX)が行っている。パークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッド(BX)は、パークレイズ・グループ全体のサービス会社であり、パークレイズ・グループ全体の事業に対してテクノロジー、オペレーションおよび機能的サービスを提供している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、世界中の顧客およびクライアントにサービスを提供することに注力しており、その多様な事業ポートフォリオは、バランス、レジリエンスや活気ある機会を提供する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、全世界の市場で確固たる地位を築いており、持続的なリターンのために、人材およびテクノロジーへの投資を続けている。

当行の構造

当行は、本社ならびにUKCB、PBWM、IBおよびUSCBの4つの部門を通じて、より高度な説明責任と透明性を実現し、顧客およびクライアントへのサービス提供方法に相乗効果を発揮できる、よりシンプルな方法で組織化および運営を行っている。



UKコーポレート・バンク

UKコーポレート・バンクは、年間売上高が6.5百万ポンドを超えるクライアントからFTSE350構成企業までを対象に、コーポレート・レンディングおよびトランザクション・バンキングの幅広いサービスを提供している。

- ・ コーポレート・レンディング：英国全土の中堅および大企業に対し、特定の業界およびセクターに合わせてカスタマイズされた融資ソリューションを備えた、様々なタームローン、リボルビングおよび当座借越の融資枠を提供している。
- ・ トランザクション・バンキング：現金管理、取引および運転資本ソリューション、リスク管理ソリューション、ならびに海外決済サービスを提供している。

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントは、英国および英国王室属領のあらゆる富裕層の顧客にサービスを提供するPBWM UKと、特定の海外市場の富裕層および超富裕層の顧客にサービスを提供するPBWMインターナショナルから構成されている。

- ・ UKデジタル・インベスティングは、英国の自己管理型投資家向けで、わずか1ポンドから投資が可能である。
- ・ UKアフルエントは、250千ポンドから3百万ポンドの投資可能資産¹を持つ英国のクライアント向けである。
- ・ プライベート・バンクUKは、3百万ポンド以上の投資可能資産を持つクライアントにフルサービスを提供している。
- ・ プライベート・バンク・インターナショナルは、ヨーロッパ、中東およびアジアの富裕層クライアントを中心に、海外²に5百万ポンド以上の投資可能資産を持つクライアントにフルサービスを提供している。

脚注

1 下限閾値は現在見直しを行っている。

2 インドにおいては、プライベート・バンクは資産額が3百万ポンド以上のクライアントを対象に業務を提供している。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンクは、法人クライアント、資金運用者、金融機関、政府および国際機関に対し、アドバイザー、財務およびリスク管理サービスを提供している。

- ・ グローバル・マーケットスは、機関投資家、ソブリンおよび企業に対し、様々な資産クラス（株式、クレジット、金利、FXおよび証券化商品）にわたるフルレンジの取引実行サービス、アイデアおよびリスク管理ソリューションを提供している。リサーチ・チームは、機関投資家に対し、データに基づく分析、実用的な洞察、ならびに世界中のセクター、市場および経済にわたるアナリストへのアクセスを提供している。

- ・ インベストメント・バンキングは、世界中の会社、政府および金融機関と共に、専門的なアドバイス、革新的なソリューションおよび資本へのアクセスを提供している。この部門には、金融機関や大企業のクライアントにホールセール貸付および業界に関する深い知識と現地の専門家によって下支えされている財務ソリューションを提供する、インターナショナル・コーポレート・バンキングが含まれている。

USコンシューマー・バンク

USコンシューマー・バンクは、米国における大手の提携クレジットカード発行会社および金融サービス・パートナーである。

- ・ バークレイズUSコンシューマー・バンクは、2,500万人を超える顧客を擁し、航空、旅行、小売およびアフィニティの各分野で20のアメリカの大手ブランドと提携している。
- ・ 当行は、提携、中小企業向けおよび自社ブランドのクレジットカード、個人向けローン、オンライン普通預金口座および預金証書を提供している。

本社

本社は、バークレイズ・バンク・グループ全体にわたる共通業務を提供している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが実質的に所有する。また、バークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが保有する。

(2) 子会社および関連会社

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31、36および40を参照のこと。

「特定子会社」には、バークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびバークレイズUSエルエルシーが含まれる。

バークレイズ・キャピタル・インクおよびバークレイズ・バンク・デラウェアの連結収益合計は、バークレイズ・バンク・グループの連結収益合計の10%を上回っている。

バークレイズ・キャピタル・インクおよびバークレイズ・バンク・デラウェアの財務情報は、公表されていない。

5 【従業員の状況】

2025年12月31日現在の全世界での従業員（フルタイム相当数）の合計数は、22,300名（2024年12月31日現在：23,000名）であった。

従業員給付については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記28、29および30を参照のこと。

バークレイズ証券株式会社が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)（以下「女性活躍推進法」という。）に基づき2025年度について公表している情報は、以下の通りである。

	男女の賃金の差異 [*]
全労働者	53.2%

正規雇用労働者	54.0%
有期雇用労働者	40.9%

* 女性活躍推進法に基づく女性労働者の平均賃金の男性労働者の平均賃金に対する割合

管理職に占める女性労働者の割合	25.1%
-----------------	-------

パークレイズ証券株式会社における2025年度の男性労働者の育児休業取得率は、同社における算出が完了次第、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づき公表される予定である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

従業員

パークレイズをよりシンプルに、より良く、よりバランスのとれた組織にするという当行の計画を達成する中心に居るのは、当行の従業員である。当行、共通の目的、価値観および考え方によって団結し、あらゆる業務において一貫して優れた水準を達成している。そして、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを、すべての従業員が潜在能力を発揮できる素晴らしい職場にしている。

従業員に対する当行のコミットメントについての詳細は、[home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/reporting and disclosures/](https://home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/reporting-and-disclosures/)をご参照のこと。

従業員との対話

従業員に関する当行の戦略を共有し、従業員が実現に向けてどのように貢献できるかを説明することは、2025年度の取組みの重要な部分であった。定期的な双方向の対話は、組織全体で何がうまく機能しているか、どこを改善できるかを理解するのに役立つ。

従業員との交流は、タウンホール・ミーティング、スキップレベル・ミーティング、現場訪問、リーダー主導のイベント、フォーカスグループおよびアンケートを通じて行われる。半年ごとに実施される「Your View」調査を通じて、従業員は、パークレイズで働くことについてのフィードバックを共有することができる。当行は、誰もが安心して発言できる、敬意と包容力のある環境づくりにコミットしている。懸念の提起および内部告発のプロセスでは、匿名で従業員からのフィードバックを受けることができる。

英国におけるユナイト（Unite）との長年にわたるパートナーシップにより、当行の従業員の意見に対するさらなる洞察が得られる。当行は、失業を最小限に抑え、リスキリングと配置転換を優先させるため、主要な変更プログラムについてユナイトと引き続き協議している。

一貫して優れた水準の定着

一貫して優れた水準は、当行が自らに課している期待であり、顧客、クライアントおよびすべてのステークホルダーが当行にその提供を託していることでもある。これは引き続き、当行のカルチャーの不可欠な部分であり、当行の3カ年計画を実現する重要な要素である。

一貫して優れたカルチャー改革プログラムにより、こうした基準は組織全体に引き続き定着している。2025年を通して、各部門および各機能における地域的な取り組みが、プロセスの簡素化、リスクおよび統制の強化、効率化の推進といった当グループ全体の取り組みを支えた。

採用から入社、業績管理、昇進、能力開発プログラムに至るまで、一貫して優れた水準が人事ツール、プロセスおよびプロダクトに組み込まれている。

2025年には、世界中の従業員を対象にワークショップを開催し、一貫して優れた水準のサービスを提供するとはどういうことかについて組織全体で理解を深めた。また、リスク・マネジメント協会（Institute of Risk Management）認定の、当グループ初の外部認定オンライン学習プログラムであるリスク・コントロール・デジタル資格（Risk and Control Digital Credential：RCDC）を開始した。RCDCは、リスクを積極的に管理し、統制を強化するための知識とスキルを従業員に提供するものである。このイニシアチブは、強固なリスク管理と一貫して優れた水準の提供に対する、当行の継続的なコミットメントにおける重要な一歩となった。

人材への投資

当行の人材育成の目標は、組織のあらゆるレベルで従業員が成長し、発展し、活躍できるよう支援し、将来に向けて強固な人材パイプラインを構築することである。2025年には、ポテンシャルの高い人材を特定、評価、育成する方法を強化し、ポテンシャルの一貫した定義、人材レビューのアプローチおよび評価の擦り合わせを含む人材管理基準を導入することで、より厳格で一貫性のある方法を導入した。アクセラレーター・プログラムやスポンサーシップ・イニシアチブを実施し、エボリューション・リーダーシップ開発プログラムを継続した。また、シニア・リーダーには、実践的なツール群、特化型ワークショップ、能力開発のためのリソースを提供した。

2025年もインターン、新卒者および見習いの採用を継続し、あらゆる機会への包括的なアクセスを支援するため、主要パートナーとの関係を引き続き構築した。パークレイズは、銀行、保険および金融サービスの分野で最も人気のある新卒採用企業としてナショナル・グラデュエート・リクルートメント・アワード(National Graduate Recruitment Award)を受賞し、タイムズ紙の新卒採用企業トップ100リストでもトップ20にランクインした。これは、将来に向けた重要な人材パイプラインとして、アーリーキャリア層に注力している当社の姿勢が評価されたものである。

従業員向けの研修を簡素化・個別化し、ピープル・リーダーの能力開発を支援するテクノロジーに投資した。例えば、ピープル・リーダーや新しく昇進したマネージング・ディレクター(MD)に対するバーチャル・コーチングの試験的導入や、360度フィードバック・ツールの展開拡大等である。

2025年には、エグゼクティブ・アルムナイ(経営者OB)向けの差別化されたエクスペリエンスの提供を開始する等、OBへの提案の強化にも注力した。グループCEOは、ロンドンで初のMDアルムナイ交流イベントを開催し、執行委員会と取締役会のメンバーが出席した。

インクルーシブなカルチャー

当行は、従業員およびリーダーのエンパワーメントに重点を置き、企業としての成功を推進するために、インクルージョンと機会へのアプローチを進化させている。つまり、世界で最も幅広い人材プールからの採用を目指しながら、高いパフォーマンスを発揮するチームを育成し、従業員が成長するための豊富な機会を提供している。当行は、すべての人に帰属意識と平等な機会が与えられる文化の中で、誰もが価値を認められ、尊重されていると感じられる職場づくりに取り組んでいる。

従業員の支援

従業員が最高のパフォーマンスを発揮できるよう支援することが、当行の最優先事項である。パークレイズは、年次休暇、ライフイベント、健康問題、家族、介護およびフレックス勤務をカバーする方針を通じて、従業員に様々なサポートを提供している。

また、健康的な習慣と前向きな社風を奨励するデータ主導のキャンペーンにより、従業員のウェルビーイングを促進している。これらは、メンタルヘルスを意識したeラーニングや「Be Well」オンライン・ウェルビーイング・ポータルにより支えられている。さらに、英国の従業員については、従業員支援プログラムを更新し、従業員の家族に対してもメンタルヘルス支援を提供する等、施策を引き続き強化した。

従業員へのリワード

当行は、資格のある従業員に対し、パークレイズ株式を有利な条件で取得する機会を提供している。3ヵ年計画の達成に向けた従業員の総力を挙げた努力と、今後も必要な努力を称え、2025年2月に従業員に株式報奨を支給したが、2026年にも同様の従業員株式報奨を2年連続で支給する予定である。

2025年7月に、英国の全従業員に、一連の限定的な商品、サービス、特典を提供するパークレイズ・プレミア・バンキングへのアクセスが付与された。

方針の規定の強化

2025年に、当行はパークレイズにおいて、従業員とピープル・リーダーが、ワークライフを適切に管理できるよう一層支援するため、グローバルの方針との整合性に重点を置いた。

11月には、英国における父親休暇制度が2週間から16週間に、アジア太平洋地域における主たる養育者ではない保護者向けの休暇制度が6週間から10週間に延びることを発表した。2026年1月1日から適用されるこれらのアップデートは、親となったばかりの従業員が家族と過ごす時間を増やし、従業員が仕事と私生活を両立できるよう支援することを目的としている。

人材に関する方針

当行の人材に関する方針¹は、当行の目的、価値観および考え方に沿って、最高の人材を採用し、平等な機会を提供し、インクルーシブなカルチャーを創造するのに役立っており、長期的な成功に導くものである。当該方針の見直しおよび更新が定期的に行われ、当行のより広範な人材戦略との整合を図っている。

公正な報酬アジェンダの一環として、当行は、従業員の役割、勤続年数、スキル、経験、パフォーマンスに照らして、公平かつ適切な報酬を支払うことにコミットしている。すべての拠点で、少なくとも生活に困らない額の賃金を支払い、誰もが平等に昇進する機会を得られるよう、従業員に必要なサポートを提供している。

脚注

1 当行の方針はまた、世界人権宣言および国際労働機関（ILO）の労働における基本的原則と権利に関する宣言の規定を含む、関連雇用法を反映している。

障がいや長期的な病気を抱える候補者や従業員への支援

パークレイズによるインクルージョンへのコミットメントには、障がいや長期的な病気を抱える候補者が、応募プロセスやそれ以降においてサポートや調整を受けられることを確保することを含む。パークレイズは、あらゆる候補者からの応募を歓迎しており、公正かつインクルーシブな候補者のエクスペリエンスを確実にするため、合理的な調整（便宜）が整備されるようコミットしている。パークレイズは、すべての従業員に対して生産的かつ充実したキャリアを築くために必要なサポートおよびツールを提供することにコミットしている。障がい、健康上の懸念または精神疾患がある場合、従業員が直面する障壁を取り除くまたは軽減するための調整を検討することができる。また、すべての従業員が研修、キャリア開発および昇進の機会を得られるようにしている。

社会

当行の成功は、商業的な実績だけでなく、社会への貢献と、すべてのステークホルダーにとってより良い将来財務のためにどのように一丸となって取り組むかによっても測定される。当行の社会に対する注目は、気候、コミュニティおよびサプライヤーの3つに大別される。

気候

2025年に、パークレイズは「パークレイズ・トランジション・アップデート」を発表し、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標を改めて表明し、パークレイズが今後どのように戦略を実現していくかを概説した。移行の現実を認識し、気候変動に対する目標と株主の期待、そして戦略の実現のバランスを取るために、パークレイズは、パークレイズ・トランジション・アップデートにおいて、自然と社会的配慮を統合しながら、移行中のクライアントとの協力、クライアントの移行資金の融資および気候変動技術の拡大に焦点を当てるアプローチの進化について概説した。パークレイズ・バンク・グループは、他のパークレイズ・グループ各社とともに、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標の達成に貢献していく。

当行は移行期において重要な役割を果たすべきことを認識しており、この課題に単独で取り組むことはできない。また、パークレイズが気候変動戦略を実施し目標を達成できるかどうかは、クライアントの進捗状況や幅広い外部要因に大きく依存していることを認識している。変化する状況に応じて、必要に応じてアプローチを検討し、適応させていく。

持続可能な成長

パークレイズは、世界中の地域社会がイノベーションと持続可能な成長を推進する存在として企業を頼りにしていることを理解している。当行のリソース、ネットワークおよび専門知識を活用し、当行が提供

するプログラム、専用ワークスペースと投資機会を通じて、アイデアの段階から株式公開まで、企業の成長を支援する包括的なサポートを提供している。2023年以来、当行のイニシアチブは14,000社を超える企業を支援してきた。

詳細については、本書「第3 - 3 事業等のリスク」中の「企業リスク管理の枠組みは10の主要リスクを定義している」と題された表における「気候リスク」の行、「個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク」の「 ）気候リスク」および「気候リスクの管理」のセクション、ならびに「第5 - 3（1）コーポレート・ガバナンスの概要」中の「取締役会持続可能性委員会」、「インクルージョンおよび機会提供」および「持続可能性に関連する追加情報」のセクションも参照のこと。

3 【事業等のリスク】

リスク管理

パークレイズ・バンク・グループは、日々の事業活動の中で、グループ内外のリスクにさらされている。こうしたリスクはビジネスモデルの一部として管理されている。

企業リスク管理の枠組み

パークレイズ・バンク・グループでは、企業リスク管理の枠組み（以下「ERMF」という。）に従い、リスクを特定、管理しており、ERMFは効果的なリスク管理と強力なリスク管理のカルチャーが定着するよう、事業をサポートしている。

ERMFは、パークレイズ・グループがどのようにリスクを特定し、管理するかについて規定するものである。

リスク管理は事業の各レベルに組み込まれており、全従業員がリスクの特定と管理に対する責任を負っている。

金融犯罪リスクはERMFにおける主要リスクに引き上げられ、2025年1月1日より適用されている。以前は、金融犯罪リスクはコンプライアンス・リスクの一部として管理されていた。金融犯罪の外部からの脅威が高まっていることを踏まえ、この変更により、パークレイズ・バンク・グループ内の金融犯罪リスクの透明性と可視性が向上し、金融犯罪リスクの独立した評価、管理および監視が強化されることになる。

リスク選好度

リスク選好度は、様々なレベルの財務上および業務上のストレスを考慮しつつ、様々なリスクの種類にわたって受入可能なリスク水準を定義するものである。リスク選好度は、継続的な事業計画や戦略の策定、新商品の承認、事業転換イニシアチブ等、意思決定プロセスにおける重要な要素となっている。

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループから割り当てられたリスク選好度よりも低いリスク選好度を採用することを選択できるが、パークレイズ・ピーエルシー取締役会の承認なしに、同取締役会が決定したリスク選好度の限度枠よりも高いリスク選好度の限度枠を承認することはできない。

3つの防衛線

第1の防衛線は、収益を生み出す部門とクライアントと接触する部門、ならびに財務、トレジャリー、人事およびオペレーション・テクノロジーを含む、関連するすべてのサポート部門から構成されている。第1の防衛線では、リスクの特定、統制の設定、およびリスク事象が生じた場合の第2の防衛線へのエスカレーションを行う。第1の防衛線の従業員は、リスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線と第3の防衛線の監視対象となる。

第2の防衛線は、リスクおよびコンプライアンスの各部門で構成され、リスク選好度に沿った限度枠、ルールおよび業務上の制約を設定することによって第1の防衛線を監督する。

第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会とパークレイズ・バンク・ピーエルシーのエグゼクティブ・コミッティーに対して独立した保証を提供する。

法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、これら3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則、規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされている法務リスクに加え、自身のオペレーショナル・リスクやコンプライアンス・リスクについて第2の防衛線の監督の対象となる。

リスク・プロファイルのモニタリング

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、事業レベルおよびパークレイズ・グループレベルのリスク委員会ならびに取締役会レベルのフォーラムを活用した強力なガバナンス・プロセスを通じて、パークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルに関して定期的に報告を受けている。この報告には、リスク選好度に照らしたリスク・プロファイル値、ならびに新規リスクおよび新興リスクの特定等が含まれる。これらはリスクドライバー（ホライズン・スキャニングにより特定）のリスクテーマに対するマッピングや同様の分析により導出される。モニタリング・リスクの詳細については、下記「リスク委員会」のセクションを参照のこと。

2025年、パークレイズは、米国の保護主義の高まり、インフレ圧力および気候関連のショックを反映した厳しい「グローバルな断片化」シナリオの下で、行内のマクロ経済ストレステストを実施した。このテストでは、英国の景気後退、米国の景気縮小、気候変動リスクに対する回復力を評価し、信用減損、純利鞘縮小およびトレーディング・ロス等の脆弱性を検証した。この評価により、資本性、流動性および収益性の各項目において当グループの強靭性が確認され、悪条件下でも継続的な存続が可能であることが確認された。

当行の構造およびガバナンスは、変化する経済、政治および市場環境におけるリスク管理の土台となっていると考えている。

企業リスク管理の枠組みは10の主要リスクを定義している¹。

主要リスク	リスクは、以下の通り、主要リスクに分類される。	リスクの管理方法
気候リスク	物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクにより、気候変動から生じる財務的損失を被るリスク。	パークレイズの第1および第2の防衛線の活動全体にわたって気候変動による財務および業務上のリスクを管理するためのリスク管理フレームワークが導入された。 パークレイズは、融資ポートフォリオにおける気候物理的リスクと移行リスクの影響を特定し、評価し、定量化する能力を強化した。気候関連シナリオ分析は、物理的リスクと移行リスクの両方の影響を評価し、定量化するパークレイズのアプローチの重要な部分を形成する。さらに、気候に関連するリスク管理活動も行っており、これには、リスク選好度の設定、主要なリスクドライバーのモニタリング、リスク選好度の範囲内に収めるための限度枠および統制の適用、ならびに関連報告書の作成が含まれる。

主要リスク

信用リスク	<p>ソブリンを含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。</p>	<p>信用リスク・チームは、個別に、また全体として、様々な形態の信用エクスポージャーの特定、評価、承認、限度枠の設定およびモニタリングを行っている。第1の防衛線は、詳細な財務予測を継続し、統制を適用し、さらされるリスクを管理することにより、リスク選好度と第2の防衛線が設定したすべての限度枠内で事業計画の実現と商品の提供を行う。</p>
市場リスク	<p>金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動より損失を被るリスク。</p>	<p>市場リスク・チームは、市場リスク・エクスポージャーを特定し評価するための一連の相補的なアプローチを適用している。これらのリスクは市場リスクの専門家によって測定、制限およびモニタリングされている。第1の防衛線は、第2の防衛線が設定したリスク選好度およびすべてのマニフェストと規模の制限の範囲内でトレーディング活動を行う。</p>
トレジャリー・リスクおよび資本リスク	<p>流動性リスク： パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を有していないリスク。</p> <p>資本リスク： 自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の業務活動を行うことができない、または、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方）で規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。</p> <p>銀行勘定における金利リスク（IRRBB）： トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。これには、銀行勘定における信用スプレッド・リスクも含まれる。これは、（トレーディング目的以外の）資産および負債に係る信用スプレッドの変化により、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクを指す。</p>	<p>トレジャリー・リスクおよび資本リスクは、資本、流動性、資産負債管理の各チームの専門家によって特定、管理されている。例えば、限度枠の設定、計画のモニタリング、ストレステスト等、様々なリスク管理アプローチが用いられる。</p> <p>流動性リスクの評価は、地域レベルおよび法人レベルを含むすべての資産と負債、オンバランスシート項目およびオフバランスシート項目を反映し、流動性リスクのすべての発生源を評価する包括的なものである必要がある。</p> <p>資本リスクは主に、資本予測と資本計画を通じて将来を見据えて評価および管理される。リスクを軽減する措置が合意され、効力が生じるように、主要な資本リスクを事前に十分に特定する必要がある。</p> <p>年金リスクは定期的に監視され、関連する年金基金の保険数理士や受託会社との協議をサポートするために、関連するステークホルダーや委員会に報告される。</p> <p>IRRBB評価では、利益と価値のタイプの指標を使用し、IRRBBのタイプ、会計処理の性質、利益または資本への直接的な影響、およびリスクの適切な保有期間を考慮する。</p>
オペレーショナル・リスク	<p>プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）等の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。</p>	<p>オペレーショナル・リスクは、第2の防衛線が所有し監督するオペレーショナル・リスク・フレームワークに従って管理される。オペレーショナル・リスクの管理に関する第一義的な責任は、リスクが発生する事業および部門にある。経営陣は、プロセス内のオペレーショナル・リスクと統制の有効性を評価するために、リスクと統制の自己評価を行う。特定されたリスク、事象、問題は、適時に通知され、適切な対応に対する合意がなされるよう、上級経営陣および取締役会にエスカレーションされる。</p>

主要リスク	モデル・リスク	モデルのアウトプットやレポートが正しくないか、または誤って使われているため、意思決定に潜在的に不利な影響を及ぼす可能性。	モデル・リスクは、モデル・リスク方針および関連基準によって支えられたモデル・リスク管理フレームワークに従って管理されている。 モデル・リスク管理は、当行が承認したリスク選好度の範囲内でモデル・リスクを特定し軽減するための一連の統制を適用するもので、独立したモデル検証を中心としたものである。モデル・リスク選好度は、該当する場合、使用するモデルの性質と種類に見合った残余リスク許容度によって管理される。
	コンプライアンス・リスク	パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供から生じる、顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害をもたらすリスク（「コンダクト・リスク」とも呼ばれる。）、ならびにパークレイズ・バンク・グループに適用される法律、規則および規制の不遵守から生じる、パークレイズとそのクライアント、顧客または市場に対するリスク（「法律、規則および規制リスク（LRRリスク）」とも呼ばれる。）。	第1の防衛線は、その事業または部門におけるコンプライアンス・リスクの全体的な評価と管理について責任を負い、コンプライアンス・リスク管理フレームワーク（以下「CRMF」という。）に概説されている要求事項を実行する責任を負う。 コンプライアンス部門は、CRMFの遵守とコンプライアンス・リスクの管理を監督し、パークレイズのすべてのビジネスを第2の防衛線による独立した立場から監督し、適切な場合には助言を与え、異議を唱えなければならない。
	金融犯罪リスク	パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員または第三者）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに/またはパークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスが金融犯罪を助長するために使用されるリスク。金融犯罪は市場の健全性を損ない、クライアント、顧客、カウンターパーティもしくは従業員への損害、金融商品やサービスへの信頼の低下、パークレイズ・バンク・グループの評判の失墜、規制違反および/または金銭的罰則を引き起こす可能性がある。	第1の防衛線は、その事業または部門における金融犯罪リスクの全体的な評価と管理に責任を負い、金融犯罪リスク管理フレームワーク（以下「FCRMF」という。）に概説されている要件を実施する責任を負う。 金融犯罪部門は、FCRMFの遵守と金融犯罪リスクの管理を監督し、パークレイズの全事業に対して独立した第2の防衛線の監督を提供し、必要に応じてアドバイスや異議申し立てを行う必要がある。
	レピュテーション・リスク	行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼が低下するリスク。	レピュテーション・リスクは、レピュテーション・リスク方針および関連基準に支えられたグループ全体のレピュテーション・リスク管理フレームワーク（RRMF）に従って管理されている。各事業は、標準化されたツールを用いてレピュテーション・リスクを評価し、ガバナンスはマネジメント・コミッティーやフォーラム、当グループの取締役会への明確なエスカレーションおよびレポートラインを通じて遂行されている。
	法務リスク	パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則および規制または契約上の要求事項を満たせないこと、あるいは、知的財産権を主張または保護できないことから生じる、損失を被るか、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。	法的リスクは、法務部門による法的リスクの識別および管理、必要に応じた法的リスクのエスカレーションによって管理される。パークレイズ・バンク・グループの事業および部門には、法的リスクの可能性のある状況において法務部門を関与させる責任がある。法的リスクは、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定、伝達、提供するという法律専門家の責任を含む、コンプライアンス・リスク管理フレームワークの要件によっても軽減される。

脚注

- 1 ERMFは10の主要リスクを定義している。これらの主要な財務上および業務上のリスクがパークレイズ・バンク・グループに具体的にどのよう適用されているかに関する詳細については、下記「パークレイズ・バンク・グループのリスク管理戦略」のセクションを参照のこと。

リスクの管理

パークレイズにおけるリスク管理戦略

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理戦略

本セクションでは、パークレイズ・バンク・グループのリスク管理およびその特定ならびに健全なリスク・カルチャーの醸成に関するアプローチについて記載する。

企業リスク管理の枠組み（ERMF）

ERMFは、パークレイズ・バンク・グループがリスクを特定および管理する方法について定めている。また、パークレイズ・バンク・グループの様々な従業員グループの基準、目的および主要な責任を定めることにより、リスク管理に関する最高水準の取決めに概説する。これは、パークレイズ・グループの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・グループの最高リスク管理責任者（以下「CRO」という。）の勧告に基づき、パークレイズ・ピーエルシー取締役会によって承認され、その後パークレイズ・バンク・グループにより可決される。

ERMFでは、以下について規定する。

- ・リスク管理および職務分掌（ERMFは、3つの防衛線を規定する。）
- ・組織のリスク管理プロセスの指針となる、パークレイズ・バンク・グループが直面する主なリスク
- ・リスク選好度要件（当行が事業上どの程度のリスクを負えるかを定義するのに役立つ。）
- ・主要なリスク管理およびガバナンスに関する役割および責任

ERMFは、主に個々の主要なリスクに対応した枠組み、方針および基準によって補完されている。

- ・枠組みでは、主要なリスクの管理の指針となる高水準の原則を組み込み、どのような政策が必要かについての詳細、また、高水準のガバナンスの取決めに定める。
- ・方針では、関連する枠組みで明示された主要な原則に対処するための統制目標および高レベルな要求事項を定める。また、範囲内の者が「何を」行うことが要求されているかを示す。
- ・基準では、方針によって設定された管理目標が達成されるように、管理要件の詳細を規定する。

職務分掌 - 「3つの防衛線」

ERMFでは、明確な防御構造を規定している。全従業員は、以下の通り個々の役割および責任の範囲内でリスクを理解し管理する責任を負う。

- ・第1の防衛線は、パークレイズ・バンク・グループの収益を生み出す部門および顧客対応部門ならびに財務、運営、トレジャリー、人事等の関連サポート部門に従事する従業員で構成される。また、関与するリスクを特定し管理し、適用可能な範囲内で運用し、管理体制を構築し、必要に応じてリスク事象および問題をエスカレーションする責任を負う。さらに第1の防衛線における従業員は、そのリスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線および第3の防衛線の監督対象となる。
- ・第2の防衛線は、リスクおよびコンプライアンス部門で構成される。その役割は、パークレイズ・バンク・グループのリスク選好度に沿った、限度枠、規則および制約ならびにすべての活動が行われる枠組み、方針および基準を確立し、当該限度枠、規則および制約に対してパークレイズ・バンク・グループのパフォーマンスを監督することである。第1の防衛線の活動に係る統制は、通常、パークレイズ・バンク・グループの管理体制内で活動する統制責任者により確立される。当該統制は、引き続き第2の防衛線による監督対象となる。
- ・第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、独立した保証を提供する責任を負う。

・法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則および規制を積極的に特定し、伝達し、それらに関する法的助言を提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされる法務リスクに加えて、自身のオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクについて、第2の防衛線の監督対象となる。

主要リスク

ERMFは、気候リスク、信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンプライアンス・リスク、金融犯罪リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクの10の主要リスク（上記「リスク管理」のセクションを参照のこと。）を特定している。金融犯罪リスクは、ERMFにおいて主要リスクに引き上げられ、2025年1月1日より適用されている。以前は、金融犯罪リスクは、コンプライアンス・リスクの一部として管理されていた。金融犯罪の外部からの脅威が高まっていることを踏まえ、この変更により、パークレイズ・バンク・グループ内の金融犯罪リスクの透明性と可視性が向上し、金融犯罪リスクの独立した評価、管理および監視が強化されることになる。

各主要リスクは、パークレイズ・グループレベルの役員が責任を持って監督しており、関連する責任および期待を提示し、リスク管理の関連要件を詳述した枠組み、方針および基準に係る監督および/または責任の割当てを担当している。さらに、特定のリスクに至っては複数の主要なリスクにわたっている。

リスク選好度

リスク選好度は、パークレイズ・バンク・グループがその活動を遂行する上で受入可能なリスクの水準を定義するものである。また、リスク選好度により、パークレイズ・バンク・グループの現在および変化するリスク特性に関して、経営陣および取締役会との継続的な対話の基礎が提供され、情報に基づいて戦略的および財務的な決定を行うことができる。

リスク選好度は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会により集約的に承認され、パークレイズ・バンク・グループをはじめ法人および事業全体に普及される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会の承認なしに、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が決定したリスク選好度よりも高いリスク選好度を承認することはできないが、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が承認したリスク選好度よりも低いリスク選好度で運営することはできる。

企業集中リスクに重大な影響を及ぼす特定のエクスポージャーおよび活動を有効化および管理するための制限により、パークレイズ・グループの総合的なリスク選好およびパークレイズ・バンク・グループへのリスク分担を行っている。

リスク委員会

パークレイズ・バンク・グループの各リスク委員会は、それぞれの事業に関連するリスク事項を検討し、必要に応じてパークレイズ・グループ・リスク委員会（以下「GRC」という。）にエスカレーションし、その委員長も同様に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会にエスカレーションする。



パークレイズ・バンク・グループの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性に関する情報を定期的に受領し、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内でリスク選好度および資本計画を承認する最終責任を負っている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、ERMFの採択にも責任を負う。

また、ERMFの適用を監督し、パークレイズ・バンク・グループ全体のリスクをレビューし監督する2つの取締役会レベルの委員会として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会がある。さらに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会は、賃金を持続可能な業績に連動させることを重要視する支払慣行を監督する。

- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会（BRC）：BRCは、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性を合意された選好度に照らして監督する。実際のパフォーマンスが予想と異なる場合、経営陣がとった措置は、BRCが納得できるものであるかを確認するために見直される。パークレイズ・バンク・グループのCROは、BRCに対し、リスク環境の進展および主要ポートフォリオのパフォーマンス動向をまとめた報告書を定期的に提出している。また、BRCは、特定の主要なリスク手法、リスク管理の有効性ならびに各事業ポートフォリオおよび将来のリスク傾向に影響を及ぼす重要な問題を含むパークレイズ・バンク・グループのリスク特性を検討する。さらに、各事業のヘッド、当グループのCROまたは上級リスク管理者によって提示される重要なリスク課題の定期的なアップデートおよび徹底分析を委託する。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会（BAC）：BACは、減損引当金の妥当性に関するレビューを含め、内部統制システムの有効性、重大な管理上の問題および会計上の判断について定期的に報告を受けている。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会（RemCo）：RemCoは、事象、課題およびより広範なリスク特性をはじめとするリスク管理パフォーマンスに基づいて、変動報酬に対する事前および事後のリスク調整に関する提案を受ける。当該提案は、パフォーマンスインセンティブの設定において考慮される。

GRCは、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性のレビューおよび監督を担当する最上級執行機関である。この対象には、パークレイズ・バンク・グループがさらされているすべての主要リスク（レピュテーション・リスクに影響を及ぼす事項についての特定の決定を除く。）およびその他の重大なリスクが含まれる。GRCは、リスク選好度案および関連する制限を検討し、BRCに推奨する。同委員会は、パークレイズ・バンク・グループのすべての事業部門および法人を対象とする。

新興リスクや将来的なリスクを明らかにするリスクテーマとホライズン・スキニングに関する報告書が定期的にBRCに提出されており、それに基づき議論と分析が行われている。テーマは、主要リスクのホ

ライズン・スキャンニングとリスク・レジスターから導き出され、定量化されており、上級経営陣とBRCからのインプットにより補完されている。短期的には影響と可能性がより限定されているものの、将来的に発展し、リスクテーマの定義を満たす可能性のあるリスクのリストとして、監視項目がリスクテーマに沿って照合され、通知されている。リスクテーマの一覧は、定期的に更新され、主要な変更がBRCに提示されている。主要なリスクテーマは、外部環境を踏まえ、その時点で最も話題性があり、パークレイズ・バンク・グループにとって重要と考えられるリスクテーマのサブセットである。BRCは、「主要なリスクテーマと経営行動（Key Risk Themes and Management Actions）」と題する報告書を半年ごとにレビューし、議論している。

パークレイズのリスク・カルチャー

リスク・カルチャーは、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関連する規範、態度および行動として定義することができる。これは、パークレイズ・バンク・グループがリスク事項を特定し、エスカレーションし、管理する方法に反映されている。

パークレイズ・バンク・グループは、以下の強固なリスク・カルチャーの維持に努めている。

- ・経営陣が、リスクおよびコントロールの観点から正しい行動を期待し、模範とし、報酬を与えること。
- ・従業員が、リスクおよびコントロールに関する事項を特定し、管理し、エスカレーションし、リスク管理に関する責任を果たすこと。

パークレイズ・グループのCEOは、経営陣と協力して、ERMFに従い、とりわけリスク事項の特定、エスカレーションおよび管理に関して、パークレイズ・グループ内に強固なリスク・カルチャーを定着させている。これは、当行の目的、価値観および考え方とともに、一貫した卓越性の基準の設定により支持されている。具体的には、役職、部門または所在地を問わず、すべての従業員がパークレイズ・バンク・グループのリスク管理の一翼を担う必要がある。従業員は、各自の職責に関連するリスク管理方針を把握し、実際のリスク問題および潜在的なリスク問題をエスカレーションする方法を理解し、ERMFに定められたリスク管理プロセスについて役割に見合ったレベルの認識を有することが求められる。

当行の行動規範 - パークレイズ・ウェイ

世界的には、すべての従業員は、当行の行動規範である「パークレイズ・ウェイ（Barclays Way）」を証し、その役割に適用されるすべての枠組み、方針および基準を遵守する必要がある。行動規範では、グローバルに事業を展開する当行の「パークレイズ・ウェイ」を規定する目的、価値および考え方を概説している。これは、従業員の仕事関係のあらゆる側面を網羅する判断基準を構成し、他のパークレイズの従業員、顧客およびクライアント、政府および規制当局、ビジネス・パートナー、サプライヤー、競合他社およびより広範な社会と協力する際の指針を提供する。詳細については、home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/statements-and-policy-positions/を参照のこと。

重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループの将来の業績にとって重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループは、その事業がさらされている多数のリスクを特定している。重大なリスクとは、上級経営陣が特に注意を払っているもので、パークレイズ・バンク・グループの戦略の実行、経営成績、財政状態および/または見通しを、想定から大幅に乖離させる可能性のあるリスクをいう。一方、新興リスクとは、未知の要素で構成されており、その影響がより長期間にわたり顕在化する可能性があるリスクをいう。以下に記載する要因は、パークレイズ・バンク・グループが直面する潜在的な

リスクおよび不確実性のすべてを完全かつ包括的に記載したものとみなされるべきではない。例えば、世界的紛争の拡大、テロ行為、自然災害、パンデミックおよび類似の事象等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばないその他一定の要因も、以下に詳述していないものの、パークレイズ・バンク・グループに同様の影響を及ぼす可能性がある。

複数の主要なリスクに影響を与える可能性のある重大な既存リスクおよび新興リスク

1) ビジネスの状況、一般経済および地政学上の問題

パークレイズ・バンク・グループの業務は、世界および地域レベルの経済および市場の状況の変化のみならず、地政学的な動向の影響を受けており、このことによりパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な影響を受ける可能性がある。

世界的または局地的な経済および市場の状況が悪化した場合、とりわけ、(i) 企業、消費者または投資家のマインドの冷込みに加え、投資および生産性の減少、それに伴う借入需要の低下といった顧客およびクライアントの活動の落込み、(ii) 債務者が債務弁済に苦心していることに伴う、デフォルト率、延滞、償却および減損費用の増加、(iii) パークレイズ・バンク・グループが保有する担保の価値に影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループおよびそのクライアントがマージンコールに対応するために追加的な担保を供することとなり得る資産価格の下落、(iv) 信用力、有価証券価格およびカウンターパーティの支払能力等の要因の変化に起因するトレーディング・ポートフォリオの時価評価損の発生、(v) 算出した予想信用損失（以下「ECL」という。）の修正およびそれによる減損引当金の増加といった事象が起こる可能性がある。

加えて、経済状況の悪化や市場の混乱も、パークレイズ・バンク・グループが他の金融機関から借入れを行い、外部投資家から資金を調達する能力に影響を与える可能性がある。地政学的事象はまた、金融不安を招き、経済成長に影響を与える可能性がある。

2025年の世界経済情勢は、急速に変化する地政学的環境、米国の通商政策の影響、金融政策の相違、中国における景気減速の継続、ならびに英国および欧州連合（以下「EU」という。）で続く構造的な経済問題によって、不確実性が特徴的であった。パークレイズ・バンク・グループは、これらに限定されることなく以下のマクロ経済リスクのテーマ/傾向を観察している。

- ・ 経済生産の成長が、主に(i) 欧米主要国の労働市場の逼迫と生産性成長の鈍化、(ii) 大規模財政赤字、(iii) 世界的な通商政策、輸出規制、関税導入の影響に関する不確実性が、人工知能（以下「AI」という。）および防衛といった一部のセクターを除き、消費者支出や企業投資の抑制を通じて、企業と消費者のセンチメントおよび経済活動を冷え込ませている。これらの要因は、欧州、英国および米国における経済の停滞、あるいは景気後退的な局面をもたらす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 米国では、とりわけ貿易、外交政策、エネルギー、移民、連邦政府支出、規制および制度改革等の分野における行政および立法上の取組みにより、これらの要因が広範な経済に及ぼす長期的な純影響、ならびに物価、労働市場、消費者支出、企業の景況感および財政収支に及ぼす全体的な影響に不確実性が生じている。パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの相当部分は、主要なクレジットカード・ポートフォリオおよび様々なコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに係るエクスポージャーを含め、米国に所在している。上記の要因が金利、インフレ、企業業績、雇用、競争力および経済生産に長期的な悪影響を及ぼす場合、減損水準の引上げおよび/または収益減少を生じさせかねず、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 米国政権の外交政策ならびに規制・制度の枠組みに対するアプローチは、前政権のものから乖離している。現状に対する挑戦は、米国およびその貿易相手国に長期的な影響を及ぼす可能性があり、これが米国の長期的な地位に混乱をもたらすリスクがある。米国資産への需要を促進し、準備通貨としての米ドルの役割を維持している、いわゆる米国例外主義の認識が悪化すれば、世界の金融市場における不確実性やボラティリティの高まりとして顕在化する可能性があり、パークレイズ・バンク・グループとそのクライアントが事業を展開する事業環境に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 関税その他の保護主義的措置および対抗措置の導入は、貿易黒字を抱えるEU、中国、その他の輸出主導型の新興国市場の経済見通しをさらに複雑なものにする可能性がある。これらの市場の経済見通しの悪化は、影響を被る地域におけるパークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ EUは数多くの構造的課題に直面しており、不利な地政学的展開に対して脆弱である。EUにとって主要な課題は、多額の債務を抱える政府、生産性の成長の欠如、逼迫した労働市場、人口構成の悪化等である。加えて、とりわけ自動車、化学品および再生可能エネルギーを含むEUの主要な経済セクターの一部は、競争力のある輸入品および貿易パターンの変化による圧力にさらされており、また、NATOの将来をめぐる不確実性および支出増加の圧力が脆弱性に拍車をかけている。これらの課題の悪化は、EUにおけるパークレイズ・バンク・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 中国では、2025年の名目GDP成長率は概ね約5%という目標に沿った水準であったものの、経済指標は弱含みを示しており、不動産市場の低迷が続くとともに、輸出主導型セクターを取り巻く環境は一層厳しさを増している。加えて、デフレ、内需の低迷、人口の高齢化といった長期的リスクへの懸念も依然として残っており、これらすべてが見通しの不透明感を一段と高める要因となっている。こうしたリスクが重なり合い、金融セクターへの圧力となり、より広範なシステミックリスクの顕在化を招いた場合、波及効果の影響を受けるグローバル市場全体にわたるパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーに影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループにとって関連性の高いコーポレート・バンキング市場である英国は、数多くの構造的課題に直面している。労働党政権は経済成長を優先課題として掲げているものの、成長は依然として低調にとどまっており、市場の期待を下回っている。さらに、英国の財政状況は引き続き厳しく、サプライチェーンの混乱や貿易の分断に起因するインフレ率の上昇等、さらなる経済的逆風のリスクも存在しており、これらはパークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、労働党政権の財政政策が長期的に経済成長ならびに企業および消費者のセンチメントに悪影響を及ぼすおそれがあり、パークレイズ・バンク・グループのリテール事業および法人事業にとってもリスクとなり得る。
- ・ 経済センチメントの弱さは、英国資産に対する市場の見方にも反映されており、英国国債および英国社債のスプレッドの拡大、住宅市場の軟化、ならびに非英国同業他社と比較した英国株式のバリュエーションの低下として表れている。これにより、パークレイズ・バンク・グループが担保付貸出ポートフォリオに関して保有する担保価値に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、減損の増加や資本要件の引き上げにつながるおそれがある。とりわけ英国株式市場は、経済の不確実性やセクターの集中、国内資本の限定的な投入、規制上の制約等、構造的な逆風に引き続き直面しており、市場の競争力や投資家にとっての魅力が損なわれる可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループおよびその大口の英国法人顧客は、資本アクセスや戦略的ポジショニングに関する潜在的リスクに間接的にさらされることになる。

- ・ 「みなし適合」の喪失の結果、EUに輸出する英国の顧客およびクライアントのコストが上昇したと広く報じられている。これは、それらの製品がEUの対応する規則に適合しているとみなされなくなったことに起因するものである。この問題は、英国とEUの間の規制上の乖離リスクと相まって、パークレイズ・バンク・グループのEUおよび英国双方の事業に悪影響を及ぼしてきたほか、今後も引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。両者の関係の再調整に向けた取り組みは継続中であり、EU・英国貿易協力協定（TCA）の最初の見直しは2026年に実施される見通しである。EU・英国関係の方向性は、英国のEU離脱後の最小限の関与という姿勢から、貿易、気候変動、安全保障、人の移動および規制の整合性に関する体系的な協力へと移行しつつあるが、その実現にはなおリスクが残っている。

上記記載の経済および事業環境の悪化は、（とりわけ）以下の結果を招く可能性がある。

- ・ パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における、経済生産の低下、失業率の上昇および不動産価格の下落を伴う低迷の長期化。これにより、パークレイズ・バンク・グループの多くのポートフォリオ（無担保貸付ポートフォリオ（クレジットカード）および不動産のエクスポージャーが含まれる。）に関連する減損が増加する可能性がある。
- ・ 市場のボラティリティの高まり（特に通貨および金利に関するもの）。これは、トレーディング勘定のポジションに影響を及ぼす可能性があり、銀行勘定の保有資産（パークレイズ・バンク・グループが流動性目的で保有する有価証券を含む。）の潜在価値にも影響を及ぼす可能性がある。加えて、2023年に一部の金融機関でみられたような市場の信頼および銀行の脆弱性に対する預金者の認識は、預金流出の深刻化および加速化を促進させ、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの親会社であるパークレイズ・ピーエルシーのメンバー1社以上の信用格付の格下げ（直接的な格下げ、または英国のソブリン債の信用格付の格下げに伴う間接的な格下げのいずれかによるもの）。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストの大幅な増加、および/または資金調達源の縮小、信用スプレッドの拡大を招き、パークレイズ・バンク・グループの金利マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ならびに/または、
 - ・ 市場全体の信用スプレッドの拡大、または投資家の投資意欲の低下。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストおよび/または資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

景況の弱さまたは悪化に加え、その他のリスク要因が、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する事業環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 2025年中、金融市場のボラティリティおよび市場の無秩序化リスクは、テクノロジー・セクターの動向に起因していた。同セクターでは、AIの導入と高い収益期待が、特定の少数の（主として米国の）企業に対する歴史的な水準の設備投資および株式評価につながった。集中リスク、そして現実が期待に応えられなかった場合に生じ得るバリュエーション・バブルは、大幅な市場調整およびマイナスの資産効果をもたらす可能性があり、それがひいてはより広範な経済に波及し、事業環境および経済環境の悪化を招く可能性がある。
- ・ 経済活動は、データ、テクノロジー、ネットワーク、インフラおよびサイバーセキュリティに大きく依存しており、偶発的に生じる、あるいは非対称的な戦術を用いるサイバー犯罪者または国家が支援する者等の悪質な行為者によって引き起こされる、サービス中断のリスクおよび潜在的な影響は増大している。

- ・ 金融機関は、地政学的紛争、気候変動、デジタル化、詐欺、マネーロンダリングおよび制裁措置等のグローバルな展開や事象に関与していると認識されることが多く、これにより対応の難しいレピュテーション・リスクが引き起こされる。
- ・ グローバル・サプライチェーンの混乱は、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場にさらなる悪影響を及ぼす可能性があることを明確にした。特にウクライナ、中東およびノまたは南シナ海でのさらなる地政学的悪化、ならびに貿易保護主義に関連する生産チェーンの分離も、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域間における金融規制、行動規制および健全性規制の相違は、コンプライアンスの複雑さおよびコンプライアンス費用を増大させる。特に、気候リスクに関する不確実性および異なる法域間での規制の乖離の増大は、多様な規制の予測に対するコンプライアンスの複雑さおよび費用を増大させる一方、パークレイズ・バンク・グループが、利害関係者の期待と気候リスクをポートフォリオ全体で効果的かつ一貫して管理することを困難にする。

上記の場合はいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通し、流動性、資本基盤、格付（信用格付機関による格付の見通しまたは格付の変更の可能性を含む。）、顧客、クライアント、従業員およびサプライヤーに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ii) 金利の見直しがパークレイズ・バンク・グループの収益性に及ぼす影響

特にパークレイズ・バンク・グループの主要市場である英国、米国およびEUにおいては、金利の見直しの規模および頻度が不透明であることから、金利の見直しはパークレイズ・バンク・グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。

利下げは、クライアント預金への利下げの転嫁が遅れるか、または転嫁が小幅になることにより、パークレイズ・バンク・グループの純金利マージン（貸付収益と借入費用との差額）に圧力をかける可能性がある。このシナリオでは、満期を迎える構造的ヘッジ（償却構造の一部として満期を迎える部分）はより低い金利で補充されることになり、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。利上げは、借換費用の増加またはカウンターパーティがより高金利の預金への切替えを好むことによる預金残高構成の変化のいずれかにより、資金調達費用を増加させる可能性がある。加えて、（利下げが予想よりも小幅もしくは頻繁になされなかった場合、または利上げが予想よりも大幅もしくは頻繁になされた場合のいずれかにより）金利の上昇が長期化した場合には、全般的に予想以上の成長低迷、景況感の低下、失業率の上昇を招く可能性がある。これは、利上げの影響が（特にインフレ圧力と組み合わせられた場合に）借り手のローン返済能力に及ぼし得る影響と相まって、パークレイズ・バンク・グループの貸付ポートフォリオおよび引受業務にストレスを与える可能性がある。これにより、信用損失の増加が減損費用の増加につながり、無担保のリテール・ポートフォリオおよび非投資適格のホールセール貸付に最も顕著に影響するとみられる。そのため、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しにも重大な影響を及ぼす可能性がある。

加えて、金利の変動は、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオで保有されている有価証券の価値にも悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループのその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金を通じて、予想以上のボラティリティが発生し、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

iii) 銀行・金融サービス業界の競争

パークレイズ・バンク・グループは、非常に競争の激しい環境で事業を展開している。そのような環境下においては規制改革、テクノロジーの進歩、社会的監視の高まり、ならびに市況および景況の変化の結

果として起こる著しい変化に合わせて進化し、適応しなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、金融サービス業界の競争が今後も激化し、パークレイズ・バンク・グループの将来の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

金融サービス業界では、新たな競合企業が進出し続けている。例えば、テクノロジーの進歩や電子取引の成長により、電子証券取引、決済処理、オンラインでの自動化アルゴリズムに基づく投資助言等、これまで銀行商品であった商品やサービスをノンバンクが提供できるようになった。さらに、決済処理およびその他のサービスは、預金のトークン化やステーブルコインに用いられるブロックチェーン、ならびに「後払い決済」といった技術によって大きく混乱する可能性がある。これらはいずれも近年金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による重要な取り組みの対象となっており、FCAは2026年7月15日から後払い決済の規制を開始する予定である。さらに、中央銀行デジタル通貨の導入は、現在の銀行による商品およびサービスの提供を混乱させ、銀行システムおよび商業銀行の役割に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうした混乱により、かつては銀行規制で参入が妨げられてきた一部のフィンテック企業をはじめとする新たな競合企業が、銀行融資枠を顧客に提供し、銀行サービスの仲介を減少させることができるようになる可能性がある。

新たなテクノロジーおよび消費者行動の変化により、パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客を獲得および維持する目的、またはテクノロジー企業を含む競合企業が提供する商品やサービスに匹敵するものにする目的で、商品を改良し適合させ、事業に追加的な設備投資を行うためのさらなる費用を負担する必要がある。今後も引き続き必要になる可能性がある。例えば、パークレイズ・バンク・グループは、AI技術への投資を拡大し、AI技術を統合するための措置を引き続き講じている。かかるAI技術やサービスは急速に進化しており、パークレイズ・バンク・グループの顧客やクライアントの変化するニーズおよび期待に応えるためには、開発コストおよび運用コストを含め多額の投資が必要である。関連する競争リスクについては、後記「v) オペレーショナル・リスク - c) 新技術および先端技術」を参照のこと。

競争の継続もしくは激化および/または銀行サービスの仲介減少により、パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの価格設定に圧力がかかり、パークレイズ・バンク・グループは、収益減少および収益性低下に見舞われる可能性、または特に預金、銀行口座、住宅ローン貸付等の伝統的な銀行商品の市場シェアを失う可能性もある。こうした競争は、提供される商品やサービスの質や種類、取引実行、革新性、評判および/または価格に基づくこともある。これらの要因は、さらなる規制の変更により悪化する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの事業のいずれかが、一般的な市況、業績の伸び悩み、特定の商品・サービスの販売終了の決定、支店の閉鎖、クライアントや顧客の期待の変化またはその他要因の如何にかかわらず、クライアントや顧客の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループがクライアントや顧客を獲得および維持する能力に影響を及ぼす可能性がある。このような影響により、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性もある。

iv) 規制改正の課題および事業モデルへの影響

パークレイズ・バンク・グループの事業は、英国、米国およびEUをはじめ、事業を展開するその他の市場の法律、規制、政策、自主実務規範およびそれらの解釈の改正または変更の影響を含め、継続的に規制に服しており、関連する規制リスクにもさらされている。パークレイズ・バンク・グループの事業に関連する法規制の改正の多くは、銀行業界および金融業界の各規制当局ならびに各国政府および超国家政府の立法機関を含むパークレイズ・バンク・グループの規制当局が故意に域外適用のある法および/または規制を制定するため、またはパークレイズ・バンク・グループの世界的な事業展開は、パークレイズ・バン

ク・グループが広範囲に現地法令の適用を受けることを意味するため、それらが制定された国を超えて効力を有する可能性がある。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規制および金融サービス業の運営方法の双方の改革に焦点を当ててきた。講じられた措置には、資本、流動性および資金調達に関する要件の強化、一定の銀行業務の構造的分離または禁止、資本市場活動の運営方法の変更、課税および取引税の導入、報酬慣行の変更ならびに事業運営方法およびクライアント・顧客取扱い方法に関するより詳細な要件等が含まれる。英国、米国およびEUをはじめとする国の政府および規制当局は、業界リスクおよび/または規制リスクが既に特定された分野または新たな分野にさらに介入する可能性があり、これはパークレイズ・バンク・グループに悪影響を及ぼしかねない。

規制改正がパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本、流動性または資金調達状況および評判に重大な影響を及ぼし得る、パークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が現在および今後も特に焦点を置く分野は、以下のとおりである（ただし、これらに限定されない。）。

- ・ FCAのモーター・ファイナンスの補償制度、英国の消費者義務、および消費者への金融アドバイスの提供に関するFCAのレビューを含め、規制当局、国際機関、組織および労働組合が、特に顧客にとって公正な結果の提供、消費者の利益のために効果的な競争を促進、ならびに世界金融市場の運営で秩序および透明性を確保することに関して、金融機関の事業運営方法を引き続き重視していること
- ・ 組織文化、従業員の行動および内部通報に対する規制当局の注力・審査、ならびに非財務的な不正行為の管理に関する英国規制当局の注力の結果として、行為規制上の措置が実施されること
- ・ 規制の合理化および簡素化への注目の高まりを含め、国内外における競争市場および成長に関する英国規制当局の戦略およびその促進
- ・ 2026年1月の英国における有価証券の公募および取引所上場に関する新制度の導入に続く、ホールセール金融市場を支える規制上の枠組みの改革（資産運用に関する英国制度の最近の（および今後見込まれる）変更、債券およびデリバティブの透明性制度の変更、ならびに統合テープの設立を通じた債券市場データの質およびアクセシビリティに関する潜在的な改革を含む。）
- ・ 英国およびEUの金融セクターにおける業務の混乱（デジタル業務の混乱およびITシステムの不備を含む。）の影響を最小限に抑えること、金融機関に対する重要なサード・パーティ・サービス・プロバイダーの役割、業務上の事象およびサード・パーティ報告要件がますます重視されていることを含め、オペレーショナル・レジリエンスの様々な点に関連する規制当局の期待の高まりおよび規制上の要件の増加
- ・ AI、デジタル資産およびデジタル通貨（中央銀行デジタル通貨を含む。）の利用、決済および関連インフラ、ならびにサイバーセキュリティを含め、テクノロジーの採用およびデジタルデリバリーに対する世界的な注目。これには、顧客保護の原則に基づくこれらの分野における新規のおよび/または強化された法規制上の基準の導入、ならびに金融セクターにおけるAI利用支援を目的とした規制当局による措置も含まれる
- ・ 英国のEU離脱（特に、金融サービスに関する同化法の継続的な取消し・廃止について規定した2023年金融サービス・市場法（FSMA 2023）の導入後、また関連する場合には英国の規制当局が制定した（または制定予定の）規則との置換後）に伴う英国の規制上の枠組みの継続的な進化、ならびに英国の規制制度とEUの規制制度に乖離がある分野

- ・ 非EU銀行によるEU市場へのアクセスの調和化。これにより、パークレイズ・バンク・グループが英国からEU顧客にサービスを提供する能力が今後制限される
- ・ 一連のバーゼル 最終化改革の実施。これには、信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整リスクに対するリスク加重資産（以下「RWA」という。）アプローチの変更、トレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）提案の実施、インプット・フロア、アウトプット・フロアおよびレバレッジ比率の適用、大口エクスポージャーの枠組みを含むブルデンシャル規制のその他の点に関する改革、ならびに自己資本および適格債務の最低基準（MREL）の設定に関するイングランド銀行のアプローチの修正が含まれる
- ・ 現行の米国政権による米国銀行セクターの規制の見直し（所要自己資本またはその他の健全性要件の緩和を含む。）
- ・ 特にEU銀行の競争力強化を目的としたEU金融セクターの規制の見直し。これには、規制負担および所要自己資本の緩和、規制の簡素化、ならびに欧州監督機関の監督役割の強化が含まれる可能性が高い
- ・ 資本要件、流動性リスクおよび信用リスク管理の対応方針の監視および実施の強化、ならびにこれらの健全性要件に関する報告方法およびデータの質に関する検証および保証活動を継続的に重視すること
- ・ ガバナンスおよびリスク管理の枠組み（特に気候変動をはじめとするその他の持続可能性関連リスクの管理、持続可能性に関する開示報告義務の強化、企業の持続可能性に関するデューデリジェンス義務、グリーンウォッシュ（みせかけの環境保護）防止規則、ならびに気候変動移行計画の策定および開示義務）に関する規制当局の企業に対する期待の高まり、ならびにかかる取組みへの反応（各取組み間で矛盾を生じさせる可能性のある持続可能性に関連する法令および規則に対して異なるまたは対立する立場をとる動きや法域間の規制の乖離を含む。）
- ・ 特に移行リスクを含め、気候変動への配慮を世界的な健全性の枠組みに組み込むこと
- ・ 決済口座へのアクセスに関する英国における規制上の期待
- ・ サービスおよびリソースの提供を国外移転または外注する能力ならびに重大なリスクまたはデータを他国に所在する会社に移転する能力に関する国内要件または超国家的要件の変更。これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入するパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼす可能性がある
- ・ 金融犯罪、詐欺および市場濫用に関する基準、ならびに企業が新たな脅威に適応して、顧客をサイバー犯罪から守れるようにするための関連する統制の枠組みに対する期待の高まり、ならびに英国におけるプッシュ・ペイメント詐欺に対する払戻しの承認に関連する改革および決済サービス提供者が特定の場合に取引の処理を遅らせることのできる能力
- ・ 英国の2023年経済犯罪および企業の透明性に関する法律における企業刑事責任の改革。同法律は、2025年9月から詐欺犯罪の防止の懈怠を導入しており、企業刑事責任の範囲をさらに拡大する見込みの改正も含まれている
- ・ 域外適用の効力を有するものおよび地政学的緊張に起因するものを含め、経済制裁の適用および執行
- ・ パークレイズ・グループの破綻処理計画を円滑に進めるために、パークレイズ・グループ内の個々の事業を行う事業体（パークレイズ・バンク・グループ内の事業体を含む。）が追加的な規制上の要件を遵守することが必要となる可能性があること

- ・ 個人データの処理、不正アクセスまたは不適切なアクセスもしくは開示に対するセーフガード、クッキーおよびクッキー・バナーに係るコンプライアンスの遵守、ならびにAIシステムにおける個人データの使用を含むデータ・プライバシーに対する規制当局の継続的重視
- ・ サイバーセキュリティ・リスクを特定および管理するための方針および手続、サイバーセキュリティ・ガバナンス、ならびに対応する開示・報告義務に対する規制当局の継続的重視
- ・ パークレイズ・バンク・グループ内における経営陣の説明責任を割り当て、監視するための継続的な要件（例えば、英国におけるシニア・マネージャー認証制度および、シニア・マネージャーの選任に適用されるEUの新規則を含め、他の地域における有効な、今後発効予定または検討中の類似の制度の要件）、および幹部報酬に関する要件、ならびに別途、英国におけるシニア・マネージャー認証制度に関する潜在的改革
- ・ 内部システムおよび統制ならびにリスク管理の枠組みの有効性に対する規制当局の継続的重視

v) 変革の実行および執行リスク

パークレイズ・バンク・グループは常に、顧客の行動およびニーズの変化、技術の発達、規制当局の期待、競争の激化およびコスト管理の取組みに対応するため事業運営方法に適應し、変革している。パークレイズ・グループの戦略は、よりシンプルな、より優れた、よりバランスのとれたグループとなる計画に重点を置いている。この戦略は、パークレイズ・グループが顧客サービスを改善し、消費者および企業により多くのサポートを提供し、より質の高い利益成長を実現し、収益を構築できるようにすることを目的としている。

このため、変革プロジェクトの効果的な管理は、パークレイズ・バンク・グループの戦略的優先事項を成功裏に実現するために不可欠となる。これには、外部主導のプログラムとともに、収益増加、商品強化および業務効率化を実現するための主要な事業上の取組みの双方の実行を要する。こうした優先事項の実行に必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時発生する要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの戦略を執行する能力は、運用能力およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する規制環境のさらなる複雑化により制限される可能性がある。加えて、パークレイズ・バンク・グループはコスト管理の取組みを継続的に推し進めているものの、期待したほどの効果が得られず、コスト削減目標を達成できない可能性もある。

これらの戦略的取組みを成功裏に実行できない場合もしくは期待される効果のいずれかを達成できない場合、ならびに/または顧客および利害関係者の期待に答えられない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、顧客成果、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループはまた、戦略およびビジネス・モデルが、気候変動に関する変化する国内基準および国際基準、業界のおよび科学的慣習、規制上の要件ならびに市場の期待に適應できるよう確保しなければならないものの、これらは今もなお発展段階にある。パークレイズ・バンク・グループは、変化する状況ならびにエネルギー需要の急拡大、長引く地政学的不確実性、法域間および法域内の政策の一貫性の欠如を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない外部要因による課題に直面する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが気候関連の抱負および目標を達成できるかは、物理的気候モデルから得られる信頼の高い危険予測や、気候が顧客に及ぼす影響を測定および評価するためのデータおよびモデルの利用可能性等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因次第である。温室効果ガス実質ゼロへの道のりは、不確実かつ複雑であり、低炭素技術の進歩、顧客が自社

の温室効果ガス実質ゼロ目標を達成するための進捗およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における支援的な公共政策といった様々な分野における進歩にも左右される。上記の分野での進歩がなかった場合パークレイズ・バンク・グループは、気候関連の抱負および目標を達成できず、パークレイズ・バンク・グループの事業、業務、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

vi) M&Aおよび戦略的取組み

パークレイズ・バンク・グループは、随時、買収、売却またはその他の戦略的取組みを追求する可能性があり、これにより様々なリスクおよび不確実性にさらされる可能性がある。

買収に関連して、取得した事業の実際の結果は、(i) 取得した資産および負債の全般的な将来の業績ならびに期待される成長機会を活用する能力、(ii) 統合の達成度、統合の費用および時期ならびにその結果として期待されるシナジーを実現する能力、(iii) 取得した事業の主要な従業員、顧客およびサプライヤーを維持できなかった場合、(iv) 既存事業からの分離を完了するための費用および時期、ならびに(v) 取得した事業において偶発リスクが顕在化する程度に関するものを含め、期待される結果とは異なる可能性がある。

売却に関連して、パークレイズ・バンク・グループは、一定期間、譲渡先の事業に移行サービスの提供を継続することが求められる可能性がある。

公表済ではあるがいまだ完了していない取引に関しては、完了前に規制当局その他の承認を得ること、またはその他の条件を充足することが必要な場合があり、かかる承認が得られること、またはかかる条件が充足される(パークレイズ・バンク・グループにとって受入可能な条件によるものであるか否かを問わず)保証はない。公表された取引は、長期にわたる遅延の対象となる可能性があり、完了に至らない可能性もある。

こうした性質の戦略的活動は時間を要し、予期せぬ規制上または運用上の困難を生じさせ、パークレイズ・バンク・グループに追加的な費用を負担させ、または追加の財務、資本、経営その他のリソースを必要とさせる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループはまた、買収、売却またはその他の戦略的活動に関連して、取引完了後の契約上の請求にさらされる可能性もある。

これらのリスクはいずれも、かかる戦略的活動の期待される利益を実現できない結果となる可能性があり、またはその他パークレイズ・バンク・グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

vii) カードの提携

パークレイズ・バンク・グループは、米国において複数の提携クレジットカードを有しており、クレジットカード提携契約を締結している。かかる取決めは新規顧客を獲得し、ブランド・リーチを拡大する手段であるが、かかる関係についてはカード発行会社間で激しい競争がある。既存提携先との契約を更新しなかった場合、契約違反による提携契約の早期終了、消費者の消費行動パターンの変化等、これらの提携先とのクレジットカード関係の悪化やかかる関係を維持できなかった場合には、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

viii) AI (生成AIおよびエージェント型AIを含む。)ならびに機械学習技術に関する状況の変化

パークレイズ・バンク・グループおよびそのサード・パーティ・サービス・プロバイダーによる、AI等の急速に進化するテクノロジーの使用は、大きな利益をもたらす一方、パークレイズ・バンク・グループの事業にリスクおよび課題をもたらす可能性もある。AIの使用(特にエージェント型AIの利用の増加)は、特にかかるテクノロジーがエラーやハルシネーションを生じさせた場合、またはバイアスがある、有

害である、差別的である、もしくはサード・パーティの知的財産もしくはデータ・プライバシーの権利を侵害する結果をもたらした場合、またはその他かかるテクノロジーが意図したとおりに機能しなかった場合に、パークレイズ・バンク・グループを法的責任、評判の毀損、規制措置および訴訟の脅威にさらす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループへの開示または認識の有無にかかわらず、パークレイズ・バンク・グループのサード・パーティ・サービス・プロバイダーがその事業活動においてAIを使用することもまた、パークレイズ・バンク・グループをリスクにさらす可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは、サード・パーティ・サービス・プロバイダーの受入れに先立ち適切なデューデリジェンスを実施していると考えているが、かかるサービス・プロバイダーの1社以上がパークレイズ・バンク・グループの期待に応えられなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの業務または財政状態に悪影響を及ぼし、法規制違反を招き、パークレイズ・バンク・グループの知的財産権を危険にさらし、パークレイズ・バンク・グループが契約に違反することとなり、またはデータ・プライバシーおよびデータ保護に関する問題を引き起こす可能性がある。これは、サービス・プロバイダーが、パークレイズ・バンク・グループとの契約に違反してAIツールを使用し、パークレイズ・バンク・グループの機密情報または専有情報をAIツールに入力すること、違法なソースからまたはその他違法な方法でツールの開発、トレーニングまたは微調整のためのデータを調達すること、またはパークレイズ・バンク・グループの承認なしに新しいAIツールもしくは機能を展開すること等の結果として生じる可能性がある。サプライヤーに関連して生じるリスクに関する詳細については、「v) オペレーショナル・リスク - h) サプライヤーに係るエクスポージャー」を参照のこと。

加えて、AI技術の使用および提供に焦点を当てた法規制は、パークレイズ・バンク・グループに一定の義務を課す可能性がある。例えば、新たに登場したAI規制は、個人に影響を与える自動意思決定を含む特定の高リスクのアプリケーションにAIツールを展開する前に、パークレイズ・バンク・グループが複雑な影響評価、リスク評価またはその他のコンプライアンス審査を実施することを要求する可能性がある。かかる評価は、リソースを大量に消費し、時間を要する可能性があり、サード・パーティの専門アドバイザーからの意見を必要とする場合もある。これらの評価を適切に実施しなかった場合、または全く実施しなかった場合、規制当局による執行措置、金銭罰、AIシステムの使用の強制停止、訴訟および潜在的責任、ならびにその他の悪影響につながる可能性がある。さらに、AIに関する規制枠組みは引き続き発展途上にあり、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する各法域において、その程度は異なるものの、概して未確立かつ変化の速い状況にある。AIに関連する法規制の枠組みが不確実であることにより、事業慣行を法律に適合させ維持するために相当のリソースが必要となる可能性があるが、それらの法律の内容は現時点では不確定である。

欧州および一部の米国の州を含む世界中の複数の法域において、AIを規制する法律が既に提案または制定されている。例えば、2024年8月1日に施行されたEU人工知能法（以下「EU AI法」という。）は、経過措置期間が2年間あり、その後概ね全面的に適用されるが、一定の義務についてはより早い時期または遅い時期に発効する。EU AI法は、EUで市場に出されるまたは運用されるAIシステムおよびモデルについて、汎用AIシステムおよびそれらの基盤となるモデルに対する特定の透明性およびその他の要件を含め、様々な要件を導入している。米国では、ホワイトハウスがアメリカのAIにおけるリーダーシップへの障壁を取り除く大統領令に署名し、規制緩和を優先する一方、複数の州がAI技術の利用に関する規制の制定を検討中であるか、既に制定している。

これらには、カリフォルニア州の最先端人工知能透明性法、ユタ州の人工知能消費者保護改正法、改正カリフォルニア州消費者プライバシー法（2026年1月1日発効）およびコロラド州の人工知能消費者保護

法（2026年6月30日発効）が含まれる。英国は現在、AIに関する一般的な法定規制を設けていないが、何らかの形の規制が見込まれるものの、その内容および時期は現時点で不確実である。

その他の法域もまた、同様のまたはより制限的な法律を採用する可能性があり、かかるテクノロジーの使用を困難またはリスクをはらむものにしかねない。法域間での法律および規制アプローチの乖離により、パークレイズ・バンク・グループがAIを使用して事業を行うことがより困難になり、規制当局の罰金または制裁を受け、パークレイズ・バンク・グループが商品提供または事業慣行を変更することを求められ、またはパークレイズ・バンク・グループのAI使用が制限される可能性がある。パークレイズ・バンク・グループのAI使用が制限された場合、事業の中断につながる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業の効率が低下し、または競争上不利になる可能性がある。これらのテクノロジーを規制に準拠した代替手段に置き換えるには、多額の資本支出が必要となる可能性があり、または専有データもしくは過去の最適化の喪失につながる可能性がある。加えて、新たな規制によりパークレイズ・バンク・グループの事業効率化のためのAI使用が大幅に制限された場合、パークレイズ・バンク・グループは、従前自動化システムで処理していた業務を遂行するため、人員の再雇用またはサード・パーティによるサポートを得るために大幅に高い運営コストに直面する可能性があり、費用と時間のかかる採用、研修またはアウトソーシングの取決めが必要となる。さらに、パークレイズ・バンク・グループが、AIまたは機械学習テクノロジーに関する発展途上の法規制を完全に遵守しなかった場合、もしくはそのように認識された場合、または進化し多様な利害関係者の期待および業界基準に応えられなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、評判、財政状態および経営成績が損なわれる可能性がある。

AIをパークレイズ・バンク・グループの商品またはサービスの提供に統合することによる潜在的影響に関する詳細については、下記「g) 事務処理上のエラー」および「vi) モデル・リスク」を、データ保護ならびに既存および将来の法規制の遵守に関連するリスクの詳細については、下記「e) データ管理、情報保護およびAI」を、AI技術に関連するサイバーセキュリティ・リスクの詳細については、下記「b) サイバー攻撃」を参照のこと。

個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク

i) 気候リスク

気候リスクとは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に関連するリスクを通じて気候変動から生じる財務損失のリスクをいう。気候リスクは、パークレイズの企業リスク管理の枠組み（以下「ERMF」という。）上、主要なリスクとなっている。気候リスク方針は、気候リスクの枠組みで定義された当グループの財務リスクおよびオペレーショナル・リスクのカテゴリーにわたり、気候変動の影響を管理することに焦点を当てている。気候リスクはまた、レピュテーション・リスクや法的リスク等非財務リスクを引き起こす可能性があり、これらは引き続きそれぞれのリスクの枠組みの下で管理される。

サイクロン、ハリケーン、洪水等の急激な気象現象や、干ばつ、気温や降水量の水準といった長期的な気候パターンの変化等の物理的リスクは、とりわけ固定資産の損傷、業務の中断、生産量の変化およびコストの増加につながる可能性がある。

低炭素経済への移行には、政策の変更、規制の改正、技術革新、ならびに消費者行動および市場センチメントの変化を要する。これにより、費用の増加や収益の減少といった移行リスクが生じ得る。

物理的リスクおよび移行リスクの双方が経済に及ぼす潜在的な影響には、GDP成長率の低下、失業率の上昇、原材料および製品の不足、サプライチェーンの混乱、（例えば不動産セクターでの）資産価格の大きな変動、ならびに財・サービスに対する需要の変化が含まれることもある。これらの影響はその後、パークレイズ・バンク・グループおよびその顧客のビジネス・モデルや収益性に影響を及ぼす可能性がある。

る。これらの物理的リスクおよび移行リスクが顕在化する時期については大きな不確実性が存在しており、パークレイズ・バンク・グループが融資先ポートフォリオにおける気候変動関連リスクを評価、定量化および管理するにあたってさらなる困難をもたらしている。加えて、気候変動政策および規制基準が法域ごとに異なることにより、報告、リスク評価方法およびコンプライアンス要件に不整合が生じる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループが気候リスクの管理および規制上の義務の履行において統一的なアプローチを採用することが困難となるおそれがある。

この分断により、業務運営はより複雑になり、コンプライアンス費用は増大し、排出量の多いクライアントに伴う移行リスクを含め、気候リスクを効果的に管理するパークレイズ・バンク・グループの能力が損なわれる。

2025年には、山火事、干ばつ、鉄砲水等の急激な事象が世界の複数の地域に影響を及ぼす等、物理的リスクの上昇を示す証拠が増加した。英国では、観測史上最も暑い夏を記録し、気温は長期平均を1.5 上回った。米国では、全米省庁合同消防センターが報告した山火事の件数が10年間の平均を上回り、一方で連邦緊急事態管理庁（FEMA）への改革案により、今後の災害復旧能力への懸念が高まった。また、気象庁の年次「英国気候の現況」レポートにより、気温と降水量の極端な変動がより頻発していることが確認される等、慢性的な物理的リスクが顕在化している証拠も存在する。物理的リスクの深刻化により、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオにおけるリスクが増大する可能性があり、また、パークレイズ・バンク・グループの施設およびインフラに損害をもたらし、財務ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループは、気候リスクを既存のリスク・カテゴリーの増幅要因として認識しており、複数の主要なリスクの種類に影響を及ぼし、その深刻度を高めている。気候関連リスクに最もさらされているパークレイズ・バンク・グループのホールセール信用法人顧客（特に移行への備えが限られた排出量の多いセクターで事業を展開する法人顧客）は、業務遂行上の問題や財政難を経験する可能性が高い。こうした脆弱性は信用力の悪化につながる可能性があり、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクが高まる。パークレイズ・バンク・グループのリスク登録プロセスは、気候リスク要因がパークレイズ・バンク・グループの主要リスクおよびポートフォリオに及ぼす潜在的な影響を反映している。2025年の評価に基づき、気候リスクは、パークレイズ・バンク・グループのリスク登録において、他の主要リスク・カテゴリーと比較して、信用リスクにおいてより高い重要度の評価が付されている。

パークレイズ・バンク・グループは、変化する状況およびパークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない外部要因による困難に直面する可能性があり、これにより、気候関連の抱負および目標の達成が困難になる可能性がある。こうした困難には、地政学的問題、エネルギー安全保障ならびに低炭素経済に向けた政策環境、技術の進歩および市場の動向等の懸念事項が含まれる。温室効果ガス実質ゼロへの道のりは、不確実かつ複雑であり、低炭素技術の進歩、顧客が自社の気候目標を達成するための集団的な取り組みおよびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における政府の支援的な政策といった様々な分野における進歩に左右される。さらに、パークレイズ・バンク・グループの事業および業務は、パークレイズ・バンク・グループの気候変動への対応が効果的でない、不十分である、その他不適切であると認識されることによる悪影響を受けてきており、また今後も悪影響を受ける可能性があり、これは財務ポジションに潜在的な悪影響を及ぼす可能性がある。気候変動に関するパークレイズ・バンク・グループのアプローチの詳細については、下記「気候リスクの管理」のセクションを参照のこと。

ii) 信用リスク

信用リスクとは、国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日どおりに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対して負う義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。信用リスクは、より広範囲にわたる経済的状況を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因から影響を受ける。

a) 減損

減損は、IFRS第9号の要件に従って計算されている。ECLに基づく損失引当金は、広範な財務指標を用いて複雑な判断が適用され、将来予測ベースで測定される。したがって、減損費用は潜在的に変動しやすく、特にストレス状況下では実際の信用損失を正確に予測できない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループがECLを通じて信用損失を正確に見積もることができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8を参照のこと。

b) 特定のポートフォリオ、セクターおよび集中

パークレイズ・バンク・グループは、借り手およびカウンターパーティに対する貸付金の信用の質および回収率の変動から生じるリスクにさらされている。加えて、パークレイズ・バンク・グループは、特定のセクターにおいて借り手およびカウンターパーティに対して、または特定の種類の借り手およびカウンターパーティに対して、著しいエクスポージャーを有している場合には、こうしたリスクの集中にもさらされている。こうした借り手およびカウンターパーティの信用の質が悪化した場合、貸付金の回収可能性が低下し、減損費用が増加する可能性がある。したがって、以下の不確実な分野は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ **消費者の返済能力**：インフレの上昇および金利の上昇は、生計費を増加させ、顧客の債務返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、無担保商品および有担保商品の双方において延滞が増加する可能性がある。関税やソブリン債務を含む世界的な財政政策の不確実性により、インフレが上昇し経済成長が鈍化する可能性があるため、このリスクはさらに高まる。加えて、米国では消費者債務および学生ローン債務が過去最高水準に達していることから、消費者信用の悪化が生じる可能性があり、これが消費者の返済能力を圧迫し、延滞およびECLの増加につながる可能性がある。
- ・ **英国の小売業界、ホスピタリティ業界およびレジャー業界**：継続する生計費の圧迫、消費者マインドの冷込みまたは消費者に悪影響を及ぼすマクロ経済要因は、需要を縮小する可能性があり、これは、税金等による事業コストの増加とともに、消費者の裁量的支出に大きく依存している業界にさらなる圧力をかけるとみられる。これらの圧力が続く中、小売業者、ホスピタリティ業者およびレジャー業者ならびにそれらの土地賃貸人の債務不履行の可能性が高まっていることから、これは、パークレイズ・バンク・グループの英国コーポレート・ポートフォリオにとっての潜在的なリスクとなっている。
- ・ **レバレッジド・ファイナンスの引受け**：パークレイズ・バンク・グループは、特に米国および英国において、単一銘柄投資リスクを含む非投資適格引受エクスポージャーをとっている。2025年には、地政学的緊張や関税の影響に関する懸念にもかかわらず、市場環境は引き続き建設的かつ競争の激しい状況が維持された。

- ・ **石油およびガス・セクター**：同セクターは、短期的には需給に影響を及ぼす地政学的変化の影響を受けやすい。長期的には、再生可能エネルギー資源への移行に関連する費用は、石油企業およびガス企業により大きな財政的負担を課す可能性がある。
- ・ **情報技術**：企業は、AIの活用を含む自社技術の収益化に苦戦する可能性があり、また他の新興技術によって事業が混乱する可能性もある。パークレイズ・バンク・グループの顧客もまた、データ・セキュリティの侵害やランサムウェアおよび/またはサイバー攻撃、ならびにAIの悪意ある利用によるリスクの高まり直面しており、これらはいずれも顧客の債務返済能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ **逼迫した労働市場を抱える、底堅い米国経済**：2025年において米国経済は堅調であることが証明されたものの、弱さの兆候が見られた。パークレイズ・バンク・グループは、個人貯蓄率、消費支出カテゴリー（裁量支出か必需支出か）、高水準の消費者負債、家計全体の純資産に関連する消費者動向を引き続き注視している。
- ・ **ソプリンのホールセール・エクスポージャー**：パークレイズ・バンク・グループは、経済成長率が低く、政府債務残高のGDP比率が100%を超えるソプリンに対するエクスポージャーを有している。公共支出の削減に失敗した場合、債務水準が管理不能な水準に達し、投資家の信頼が損なわれる可能性があり、ひいては景気回復の遅れを招き、信用損失の増加を含むがこれに限定されない形で、パークレイズ・バンク・グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。
- ・ **プライベート・クレジット**：プライベート・クレジット業界は、主に従来の銀行システムおよび公開市場の外で事業を展開しており、レバレッジの使用、流動性の低い投資、ストラクチャーの複雑さおよび限定的な開示に伴うリスクを特徴としている。

その結果、パークレイズ・バンク・グループがプライベート・クレジット・セクターにおいて活動することにより、パークレイズ・バンク・グループがさらされているその他の一定のリスクが増幅される可能性がある。加えて、プライベート・クレジットと他の経済活動分野との相互関連性およびプライベート・クレジットへのエクスポージャーに起因する二次的損失により、プライベート・クレジットは金融システムの安定性に対するリスクとなっている。

パークレイズ・バンク・グループはまた、貸付およびトレーディング活動（デリバティブ取引を含む）の双方において、ブローカー、中央清算機関、ディーラー、銀行、投資信託、ヘッジファンドおよびその他の機関投資家といった単一銘柄カウンターパーティに対する大口のエクスポージャーを有している。こうしたカウンターパーティの1社がデフォルトした場合、類似の業務に關与するクライアント間で連鎖的影響を引き起こす可能性があり、および/またはマージンコールにより当該カウンターパーティが流動性を調達するために資産を急いで処分する必要が生じた場合には、資産価値に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、担保を取得することにより当該カウンターパーティ・リスクを軽減した場合であっても、保有する担保が換金できない場合、または貸付金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で処分しなければならない場合には、信用リスクは高いままとなる可能性がある。こうしたデフォルトは、例えば信用損失の増加や減損費用の増加等により、パークレイズ・バンク・グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティの信用力への影響は、パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティに対して開始された気候関連の法的措置または調

査に起因することもあり、こうした措置の結果は重大な財務上の影響を及ぼし、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するアプローチの詳細については、下記「信用リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「信用リスク」のセクションを参照のこと。

iii) 市場リスク

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産負債価値の不利な変動の可能性により損失が発生するリスクをいう。

進行中の地政学的紛争、通商政策の変化および根強いインフレ圧力の中、経済および金融市場の不確実性は今もなお高まっている。金利水準引き下げへの移行の混乱、貿易摩擦の悪化および地政学的緊張の激化も、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの市場リスクを高める可能性がある。

加えて、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング業務は、資産価格のボラティリティが高止まりする状態が長期化した場合、特にそれが市場の流動性に悪影響を及ぼす場合には、脆弱となる可能性がある。このようなシナリオは、パークレイズ・バンク・グループの顧客取引執行能力に影響を及ぼす可能性があり、顧客フロー主導の収益の低下および/または既存の資産ポートフォリオにおける市場に起因する損失をもたらす可能性もある。これらには、市場水準とそれに伴うボラティリティの変化に応じて動的に管理する必要があるリスクのリバランスによるヘッジ費用の増加が含まれることがある。

市況の変化は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの市場リスクに対するアプローチの詳細については、下記「市場リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「市場リスク」のセクションを参照のこと。

iv) トレジャリー・リスクおよび資本リスク

パークレイズ・バンク・グループが直面するトレジャリー・リスクおよび資本リスクには、主に3つの種類がある。

a) 流動性リスク

流動性リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成の資金および流動性を有していないリスクを指す。その結果、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の流動性要件および/または内部流動性要件を充足できなくなる可能性、返済期限到来時に元金の返済ができなくなる可能性、または日常業務をサポートできなくなる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な流動性リスクには以下が含まれる。

- ・ **パークレイズ・バンク・グループの預金資金調達プロファイルの安定性**：要求払いまたは短期通知払いの預金は、パークレイズ・バンク・グループが現在の水準の顧客および投資家からの信頼を維持できない場合、または銀行業界における競争の結果、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ **ホールセール資金調達への継続的アクセス**：パークレイズ・バンク・グループは、業務を支えるための短期および長期の無担保および有担保の資金を調達するため、定期的にマネー・マーケットおよび資本市場にアクセスしている。カウンターパーティの信頼が失われた場合、または市況が悪化した場合、パークレイズ・バンク・グループの無担保および有担保ホールセール資金調達の期間の短縮やコ

ストの上昇につながる可能性があり、またはパークレイズ・バンク・グループのかかる資金調達へのアクセスに影響を及ぼす可能性がある。

- ・ **市場のボラティリティの影響**：資産価格のボラティリティが高まる不利な市況は、(i)デリバティブ証拠金要件の増加および/または流動性プール証券の換金時のヘアカットの拡大を通じて、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性があり、(ii)パークレイズ・バンク・グループが有担保ファイナンス取引を実行することをより困難にする可能性があり、(iii)パークレイズ・バンク・グループを通貨リスクにさらし、キャッシュ・フローの通貨ミスマッチの増大につながる可能性がある。
- ・ **日中流動性の使用**：決済システムおよび証券決済システムにおける現金および担保の要件が増加した場合、日中に必要な現金および流動資産が他の資金流出に充当できなくなるため、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ **オフバランスシート・コミットメント**：経済および市況が悪化した場合、顧客がリボルビング与信枠等の提供されたオフバランスシート・コミットメントを引き出すことにより、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ **信用格付の変更および資金調達コストへの影響**：信用格付の引下げ（特に投資適格未滿への格下げ）は、パークレイズ・バンク・グループのマナー・マーケットもしくは資本市場へのアクセスおよび/またはパークレイズ・バンク・グループの市場資金調達条件に影響を及ぼす可能性がある。例えば、これは、資金調達コストの増加、信用スプレッドの拡大、デリバティブ契約やその他の担保付融資契約における担保もしくはその他の要件の追加、またはパークレイズ・バンク・グループと取引を行おうとするカウンターパーティの範囲の制限につながる可能性もある。

b) 資本リスク

資本リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが、通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な資本リスクには以下が含まれる。

- ・ **健全性に係る自己資本要件を充足できないリスク**：これは、パークレイズ・バンク・グループが業務活動の一部または全部を維持することができなくなることで、規制上のストレステストに不合格となること、投資家の投資意欲の悪化および/もしくは信用格付の引下げにより資金調達コストが増加すること、分配の制限、ならびに/またはパークレイズ・バンク・グループの資本ポジションもしくはレバレッジ・ポジションを強化するための追加的措置を講じる必要が生じることに伴う可能性がある。
- ・ **自己資本比率に影響を及ぼす為替レートの変動**：パークレイズ・バンク・グループは、外貨建ての資本資源、リスク加重資産およびレバレッジ・エクスポージャーを有している。為替レートの変動は、これらの項目のポンド換算額に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率は為替変動の影響を受けやすい。為替変動を考慮してパークレイズ・バンク・グループのバランスシートを適切に管理できなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率およびレバレッジ比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ **年金基金における不利な変動**：確定給付型年金制度における年金資産および年金負債の不利な変動は、技術的引当金基準および/またはIAS（国際会計基準）第19号に基づく会計基準において不足額を生じさせる可能性がある。これにより、パークレイズ・バンク・グループが年金制度に多額の追加拠出を行う必要性が生じ、および/または資本基盤が悪化する可能性がある。また、年金基金資産の市場価値が低下する可能性、または投資収益が減少する可能性もある。IAS第19号に基づき、負債の割引率は、優良社債の利回りに基づき算出される。したがって、パークレイズ・バンク・グループの確定給付型年金制度の評価は、長引く低金利および/または信用スプレッド環境による割引率の長期的な低下により悪影響を受ける。インフレも、長期的なインフレ予想が高まることで負債に悪影響を及ぼすため、年金基金にとってもうひとつの重大なリスク要因となる。

c) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチにより、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクをいう。これには、銀行勘定における信用スプレッド・リスクも含まれるが、これは、トレーディング目的以外の資産および負債の信用スプレッドの変動により、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクである。パークレイズ・バンク・グループの銀行勘定における金利リスクのヘッジ・プログラムは、行動上の前提条件に依拠しているため、ヘッジ戦略の効果は保証されない。適切にヘッジされていない金利の変動がある場合、ヘッジの前提条件の残高または期間の潜在的なミスマッチにより、収益が悪化する可能性がある。利下げも、リテール・ポートフォリオおよびコーポレート・ポートフォリオの純金利マージンを圧縮する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオは、市場金利および価格の変動により、自己資本および/または収益が不安定になるリスクにさらされており、これは、パークレイズ・バンク・グループの資本基盤に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスクに対するアプローチの詳細については、下記「トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「トレジャリー・リスクおよび資本リスク」のセクションを参照のこと。

v) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象により、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。その事例は以下のとおりである。

a) オペレーショナル・レジリエンス

パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントが一貫性のある円滑な業務プロセスを期待する、競争の激しい市場において機能している。事業プロセスの喪失または混乱は、パークレイズ・バンク・グループ内および金融サービス業界全体における重大な固有のリスクであり、パークレイズ・バンク・グループのテクノロジー・システムの不備、サイバー障害および/もしくはデータ完全性の毀損、サード・パーティが提供するサービスの利用不能、または人材および施設の利用不能により発生したか否かにかかわらず、これまでもパークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼし、今後も引き続きパークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼす可能性がある。すべての企業と同様、パークレイズ・バンク・グループにとっての課題は、多くのアプリケーション、データおよびインフラ・サービスまたはサード・パーティに影響を及ぼす広範囲にわたるサイバー攻撃から復旧し、影響の許容範囲内に留まる能力である。事業プロセスまたはパークレイズ・バンク・グループの事業プロセスが依拠するサービスにレジリエ

ンスおよび復旧能力を構築できない場合、重大な顧客被害、パークレイズ・バンク・グループの顧客およびクライアントが被った損失を補償するためのコスト、ならびに評判の毀損につながる可能性がある。オペレーショナル・レジリエンスに関する規制当局の注目の高まりおよび新たな動向に関連するリスクもあり、これは上記のリスク要因「複数の主要なリスクに影響を与える可能性のある重大な既存リスクおよび新興リスク」中の「iv) 規制改正の課題および事業モデルへの影響」において検討されている。

b) サイバー攻撃

サイバー攻撃は、すべての業界に固有のグローバルな脅威であり続けており、攻撃の数および深刻さは増加し続けている。金融セクターはサイバー犯罪者、敵対的な国家（国家支援グループを含む。）、機会主義者およびハクティビストにとって依然として主要な標的であり続けている。パークレイズ・バンク・グループは、そのサイバーセキュリティ保護を侵害しようとする多数の試みを経験している。2025年、パークレイズ・バンク・グループが経験したサイバーセキュリティ事象には、フィッシングおよびサプライチェーン内でのサイバー事象が含まれている。

パークレイズ・バンク・グループは、サイバー攻撃に対する絶対的なセキュリティを提供することはできない。悪質な攻撃者は、その手口、戦術、技法および手順をますます巧妙化させており、金銭を盗み、データへの不正アクセスを獲得し、データの破壊または不正操作および業務の妨害を試みている。さらに、一部の攻撃は、パッチが利用可能となって防御が準備される前に開始される新型の攻撃やゼロデイ攻撃のように、開始されるまでまたは環境への侵入当初後も認識または発見されない場合がある。その他の攻撃も、パッチの適用やその他の防御策の開発は進行中であるが、未完成である期間を利用する可能性もある。悪質な攻撃者はまた、対応策をより困難にするカウンター・フォレンジック戦術を用いる等、検知機能および警戒機能をすり抜ける方法をますます開発している。加えて、パークレイズ・バンク・グループがシステム、データおよびサード・パーティ・ツールへのアクセス権を有するエージェント型AIを導入することにより、サイバー攻撃の攻撃対象領域が拡大している。脅威となる攻撃者は、不適切な権限管理を悪用してエージェントを操作し、不正な操作の実行、機密情報へのアクセス、または本来の範囲を超えた悪意のある取引の開始を行わせる可能性がある。また、これらのシステムの自律的な性質により、攻撃者は検知が行われる前に従来のセキュリティ管理を回避する多段階攻撃を実行することが可能となり得る。

サイバー攻撃は多種多様なソースから発生する可能性があり、パークレイズ・バンク・グループのネットワーク、システム、アプリケーションまたはデバイスや、サービス・プロバイダー、その他のサプライヤー、カウンターパーティ、従業員、請負業者、顧客またはクライアント等の関係者を通じて、様々な手口でパークレイズ・バンク・グループを標的としており、パークレイズ・バンク・グループの防御範囲は広範囲で複雑なものになってきている。さらに、パークレイズ・バンク・グループは、クライアント、顧客、カウンターパーティ、サード・パーティ・サービス・プロバイダーおよびサプライヤーのシステムのサイバーセキュリティを直接統制している訳ではないため、特定の脅威から効果的に保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力は限定的である。パークレイズ・バンク・グループのサード・パーティ・サービス・プロバイダーおよびサプライヤーの一部は、サイバーセキュリティの侵害を受けている。これらには、パークレイズ・バンク・グループのデータの侵害につながった事象や、サービス・プロバイダーまたはサプライヤーの業務を妨害し、場合によってはパークレイズ・バンク・グループの業務に影響を及ぼしたランサムウェア攻撃が含まれている。こうしたサイバー攻撃は今後も続く可能性がある。パークレイズ・バンク・グループのサード・パーティとの契約の多くには、責任条項または補償条項が含まれているが、パークレイズ・バンク・グループがサード・パーティの事象から被る損失またはその他の

悪影響を十分に相殺するために、これらの条項に基づき十分に回収できない、または全く回収できない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティに関する方針、手続もしくは統制の不備またはこれらの遵守の不徹底、進化するテクノロジーへの対応の遅れ、従業員の過失、無謀な行為、不正行為、パスワード管理の不備またはソーシャル・エンジニアリングへの脆弱性、テクノロジーおよびセキュリティ・インフラの設定ミス、認証およびアクセス管理の不備、不完全な管理体制または業務効率ならびに人的、ガバナンス上または技術上のエラーもまた、パークレイズ・バンク・グループがサイバー攻撃を効果的に防止し、これに対処する能力を損なう可能性がある。さらに、サポート終了時期に達している、または近づいている一部の既存の技術は、許容可能な水準のセキュリティを維持できない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティ・リスク評価では、AIを利用したソーシャル・エンジニアリング等、ますます巧妙化する攻撃に利用される可能性のあるAIの出現、サイバーセキュリティ・テストを通じて特定された強化が必要な領域への継続的な取組み、悪質な行為者がパークレイズ・バンク・グループの防御を逃れ顧客や従業員の行動を新たな方法で利用する能力の向上、ならびにパークレイズ・バンク・グループに直接的に、または重要なサプライヤーや国家インフラを通じて間接的に影響を及ぼす可能性のある地政学的事象等の要因により、サイバーセキュリティのリスク・プロファイルの上昇が反映されている。

パークレイズ・バンク・グループに対する一部のサイバーセキュリティ・リスクは、経営陣が把握していない場合もあり、パークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティの評価、戦略およびプログラムの優先順位に十分に反映されていない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティ・リスクの評価が包括的かつ動的であるよう、対象を絞った外部の独立したレビューを活用しており、過去のサイバーセキュリティ・テストおよびレビューを通じて特定された機能強化を継続して実施している。

サイバー攻撃の一般的な種類には、システムやデータに秘密裏にアクセスするマルウェアの拡散、暗号化を通じてシステムやデータを利用できなくするランサムウェア攻撃、事業の中断や恐喝に盗んだデータを利用する試み、新型の攻撃やゼロデイ攻撃、サービス拒否や分散型サービス拒否攻撃、ビジネス・メールへの不正アクセスを介した侵害、フィッシング、ビッシングおよびスミッシング等のソーシャル・エンジニアリング、ボットネットを利用した自動攻撃、サード・パーティである顧客、ベンダー、業務委託先やサプライヤーの口座の乗っ取り、インサイダーによって助長された悪意ある行為、ならびに無関係な侵害から得たログインIDとパスワードの組合せを利用した資格情報検証攻撃や資格情報スタッフィング攻撃等がある。いかなる種類であれサイバー攻撃が成功した場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局やその他の政府による措置、既存顧客または新規顧客の喪失、パークレイズ・バンク・グループのブランドと評判の毀損およびその他の財務的損失等、パークレイズ・バンク・グループまたはそのクライアントや顧客に重大な被害をもたらす可能性がある。サイバー攻撃が成功したことによる影響には、業務上の影響（例えば、サービス、ネットワーク、システム、デバイスまたはデータの利用不能等）も含まれるとみられ、その修復には多額の費用を要する可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループは、関連する免責金額を条件として、サイバーセキュリティ事象に関連する特定の種類の損失を補償する可能性がある保険を付保しているが、かかる保険は、すべての損失を補償するには不十分である可能性があり、潜在的な事業の損失またはその他の財務上の損害を考慮していない可能性がある。

サイバー攻撃が成功した場合、パークレイズ・バンク・グループに対する多額の罰金および制裁につながる可能性がある。加えて、これらのリスクを軽減するために導入される新たな規制措置により、パークレイズ・バンク・グループの技術コストおよびコンプライアンス費用が増加する可能性がある。

c) 新技術および先端技術

テクノロジーは、パークレイズ・バンク・グループの事業および金融サービス業界にとって不可欠である。テクノロジーの進歩は、パークレイズ・バンク・グループ全体に新規の革新的なビジネス手法を開発する機会を提供しており、新たなソリューションが社内だけでなくサード・パーティ企業と提携して開発されている。

AIの急速な発展は、パークレイズ・バンク・グループが注意深く監視しているテクノロジーの進歩の分野である。これには、パークレイズ・バンク・グループ独自の業務においてAIを責任をもって採用するための潜在的な活用例の特定のほか、サード・パーティがAIを使用することによりさらされる可能性のある重大なリスクおよびその他の脅威（知的財産の所有権およびその侵害、サイバーセキュリティ、独占禁止法ならびに詐欺に関するもの等。）の管理が含まれる。例えば、人間による一定水準の発明が必要であるとする米国およびその他の法域の裁判所や知的財産当局の立場を踏まえると、パークレイズ・バンク・グループは、AI技術を用いて作成された特定の成果物について、著作権または特許による保護を受けられない可能性がある。さらに、AI技術を用いて創作された発明や著作物は、かかる技術の学習に使用され、サード・パーティの知的財産権の対象となっている素材に基づいている、依拠している、またはそれらを含んでいる可能性がある。これにより、パークレイズ・バンク・グループは知的財産権の侵害または不正流用の請求にさらされるおそれがある。その他の関連するリスクとしては、ソフトウェアの作成にAIベースのコーディングツール（膨大な量のオープンソースソフトウェアを用いて開発されたもの）を使用する際に、オープンソースソフトウェアに関するリスクにさらされることが挙げられる。AIおよび機械学習技術における著作権で保護された素材の使用については、裁判所による解釈が十分に確立されておらず、知的財産権に関する潜在的リスクについてさらなる不確実性を生じさせている。

加えて、AIは大きな利点をもたらす一方で、パークレイズ・バンク・グループの事業に対して重大かつ変化し続けるリスクおよび課題も呈している。例えば、アルゴリズムの公平性、データ・ライフサイクル管理、データ倫理、データのプライバシーおよびセキュリティ、ならびに記録管理（例えば、AIプロセスから生成されるプロンプト、ログ、出力および中間成果物を、該当する保存スケジュールに定められた業務上のニーズおよびデータ保護法に従って適切に識別・保存することに失敗した場合に生じるリスク）に関連するリスクが挙げられる。AIはまた、データ・ソーシング、技術統合およびプロセス上の問題、ならびに意思決定アルゴリズムにおけるプログラムバイアスの問題も引き起こす。これらのリスクはいずれも、AIの導入および受容を阻害し、規制当局による調査または措置、訴訟、顧客の不满、評判の毀損、ならびにパークレイズ・バンク・グループの事業および財務状況への悪影響をもたらす可能性がある。これらのリスクは、特定のAIツールにおいてより重大となる可能性があり（例えば、エージェント型AIはその自律的な性質により、データのプライバシーおよびセキュリティに関連するリスク等、特定のリスクを増幅させる可能性がある）、また、パークレイズ・バンク・グループ内でAIが統制されないまま広範に導入された場合（特にAIエージェントの使用に関して）にも、より重大となる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの商品、システムまたはソリューションにおけるAIの出力が不正確または疑わしいとみなされた場合、またはAIの使用が予想どおりに動作しない、もしくはは約束どおりに機能しない場合（機密情報および個人データに関連するものを含む。）、パークレイズ・バンク・グループは、「x）AI（生成AIおよびエージェント型AIを含む。）ならびに機械学習技術に関する状況の変化」、「vi）モデル・リスク」および「v）オペレーショナル・リスク - e）データ管理、情報保護およびAI」

においてさらに説明されているとおり、追加的な責任、評判の毀損、潜在的な規制執行および訴訟の脅威にさらされる可能性がある。

AIの導入に伴うリスクに加えて、当該技術を導入しないという判断からもリスクが生じる可能性がある。AIの導入が加速するにつれ、パークレイズ・バンク・グループの同業他社との競争から生じるリスクは激化している。AI技術を適切に活用できなかった場合、またはAIの導入に対して過度に保守的なアプローチを採用した場合、パークレイズ・バンク・グループは重要なビジネス機会を逸し、競合他社に後れを取り、成長見通しおよび財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした状況において、AIに特化したスキルセットを有する人材の採用や、既存従業員のスキル向上に対するプレッシャーは、多大なコストを発生させ、および/または持続することが困難となる可能性があり、また、そのような対策を講じても競合他社からのこれらのリスクが必ずしも軽減されるわけではない。

d) 不正行為

不正行為の性質は多岐にわたっており、犯罪者がパークレイズ・バンク・グループの事業活動を標的にして、顧客の行動はもとより、利用する商品およびチャネルの変化（デジタル化された商品の利用増加やオンライン・サービスの強化等）を悪用する機会を模索するにつれ、進化を続けている。詐欺による攻撃は様々であり、非常に巧妙（例えば、ディープフェイクおよび自動化機能を活用したもの）なことがあり、組織化された犯罪グループや個人によって組織的に行われる場合もある。

不正行為者は、顧客や同僚を直接標的（すなわち、サード・パーティ詐欺）またはパークレイズ・バンク・グループを直接標的（すなわち、例えばパークレイズに対し個人的利益のために故意に虚偽の情報を提供する等のファースト・パーティ詐欺）にするために、様々なテクニックを駆使する。英国では、APP（オーソライズド・プッシュ・ペイメント）詐欺は増加している詐欺の種類であり、顧客を騙して自己の口座から不正行為者に資金を送金させるものである。不正行為はまた、事業体の1名または複数名の従業員や労働者によって行われ（すなわち、内部不正）、不正な取引行為として表面化することもある。これらの不正行為の影響は、顧客の損害、パークレイズ・バンク・グループおよび顧客双方にとっての財務上の損失、事業の喪失、事業機会の喪失ならびに評判の毀損につながる可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

e) データ管理、情報保護およびAI

パークレイズ・バンク・グループは、個人情報、財務データおよびその他の秘密情報を含め、膨大なデータを保有および処理しており、パークレイズ・バンク・グループの事業は、規則（EU）第2016/679号（EUおよび英国で適用される一般データ保護規則）を含め、データのプライバシーや保護を規定する複雑で進化する法律および規制に服している。

こうしたデータは、(i)パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、潜在クライアントや潜在顧客およびそれらの従業員、(ii)パークレイズ・バンク・グループのクライアントや顧客のクライアントや顧客およびそれらの従業員、(iii)パークレイズ・バンク・グループのサプライヤー、カウンターパーティやその他の外部取引先およびそれらの従業員、ならびに(iv)パークレイズ・バンク・グループの従業員や従業員になる見込みのある者に関するものであることもある。

このデータは、サード・パーティであるベンダー、提携業者またはサプライヤーが、パークレイズ・バンク・グループのために保持および処理する場合もある。そのため、パークレイズ・バンク・グループは、サプライチェーンの脆弱性やコンプライアンス違反によるリスクにさらされる。

パークレイズ・バンク・グループの事業およびITインフラの双方がグローバルな性質を有することは、データおよび個人情報が情報の出所以外の国で入手可能であることを意味する。そのため、パークレイ

ズ・バンク・グループは、個人情報を含むデータの収集、利用、移行および保管がすべての関連法域におけるすべての適用法令を遵守しているようにしなければならず、これにより、(i)パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス費用および営業費用の増加、(ii)新商品・サービスの開発または既存商品・サービスの提供への影響、(iii)クライアントや顧客に対する商品・サービスの提供方法への影響、(iv)パークレイズ・バンク・グループの経営陣による相当の監視に対する要求、ならびに(v)非効率なパークレイズ・バンク・グループの事業、業務およびシステムの構造の一部の要素の見直し等が生じる可能性がある。個人情報を含め、データは、外部および内部の(意図的または偶発的にかにかかわらず)セキュリティリスクの対象となる。パークレイズ・バンク・グループによる個人情報等のデータの保護対策の有効性に対する懸念、またはこれらの個人情報保護対策が不十分であるという認識により、パークレイズ・バンク・グループがデータの喪失もしくは利用不能というリスクにさらされ、データの完全性の問題が生じ、さらに/またはパークレイズ・バンク・グループが既存および潜在的なクライアントおよび顧客を失うことで、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループがプライバシーまたはデータの保護に関する適用法令の遵守を怠った場合またはそのように認識された場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局またはその他の政府による措置(重大な規制上の罰金を含む。)の対象となる可能性の他、特定の業務や実務慣行の変更が必要となることで、パークレイズ・バンク・グループによる特定の商品やサービスの開発や販売が妨げられ、顧客への販売コストが増加する可能性がある。

これらの事象により、パークレイズ・バンク・グループの評判が毀損され、多額の罰金またはその他の金銭罰がパークレイズ・バンク・グループに課され、パークレイズ・バンク・グループが損害賠償金支払いの責任を負い、経営陣が時間を奪われるとともに注意をそらされ、規制当局の監督が強化される可能性があり、その事業、経営成績、財政状態および見通しも重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、AI技術の活用に伴い、AIモデルの誤り、データ侵害またはその他の脆弱性によるかにかかわらず、機密情報または個人情報を意図せず開示されるリスクが高まっている。これにより、規制当局による監視が強化され、法的・規制上の調査および執行措置につながる可能性があり、たとえそれらに根拠がなかったとしても、パークレイズ・バンク・グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがある。AI技術は、大量のデータの収集および分析に大きく依存しているが、かかるデータは過度に広範である場合、不十分である場合、または偏った、不正確なもしくは不完全な情報を含む可能性がある。AI技術の学習または開発に使用されるデータ(個人データを含む。)のソース、および入力がどのように出力に変換されるかについては透明性が欠如していることが多く、パークレイズ・バンク・グループはこのプロセスおよびその正確性を完全に検証することができない可能性がある(特に、複雑な多段階プロセスの一部である場合、エージェント型AIシステムのように、不正確または不完全な情報が多くのステップを経て累積的に増幅される可能性がある)。これにより、不正確、不完全または誤った情報を含む、もしくはそれらに由来する出力、またはAIバイアス、AIハルシネーション、有害なコンテンツ、差別、プライバシー法違反、知的財産権の侵害もしくは不正流用を含む出力が生成される可能性がある。加えて、パークレイズ・バンク・グループが使用するツールのAIモデルが、データ保護法に準拠しない方法で第三者により学習されていた場合、特定の法域(例えばEU)においてパークレイズ・バンク・グループが責任を問われるリスクがある。

f) アルゴリズム取引

投資銀行業務の一部の分野では、トレーディング・アルゴリズムを用いて、顧客取引および自己勘定取引の価格設定、取引執行およびリスク管理を行っている。アルゴリズムのエラーが生じた場合、取引の誤りや重複およびシステム停止が発生する可能性とともに、パークレイズ・バンク・グループの価格設定能

力に影響を及ぼす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見直しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

g) 事務処理上のエラー

パークレイズ・バンク・グループの事業は、非常に膨大な取引を日次で処理および監視する能力に大きく依存しており、こうした取引の多くは極めて複雑であり、多くの様々な市場において、異なる通貨建てで大量かつ頻繁に行われている。パークレイズ・バンク・グループの多様な顧客基盤、地理的範囲、ならびに取引（特に電子取引（電子取引をクライアント、規制当局および取引所にリアルタイムで報告する要件も含む。））の量、スピード、頻度および複雑さが増大していることを考えると、運用システムやインフラの開発、保守および改良はより困難となっている。

かかる取引に関連するシステム上および人為的なエラー（AI技術の統合によって生じるエラーを含む。）のリスクは、それらの発展に伴い高まり、取引のスピードや量に起因するエラーの影響が拡大する可能性や、その影響を限定するために十分な速さでエラーを検出することも困難となる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは商品やサービスの提供にAI技術の実装に努めているが、AI技術は、バイアス、エラーおよびハルシネーションのリスクを引き起こし、パークレイズ・バンク・グループが取引を正確に実行、追跡または報告する能力に影響を及ぼしかねないため、これらの課題はますます重要になる可能性がある。AIの使用がパークレイズ・バンク・グループの商品またはサービスの提供を強化するという保証はなく、AIの使用に起因するかかるエラーまたは不正確さは、上記「c) 新技術および先端技術」ならびに下記「vi) モデル・リスク」においてさらに説明されているとおり、競争上の不利益もしくは評判の毀損または法的責任の増加につながる可能性がある。さらに、取引量の急増等、完全または部分的にパークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない事象は、パークレイズ・バンク・グループの取引処理能力または銀行サービスおよび決済サービスの提供能力に悪影響を及ぼす可能性もある。

事務処理上のエラーにより、パークレイズ・バンク・グループは、とりわけ（i）顧客およびカウンターパーティに情報、サービスおよび流動性を適時に提供できない可能性、（ii）取引の決済および/または確認ができない可能性、（iii）送金、資本市場取引および/またはその他の取引が誤ってもしくは違法に執行される可能性または予期せぬ結果をもたらす可能性、ならびに（iv）金融市場、取引市場または為替市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの事象のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの顧客、クライアントおよびカウンターパーティに重大な不利益（財務上の損失を含む。）が生じた場合ならびに/またはパークレイズ・バンク・グループが信頼を失うことになった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見直しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象のいずれも、法律、規則または規制の違反につながり、ひいては規制執行措置につながる可能性があり、その結果、重大な財務上の損失、追加的な所要自己資本、規制上の監視の強化および評判の毀損につながる可能性がある。

h) サプライヤーに係るエクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループは、多くのサービスの提供およびAI技術を含むテクノロジーの開発において、サプライヤーに依存している。パークレイズ・バンク・グループはサプライヤーに依存しているものの、サプライヤーの行為から生じるリスクについては顧客およびクライアントに対して引き続き全面的に責任を負っており、顧客およびクライアントが被った損失について支払った金額をサプライヤーから回収できない可能性がある。サプライヤーへの依存および外注サービスの再委託は集中リスクをもたらすものであり、特定のサプライヤーの不履行がパークレイズ・バンク・グループの顧客に対して重要なサービスを継続的に提供する能力に影響を及ぼす可能性がある。加えて、サード・パーティのAI技術の使用

は、サード・パーティのAI技術プロバイダーによるAI技術の開発および学習におけるデータの収集・使用プロセスまたは入力から出力への変換プロセスを、検証することが不可能ではないとしても非常に困難な場合があるため、パークレイズ・バンク・グループを、サード・パーティに対する侵害または不正流用の申立てやプライバシーおよびデータ保護に関連する申立てにさらす可能性がある。少数のAIサービス提供者への過度の依存は、オペレーショナル・レジリエンスおよび集中リスクを生じさせ、いずれかの提供者が停止、侵害またはモデルの不安定性を経験した場合、マクロレベルの混乱の可能性を高める可能性がある。

サプライヤーに関するものを含め、AI関連のリスクの詳細については、「x) AI (生成AIおよびエージェント型AIを含む。)ならびに機械学習技術に関する状況の変化」、「c) 新技術および先端技術」、「e) データ管理、情報保護およびAI」および「vi) モデル・リスク」を参照のこと。サプライヤー・リスクを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

i) 重要な会計方針および規制上の開示に関する見積りおよび判断

財務諸表の作成には、IFRSに準拠した会計方針の適用および判断が必要である。収益および自己資本の規制上の開示は、関連する自己資本報告要件および流動性要件に従って作成され、仮定および見積りの設定が必要となる。

高度な判断もしくは複雑性を伴う重要な分野、または連結および単体の財務諸表ならびに規制上の申告および開示にとって仮定が重要となる分野には、信用減損引当金、租税、金融商品、年金および退職後給付、RWA、資本および流動性指標の計算の他、コンダクト、法律上、競争上および規制上の問題等に係る引当金が含まれる(詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記を参照のこと。)。

行使された判断または使用された見積りもしくは仮定が、その後正確でないことが判明した場合、またはパークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局の確認作業もしくはその後の指摘により変更された場合、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の申告ならびに資本および流動性の開示における取扱いまたは記載された資本または流動性ポジションの変更の結果を含め、予想または引当していた以上の重大な損失を被るリスクもある。解釈の変更により所要自己資本が充足されなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの分配方針の遵守が影響を受ける可能性、および/またはパークレイズ・バンク・グループの資本もしくはレバレッジを強化するために追加の措置が必要となる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループは、定められた目標を達成できない可能性がある。

また、会計基準や規制に関する解釈のさらなる変更も、パークレイズ・バンク・グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

j) 税務リスク

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開するすべての国の国内外の税法および慣行を遵守することが求められている。パークレイズ・バンク・グループは、追加的な課税もしくはその他の財務コスト、またはかかる法律および慣行の遵守を怠ること(パークレイズ・バンク・グループによるかかる法律の解釈が税務当局の解釈と異なる場合を含む。)もしくは税務を適切に管理しないことによる評判の毀損で損失を被るリスクもある。このリスクの大半は、パークレイズ・バンク・グループの国際的な構造によるものである。さらに、新たな国際的な税制の導入、世界中における税務当局の報告要件および開示要件に対する注目の高まり、ならびに税務管理のデジタル化によって、パークレイズ・バンク・グループの税務コンプライアンス義務がさらに増大する可能性もある。2023年に英国政府は、世界最低税率15%を導入

する経済協力開発機構（OECD）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みの第二の柱の枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting Pillar Two Framework）に関連する法律を制定した。英国の第二の柱に関する規則は2024年1月1日から適用され、パークレイズ・バンク・グループの税務コンプライアンス義務は増大した。米国では、インフレ抑制法（Inflation Reduction Act）により導入された、財務諸表上の調整後利益に対して課される代替最低法人税率が2023年1月1日付で発効した。これらの税制により、追加的なオペレーショナル・リスクをもたらすシステムおよびプロセスの変更が必要とされている。

k) 適格な従業員を雇用および確保する能力

規制対象の金融機関として、パークレイズ・バンク・グループは、多様かつ専門的なスキルを有する人材を必要としている。パークレイズ・バンク・グループの多様な人材を惹きつけ、育成し、確保する能力は、中核的事業活動および戦略を遂行するための鍵となる。これは、マクロ経済要因、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域における労働政策、移民政策および関連政策、上級幹部の報酬に対する規制上の制限、ならびに業務要因等、様々な外部要因および内部要因の影響を受ける。

適切な資格およびスキルを備えた従業員を惹きつけ、その離職を防ぐことができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはサービスの混乱を招き、ひいては顧客の損害および評判の毀損につながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのオペレーショナル・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「オペレーショナル・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

vi) モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルの出力値および報告の不正確性または誤用により、意思決定に悪影響を及ぼすおそれをいう。パークレイズ・バンク・グループは、ビジネス上の決定および戦略の通知、リスクの測定および制限、エクスポージャーの評価（減損の計算を含む。）、ストレステストの実施、RWAの計算、自己資本十分性の評価、新規事業承継の支援、リスクとリターンの評価、顧客資産の管理ならびに報告要件の遵守等、幅広い事業活動およびリスク管理活動の支援のためにモデルを使用している。

モデルは、単純化された仮定に依拠するため、現実を十分に示したものではないことから、固有の不確実性だけでなく、エラーおよび不適切な使用が生じる。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中のような前例のないシナリオに対応する際には、信頼性の高い過去の参照点やデータがなく、単純化された仮定が必要となるため、かかる状況が悪化する可能性がある。モデルの不確実性、エラーまたは不適切な使用により、（とりわけ）パークレイズ・バンク・グループが不適切な経営判断を下す、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループのリスク管理および規制上の報告プロセスにおいて不正確な点もしくは誤りが生じる可能性がある。

加えて、AIの急速な発展、特にエージェント型AIの発展は、これらのモデルタイプが呈する固有かつ高まるリスクにより、さらなる課題を生じさせている。これには、AIがハルシネーションを起こし誤った情報を提供することから生じるリスク、成果の自動化および人間による監視の欠如または不十分さ（特にエージェント型AIに関連するもの）に起因するバイアスおよび公平性に関するリスクの増大が含まれる。これにより、重大な財務上の損失、追加的な所要自己資本、規制上の監視の強化および評判の毀損につながる可能性があり、これらはいずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのモデル・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「モデル・リスクの管理」のセクション、ならびに上記「v) オペレーショナル・リスク - c) 新技術および先端技術」を参照のこと。

vii) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、パークレイズ・バンク・グループによる商品およびサービスの提供に起因する顧客、クライアントおよび市場にとって好ましくない結果またはそれらに対する危害が発生するリスク（コンダクト・リスク）や、当行に適用のある法律、規則および規制（LRR）を遵守しなかったことによるパークレイズ・バンク・グループ、そのクライアントと顧客または市場に対するリスクをいう。

以前は、金融犯罪リスクはコンプライアンス・リスクの一部として管理されていたが、2025年1月1日付けでERMFの主要リスクに昇格された。その結果、パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス・リスクの分類は、重大かつ新興のリスクをより適切に反映するよう改訂された。コンプライアンス・リスクは、以下を含む6つのコア領域に分類されている。

a) ホールセール・コンダクト・リスク

パークレイズ・バンク・グループの事業は、パークレイズ・バンク・グループが事業活動を行う際に、ホールセール・コンダクトの適切な基準を遵守しなかった結果として、従業員、顧客または市場参加者に不利益をもたらすリスクにさらされている。

パークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるホールセール・コンダクトの例としては、(i) 未承認チャネルを介した業務上のコミュニケーションの実施および/または不適切な行為もしくは振る舞い、(ii) 顧客または市場参加者の不利益につながる業務上の利益相反、(iii) 規制上の要件を満たさない、または市場参加者に損害を与える取引ライフサイクル・プロセス、(iv) インサイダー取引行為に関与または情報障壁に違反するリスク、(v) 市場操作への関与または関与を試みるリスク等がある。

b) 顧客保護リスク

パークレイズ・バンク・グループは、顧客（特に脆弱な顧客）が、パークレイズ・バンク・グループの金融サービスを最も有効に利用する方法について十分に情報を得た上で意思決定できるようにし、問題が生じた場合に顧客が利用可能な保護措置を確実に理解しなければならない。顧客にとって不利な結果は、(i) 顧客にとって良好な結果をもたらす商品およびサービスを設計・販売できない場合、(ii) 是正措置、救済の提供または苦情への適切な対応ができない場合、(iii) 預金を含む顧客資金および顧客資産の特定および保全ができない場合、(iv) 投資商品およびサービスを顧客の期待に沿って管理することができない場合、ならびに(v) 顧客にとって良好な結果をもたらす顧客サービスを提供できない場合に発生する可能性がある。

c) 商品の設計および見直しに係るリスク

商品やサービスは、そのライフサイクルを通じて、クライアント、顧客、市場およびパークレイズ・バンク・グループのニーズを満たすものでなければならない。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの設計および見直しにおいて、顧客にとって潜在的または実際に望ましくない結果を合理的に考慮せず、その対処がなされないリスクがあり、その結果、顧客の損害、執行措置（規制上の罰金および/または制裁措置を含む）、改善措置、是正措置および評判の毀損につながる可能性がある。商品やサービスの設計と見直しはいずれも、規制当局とパークレイズ・バンク・グループにとって主要な重点事項である。

d) 規制遵守リスク

パークレイズ・バンク・グループは、事業活動および当該活動を行う者が、自らに適用される関連法律、規範、規則および規制を確実に遵守するようにしなければならない。また、従業員を適切に監督し、個人的な利益相反を管理し、顧客、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に損害を与える可能性のある活動を開示する必要もある。

世界各国の規制当局は引き続き、適切なコンダクトを促進し、顧客、従業員、クライアントおよび市場にとって望ましい結果を出せるよう、カルチャーおよび個人の説明責任の重要性を強調し、適切な内部報告および内部通報手続の採用を義務化している。英国上級管理職体制、認証体制およびコンダクト規則の要件および期待により、パークレイズ・バンク・グループの従業員に対する追加的な説明責任が強化され、ガバナンスおよび厳格性にさらに注目が集まっており、世界的にも類似の要件が他の法域において施行されている。これらの要件および期待に応えられない場合、個人とパークレイズ・バンク・グループの双方に対する規制上の制裁につながる可能性がある。

e) データ・プライバシー・リスク

パークレイズ・バンク・グループは、個人データがデータ・プライバシーに関する法律、規則および規制ならびに個人の権利および期待に沿った方法で取り扱われるようにしなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、個人データの使用を統制および監督する仕組みを構築し、個人の権利および期待に沿って個人データを管理することによりこれを実現している。適用される規則、法律および規制の遵守を怠った場合、パークレイズ・バンク・グループは、契約上の責任、請求、訴訟、罰金、評判の毀損の可能性にさらされ、規制当局の監視が強化される可能性がある。

f) 法律、規則および規制リスク

パークレイズ・バンク・グループは、世界中の様々な法律、規則および規制の適用を受けている。法律、規則および規制の不遵守は、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼし、その結果、評判の毀損、処罰、損害賠償または罰金の対象となる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「コンプライアンス・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

viii) 金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員もしくはサード・パーティ）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに/またはパークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスが金融犯罪の助長に使用されるリスクをいう。

金融犯罪リスク管理は、贈収賄および腐敗行為の防止、マネーロンダリング（テロリストへの資金供与を含む。）の防止、脱税幫助の防止、ならびに（拡散金融を含む）制裁リスクを包含している。パークレイズ・バンク・グループは、これらの分野を統制する法律および規制の対象であるが、関係者によって行われた犯罪を防止できなかった場合にパークレイズ・バンク・グループが責任を負う可能性のある、「犯罪防止不履行」罪もこれに含まれる。

贈収賄および腐敗行為は、人が不正に事業を獲得または維持する場合、人が不正に事業上または個人的な利益を確保する場合、また誠実、公平性または信頼の期待に反して、各自の役割を果たすよう人が他人を誘導する場合に発生する。贈収賄および腐敗行為に関連するリスクは、（i）外部の利害関係者、「重要な公的地位にある者」もしくは公務員との関係がある従業員/従業員になる予定の者、（ii）便宜を

図ってもらうための支払い要求、贈答品および接待、慈善寄付、企業の後援、政治献金等の様々な種類の支払いおよび費用、(iii) 公務員との接触が増えている顧客に提供される特定の種類の資金提供、(iv) 事業の獲得もしくは維持のために当行が起用しているサード・パーティ、(v) パークレイズ・バンク・グループの自己勘定投資、ジョイント・ベンチャー、合併および買収、または(vi) パークレイズ・バンク・グループの代理で行為するサプライヤーに関連して、パークレイズ・バンク・グループに発生する可能性がある。

マネーロンダリング、犯罪行為に由来する資産の処理およびテロリストへの資金供与は、国際的な金融サービス業界、ひいてはパークレイズ・バンク・グループにとって主要な脅威として認識されている。英国には、マネーロンダリングのリスクを管理し、テロリズムに対抗することを目的とした法令(以下、総称して「AML」という。)が存在し、違反行為および遵守を怠った場合の罰則が規定されている。かかる法令は、規制、規則および業界ガイダンスとともに、英国企業のAML義務の基盤を形成している。英国法令の要件はパークレイズ・バンク・グループにグローバルに適用されており、また大西洋をまたぐ銀行としてパークレイズのAML基準は、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開するEUおよびその他の法域に加え、米国のAML要件も考慮している。

パークレイズ・バンク・グループはまた、ウルフスバーク・グループ等の機関が発行するガイダンスも考慮している。

制裁は、EU、国連等の機関によって課される、対象となる国、地域、政府、事業体、個人および業界との活動(核兵器、化学兵器または生物兵器の拡散を含むがこれに限定されない。)に対する制限である。グローバルな金融機関としてパークレイズ・バンク・グループは、事業を展開しているすべての法域において、またはそのグループ会社の設立地を理由に適用される制裁法規を遵守しなければならない。パークレイズ・バンク・グループの評判およびその他の正当な事業上の利益を保護するため、特定の状況では、パークレイズ・バンク・グループの制裁リスクに係るリスクアペタイトは法的義務よりも保守的となる可能性がある。

脱税は、英国および他のパークレイズ・バンク・グループが事業を展開している多くの国々において金融犯罪であり、マネーロンダリングの前提犯罪である。パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントとのやり取りにより、またはパークレイズ・バンク・グループの代理で行為する従業員もしくはサード・パーティとの関係により、脱税幫助に関連するリスクにさらされる可能性がある。

これらの金融犯罪リスクを適切に管理できない場合、市場の健全性が損なわれ、パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、取引先または従業員への損害、金融商品およびサービスに対する信頼の低下、パークレイズ・バンク・グループの評判の毀損、規制違反および/または金銭的な罰則につながる可能性がある。

ix) レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、行為、取引、投資、事象、決定または取引関係がパークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼を低下させるリスクをいう。

誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準から著しく逸脱した場合、レピュテーション・リスクが発生する可能性がある。利害関係者の期待は常に進化するため、レピュテーション・リスクも刻々と変化し、地理的地域、集団および個人によって異なる。ある事業分野で発生するリスクは、パークレイズ・バンク・グループ全体の評判に悪影響を及ぼす可能性があり、(主要な利害関係者の認識では)ある取引、投資または事象によっても、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下する可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの慎重に取り扱うべき話題やセクターとの関連性は、(i) 相対的な炭素強度または現地環境への影響により慎重に取り扱うべきセクターで事業を展開する企業への融資および投資、(ii) パークレイズ・バンク・グループの業務およびサプライチェーンにおけるクライアントおよび顧客による人権侵害との潜在的な関連性(現代版奴隷制の撲滅等)、ならびに(iii) 軍事関連および暴動鎮圧関連の商品およびサービスの製造および輸出を行う企業への融資等、利害関係者にとって懸念事項となっており、場合によっては今後も懸念事項となる。

また、レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループ(その従業員、クライアントおよびその他の関連会社を含む。)の事業活動に対する実際のもしくは認識される姿勢またはパークレイズ・バンク・グループの業績のみならず、銀行・金融サービス業界全体の実際のまたは認識される実務慣行に関する否定的な世論からも生じる可能性がある。

現代のテクノロジー、特にオンライン・ソーシャル・メディア・チャンネルをはじめ、短時間かつ最低限のコストで大勢の視聴者とのコミュニケーションを可能にする他の放送ツールは、不利な情報や主張の拡散および影響を著しく増大し加速させる可能性がある。否定的な世論は、顧客(特に法人預金者や個人預金者。)を維持し惹きつけ、従業員を確保しその意欲を生じさせるパークレイズ・バンク・グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、持続可能性に関連するパークレイズ・バンク・グループの声明に起因するグリーンウォッシュ(みせかけの環境保護)の可能性があるという主張も、レピュテーション・リスクを発生させる可能性がある。

上記に加え、レピュテーション・リスクは、業務上の問題またはコンダクトの問題からも発生し、顧客、クライアント、市場の健全性、有効な競争またはパークレイズ・バンク・グループに損害をもたらす可能性がある(上記の「v) オペレーショナル・リスク」を参照のこと。)

パークレイズ・バンク・グループのレピュテーション・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「レピュテーション・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

x) 法務リスク、ならびに法律上、競争上および規制上の事項

パークレイズ・バンク・グループは、規制の厳しいグローバル市場において様々な事業活動を行っており、当該市場においてパークレイズ・バンク・グループおよびその従業員は、(i) パークレイズ・バンク・グループが行う活動に適用される多くの法律、規則および規制に服しており、これらは刻々と変化している上、法域によって異なることおよび/または相反することもあり(特に、ダイバーシティ、公平性およびインクルージョンまたは持続可能性に関するもの等、政治的に敏感と認識される問題に関連して)、特に新規分野および新興分野における特定の状況への適用については明確ではない可能性があること、ならびに(ii) パークレイズ・バンク・グループの事業や実務慣行の多様性および進化から生じる法務リスクにさらされている。いずれの場合も、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が適用される法律、規則、規制もしくは契約上の要件を遵守しなかった、または知的財産権を主張もしくは擁護しなかったことにより、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員が、調査、執行措置、損失、罰金、損害賠償または料金を課されるリスクにさらされる。法務リスクは、上記で特定された重大な既存リスクおよび新興リスクの多くに関連して発生する可能性もある。

関連する規則および規制に対する不遵守のリスクは、規制上の規則がプリンシプル・ベースまたはアウトカム・ベースの規制の形式をとる場合に顕在化する可能性がある。規制当局の期待に関する不確実性(プリンシプル・ベースの規制の解釈に起因するものを含む。)はまた、規制当局またはその他の公的機

関が当グループの過去の行為を遡及的に検証し、当該時点における市場慣行と、その後形成された規制上の期待、ガイダンスまたは解釈との間に乖離があったと判断するリスクにもつながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループまたはその従業員が適用のある法律、規則および/または規制に違反した場合、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開している法域において刑事訴追、規制当局による問責、規制上の許認可の撤回または制限、多額となり得る罰金、是正命令およびその他の制裁の対象となる可能性がある。クライアント、顧客またはその他のサード・パーティがパークレイズ・バンク・グループのコンダクトにより損害を受けた場合、集団訴訟を含め、民事訴訟手続が開始される可能性もある。この点に関して、原告側法律事務所市場の拡大および集団訴訟のグローバル化により、競争、データ侵害および持続可能性に関する事項について、大量不法行為訴訟および多数当事者訴訟が可能となっている。

こうした訴訟は、根拠の乏しいまたは憶測に基づく請求、一貫性のない結果ならびにパークレイズ・バンク・グループにとって過大な費用および負担につながる可能性がある。

適格苦情申立人として金融サービス・市場法（その後の改正を含む。）に基づく要件を満たすパークレイズ・バンク・グループの顧客およびクライアントは、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）にパークレイズ・バンク・グループに対する苦情を申し立てることもできる。金融オンブズマンは、苦情の裁定に際して比較的高度な裁量を有しているため、FOSを通じた紛争解決は、従来の民事訴訟手続における裁判所での裁定よりも本質的に不確実性が高いものとなる。パークレイズ・バンク・グループは関連する規制上の規則に基づき、類似の損害を受けた可能性があるが苦情を申し立てていない顧客に対して救済を提供するために適切な措置を検討し講じることが求められるため、FOSの決定はパークレイズ・バンク・グループに連鎖的な影響を及ぼす。

その他にも、パークレイズ・バンク・グループとサード・パーティとの間で、契約、法律またはコモンローに基づく違反または法的な権利義務の執行等の事項に関連して、法的紛争が発生する可能性がある。これらの事項において不利な判断が下された場合、パークレイズ・バンク・グループがサード・パーティに対して責任を負うことになる可能性、またはパークレイズ・バンク・グループの権利が行使できない、もしくは意図したもしくは望んだとおりに行使されない可能性がある。

自動車金融会社とその顧客との間に当該訴訟の特定の事実に基づき1974年消費者信用法に基づく不公正な関係が存在すると判断した、ジョンソン対ファーストランド・バンク・リミテッド（ロンドン支店）（商号：モトノボ・ファイナンス）2025年英国最高裁判所判決第33号における画期的な最高裁判決を受けて、FCAは、影響を受けた自動車金融顧客のための業界全体の補償制度について協議を行っている。2026年3月に、FCAは、貸し手がブローカーに手数料を支払った場合に該当する適格なモーターファイナンス顧客を対象とする二つの補償制度（2014年4月1日以前および以後の各期間について各1制度）を実施する最終規則を公表した。

パークレイズ・バンク・グループは、顧客に迅速な解決を図ることを優先してFCAの最終規則に異議を唱えないことを決定した。しかしながら、顧客に明確な金銭的被害が認められない場合であっても金銭的補償を求める点については、パークレイズ・バンク・グループは強く反対している。

FCAは最終規則に対する法的異議申立を受領したことを確認している。したがって、法的および規制上の結果、ならびに是正措置の性質、範囲および時期は依然として不確実である。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している法律上、競争上および規制上の問題の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24に記載されている。当該注記24に具

体的に記載されている事項に加え、パークレイズ・バンク・グループは、通常の業務の過程で発生した様々なその他の法的手続の対象になっている。

パークレイズ・バンク・グループはまた、規制当局およびその他の公的機関による情報提供の要請、調査およびその他のレビュー（専門家調査官（skilled person）によるレビューを含む。）の対象にもなっている。これらは、パークレイズ・バンク・グループが現在従事しているもしくは過去に従事していた事業活動、または金融犯罪、マネーロンダリングもしくはテロリストへの資金供与といった規制当局が特に重視している分野に関連することもある。加えて、執行に関する調査または措置に対する規制当局のアプローチおよび期待は、その方針および優先事項を含め、随時変更される可能性がある。パークレイズ・バンク・グループはまた、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が行った財務および非財務の開示（規制上の資本および流動性に関する報告ならびに持続可能性に関する開示を含むが、これらに限定されない。）に関連して（随時）請求および/もしくは法的手続ならびにその他の調査の対象になることもある。

パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関は、その事業活動の結果として、気候変動、環境悪化ならびにその他の社会、ガバナンスおよび持続可能性に関連する問題についての訴訟リスク、コンダクト・リスク、執行リスクおよび契約上の責任リスクの増大に直面する可能性がある。気候および持続可能性に関連する新たな法令は増加しており、その多くは法域間で乖離し始めている。ダイバーシティ、公平性およびインクルージョンについても乖離が顕著であり、特定の法域における執行状況および法的義務が、他の法域におけるアジェンダとますます相反するようになっている。特に米国においては、ダイバーシティおよびインクルージョン・プログラムに関する連邦レベルの執行上の優先順位および法的解釈の変化が、未知かつ変化し続けるリスクをもたらしている。

より広範な気候および持続可能性に関連する法令もまた、国際企業に対して、当該企業が事業を展開する他の法域における規制上の枠組みと整合しない要件を課すリスクがあり、場合によっては同一の企業に対して複数の異なる法域要件が適用されることを意味する。

投資家および顧客からは持続可能な商品およびサービス、ならびに事業運営に関する透明性向上への要求が高まっている。これに伴い、規制当局およびNGOによる監視も強化されており、関連情報を開示しなかったこと、または開示した情報に起因して、訴訟リスクまたは執行リスクが生じる可能性がある。

特に、グリーンウォッシュ（みせかけの環境保護）に対する注目が高まっており、2024年デジタル市場・競争・消費者法に基づき競争・市場庁に付与された消費者保護権限の強化は、グリーンウォッシュに対処するために活用される可能性がある。

特定の利害関係者がパークレイズ・バンク・グループに対して訴訟（「ソフト・ロー」の仕組みに基づくものを含む。）を提起しているが、その他の者（規制当局、権利擁護団体および顧客を含む。）も、今後、気候変動、環境汚染、その他の社会、ガバナンスおよび持続可能性に関連する問題に資金提供もしくは貢献を行っているとして、または気候変動もしくはその他の持続可能性要素に対するパークレイズ・バンク・グループの対応が、非効率、不十分もしくは不適切であると考えられるとして、訴訟を提起する可能性がある。

一方で、特定の事業体との取引を制限または禁止しようとする法律、規制プロセスおよび政策は、特定の産業に対する「ボイコット」または「差別」としてしばしば認識される。特定の法域においては、投資引揚げリスクまたは資金調達上の困難のリスクからエネルギー・セクターおよびその他の炭素排出量の多いセクターを保護する目的で、投資プロセスその他において持続可能性要素の考慮を制限する政策および規制を推進する動きがみられる。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している、また将来発生し得る、法律上、競争上および規制上の問題に関しては、その結果を予測することは困難である（また、これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループの財務諸表上に計上された引当金が実際の損失補填に十分ではない可能性もある。）。

かかる問題に関連してパークレイズ・バンク・グループは、最終的な結果にかかわらず多額の費用を負担する可能性があり、また、かかる問題によりパークレイズ・バンク・グループは、以下のいずれかの結果にさらされる可能性がある。すなわち、多額の損害賠償金もしくは和解金（サード・パーティ訴訟資金提供に関するものを含む。）および/もしくは罰金、影響を受けた顧客およびクライアントへの是正措置、その他の処罰および差止命令による救済、追加的な訴訟、刑事訴追、既存の合意に基づく訴追免除の喪失、認可・ライセンスもしくは許可の取消しもしくは制限を含むパークレイズ・バンク・グループの事業運営に対する規制上の制限、規制遵守要件の強化もしくは法令の変更、業務の停止、公の叱責もしくは非難、重要な資産もしくは事業の喪失、パークレイズ・バンク・グループの評判への悪影響、投資家、カウンターパーティ、クライアントおよび/もしくは顧客からの信頼の失墜、信用格付機関による格下げのリスク、資金調達および流動性の利用可能性および/もしくはコストへの潜在的な悪影響、ならびに/または重要な従業員の解雇もしくは辞職である。

法律上、競争上および規制上の問題に伴う不確実性を踏まえると、特定の問題（過去に係属した問題または英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2025年度アニュアル・レポートの公表日（すなわち、2026年2月10日）より後に生じた問題を含む。）の結果が、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

主要リスクの管理

気候リスクの管理

パークレイズの気候リスクの枠組み（Climate Risk Framework（CRF））において、気候リスクとは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクを通じて気候変動により生じる財務上の損失のリスクと定義される。

気候リスクは、主に物理的リスクと移行リスクの2つのカテゴリに分類され、その定義は以下の通りである。

- ・ 物理的リスクは、パークレイズでは、気候変動による物理的な影響に関する財務上の損失のリスクと定義される。物理的リスクは、サイクロン、ハリケーン、洪水等の異常な気象現象の頻度および/または厳しさの高まりを含め、事象駆動型（急性リスク）の場合がある。より長期的な気候パターンの変化（慢性的な危険要因）は、海面の上昇、降水パターンの変化または熱ストレスを引き起こす可能性のある持続的な気温の上昇に起因して生じる。
- ・ 移行リスクは、パークレイズでは、政策、技術、消費者心理および投資家心理の変化など、低炭素型の経済への移行に伴う変化によって引き起こされる財務上の損失のリスクと定義される。

概要

パークレイズ・グループは、気候変動に起因する財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理について、CRFを策定している。CRFは、気候リスク方針（Climate Risk Policy）および気候リスク基準（Climate Risk Standard）に支えられている。CRF、気候リスク方針および気候リスク基準は、特に貸付、資本市場および投資の領域を対象に、パークレイズ・バンク・グループの事業活動に適用される。

パークレイズ・バンク・グループの気候リスク管理に対するアプローチは、直面するリスクのレベルに見合ったものであり、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の重要な物理的リスクおよび気候リスクの優先順位付けと監視に重点を置いている。このアプローチは、ポートフォリオの特性、規模および特定の気候リスク要因へのエクスポージャーを反映するためにカスタマイズされている。

気候リスクは、他の既存の財務リスク（信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク）並びにオペレーショナル・リスクの要因として認識されており、独立したリスクの種類としては扱われていない。気候変動に伴う非財務リスク（レピュテーション・リスク等）は、引き続きそれぞれの枠組みの下で管理される。

CRFを業務に組み込むため、パークレイズ・バンク・グループは、必要に応じてプロセス、ツール、モデルおよびデータ管理基盤を新たに導入するとともに、既存のものを強化し続けている。パークレイズ・バンク・グループは、気候リスクに関する規制の進展や業界標準の実務と整合するよう、そのアプローチや実務を定期的に見直している。パークレイズ・バンク・グループは、気候関連リスクを管理するための的を絞った統制を設計し、導入している。

信用リスクの管理（監査済）

国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループが直面する信用リスクは、クライアントの取引活動（債券、市場カウンターパーティとの決済残高、FVOCI資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産）やリバース・レポ取引を含む。）に伴うデリバティブ契約に起因するカウンターパーティの信用リスクとともに、ホールセールおよびリテール向け貸付金から発生する。

信用リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・信用リスクを監督する統制の枠組みを維持すること。
- ・個々のファシリティからポートフォリオ全体に至るまで、パークレイズ・バンク・グループ全体および事業ごとに明確かつ正確に信用リスクを特定し、評価し、測定すること。
- ・外部の利害関係者の期待（リスク・リターン目標を含む。）に沿い、望ましくない集中を回避するように、信用リスクテイクの統制・計画を行うこと。
- ・信用リスクと、決められた統制の遵守状況をモニタリングすること。

組織・役割・責任

第1の防衛線は、定められた一連の方針、基準、統制に沿い、リスク部門が設定したリスク選好度と限度枠の範囲内で信用リスクを管理する主たる責任を負う。パークレイズ・バンク・グループでは、事業レベルのリスク委員会（第1の防衛線が対処）が、各事業部門の信用リスク・プロファイルをモニタリングし、レビューする。なお、最も重大な問題は、リテール信用リスク管理委員会、ホールセール信用リスク管理委員会、およびパークレイズ・グループのリスク委員会にエスカレーションされる。

ホールセール・ポートフォリオとリテール・ポートフォリオは、資産の性質の違いを反映して別々に管理されている。ホールセールは残高がより大きい傾向にあり、個別管理されている一方、リテールは貸付件数が多いものの残高は比較的小さい傾向にあるため、集約し、セグメント管理されている。

事業部門における信用リスク管理チーム、承認チーム、その他の共同サービスの責務には、新たな信用契約（主にホールセール）の承認、取引（主にリテール）の承認に関する戦略の設定、リスク選好度の設定、限度枠やその他のパラメータに対するリスクのモニタリング、経済的ストレスの発生時にポートフォリオを保護するための景気後退への準備の枠組みの設定、効果的な信用リスク管理のための強固なプロセス、データ収集、品質、保管、レポートング手法の維持、専門のリストラクチャリングチームとリカバリーチームによるホールセール・ポートフォリオを効果的に回復・好転させるためのシナリオの実践、リテール・ポートフォリオのための強力な回収とリカバリーのプロセスとチームの維持等が含まれる。パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理チームは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROに対する説明責任を負い、パークレイズ・バンク・グループのCROはパークレイズ・グループのCROに報告する。

ホールセール・ポートフォリオの場合、地域、産業および商品ごとの承認チームに信用リスク・マネージャーがいる。ホールセール・ポートフォリオでは、明確に定義された権限委譲の枠組みにおいて経験豊富な信用リスクの専門家が信用リスクの承認を行い、最上級のシニア・クレジット・オフィサーのみがより高いレベルの権限を委譲されている。リスク承認チームまたはリスク分散委員会の権限を超える最大規模の信用エクスポージャーの場合は、シニア・クレジット・オフィサーのサポートが必要である。シニア・クレジット・オフィサーの権限を超えるエクスポージャーについては、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサー、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会リスク委員会の承認も必要となる。パークレイズ・グループの信用リスク委員会には、シニア・クレジット・オフィサーが出席し、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサーがパークレイズ・グループの最も重要な単一エクスポージャーに対し、最高レベルの信用承認権限を行使するための正式なメカニズムを提供する。

信用リスクの軽減

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクを積極的に軽減するために様々な手法と戦略を採用している。これらは大きく3種類に分けることができる。

- ・ネットティングと相殺
- ・担保
- ・リスク移転

ネットティングと相殺

ネットティングと相殺により、信用リスク・エクスポージャーを減らすことができる。デリバティブ取引の場合、パークレイズ・バンク・グループは、通常の慣行としてカウンターパーティと標準マスター契約（例えば、ISDA）を締結する。このようなマスター契約は、通常、デフォルト時にカウンターパーティに対する債務とデリバティブ取引から生じるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーのネットティングを認めているため、正味の信用エクスポージャーは小さくなる。このような契約により、同日・同通貨の支払いを互いに相殺できるようにし、決済のエクスポージャー（例えば、外国為替取引に関するもの）を減らすこともできる。

担保

パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティのデフォルト時に担保を要求することができ、それには以下のものがある。

- ・住宅ローン：住宅、アパート、その他の住居形態における住宅用不動産に対する固定手数料。
- ・ホールセール貸付：商業用不動産およびその他の有形資産に対する様々な形態の固定手数料。
- ・その他のリテール貸付：その他の有形資産に対する手数料、住宅用不動産およびファイナンス・リース債権に対する第二抵当権を含む。
- ・デリバティブ：パークレイズ・バンク・グループは、多くの場合、パークレイズ・バンク・グループがマスターネットティング契約を締結しているカウンターパーティとの間で、マージン契約（例えば、クレジット・サポート・アネックス）の締結を働きかける。マスター契約の付随契約は、信用リスクをさらに軽減するためのメカニズムを提供するものであり、それによって担保（マージン）が定期的（通常は日次）に計上され、ネットベースで測定されたデリバティブ・ポートフォリオの時価ベースのエクスポージャーを担保することができる。
- ・リバース・レポ取引：一般的には流動性の高い有価証券を担保とし、固定価格で返却することを条件とする契約により、パークレイズ・バンク・グループに法的に移転される。
- ・金融保証および類似のオフバランスのコミットメント：このような取引に対して現金担保を保有することができる。

リスク移転

保証、信用保険、クレジット・デリバティブ、証券化等、様々な手段により、あるカウンターパーティから別のカウンターパーティに信用リスクを移転させることができる。主に3つの方法で信用リスクを軽減することができる。

- ・元のカウンターパーティよりも信用力の高いカウンターパーティにリスクが移転されれば、全体の信用リスクは下がる。
- ・最初のカウンターパーティに対して償還請求ができる場合、双方のカウンターパーティがデフォルトしなければ損失は発生しない。これは、いずれかのカウンターパーティが単独でデフォルトするよりも発生確率が低い場合、信用リスクは軽減される。
- ・信用リスクのプール全体にわたる第一次損失エクスポージャーは、合成証券化ストラクチャー（通常はCLNの発行）によってヘッジすることができる。これらは発行時に全額資金が拠出されるため、当該プールに対する信用リスク・エクスポージャーを直接削減することができる。

さらに、参照対象資産のプールは証券化することができ、特定のリスク・トランシェを投資家に売却することにより、信用リスク・エクスポージャーを直接的に削減することができる。

市場リスクの管理（監査済）

金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティおよび資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動により損失が発生するリスク。

概要

市場リスクは、主にホールセール市場におけるクライアント・ファシリテーションの結果として発生し、マーケットメイキング、リスク管理ソリューションおよびシンジケーションの実行が関係している。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントとの取引を実行した際に、取引が不利な方向に進むリスクをヘッジする努力をする。クライアントとの取引とヘッジのミスマッチは、資産価格、ボラティリティ、相関関係の変化によって市場リスクをもたらす。

組織・役割・責任

事業部門では、主にIBとトレジャリーに市場リスクが存在する。これらの事業部門は、市場リスクを引き受ける義務を負っている。フロントオフィスとトレジャリーのトレーディング・デスクは、日次で市場リスクを管理する責任があり、事業部門に適用されるすべての限度枠を理解し、遵守することが求められる。市場リスク・チームは、市場リスクの方針と基準に概説されているガバナンス・プロセスを通じ、日次で市場リスク・エクスポージャーの限度枠を管理することによってトレーディング・デスクをサポートする。

事業部門の委員会と、市場リスク委員会（MRC）を含むパークレイズ・グループの委員会が市場リスクを監視し、疑問点を提示する。

市場リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・確固とした測定、限度枠の設定、レポーティング、監督によって市場リスクを特定し、理解し、統制すること。
- ・統制された、透明性のあるリスク管理フレームワークにおいて事業の成長を促進すること。
- ・割り当てられた選好度に応じて事業部門の市場リスクを統制すること。

上記の目的を果たすため、ERMFに従ってこれらのリスクを管理するガバナンス構造が整備されている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に対して、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内で市場リスク選好度を推奨し、その承認を得る。

市場リスク委員会（MRC）は、パークレイズ・グループ全体の市場リスク・プロファイルをレビューし、提言を行う。これには、市場リスク・フレームワークとそれに関連する方針と基準の運用に対する監督、市場と規制の変化に関するモニタリング、限度枠の消化率のレビューが含まれる。市場リスクの主要リスク・リードが委員会の議長を務め、市場リスクの事業部門長や事業部門の市場リスク・マネージャー等が出席する。

MRCに加え、インベストメント・バンク・リスク委員会（IBRC）は、上級事業部門長とともに市場リスクのエクスポージャーについて議論し、レビューを行う主要な場となっている。BBPLCのCROが当該委員会の議長を務め、週次にミーティングを行い、足元の市場イベント、重要な市場リスクのエクスポージャーおよび主要なリスク・トピックについて扱っている。事業部門の新しいイニシアチブについては、通常、その他のガバナンス委員会がリスク選好度や関連する限度枠の変更を検討する前に、IBRCで話し合われる。

管理バリュー・アット・リスク（VaR）

バリュー・アット・リスク（VaR）は、現在のポジションを1営業日の間、変更せずに保有した場合に、市場の不利な変動から生じる潜在的な損失の想定額である。市場リスクの内部管理の目的においては、トレーディング勘定すべてと銀行勘定の一部で、信頼水準95%で1年の均等加重期間を使用したヒストリカル・シミュレーション法を採用している。

限度枠は全体レベルとリスク要因別に適用され、市場リスク管理部門がそれを各トレーディング・デスクや事業部門に配分する。

管理VaRのレビューについては、下記「リスク・パフォーマンス」の「市場リスク」のセクションを参照のこと。

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理

トレジャリー・リスクおよび資本リスクには、次のものがある。

流動性リスク：パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産を維持するための適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を保持できないリスク。

資本リスク：自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と、内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方）で、通常の業務活動を行うことができない、または、規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。

銀行勘定における金利リスク：（非取引の）資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。これには、（非取引の）資産および負債の信用スプレッドの変化に起因してパークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクである、銀行勘定における信用スプレッド・リスクも含まれる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会とともにパークレイズ・バンク・グループの主要な管理組織として機能し、トレジャリー・リスクおよび資本リスクのエクスポージャーを日次で管理している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は監督責任を負い、主要資本、流動性、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、年金リスク管理業務に対する知見を提供する。パークレイズ・バンク・グループの資本および流動性ポジション、IRRBBならびに年金リスクの評価および管理は、判断、仮定および見積もりの使用を要する。かかる判断、仮定および見積もりの詳細（関連する潜在的リスクを含む。）については、上記の重大な既存リスクおよび新興リスクに関する説明を参照のこと。

流動性リスク管理（監査済）

概要

パークレイズ・バンク・グループにとって、金融市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、平常時とストレスのかかった状況下の両方ですべての流動性リスクのエクスポージャーを管理するための枠組みを構築した。この枠組みは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性の制限の範囲内にとどめるため、十分な金額、質および資金調達の間隔構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。取締役会は、内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方について流動性の制限を定めている。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、設定されたリスク選好度の範囲で流動性リスクを管理する主たる責任を負っている。リスク部門とトレジャリー部門はともに流動性の適切性に関する内部評価プロセス（ILAAP）の実行に寄与している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク・マンドートの管理とガバナンスの責任を負っている。

トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門が確立した流動性リスクの管理の枠組みは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会によって定められたリスク選好度に沿って、資金調達の適切な期間と構成を示すように設計されている。この枠組みには、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表およびリカバリー計画のモニタリングおよびストレステストの実施のための様々な継続的な事業管理ツール（限度枠の設定を含む。）が組み込まれている。引き受けた流動性リスクの水準を統制し、適切な資金構成を促進するためのツールとして、限度枠と移転価格の設定を行う。限度枠を遵守することにより、流動性ストレス事象によってパークレイズ・バンク・グループが期限までに債務を履行できない可能性を低くすることができる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画、内部ストレステスト、規制上のストレステスト、リカバリー計画およびリスク選好度を裏付ける流動性リスクの定性的記述を承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金管理目標、資金計画、リスク選好度に沿って、流動性リスクをモニタリングし、管理する責任を負っている。パークレイズ・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、流動性リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、第2の防衛線として流動性リスク管理の監督を行う。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会は、リスク・プロファイル、流動性リスクの定性的記述を見直すとともに、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画と予測に与える影響をレビューすることにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの予測される資金調達能力について合意する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役

会リスク委員会はまた、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのリスク選好度における流動性の制約を定義するため、流動性の限度枠を承認する。

資本リスクの管理（監査済）

概要

資本リスクは、資本ポジションとレバレッジ・ポジションの継続的なモニタリングと管理、および定期的なストレステストと強力な資本ガバナンスの枠組みを通じて管理されている。この枠組みの目的は、パークレイズ・バンク・グループとその傘下の法人が、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下で生じるリスクによる影響に耐えるために適切な資本を維持し、現在および予測される事業ニーズとそれに伴うリスクをカバーするために適切な資本を維持し、そして実行可能で持続可能な事業を遂行していくことである。パークレイズ・バンク・グループは、妥当性の高いストレスシナリオを活用し、経済的・商業的ポジションの悪化に対応した管理措置を検討・展開することにより、レバレッジ・ポジション全体（過剰レバレッジのリスクを含む。）を慎重に管理することを目指している。パークレイズ・バンク・グループは、偶発的レバレッジ・リスクを管理するために、事業消費が発生する状況、クライアントの利用がレバレッジに及ぼす影響および管理のために利用可能な措置について検討している。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、自己資本の充実度を管理し、モニタリングする主たる責任を負っている。パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、資本リスクを監督している。トレジャリー部門がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）の策定を担っている。

資本リスク管理は、コントロール・フレームワークとその方針によって支えられている。関連する傘下法人の資本計画に概略されている資本管理戦略は、資本リスクのコントロール・フレームワークとその方針に沿って策定され、パークレイズ・グループの目的に沿ったパークレイズ・バンク・グループの目的を達成するために、一貫して実施される。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連するパークレイズ・バンク・グループの事業体の資本計画、内部ストレステスト、規制上のストレステストの結果を承認する。また、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループレベルで特定された管理措置を考慮したパークレイズ・グループのリカバリー計画も承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの自己資本管理の目的、資本計画およびリスク・フレームワークに沿って、資本リスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。トレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会（TCRC）は、資本リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングとレビューを行い、資本リスク管理の第2の防衛線としての監督を行う。

関連するパークレイズ・バンク・グループの子会社については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会の監督の下、当該事業体の経営陣が必要に応じて事業体の資産負債管理委員会（またはこれと同等の委員会）に報告し、当該事業体における規制上の最低資本要件の遵守を保証する。2025年、パークレイズはすべての規制上の最低資本要件を遵守した。偶発的レバレッジ・リスクは、i) トレジャリー・資本管理プロセスの一環として、早期警戒指標の遵守と健全なレバレッジ比率の維持を考慮しつつ、各事業の包括的レバレッジ（およびRWA）目標を設定するこ

と、およびii) 必要に応じて軌道修正のために講じた措置の実行をモニタリングすることにより管理されている。

パークレイズ・バンク・グループは、過去および現在の従業員のために数多くの確定給付年金制度を運用している。年金給付制度の履行能力は、投資と拠出によって支えられている。

年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。パークレイズ・バンク・グループは、確定給付年金制度から生じる年金のリスクをモニタリングし、関係する年金基金の受託者と協力して不足分に対処している。このような状況において、パークレイズ・バンク・グループが年金基金への追加拠出を求められる可能性、またはその選択をする可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの主要な確定給付制度は、2012年に新規加入者の受付を中止した。

銀行勘定における金利リスクの管理（IRRBB）

概要

銀行勘定における金利リスクは、カウンターパーティの預金受入と貸付業務、流動資産ポートフォリオの投資および資金調達業務によって引き起こされる。定められたリスク選好度の範囲にとどめるパークレイズ・バンク・グループの方針に従い、これらの業務から生じる様々なIRRBBのリスクを軽減するためのヘッジ戦略を実施している。しかし、パークレイズ・バンク・グループは、次の主な要因によって、金利リスクやその他の非取引の市場リスクの影響を受けやすい状況にある。

- ・金利およびリプライシング・リスク：金利の変動、資産・負債間の金利変動タイミングの差、その他商品の約款に定める金利変動に関する制約により、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。
- ・カウンターパーティの行動に関するリスク：カウンターパーティがパークレイズ・バンク・グループとの契約上の義務と異なる行動を取ることができる裁量を有することにより、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。このリスクについて、規制当局は、しばしば「組込みオプションリスク」と言及している。
- ・流動資産ポートフォリオにおける投資リスク：流動資産ポートフォリオおよび関連するリスク管理ポートフォリオにおいて、保有する資産の公正価値が市場変動によって不利な影響を受け、直接的に自己資本を変動させるリスク。

組織・役割・責任

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの管理目的とリスク・フレームワークに沿って、IRRBBリスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。BRCとトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、IRRBBのリスク・プロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、IRRBBの管理において第2の防衛線としての監督を行う。BRCは、リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーにおける銀行勘定の金利リスクに与える影響をレビューする等、金利リスク・プロファイルのレビューを行う。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのIRRBBに関する方針には、銀行勘定業務から生じるすべてのIRRBBリスクを特定し、リスク管理の視点に沿った頻度で一連の指標からリスク・エクスポージャーをモニタリングし、また合意されたリスク選好度と限度枠内でこれらのリスクを管理するために必要なプロセスと主要なコントロールが定められている。

オペレーショナル・リスクの管理

プロセスやシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクや市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

オペレーショナル・リスクの管理には、主に次の3つの目的がある。

- ・ 事業部門の責任者が所有し、行使するオペレーショナル・リスク権限を付与し、監督することで、長期的に健全なリスク判断を可能にすること。
- ・ 第2の防衛線が強力で独立した効果的な監督と疑問点の提示を行う一方で、経営陣がリスク管理の責任を果たすことができるようにするための枠組み、方針、基準を提供すること。
- ・ オペレーショナル・リスクの一貫した集約された測定により、明確で適切な見識を与え、パークレイズ・バンク・グループの戦略、定められたリスク選好度、および利害関係者のニーズと整合性のあるオペレーショナル・リスクのプロファイルを維持するために、適切な経営措置を講じることができるようにすること。

パークレイズ・バンク・グループは、許容できない潜在的な損失やレピュテーションの損害にさらされることなく、事業の取引を行い、リスクを取ることを可能にする内部統制システムの中で業務を遂行している。

モデル・リスクの管理

モデルのアウトプットやレポートが正しくないか、または誤って使われているため、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。

概要

パークレイズ・バンク・グループでは、事業戦略の策定、ビジネス上の意思決定の支援、リスクの特定および測定、エクスポージャーの評価、ストレステストの実施、自己資本充実度の評価、顧客資産の管理、内部リスク限度枠の遵守状況の測定、銀行の正式な統制体制の維持ならびに財務上および規制上の報告・開示要件の遵守等、幅広い業務においてモデルを活用している。

モデルは現実を不十分かつ不完全に表現しているものであり、不確実性、誤りおよび不適切な使用によりアウトプットの精度に影響が生じる可能性がある。モデル・リスクは、財務上の損失、不適切な事業上および戦略上の意思決定、あるいは銀行の評判の毀損につながるおそれがある。

コンプライアンス・リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供に起因して顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害を与えるリスク（コンダクト・リスク）、ならびに適用される法律、規則および規制（LRR）を遵守しないことに起因するパークレイズ、そのクライアント、顧客または市場に対するリスク。

概要

コンプライアンス・リスクには、ホールセール・コンダクト、顧客保護、データ・プライバシー、規制遵守、商品の設計・見直し、および法令・規則・規制リスクが含まれる。当行は、LRRの重大な違反や、重大性があり、システミックで、速やかに是正されず、必要な規制当局への報告が適時に行われず、かつ/または

規制当局による執行措置につながる可能性の高いコンプライアンス・リスク上の問題および事象を一切許容しない。

金融犯罪リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員または第三者）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに/またはパークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスが金融犯罪を助長するために使用されるリスク。金融犯罪は、市場の健全性を損ない、クライアント、顧客、カウンターパーティもしくは従業員への損害、金融商品やサービスへの信頼の低下、パークレイズの評判の失墜、規制違反および/または金銭的罰則を引き起こす可能性がある。

概要

金融犯罪リスクの管理には、贈収賄および腐敗行為の防止、マネーロンダリング（テロ資金供与を含む。）の防止、ならびに脱税補助および制裁に関するリスク（拡散金融を含む。）が含まれる。

パークレイズ・バンク・グループは、重大性があり、システミックで、速やかに是正されず、必要な規制当局への報告が適時に行われず、かつ/または規制当局による執行措置につながる可能性の高い金融犯罪リスク上の問題および事象を一切許容しない。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客が安全に財務目標を追求できるように支援し、金融犯罪に起因する規制上または法律上の違反（潜在的または予測可能な損害を含む。）によりクライアントおよび顧客に悪影響が及ばないようにする。

パークレイズ・バンク・グループは、一貫した管理体制を実施することにより、金融犯罪の防止、検知および報告に努めている。

レピュテーション・リスクの管理

行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下するリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループの誠実性と能力に対する信頼の低下は、利害関係者にとってパークレイズ・バンク・グループの魅力を減退させる可能性があり、マイナスの評判、収入減、規制上または法令上の措置、既存および潜在的なクライアントとの取引の喪失、従業員の士気低下、人材採用の難しさにつながる可能性がある。最終的には、株主価値を毀損する可能性がある。

法務リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則、規制、もしくは契約上の要件を満たさないこと、または知的財産権を主張もしくは擁護しないことにより、損失を被るか、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。

概要

パークレイズのオペレーショナル・リスク・フレームワークとともに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに適用される当グループ全体の法務リスク管理フレームワーク（以下「LRMF」という。）は、多数の統

合された要素で構成されており、当グループによる法務リスク・プロファイルの特定、管理および測定方法について詳述している。

世界中における数多くの法律や規制は変化が大きく、特定の状況における適用が不明瞭であることも多々あり、その結果、内在する法務リスクが非常に高くなる。LRMFは、法務リスクの可能性がある状況において法的助言を提供する法律専門家の関与、当該法律専門家による法務リスクの特定や管理、および必要に応じて法務リスクのエスカレーションを義務付け、当グループ全体の法務リスク方針の実施を通じて法務リスクを軽減することを目指すものである。法務リスクは、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供する法律専門家の責任を含め、コンプライアンス・リスク管理フレームワークの要件によっても軽減される。これらの軽減措置にもかかわらず、パークレイズ・バンク・グループの事業には一定の法務リスクが残存しており、それに対するパークレイズ・バンク・グループの許容度は限定的である。

[次へ](#)

リスク・パフォーマンス

信用リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

信用リスクはパークレイズ・バンク・グループにとって重大なリスクであり、主に貸付金およびクライアントとのデリバティブ契約に起因するカウンターパーティ信用リスクから生じる。

信用リスクの開示においては、持分証券等の信用リスクにさらされない金融資産およびパフォーマンス保証等の特定の偶発債務は含まれない。

これらの開示は、予想信用損失の開示（DECL）に関するタスクフォースの推奨事項に実質的に整合している。

期中パフォーマンスの要約

エクスポージャー総額：債権（償却原価ベース）を含む貸付金総額は、111億ポンド増加して2,096億ポンドとなった（2024年：1,985億ポンド）。これはUKコーポレート・バンクにおける増加（44億ポンド）、インベストメント・バンクにおける増加（11億ポンド）およびGMとの提携によるUSコンシューマー・バンクにおける増加（9億ポンド）を主因とする。さらに、債券の保有高の増加により、トレジャリー投資が49億ポンドの増加要因となった。全体としての増加は、米ドルに対するポンド高（約7%）の影響により一部相殺された。

ゼネラル・モーターズ（GM）との提携：パークレイズUSコンシューマー・バンクは、2025年8月22日付でGMとの提携型クレジットカードに関する独占的パートナーシップ契約を締結した。2025年12月31日現在、貸付金（償却原価ベース）の総額には、当該契約により生じた残高13億ポンドが含まれており、その内訳は、消費者向け債権12億ポンドおよびビジネスカード債権1億ポンド、ならびにこれらに関連する減損引当金1億ポンドが計上されている。

リスク軽減考慮後のエクスポージャー：パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するエクスポージャー純額は、4%増加して9,500億ポンドに増加した（2024年：9,090億ポンド）。これは主に中央銀行預け金および現金の増加（282億ポンド）、現金担保および決済残高の増加（105億ポンド）ならびにトレーディング・ポートフォリオ資産の保有高の増加（110億ポンド）を反映したものである。これらは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減少（94億ポンド）およびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却による売却目的保有資産の減少（37億ポンド）により一部相殺された。総じて、エクスポージャー総額に対して保持される信用リスク軽減措置の割合は38%に減少した（2024年：40%）。

信用の質：延滞率は、マクロ経済上の逆風の中で当グループの防衛的ポジションを維持するために策定された一連の継続的なリスク管理施策に支えられ、パークレイズ・バンク・グループ全体で概ね安定して推移した。コーポレート・ローン・ポートフォリオは、引き続き質の高いエクスポージャーおよび信用保護の恩恵を受けており、個別先に係る費用計上は引き続き個別要因によるものであった。資産の信用の質に関する詳しい分析は、下記「信用の質の管理と表明に対するアプローチ」のセクションに記載している。

ステージ別の推移：ステージ2のエクスポージャー総額は6億ポンド減少した。これは主に、米ドルに対するポンド高の進行および消費者行動をよりの確に反映するために実施された米国の減損モデルの再較正（リキャリブレーション）を反映したものである。ステージ3の残高は、インベストメント・バンクにおける個別先に係る費用計上により、44億ポンドに増加した（2024年：39億ポンド）。

シナリオ：米国の関税引上げおよびこれに対する報復措置により貿易の流れに混乱をもたらす中、世界経済の成長は緩やかに減速するものの、先進国における国内需要は引き続き底堅く推移する。2025年第4四半期に、マクロ経済シナリオを刷新し、幅広い経済状況を想定して設計されている。下方2（DS2）シナリオは、気候関連要因を組み込んだバークレイズの2025年内部ストレステスト（IST25）に概ね沿っている。

ECL：オフバランスシートのエクスポージャーを含む貸付金（償却原価ベース）に係る減損引当金は、インベストメント・バンクにおける個別先に係る費用計上、米国におけるマクロ経済の不確実性の高まり、およびGMポートフォリオの取得を主因として、40億ポンドに増加した（2024年：39億ポンド）。これらは、米ドルに対するポンド高の影響により一部相殺された。オンバランスシートのカパレッジ率は1.7%と安定的に推移した（2024年：1.7%）。

信用に係る減損費用／（戻入）：信用に係る減損費用は、GMポートフォリオの取得、インベストメント・バンクにおける個別先に係る費用計上、および米国におけるマクロ経済の不確実性の高まりを反映して、1,866百万ポンドに増加した（2024年：1,617百万ポンド）。

マネジメント調整：経済の不確実性に関する調整は、関税動向に伴う米国のマクロ経済の不確実性の高まりに対する追加引当金を反映し、81百万ポンドに増加した（2024年：0ポンド）。詳細については、下記「減損モデルに対するマネジメント調整」のセクションを参照のこと。

気候：バークレイズ・バンク・グループは、シナリオ分析および気候変動の影響を受けやすいポートフォリオを対象としたレビューを通じて、気候関連の物理的リスクおよび移行リスクを評価している。DS2シナリオは、気候要因を織り込んだIST25と概ね整合しており、選定されたポートフォリオにおいては、顧客単位での気候リスク・モデリングの高度化が取り入れられている。

売却目的保有資産：従前、売却目的保有に分類されていたドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却は完了している。「売却目的保有資産」の項目には、引き続きUSコンシューマー・バンクにおける提携型カード・ポートフォリオに関する信用リスクの開示が含まれている。

詳細は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8「信用に係る減損費用／（戻入）」のセクションに記載している。専門用語の解説は、ウェブサイト（home.barclays/annualreport）より閲覧可能な用語集を参照のこと。ガバナンス、方針および手順の詳細については、上記「信用リスクの管理」のセクションを参照のこと。

最大エクスポージャーとネットティング・担保・リスク移転の効果

以下は、バークレイズ・バンク・グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとエクスポージャー純額との調整表であり、バークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーを縮小するリスク軽減策による財務効果を反映している。

バークレイズ・バンク・グループはその信用リスクをネットティングや相殺、担保、リスク移転により軽減している。こうした形態の信用補完に関するバークレイズ・バンク・グループの方針の詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」中の「信用リスクの管理」のセクションを参照のこと。

取得担保

デフォルト時に担保を取得した場合、バークレイズ・バンク・グループは通常、その資産を自社の業務には使用せず、適時に売却している。2025年12月31日現在、バークレイズ・バンク・グループが担保権実行により保有する資産の帳簿価額は47百万ポンドであった（2024年：12百万ポンド）。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	最大エクスネットティングと		現金以外の		リスク軽減後	
	ポージャー	相殺	現金担保	担保	リスク移転	のエクスポージャー
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	208,544	-	-	-	-	208,544
現金担保および決済残高	124,519	-	-	-	-	124,519
貸付金（償却原価ベース）：						
リテール・モーゲージ	4,952	-	(11)	(4,921)	(6)	14
リテール・クレジットカード	20,527	-	-	-	-	20,527
リテールその他	4,128	-	(1,064)	(2,617)	(43)	404
コーポレート・ローン	121,179	(2,977)	(1,424)	(64,584)	(4,844)	47,350
貸付金（償却原価ベース）合計	150,786	(2,977)	(2,499)	(72,122)	(4,893)	68,295
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
リテール・モーゲージ	151	-	-	(151)	-	-
リテール・クレジットカード	381	-	-	-	-	381
リテールその他	87	-	-	(84)	-	3
コーポレート・ローン	1,770	-	(22)	(1,003)	(247)	498
信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計	2,389	-	(22)	(1,238)	(247)	882
債券（償却原価ベース）	55,153	-	-	(136)	-	55,017
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	17,662	-	-	(17,662)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	94,040	-	-	(639)	-	93,401
売買目的の貸付金	12,249	-	-	(4,907)	-	7,342
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	106,289	-	-	(5,546)	-	100,743
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	46,885	-	(17)	(42,290)	-	4,578
債券	3,121	-	-	(359)	-	2,762
リバース・レボ取引	132,600	-	(1,433)	(130,807)	-	360
その他の金融資産	60	-	-	-	-	60
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	182,666	-	(1,450)	(173,456)	-	7,760
デリバティブ	252,192	(194,772)	(29,930)	(12,646)	(4,121)	10,723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,818	-	-	(2,390)	-	40,428
その他資産	624	-	(1)	-	-	623
売却目的保有資産	5,801	-	-	-	-	5,801
オンバランス合計	1,147,054	(197,749)	(33,880)	(283,958)	(9,014)	622,453
オフバランス：						
偶発債務	26,633	-	(1,768)	(768)	(194)	23,903
ローン・コミットメント	355,388	-	(491)	(49,265)	(2,376)	303,256
オフバランス合計	382,021	-	(2,259)	(50,033)	(2,570)	327,159
合計	1,529,075	(197,749)	(36,139)	(333,991)	(11,584)	949,612

上記の表には、償却原価で測定される金融資産の予想信用損失に影響を与えない信用リスク軽減措置は含まれていない。オフバランスのエクスポージャーは398百万ポンド（2024年：420百万ポンド）の引当金を含

む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・グループは815億ポンド（2024年：1,086億ポンド）のフォワード・スタート・リバース・レポを保有している。これらの残高は全額担保で保証されている。コーポレート・ローン（償却原価ベース）には、CBILおよびCLBILの1億ポンド（2024年：2億ポンド）が含まれ、英国政府保証金1億ポンド（2024年：1億ポンド）を裏付けとしており、表のリスク移転の欄に含まれている。計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産として分類された金融資産に関連するエクスポージャーも含まれている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポージャー	ネットティ ングと相殺	現金以外の 担保	現金以外の 担保	リスク移転	リスク軽減 後のエク スポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2024年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	180,365	-	-	-	-	180,365
現金担保および決済残高	113,987	-	-	-	-	113,987
貸付金（償却原価ベース）：						
リテール・モーゲージ	4,956	-	(22)	(4,922)	-	12
リテール・クレジットカード	19,749	-	-	-	-	19,749
リテールその他	3,918	-	(1,106)	(2,441)	(33)	338
コーポレート・ローン	116,204	(3,006)	(1,104)	(57,458)	(4,536)	50,100
貸付金（償却原価ベース）合計	144,827	(3,006)	(2,232)	(64,821)	(4,569)	70,199
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
リテール・モーゲージ	278	-	-	(277)	-	1
リテール・クレジットカード	308	-	-	-	-	308
リテールその他	191	-	(21)	(162)	-	8
コーポレート・ローン	1,261	-	(32)	(383)	(87)	759
信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計	2,038	-	(53)	(822)	(87)	1,076
債券（償却原価ベース）	50,227	-	-	(583)	(40)	49,604
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	3,393	-	-	(3,393)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	77,805	-	-	(657)	-	77,148
売買目的の貸付金	13,470	-	-	(878)	-	12,592
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	91,275	-	-	(1,535)	-	89,740
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	44,182	-	(17)	(40,401)	-	3,764
債券	2,931	-	-	(182)	-	2,749
リバース・レポ取引	141,791	-	(2,429)	(138,924)	-	438
その他の金融資産	85	-	-	-	-	85
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	188,989	-	(2,446)	(179,507)	-	7,036
デリバティブ	292,356	(230,260)	(28,953)	(12,633)	(5,284)	15,226
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51,010	-	-	(1,104)	(102)	49,804
その他資産	665	-	(1)	-	-	664
売却目的保有資産	9,544	-	-	-	-	9,544
オンバランス合計	1,126,638	(233,266)	(33,632)	(263,576)	(9,995)	586,169

オフバランス：

偶発債務	26,565	-	(2,664)	(441)	(248)	23,212
ローン・コミットメント	353,777	-	(550)	(51,812)	(1,840)	299,575
オフバランス合計	380,342	-	(3,214)	(52,253)	(2,088)	322,787

合計	1,506,980	(233,266)	(36,846)	(315,829)	(12,083)	908,956
-----------	------------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	----------------

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポー ジャー 百万 ポ ン ド	ネッティ ン グ と 相 殺 百万 ポ ン ド	現金担 保 百万 ポ ン ド	現金以 外の 担 保 百万 ポ ン ド	リス ク 移 転 百万 ポ ン ド	リス ク 軽 減 後 の エ ク ス ポ ー ジャー 百万 ポ ン ド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	178,321	-	-	-	-	178,321
現金担保および決済残高	79,212	-	-	-	-	79,212
貸付金（償却原価ベース）：						
リテール・モーゲージ	4,547	-	(11)	(4,526)	-	10
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,889	-	(901)	(1,852)	-	136
コーポレート・ローン	240,116	(2,969)	(1,006)	(59,721)	(5,208)	171,212
貸付金（償却原価ベース）合計	247,552	(2,969)	(1,918)	(66,099)	(5,208)	171,358
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
リテール・モーゲージ	134	-	-	(134)	-	-
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-
リテールその他	44	-	-	(42)	-	2
コーポレート・ローン	1,471	-	(17)	(944)	(214)	296
信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計	1,649	-	(17)	(1,120)	(214)	298
債券（償却原価ベース）	38,790	-	-	(136)	-	38,654
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	24,974	-	-	(24,974)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	44,957	-	-	(639)	-	44,318
売買目的の貸付金	12,513	-	-	(5,318)	-	7,195
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	57,470	-	-	(5,957)	-	51,513
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	57,126	-	(17)	(20,765)	-	36,344
債券	4,729	-	-	(57)	-	4,672
リバース・レボ取引	200,390	-	(1,517)	(198,873)	-	-
その他の金融資産	1	-	-	-	-	1
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	262,246	-	(1,534)	(219,695)	-	41,017
デリバティブ	224,937	(175,132)	(21,605)	(10,887)	(3,601)	13,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,289	-	-	(2,390)	-	38,899
その他資産	744	-	-	-	-	744
オンバランス合計	1,155,535	(178,101)	(25,057)	(330,138)	(8,809)	613,430
オフバランス：						
偶発債務	48,437	-	(1,403)	(761)	(398)	45,875
ローン・コミットメント	220,278	-	(332)	(52,934)	(2,367)	164,645

オフバランス合計	268,715	-	(1,735)	(53,695)	(2,765)	210,520
合計	1,424,250	(178,101)	(26,792)	(383,833)	(11,574)	823,950

上記の表には、償却原価で測定される金融資産の予想信用損失に影響を与えない信用リスク軽減措置は含まれていない。オフバランスのエクスポージャーは331百万ポンド（2024年：331百万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは737億ポンド（2024年：623億ポンド）のフォワード・スタート・リバース・レポを保有している。残高は全額担保で保証されている。コーポレート・ローン（償却原価ベース）には、CBILおよびCLBILの1億ポンド（2024年：2億ポンド）が含まれ、英国政府保証金1億ポンド（2024年：1億ポンド）を裏付けとしており、表のリスク移転の欄に含まれている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポー ジャー	ネット ティ ングと 相殺	現金以外 の担保	現金以外 の担保	リスク移 転	リスク軽減 後のエク スポー ジャー
	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	151,288	-	-	-	-	151,288
現金担保および決済残高	75,284	-	-	-	-	75,284
貸付金（償却原価ベース）：						
リテール・モーゲージ	4,481	-	(20)	(4,453)	-	8
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,900	-	(949)	(1,747)	(2)	202
コーポレート・ローン	217,671	(3,006)	(1,407)	(44,962)	(7,462)	160,834
貸付金（償却原価ベース）合計	225,052	(3,006)	(2,376)	(51,162)	(7,464)	161,044
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
リテール・モーゲージ	224	-	-	(224)	-	-
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-
リテールその他	162	-	(21)	(133)	-	8
コーポレート・ローン	1,019	-	(32)	(331)	(53)	603
信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計	1,405	-	(53)	(688)	(53)	611
債券（償却原価ベース）	35,519	-	-	(583)	(40)	34,896
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	5,546	-	-	(5,546)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	38,658	-	-	(657)	-	38,001
売買目的の貸付金	12,880	-	-	(878)	-	12,002
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	51,538	-	-	(1,535)	-	50,003
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	54,711	-	(17)	(21,988)	-	32,706
債券	4,165	-	-	-	-	4,165
リバース・レポ取引	194,770	-	(2,238)	(192,531)	-	1
その他の金融資産	21	-	-	-	-	21
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	253,667	-	(2,255)	(214,519)	-	36,893
デリバティブ	260,487	(207,100)	(20,218)	(10,981)	(4,572)	17,616
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,499	-	-	(1,104)	(102)	48,293
その他資産	723	-	-	-	-	723

オンバランス合計	1,108,603	(210,106)	(24,849)	(285,430)	(12,178)	576,040
オフバランス：						
偶発債務	48,506	-	(2,342)	(436)	(248)	45,480
ローン・コミットメント	222,182	-	(369)	(57,440)	(1,816)	162,557
オフバランス合計	270,688	-	(2,711)	(57,876)	(2,064)	208,037
合計	1,379,291	(210,106)	(27,560)	(343,306)	(14,242)	784,077

予想信用損失

商品別の貸付金（償却原価ベース）

信用リスク・パフォーマンスのセクションにおける貸付金（償却原価ベース）合計には、銀行に対する貸付金（償却原価ベース）および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）が含まれる。

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）およびステージ別の減損引当金の商品の内訳である。また、債券のステージ配分も含まれている。

IFRS 第9号に基づく減損引当金は、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオにおいては、実行済みのエクスポージャーを超えない範囲で減損引当金の合計が貸付金の総額に配分され、超過額は貸借対照表の負債の部に引当金として計上されている。ホールセール・ポートフォリオの場合、未実行のエクスポージャーに係る減損引当金が貸借対照表の負債の部に引当金として計上されている。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）	ステージ2						合計 ¹
	ステージ1	期日未到来	延滞30日以内	延滞30日超	合計	ステージ3	
2025年12月31日現在							
エクスポージャー総額	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	4,674	34	1	101	136	175	4,985
リテール・クレジットカード	18,801	2,022	238	276	2,536	1,776	23,113
リテールその他	3,788	80	123	62	265	107	4,160
コーポレート・ローン	111,629	7,941	60	155	8,156	2,360	122,145
貸付金（償却原価ベース）合計	138,892	10,077	422	594	11,093	4,418	154,403
債券（償却原価ベース）	54,801	371	-	-	371	-	55,172
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	193,693	10,448	422	594	11,464	4,418	209,575

減損引当金

リテール・モーゲージ	9	-	-	-	-	24	33
リテール・クレジットカード	395	508	105	183	796	1,395	2,586
リテールその他	7	3	1	1	5	20	32
コーポレート・ローン	141	219	6	10	235	590	966
貸付金（償却原価ベース）合計	552	730	112	194	1,036	2,029	3,617
債券（償却原価ベース）	10	9	-	-	9	-	19
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	562	739	112	194	1,045	2,029	3,636

エクスポージャー純額

リテール・モーゲージ	4,665	34	1	101	136	151	4,952
リテール・クレジットカード	18,406	1,514	133	93	1,740	381	20,527
リテールその他	3,781	77	122	61	260	87	4,128
コーポレート・ローン	111,488	7,722	54	145	7,921	1,770	121,179

貸付金（償却原価ベース）合計	138,340	9,347	310	400	10,057	2,389	150,786
債券（償却原価ベース）	54,791	362	-	-	362	-	55,153
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	193,131	9,709	310	400	10,419	2,389	205,939
カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
リテール・モーゲージ	0.2	-	-	-	-	13.7	0.7
リテール・クレジットカード	2.1	25.1	44.1	66.3	31.4	78.5	11.2
リテールその他	0.2	3.8	0.8	1.6	1.9	18.7	0.8
コーポレート・ローン	0.1	2.8	10.0	6.5	2.9	25.0	0.8
貸付金（償却原価ベース）合計	0.4	7.2	26.5	32.7	9.3	45.9	2.3
債券（償却原価ベース）	-	2.4	-	-	2.4	-	-
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	0.3	7.1	26.5	32.7	9.1	45.9	1.7

脚注

1. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびにその資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,861億ポンド、減損引当金は145百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,844億ポンドに係る減損引当金17百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー16億ポンドに係る減損引当金8百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー123百万ポンドに係る減損引当金120百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は398百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

ステージ2

2024年12月31日現在	ステージ1				ステージ2		ステージ3	合計 ¹
	期日未到来	延滞30日以内	延滞30日超	合計	合計			
エクスポージャー総額	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	4,537	9	-	141	150	310	4,997	
リテール・クレジットカード	17,629	2,449	256	248	2,953	1,724	22,306	
リテールその他	3,329	177	157	70	404	216	3,949	
コーポレート・ローン	107,194	7,944	137	66	8,147	1,654	116,995	
貸付金（償却原価ベース）合計	132,689	10,579	550	525	11,654	3,904	148,247	
債券（償却原価ベース）	47,077	3,170	-	-	3,170	-	50,247	
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	179,766	13,749	550	525	14,824	3,904	198,494	

減損引当金

リテール・モーゲージ	8	1	-	-	1	32	41
リテール・クレジットカード	334	552	105	150	807	1,416	2,557
リテールその他	5	1	-	-	1	25	31
コーポレート・ローン	144	240	6	8	254	393	791
貸付金（償却原価ベース）合計	491	794	111	158	1,063	1,866	3,420
債券（償却原価ベース）	9	11	-	-	11	-	20
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	500	805	111	158	1,074	1,866	3,440

エクスポージャー純額

リテール・モーゲージ	4,529	8	-	141	149	278	4,956
リテール・クレジットカード	17,295	1,897	151	98	2,146	308	19,749
リテールその他	3,324	176	157	70	403	191	3,918
コーポレート・ローン	107,050	7,704	131	58	7,893	1,261	116,204
貸付金（償却原価ベース）合計	132,198	9,785	439	367	10,591	2,038	144,827
債券（償却原価ベース）	47,068	3,159	-	-	3,159	-	50,227

債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	179,266	12,944	439	367	13,750	2,038	195,054
カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
リテール・モーゲージ	0.2	11.1	-	-	0.7	10.3	0.8
リテール・クレジットカード	1.9	22.5	41.0	60.5	27.3	82.1	11.5
リテールその他	0.2	0.6	-	-	0.2	11.6	0.8
コーポレート・ローン	0.1	3.0	4.4	12.1	3.1	23.8	0.7
貸付金（償却原価ベース）合計	0.4	7.5	20.2	30.1	9.1	47.8	2.3
債券（償却原価ベース）	-	0.3	-	-	0.3	-	-
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	0.3	5.9	20.2	30.1	7.2	47.8	1.7

脚注

1. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,696億ポンド、減損引当金は150百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,683億ポンドに係る減損引当金17百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー11億ポンドに係る減損引当金7百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー130百万ポンドに係る減損引当金126百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金は、合計420百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー（監査済）

ステージ2

2025年12月31日現在	ステージ1	期日未到来	延滞30日以内	延滞30日超	合計	ステージ3	合計 ¹
エクスポージャー総額	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	4,290	30	1	101	132	156	4,578
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,641	41	120	47	208	50	2,899
コーポレート・ローン	231,545	7,235	44	132	7,411	2,014	240,970
貸付金（償却原価ベース）合計	238,476	7,306	165	280	7,751	2,220	248,447
債券（償却原価ベース）	38,443	361	-	-	361	-	38,804
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	276,919	7,667	165	280	8,112	2,220	287,251

減損引当金

リテール・モーゲージ	9	-	-	-	-	22	31
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	4	-	-	-	-	6	10
コーポレート・ローン	120	179	4	8	191	543	854
貸付金（償却原価ベース）合計	133	179	4	8	191	571	895
債券（償却原価ベース）	5	9	-	-	9	-	14
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	138	188	4	8	200	571	909

エクスポージャー純額

リテール・モーゲージ	4,281	30	1	101	132	134	4,547
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,637	41	120	47	208	44	2,889
コーポレート・ローン	231,425	7,056	40	124	7,220	1,471	240,116
貸付金（償却原価ベース）合計	238,343	7,127	161	272	7,560	1,649	247,552
債券（償却原価ベース）	38,438	352	-	-	352	-	38,790
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	276,781	7,479	161	272	7,912	1,649	286,342

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
リテール・モーゲージ	0.2	-	-	-	-	14.1	0.7
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	0.2	-	-	-	-	12.0	0.3
コーポレート・ローン	0.1	2.5	9.1	6.1	2.6	27.0	0.4
貸付金（償却原価ベース）合計	0.1	2.5	2.4	2.9	2.5	25.7	0.4
債券（償却原価ベース）	-	2.5	-	-	2.5	-	-
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	-	2.5	2.4	2.9	2.5	25.7	0.3

脚注

1. 上記の表に含まれていない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,466億ポンド、減損引当金は140百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,450億ポンドに係る減損引当金16百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー15億ポンドに係る減損引当金7百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー120百万ポンドに係る減損引当金117百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金は、合計331百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー（監査済）	ステージ2						ステージ3	合計 ¹
	ステージ1	期日未到来	延滞30日以内	延滞30日超	合計	合計		
2024年12月31日現在								
エクスポージャー総額	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
リテール・モーゲージ	4,129	4	-	132	136	249	4,514	
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	
リテールその他	2,387	158	156	40	354	175	2,916	
コーポレート・ローン	209,362	7,457	136	45	7,638	1,371	218,371	
貸付金（償却原価ベース）合計	215,878	7,619	292	217	8,128	1,795	225,801	
債券（償却原価ベース）	34,156	1,371	-	-	1,371	-	35,527	
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	250,034	8,990	292	217	9,499	1,795	261,328	

減損引当金

リテール・モーゲージ	8	-	-	-	-	25	33
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	3	-	-	-	-	13	16
コーポレート・ローン	129	206	6	7	219	352	700
貸付金（償却原価ベース）合計	140	206	6	7	219	390	749
債券（償却原価ベース）	5	3	-	-	3	-	8
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	145	209	6	7	222	390	757

エクスポージャー純額

リテール・モーゲージ	4,121	4	-	132	136	224	4,481
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,384	158	156	40	354	162	2,900
コーポレート・ローン	209,233	7,251	130	38	7,419	1,019	217,671
貸付金（償却原価ベース）合計	215,738	7,413	286	210	7,909	1,405	225,052
債券（償却原価ベース）	34,151	1,368	-	-	1,368	-	35,519
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	249,889	8,781	286	210	9,277	1,405	260,571

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
リテール・モーゲージ	0.2	-	-	-	-	10.0	0.7
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	0.1	-	-	-	-	7.4	0.5
コーポレート・ローン	0.1	2.8	4.4	15.6	2.9	25.7	0.3
貸付金（償却原価ベース）合計	0.1	2.7	2.1	3.2	2.7	21.7	0.3
債券（償却原価ベース）	-	0.2	-	-	0.2	-	-
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	0.1	2.3	2.1	3.2	2.3	21.7	0.3

脚注

1. 上記の表に含まれていない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,314億ポンド、減損引当金は146百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,302億ポンドに係る減損引当金17百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー11億ポンドに係る減損引当金6百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー127百万ポンドに係る減損引当金123百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は331百万ポンドである。

エクスポージャー総額および減損引当金（ローン・コミットメントおよび金融保証に係るエクスポージャーおよび減損引当金を含む。）の変動（監査済）

以下は、エクスポージャー総額および減損引当金の期首残高と期末残高との調整表である。

下表のステージ間の振替は、年初時点に発生したものとして表示している。「引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動」には、既存融資枠からの追加引出額および一部返済額が含まれる。さらに、以下の表には、債券（償却原価ベース）、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の資産等、減損の対象となるその他の金融資産は含まれていない。

変動は12カ月間にわたって測定されている。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
パークレイズ・バンク・グループ	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2025年1月1日現在	4,537	8	150	1	310	32	4,997	41
ステージ1からステージ2への振替	(92)	-	92	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	80	-	(80)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(27)	-	(15)	-	42	-	-	-
ステージ3からの振替	59	2	2	-	(61)	(2)	-	-
年度中の事業活動	635	1	-	-	-	-	635	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	135	(1)	2	-	(19)	8	118	7
最終返済額	(653)	(1)	(14)	-	(80)	(1)	(747)	(2)
処分 ¹	-	-	(1)	(1)	(9)	(5)	(10)	(6)
償却	-	-	-	-	(8)	(8)	(8)	(8)
2025年12月31日現在	4,674	9	136	-	175	24	4,985	33

リテール・クレジットカード

2025年1月1日現在	17,629	334	2,953	807	1,724	1,416	22,306	2,557
ステージ1からステージ2への振替	(1,047)	(35)	1,047	35	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,208	268	(1,208)	(268)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(515)	(20)	(731)	(286)	1,246	306	-	-
ステージ3からの振替	12	9	5	4	(17)	(13)	-	-
年度中の事業活動 ²	2,575	75	237	87	60	40	2,872	202
計算に使用するモデルの改良 ³	-	68	-	(81)	-	1	-	(12)
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	(980)	(299)	262	508	(45)	793	(763)	1,002
最終返済額	(81)	(5)	(29)	(10)	(32)	(26)	(142)	(41)
処分 ¹	-	-	-	-	(308)	(270)	(308)	(270)
償却	-	-	-	-	(852)	(852)	(852)	(852)
2025年12月31日現在	18,801	395	2,536	796	1,776	1,395	23,113	2,586

リテールその他

2025年1月1日現在	3,329	5	404	1	216	25	3,949	31
ステージ1からステージ2への振替	(107)	-	107	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	80	-	(80)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(75)	-	(35)	-	110	-	-	-
ステージ3からの振替	56	1	-	-	(56)	(1)	-	-
年度中の事業活動	1,155	-	24	-	-	-	1,179	-
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	1,176	4	158	4	23	8	1,357	16
最終返済額	(1,826)	(3)	(313)	-	(179)	(5)	(2,318)	(8)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(7)	(7)	(7)	(7)
2025年12月31日現在	3,788	7	265	5	107	20	4,160	32

脚注

- リテール・モーゲージに計上された10百万ポンドの処分総額は、イタリアのモーゲージ・ポートフォリオの売却に関連している。リテール・クレジットカードに計上された308百万ポンドの処分総額は、当年度に行われた債権の売却に係るものである。
- リテール・クレジットカードにおいて当年度の事業活動として計上された額には、USコンシューマー・バンクにおけるGM提携型カード・ポートフォリオの取得に係る12億ポンドが含まれている。
- リテール・クレジットカードに計上された計算に使用するモデルの改良には、米国カード・ポートフォリオについて算出されたECL11百万ポンドの変動が含まれる。これらは年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
パークレイズ・バンク・グループ								

百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド

コーポレート・ローン

2025年1月1日現在	107,194	144	8,147	254	1,654	393	116,995	791
ステージ1からステージ2への振替	(2,685)	(11)	2,685	11	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,417	46	(2,417)	(46)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(692)	(4)	(505)	(28)	1,197	32	-	-
ステージ3からの振替	146	2	125	1	(271)	(3)	-	-
年度中の事業活動 ¹	28,266	40	976	37	225	19	29,467	96
計算に使用するモデルの改良 ²	-	(65)	-	(24)	-	-	-	(89)
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	4,088	14	842	81	(50)	405	4,880	500
最終返済額	(27,104)	(24)	(1,695)	(49)	(40)	(1)	(28,839)	(74)
処分 ³	(1)	(1)	(2)	(2)	(121)	(21)	(124)	(24)
償却	-	-	-	-	(234)	(234)	(234)	(234)
2025年12月31日現在	111,629	141	8,156	235	2,360	590	122,145	966

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動との調整

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	1	-	5	6
リテール・クレジットカード	61	(11)	1,101	1,151
リテールその他	2	4	2	8
コーポレート・ローン	(2)	(17)	452	433
売却および処分を除くECLの変動⁴	62	(24)	1,560	1,598
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(23)	(6)	7	(22)
その他の金融資産に関するECLの変動	-	1	(6)	(5)
債券(償却原価ベース)に関するECLの変動	1	(2)	-	(1)
回収および補償 ⁵	10	(26)	(102)	(118)
売却目的保有資産への振替 ⁶				181
為替およびその他の調整額の合計				233
当年度の信用に係る減損費用の合計				1,866

脚注

1. コーポレート・ローンにおいて当年度の事業活動として計上された額には、USコンシューマー・バンクにおけるGM提携型カード・ポートフォリオの取得に係る1億ポンドが含まれている。
2. コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンク・ポートフォリオについて算出されたECLでの89百万ポンドの減少が含まれる。これらは、年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。
3. コーポレート・ローンに計上された124百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券の売却に関連するものである。
4. 2025年の償却総額は1,101百万ポンド、償却後戻入額は38百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、1,063百万ポンドであった。

5. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約の取決めに基づき受領が見込まれる返済額80百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額38百万ポンドが含まれる。
6. 売却目的保有資産のECL費用は、USコンシューマー・バンクにおける提携型カード・ポートフォリオおよびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連するものである。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済) ¹	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2025年1月1日現在	18	-	-	-	1	-	19	-
ステージ間の振替純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	(5)	-	-	-	(1)	-	(6)	-
限度額管理および最終返済額	(3)	-	-	-	-	-	(3)	-
2025年12月31日現在	10	-	-	-	-	-	10	-
リテール・クレジットカード								
2025年1月1日現在	112,645	34	1,648	15	10	1	114,303	50
ステージ間の振替純額	(1,083)	7	1,083	(7)	-	-	-	-
年度中の事業活動	24,319	11	120	2	-	-	24,439	13
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	(6,434)	(19)	(1,528)	5	-	(1)	(7,962)	(15)
限度額管理および最終返済額	(11,277)	(7)	(196)	(4)	-	-	(11,473)	(11)
処分 ²	(5,291)	-	(221)	-	(10)	-	(5,522)	-
2025年12月31日現在	112,879	26	906	11	-	-	113,785	37
リテールその他								
2025年1月1日現在	3,970	5	103	-	11	-	4,084	5
ステージ間の振替純額	(28)	-	29	-	(1)	-	-	-
年度中の事業活動	624	-	1	-	-	-	625	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	291	(4)	46	-	23	-	360	(4)
限度額管理および最終返済額	(784)	-	(33)	-	(20)	-	(837)	-
処分 ²	(756)	-	(30)	-	(1)	-	(787)	-
2025年12月31日現在	3,317	1	116	-	12	-	3,445	1
コーポレート・ローン								
2025年1月1日現在	229,565	116	15,079	225	954	24	245,598	365

ステージ間の振替純額	(201)	40	269	(40)	(68)	-	-	-
年度中の事業活動	50,364	28	2,699	61	405	-	53,468	89
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	9,810	(54)	(492)	33	(282)	13	9,036	(8)
限度額管理および最終返済額	(60,919)	(26)	(4,259)	(56)	(340)	(4)	(65,518)	(86)
2025年12月31日現在	228,619	104	13,296	223	669	33	242,584	360

脚注

1. 計上されているローン・コミットメントには、売却目的保有に分類された金融資産に関連するエクスポージャーも含まれている。
2. リテール・クレジットカードおよびリテールその他に計上された処分総額は、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連するものであり、当該事業の売却は2025年第1四半期に完了している。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
パークレイズ・バンク・ピーエルシー ¹	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2025年1月1日現在	4,129	8	136	-	249	25	4,514	33
ステージ1からステージ2への振替	(92)	-	92	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	75	-	(75)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(26)	-	(15)	-	41	-	-	-
ステージ3からの振替	57	2	2	-	(59)	(2)	-	-
年度中の事業活動	548	1	-	-	-	-	548	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	(79)	(2)	-	-	(30)	7	(109)	5
最終返済額	(322)	-	(8)	-	(38)	(1)	(368)	(1)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(7)	(7)	(7)	(7)
2025年12月31日現在	4,290	9	132	-	156	22	4,578	31

リテールその他

2025年1月1日現在	2,387	3	354	-	175	13	2,916	16
ステージ1からステージ2への振替	(83)	-	83	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	54	-	(54)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(50)	-	(33)	-	83	-	-	-
ステージ3からの振替	56	-	-	-	(56)	-	-	-
年度中の事業活動	467	-	10	-	-	-	477	-
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	765	4	38	-	(13)	(1)	790	3
最終返済額	(955)	(3)	(190)	-	(138)	(5)	(1,283)	(8)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-

償却	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
2025年12月31日現在	2,641	4	208	-	50	6	2,899	10

コーポレート・ローン

2025年1月1日現在	209,362	129	7,638	219	1,371	352	218,371	700
ステージ1からステージ2への振替	(2,509)	(9)	2,509	9	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,245	38	(2,245)	(38)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(672)	(3)	(367)	(18)	1,039	21	-	-
ステージ3からの振替	138	2	20	1	(158)	(3)	-	-
年度中の事業活動	73,119	30	767	31	217	17	74,103	78
計算に使用するモデルの改良 ²	-	(57)	-	(20)	-	-	-	(77)
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	5,433	12	732	56	(114)	402	6,051	470
最終返済額	(55,570)	(21)	(1,641)	(47)	(27)	(1)	(57,238)	(69)
処分 ³	(1)	(1)	(2)	(2)	(90)	(21)	(93)	(24)
償却	-	-	-	-	(224)	(224)	(224)	(224)
2025年12月31日現在	231,545	120	7,411	191	2,014	543	240,970	854

脚注

- パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、リテール・クレジットカード貸付を行っていない。
- コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンク・ポートフォリオについて算出されたECLでの77百万ポンドの減少が含まれる。これらは、年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。
- コーポレート・ローンに計上された93百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券の売却に関連するものである。

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動との調整	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
リテール・モーゲージ	1	-	4	5
リテールその他	1	-	(6)	(5)
コーポレート・ローン	(8)	(26)	436	402
処分および償却を除くECLの変動¹	(6)	(26)	434	402
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(16)	4	12	-
その他の金融資産に関するECLの変動	(1)	1	(6)	(6)
債券(償却原価ベース)に関するECLの変動	-	6	-	6
回収および補償 ²	3	(25)	(88)	(110)
為替およびその他の調整額の合計				38
当年度の信用に係る減損費用の合計				330

脚注

- 2025年の償却総額は232百万ポンド、償却後戻入額は13百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、219百万ポンドであった。
- 回収および補償には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約に基づく返済額97百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額13百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2025年1月1日現在	13	-	-	-	-	-	13	-
ステージ間の振替純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	(12)	-	-	-	-	-	(12)	-
限度額管理および最終返済額	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	1	-	-	-	-	-	1	-
リテールその他								
2025年1月1日現在	2,149	4	71	2	8	-	2,228	6
ステージ間の振替純額	(25)	-	27	-	(2)	-	-	-
年度中の事業活動	394	-	1	-	-	-	395	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	207	(3)	33	-	10	-	250	(3)
限度額管理および最終返済額	(346)	-	(23)	-	(16)	-	(385)	-
2025年12月31日現在	2,379	1	109	2	-	-	2,488	3
コーポレート・ローン								
2025年1月1日現在	238,762	101	12,905	201	863	23	252,530	325
ステージ間の振替純額	(54)	34	158	(34)	(104)	-	-	-
年度中の事業活動	44,481	26	2,412	61	405	-	47,298	87
引出純額、返済額、再測定純額およびエ クスポージャーとリスク・パラメータの 変更による変動	(730)	(49)	(376)	32	(276)	16	(1,382)	(1)
限度額管理および最終返済額	(48,913)	(24)	(3,747)	(55)	(272)	(4)	(52,932)	(83)
2025年12月31日現在	233,546	88	11,352	205	616	35	245,514	328
貸付金(償却原価ベース)(監査済)								
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL	エクスポ ジャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2024年1月1日現在	7,257	11	389	28	716	321	8,362	360
ステージ1からステージ2への振替	(231)	-	231	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	91	3	(91)	(3)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(82)	-	(30)	(3)	112	3	-	-
ステージ3からの振替	19	1	11	-	(30)	(1)	-	-
年度中の事業活動	632	1	-	-	2	-	634	1

計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	197	(2)	(2)	9	69	40	264	47
最終返済額	(893)	(1)	(45)	(1)	(86)	(3)	(1,024)	(5)
処分 ¹	(2,453)	(5)	(313)	(29)	(461)	(316)	(3,227)	(350)
償却	-	-	-	-	(12)	(12)	(12)	(12)
2024年12月31日現在	4,537	8	150	1	310	32	4,997	41

リテール・クレジットカード

2024年1月1日現在	22,315	412	3,450	1,138	1,522	1,226	27,287	2,776
ステージ1からステージ2への振替	(1,503)	(51)	1,503	51	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,170	321	(1,170)	(321)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(616)	(24)	(876)	(390)	1,492	414	-	-
ステージ3からの振替	10	9	8	5	(18)	(14)	-	-
年度中の事業活動	1,508	33	206	59	20	18	1,734	110
計算に使用するモデルの改良 ²	-	5	-	2	-	4	-	11
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	1,039	(280)	728	506	(45)	973	1,722	1,199
最終返済額	(108)	(7)	(32)	(13)	(1)	-	(141)	(20)
売却目的保有資産への振替 ³	(5,495)	(64)	(689)	(161)	(57)	(46)	(6,241)	(271)
処分 ¹	(691)	(20)	(175)	(69)	(249)	(219)	(1,115)	(308)
償却	-	-	-	-	(940)	(940)	(940)	(940)
2024年12月31日現在	17,629	334	2,953	807	1,724	1,416	22,306	2,557

リテールその他

2024年1月1日現在	2,734	8	369	2	308	35	3,411	45
ステージ1からステージ2への振替	(221)	-	221	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	86	-	(86)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(148)	-	(53)	-	201	-	-	-
ステージ3からの振替	82	-	47	-	(129)	-	-	-
年度中の事業活動	1,159	1	-	-	-	-	1,159	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	1,640	-	36	-	74	13	1,750	13
最終返済額	(2,003)	(4)	(130)	(1)	(224)	(9)	(2,357)	(14)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(14)	(14)	(14)	(14)
2024年12月31日現在	3,329	5	404	1	216	25	3,949	31

脚注

1. リテール・モーゲージに計上された32億ポンドの処分総額は、イタリアのモーゲージ・ローンの売却に関連するものである。リテール・クレジットカードに計上された11億ポンドの処分総額には、ブラックストーンに対する米国カード債権残高の9億ポンドの売却および年度中に実施されたその他債券の売却額2億ポンドが含まれる。

2. リテール・クレジットカードにおける計算に使用するモデルの改良には、米国カード・ポートフォリオについて算出されたECLでの11百万ポンドの変動が含まれる。これは、年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。
3. リテール・クレジットカードに計上された売却目的保有資産への振替は、USコンシューマー・バンク内の提携型カード・ポートフォリオに関連するものである。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
パークレイズ・バンク・グループ	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
コーポレート・ローン								
2024年1月1日現在	100,956	179	8,967	309	1,235	348	111,158	836
ステージ1からステージ2への振替	(2,586)	(15)	2,586	15	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,098	42	(2,098)	(42)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(404)	(2)	(392)	(21)	796	23	-	-
ステージ3からの振替	143	1	23	5	(166)	(6)	-	-
年度中の事業活動	28,497	39	811	34	183	19	29,491	92
計算に使用するモデルの改良 ¹	-	18	-	51	-	-	-	69
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	3,957	(76)	198	-	6	270	4,161	194
最終返済額	(25,406)	(40)	(1,937)	(92)	(142)	(3)	(27,485)	(135)
売却目的保有資産への振替 ²	(49)	(1)	(9)	(3)	(1)	(1)	(59)	(5)
処分 ³	(12)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(16)	(5)
償却	-	-	-	-	(255)	(255)	(255)	(255)
2024年12月31日現在	107,194	144	8,147	254	1,654	393	116,995	791

期中の信用に係る減損（戻入）/費用とECL変動との調整	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	2	2	39	43
リテール・クレジットカード	6	(101)	1,395	1,300
リテールその他	(3)	(1)	4	-
コーポレート・ローン	(33)	(50)	303	220
処分および償却を除くECLの変動⁴	(28)	(150)	1,741	1,563
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(12)	(23)	(18)	(53)
その他の金融資産に関するECLの変動	3	6	(4)	5
債券（償却原価ベース）に関するECLの変動	2	(6)	-	(4)
回収および補償 ⁵	(20)	23	(42)	(39)
売却目的保有資産のECL費用 ⁶				74
為替およびその他の調整額の合計				71
当年度の信用に係る減損費用の合計				1,617

脚注

1. コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、インベストメント・バンク・ポートフォリオの69百万ポンドの変動が含まれる。これは、年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。
2. コーポレート・ローンに計上された売却目的保有資産への振替は、USコンシューマー・バンクにおける提携型カード・ポートフォリオに関連するものである。
3. コーポレート・ローンに計上された16百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券売却に関連するものである。
4. 2024年の償却総額は1,221百万ポンド、償却後戻入額は28百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、1,193百万ポンドであった。
5. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約に基づく返済額11百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額28百万ポンドが含まれる。
6. 売却目的保有資産のECL費用は、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連するものである。

ローン・コミットメントおよび金融保証

(監査済)¹

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2024年1月1日現在	41	-	-	-	1	-	42	-
ステージ間の振替純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	(16)	-	-	-	-	-	(16)	-
限度額管理および最終返済額	(7)	-	-	-	-	-	(7)	-
2024年12月31日現在	18	-	-	-	1	-	19	-
リテール・クレジットカード								
2024年1月1日現在	109,634	48	1,767	36	10	1	111,411	85
ステージ間の振替純額	(1,682)	20	1,675	(20)	7	-	-	-
年度中の事業活動	15,489	11	160	3	1	-	15,650	14
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	2,467	(34)	(1,576)	11	(8)	-	883	(23)
限度額管理および最終返済額	(13,263)	(11)	(378)	(15)	-	-	(13,641)	(26)
2024年12月31日現在	112,645	34	1,648	15	10	1	114,303	50
リテールその他								
2024年1月1日現在	3,446	5	116	2	29	-	3,591	7
ステージ間の振替純額	(35)	-	23	-	12	-	-	-
年度中の事業活動	741	2	1	-	-	-	742	2
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	621	(2)	(26)	(2)	(7)	-	588	(4)
限度額管理および最終返済額	(803)	-	(11)	-	(23)	-	(837)	-

2024年12月31日現在	3,970	5	103	-	11	-	4,084	5
---------------	-------	---	-----	---	----	---	-------	---

コーポレート・ローン

2024年1月1日現在	212,414	114	20,035	225	802	42	233,251	381
ステージ間の振替純額	1,240	29	(1,519)	(32)	279	3	-	-
年度中の事業活動	50,350	33	1,650	30	192	-	52,192	63
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートジャーとリスク・パラメータの変更による変動	10,133	(34)	(1,391)	65	(31)	(13)	8,711	18
限度額管理および最終返済額	(44,572)	(26)	(3,696)	(63)	(288)	(8)	(48,556)	(97)
2024年12月31日現在	229,565	116	15,079	225	954	24	245,598	365

脚注

1. 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有に分類された金融資産に関連するエクスポートジャーも含まれている。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポートジャー総額	ECL	エクスポートジャー総額	ECL	エクスポートジャー総額	ECL	エクスポートジャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー ¹								
リテール・モーゲージ								
2024年1月1日現在	4,150	5	52	-	572	294	4,774	299
ステージ1からステージ2への振替	(137)	-	137	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	37	-	(37)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(68)	-	(11)	-	79	-	-	-
ステージ3からの振替	18	1	5	-	(23)	(1)	-	-
年度中の事業活動	580	1	-	-	-	-	580	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートジャーとリスク・パラメータの変更による変動	(82)	1	1	-	7	30	(74)	31
最終返済額	(369)	-	(11)	-	(41)	(3)	(421)	(3)
処分 ²	-	-	-	-	(334)	(284)	(334)	(284)
償却	-	-	-	-	(11)	(11)	(11)	(11)
2024年12月31日現在	4,129	8	136	-	249	25	4,514	33

リテールその他

2024年1月1日現在	1,913	6	283	1	249	18	2,445	25
ステージ1からステージ2への振替	(196)	-	196	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	63	-	(63)	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(124)	-	(13)	-	137	-	-	-
ステージ3からの振替	58	-	46	-	(104)	-	-	-
年度中の事業活動	567	1	-	-	-	-	567	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートジャーとリスク・パラメータの変更による変動	927	(2)	(12)	-	(34)	7	881	5
最終返済額	(821)	(2)	(83)	(1)	(67)	(6)	(971)	(9)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(6)	(6)	(6)	(6)
2024年12月31日現在	2,387	3	354	-	175	13	2,916	16

コーポレート・ローン

2024年1月1日現在	227,177	167	8,095	264	1,001	298	236,273	729
ステージ1からステージ2への振替	(2,475)	(12)	2,475	12	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への振替	1,913	35	(1,913)	(35)	-	-	-	-
ステージ3への振替	(400)	(1)	(262)	(20)	662	21	-	-
ステージ3からの振替	143	1	23	5	(166)	(6)	-	-
年度中の事業活動	73,933	32	763	28	183	19	74,879	79
計算に使用するモデルの改良 ³	-	16	-	45	-	-	-	61
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスボージャーとリスク・パラメータの変更による変動	(35,837)	(73)	225	9	1	254	(35,611)	190
最終返済額	(55,090)	(35)	(1,766)	(87)	(79)	(3)	(56,935)	(125)
処分 ²	(2)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(6)	(5)
償却	-	-	-	-	(229)	(229)	(229)	(229)
2024年12月31日現在	209,362	129	7,638	219	1,371	352	218,371	700

脚注

- パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、リテール・クレジットカード貸付を行っていない。
- リテール・モーゲージに計上された334百万ポンドの処分総額は、イタリアのモーゲージ・ポートフォリオの売却に関連するものである。コーポレート・ローンに計上された6百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券の売却に関連するものである。
- コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、インベストメント・バンク・ポートフォリオの計算されたECLの61百万ポンドの変動が含まれる。これらは、年度中に実施されたモデル改良を反映したものである。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定および長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルにおいて事業全体に内在するリスクが継続的に反映されるようにしている。

期中の信用に係る減損(戻入)/費用とECL変動との調整	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
リテール・モーゲージ	3	-	26	29
リテールその他	(3)	(1)	1	(3)
コーポレート・ローン	(37)	(43)	285	205
処分および償却を除くECLの変動 ¹	(37)	(44)	312	231
ローン・コミットメントおよび金融保証の信用に係る減損戻入	(2)	2	(21)	(21)
その他の金融資産の信用に係る減損戻入	3	6	(3)	6
債券(償却原価ベース)に関するECLの変動	1	(8)	-	(7)
回収および補償 ²	(24)	28	(22)	(18)
為替およびその他の調整額の合計				27
当年度の信用に係る減損戻入の合計				218

脚注

- 2024年の償却総額は246百万ポンド、償却後戻入額は9百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、237百万ポンドであった。
- 回収および補償には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約に基づく返済額9百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額9百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL	エクスポージャー総額	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ								
2024年1月1日現在	32	-	-	-	-	-	32	-
ステージ間の振替純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	(15)	-	-	-	-	-	(15)	-
限度額管理および最終返済額	(4)	-	-	-	-	-	(4)	-
2024年12月31日現在	13	-	-	-	-	-	13	-
リテールその他								
2024年1月1日現在	1,720	4	66	4	11	-	1,797	8
ステージ間の振替純額	(34)	-	34	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	533	2	-	-	-	-	533	2
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	239	(2)	(20)	(2)	7	-	226	(4)
限度額管理および最終返済額	(309)	-	(9)	-	(10)	-	(328)	-
2024年12月31日現在	2,149	4	71	2	8	-	2,228	6
コーポレート・ローン								
2024年1月1日現在	240,749	103	17,865	197	748	44	259,362	344
ステージ間の振替純額	1,468	27	(1,742)	(29)	274	2	-	-
年度中の事業活動	44,113	29	1,442	26	192	-	45,747	55
引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動	12,697	(36)	(1,658)	62	(85)	(15)	10,954	11
限度額管理および最終返済額	(60,265)	(22)	(3,002)	(55)	(266)	(8)	(63,533)	(85)
2024年12月31日現在	238,762	101	12,905	201	863	23	252,530	325

ステージ2内訳

年度中の組成以降に全期間のデフォルト確率（PD）が所定値を超えると、ステージ2のエクスポージャーは主に定量テストにより特定される。これは定性テストでポートフォリオの指定の高リスク基準（監視リストを含む。）を満たす勘定を計算に入れることで増加している。

ステージ2に含まれる一部の勘定（減損引当金の2.9%、エクスポージャー総額の2.1%）は、定量または定性テストによって本来特定されないが、延滞30日超の勘定である。これらのバックストップ基準を引き金とする比率は、ステージ2の基準が延滞前の悪化をどの程度有効に特定できるかを測る尺度である。これらの残高には、元本残高ではなく未払利息・手数料等を理由に、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクの項目が含まれる。

貸付金（償却原価ベース）¹

パークレイズ・バンク・グループ	エクスポージャー総額				減損引当金			
	定量テスト	30日延滞時		ステージ2 合計	定量テスト	30日延滞時		ステージ2 合計
		定性テスト	バックストップ			定性テスト	バックストップ	
2025年12月31日現在 ²	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	3	46	87	136	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	1,830	661	45	2,536	597	172	27	796
リテールその他	36	182	47	265	5	-	-	5
コーポレート・ローン	5,817	2,285	54	8,156	147	85	3	235
ステージ2 合計	7,686	3,174	233	11,093	749	257	30	1,036

貸付金（償却原価ベース）¹

パークレイズ・バンク・グループ	エクスポージャー総額				減損引当金			
	定量テスト	30日延滞時		ステージ2 合計	定量テスト	30日延滞時		ステージ2 合計
		定性テスト	バックストップ			定性テスト	バックストップ	
2024年12月31日現在 ²	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	3	22	125	150	1	-	-	1
リテール・クレジットカード	2,200	744	9	2,953	620	183	4	807
リテールその他	14	321	69	404	-	1	-	1
コーポレート・ローン	6,194	1,931	22	8,147	185	68	1	254
ステージ2 合計	8,411	3,018	225	11,654	806	252	5	1,063

脚注

- 信用リスクの著しい増大の判定に用いられる3つの要件のうちの1つ以上に該当する残高について、対応するエクスポージャー総額および減損引当金は上記カテゴリーの順に割り当てられる。
- エクスポージャーは、現在売却目的保有資産に分類されているポートフォリオを含まない。

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損モデルに対するマネジメント調整は、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、あるいは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、必要に応じて将来のモデル開発に組み込まれる。

マネジメント調整は、「経済の不確実性に関する調整」と「その他の調整」を通じて捕捉され、以下に商品別に表示される。

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	マネジメント調整前の減損引当金 ¹	経済の不確実性に関する調整 (a)	その他の調整 (b)	マネジメント調整 ² (a+b)	減損引当金の合計 ³	減損引当金額に占めるマネジメント調整の割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2025年12月31日現在						
リテール・モーゲージ	25	-	8	8	33	24.2
リテール・クレジットカード	2,505	31	87	118	2,623	4.5
リテールその他	34	-	(1)	(1)	33	(3.0)
コーポレート・ローン	1,253	49	24	73	1,326	5.5
合計	3,817	80	118	198	4,015	4.9
債券（償却原価ベース）	18	1	-	1	19	5.3
合計（債券（償却原価ベース）を含む。）	3,835	81	118	199	4,034	4.9
2024年12月31日現在						
リテール・モーゲージ	38	-	3	3	41	7.3
リテール・クレジットカード	2,630	-	(23)	(23)	2,607	(0.9)
リテールその他	32	-	4	4	36	11.1
コーポレート・ローン	1,162	-	(6)	(6)	1,156	(0.5)
合計	3,862	-	(22)	(22)	3,840	(0.6)
債券（償却原価ベース）	27	-	(7)	(7)	20	(35.0)
合計（債券（償却原価ベース）を含む。）	3,889	-	(29)	(29)	3,860	(0.8)

脚注：

1. モデル化されたECL34億ポンド（2024年：37億ポンド）、個別評価減損5億ポンド（2024年：3億ポンド）、売却目的保有資産（提携型カード・ポートフォリオ）からのECLの（2）億ポンド（2024年：（3）億ポンド）ならびにベンチマークに基づくエクスポージャーおよび債券に係るECL1億ポンド（2024年：1億ポンド）が含まれる。
2. 上記の表に含まれていない減損の対象であるその他の金融資産に関するマネジメント調整には、インベストメントバンクのポートフォリオにおける現金担保および決済残高に係る1百万ポンド（2024年：（1）百万ポンド）、リバース・レポ取引に係る1百万ポンド（2024年：（2）百万ポンド）、ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産0ポンドの変動（2024年：（2）百万ポンド）が含まれる。
3. 減損引当金の合計は、実行済みと未実行の両方のエクスポージャーに係るECLで構成される。

経済の不確実性に関する調整のステージ別内訳（監査済）

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・モーゲージ	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	-	31	-	31
リテールその他	-	-	-	-
コーポレート・ローン	16	33	-	49
合計	16	64	-	80
債券（償却減価ベース）	1	-	-	1
合計（債券（償却原価ベース）を含む。）	17	64	-	81

経済の不確実性に関する調整

経済の不確実性に関する調整は、2つの方法で捕捉される。1つ目は顧客の不確実性であり、経済不安の影響をより受けやすい顧客および取引先を特定する。2つ目はモデルの不確実性であり、モデルの限界および特定のマクロ経済パラメータに対する感応度の影響を捕捉するものであり、これらはポートフォリオ単位で適用される。

パークレイズ・バンク・グループは、特に米国における高水準の関税、貿易摩擦および地政学的リスクを引き続き注視している。これを受けて、2025年第1四半期に顧客および取引先の不確実性に係る引当金として計上された81百万ポンドの調整額は維持されているが、顧客行動に及ぼす影響は現時点ではまだ顕在化していない。

その他の調整

その他の調整は、運用上のものであり、基礎となるモデルに組み込まれるまで継続して適用される。これらの調整は、モデルのモニタリングおよびその他所定のガバナンス・プロセスで特定された、データの制限およびモデルの性能に関する問題に起因するものである。

2025年12月31日時点のその他の調整額合計は118百万ポンド（2024年：（29）百万ポンド）であり、以下が含まれる。

- ・ リテール・モーゲージ8百万ポンド（2024年3百万ポンド）：プライベート・バンク・ポートフォリオにおけるモーゲージ商品に係る運用上の調整を反映したものである。
- ・ リテール・クレジットカード87百万ポンド（2024年：（23）百万ポンド）：この調整は、当年度に取得したGMコンシューマー・カード・ポートフォリオに係る引当を反映したものであり、従前適用されていた高リスク口座管理（HRAM）に係る調整は、USコンシューマー・バンクにおけるモデル改善を受けて廃止された。

- ・ **コーポレート・ローン24百万ポンド（2024年：（6）百万ポンド）**：この調整は、当年度に取得したGMビジネスカード・ポートフォリオに係る引当を反映したものである。
- ・ **債券0ポンド（2024年：（7）百万ポンド）**：この変動は、インベストメント・バンク・ポートフォリオにおけるモデル改善を受けて、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の再較正に係る調整が廃止されたことによるものである。

気候リスクECL評価

パークレイズ・バンク・グループは、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクに係る信用リスク評価を実施した。これは、シナリオアプローチおよび気候リスクの影響を受けやすいとみなされた特定のポートフォリオを対象としたレビューを組み合わせるにより実施された。

シナリオアプローチ：IFRS第9号に基づく下方2シナリオは、気候要因を考慮した2025年の内部ストレステスト・シナリオに整合するよう更新されており、既存のマクロ経済変数を通じて、モデル化されたECLの算出に気候要因が確実に反映されるようになっている。

具体的なアプローチ：このアプローチでは、内部および外部のストレステストを通じて、気候リスクの影響を受けやすいものとして以前に特定されていたポートフォリオをレビューした。特に、リスクの高い一部のホールセール部門については、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクを顧客単位のデフォルト確率（PD）スプレッドに反映させるために、新たな気候モデル手法が活用された。レビューの結果、2025年に追加の気候関連費用を計上することを正当化する足るほど確実にみなされるECLの差異は確認されなかった。

2025年度に計上されたECLには、気候リスクに起因するものとして個別に識別可能な費用はないものの、リスクがより顕在化し、物理的リスクまたは低炭素経済への移行による影響を通じて顧客および取引先に影響を与えるにつれて、減損が時間の経過とともに増加する可能性があることは認識されている。したがって、パークレイズ・バンク・グループは、モデルのアウトプットを通じて十分に捕捉されていない追加の物理的リスクまたは移行気候リスクが特定されていないか判断するために、信用リスクのアウトプットを引き続き見直している。

測定の不確実性および感応度分析

モデル化ECLの測定には、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）および一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の見積りならびに信用リスクの著しい増加の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。パークレイズ・バンク・グループはECLの算出に5つのシナリオモデルを用いている。外部コンセンサス予想は、英国財務省（短期予想と中期予想）およびブルームバーグ（経済予測の中央値に基づく。）を含む主要な情報源で構成され、これに基づきベースライン・シナリオが作成される。加えて、2つの不利なシナリオ（下方1および下方2）ならびに2つの有利なシナリオ（上方1および上方2）を導出し、それぞれにウェイト付けがなされている。不利なシナリオはパークレイズ・バンク・グループの内部ストレステストや規制当局が提供するストレスシナリオとほぼ同様の深刻度に合わせて調整し、IFRS第9号の特定の感度や非線形性も考慮に入れる。有利なシナリオは、シニア・シナリオ・レビュー委員会により承認された経済見通しと概ね整合するベースライン・シナリオに対して、妥当な上振れリスクを反映して構築される。シナリオはすべて、少なくとも半期に1度更新する。シナリオには、主要な経済変数（英国と米国の両市場におけるGDP、失業率、住宅価格指数（HPI）、基準金利を含む。）と、過去の相関に基づく統計モデルを用いた拡張変数が含まれる。上方ショックおよび下方ショックは5年のストレス期間を通して変化し、5つのすべてのシナリオが約7年後に定常状態に収束す

るよう設計される。また、ECLの見積りに用いられるシナリオは、パークレイズ・バンク・グループの内部計画の策定においても同様に活用されている。

パークレイズ・バンク・グループのECL費用の算出に用いたシナリオは2025年第4四半期に刷新され、ベースライン・シナリオには、シナリオ刷新時点で利用可能であった最新のコンセンサス・マクロ経済予測が反映されている。ベースライン・シナリオは、急速に変化する貿易政策ならびに米国政権によって導入される可能性のある関税およびこれに対する各国政府の対応を巡る不確実性を引き続き反映している。米国の関税引上げおよび報復措置が貿易の流れを阻害し、企業の景況感を冷やすとともに投資が抑制されることから、世界経済の成長は緩やかに減速すると見込まれるが、先進国における国内需要は堅調さを維持すると見込まれる。2026年の英国および米国のGDP成長率は、それぞれ1.1%および2.0%と予想されている。主要国の労働市場は、不確実性の高まりおよび輸出志向型活動の減速を背景にやや軟化する見込みである。ただし、その軟化は限定的であり、現在の水準から大幅に悪化することはないと見込まれる。英国および米国の四半期失業率は、それぞれ4.9%および4.5%でピークに達すると見込まれる。中央銀行は金融緩和を継続し、イングランド銀行および連邦準備制度理事会はいずれも2026年末時点で政策金利を3.25%とする見込みである。

下方シナリオは、貿易摩擦の激化を捉えるように較正されており、米国による関税措置が貿易相手国からの報復措置を招き、その結果、消費者物価および投資マインドに悪影響を及ぼす状況を想定している。移民の急減および大規模な強制送還が相まって米国の労働市場に混乱をもたらし、成長の下振れリスクを一層高める。さらに、企業が投資を延期し、生産拠点の見直しを行い、生産投入物を囲い込むことにより、グローバルなサプライチェーンは深刻な混乱に見舞われる。米国への輸入は価格上昇により急減し、輸出は報復措置により減少する。こうした貿易の影響と消費者心理の不透明感が相まって、米国のみならず英国および欧州においても、輸出の大幅な落込みおよび企業マインドの大幅な悪化ならびに投資および消費計画の先送りを背景として、急激な景気後退が引き起こされる。対外需要の急減および企業投資の縮小により失業率は上昇し、雇用喪失は貿易依存度の高いセクター（機械、自動車、耐久消費財）に集中するものの、サービス分野にも波及する。連邦準備制度理事会は当初、インフレショックおよび実体経済の悪化を勘案しつつ金利を据え置くが、景気減速が深まり労働市場が緩和するにつれて、総需要を刺激するため迅速に利下げを実施する。イングランド銀行は、デysinフレ環境および労働市場の緩和の下で金融緩和を実施する。

一方、上方シナリオでは、労働参加率の上昇および生産性の上昇が、新たなインフレ圧力を生じさせることなく、経済成長を加速させる。中央銀行は金利を引き下げ、個人消費および投資の拡大を促進する。労働需要が増加し、失業率が安定し再び低下し始める。地政学的緊張が緩和するにつれて、低インフレが消費者の購買力を支え、健全なGDP成長をさらに後押しする。力強い経済見通しおよび金利の低下は住宅価格の上昇を促し、金融市場も強気の展開となる。

シナリオの加重の見積手法では、過去のデータから英国および米国のGDPの将来的な推移を幅広くシミュレーションし、これらの将来推移の分布に対して5つのシナリオをマッピングする。中央値はベースライン・シナリオを中心に、ベースライン・シナリオから離れたシナリオほど加重を低くし、5つの加重が合わせて100%になるよう正規化される。加重の変動は、(i)ベースライン・シナリオにおけるGDP成長率の改善により、ベースライン・シナリオが上方シナリオに近づいたこと、および(ii)モデルの改善により、ベースライン・シナリオの加重が増加し、テール・シナリオの加重が減少したこと、という2つの要因の複合的な影響によるものである。

パークレイズ・バンク・グループは、高水準の関税、貿易摩擦および地政学的リスクを踏まえ、USコンシューマー・バンク事業およびインベストメント・バンク事業において2025年第1四半期に計上した81百万ポンドの不確実性に係る調整を維持しているが、これに伴う顧客行動への影響はまだ顕在化していない。

以下の表は、5つのシナリオ（5年間の年間推移）で用いた主要なマクロ経済変数、各シナリオに適用される加重、および「特定ベース」（すなわち、シナリオにおける各変数の最も極端な値。例えば、下方シナ

リオでは最も高い失業率、上方シナリオでは最も低い失業率。)を用いたシナリオ別のマクロ経済変数を示している。5年間平均表および時系列推移グラフは、透明性を高めるためのものである。年間推移は、その年の四半期平均値(失業率および基準金利)または年間の変化率(GDPおよびHPI)を示している。

ベースライン	2025	2026	2027	2028	2029
2025年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.5	1.1	1.4	1.4	1.4
英国失業率 ²	4.7	4.9	4.8	4.8	4.7
英国HPI ³	1.5	2.9	2.5	4.3	3.8
英国基準金利	4.2	3.4	3.4	3.5	3.6
米国GDP ¹	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
米国失業率 ⁴	4.2	4.5	4.4	4.4	4.4
米国HPI ⁵	3.2	1.7	1.9	2.6	2.6
米国フェデラル・ファンド金利	4.2	3.4	3.3	3.3	3.5

下方2

英国GDP ¹	1.5	(2.5)	(1.2)	2.8	1.1
英国失業率 ²	4.7	5.8	7.7	6.9	5.7
英国HPI ³	1.5	(24.9)	(5.1)	9.6	14.2
英国基準金利	4.2	2.3	0.5	0.4	1.1
米国GDP ¹	2.1	(2.7)	(2.8)	1.6	2.4
米国失業率 ⁴	4.2	5.7	8.0	7.9	5.9
米国HPI ⁵	3.2	(8.2)	(1.7)	7.2	7.7
米国フェデラル・ファンド金利	4.2	3.6	2.4	1.4	1.2

下方1

英国GDP ¹	1.5	(0.7)	0.1	2.1	1.3
英国失業率 ²	4.7	5.3	6.3	5.8	5.2
英国HPI ³	1.5	(11.8)	(1.3)	6.9	8.9
英国基準金利	4.2	2.9	2.0	1.9	2.4
米国GDP ¹	2.1	(0.3)	(0.4)	1.8	2.2
米国失業率 ⁴	4.2	5.1	6.2	6.1	5.1
米国HPI ⁵	3.2	(3.3)	0.1	4.9	5.1
米国フェデラル・ファンド金利	4.2	3.6	2.8	2.4	2.4

上方2

英国GDP ¹	1.5	2.7	3.7	2.9	2.4
英国失業率 ²	4.7	4.3	4.0	3.9	3.8
英国HPI ³	1.5	11.9	8.4	5.1	4.1

英国基準金利	4.2	3.1	2.3	2.3	2.6
米国GDP ¹	2.1	2.8	3.1	2.8	2.8
米国失業率 ⁴	4.2	3.9	3.7	3.7	3.7
米国HPI ⁵	3.2	6.2	4.7	4.8	4.9
米国フェデラル・ファンド金利	4.2	3.0	2.5	2.5	2.5

上方1

英国GDP ¹	1.5	1.9	2.6	2.2	1.9
英国失業率 ²	4.7	4.6	4.4	4.4	4.3
英国HPI ³	1.5	7.4	5.4	4.7	3.9
英国基準金利	4.2	3.2	2.8	2.8	3.1
米国GDP ¹	2.1	2.4	2.6	2.4	2.4
米国失業率 ⁴	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1
米国HPI ⁵	3.2	4.0	3.3	3.7	3.7
米国フェデラル・ファンド金利	4.2	3.3	2.8	2.8	3.0

脚注

1. 平均実質GDPの年間成長率（季節調整済み）。
2. 英国の16歳以上の平均失業率。
3. 年度末時点の英国HPI（ハリファックスが発表するHPI手法2 オール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数）の変動。
4. 米国の16歳以上の平均民間失業率。
5. 年度末時点の米国HPI（米連邦住宅金融局（FHFA）が発表する住宅価格指数）の変動（前年末比）。

ベースライン	2024	2025	2026	2027	2028
2024年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.0	1.4	1.5	1.6	1.5
英国失業率 ²	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4
英国HPI ³	2.8	3.3	1.6	4.5	3.0
英国基準金利	5.1	4.3	4.0	4.0	3.8
米国GDP ¹	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0
米国失業率 ⁴	4.1	4.3	4.2	4.2	4.2
米国HPI ⁵	6.5	2.6	2.7	3.0	3.0
米国フェデラル・ファンド金利	5.1	4.1	4.0	3.8	3.8

	2024	2025	2026	2027	2028
下方2	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.0	(2.3)	(1.3)	2.6	2.3
英国失業率 ²	4.3	6.2	8.1	6.6	5.5
英国HPI ³	2.8	(24.8)	(5.2)	10.0	14.6
英国基準金利	5.1	3.5	1.7	0.6	1.1
米国GDP ¹	2.7	(1.3)	(1.3)	3.3	2.9
米国失業率 ⁴	4.1	5.8	7.2	6.2	5.5
米国HPI ⁵	6.5	(8.0)	(0.7)	5.2	4.0
米国フェデラル・ファンド金利	5.1	2.5	0.6	0.8	1.5

	2024	2025	2026	2027	2028
下方1	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.0	(0.5)	0.1	2.1	1.9
英国失業率 ²	4.3	5.3	6.3	5.5	5.0
英国HPI ³	2.8	(11.6)	(1.8)	7.2	8.7
英国基準金利	5.1	3.9	2.9	2.3	2.4
米国GDP ¹	2.7	0.3	0.4	2.7	2.4
米国失業率 ⁴	4.1	5.1	5.7	5.2	4.9
米国HPI ⁵	6.5	(2.7)	1.0	4.1	3.5
米国フェデラル・ファンド金利	5.1	3.4	2.3	2.3	2.7

	2024	2025	2026	2027	2028
上方2	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.0	3.0	3.7	2.9	2.4
英国失業率 ²	4.3	3.8	3.4	3.5	3.5
英国HPI ³	2.8	11.9	8.4	5.1	4.1

英国基準金利	5.1	3.9	2.9	2.8	2.8
米国GDP ¹	2.7	2.8	3.1	2.8	2.8
米国失業率 ⁴	4.1	3.8	3.5	3.5	3.5
米国HPI ⁵	6.5	6.2	4.7	4.8	4.9
米国フェデラル・ファンド金利	5.1	3.7	3.3	3.1	2.8

	2024	2025	2026	2027	2028
上方1	%	%	%	%	%
英国GDP ¹	1.0	2.2	2.6	2.2	2.0
英国失業率 ²	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0
英国HPI ³	2.8	7.6	4.9	4.8	3.5
英国基準金利	5.1	4.1	3.5	3.4	3.3
米国GDP ¹	2.7	2.4	2.6	2.4	2.4
米国失業率 ⁴	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9
米国HPI ⁵	6.5	4.4	3.7	3.9	3.9
米国フェデラル・ファンド金利	5.1	4.0	3.8	3.6	3.3

脚注

1. 平均実質GDPの年間成長率（季節調整済み）。
2. 英国の16歳以上の平均失業率。
3. 年度末時点の英国HPI（ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数）の変動（前年未比）。
4. 米国の16歳以上の平均民間失業率。
5. 年度末時点の米国HPI（米連邦住宅金融局（FHFA）が発表する住宅価格指数）の変動（前年未比）。

シナリオの加重（監査済）

	上方2	上方1	ベースライン	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2025年12月31日現在					
シナリオの加重	14.4	27.4	38.5	12.7	7.0
2024年12月31日現在					
シナリオの加重	17.4	26.8	32.5	14.7	8.6

特定ベースは、下方シナリオ / 上方シナリオにおける各変数の最も極端な値（例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、ベースライン・シナリオでは平均失業率、上方シナリオでは最も低い失業率）を示している。GDPとHPIの下方シナリオと上方シナリオのデータは、20四半期の起点と比べて最低値と最高値を表している。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（特定ベース）（監査済）¹

	上方2	上方1	ベースライン	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2025年12月31日現在					
英国GDP ²	14.5	10.8	1.4	(0.3)	(3.5)

英国失業率 ³	3.8	4.3	4.8	6.5	8.1
英国HPI ⁴	34.6	24.9	3.0	(12.6)	(28.0)
英国基準金利 ³	2.3	2.8	3.6	4.6	4.6
米国GDP ²	14.6	12.4	2.0	(0.2)	(4.6)
米国失業率 ³	3.7	4.1	4.4	6.6	8.8
米国HPI ⁴	26.2	19.3	2.4	(1.5)	(8.1)
米国フェデラル・ファンド金利 ³	2.5	2.8	3.5	4.3	4.3

2024年12月31日現在

英国GDP ²	15.0	11.6	1.4	0.2	(2.9)
英国失業率 ³	3.4	3.9	4.4	6.5	8.4
英国HPI ⁴	36.3	25.9	3.0	(11.3)	(26.8)
英国基準金利 ³	2.8	3.3	4.2	5.3	5.3
米国GDP ²	14.9	12.8	2.2	0.4	(2.1)
米国失業率 ³	3.5	3.8	4.2	5.9	7.5
米国HPI ⁴	30.1	24.4	3.5	1.1	(4.0)
米国フェデラル・ファンド金利 ³	2.8	3.3	4.2	5.3	5.3

平均値は、変数の20四半期中の四半期平均を表し、GDPは年平均、HPIは四半期毎のCAGR（年平均成長率）に基づく。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（5年平均）（監査済）¹

	上方2	上方1	ベースライン	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2025年12月31日現在					
英国GDP ⁵	2.7	2.0	1.4	0.9	0.3
英国失業率 ⁶	4.1	4.5	4.8	5.5	6.2
英国HPI ⁷	6.1	4.5	3.0	0.6	(2.0)
英国基準金利 ⁶	2.9	3.2	3.6	2.7	1.7
米国GDP ⁵	2.7	2.4	2.0	1.1	0.1
米国失業率 ⁶	3.9	4.1	4.4	5.4	6.3
米国HPI ⁷	4.8	3.6	2.4	1.9	1.5
米国フェデラル・ファンド金利 ⁶	2.9	3.2	3.5	3.1	2.5
2024年12月31日現在					
英国GDP ⁵	2.6	2.0	1.4	0.9	0.5
英国失業率 ⁶	3.7	4.0	4.4	5.3	6.1
英国HPI ⁷	6.4	4.7	3.0	0.8	(1.6)
英国基準金利 ⁶	3.5	3.9	4.2	3.3	2.4

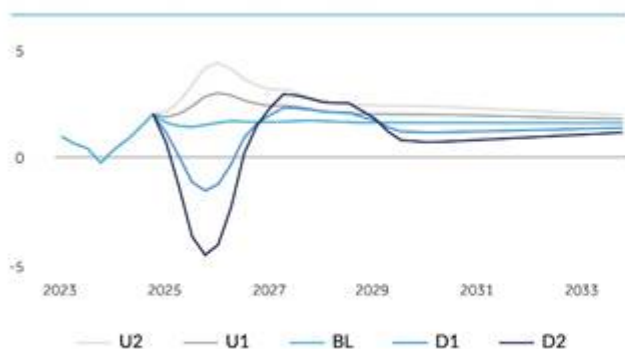
米国GDP ⁵	2.9	2.5	2.2	1.7	1.2
米国失業率 ⁶	3.7	3.9	4.2	5.0	5.8
米国HPI ⁷	5.4	4.5	3.5	2.4	1.2
米国フェデラル・ファンド金利 ⁶	3.6	4.0	4.2	3.2	2.1

脚注

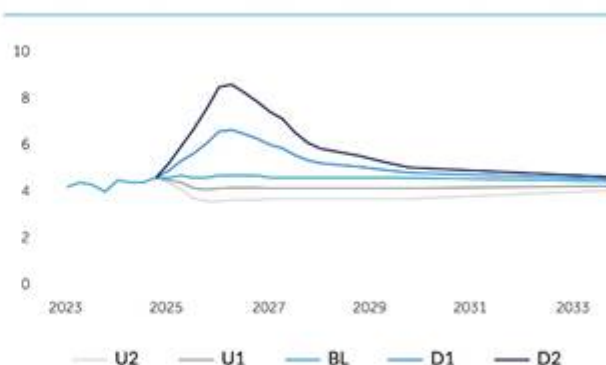
1. 英国GDP = 実質GDP成長率（季節調整済み）、英国失業率 = 英国の16歳以上の失業率、英国HPI（2024年12月31日） = ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数、英国HPI（2025年12月31日） = ハリファックスが発表するHPI手法2オール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数、米国GDP = 実質GDP成長率（季節調整済み）、米国失業率 = 米国の16歳以上の民間失業率、米国HPI = FHFAの住宅価格指数を指す。20四半期は2025年第1四半期（2024年：2024年第1四半期）から開始する。
2. 上方シナリオでは20四半期に基づく2024年第4四半期（2024年：2023年第4四半期）に対する最大成長率、ベースライン・シナリオでは5年間の年平均CAGR、下方シナリオでは20四半期に基づく2024年第4四半期（2024年：2023年第4四半期）に対する最低成長率。
3. 上方シナリオでは最低の四半期、ベースライン・シナリオでは5年平均、下方シナリオでは最高の四半期。2025年第1四半期（2024年：2024年第1四半期）以降の20四半期を基準とした期間。
4. 上方シナリオでは20四半期に基づく2024年第4四半期（2024年：2023年第4四半期）に対する最大成長率、ベースライン・シナリオでは5年間の四半期末のCAGR、下方シナリオでは20四半期に基づく2024年第4四半期（2024年：2023年第4四半期）に対する最低成長率。
5. 2024年以降（2024年：2023年以降）の5年間の年平均CAGR。
6. 5年平均。2025年第1四半期（2024年：2024年第1四半期）以降の20四半期を基準とした期間。
7. 2024年第4四半期（2024年：2023年第4四半期）以降の5年間の四半期末時点のCAGR。

以下のグラフは、英国と米国の四半期ごとの前年比GDP成長率(Q v Q-4)と四半期ごとの失業率のヒストリカルデータに加えて、5つの各シナリオに基づく予測データをプロットしている。

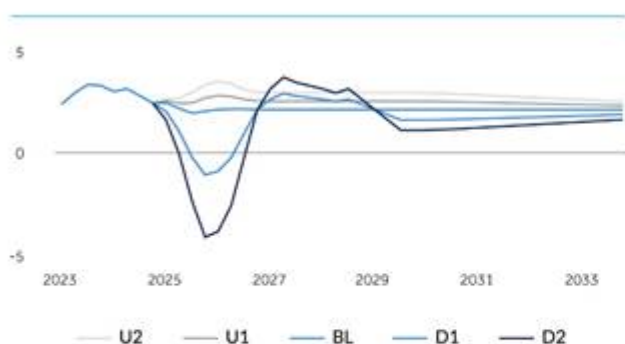
英国のGDP(%)



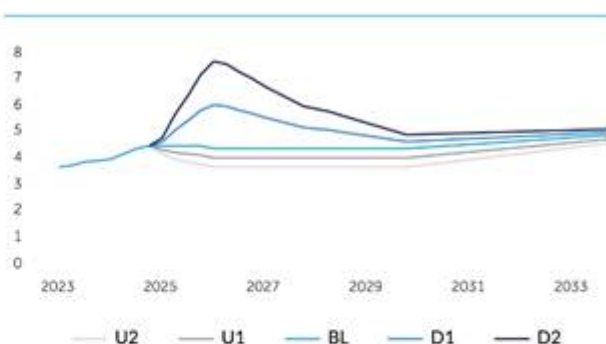
英国の失業率(%)



米国のGDP(%)



米国の失業率(%)



GDP成長率は各四半期の前年同期比に基づく
(Q/(Q-4))

ECL感応度分析（監査済）

以下の表は、ベースライン・シナリオを中心に分布する5つの各モデル・シナリオを計100%となるように重み付けすると想定したモデルECLを示しており、ここからシナリオのエクスポージャーとECLへの影響が明確に分かる。

モデルのエクスポージャーはデフォルト時エクスポージャー（EAD）を使用しており、他の開示で使用したエクスポージャー総額とは直接比較できない。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

2025年12月31日現在	シナリオ					
	加重 ¹	上方2	上方1	ベース ライン	下方1	下方2
ステージ1のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）						
リテール・モーゲージ	13	13	13	13	13	13
リテール・クレジットカード ²	41,195	40,997	41,089	41,197	41,419	41,583
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ²	201,622	202,562	202,203	201,950	200,869	197,068
ステージ1のモデルECL（百万ポンド）						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-

リテール・クレジットカード ²	448	420	434	450	475	500
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ²	197	172	180	188	233	280
ステージ1のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
ステージ2のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	1	1	1	1	1	1
リテール・クレジットカード ²	3,513	3,392	3,455	3,504	3,634	3,837
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ²	15,180	14,097	14,510	14,869	16,082	20,024
ステージ2のモデルECL(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード ²	871	809	840	868	936	1,029
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ²	410	331	356	387	521	771
ステージ2のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	24.8	23.9	24.3	24.8	25.8	26.8
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	2.7	2.3	2.5	2.6	3.2	3.9
ステージ3のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)³						
リテール・モーゲージ	15	15	15	15	15	15
リテール・クレジットカード ²	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ²	35	35	35	35	35	35
ステージ3のモデルECL(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	2	1	1	2	2	2
リテール・クレジットカード ²	1,498	1,455	1,479	1,503	1,534	1,563
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ^{2,4}	25	25	25	25	25	25
ステージ3のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	13.3	6.7	6.7	13.3	13.3	13.3
リテール・クレジットカード	75.8	73.7	74.9	76.1	77.7	79.1
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ⁴	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
モデルECL合計(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	2	1	1	2	2	2

リテール・クレジットカード ²	2,817	2,684	2,753	2,821	2,945	3,092
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ^{2,4}	632	528	561	600	779	1,076
モデルECL合計	3,451	3,213	3,315	3,423	3,726	4,170

ECL合計との調整	百万ポンド
加重モデルECL合計	3,451
個別に評価されたエクスポージャーによるECL ⁴	538
ベンチマーク・エクスポージャー/その他エクスポージャーのECL	63
債券(償却原価ベース)によるECL	19
売却目的保有資産のECL(提携型カード・ポートフォリオ)	(235)
モデルに対するマネジメント調整後のECL	198
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	80
ECL合計	4,034

脚注

- パークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- リテール・クレジットカードおよびコーポレート・ローンに計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLには、引き続きUSコンシューマー・バンク内の提携型カード・ポートフォリオが含まれ、これは売却目的保有資産として分類されている。
- 移行基準は2025年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- コーポレート・ローンの重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、538百万ポンドのECLが個別評価減損として調整表に計上されている。

それぞれに重み付けされた5つのシナリオから求めた加重ECLの合計は、ベースライン・シナリオのECLから0.8%増加する。

リテール・モーゲージ：加重ECLの合計2百万ポンドは、ベースライン・シナリオのECL(2百万ポンド)と整合している。

リテール・クレジットカード：加重ECLの合計2,817百万ポンドは、ベースライン・シナリオのECL(2,821百万ポンド)とおおむね整合している。米国失業率の上昇により、下方2シナリオに基づくECLの合計は3,092百万ポンドまで増加している。

コーポレート・ローン：加重ECLの合計632百万ポンドはベースライン・シナリオのECL(600百万ポンド)と比べて5.3%増加している。主に米国GDPの減少により、下方2シナリオに基づくECLの合計は1,076百万ポンドまで増加している。

パークレイズ・バンク・グループ(監査済)	シナリオ ¹					
	加重 ²	上方2	上方1	ベースライン	下方1	下方2
2024年12月31日現在						
ステージ1のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	9	9	9	9	9	9

リテール・クレジットカード	45,377	45,328	45,352	45,377	45,429	45,462
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	193,873	194,752	194,413	194,151	193,208	189,985
ステージ1のモデルECL(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	422	410	417	423	431	438
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	237	206	215	226	272	318
ステージ1のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
ステージ2のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	3	3	3	3	3	3
リテール・クレジットカード	4,591	4,516	4,554	4,590	4,660	4,752
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	17,769	16,740	17,134	17,508	18,576	21,956
ステージ2のモデルECL(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	1,024	976	999	1,023	1,070	1,127
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	464	373	404	439	569	813
ステージ2のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	-	-	-	-	-	-
リテール・クレジットカード	22.3	21.6	21.9	22.3	23.0	23.7
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	2.6	2.2	2.4	2.5	3.1	3.7
ステージ3のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)³						
リテール・モーゲージ	25	25	25	25	25	25
リテール・クレジットカード	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン	34	34	34	34	34	34
ステージ3のモデルECL(百万ポンド)						
リテール・モーゲージ	5	4	5	5	5	5
リテール・クレジットカード	1,535	1,496	1,517	1,537	1,570	1,598
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ⁴	25	25	25	25	25	25
ステージ3のカバレッジ比率(%)						
リテール・モーゲージ	20.0	16.0	20.0	20.0	20.0	20.0
リテール・クレジットカード	76.6	74.6	75.7	76.7	78.3	79.7
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ⁴	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5	73.5

モデルECL合計（百万ポンド）						
リテール・モーゲージ	5	4	5	5	5	5
リテール・クレジットカード	2,981	2,882	2,933	2,983	3,071	3,163
リテールその他	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン ⁴	726	604	644	690	866	1,156
モデルECL合計	3,712	3,490	3,582	3,678	3,942	4,324

ECL合計との調整	百万ポンド
加重モデルECL合計	3,712
個別に評価されたエクスポージャーによるECL ⁴	329
ベンチマーク・エクスポージャー / その他エクスポージャーのECL	103
債券（償却原価ベース）によるECL	20
売却目的保有資産のECL（提携型カード・ポートフォリオ）	(282)
モデルに対するマネジメント調整後のECL ⁵	(22)
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	-
ECL合計	3,860

脚注

- リテール・クレジットカードおよびリテールその他の項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLは、貸借対照表日後に売却が完了したドイツのコンシューマー・ファイナンス事業を除いている。リテール・クレジットカードおよびコーポレート・ローンの項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLには、売却が2026年に完了する予定であるため、引き続き提携型カード・ポートフォリオが含まれる。
- バークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- 移行基準は2024年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- コーポレート・ローンの重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、329百万ポンドのECLが個別評価減損として調整表に計上されている。
- マイナスの運用上のマネジメント調整を含む。

信用リスクの集中度分析

信用リスクが集中する状況とは、複数のカウンターパーティが地理的に共通の地域に所在しているか、または類似の活動を行っており、経済的特性が類似しているために、契約上の債務を履行する能力が経済状況その他の条件の変化によって同様に影響を受ける場合である。バークレイズ・バンク・グループはリスク軽減のため集中度を制限している。

以下の表に、減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）における産業別信用リスクの集中度分析（カウンターパーティや顧客の地理的な所在地別の内訳を含む。）を表示している。さらに、債券（償却原価ベース）、オフバランスのコミットメントおよび金融保証ならびに地域別の偶発債務（償却原価ベース）が含まれる。

集中度リスクの管理に関するバークレイズ・バンク・グループの方針についての詳細は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの「2025年度ピラー3レポート」（未監査）に記載されている。

産業および地域別信用リスクの集中度（監査済）

産業	地域				合計
	英国	米国	欧州	その他	
減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）					
パークレイズ・バンク・グループ					
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
農業・食品・林産	61	-	74	-	135
鉱山・採石	679	357	221	8	1,265
製造	3,500	1,150	760	361	5,771
政府・中央銀行	156	-	118	478	752
銀行	1,151	3,435	1,719	2,731	9,036
エネルギー・水道	2,176	1,068	294	324	3,862
素材・建築	13,376	2,414	397	365	16,552
卸売・小売流通・レジャー	6,085	675	251	509	7,520
運送・貯蔵	693	344	205	125	1,367
住宅ローン	2,948	116	832	1,056	4,952
ビジネスおよびその他のサービス	12,163	5,610	4,024	1,405	23,202
その他金融機関	9,482	30,760	8,630	2,845	51,717
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	1,404	20,942	1,409	900	24,655
貸付金（償却原価ベース）合計	53,874	66,871	18,934	11,107	150,786
債券（償却原価ベース）	18,176	18,854	17,250	873	55,153
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	72,050	85,725	36,184	11,980	205,939
偶発債務	6,780	12,320	5,084	1,544	25,728
ローン・コミットメント	49,003	239,882	35,550	9,661	334,096
オフバランス合計¹	55,783	252,202	40,634	11,205	359,824
2024年12月31日現在					
農業・食品・林産	112	-	-	-	112
鉱山・採石	506	709	189	-	1,404
製造	3,168	1,418	828	349	5,763
政府・中央銀行	220	-	2	342	564
銀行	1,212	3,573	1,286	2,707	8,778
エネルギー・水道	2,067	401	203	287	2,958
素材・建築	11,255	2,815	399	218	14,687
卸売・小売流通・レジャー	5,931	831	294	616	7,672
運送・貯蔵	519	421	300	96	1,336
住宅ローン	3,079	110	899	868	4,956
ビジネスおよびその他のサービス	11,846	5,196	3,646	1,031	21,719
その他金融機関	10,655	30,788	7,226	2,542	51,211
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	1,826	20,081	993	767	23,667
貸付金（償却原価ベース）合計	52,396	66,343	16,265	9,823	144,827
債券（償却原価ベース）	15,822	18,062	15,123	1,220	50,227
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	68,218	84,405	31,388	11,043	195,054
偶発債務	6,442	10,742	5,514	2,879	25,577
ローン・コミットメント	46,590	243,612	39,864	8,361	338,427
オフバランス合計¹	53,032	254,354	45,378	11,240	364,004

脚注

1. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2025年に22,197百万ポンド（2024年：16,338百万ポンド）であった公正価値残高を除いており、売却目的保有資産に分類された金融資産に関連するエクスポージャーが含まれている。

減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）

産業	地域				合計
	英国	米国	欧州	その他	
パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
農業・食品・林産	61	-	-	-	61
鉱山・採石	674	357	1	8	1,040
製造	3,487	1,120	222	334	5,163
政府・中央銀行	156	-	118	478	752
銀行	1,602	974	7,499	2,720	12,795
エネルギー・水道	2,130	967	215	324	3,636
素材・建築	13,376	2,411	181	313	16,281
卸売・小売流通・レジャー	6,074	665	104	463	7,306
運送・貯蔵	695	279	69	118	1,161
住宅ローン	2,882	104	610	951	4,547
ビジネスおよびその他のサービス	11,870	4,364	2,272	1,295	19,801
その他金融機関	102,339	36,002	27,109	6,670	172,120
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	1,290	85	1,086	428	2,889
貸付金（償却原価ベース）合計	146,636	47,328	39,486	14,102	247,552
債券（償却原価ベース）	17,781	9,197	10,939	873	38,790
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	164,417	56,525	50,425	14,975	286,342
偶発債務	23,661	13,997	8,437	1,437	47,532
ローン・コミットメント	47,686	129,667	15,026	8,092	200,471
オフバランス合計¹	71,347	143,664	23,463	9,529	248,003

2024年12月31日現在

農業・食品・林産	112	-	-	-	112
鉱山・採石				-	
	495	708	53		1,256
製造	3,050	1,353	242	267	4,912
政府・中央銀行		-			
	220		2	342	564
銀行	910	3,775	6,968	3,179	14,832
エネルギー・水道	2,024	377	135	287	2,823
素材・建築	11,255	2,816	112	149	14,332
卸売・小売流通・レジャー	5,926	826	80	577	7,409
運送・貯蔵	519	350	62	89	1,020
住宅ローン	2,975	98	633	775	4,481

ビジネスおよびその他のサービス	11,593	4,013	1,970	900	18,476
その他金融機関	92,842	30,512	25,780	2,801	151,935
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	1,698	141	713	348	2,900
貸付金（償却原価ベース）合計	133,619	44,969	36,750	9,714	225,052
債券（償却原価ベース）	15,477	8,438	10,385	1,219	35,519
債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計	149,096	53,407	47,135	10,933	260,571
偶発債務	22,756	12,573	9,531	2,753	47,613
ローン・コミットメント	45,477	139,587	14,804	7,290	207,158
オフバランス合計¹	68,233	152,160	24,335	10,043	254,771

脚注

1. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2025年に20,712百万ポンド（2024年：15,917百万ポンド）であった公正価値残高を除く。

信用の質の管理と表明に対するアプローチ

資産の信用の質

信用の質の分布は、上記「予想信用損失」のセクションにある他のECL開示との比較可能性を確保するため、報告日におけるIFRS第9号の12カ月のデフォルト確率（PD）に基づいている。パークレイズ・バンク・グループでは、以下の内部指標を用いて貸付における信用の質を判断している。

PDレンジ%	内部DG区分	デフォルト確率			信用の質	スタンダード・ ムードィーズ アンド・ プアーズ	
		>最小	中間	<=最大			
0.00以上0.15未満	1	0.00%	0.01%	0.02%	強い	Aaa, Aa1, Aa2	AAA, AA+, AA, AA-
	2	0.02%	0.03%	0.03%		Aa3	AA-
	3	0.03%	0.04%	0.05%		A1, A2, A3	A+, A
	4	0.05%	0.08%	0.10%		A1, A2, A3	A-
	5	0.10%	0.13%	0.15%		Baa1	BBB+
0.15以上0.25未満	6	0.15%	0.18%	0.20%	強い	Baa2	BBB
	7	0.20%	0.23%	0.25%		Baa2	BBB-
0.25以上0.50未満	8	0.25%	0.28%	0.30%	強い	Baa3	BBB-
	9	0.30%	0.35%	0.40%		Baa3	BB+
	10	0.40%	0.45%	0.50%		Ba1	BB+
0.50以上0.75未満	11	0.50%	0.55%	0.60%	強い	Ba1	BB
	12	0.60%	0.68%	0.75%		Ba2	BB
0.75以上2.50未満	12	0.75%	0.98%	1.20%	満足	Ba2, Ba3	BB, BB-
	13	1.20%	1.38%	1.55%		Ba3	BB-
	14	1.55%	1.85%	2.15%		B1	B+
	15	2.15%	2.33%	2.50%		B1, B2	B+
2.50以上10.00未満	15	2.50%	2.78%	3.05%	満足	B1, B2	B+
	16	3.05%	3.75%	4.45%		B2	B
	17	4.45%	5.40%	6.35%		B3	B
	18	6.35%	7.50%	8.65%		B3, Caa1	B-
	19	8.65%	9.33%	10.00%		Caa2	B-

10.00以上100.00未満	19	10.00%	10.68%	11.35%	満足	Caa2	B-
	20	11.35%	15.00%	18.65%	高リスク	Caa2	CCC+
	21	18.65%	30.00%	99.99%	高リスク	Caa3、Ca、C	CCC、CCC-、 CC、C
100.00(デフォルト)	22	100%	100%	100%	信用減損	D	D

リテールクライアントについては、様々な分析ツールを用いて、貸付開始時および継続的にクライアントのデフォルト確率を導出している。これらの信用の質に関する記載は、以下のように要約される。

強い：資産が全額回収される可能性が非常に高い。

満足：資産は回収される可能性が高いため、パークレイズ・バンク・グループにとって懸念材料にはならないが、資産が担保に供されていないか、または無担保のリテール貸付枠の場合もある。このグレードの下限には、ある程度の悪化の証拠がみられる法人顧客、高い総資産有利子負債比率を示す住宅ローン、通常の商品ガイドライン外で運用されている無担保リテール貸付等、より注意深くモニタリングされている顧客がいる。

高リスク：債務者の支払期日における支払能力に懸念がある。しかし、まだ実際の延滞には至っていない。また、提供された担保や保証の価値に疑問が生じる場合もある。しかし、借り手またはカウンターパーティは、支払期日には支払いを継続しており、元本および利息の未払い分をすべて決済する見込みである。延滞中のローンは、パークレイズ・バンク・グループの減損方針に沿って、必要に応じて減損引当金を調達し、注意深く監視されている。これらのローンはすべて、この信用の質の目的上、高リスクと見なされる。

債券

公正価値で保有する資産については、貸借対照表上の帳簿価額に、発行者の信用リスク等が含まれる。ほとんどの上場証券と一部の非上場証券は、外部の格付け機関によって格付けされている。パークレイズ・バンク・グループは、主にスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチまたはムーディーズの提供する外部信用格付を利用している。これらの格付けが利用できない場合、または最新でない場合、パークレイズ・バンク・グループ独自の内部格付けを使用している。

バランスシートの信用の質

以下の表は、信用リスクにさらされるパークレイズ・バンク・グループの資産の信用の質を示す。

概要

2025年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループのオンバランス資産のうち、強い(0.0以上0.60%未満)に分類される割合は、信用リスクにさらされる資産合計の87%(2024年:85%)である。

バランスシートの信用の質(監査済)

	PDレンジ				PDレンジ			合計
	0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満	11.35以上 100%以下	合計	0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満	11.35以上 100%以下	
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%
現金および中央銀行預け金	208,544	-	-	208,544	100	-	-	100
現金担保および決済残高	111,541	12,970	8	124,519	90	10	-	100
貸付金(償却原価ベース)								

リテール・モーゲージ	4,662	138	152	4,952	94	3	3	100
リテール・クレジットカード	5,933	13,141	1,453	20,527	29	64	7	100
リテールその他	3,605	424	99	4,128	88	10	2	100
コーポレート・ローン	98,665	19,129	3,385	121,179	81	16	3	100
貸付金（償却原価ベース）合計	112,865	32,832	5,089	150,786	75	22	3	100
債券（償却原価ベース）	54,760	333	60	55,153	99	1	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	15,712	1,950	-	17,662	89	11	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	79,405	14,144	491	94,040	84	15	1	100
売買目的の貸付金	5,339	5,241	1,669	12,249	43	43	14	100
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	84,744	19,385	2,160	106,289	80	18	2	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	26,317	20,026	542	46,885	56	43	1	100
債券	1,937	930	254	3,121	62	30	8	100
リバース・レボ取引	96,968	35,131	501	132,600	73	27	-	100
その他の金融資産	41	19	-	60	68	32	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	125,263	56,106	1,297	182,666	68	31	1	100
デリバティブ	237,139	14,617	436	252,192	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,756	62	-	42,818	100	-	-	100
その他資産	566	56	2	624	91	9	-	100
売却目的保有資産	2,461	3,130	210	5,801	42	54	4	100
オンバランス合計	996,351	141,441	9,262	1,147,054	87	12	1	100

バランスシートの信用の質（監査済）

	PDレンジ				PDレンジ				合計
	0.0以上	0.60以上	11.35%以上	合計	0.0以上	0.60以上	11.35%以上	合計	
	0.60% 未満	11.35% 未満	100%以下		0.60% 未満	11.35% 未満	100%以下		
2024年12月31日現在	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	%	%	%	%	
現金および中央銀行預け金	180,365	-	-	180,365	100	-	-	100	
現金担保および決済残高	98,590	15,371	26	113,987	87	13	-	100	
貸付金（償却原価ベース）									
リテール・モーゲージ	4,524	153	279	4,956	91	3	6	100	
リテール・クレジットカード	7,488	11,063	1,198	19,749	38	56	6	100	
リテールその他	3,217	503	198	3,918	82	13	5	100	
コーポレート・ローン	93,324	19,893	2,987	116,204	80	17	3	100	
貸付金（償却原価ベース）合計	108,553	31,612	4,662	144,827	75	22	3	100	
債券（償却原価ベース）	49,888	339	-	50,227	99	1	-	100	
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	1,625	1,768	-	3,393	48	52	-	100	
トレーディング・ポートフォリオ資産：									
債券	65,785	11,478	542	77,805	84	15	1	100	
売買目的の貸付金	2,543	7,442	3,485	13,470	19	55	26	100	
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	68,328	18,920	4,027	91,275	75	21	4	100	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：									
貸付金	24,252	19,357	573	44,182	55	44	1	100	
債券	1,722	1,156	53	2,931	59	39	2	100	
リバース・レボ取引	103,589	37,565	637	141,791	73	27	-	100	
その他の金融資産	63	22	-	85	74	26	-	100	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	129,626	58,100	1,263	188,989	68	31	1	100	
デリバティブ	274,058	18,104	194	292,356	94	6	-	100	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	50,960	50	-	51,010	100	-	-	100	
その他資産	594	68	3	665	90	10	-	100	
売却目的保有資産	1,178	8,235	131	9,544	12	87	1	100	
オンバランス合計	963,765	152,567	10,306	1,126,638	85	14	1	100	

バランスシートの信用の質（監査済）

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	PDレンジ			PDレンジ			合計	
	0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満	11.35%以上 100%以下	合計	0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満		11.35%以上 100%以下
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%		%
2025年12月31日現在								
現金および中央銀行預け金	178,321	-	-	178,321	100	-	-	100
現金担保および決済残高	73,136	6,068	8	79,212	92	8	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
リテール・モーゲージ	4,281	132	134	4,547	94	3	3	100
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,630	215	44	2,889	91	7	2	100
コーポレート・ローン	219,268	17,963	2,885	240,116	91	8	1	100
貸付金（償却原価ベース）合計	226,179	18,310	3,063	247,552	91	8	1	100
債券（償却原価ベース）	38,413	317	60	38,790	99	1	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	23,024	1,950	-	24,974	92	8	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	33,320	11,142	495	44,957	74	25	1	100
売買目的の貸付金	5,585	5,272	1,656	12,513	45	42	13	100
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	38,905	16,414	2,151	57,470	67	29	4	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	46,926	9,678	522	57,126	82	17	1	100
債券	3,873	622	234	4,729	82	13	5	100
リバース・レボ取引	166,411	33,479	500	200,390	83	17	-	100
その他の金融資産	-	1	-	1	-	100	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	217,210	43,780	1,256	262,246	83	17	-	100
デリバティブ	210,967	13,639	331	224,937	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,227	62	-	41,289	100	-	-	100
その他資産	742	-	2	744	100	-	-	100
オンバランス合計	1,048,124	100,540	6,871	1,155,535	91	9	-	100

バランスシートの信用の質（監査済）

	PDレンジ				PDレンジ			
	0.0以上	0.60以上	11.35%以上	合計	0.0以上	0.60以上	11.35%以上	合計
	0.60% 未満	11.35% 未満	100%以下		0.60% 未満	11.35% 未満	100%以下	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー								
2024年12月31日現在								
現金および中央銀行預け金	151,288	-	-	151,288	100	-	-	100
現金担保および決済残高	68,656	6,602	26	75,284	91	9	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
リテール・モーゲージ	4,121	136	224	4,481	92	3	5	100
リテール・クレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他	2,378	360	162	2,900	82	12	6	100
コーポレート・ローン	196,673	18,424	2,574	217,671	91	8	1	100
貸付金（償却原価ベース）合計	203,172	18,920	2,960	225,052	91	8	1	100
債券（償却原価ベース）	35,183	336	-	35,519	99	1	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	3,778	1,768	-	5,546	68	32	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	29,401	8,721	536	38,658	76	23	1	100
売買目的の貸付金	2,509	6,888	3,483	12,880	19	54	27	100
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	31,910	15,609	4,019	51,538	62	30	8	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	44,796	9,368	547	54,711	82	17	1	100
債券	3,136	994	35	4,165	75	24	1	100
リバース・レボ取引	159,227	34,906	637	194,770	82	18	-	100
その他の金融資産	20	1	-	21	95	5	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	207,179	45,269	1,219	253,667	82	18	-	100
デリバティブ	244,663	15,637	187	260,487	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,449	50	-	49,499	100	-	-	100
その他資産	720	-	3	723	100	-	-	100
オンバランス合計	995,998	104,191	8,414	1,108,603	90	9	1	100

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）、偶発債務およびローン・コミットメントのPDグレード別の信用リスク・プロファイルを表している。

ステージ1の高リスク資産は、保有する関連担保の総額で表示され、信用の質は弱いだが、組成以来、著しく悪化はしていない。

IFRS第9号のステージ1およびステージ2の分類は、絶対的なデフォルト確率のみに依存するのではなく、当初認識以降のデフォルト確率の相対的な変動等、信用リスクの著しい増加を決定する要素に依存している。したがって、信用の質の高さとIFRS第9号のステージ分類との間に直接的な関係はない。

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.05%未満											
4-5	0.05以上	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%未満											
6-8	0.15以上	強い	7	-	-	7	-	-	-	-	7	-
	0.30%未満											
9-11	0.30以上	強い	4,664	-	-	4,664	9	-	-	9	4,655	0.2
	0.60%未満											
12-14	0.60以上	満足	2	1	-	3	-	-	-	-	3	-
	2.15%未満											
15-19	2.15以上	満足	1	134	-	135	-	-	-	-	135	-
	11.35%未満											
20-21	11.35以上	高リスク	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
	100%未満											
22	100%	信用減損	-	-	175	175	-	-	24	24	151	13.7
合計			4,674	136	175	4,985	9	-	24	33	4,952	0.7

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

リテール・クレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上	強い	1,216	37	-	1,253	40	23	-	63	1,190	5.0
	0.05%未満											
4-5	0.05以上	強い	580	-	-	580	1	-	-	1	579	0.2
	0.15%未満											
6-8	0.15以上	強い	1,468	-	-	1,468	3	-	-	3	1,465	0.2
	0.30%未満											

9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,710	1	-	2,711	12	-	-	12	2,699	0.4
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	6,091	42	-	6,133	74	4	-	78	6,055	1.3
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,414	1,099	-	7,513	231	196	-	427	7,086	5.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	322	1,357	-	1,679	34	573	-	607	1,072	36.2
22	100%	信用減損	-	-	1,776	1,776	-	-	1,395	1,395	381	78.5
合計			18,801	2,536	1,776	23,113	395	796	1,395	2,586	20,527	11.2

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	12	-	-	12	-	-	-	-	12	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	33	-	-	33	-	-	-	-	33	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	3,564	-	-	3,564	4	-	-	4	3,560	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	109	2	-	111	2	-	-	2	109	1.8
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	69	249	-	318	1	2	-	3	315	0.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	1	14	-	15	-	3	-	3	12	20.0
22	100%	信用減損	-	-	107	107	-	-	20	20	87	18.7
合計			3,788	265	107	4,160	7	5	20	32	4,128	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	43,832	403	-	44,235	4	5	-	9	44,226	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	23,738	40	-	23,778	6	-	-	6	23,772	-

6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	13,854	394	-	14,248	12	4	-	16	14,232	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	15,915	551	-	16,466	27	1	-	28	16,438	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	12,160	2,725	-	14,885	47	30	-	77	14,808	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,020	2,411	-	4,431	40	70	-	110	4,321	2.5
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	110	1,632	-	1,742	5	125	-	130	1,612	7.5
22	100%	信用減損	-	-	2,360	2,360	-	-	590	590	1,770	25.0
合計			111,629	8,156	2,360	122,145	141	235	590	966	121,179	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	
			百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	45,048	440	-	45,488	44	28	-	72	45,416	0.2
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	24,330	40	-	24,370	7	-	-	7	24,363	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	15,362	394	-	15,756	15	4	-	19	15,737	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	26,853	552	-	27,405	52	1	-	53	27,352	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	18,362	2,770	-	21,132	123	34	-	157	20,975	0.7
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	8,504	3,893	-	12,397	272	268	-	540	11,857	4.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	433	3,004	-	3,437	39	701	-	740	2,697	21.5
22	100%	信用減損	-	-	4,418	4,418	-	-	2,029	2,029	2,389	45.9
合計			138,892	11,093	4,418	154,403	552	1,036	2,029	3,617	150,786	2.3

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	
			百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,526	-	-	4,526	8	-	-	8	4,518	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	4	1	-	5	-	-	-	-	5	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1	148	-	149	-	1	-	1	148	0.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
22	100%	信用減損	-	-	310	310	-	-	32	32	278	10.3
合計			4,537	150	310	4,997	8	1	32	41	4,956	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテール・クレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	565	-	-	565	1	-	-	1	564	0.2
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,562	2	-	2,564	7	-	-	7	2,557	0.3
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,384	4	-	4,388	22	-	-	22	4,366	0.5
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2,905	117	-	3,022	37	9	-	46	2,976	1.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	7,018	1,578	-	8,596	242	267	-	509	8,087	5.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	194	1,252	-	1,446	25	531	-	556	890	38.5
22	100%	信用減損	-	-	1,724	1,724	-	-	1,416	1,416	308	82.1
合計			17,629	2,953	1,724	22,306	334	807	1,416	2,557	19,749	11.5

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	6	-	-	6	-	-	-	-	6	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	17	-	-	17	-	-	-	-	17	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	3,199	-	-	3,199	5	-	-	5	3,194	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	65	1	-	66	-	-	-	-	66	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	41	396	-	437	-	-	-	-	437	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	1	7	-	8	-	1	-	1	7	12.5
22	100%	信用減損	-	-	216	216	-	-	25	25	191	11.6
合計			3,329	404	216	3,949	5	1	25	31	3,918	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	43,318	122	3	43,443	4	-	2	6	43,437	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	21,947	145	-	22,092	8	-	-	8	22,084	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	11,392	566	-	11,958	8	2	-	10	11,948	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	15,549	326	-	15,875	18	2	-	20	15,855	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	12,017	2,988	-	15,005	49	20	-	69	14,936	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,854	2,243	-	5,097	50	90	-	140	4,957	2.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	117	1,757	-	1,874	7	140	-	147	1,727	7.8
22	100%	信用減損	-	-	1,651	1,651	-	-	391	391	1,260	23.7
合計			107,194	8,147	1,654	116,995	144	254	393	791	116,204	0.7

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

貸付金(償却原価ベース)の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	43,319	122	3	43,444	4	-	2	6	43,438	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	22,522	145	-	22,667	9	-	-	9	22,658	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	13,973	568	-	14,541	15	2	-	17	14,524	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	27,658	330	-	27,988	53	2	-	55	27,933	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	14,991	3,107	-	18,098	86	29	-	115	17,983	0.6
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	9,914	4,365	-	14,279	292	358	-	650	13,629	4.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	312	3,017	-	3,329	32	672	-	704	2,625	21.1
22	100%	信用減損	-	-	3,901	3,901	-	-	1,864	1,864	2,037	47.8
合計			132,689	11,654	3,904	148,247	491	1,063	1,866	3,420	144,827	2.3

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	10,096	-	-	10,096	1	-	-	1	10,095	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3,920	178	-	4,098	2	-	-	2	4,096	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	3,645	5	-	3,650	2	-	-	2	3,648	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,025	92	-	2,117	3	-	-	3	2,114	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2,773	230	-	3,003	12	3	-	15	2,988	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1,163	690	-	1,853	15	16	-	31	1,822	1.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	85	710	-	795	1	83	-	84	711	10.6
22	100%	信用減損	-	-	116	116	-	-	23	23	93	19.8
合計			23,707	1,905	116	25,728	36	102	23	161	25,567	0.6

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	9,351	310	-	9,661	1	1	-	2	9,659	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	4,934	-	-	4,934	2	-	-	2	4,932	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,717	391	-	3,108	2	-	-	2	3,106	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,177	119	-	2,296	4	-	-	4	2,292	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2,309	563	-	2,872	12	7	-	19	2,853	0.7
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	730	937	-	1,667	21	36	-	57	1,610	3.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	29	515	-	544	-	82	-	82	462	15.1
22	100%	信用減損	-	-	495	495	-	-	16	16	479	3.2
合計			22,247	2,835	495	25,577	42	126	16	184	25,393	0.7

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{1,2} (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	90,723	204	-	90,927	4	-	-	4	90,923	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	75,414	776	-	76,190	6	-	-	6	76,184	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	50,189	656	-	50,845	6	-	-	6	50,839	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	49,560	494	-	50,054	7	-	-	7	50,047	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	41,798	2,402	-	44,200	34	27	-	61	44,139	0.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	12,874	4,418	-	17,292	35	40	-	75	17,217	0.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	560	3,463	-	4,023	3	65	-	68	3,955	1.7
22	100%	信用減損	-	-	565	565	-	-	10	10	555	1.8
合計			321,118	12,413	565	334,096	95	132	10	237	333,859	0.1

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{1,2} (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	86,137	320	-	86,457	3	-	-	3	86,454	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	68,407	93	-	68,500	8	-	-	8	68,492	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	56,893	951	-	57,844	12	1	-	13	57,831	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	54,576	736	-	55,312	19	1	-	20	55,292	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	45,417	2,710	-	48,127	31	11	-	42	48,085	0.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	11,878	5,779	-	17,657	39	45	-	84	17,573	0.5
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	643	3,406	-	4,049	1	56	-	57	3,992	1.4
22	100%	信用減損	-	-	481	481	-	-	9	9	472	1.9
合計			323,951	13,995	481	338,427	113	114	9	236	338,191	0.1

脚注

- パークレイズ・バンク・グループの222億ポンド（2024年：163億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。
- 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。
- リテール・クレジットカードおよびコーポレート・ローンに計上されたエクスポージャーは、売却目的保有資産に分類された提携型カード・ポートフォリオを含まない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,290	-	-	4,290	9	-	-	9	4,281	0.2

12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	132	-	132	-	-	-	-	132	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	156	156	-	-	22	22	134	14.1
合計			4,290	132	156	4,578	9	-	22	31	4,547	0.7

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,633	-	-	2,633	3	-	-	3	2,630	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	8	-	-	8	1	-	-	1	7	12.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	208	-	208	-	-	-	-	208	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	50	50	-	-	6	6	44	12.0
合計			2,641	208	50	2,899	4	-	6	10	2,889	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	171,433	381	-	171,814	1	1	-	2	171,812	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	20,114	1	-	20,115	5	-	-	5	20,110	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	12,825	334	-	13,159	10	4	-	14	13,145	0.1

9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	13,708	525	-	14,233	26	1	-	27	14,206	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,291	2,635	-	13,926	43	26	-	69	13,857	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,081	2,111	-	4,192	31	55	-	86	4,106	2.1
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	93	1,424	-	1,517	4	104	-	108	1,409	7.1
22	100%	信用減損	-	-	2,014	2,014	-	-	543	543	1,471	27.0
合計			231,545	7,411	2,014	240,970	120	191	543	854	240,116	0.4

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	171,433	381	-	171,814	1	1	-	2	171,812	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	20,114	1	-	20,115	5	-	-	5	20,110	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	12,825	334	-	13,159	10	4	-	14	13,145	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	20,631	525	-	21,156	38	1	-	39	21,117	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,299	2,635	-	13,934	44	26	-	70	13,864	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,081	2,451	-	4,532	31	55	-	86	4,446	1.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	93	1,424	-	1,517	4	104	-	108	1,409	7.1
22	100%	信用減損	-	-	2,220	2,220	-	-	571	571	1,649	25.7
合計			238,476	7,751	2,220	248,447	133	191	571	895	247,552	0.4

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,129	-	-	4,129	8	-	-	8	4,121	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	136	-	136	-	-	-	-	136	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	249	249	-	-	25	25	224	10.0
合計			4,129	136	249	4,514	8	-	25	33	4,481	0.7

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,381	-	-	2,381	3	-	-	3	2,378	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	6	-	-	6	-	-	-	-	6	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	354	-	354	-	-	-	-	354	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	175	175	-	-	13	13	162	7.4
合計			2,387	354	175	2,916	3	-	13	16	2,900	0.5

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	152,705	122	2	152,829	11	-	2	13	152,816	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	19,462	145	-	19,607	7	-	-	7	19,600	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	10,236	543	-	10,779	7	1	-	8	10,771	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	13,206	298	-	13,504	16	2	-	18	13,486	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,257	2,912	-	14,169	41	20	-	61	14,108	0.4
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,383	2,053	-	4,436	42	78	-	120	4,316	2.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	113	1,565	-	1,678	5	118	-	123	1,555	7.3
22	100%	信用減損	-	-	1,369	1,369	-	-	350	350	1,019	25.6
合計			209,362	7,638	1,371	218,371	129	219	352	700	217,671	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	152,705	122	2	152,829	11	-	2	13	152,816	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	19,462	145	-	19,607	7	-	-	7	19,600	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	10,236	543	-	10,779	7	1	-	8	10,771	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	19,716	298	-	20,014	27	2	-	29	19,985	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,263	2,912	-	14,175	41	20	-	61	14,114	0.4
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,383	2,543	-	4,926	42	78	-	120	4,806	2.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	113	1,565	-	1,678	5	118	-	123	1,555	7.3

22	100%	信用減損	-	-	1,793	1,793	-	-	388	388	1,405	21.6
合計			215,878	8,128	1,795	225,801	140	219	390	749	225,052	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	35,074	-	-	35,074	1	-	-	1	35,073	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3,362	178	-	3,540	2	-	-	2	3,538	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,576	5	-	2,581	2	-	-	2	2,579	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	1,844	28	-	1,872	2	-	-	2	1,870	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2,104	177	-	2,281	11	3	-	14	2,267	0.6
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	730	643	-	1,373	13	14	-	27	1,346	2.0
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	33	692	-	725	1	82	-	83	642	11.4
22	100%	信用減損	-	-	86	86	-	-	25	25	61	29.1
合計			45,723	1,723	86	47,532	32	99	25	156	47,376	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	34,924	308	-	35,232	1	1	-	2	35,230	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	4,034	-	-	4,034	2	-	-	2	4,032	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	1,822	14	-	1,836	2	-	-	2	1,834	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	1,785	112	-	1,897	2	1	-	3	1,894	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2,015	262	-	2,277	11	6	-	17	2,260	0.7
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	648	761	-	1,409	20	30	-	50	1,359	3.5

20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	29	481	-	510	-	76	-	76	434	14.9
22	100%	信用減損	-	-	418	418	-	-	14	14	404	3.3
合計			45,257	1,938	418	47,613	38	114	14	166	47,447	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2025年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	79,690	1	-	79,691	2	-	-	2	79,689	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	47,719	407	-	48,126	5	-	-	5	48,121	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	20,707	630	-	21,337	4	-	-	4	21,333	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	16,224	452	-	16,676	5	-	-	5	16,671	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	18,692	1,993	-	20,685	25	24	-	49	20,636	0.2
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,701	3,318	-	10,019	16	28	-	44	9,975	0.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	470	2,937	-	3,407	-	56	-	56	3,351	1.6
22	100%	信用減損	-	-	530	530	-	-	10	10	520	1.9
合計			190,203	9,738	530	200,471	57	108	10	175	200,296	0.1

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹ (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	87,533	319	-	87,852	2	-	-	2	87,850	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	46,983	82	-	47,065	5	-	-	5	47,060	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	20,828	899	-	21,727	5	1	-	6	21,721	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	14,417	631	-	15,048	9	1	-	10	15,038	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	19,082	2,230	-	21,312	18	7	-	25	21,287	0.1

15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,303	4,073	-	10,376	27	31	-	58	10,318	0.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	521	2,804	-	3,325	1	49	-	50	3,275	1.5
22	100%	信用減損	-	-	453	453	-	-	9	9	444	2.0
合計			195,667	11,038	453	207,158	67	89	9	165	206,993	0.1

脚注

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシーの207億ポンド（2024年：159億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。

特定のポートフォリオおよび資産の分析

リテール・クレジットカードおよびリテールその他

以下に示す主要ポートフォリオは、パークレイズ・バンク・グループのリテール・クレジットカードおよびリテールその他の総額の85%（2024年：85%）を占めた。

主要ポートフォリオ

	エクスポージャー30 日間の延滞、回		90 日間の延滞、回		年換算総償却率 %	年換算純償却率 %
	総額	収簿を除く	収簿を除く			
	百万ポンド	%	%			
2025年12月31日現在						
米国カード ¹	29,100	3.0	1.6	3.4	3.2	
2024年12月31日現在						
米国カード ¹	28,548	3.0	1.6	3.8	3.7	

脚注

1. 売却目的保有として分類される、USCBIにおける提携型カード・ポートフォリオを含む（下表参照）。

ポートフォリオ：売却目的保有

	エクスポージャー30 日間の延滞、回		90 日間の延滞、回		年換算総償却率 %	年換算純償却率 %
	総額	収簿を除く	収簿を除く			
	百万ポンド	%	%			
2025年12月31日現在						
パークレイズUSコンシューマー・バンク	5,988	1.8	0.9	2.1	1.9	
2024年12月31日現在						
パークレイズUSコンシューマー・バンク	6,241	1.3	0.5	2.0	2.0	
本社：ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業	3,733	1.8	0.9	1.3	1.2	

米国カード：30日および90日延滞率は、それぞれ3.0%（2024年：3.0%）および1.6%（2024年：1.6%）と横ばいだった。総償却率および純償却率は、デフォルト件数の減少と安定した回収実績を反映し、それぞれ3.4%（2024年：3.8%）および3.2%（2024年：3.7%）と減少した。

売却目的保有資産

本セクションは、売却目的保有資産として分類される、USCBにおける提携型カード・ポートフォリオについての記載である。また、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却は、2025年第1四半期に完了した。

売却目的保有資産の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務諸表に対する注記39を参照のこと。

商品別の貸付金

売却目的保有資産に分類される顧客に対する貸付金（監査済）

	ステージ1			ステージ2			ステージ3			合計		
	総額 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	割合 %	総額 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	割合 %	総額 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	割合 %	総額 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	割合 %
2025年12月31日現在												
リテール・クレジットカード：米国	5,468	65	1.2	466	124	26.6	54	44	81.5	5,988	233	3.9
リテール・クレジットカード：ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他：ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン：米国	43	1	2.3	6	2	33.3	-	-	-	49	3	6.1
合計	5,511	66	1.2	472	126	26.7	54	44	81.5	6,037	236	3.9

2024年12月31日現在

リテール・クレジットカード：米国	5,495	64	1.2	689	161	23.4	57	46	80.7	6,241	271	4.3
リテール・クレジットカード：ドイツ	1,908	18	0.9	307	29	9.4	93	69	74.2	2,308	116	5.0
リテールその他：ドイツ	1,134	16	1.4	220	33	15.0	71	48	67.6	1,425	97	6.8
コーポレート・ローン：米国	49	1	2.0	9	3	33.3	1	1	100.0	59	5	8.5
合計	8,586	99	1.2	1,225	226	18.4	222	164	73.9	10,033	489	4.9

ステージ2内訳

売却目的保有資産に分類される貸付金（償却原価ベース）

	エクスポージャー総額				減損引当金			
	定量テスト	定性テスト	30日延滞時 バック ストップ	ステージ2 合計	定量テスト	定性テスト	30日延滞時 バック ストップ	ステージ2 合計
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・クレジットカード：米国	365	100	1	466	98	25	1	124
リテール・クレジットカード：ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-
リテールその他：ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン：米国	6	-	-	6	2	-	-	2
ステージ2合計	371	100	1	472	100	25	1	126

2024年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
リテール・クレジットカード：米国	564	123	2	689	130	30	1	161	
リテール・クレジットカード：ドイツ	209	96	2	307	19	9	1	29	
リテールその他：ドイツ	207	11	2	220	31	1	1	33	
コーポレート・ローン：米国	7	2	-	9	2	1	-	3	
ステージ2 合計	987	232	6	1,225	182	41	3	226	

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	マネジメント調整前の減損引当金	経済の不確実性に関する調整 ¹ (a)	その他の調整(b)	マネジメント調整(a+b)	減損引当金の合計	減損引当金額に占めるマネジメント調整の割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2025年12月31日現在						
リテール・クレジットカード：米国	232	5	-	5	237	2.1
リテール・クレジットカード：ドイツ	-	-	-	-	-	-
リテールその他：ドイツ	-	-	-	-	-	-
コーポレート・ローン：米国	3	-	-	-	3	-
合計	235	5	-	5	240	2.1

2024年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
リテール・クレジットカード：米国	277	-	-	-	277	-	-
リテール・クレジットカード：ドイツ	101	-	16	16	117	13.7	
リテールその他：ドイツ	80	-	17	17	97	17.5	
コーポレート・ローン：米国	5	-	-	-	5	-	
合計	463	-	33	33	496	6.7	

脚注

1. 米国マクロ経済の不確実性が高まっていることを受け、ステージ2の調整を反映している。ただし、その影響は消費者行動にはまだ表れていない。

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポージャー		カバレッジ 比率	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	165	-	-	165	-	-	-	-	165	

6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	953	-	-	953	3	-	-	3	950	0.3
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	1,351	1	-	1,352	6	-	-	6	1,346	0.4
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,795	5	-	1,800	18	-	-	18	1,782	1.0
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1,149	226	-	1,375	34	35	-	69	1,306	5.0
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	55	234	-	289	4	89	-	93	196	32.2
22	100%	信用減損	-	-	54	54	-	-	44	44	10	81.5
合計			5,468	466	54	5,988	65	124	44	233	5,755	3.9

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテールその他（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

パークレイズ・バンク・グループ

2025年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるコーポレート・ローン（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	41	-	-	41	1	-	-	1	40	2.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	6	-	6	-	2	-	2	4	33.3
22	100%	信用減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			43	6	-	49	1	2	-	3	46	6.1

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金			エクスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%

1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	5,495	-	-	5,495	64	-	-	64	5,431	1.2
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	689	-	689	-	161	-	161	528	23.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	57	57	-	-	46	46	11	80.7
合計			5,495	689	57	6,241	64	161	46	271	5,970	4.3

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額				ECL引当金				エクスポー カバレッジ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー純額	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	62	-	-	62	-	-	-	-	62	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	289	-	-	289	1	-	-	1	288	0.3
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	152	-	-	152	1	-	-	1	151	0.7
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	250	-	-	250	1	-	-	1	249	0.4
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	928	5	-	933	9	-	-	9	924	1.0
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	227	229	-	456	6	15	-	21	435	4.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	73	-	73	-	14	-	14	59	19.2
22	100%	信用減損	-	-	93	93	-	-	69	69	24	74.2
合計			1,908	307	93	2,308	18	29	69	116	2,192	5.0

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテールその他（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円		百万 円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	25	-	-	25	-	-	-	-	25	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	110	-	-	110	-	-	-	-	110	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	294	-	-	294	1	-	-	1	293	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	534	17	-	551	6	4	-	10	541	1.8
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	170	182	-	352	9	22	-	31	321	8.8
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	21	-	21	-	7	-	7	14	33.3
22	100%	信用減損	-	-	71	71	-	-	48	48	23	67.6
合計			1,134	220	71	1,425	16	33	48	97	1,328	6.8

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるコーポレート・ローン（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の質	総帳簿価額			ECL引当金			エクスポー カバレッジ		比率 %	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計		ジャー純額
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円		百万 円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	49	-	-	49	1	-	-	1	48	2.0
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	-	9	-	9	-	3	-	3	6	33.3
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	1	1	-	-	1	1	-	100.0
合計			49	9	1	59	1	3	1	5	54	8.5

市場リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

本セクションは、バークレイズ・バンク・グループの市場リスク・プロフィールを説明する主要な統計を含んでいる。

- 「第3 - 3 事業等のリスク」中の「市場リスクの管理」のセクションでは、管理VaRについて説明している。管理指標は以下の通り。

バークレイズ・バンク・グループにおける市場リスクの指標と会計上の指標

VaRのようなトレーディング市場リスクの指標とバランスシート・エクスポージャーの指標には根本的な違いがある。

- バランスシートの指標は、報告日時点の発生主義に基づく残高または時価評価額を表示。
- VaRも評価時点における時価評価額を考慮するが、さらに、ポジション間のヘッジ効果も考慮。
- 市場リスクの指標は、静的な値とは対照的に、価値の変化やボラティリティで表現。

これらの理由により、トレーディング市場リスクと会計上の指標との直接的な調整表を提示することは不可能である。

期中パフォーマンスの要約

管理VaRの平均値は、31%減の18百万ポンド（2024年：26百万ポンド）となった。この減少は、主に、2025年における、貸付実行済み公正価値で評価されるレバレッジド・ローン・エクスポージャーの規模の縮小に加え、全体的に慎重なリスク・ポジショニングが要因であった。

トレーディング市場リスク・レビュー

管理指標のレビュー

以下の開示は、市場リスクに関する管理指標の詳細を示すものである。

以下の表は、リスク要因別の分散ベースの管理VaR合計を示している。管理VaR合計には、インベストメント・バンクならびにそれを支えるバークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・デスクにおけるすべてのトレーディングポジションが含まれ、信頼水準95%で測定されている。

各リスク要因別のVaRおよび管理VaR合計に対して上限が適用され、この上限はリスク・マネージャーによってさらに各ビジネスに割り振られている。

管理VaRの日次平均値、最大値、最小値

管理VaR（95%、1日）（監査済）

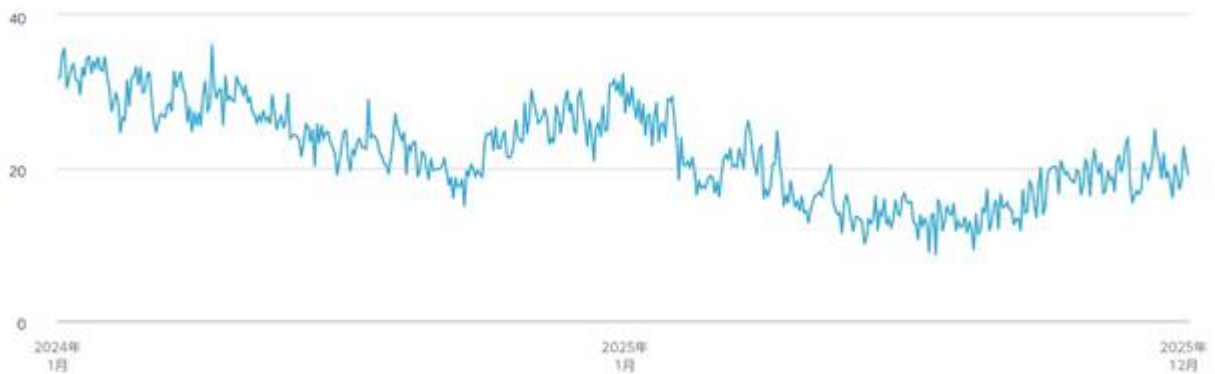
	2025			2024		
	平均 百万ポンド	最大 百万ポンド	最小 百万ポンド	平均 百万ポンド	最大 百万ポンド	最小 百万ポンド
2025年12月31日終了事業年度						
信用リスク	15	21	11	21	27	17
金利リスク	15	25	5	15	25	6
株式リスク	7	14	4	6	12	2
ベースス・リスク	6	9	4	5	8	4
スプレッド・リスク	5	7	3	5	7	3

為替リスク	4	7	2	4	9	2
コモディティ・リスク	-	1	-	-	1	-
インフレ・リスク	5	8	3	4	5	2
分散効果 ¹	(39)	n/a	n/a	(34)	n/a	n/a
管理VaR合計	18	31	9	26	36	15

脚注

1. 分散効果は、異なる資産や事業から生じると予想される損失が同時に発生する可能性が低いことを認識していることから、予想損失総額は、各分野における予想損失の合計を下回る。これらの評価を行うにあたっては、過去の損失間の相関関係が考慮される。区分ごとに報告されたVaRの最大値と最小値は、VaR合計の最大値と最小値と必ずしも同じ日に発生したものではない。したがって、VaRの最大値と最小値に係る分散効果は意味をなさないため、上表では省略されている。

パークレイズ・バンク・グループ管理VaR(百万ポンド)



トレジャリー・リスクおよび資本リスク

流動性リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・グループにとって、市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。流動性リスクのフレームワークは、平常時およびストレスのかかった両方の状況下で、すべての流動性リスク・エクスポージャーを管理するために使用される。このフレームワークは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、質、期間、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、リスク選好度の流動性制約のモニタリングを行う。

流動性管理のため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社である英国のブローカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ）の取決めにに基づき、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（PRA）によって結合ベースで監視されている。

流動性規制

当行は、英国のEU離脱の一環として、2022年1月1日以降も英国の規制の枠組みに保持されたバーゼルの特定の基準を含む、PRAの規制要件に基づき、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）をモニタリングしている。LCRの要件は、異なる資金源の相対的な安定性とストレス時における潜在的な資金需要の増加を考慮に入れている。LCRは、30日間にわたる深刻なストレスシナリオに耐えるために十分な適格流動資産（HQLA）を保有することによって、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期的な耐性を向上させるために策定された。NSFRは、資産と負債の持続可能かつ安定的な構造を促進するために策定された。

流動性リスクのストレステスト

内部流動性ストレステスト（ILST）は、内部で定義された様々なストレスシナリオのもとで、潜在的な契約上および偶発的なストレスによる資金流出を測定し、それはストレスが発生した場合に予想される資金流出に依拠するために直ちに利用できる流動性プールの規模を決定するために使用される。シナリオには、30日間のパークレイズ固有のストレス事象、90日間の市場全体のストレス事象、パークレイズ固有のストレス事象と市場全体のストレス事象の両方から成る30日間の複合シナリオ、および12カ月間の市場全体のシナリオが含まれている。

2025年12月31日時点で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループが保有する適格流動資産は、内部および規制上の要件（ILSTおよびLCR）に基づき測定されるストレスによる流出純額の100%を大幅に上回っている。流動性プールの現金および中央銀行預け金、国債ならびにその他の適格証券間の割合は、パークレイズ・グループとほぼ同様である。

流動性プールは2,299億ポンド（2024年12月：1,793億ポンド）に増加した。これは主に、各事業部門における預金残高の増加およびホールセール・ファンディングによって牽引された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの国内流動性サブグループ（以下「DoLサブグループ」という。）の流動性カバレッジ比率（LCR）は、規制要件の100%を大幅に超える149.7%を維持した（2024年12月：147.9%）。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、流動性カバレッジ比率（LCR）における担保付金融取引に関連した純ストレス流出額の計算方法について、将来に向けた新たな手法を導入した。この変更は2025年6月に実

施され、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのヘッドライン比率は、最近の高水準から徐々に低下する見込みだが、過去数年間に報告された範囲にとどまるものと予想される。改訂された計算方法は、顧客活動のより非対称的な縮小・解消をモデル化しており、その結果、純流出額の算出値がより高くなっている。過去の期間の比較値は、2025年第1四半期から採用された特定の担保付金融取引からの流出額の計算への別個の変更を反映するため、再表示されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、この影響を同社の流動性余剰で吸収することができる十分な流動性バッファを常に維持しており、今後も維持し続ける意向である。

	2025	2024
12月31日現在	十億ポンド	十億ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性プール	229.9	179.3
	%	%
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性カバレッジ比率 ^{1,2}	149.7	147.9

脚注

- 直近12カ月の月末のスポット比率の平均を表示している。
- 過去の期間の比較値は、2025年第1四半期から採用された特定の担保付金融取引からの流出額の計算への別個の変更を反映するため、再表示されている。

パークレイズ・バンク・グループは、グローバルな投資銀行業務を通じて米国、欧州、アジアの資本市場に直接アクセスし、世界中のクライアントを通じて長期投資家に直接アクセスすることができる。ホールセール・ファンディングの主な調達先としては、マネー・マーケット、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、中期債（仕組債を含む。）、証券化等が挙げられる。この資金調達能力により、パークレイズ・バンク・グループは安定的かつ分散された資金調達基盤の維持を実現している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、イングランド銀行の中小企業へのインセンティブを追加したターム・ファンディング・スキーム（TFSME）、欧州中央銀行の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）等、中央銀行の様々な金融イニシアチブも支持している。これらは、貸借対照表上の「レポ取引およびその他類似の担保付借入」として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはTFSMEの残高33.5億ポンドを全額返済した。

安定調達比率（NSFR）

外部のNSFR指標では、銀行が中長期的にわたってオンバランスと特定のオフバランスのエクスポージャーの両方を考慮し、安定した資金調達プロファイルを維持することが求められる。この比率は、利用可能な安定調達額（安定的な資金源と定義される資本および一定の負債）と必要な安定調達額（オンバランスの資産およびより長期の資金調達が必要となる可能性がある特定のオフバランスのエクスポージャーの測定値）との相対的な比率として定義されている。2025年12月時点のNSFR（直近4四半期末比率の平均）は113%であり、規制要件を上回る超過額440億ポンドに相当し、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの安定したバランスシート上の資金調達プロファイルを示している。

	2025	2024
安定調達比率 ¹	十億ポンド	十億ポンド
利用可能な安定調達額合計	381	372
必要な安定調達額合計	337	333
超過額	44	39

安定調達比率

113%

112%

脚注

1. 平均値は、直近4四半期末のスポット比率の平均を表している。

リスク選好度の流動性制約を定義するため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、LCR、NSFRおよびILSTの最低限度を設定している。市場の資金調達状況に対するリスク、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションおよび資金調達プロファイルは継続的に評価され、流動性プールの規模および資金調達プロファイルを適切に管理するための措置がとられている。

金融資産および金融負債の契約上の満期

以下の表は、すべての金融商品、その他の資産および負債の契約上の満期に関する詳細を示している。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く。）およびトレーディング・ポートフォリオの資産および負債は、公正価値で「1カ月以内」欄に含まれている。これらについては、契約上の満期に従って決済するために保有されておらず、契約上の満期前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の満期に基づく流動性リスクは管理されていない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブは、その契約上の満期に応じて含まれている。

満期が定められていない金融資産および金融負債は、事前の通知なしにいつでも引出しや償還が可能なため、「1カ月以内」欄に含まれている。

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産											
現金および中央銀行預け金	208,544	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,544
現金担保および決済残高	81,419	43,100	-	-	-	-	-	-	-	-	124,519
債券（償却原価ベース）	390	5,136	1,776	2,845	15,124	13,303	16,579				55,153
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	21,922	5,264	6,166	17,893	47,981	26,901	24,659				150,786
リバース・レボ取引およびその他類 似の担保付貸付	10,866	338	520	406	1,971	2,816	745				17,662
トレーディング・ポートフォリオ 資産	189,743	-	-	-	-	-	-				189,743
損益計算書を通じて公正価値で測定 する金融資産	145,326	13,635	4,503	4,130	10,756	3,639	3,013				185,002
デリバティブ	250,286	144	201	227	959	302	73				252,192
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,357	1,303	133	277	3,527	11,748	24,473				42,818
売却目的保有資産に分類された処分 グループに含まれる資産	-	-	5,932	-	-	-	-				5,932
その他の金融資産	379	41	198	1	5	-	-				624
金融資産合計	910,232	68,961	19,429	25,779	80,323	58,709	69,542	1,232,975			
その他資産											12,498

資産合計	1,245,473							
負債								
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	255,232	35,395	31,417	18,639	3,204	543	321	344,751
現金担保および決済残高	84,062	32,749	-	-	-	-	-	116,811
レボ取引およびその他類似の担保付借入	8,790	4,507	321	626	4,407	-	-	18,651
発行債券	2,387	10,732	22,206	13,052	2,063	2,263	4,526	57,229
劣後負債	1,356	-	1,015	400	12,266	8,265	21,937	45,239
トレーディング・ポートフォリオ負債	56,829	-	-	-	-	-	-	56,829
公正価値で測定すると指定された金融負債	161,887	30,221	16,489	14,172	31,398	19,691	19,669	293,527
デリバティブ	240,179	22	53	13	206	83	201	240,757
売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	4,283	3	9	19	76	55	453	4,898
金融負債合計	815,005	113,629	71,510	46,921	53,620	30,900	47,107	1,178,692
その他の負債								4,468
負債合計								1,183,160

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超	5年超	5年超		
2024年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産											
現金および中央銀行預け金	180,365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,365
現金担保および決済残高	76,805	37,182	-	-	-	-	-	-	-	-	113,987
債券（償却原価ベース）	233	352	1,710	1,194	15,393	11,921	19,424	-	-	-	50,227
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	22,523	5,207	7,067	16,544	45,701	22,641	25,144	-	-	-	144,827
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	299	37	292	110	1,675	980	-	-	-	-	3,393
トレーディング・ポートフォリオ資産	166,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166,244
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	152,022	11,628	4,467	4,471	10,082	6,099	3,076	-	-	-	191,845
デリバティブ	291,580	19	333	-	268	23	133	-	-	-	292,356
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,421	1,002	110	233	5,747	12,147	30,350	-	-	-	51,010
売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる資産	-	3,710	-	-	6,144	-	-	-	-	-	9,854
その他の金融資産	499	22	126	17	1	-	-	-	-	-	665
金融資産合計	891,991	59,159	14,105	22,569	85,011	53,811	78,127	1,204,773			
その他資産											13,751

資産合計	1,218,524							
負債								
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	240,546	33,576	27,124	12,752	3,481	1,296	601	319,376
現金担保および決済残高	75,019	29,608	-	-	-	-	-	104,627
レボ取引およびその他類似の担保付借入	18,522	1,823	84	3,931	3,702	1,335	-	29,397
発行債券	2,912	15,264	5,859	3,469	713	2,164	5,422	35,803
劣後負債	-	818	75	80	11,431	6,444	23,027	41,875
トレーディング・ポートフォリオ負債	56,182	-	-	-	-	-	-	56,182
公正価値で測定すると指定された金融負債	156,917	23,502	16,742	15,331	28,332	19,087	19,866	279,777
デリバティブ	278,657	27	18	-	185	255	189	279,331
売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債	-	3,726	-	-	-	-	-	3,726
その他の金融負債	4,333	4	9	19	71	40	392	4,868
金融負債合計	833,088	108,348	49,911	35,582	47,915	30,621	49,497	1,154,962
その他の負債								4,342
負債合計								1,159,304

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2025年12月31日現在	百万ポンド										
資産											
現金および中央銀行預け金	178,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,321
現金担保および決済残高	45,621	33,591	-	-	-	-	-	-	-	-	79,212
債券（償却原価ベース）	386	5,136	131	1,746	10,423	9,137	11,831				38,790
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	57,829	30,828	11,464	27,861	74,553	25,903	19,114				247,552
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	16,323	338	2,375	406	1,971	2,816	745				24,974
トレーディング・ポートフォリオ資産	110,625	-	-	-	-	-	-				110,625
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	179,797	25,451	28,779	5,701	16,174	3,294	3,153				262,349
デリバティブ	223,115	71	193	227	958	300	73				224,937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,186	1,032	133	276	3,522	11,500	23,640				41,289
その他の金融資産	292	-	446	2	4	-	-				744
金融資産合計	813,495	96,447	43,521	36,219	107,605	52,950	58,556				1,208,793
その他資産											27,656
資産合計											1,236,449

負債								
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	252,388	42,478	29,802	16,406	18,382	525	25,505	385,486
現金担保および決済残高	44,532	23,159	-	-	-	-	-	67,691
レボ取引およびその他類似の担保付借入	15,496	4,774	659	1,753	8,848	1,706	-	33,236
発行債券	-	730	18,542	11,374	574	1,927	2,333	35,480
劣後負債	1,355	-	1,015	279	11,940	8,265	21,881	44,735
トレーディング・ポートフォリオ負債	32,505	-	-	-	-	-	-	32,505
公正価値で測定すると指定された金融負債	221,365	38,948	21,887	13,524	33,597	18,665	18,000	365,986
デリバティブ	210,035	22	11	13	141	38	201	210,461
その他の金融負債	3,014	1	3	5	19	19	43	3,104
金融負債合計	780,690	110,112	71,919	43,354	73,501	31,145	67,963	1,178,684
その他の負債								2,125
負債合計								1,180,809

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2024年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産											
現金および中央銀行預け金	151,288	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,288
現金担保および決済残高	50,647	24,637	-	-	-	-	-	-	-	-	75,284
債券（償却原価ベース）	34	271	1,508	1,130	10,800	6,962	14,814				35,519
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	53,051	27,488	14,611	27,255	54,829	25,392	22,426				225,052
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	2,452	37	292	110	1,675	980	-				5,546
トレーディング・ポートフォリオ資産	102,030	-	-	-	-	-	-				102,030
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	195,289	20,282	10,035	7,092	12,394	6,840	1,880				253,812
デリバティブ	259,740	19	333	-	244	20	131				260,487
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	868	872	110	233	5,743	12,035	29,638				49,499
その他の金融資産	397	-	308	18	-	-	-				723
金融資産合計	815,796	73,606	27,197	35,838	85,685	52,229	68,889				1,159,240
その他資産											28,777
資産合計											1,188,017
負債											
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	234,006	32,852	23,115	12,898	16,559	825	27,838				348,093
現金担保および決済残高	43,675	18,711	-	-	-	-	-				62,386

レボ取引およびその他類似の担保付借入	25,450	2,879	1,089	8,518	5,851	2,409	-	46,196
発行債券	51	5,551	1,871	1,037	-	1,411	3,070	12,991
劣後負債	-	722	-	-	11,221	6,444	22,853	41,240
トレーディング・ポートフォリオ負債	41,015	-	-	-	-	-	-	41,015
公正価値で測定すると指定された金融負債	201,068	27,052	20,114	14,346	30,431	18,402	18,109	329,522
デリバティブ	247,753	44	18	-	173	240	189	248,417
その他の金融負債	3,186	1	3	6	20	9	21	3,246
金融負債合計	796,204	87,812	46,210	36,805	64,255	29,740	72,080	1,133,106
その他の負債								2,011
負債合計								1,135,117

以下を考慮し、予想される満期日が契約上の満期日と異なる場合がある。

- ・パークレイズ・バンク・グループのトレーディング戦略の一環として満期まで保有しない場合があるトレーディング・ポートフォリオの資産、負債およびデリバティブ。
- ・預り金（償却原価ベース）に計上されている法人およびリテールの預金は、契約に基づいて要求時または直前の通知に基づき返済される。実際には、その慣行上の満期は通常、契約上の満期よりも長い場合、パークレイズ・バンク・グループの業務および流動性ニーズに対して安定調達額を提供している。
- ・法人顧客およびリテール顧客に対する貸付金は、貸付金（償却原価ベース）および公正価値で測定する金融資産に含まれるが、契約条件に応じて早期に返済される可能性がある。
- ・発行債券、劣後負債、および公正価値で測定すると指定された金融負債は、早期償還条項を含む場合がある。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期

以下の表は、金融負債に計上されているパークレイズ・バンク・グループが支払うべきキャッシュフローを、貸借対照表日現在の残存契約満期別に示したものである。表で開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額）である。

以下の表の残高は、元本および将来のすべての利払いに関連するキャッシュフローを、割引前ベースで組み込んでいるため、連結貸借対照表の残高と直接一致するものではない。

トレーディング目的で保有するデリバティブおよびトレーディング・ポートフォリオ負債は、公正価値で「1カ月以内」の欄に含められている。満期が定められていない金融負債も、「1カ月以内」欄に含められている。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	255,034	35,765	31,757	19,049	3,422	614	579	346,220			
現金担保および決済残高	84,076	32,910	-	-	-	-	295	117,281			
レボ取引およびその他類似の担保付借入	8,801	4,520	322	637	4,562	-	-	18,842			

発行債券	2,393	10,789	22,489	13,366	2,243	2,573	7,618	61,471
劣後負債	1,358	-	1,025	418	12,727	9,210	33,626	58,364
トレーディング・ポートフォリオ負債	56,829	-	-	-	-	-	-	56,829
公正価値で測定すると指定された金融負債	161,975	30,387	16,677	14,449	32,838	21,670	32,683	310,679
デリバティブ	240,179	23	54	13	223	94	398	240,984
売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	4,284	8	16	35	134	108	3,513	8,098
金融負債合計	814,929	114,402	72,340	47,967	56,149	34,269	78,712	1,218,768

2024年12月31日現在

銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	240,695	33,769	27,410	13,059	3,687	1,531	762	320,913
現金担保および決済残高	75,021	29,780	-	-	-	-	-	104,801
レポ取引およびその他類似の担保付借入	18,542	1,832	84	4,065	3,892	1,508	-	29,923
発行債券	2,920	15,360	5,930	3,579	745	2,558	8,714	39,806
劣後負債	-	824	75	80	11,955	7,036	34,922	54,892
トレーディング・ポートフォリオ負債	56,182	-	-	-	-	-	-	56,182
公正価値で測定すると指定された金融負債	157,090	23,676	16,971	15,713	30,014	21,471	34,087	299,022
デリバティブ	278,662	27	18	-	197	298	402	279,604
売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債	-	3,726	-	-	-	-	-	3,726
その他の金融負債	4,335	10	18	35	127	86	3,680	8,291
金融負債合計	833,447	109,004	50,506	36,531	50,617	34,488	82,567	1,197,160

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超	5年以内	5年超		
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	252,388	42,894	30,148	16,784	19,116	600	64,635	426,565			
現金担保および決済残高	44,539	23,212	-	-	-	-	-	67,751			
レポ取引およびその他類似の担保付借入	15,507	4,788	664	1,792	9,196	1,898	-	33,845			
発行債券	-	734	18,774	11,655	615	2,215	2,964	36,957			
劣後負債	1,358	-	1,025	294	12,404	9,210	33,570	57,861			
トレーディング・ポートフォリオ負債	32,505	-	-	-	-	-	-	32,505			
公正価値で測定すると指定された金融負債	221,451	39,126	22,102	13,805	34,995	20,509	29,342	381,330			

デリバティブ	210,035	23	11	13	152	43	398	210,675
その他の金融負債	3,014	1	3	8	27	23	48	3,124
金融負債合計	780,797	110,778	72,727	44,351	76,505	34,498	130,957	1,250,613

2024年12月31日現在

銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	234,154	33,059	23,356	13,251	17,925	952	64,543	387,240
現金担保および決済残高	43,675	18,888	-	-	-	-	-	62,563
レポ取引およびその他類似の担保付借入	25,475	2,894	1,113	8,800	6,142	2,707	-	47,131
発行債券	51	5,579	1,888	1,076	-	1,684	4,031	14,309
劣後負債	-	727	-	-	11,746	7,036	34,748	54,257
トレーディング・ポートフォリオ負債	41,015	-	-	-	-	-	-	41,015
公正価値で測定すると指定された金融負債	201,181	27,254	20,349	14,700	32,392	20,352	30,723	346,951
デリバティブ	247,781	44	18	-	184	280	402	248,709
その他の金融負債	3,187	2	3	8	24	11	25	3,260
金融負債合計	796,519	88,447	46,727	37,835	68,413	33,022	134,472	1,205,435

供与したオフバランスのコミットメントの満期

以下の表は、貸借対照表日現在におけるバークレイズ・バンク・グループの供与したオフバランスのコミットメントの満期構成を示したものである。表中で開示されている金額は、利用可能な最も早い時期に基づく割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額）である。

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

バークレイズ・ バンク・グループ	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		
偶発債務および金融保証	26,631	-	1	1	-	-	-	-	26,633		
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,103	-	-	-	-	-	-	-	1,103		
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 ¹	354,202	-	-	-	63	17	3	354,285			
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	381,936	-	1	1	63	17	3	382,021			

2024年12月31日現在

偶発債務および金融保証	26,541	22	1	1	-	-	-	26,565
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,432	1	-	-	-	-	-	1,433
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 ¹	352,276	-	-	-	68	-	-	352,344
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	380,249	23	1	1	68	-	-	380,342

脚注

1. 売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

バークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
2025年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド		
偶発債務および金融保証	48,435	-	1	1	-	-	-	-	48,437		
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,042	-	-	-	-	-	-	-	1,042		
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	219,153	-	-	-	63	17	3	219,236			
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	268,630	-	1	1	63	17	3	268,715			

2024年12月31日現在

偶発債務および金融保証	48,482	22	1	1	-	-	48,506
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,348	1	-	-	-	-	1,349
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	220,765	-	-	-	68	-	220,833
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	270,595	23	1	1	68	-	270,688

資本リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本要件は、PRAによって単独連結レベルで設定されている。単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成されており、連結する子会社についてはPRAの承認を条件としている。

リスク・プロファイルに関する詳細については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの「2025年度ピラー3レポート」に記載されている。当該レポートは以下に掲載されている：home.barclays/investor-relations/reports-and-events/annual-reports。

2025年12月31日現在、単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET 1比率は12.7%であり、規制上の最低要件である10.4%を上回っている。

資本比率^{1, 2}

12月31日現在	2025	2024
CET 1	12.7%	12.1%
Tier 1 (T1)	16.1%	15.1%
規制資本合計	19.0%	18.1%

資本要素

12月31日現在	2025 百万ポンド	2024 百万ポンド
CET 1 資本	28,177	26,995
T 1 資本	35,848	33,787
規制資本合計	42,129	40,444
リスク加重資産 (RWA) 合計 (未監査)	222,247	223,648

レバレッジ最低要件は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結レベルで設定されている。サブ連結グループは、PRAが承認した規制上の連結範囲におけるパークレイズ・バンク・グループを表している。その結果、本書に含まれるパークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジ開示は、四半期末日時時点の資本およびエクスポージャーに基づき、サブ連結レベルで表示されている。さらに、四半期中の各月末日の資

本に基づく英国の平均レバレッジ比率および四半期中の各日のエクスポージャー計測を開示することも義務付けられている。

2025年12月31日、サブ連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジ比率は5.8%であり、レバレッジ比率の最低要件である3.5%を上回っている。

BBPLCのサブ連結のレバレッジ比率¹

	2025	2024
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド
英国のレバレッジ比率 ³	5.8%	5.8%
T1 資本	56,465	54,713
英国のレバレッジ・エクスポージャー	980,935	946,809
英国の平均レバレッジ比率	5.2%	5.2%
平均T1 資本	56,406	54,645
英国の平均レバレッジ・エクスポージャー	1,093,000	1,050,090

脚注

- 2024年の自己資本、RWAならびにレバレッジに関する比較数値は、CRRに従った経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置や特定の資本性商品の適用除外が含まれる。2025年1月1日以降、これらのIFRS第9号の経過措置は適用されなくなった。2025年6月29日以降、適用除外の対象となった金融商品は、Tier 2資本としての要件を満たさなくなった。
- パークレイズ・バンク・ピーエルシーのAT1証券(すべてパークレイズ・ピーエルシーが保有している。)の転換トリガーに対する評価に関する、英国のCRRに従った経過措置を適用せずに算出した、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの単独連結ベースのCET1比率およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結ベースのCET1比率は、それぞれ12.7%および17.0%であった。
- レバレッジ比率はT1資本について表されるが、カウンターシクリカル・レバレッジ比率バッファ(CCLB)および最低要件の75%は、CET1資本のみでカバーしなければならない。0.2%のCCLBに対して保有するCET1資本は、20億ポンドであった。

為替リスク（監査済）

バークレイズ・バンク・グループは、2つの為替リスクにさらされている。

a) 取引上の外貨エクスポージャー

取引上の外貨エクスポージャーは、取引主体の機能通貨以外の通貨で建てられた銀行資産および負債に関するエクスポージャーを表す。

バークレイズ・バンク・グループのリスク管理方針は、VaRを通じてモニタリングされるトレーディング・ポートフォリオ以外の外貨建ての重要なオープンポジションの保有を防ぐように設計されている。

銀行勘定における取引為替リスクは、市場リスク部門により日々モニタリングされ、ビジネスにより最小化されている。

b) 為替換算エクスポージャー

バークレイズ・バンク・グループの海外子会社および支店への投資は、主に米ドルおよびユーロの外貨建ての資本資源を生み出している。外貨の変動による純投資のポンド換算価値の変動は、為替換算再評価差額に取り込まれ、その結果、株主資本に変動が生じる。

事業の機能通貨（監査済）

	外貨建て純投資 百万ポンド	純投資額をヘッジする借入金		純投資額を経済的ヘッジ前のヘッジするデ構造通貨エクスポージャー		残存する構造的通貨エクスポージャー 百万ポンド
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2025年12月31日現在						
米ドル	25,531	(2,914)	(2,141)	20,476	(5,450)	15,026
ユーロ	10,195	(3,018)	-	7,177	(1,310)	5,867
インドルピー	1,486	-	(1,260)	226	-	226
日本円	544	(177)	-	367	-	367
その他	2,007	-	(918)	1,089	(1,127)	(38)
合計	39,763	(6,109)	(4,319)	29,335	(7,887)	21,448
2024年12月31日現在						
米ドル	27,742	(4,644)	(2,229)	20,868	(5,846)	15,023
ユーロ	9,559	(2,729)	-	6,830	(265)	6,565
インドルピー	1,400	-	(992)	408	-	408
日本円	628	(215)	-	413	-	413
その他	2,037	-	(792)	1,245	(849)	396
合計	41,366	(7,588)	(4,013)	29,764	(6,960)	22,805

その他の資本商品は、外貨建ての優先株式およびAT 1 商品から生じるエクスポージャーに関連する。これらの金融商品はIFRSでは取得原価で会計処理され、会計上ヘッジとして適格ではない。これらの金融商品のポンド換算価値の変動から生じる損益は、償還時に利益剰余金に計上される。

2025年中、ヘッジ手段を差し引いた構造的な通貨エクスポージャーの総額は14億ポンド減少して214億ポンドとなった（2024年：228億ポンド）。外貨建て純投資は、米ドルで22億ポンド減少した一方で、ユーロで6

億ポンド増加したことにより相殺されたことが主な要因となり、16億ポンド減の398億ポンド（2024年：414億ポンド）となった。これらの外貨建て投資に関連するヘッジは、12億ポンド減少して104億ポンドとなった（2024年：116億ポンド）。

年金リスク・レビュー

2025年7月1日より、パークレイズ・バンクの英国退職基金（UKRF）は、2015年金融サービス・市場法（銀行改革）（年金）規則の要件を満たすため、区分化された制度へと改定され、「パークレイズ・バンク区分」と「パークレイズUK区分」という2つの独立した区分が設けられた。

区分化の時点で、パークレイズ・バンク区分は、パークレイズ・グループの全世界における退職給付債務総額の約91.5%を占めており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの主要な確定給付年金制度である。したがって、このリスク・レビューでは、もっぱらUKRFのパークレイズ・バンク区分に焦点を当てている。

本制度は新規加入者を受け入れておらず、新たに最終給与の給付が発生することはない。既存のアクティブメンバーには、拠出型現金残高給付と任意の確定拠出要素の組合せが発生する。年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。

資産

UKRFの評議員会は、幅広い資産クラスへの投資により、全体的な長期投資戦略を定義している。これにより、将来の年金債務との整合性を高めるよう設計された、リターンを求める資産と負債に見合った資産の両方を組み入れた多角的なポートフォリオを形成することができる。資産ポートフォリオにおける2つの最も重要なリスクは、クレジット・スプレッドへのエクスポージャーとグロース資産である。制度資産の内訳は財務書類に対する注記30に記載されている。パークレイズ・バンク区分資産の公正価値は、2025年12月31日現在で209億ポンド（2024年：219億ポンド）であった。

負債

パークレイズ・バンク区分の退職給付債務は、比較的長期にわたる一連の将来キャッシュフローである。IAS第19号では、これらのキャッシュフローは、予想長期小売物価指数（RPI）および割引率（ポンド建てAA社債利回り）の変動に影響を受けるとされている。

- ・長期的な期待インフレ率の上昇は、負債の増加に対応。
- ・割引率の低下は、負債の増加に対応。

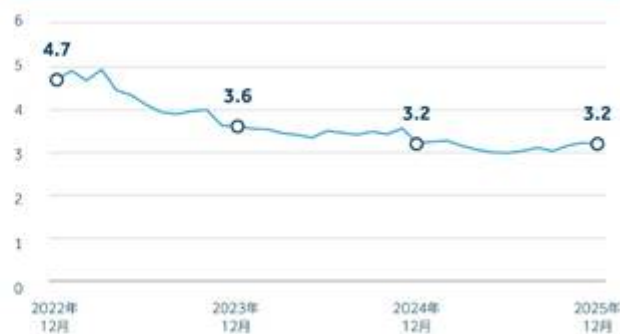
年金リスクは、主要な確定給付制度が新規加入者を受け入れていないことを反映し、時間の経過とともに減少すると見込まれる。以下の図は、2025年12月31日時点のパークレイズ・バンク区分の負債のキャッシュフロープロファイルの形状を、メンバーへの給付金について将来のインフレ連動型指数を考慮した上で示している。負債のキャッシュフローの大部分（約97%）は今後40年の間に発生し、支払額は0年から10年の間にピークを迎え、その後は減少する。キャッシュフロープロファイルの正確な形状は、インフレや寿命予測の変化に加え、制度からの脱退を含むメンバーの行動にも左右される。脱退は給付金の支払時期を早めるため、関連する負債のキャッシュフローの前倒しを招く。

パークレイズ・バンク区分の財務およびデモグラフィックの評価の前提の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

負債キャッシュ・フロー比率(%)



0～10年	34.4
11～20年	33.5
21～30年	20.1
31～40年	9.5
41～50年	2.4
51年～	0.2

2022年から2025年までのIAS第19号年金ポジション(十億ポンド)¹⁾

上のグラフは、過去4年間におけるUKRFパークレイズ・バンク区分のIAS第19号に基づくネットポジションの推移を示したものである。2025年には、市場動向が好転したことで、区分化によって生じた剰余金の比例配分による流出分がほぼ相殺された。2025年7月1日以降、示されている数値はパークレイズ・バンク区分のみに関するものである。

脚注

1. 2025年7月1日以前の数値は、区分化前のUKRFのもの。

主要な前提の更新に対するUKRF負債の感応度については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

リスク測定

パークレイズのリスク管理フレームワークに従い、英国退職基金（UKRF）パークレイズ・バンク区分の資産と負債はVaRフレームワークでモデル化され、ポートフォリオの全体レベルにおける年金ポジションのボラティリティを評価している。このアプローチにより、パークレイズ・バンク区分の債務と投資の特性に見合ったリスク、分散および負債を適切に把握することができる。VaRは四半期ベースで測定し、モニタリングされている。リスクは、パークレイズ・バンク取締役会リスク委員会、パークレイズ・バンク・リスク委員会、および年金理事会等の場で定期的にレビューされ、報告される。VaRモデルは、IAS第19号に基づく負債の評価を考慮している（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。）。受託者は、資金調達ベースで四半期毎にVaR指標を受け取る。

また、UKRFパークレイズ・バンク区分の年金債務は、定期的に見直される退職後の死亡率の前提に影響を受ける（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。）。

このリスクを一部軽減するため、パークレイズ・バンク区分は現在の年金債務額の約70%に相当する長寿再保険契約を締結している。

また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する年金リスクの影響は、ストレステストの一環として考慮されている。ストレステストは、少なくとも年1回、社内で行われる。UKRFのエクスポージャーは、規制当局のストレステストの一部としても含まれている。

パークレイズ・バンク・グループの確定給付年金制度は、以下の2つの点で資本に影響を与える。

- ・ IAS第19号の欠損金は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表上、負債として扱われる。数理計算上の損失を含む再測定による欠損金の変動は、その他の包括利益として直ちに認識され、その結果、株主資本およびCET 1 資本が減少する。IAS第19号の剰余金は貸借対照表上の資産として扱われ、株主資本を増加させるが、CET 1 資本を決定する目的においては控除される。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの法定貸借対照表において、IAS第19号の剰余金または欠損金は、それぞれ繰延税金負債または資産によって一部相殺される。これらは、特定の時点におけるパークレイズ・

バンク・グループの全体的な繰延税金資産の状況に応じて、CET 1 資本の計算に認識される場合とされない場合がある。

年金リスクは、PRAが少なくとも年 1 回実施するピラー 2 Aの自己資本評価において考慮されている。ピラー 2 Aの要件は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの総合的な自己資本要件の一部を構成する。

銀行勘定における金利リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの枠組みは、銀行勘定に計上されている金利に敏感なエクスポージャーのうち、主に発生主義会計およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）商品に関連して計上されるものを対象としている。利息収入純額（NII）の潜在的なボラティリティは、アニュアル・アーニング・アット・リスク（AEaR）によって測定される。この指標は定期的にモニタリングされ、限度額モニタリングの枠組みの一部として上級経営陣およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会に報告される。

期中パフォーマンスの要約

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの戦略は、依然として長期的に収益を安定させることに変わりない。当年度における25ベース・ポイントの金利ショックに対するNIIの感応度の変化は、銀行勘定の貸借対照表の構成の変化、および当年度における預金残高の安定を反映した構造的なヘッジ・デュレーションの延長によるものである。

主要な指標

マイナス33百万ポンド

パークレイズ・バンク・グループ全体で、フォワード金利カーブに25ベース・ポイント引上げのショックを与えた場合のAEaR。

利息収入純額感応度

以下の表は、トレーディング目的以外の金融資産および負債に関する税引前利息収入純額に対する感応度分析を示している（ヘッジの効果を含む。）。この分析はNIIに関するフォワードガイダンスではなく、主要モデルの前提に関する文書も含むパークレイズ・ピーエルシーの「2025年度ピラー 3 レポート」（未監査）に記載されている利息収入純額（NII）指標を利用したリスク・エクスポージャーの定量化を目的としている。

通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済）	2025		2024	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
ポンド	4	(6)	27	(28)
米ドル	(41)	41	(29)	29
ユーロ	(5)	4	(6)	6
その他の通貨	9	(8)	(3)	3

合計	(33)	31	(11)	10
----	------	----	------	----

通貨別利息収入純額感応度 (AEaR) (監査済)	2025		2024	
	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
ポンド	(7)	7	21	(23)
米ドル	(43)	42	(29)	28
ユーロ	(10)	9	(7)	7
その他の通貨	8	(8)	(4)	5
合計	(52)	50	(19)	17

株式感応度分析

株式感応度分析表は、金利が25ベース・ポイント引き上げあるいは引き下げられた場合の利益剰余金、FVOCI、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金に対する全体的な影響を測定している。NII以外の項目については、イールドカーブが1ベース・ポイント変動した場合の価値の変動を示す指標であるDV01を使用している。

株式感応度分析 (監査済)	2025年12月31日		2024年12月31日	
	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
利息収入純額	(33)	31	(11)	10
上記に対する税効果	8	(8)	2	(2)
当期利益に対する影響	(25)	23	(9)	8
税引後純利益に対する比率	(0.5%)	0.5%	(0.2%)	0.2%
当期利益に対する影響 (上記の通り)	(25)	23	(9)	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(186)	193	(193)	200
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(823)	823	(588)	588
上記に対する税効果	283	(284)	219	(221)
自己資本に対する影響	(751)	755	(571)	575
自己資本に対する比率	(1.2%)	1.2%	(1.0%)	1.0%

株式感応度分析 (監査済)	2025年12月31日		2024年12月31日	
	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント	+25ベース・ ポイント	-25ベース・ ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
利息収入純額	(52)	50	(19)	17
上記に対する税効果	13	(12)	3	(3)
当期利益に対する影響	(39)	38	(16)	14
税引後純利益に対する比率	(0.9%)	0.8%	(0.3%)	0.3%
当期利益に対する影響 (上記の通り)	(39)	38	(16)	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(186)	193	(196)	203

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(718)	718	(489)	489
上記に対する税効果	253	(255)	192	(194)
自己資本に対する影響	(690)	694	(509)	512
自己資本に対する比率	(1.2%)	1.2%	(1.0%)	1.0%

FVOCI再評価差額の変動はCET 1 資本に影響を与える。ただし、FVOCIで認識されるキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金再評価差額の変動は、CET 1 資本に影響を与えない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ

FVOCIエクスポージャーの価値の変動は、FVOCI再評価差額を通じて直接資本に流れる。流動性プール内のFVOCI投資の価値のボラティリティは、収益指標ではなく価値指標、すなわちトレーディング以外の市場リスクVaRによって把握・管理される。日次VaRは、1年間の均等加重平均期間を用いたヒストリカル・シミュレーション法により、信頼水準95%で算出される。

トレーディング以外のVaRを算出する基本的な手法は、市場管理VaRで使用されている手法と同じだが、2つの指標を直接比較することはできない。トレーディング以外のVaRは、FVOCIのエクスポージャーによって引き起こされる資本に対するボラティリティを表している。これらのエクスポージャーは銀行勘定に計上されており、トレーディング勘定での取扱基準を満たしていない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ分析

	2025			2024		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
12月31日終了事業年度	百万ポンド					
トレーディング以外の市場バリュー・アット・リスク(日次、95%)	42	55	26	56	66	45

ポジションの変動および市場のボラティリティ低下により、日次バリュー・アット・リスクは、2024年対比で2025年には平均して低下している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行が事業を展開する世界

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、より良い金融の未来のために共に働くという共通の目的を原動力としている。そのためには、組織として強固であり、将来に備え、様々な市場環境と進化するトレンドに対応できなければならない。

当行は事業環境を定期的に見直し、新たなトレンドに適応している。当行は、戦略を実行する際に注意すべき、この業界に関連する3つの領域を特定し、それらに対処するために順調に前進し続けている。

- ・ テクノロジーが銀行の商品およびサービスに与える影響
- ・ 世界成長の主要な原動力としての資本市場の役割
- ・ 低炭素経済への移行

当行は、戦略の策定と事業モデルの進化において、当行が事業を展開する環境の変化を定期的に見直し、それを反映させている。パークレイズの計画は、顧客、クライアント、規制当局、株主等、より幅広いステークホルダーのニーズを満たしながら、継続的なボラティリティと不確実性の中でもレジリエンスを維持するように設計されている。

当行は、リスクと不確実性に積極的に対応し、環境の変化に応じてステークホルダーのために成果を出すよう緊張感を持って事業を行っている。

重点領域

UKCB

- a. 生産性とシームレスなデジタルサービスの提供を促進し、クライアントエクスペリエンスを簡略化および改善する。
- b. クライアントのニーズに応える商品やソリューションを通じてクライアントとの関係を深め、幅広い収益を拡大する。
- c. 貸付のシェアを拡大し、新規クライアントを獲得する。

PBWM

- a. 英国および海外の市場機会に合わせて簡略化された事業構造を活用し、事業強化と成長支援のためのコスト効率策に再投資する。
- b. プライベート・バンクのクライアントのライフスタイル、資金の流動性および資産継承までを下支えし、個人投資家が透明性が高く、適正な価格の投資ソリューションを利用できるよう支援する。
- c. 運用資産を増やして非金利収入の相対的割合を高め、質の高い継続的収益を生み出し続ける。

IB

- a. インベストメント・バンクの全事業においてRWAを改善し生産性向上を推進する。
- b. 慎重なリスク管理を維持しつつ、クライアントとの関係を深める。
- c. グローバル・マーケットでは、トップ5の市場シェア¹を誇る当行の事業の勢いを維持し、注力事業を成長させ、より安定した融資収入を拡大し続ける。
- d. インベストメント・バンキングでは、アドバイザー、キャピタル・マーケットおよびトレジャリー・カバレッジでシェアと商品の浸透度を高め、インターナショナル・コーポレート・バンクではサービス範囲を拡大する。

USCB

- a. 既存のパートナーシップの拡大および新規パートナーの獲得により、規模を拡大し、多様化する。

- b. 顧客エクスペリエンスの向上および業務の効率化を実現するデジタル化とAIに投資する。
- c. 資金調達コストを削減しつつ、価格設定と信用構成を最適化することで純利ざやを改善する。
- d. バランスシート活用を最適化するために選択的なリスク移転を行う。

当年度に関するレビュー

UKCB

パークレイズUKコーポレート・バンクは、英国全土で13,000を超える企業にサービスを提供しており、組織の様々な側面を統合してクライアントに提供するという重要な役割を担っている。2025年には、UKコーポレート・バンクは、強固な預金基盤と負債残高の増加に支えられ、14%の力強い増益を達成した。税引前利益は949百万ポンドで、規律あるコスト・インカム・レシオを維持し、業務効率を確保した。

当年度を通じて、競争的な市場と基準金利の変動に積極的に対応した。進化するクライアントのニーズに適応し、クライアントの投資を支援する融資を提供することに注力し続けることで、当行は同業他社の中でより有利なポジションを再構築し、融資市場シェアを1%²拡大した。

2025年には、約580社以上の新規の銀行クライアントを獲得し、2024年比で貸出増加の約50%を牽引した。こうした注力により、当年度の貸付金総額は46億ポンド増加した。貸出が増加しているにもかかわらず、貸倒率は公表したリスク許容度とガイダンスの範囲内に収まっている。

当行の貸出に対する積極的な姿勢は、英国企業が労働力や技術へ投資を行うための信頼感を与え、ひいては経済成長を促す上で極めて重要な役割を果たしている。

当行は、デジタル機能の向上と業務プロセスの合理化により、クライアントエクスペリエンスの向上において大きく前進した。クライアントは現在、「クライアント・チャット」機能を含むデジタル・チャンネルを通じたセルフサービスを受ける機会が増えており、多くの問い合わせが初回対応で解決されている。2025年にクライアントとのやり取りの約50%がセルフサービスとなったが、2024年には約40%であった。また、2024年の開始以来、クライアントのオンボーディングにかかる時間を約50%短縮しており、クライアントからのフィードバックに応じて、借入ソリューションのスピード、容易さおよび柔軟性を改善しており、2026年にはさらなる機能強化を予定している。

クライアントとの関係を強化し、多様な収入源をサポートするため、当行はテクノロジーの最新化に多額の投資を行ってきた。

こうした関係強化への注力と、クライアントエクスペリエンスの改善の取り組みは、顧客満足度の向上という形で反映されている。Savantaによる独自のベンチマーク・スコアとして測定された当行の総合的な顧客満足度スコアは上昇した。クライアント対応を担当する従業員に関する満足度も高く、同業他社との比較において第2位³となっている。

2025年4月、当行は、英国経済にとって重要なインフラを提供し、小規模企業および法人クライアント向けに年間数十億ポンドの決済を処理する当行の決済受入事業の成長と変革を目指し、ブルックフィールドとの長期戦略的提携を発表した。

当行が有する広範なクライアント基盤や英国における決済分野でのクライアントエクスペリエンスは、ブルックフィールドの決済、テクノロジー、業務改革および事業カーブアウトに関するグローバルなプライベート・エクイティの専門知識と結びつくことでより洗練され、決済受入事業を長期的な成長に向けて戦略的に位置づけることを可能にする。このパートナーシップは、提供するサービスの幅を広げ、既存および将来の両方のクライアントエクスペリエンスを向上させることにより、事業の成長を促進する。

脚注

- 1 2024年2月20日付の「投資家向けアップデート：Coalition Greenwich Global Competitor Analytics（2023年度上半期および2019年度）」で定義されたトップ5市場シェア。インダストリー・ウォレットは、以下の銀行の総収入と定義されている。バンク・オブ・アメリカ、パークレイズ、BNPパリバ、シティグループ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、J.P.モルガン、モルガン・スタンレーおよびUBS。分析はパークレイズの内部事業構造および内部収益に基づいている。本分析における市場シェアは、パークレイズの内部収益を上記で特定した銀行の商品セット内の収益合計で除して計算されている。
- 2 イングランド銀行による2025年12月の市場データ。
- 3 2025年度第4四半期のSavantaMarket Vue調査。

PBWM

PBWMのビジョンは、クライアント、その家族および次世代にとっての投資パートナーになることである。2025年、金融市場は貿易と地政学的なボラティリティを目の当たりにし、人工知能（AI）による強力な追い風を受けた。投資家は、ボラティリティの急上昇を活かしつつリスクを分散しようとした。PBWMでは、デジタル投資サービスでの取引の増加、マルチアセット・ポートフォリオへの継続的な資金流入、プライベート・マーケットやヘッジファンド等のオルタナティブ戦略等に支えられ、取引が好調に推移した。

このような環境下でクライアントをサポートする能力が、当行の好調な業績を支えている。運用資産（AUM）は52億ポンド増加し、PBWM全体では367百万ポンドの税引前利益を達成した。

2025年初頭、PBWMはビジネスモデルを簡素化し、PBWM UKとPBWMインターナショナルという2つの中核分野で事業を展開することにした。当年度を通じて、事業強化のための戦略的採用が相次いだ。

UKデジタル・インベスティング事業では、スマート・インベスター・プラットフォーム¹のクライアント・ジャーニーと投資機能をさらに強化した。UKアフルエントではデジタル技術を駆使した新しいマス・アフルエント向けサービスの試験運用を開始し、当初は、パークレイズUKプレミアのクライアントで、投資資産が250千ポンドから1百万ポンドのクライアントに焦点を当てた。当行の目標は、このような層のニーズに対応した、公正な価格で透明性のあるアドバイス・サービスを提供することである。

UKプライベート・バンクでは、新しいマルチ・ヴィンテージ・プライベート・エクイティ・ファンドの立ち上げによりプライベート・マーケットのサービスを拡大し、証券担保貸出の利用をより容易にした。加えて、主力ファンドおよび一任運用ポートフォリオの運用資産残高も引き続き拡大し、長期的に好調な運用成績を維持した。

海外では、中東およびアジアでの存在感を高めることに注力してきた。海外での業務能力をさらにサポートするため、当行はシンガポールに新たなブックイングセンターの開発を引き続き進めており、2026年中の稼働開始を予定している。

すべての戦略的目標の基盤として、自動化レベルを高めることを含め、リスク管理や管理体制を強化することに引き続き注力している。

IB

パークレイズには、世界中の法人および機関投資家のクライアントをサポートするトップクラスの投資銀行である。2025年においては、グローバル・マーケット²とインベストメント・バンキング³の両業務を含むインベストメント・バンク全体で、第6位を維持した。当行は、米国、欧州およびアジアの各主要資本市場において、米国の同業他社と一貫して競争できる非米国籍の大手銀行である。グローバルな専門知識、規模およびサービス範囲を通じて、グローバルなクライアントをサポートし、その商業的目標の達成を支援する。

インベストメント・バンクは税引前利益4,629百万ポンドを計上し、7四半期連続で収益の成長率がコストの増加率を上回るいわゆるポジティブ・ジョーズを達成する中で、コスト抑制を維持し一貫した業務改善を継続した。

RWAは4年連続で安定している。当行は、より安定した収益源の確保と、規律あるクライアント管理、資本配分、およびクライアントエクスペリエンスを向上させる技術の強化（グローバル・マーケットの担当者がクライアントからの見積依頼（RFQ）の処理方法を自動化するクライアント向け生成AIチャットボット「BARXBot」等）に注力することにより、収益を増加させ、RWAのリターンを向上させた。

インベストメント・バンキングは、多様な商品とサービスのポートフォリオを通じて戦略的なソリューションを提供することで、2025年度を通じて、政策の変更、地政学的イベントおよび経済情勢によって形成された複雑な状況をクライアントが乗り越えられるよう支援した。

グローバル・マーケットでは、引き続き主要商品に関する優先事項の遂行に注力する一方、クライアントに対して包括的な商品とサービスを提供している。当行は、マーケットにおける3つの注力事業の業績改善と、融資の勢いの維持により、力強い進歩を遂げた。

リサーチ・チームはインベストメント・バンク・フランチャイズの中心的存在であり、機関投資家のクライアントから高い評価を得ている。

インベストメント・バンキングでは、前年同期比3%の増収となった。また、主要な重点分野でも順調に進展し、引き続きローン・ブックの最適化を進めた結果、RWA利益率の改善を推進することができた。当年度において、当行はDCMすなわち債券資金調達における従来の強みを維持し、金融スポンサーとのECMすなわち株式資金調達の手数料シェアとアドバイザーの手数料シェアがともに増加した⁴。

インターナショナル・コーポレート・バンク（ICB）は、トレジャリー・カバレッジ・モデルの継続的展開を反映し、前年同期比10%増となった。このモデルにより、2024年以降、このモデルを採用している重点クライアント数が倍増している。これは米国預金の前年比増加⁵にも寄与している。

脚注

1 スマート・インベスターはパークレイズ・ダイレクト・インベスティングとなる。

2 外部報告による収入に基づく。同業他社には、バンク・オブ・アメリカ、BNPパリバ、シティグループ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、J.P.モルガン、モルガン・スタンレーおよびUBSが含まれる。

3 ディールロジック。対象期間は2025年1月1日から2025年12月31日（2026年1月6日現在）。

4 2025年12月31日現在のディールロジックによる、バンキングに係る手数料シェア。

5 5月末現在の預金残高を比較している。

USCB

米国は世界最大のクレジットカード市場であり、成長を続けている。当行は、市場全体の約3%のシェア¹を持ち、20の主要ブランドと提携していることから、引き続き大きな成長の機会を見出している。2025年には、税引前利益は2024年の408百万ポンドおよび2023年の167百万ポンドから、513百万ポンドに増加した。

当行は、米国のトップブランドとの永続的なパートナーシップの構築に引き続き注力している。2025年において、当行は代表的な自動車メーカーであるゼネラル・モーターズ（GM）との新しい提携カードプログラムを開始し、16億米ドルの債権を取得し、カード提携先の多様化をさらに進めた。また、ウィングダム・ホテルズ&リゾーツ、Upromise、クルーズ・ライン・パートナー（カーニバル、プリンセスおよびホーランド・アメリカ）との既存の提携契約も延長した。

2025年には300万人の新規顧客が自然増で加わった。第4四半期の平均支払率は31%と、パンデミック発生前の水準を上回っており、当行のブックの回復力と質の高さをさらに実証している。

個人預金残高は前年同期比で20%増加し、USCBのコア預金調達比率は64%から69%に上昇した。これは、段階型金利の貯蓄商品や、AARPとの提携バンキング・パートナーシップを通じて提供される新しい独占デジタル・バンキング商品群に対する需要が牽引したものである。

2025年に、当行は、米国における個人向けローンの大手デジタル・ダイレクト・ツー・コンシューマー・オリジネーターであるベスト・エッグを取得する契約を締結したことを発表した²。

2025年は、デジタル・オンボーディングを改善し、セルフサービス・オプションを増やし、顧客向けの柔軟な支払い機能の開発を行った。また、カード会員が特典をより簡単に管理できる直感的なワンストップ・デジタル・ショップであるリワード・ハブも拡充した。過去1年間で、リワード・ハブへのビジター数（重複を除く）が15%増加し、ブランド・ロイヤルティとデジタル・コネクションの強化が実証された。

2023年以降、デジタル化への投資により電子明細書を利用する顧客が増加し、当行とやり取りする顧客の96.2%がデジタル・チャンネルを通じてやり取りする等、デジタル・エンゲージメントが一段と向上した³。パークレイズのモバイルアプリを利用する顧客の割合も前年比5.5パーセンテージ・ポイント増加した⁴。デジタル・プラットフォームを活用して効率化を推進した結果、2025年通年のUSCBのコスト・インカム・レシオは低下した。

本社

2003年から2019年後半まで、当グループの完全子会社であるクライデスデール・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（CFSL）は、英国の顧客に自動車金融を提供していた。2020年に、CFSLは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから、パークレイズ・ピーエルシーの別の子会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド（BPIL）に移管された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、CFSLに関連する過去の訴訟および行為の問題に関して、BPILに対してグループ内補償を提供している。

2025年10月7日に英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が自動車金融に係る補償スキーム案に関するコンサルテーション・ペーパーCP25/27を公表したことを受け、パークレイズは2025年12月31日現在、この件に関して325百万ポンドの引当金をCFSLに計上した（2024年12月31日時点：90百万ポンド）⁵。

2025年度第1四半期において、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業のパワグP.S.K（BAWAG P.S.K.）（パワグ・グループAG（BAWAG Group AG）の完全子会社）への売却完了を公表した。

脚注

1 出典：newyorkfed.org/microeconomics/hhdc

2 この取得は、規制当局の承認およびその他のクロージング条件に従い、2026年度第2四半期に完了した。

3 2025年12月末を終了時点として測定。主要な消費者カード顧客を含む。月間インタラクションは、インタラクティブ・ボイス・レスポンス（IVR）を除く。

4 2024年12月から2025年12月までのモバイルアプリ利用者のレートの動向を開設顧客数で割った値を反映している。

5 2026年3月に、FCAは、貸し手がブローカーに手数料を支払った場合に該当する適格なモーターファイナンス顧客を対象とする二つの補償制度（2014年4月1日以前および以後の各期間について各1制度）を実施する最終規則を公表した。パークレイズは2026年度第1四半期において、補償制度により予想される財務的影響を反映して引当金を105百万ポンド増額した。パークレイズに対する最終的な財務上の影響は、引当金認識額とは異なる可能性がある。この引当金認識額は、パークレイズが現在入手可能な情報に基づき、補償に要する費用のパークレイズの最善の見積りを表したものである。

今後の見通し

UKCB

今後もクライアントとの関係を深め、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、業務効率を向上させていく。当行は、商品構成の強化、収益の質の向上およびテクノロジー主導によるクライアントエクスペリエンスの向上に注力している。

取り組みは、顧客のニーズ、規制の変更および競争圧力への適応に重点を置きながら、進化する市場環境を踏まえて進めていく。今後も引き続き、プロセスの簡素化、人材への投資、データに基づく洞察の活用を進め、成長と回復力を支援していく。

PBWM

UKデジタル・インベスティングでは、統合されたデジタルSIPP（自己投資型個人年金）の提供に取り組んでいる。試験運用の完了後、パークレイズUKプレミアのクライアントを皮切りに、新しいUKマス・アフルメント商品を開始する。また、FCAによるアドバイス・ガイダンスのバウンダリー・レビューを受け、ターゲット・サポートを開始し、個人投資の支援にも注力していく。

プライベート・バンキングでは、引き続きクライアントエクスペリエンスの向上に努め、デジタル機能に注力するとともに、信用商品のさらなる拡充を図る。当行は生産性と生成AI（GenAI）機能に投資しており、現場の従業員がクライアントとより多くの時間を過ごせるよう支援している。シンガポールの新しいブッキングセンターの立ち上げを含め、中東およびアジア市場へのさらなる投資により、海外事業を拡大する予定である。

IB

当行の目標は、アドバイザリーの専門知識、深いセクター知識および差別化されたクライアントサービスを活用することで、世界有数の投資銀行としての地位を強化することである。

インベストメント・バンキング事業では、生産性の向上、トレジャリー・カバレッジの進化およびインターナショナル・コーポレート・バンクの継続的な投資と成長を通じて、アドバイザリーおよびキャピタル・マーケットにおけるシェア拡大に注力している。グローバル・マーケットは、資金調達という形で安定した収益という強力なベースラインを維持しつつ、中核機能の強化に引き続き注力している。

当行は、当行の資本を慎重に管理し、顧客の規律、重点を絞った実行、資本の機動性および業務の効率性を通じて、一貫したリターンを追求することを目指している。また、業務を合理化し、従来のシステムを削減し、AIを活用して規模の拡大とイノベーションを推進している。

引き続きインベストメント・バンク全体で協力し、成長を生み出す成果につながるビジネス横断的な中核の優先事項に取り組んでいる。IBは1つの部門として、クライアントに対して総合的なサービスを提供し、全体的なリレーションシップの経済性やクロスセルの機会を見直し、資本の最適化からより収益性の高い資本配分への転換を図る。

当行は、一桁台前半の年間（複利）収益成長と規律あるコスト管理を組み合わせ、営業レバレッジを高めることで、この目標を達成することを目指している。

USCB

当行は戦略の実行とリターンの向上に引き続きコミットしている。自然成長と新たなパートナーシップの獲得を通じてカード事業を適宜拡大し、ベスト・エッグの取得を通じてUSCBの事業多角化を加速させる。

生成AIやアジャイル・スケーラブル・プラットフォーム等の最新テクノロジーを採用し、効率性を一層高め、顧客により良いエクスペリエンスを提供している。

当行はデジタル機能を強化し、すべてのチャネルにおいてシームレスで直感的なエクスペリエンスを提供し続けている。顧客からのフィードバックを重視し、プロセスを継続的に最適化し、手間を減らしてロイヤルティと持続可能な成長を促進するためのツールに投資していく。

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2を参照のこと。

パフォーマンス指標

パフォーマンスの測定

財務業績指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績は、パークレイズ・グループに貢献しており、この業績に基づいて戦略の履行が測定される。

損益計算書

パークレイズ・バンク・グループの業績	2025年	2024年	2023年
12月31日終了事業年度	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
収益合計	20,927	19,037	18,268
営業費用	(12,593)	(12,245)	(12,270)
英国の規制上の賦課金	(228)	(242)	(149)
訴訟および特定行為	(284)	(186)	(44)
営業費用合計	(13,105)	(12,673)	(12,463)
その他費用純額	(13)	0	(4)
減損前利益	7,809	6,364	5,801
信用に係る減損費用	(1,866)	(1,617)	(1,578)
税引前利益	5,943	4,747	4,223
税金	(1,285)	(999)	(662)
税引後利益	4,658	3,748	3,561
その他の持分商品保有者	(783)	(792)	(808)
株主帰属利益	3,875	2,956	2,753

連結損益計算書に関する説明

パークレイズ・バンク・グループの税引前利益は、主にIBにおけるグローバル・マーケットでの力強い成長に牽引され、25%増加して5,943百万ポンドとなった。

パークレイズ・バンク・グループは、事業や地域を超えた多様な収益プロファイルを維持している。米ドルに対して英ポンド平均が上昇したことが収益および利益にマイナスの影響を与えた一方、信用に係る減損費用および営業費用合計にはプラスの影響を及ぼした。

パークレイズ・バンク・グループの報告セグメント別の業績については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2「セグメント別報告」を参照のこと。

2025年度と2024年度の比較

- 収益合計は10%増の20,927百万ポンド（2024年度：19,037百万ポンド）となった。

- IBの収益は9%増の13,330百万ポンド(2024年度:12,192百万ポンド)となった。これは主に、顧客に対する継続的なサポートを反映して、FICCと株式の両方でグローバル・マーケットが大きく成長したことによるもので、さらにインターナショナル・コーポレート・バンクの収益増加も寄与した。これは、主に株式発行市場における前年同期の好調な数値(2024年度第2四半期の英国の大型ライツ・イシューで計上された手数料が含まれる。)と比較して銀行手数料および引受による収益が減少したことにより、部分的に相殺された。全体的な増加は為替の不利な影響を反映したものである。
- USCBの収益は、既存事業の成長、GMポートフォリオの取得、購買活動の増加、および2025年度第4四半期のパートナー報酬に関連する約40百万ポンドの一過性利益により、11%増の3,708百万ポンド(2024年度:3,351百万ポンド)となった。NII(利息収入純額)は、事業の成長と価格改定イニシアチブを含め、6%増の2,849百万ポンドとなった。手数料収入純額およびその他の収益は、購入の増加と手数料の伸びを反映して29%増の859百万ポンドとなった。
- UKCBの収益は、14%増の2,125百万ポンド(2024年度:1,856百万ポンド)となった。NII(利息収入純額)は、平均預金残高と貸出残高の増加、および構造的ヘッジ収益の増加により、21%増加して1,532百万ポンドとなった。手数料収入純額、トレーディング収益およびその他の収益は、593百万ポンドと安定していた。
- PBWMの収益は、預金、投資資産、貸出金残高の増加(新規流入純額と市場動向に起因している)により、6%増加して1,418百万ポンド(2024年度:1,341百万ポンド)となった。
- 本社の収益は、16%増加して346百万ポンド(2024年度:297百万ポンドの収益)となった。これは主に、前年度におけるイタリアの正常リテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却損が当年度は発生しなかったこと(2025年度第1四半期におけるドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却の影響により一部相殺された)と、従来の貸付ポートフォリオの公正価値の評価減に起因している。
- ・ 営業費用合計は3%増加して13,105百万ポンド(2024年度:12,673百万ポンド)となった。これは主に、投資支出、事業の成長およびインフレを反映しており、効率化とプラスの為替変動により一部相殺された。訴訟および特定行為に係る費用は284百万ポンドで、主に2025年度第3四半期における自動車金融に係る補償費用に関連している。
- ・ 信用に係る減損費用は1,866百万ポンド(2024年度:1,617百万ポンド)で、これは主に、GMポートフォリオの取得による影響、IBのシングル・ネームに係る費用および米国のマクロ経済の不確実性の高まりによるものであった。米国カードの30日および90日間の延滞率¹は、それぞれ3.0%(2024年度第4四半期:3.0%)および1.6%(2024年度第4四半期:1.6%)であった。USCBのトータル・カバレッジ比率は、GMポートフォリオの取得に起因して、11.1%(2024年12月:11.4%)に減少した。
- ・ 実効税率(ETR)は21.6%(2024年度:21%)であった。2025年の実効税率には、その他Tier1(AT1)金融商品に基づく支払とインフレ連動国債の保有に係る税金控除が含まれている。

脚注

- 1 売却目的保有資産に分類される提携カードのポートフォリオが含まれる。

貸借対照表関連の情報

以下の資産および負債は、パークレイズ・バンク・グループの主要な貸借対照表上の表示項目を表している。

12月31日現在	2025年 (百万ポンド)	2024年 (百万ポンド)
資産		
現金および中央銀行預け金	208,544	180,365
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	9,036	8,780
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	141,750	136,047
債券（償却原価ベース）	55,153	50,227
トレーディング・ポートフォリオ資産	189,743	166,244
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	185,002	191,845
デリバティブ金融商品（資産）	252,192	292,356
負債		
銀行預り金（償却原価ベース）	20,393	13,252
顧客預り金（償却原価ベース）	324,358	306,124
公正価値で測定すると指定された金融負債	293,527	279,777
デリバティブ金融商品（負債）	240,757	279,331

貸借対照表に関する説明

- ・現金および中央銀行預け金は、主に、ホールセール資金調達の増加と各事業における預金の増加による流動性プールの増加に支えられ、282億ポンド増加して2,085億ポンドとなった。
- ・銀行に対する貸付金（償却原価ベース）は、UKCBにおける顧客貸出の拡大という戦略的注力を反映し、60億ポンド増加して1,508億ポンドとなった。
- ・トレーディング・ポートフォリオ資産は、グローバル・マーケットにおけるクライアント需要の促進を受けた取引活動の増加により、235億ポンド増加して1,897億ポンドとなった。これは、米ドルに対するスポット英ポンドの上昇により一部相殺された。
- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、68億ポンド減少して1,850億ポンドとなった。これは、資金供与残高の実質的な増加が、ネットイング機会の増加および米ドルに対するスポット英ポンドの上昇により相殺されたためである。
- ・デリバティブ金融資産および負債は、資産は402億ポンド減少して2,522億ポンド、負債は386億ポンド減少して2,408億ポンドとなった。これは主に、FXデリバティブの時価評価額の減少と米ドルに対するスポット英ポンドの上昇が、エクイティ・デリバティブの増加により一部相殺されたためである。
- ・預り金（償却原価ベース）は、254億ポンド増加して3,448億ポンドとなった。これは、インターナショナル・コーポレート・バンク、トレジャリーおよびUKCBにおける預金の増加が、米ドルに対するスポット英ポンドの上昇により一部相殺されたためである。
- ・公正価値で測定すると指定された金融負債は、138億ポンド増加して2,935億ポンドとなった。これは、クライアントの取引活動の増加と資金調達残高の増加が、ネットイング機会の増加および米ドルに対するスポット英ポンドの上昇により一部相殺されたためである。

上記の財務情報は、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類から抜粋している。この情報は、本書「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に含まれている情報と併せて読むことを推奨する。

資本およびその他のメトリックス¹

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本要件は、健全性規制機構（PRA）によりソロ・コンソリデーション・レベルで遵守されなければならない。ソロ・コンソリデーション・ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成され、連結する子会社についてはPRAの承認を条件としている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジの最低要件はサブ連結ベースで設定されている。サブ連結グループは、PRAの承認を条件とする規制上の連結範囲という意味でのパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループを表している。その結果、以下のパークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジの開示は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結レベルで表示されている。詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」における「リスク・パフォーマンス」の「トレジャリー・リスクおよび資本リスク」を参照のこと。

流動性管理の目的上、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと、その子会社であり英国のプロカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ）の取り決めに基づき、結合ベースにてPRAに監視されている。

	2025年	2024年
普通株式等Tier1 (CET1) 比率	12.7%	12.1%
リスク調整後資産 (RWA) 合計	2,222億ポンド	2,236億ポンド
英国のレバレッジ比率 (サブ連結ベース)	5.8%	5.8%
流動性カバレッジ比率 ^{2, 3}	149.7%	147.9%
安定調達比率 ⁴	113.3%	112.0%

脚注

- 1 資本、RWAおよびレバレッジについての2024年度の比較数値は、自己資本要求規制（CRR）に基づく経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置と、特定の資本性商品の適用除外が含まれていた。2025年1月1日より、これらのIFRS第9号の経過措置は適用されなくなった。2025年6月29日より、適用除外とされていた商品はTier2資本として認められなくなった。
- 2 月末のスポット・レシオの直近12カ月平均を表す。パークレイズは、2025年6月より、流動性カバレッジ比率における担保付資金調達取引に関連するストレス時の純流出額を計算するための新しい手法を導入した。
- 3 2025年度第1四半期から採用された、特定の担保付資金調達取引からの流出額の計算の変更を反映するために、過年度の比較数値は修正再表示されている。
- 4 四半期末のポジションの直近4四半期平均を表す。

2025年12月31日現在のソロ・コンソリデーション・ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET1比率は12.7%であり、規制上のCET1最低自己資本要件である10.4%を上回っている。

CRR企業として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ソロ・コンソリデーション・ベースにて0.4%（2024年度：0.4%）の資産利益率の開示を義務付けられている。パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの資産利益率は、0.4%（2024年度：0.3%）である。

非財務パフォーマンス指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーはパークレイズ・グループの一部を構成しており、包括的な戦略遂行の進捗管理および評価に際して様々な定量的および定性的指標を用いている。

顧客およびクライアント

優れた顧客およびクライアントエクスペリエンスを提供することが当行の戦略の鍵となる。当行は、顧客やクライアントの期待および要望を理解し、信頼を築き、その目標達成を支える商品やサービスの開発に努めている。

顧客およびクライアントとの対話

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、顧客とクライアントの最善の利益のために全力を尽くしており、顧客およびクライアントエクスペリエンスの向上は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーをより良くするための当行にとって重要な優先事項となっている。当行は、定期的な調査の実施、顧客からの苦情の分析、直接の対話、何百万件の個人取引から得たデータの活用等、様々な方法で顧客およびクライアントと頻繁に対話しており、ニーズの変化を理解し、それに応じて当行の商品やサービスを適応させるようにしている。

UKコーポレート・バンクにおいて

UKコーポレート・バンクでは、クライアントの未来への投資をお手伝いすることに全力を注いでいる。当行は、様々なチャネルを通じてクライアントからのフィードバックを把握している。まず、従業員から始め、クライアントとのあらゆるやりとりや会話から得られるフィードバックを確実に聞き、理解し、行動に移している。また、年間を通じて外部プロバイダーによる独自の調査を活用し、顧客のニーズにどれだけ応えられているかを評価し、継続的な改善の機会を特定している。

UKコーポレート・バンクは、クライアントによりシームレスなエクスペリエンスを提供するための複数年計画の達成に注力している。当行は、デジタルとセルフサービスの機能を強化することで、クライアントとの手続きがより迅速かつ容易に完了し、最高水準のサービスでクライアントを魅了している。

取り組むべきことはまだあると認識しているが、複数年計画の達成に向けて確実に前進している。当行のクライアントは、当行の従業員の専門知識とクライアントとの関係の強さの両方を引き続き評価しており、取引しやすく、コミュニケーションが容易で対応が早いと評価している。

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントにおいて

PBWMでは、すべての活動の中心にクライアントを据えることを第一に考えている。当行は、クライアントの期待に応えるだけでなく、常にそれを上回る商品とサービスを提供することにコミットしている。パークレイズ・バンク・グループの専門知識とリソースを最大限に活用することで、クライアントが専門的な知識および従業員との強固な信頼関係を享受できるようにしている。

クライアントのニーズをより深く理解し、予測するために、当行は直接的なフィードバックや満足度分析等、様々なチャネルを利用しており、2026年にはこれらのインサイト機能を拡充する予定である。このようなフィードバックは、当行のサービスの継続的な改善を促し、その結果、クライアントエクスペリエンスに有意義な改善をもたらされる。

デジタル機能は引き続き重要な焦点であり、プライベート・バンクのクライアントには、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとの取引を包括的にデジタルで把握できる機能を導入する。また、オンボーディング・プロセスを合理化し、新規クライアントがより迅速かつシンプルに当行と取引できるようにし

た。当行のデジタル投資プラットフォームでは、クライアントによるファンドの検索と購入をより容易にするとともに、価格体系も簡素化した。

インベストメント・バンクにおいて

インベストメント・バンクは、クライアントとの対話やフィードバックを反映して、クライアントが求める専門性、知識および能力の強化を継続して進めてきた。

クライアントエクスペリエンスを向上させるため、テクノロジーへの投資を継続している。新しく登場したAI搭載のアシスタントであるBARXBotは、社内外のアプリケーションと連携している。当行のトレーディング・プラットフォームにリアルタイムの相場と価格を表示し、チームが確認してクライアントに送信できるようにしている。

また、インターナショナル・コーポレート・バンキング、債券発行市場、リスク・ソリューション・グループ、コーポレートFX、サステナブル・バンキングおよびポリシー・アドバイザーの各チーム間の連携を強化し、新たに導入したグローバル・トレジャリー・カバレッジ・モデルを通じてクライアント中心主義を維持している。当部門のリード・トレジャリー・バンカーは、シームレスなクライアント対応と、より創造的でカスタマイズされたソリューションをクライアントに提供するために、商品チームとカバレッジ・チームとの間の調整を主導してきた。

USコンシューマー・バンクにおいて

USCBでは、クライアントと積極的に関わり、その声がカスタマー・エクスペリエンスの形成に反映されるようコミットしている。当行の強化されたVoC (Voice of the Customer) プラットフォームは、体系的にインサイトを収集・分析し、部門横断的なデータ分析とベンチマーキングにより、世界水準のエクスペリエンスを提供している。当行のコンタクトセンターでは、AIを活用して顧客との会話を要約し、これにより対応精度の向上と平均通話処理時間の短縮を実現している。

2025年に、USCBは顧客中心の変革戦略を組み込み、顧客がカードの申請や利用、口座管理、リワードや特典の利用、必要な際のサポートの利用をより簡単に行えるようにした。各カスタマー・ジャーニーをエンド・ツー・エンドでマッピングし、課題を特定した上で、顧客からのフィードバックや潜在的な影響に基づいて改善策の優先順位を決定した。

社会

コミュニティ

パークレイズは、人々が進歩するために必要なスキルと自信を身につけられるよう支援し、ビジネスの成長を支援することで、事業を展開する地域社会にプラスの影響を与えることを目指している。

コミュニティ・パートナーからのデータと洞察に基づき、ビジネスの優先事項に沿った上で、有意義で測定可能な効果を実際に生み出せるよう、プログラムを進化させている。

スキルと雇用能力

熟練した労働力はビジネスの成長と地域社会の繁栄に不可欠であり、活力ある経済を支えている。2023年以来、当行のプログラムは全世界で816万人以上の人々に行き渡り、スキル、自信、人脈の育成を支援してきた。

慈善寄付と地域社会への投資

当行は従業員に、自らが関心を寄せる活動を支援するよう奨励している。2025年には、世界中で4,900人を超える従業員が、パークレイズからのマッチド・ファンディング制度を利用して、自らが選んだチャリティ団体への募金活動や個人的な寄付を拡大し、1,980の団体に総額9.4百万ポンド（マッチド・ファンディングを含む）を寄付した。UKペイロール・ギビング・プログラムを通じて、8,200人の従業員が総額1.2百万ポンドを寄付し、これもマッチング・サポートを受けた。

また、信頼できる慈善団体、非政府組織、社会的企業への資金提供やスキルの共有を通じて、地域社会に直接投資している。2025年には、慈善寄付、管理費、従業員の時間的価値を含む総投資額は49.1百万ポンドに達した。

サプライヤー

パークレイズは、サードパーティ・サービス・プロバイダー（以下「TPSP」という。）と連携し、サプライチェーン全体にわたりサステナビリティへの配慮を組み込むよう努めている。

5 【重要な契約等】

本書に別段の記載があるものを除き、当行の事業に関連する重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

パークレイズ・バンク・グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店および営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの不動産に関する権利は、自由保有権および賃借権の組合せにより保有されている。

2025年12月31日現在のかかる不動産の貸借対照表上の価額およびその他の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記18および20を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2025年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループの通常業務における計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2025年12月31日現在）

【株式の総数】

2009年10月1日に、英国会社法の最終規定が施行され、これには当行の定款で定められた制限に従うことを条件として授権株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当行はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2025年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2025年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

	2025年12月31日現在
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	58,133株

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名、額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 普通株式に係る譲渡制限はなく、また当行が知る普通株式の保有者間における契約に、有価証券または議決権に係る譲渡制限が生じ得るものはない。
記名、額面100米ドル	優先株式	58,133株	ルクセンブルク証券取引所	「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記26を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2020年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)
2021年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2021年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)
2022年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2022年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)
2023年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2023年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)
2024年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2024年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)
2025年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2025年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (502,010,289,765円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2021年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2021年12月31日現在 ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000ポンド (214,300円) 3,185,600ユーロ (591,438,496円) 5,813,300米ドル (926,581,887円)
2022年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- 1,000株 -		- 1,000ポンド (214,300円) -	
2022年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (591,438,496円) 5,813,300米ドル (926,581,887円)
2023年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2023年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (591,438,496円) 5,813,300米ドル (926,581,887円)
2024年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2024年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (591,438,496円) 5,813,300米ドル (926,581,887円)
2025年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	0株 (31,856)株 0株		0株 (3,185,600ユーロ) (591,438,496円) 0株	
2025年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		0株 58,133株		0ユーロ (0円) 5,813,300米ドル (926,581,887円)

取締役による当行株式の発行および割当ての権限

取締役の権限は、英国会社法および通常定款により定められる。2025年中、株式の発行は一切行われなかった。取締役は、毎年の年次株主総会における株主の承認を条件として、株式の発行および割当てを行う権限を与えられている。当該権限は、2025年度年次株主総会において株主により付与され、2026年度年次株主総会において更新された。

株式の買戻し

当行は、2025年中、普通株式の買戻しを行わなかった。2025年6月16日、当行は、ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式31,856株を償還し、消却した。

(4) 【所有者別状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

(5) 【大株主の状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

2 【配当政策】

利益および配当

パークレイズ・バンク・グループの財務成績における法定ベースの税引後利益は、4,658百万ポンド（2024年：3,748百万ポンド）であった。パークレイズ・バンク・グループの2025年12月31日現在の純資産は、62,313百万ポンド（2024年：59,220百万ポンド）であった。

当行は、2025年に関し、親会社であるパークレイズ・ピーエルシーに対する1,175百万ポンドの配当金を宣言し、2026年2月10日に支払った。

2025年12月31日に終了した年度における優先株式に係る配当金は、32百万ポンド（2024年：41百万ポンド）であった。

2025年に支払われた普通株式および優先株式に係る配当金の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記10を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

下表は、2025年12月31日に終了した事業年度に在任した取締役の詳細を、取締役会の各委員会の構成とともに示したものである。

	取締役会	指名委員会	監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	持続可能性委員会
ナイジェル・ヒギンズ ¹ 取締役会会長	C	C			M	C
ロバート・ベリー 独立した業務執行権のない取締役	M		M	C		M
アンナ・クロス 業務執行取締役	M					
ドーン・フィッツパトリック 独立した業務執行権のない取締役	M			M	M	M
メアリー・フランシス ⁴ 独立した業務執行権のない取締役	M				C	M
メアリー・マック ² 独立した業務執行権のない取締役	M					
マーク・モーゼス 独立した業務執行権のない取締役	M		M	M		
ブライアン・シェイ 独立した業務執行権のない取締役	M					
CS ヴェンカタクリシュナン 業務執行取締役	M					M
ジュリア・ウィルソン 独立した業務執行権のない取締役	M	M	C	M	M	M
元取締役						
ダイアン・シュエネマン ³ 独立した業務執行権のない取締役	M	M	M			

C 取締役会会長または取締役会委員会委員長

M 取締役または取締役会委員会委員

1 ナイジェル・ヒギンズ氏は、2025年1月31日付で取締役会報酬委員会の委員に任命された。

2 メアリー・マック氏は、2025年6月1日付で取締役に任命された。

3 ダイアン・シュエネマン氏は、2025年1月31日付で取締役ならびに取締役会指名委員会および監査委員会の委員を退任した。

4 メアリー・フランシス氏は、2026年5月6日付で取締役、取締役会報酬委員会の委員長、ならびに取締役会報酬委員会および持続可能性委員会の委員を退任した。

現在の取締役については、「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(2)「役員の状況（本書の提出日現在）」を参照のこと。

出席状況

取締役は、取締役会のすべての会議に出席することを期待されている。2025年中、7回の定例会議に加えて3回の臨時会議が開催された。2025年の会議の出席状況は、下表に示す通りである。他の業務の

都合により、一部の取締役は臨時会議に出席できないことがあったが、その場合でも、当該取締役には事前に関連資料が配布され、会議に先立って会長に意見を伝える機会が与えられた。

取締役	出席した定例会議 / 出席資格のある定例会議	出席した臨時会議 / 出席資格のある臨時会議	効力発生日
ナイジェル・ヒギンズ	7/7	3/3	2019年3月1日任命
ロバート・ベリー	7/7	3/3	2022年2月8日任命
アンナ・クロス	7/7	3/3	2022年4月23日任命
ドーン・フィッツパトリック	7/7	2/3	2019年9月25日任命
メアリー・フランシス	7/7	3/3	2019年9月25日任命
メアリー・マック	5/5	1/1	2025年6月1日任命
マーク・モーゼス	7/7	2/3	2023年1月23日任命
ブライアン・シェイ	7/7	3/3	2024年7月19日任命
CS ヴェンカタクリシュナン	7/7	3/3	2021年11月1日任命
ジュリア・ウィルソン	7/7	3/3	2023年4月1日任命
元取締役			
ダイアン・シュエネマン	0/0	0/1	2025年1月31日退任

2025年における取締役会の活動

2025年における取締役会の主要な重点分野は、以下の通りである。

戦略および業務運営に関する事項

- ・ 戦略に関する事項について、年間を通じて定期的に検討した。さらに、取締役会は、プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント事業（PBWM）、グローバル・マーケティング事業、インベストメント・バンキング事業、USコンシューマー・バンク事業（USCB）およびUKコーポレート・バンク事業（UKCB）の定期的なレビューを通じて、各事業に関する主要なリスクや機会について検討し、パークレイズ・グループの3か年計画で設定された目標に対する進捗状況を監視した。
- ・ 2025年第3四半期中、パークレイズ・バンク・デラウェアによるベスト・エッグ・インクの取得を承認した。
- ・ 金融犯罪リスク、サイバーセキュリティ、オペレーショナル・レジリエンス、戦略遂行を支えるための変革イニシアティブ等、パークレイズ・グループ全体に関する事項について集中的な最新情報の報告を受けた。
- ・ BBPLCの2025年中期計画（MTP）について検討し、承認した。
- ・ 取締役会持続可能性委員会からの報告を通じて、気候変動および持続可能性に関する戦略について最新情報を検討した。当年度の主な焦点は、パークレイズのトランジション・アップデートであり、取締役会は、トランジション・アップデートの内容のうちBBPLCの事業に関連する部分を支持することを確認した。取締役会持続可能性委員会から報告されたその他の事項には、自然環境に対するパークレイズ・グループの取組み、および人権リスクの特定と管理に関する最新情報が含まれ

た。取締役会は、パークレイズ・バンク・グループの事業を対象に含むパークレイズ・グループのサステナブルファイナンス戦略についても、最新情報の報告を受けた。

- ・2025年初頭、BBPLCを対象に含む、2024年のパークレイズ・グループの現代奴隷に関する声明を承認した。
- ・カルチャーおよび従業員エンゲージメントについて、パークレイズ・グループ全体の「一貫して優れた」(CE)カルチャー変革プログラムに関する定期的な最新情報をもとに検討したほか、CE指標に関する報告およびユア・ビュー (Your View) 従業員調査の結果を通じてプログラムの定着に関する進捗状況を検討した。また、取締役は、タウンホールミーティング等により年間を通じて従業員と直接交流した。従業員に関する事項についての詳細は、「第3 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」中の「従業員」を参照のこと。
- ・組織全体でハイポテンシャル人材を特定、評価および育成する慣行を強化するための、パークレイズ・グループ全体の優秀人材育成プログラムの進捗状況を検討した。これには、同プログラムの成功指標および想定される成果についての検討が含まれた。
- ・2025年におけるBBPLCの従業員エンゲージメントの方法が効果的であったことを確認した。
- ・パークレイズ・バンク・グループに関連する範囲において、パークレイズのインクルージョンおよび機会提供に関する戦略について最新情報の報告を受けた。同戦略は、帰属意識と機会均等のカルチャーのもと、誰もが価値を認められ、尊重される職場づくりを目指すものである。

財務

- ・パークレイズ・バンク・グループおよびその各事業の業績等について、パークレイズ・グループ財務担当取締役から定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・BBPLCの決算報告を、その公表に先立って検討し、承認した。
- ・BBPLCによる2024年12月31日に終了した年度に関する2025年2月の普通株主に対する中間配当の支払いを検討し、承認した。また、2025年12月31日に終了した年度の上半期に関する2025年7月の中間配当の支払いを承認した。2025年にBBPLCにより支払われた配当の詳細は、財務書類に対する注記10に記載されている。
- ・2025年度年次株主総会において、KPMGをBBPLCの法定監査人として再任することを承認するよう株主に勧告した。
- ・正式な監査入札プロセスの完了を受け、KPMGを2027事業年度以降のBBPLCの法定監査人として再任することを確認した。監査入札プロセスの詳細は、下記「外部監査」を参照のこと。

ガバナンス、リスクおよび規制に関する事項

- ・マクロ経済、規制および地政学的な環境を踏まえたリスクに関する問題および新興リスクに関し、定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・金融犯罪リスクに関し、定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・BBPLCのリスク選好度方針を承認した。
- ・パークレイズ・グループの企業リスク管理の枠組み(ERMF)を採用した。
- ・パークレイズ・グループ再生計画のBBPLCに関する要素を検討し、承認した。

- ・BBPLCに関連する範囲において、重要なビジネスサービス（IBS）に関するパークレイズ・グループのオペレーショナル・レジリエンス年次自己評価、およびその後の特定のIBSに関する影響の許容基準の変更について検討した。
- ・BBPLCの消費者義務ダッシュボードを受け取り、その後、BBPLCの消費者義務年次取締役報告書を承認した。
- ・取締役会指名委員会の勧告を受けて、取締役および取締役会委員会の委員に関して後継者計画を検討し、構成員の変更を承認した。
- ・BBPLCに関連する範囲において、パークレイズ・グループの主要な規制当局からのフィードバックを受け取り、検討した。
- ・各取締役会委員会の委員長から定期的な報告を受けた。

取締役会

業務執行取締役と業務執行権のない取締役は、同一の職務を分担し、同一の制約の対象となる。ただし、明確な責任の分離が定められている。会長は、取締役会ならびに取締役会による当行の指揮、客観的な判断の提示およびインクルーシブなカルチャーと思考の多様性の支持の全体的な実効性を主導し、すべての取締役の間における建設的な問題提起および議論を促進および奨励すること（必要に応じて役員に対する問題提起を行う。）について責任を負う。会長は、取締役会の建設的な関係およびすべての業務執行権のない取締役の効果的な貢献を促進し、取締役がその義務の履行に関連するすべての情報を正確、適時かつ明確な形で受け取ることを確保する。取締役会は、経営陣が当行およびパークレイズ・バンク・グループの長期的な成功を促進しつつ、短期的な目標を達成することを確保する責任を負う。

現在の取締役会は、就任時に独立性を有していた会長、2名の業務執行取締役、および7名の独立した業務執行権のない取締役で構成されている。取締役会は、大半が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、豊富な専門知識と独立した立場からの問題提起を取締役会にもたらしている。業務執行権のない取締役の独立性については、取締役会指名委員会が毎年検討している。取締役会における独立した業務執行権のない取締役（会長を含む。）の割合は、80%である。取締役会の委員会については、独立した業務執行権のない取締役が83%を占める取締役会持続可能性委員会を除き、取締役会指名委員会、取締役会監査委員会、取締役会リスク委員会および取締役会報酬委員会の各委員会における独立した業務執行権のない取締役の割合は100%である。

取締役会および取締役委員会の構成員には、従業員代表者は含まれていない。

業務執行権のない取締役の時間的制約および利益相反

会長を含む業務執行権のない取締役は、時間的制約の最低要件について任命前に知らされており、自らの責任を効果的に果たす上で十分な時間を当行に割くことを求められている。

取締役の時間的制約は、任命前に検討され、取締役会指名委員会により監督される。すべての取締役は、パークレイズの外で新たに重要な責任を引き受ける場合、事前に（予想される時間的制約を示して）承認を求める必要がある。取締役会は、時間的制約に関して懸念のある取締役が存在しないことを確認している。当行は、各取締役の社外における時間的制約の記録を維持している。

英国会社法および当行の通常定款に従い、取締役会は利益相反について承認権限を有しており、これにより、取締役会の独立した判断が第三者の影響によって損なわれたり、覆ったりしないことが確保されている。当行は、実際の、および潜在的な利益相反の記録である利益相反記録簿を、利益相反に関する取締役会の承認とともに維持している。

エグゼクティブ・コミッティー

2025年中、BBPLCのエグゼクティブ・コミッティーのメンバーには、最高責任者、BBPLCのプレジデント兼インベストメント・バンク・マネジメントのヘッド、パークレイズ・バンク・グループの4つの事業部門（UKCB、PBWM、インベストメント・バンク（IB）およびUSCB）のヘッド、BBPLCの最高財務責任者、BBPLCの最高リスク責任者、ならびにBBPLCのその他の部門のパートナーが含まれた。

BBPLCのエグゼクティブ・コミッティーは四半期ごとに会合し、BBPLCのプレジデント兼インベストメント・バンク・マネジメントのヘッドが議長を務める。当行の日常的な経営に加えて、エグゼクティブ・コミッティーは、パークレイズの価値観、戦略およびカルチャーが整合し、実行され、かつ従業員に一貫して伝達されることを確保する上で最高責任者をサポートしている。

取締役会指名委員会

取締役会指名委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会指名委員会の委員長は、BBPLC取締役会会長のナイジェル・ヒギンズ氏である。その他の委員は、ジュリア・ウィルソン氏である。

2025年中の取締役会指名委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
ナイジェル・ヒギンズ（委員長）	2/2	2019年3月1日任命
ジュリア・ウィルソン	2/2	2023年4月1日任命

取締役会指名委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会、取締役会委員会、およびBBPLCの重要な子会社の取締役会への任命について検討すること。
- ・取締役会および取締役会委員会の構成について検討すること。
- ・後継者計画および人材管理について検討すること。
- ・取締役会の実効性について評価すること。
- ・取締役の在任期間について評価すること。
- ・取締役会の就任ガイダンスおよび研修について検討すること。
- ・ガバナンスに関する事項について検討すること。

2025年中の取締役会指名委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・取締役の在任期間、時間的制約、能力、知識、経験および独立性を考慮しつつ、取締役会および取締役会委員会の人数、構成および後継者計画を検討し、承認した。また、当行が効果的に事業を運営し、競争する上で望ましい能力の特定（ならびに人材探しおよび採用のプロセスの主導）を行った。
- ・当行のエグゼクティブ・ガバナンスの枠組み、役員人材および後継者管理に関する最新情報（エグゼクティブ・コミッティーの後継者計画を含む。）の報告を受け、エグゼクティブ・コミッティーの構成に関する変更案を検討し、承認した。
- ・取締役会とともに、パークレイズ・グループのインクルージョンおよび機会提供に関する戦略を引き続き支援した。
- ・2026年2月、取締役会のインクルージョン・アンド・オポチュニティ・ポリシーの改訂版を採択するよう取締役会に勧告した。これは、同ポリシーに当グループのインクルージョンおよび機会提供に関する戦略が引き続き反映されることの確保を目的とするものであった。同ポリシーは、取締役会が、取締役会のジェンダーバランスに関するFTSEウィメン・リーダーズ・レビューおよび取締役会における民族的構成に関するパーカー・レビューの勧告の遵守を目指していることを確認するも

のである。これらのレビューの詳細は、下表および下記「インクルージョンおよび機会提供」を参照のこと。

FTSEウィメン・リーダーズ・レビューのジェンダーバランス目標	取締役会の女性比率を40%以上とすること。 会長、最高責任者、上級独立取締役または最高財務責任者のうち少なくとも1名が女性であること。
---------------------------------	--

パーカー・レビューの民族的構成目標	取締役のうち少なくとも1名を白人系民族ではない少数民族的背景を持つ者とすること。
-------------------	--

- ・当行の主要子会社の取締役会の後継者計画に関する最新情報の報告を受けた。
- ・2024年の取締役会の実効性に関する勧告事項の中間レビューを検討し、2025年について、取締役会、取締役会委員会および取締役個人の実効性に関する内部評価を実施することを承認した。

取締役の任命および退任

取締役の任命および退任は、通常定款、英国会社法および関連する法律により規定されている。

通常定款は、株主の特別決議によってのみ変更することができる。取締役会は、追加の取締役を任命し、または取締役の一時的欠員を補充する権限を有し、そのように任命された取締役は、次の年次株主総会まで在任し、当該総会において再選に立候補することができる。

取締役会指名委員会は、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの構成、ならびに必要なとされるコア・スキル、経験、知識および思考の多様性について定期的に検討している。取締役会では、新たに任命される業務執行権のない取締役または会長の任期を当初は3年とし、その後さらに3年まで延長可能とするのが標準的な慣行である。このため、業務執行権のない取締役の任期は、通常、最低6年であるが、取締役会指名委員会が適切と判断した場合には延長することができる。

インクルージョンおよび機会提供

同委員会の勧告に基づき、取締役会は2026年2月、上記の通り取締役会のインクルージョン・アンド・オポチュニティ・ポリシーの改訂版を採択した。同ポリシーは、パークレイズとしてインクルーシブな職場環境の構築に継続的に取り組むというパークレイズ・グループのカルチャーに対する取締役会の支持を確認するものである。

本書の提出日現在、

- ・BBPLC取締役会の性別多様性として、50%が女性であり、40%の性別多様性というFTSEウィメン・リーダーズ・レビューの勧告を遵守している。また、最高財務責任者は女性が務めている。
- ・取締役会の20%（取締役2名）が少数民族出身（少数白人系民族を除く。）であり、少数民族出身（白人系民族を除く。）の取締役を少なくとも1名置くというパーカー・レビューの勧告を遵守している。

研修および就任ガイダンス

同委員会は、グループ・カンパニー・セクレタリーと連携し、グループ会長による取締役の継続的な研修および能力開発の促進を支援している。取締役は、取締役会および取締役会委員会のスケジュールに組み込まれた定期的な研修や能力開発セッションへの参加を推奨されているほか、必要に応じて個別の追加研修を要請することもできる。2025年中、取締役は、当行の事業部門や当グループの主要部門（法務、リスク、コンプライアンスおよび内部監査等）に関する取締役会ディープ・ダイブを通じて、事業に関する知識を深めた。また、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する事項や、金融犯罪

を含むパークレイズの特定のコンプライアンス・リスク方針に関する定期的な最新情報の報告、ならびにシニア・マネージャー・認証レジームについての年次のブリーフィングを受けた。

新たに任命されるすべての取締役は、個別の就任ガイダンス・プログラムを受ける。これにより、パークレイズ・バンク・グループならびにその目的、戦略、事業分野および現在直面している主な問題について理解を深めることができる。取締役がいずれかの取締役会委員会に加入する際にも、そのスケジュールには、当該取締役会委員会の運営に関する就任ガイダンスが含まれる。

取締役会監査委員会

取締役会監査委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会監査委員会と一致し、委員会の責任を果たすために必要な、広範な財務の専門知識や商業的洞察力が提供されるように設計されている。同委員会の委員は全体として、経営および商業全般に関する経験に加えて、銀行・金融サービス部門の最新の関連する経験を持ち、財務に通じている。取締役会監査委員会は、コーポレート・ファイナンス、税務および会計に関して豊富な経験を持つジュリア・ウィルソン氏が委員長を務めている。その他の委員は、ロバート・ベリー氏およびマーク・モーゼス氏である。

2025年中の取締役会監査委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	出席した臨時会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
ジュリア・ウィルソン（委員長）	13/13	3/3	2023年4月1日任命
ロバート・ベリー	13/13	3/3	2022年3月1日任命
マーク・モーゼス	13/13	3/3	2023年1月23日任命
ダイアン・シュエネマン	2/2	該当なし	2025年1月31日退任

また、BPLC取締役会監査委員会、BBPLC取締役会監査委員会およびBBUKPLC取締役会監査委員会の間における効果的な監督と責任分担に対する当行の取組みの一環として、ジュリア・ウィルソン氏は、2025年中、BBUKPLC取締役会監査委員会委員長と定期的に会合し、関連情報を共有するとともに、情報流通とガバナンス慣行の定着を確保した。さらに、当行のその他の主要子会社であるパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー（パークレイズ・ヨーロッパ）およびパークレイズUSエルエルシー（IHC）の取締役会監査委員会委員長とも協議を行った。

取締役会監査委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の事項について検討し、監視する役割と責任を負っている。

- ・パークレイズ・バンク・グループの財務書類の完全性
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部統制の実効性
- ・内部監査および外部監査のプロセスの独立性および実効性
- ・パークレイズ・バンク・グループの法定監査人との関係
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部通報手続の実効性

2025年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・財務報告：BBPLCの財務開示の適切性を評価すること。これには、財務報告に係る統制に関するKPMGからのフィードバックおよび経営陣によるレビューを検討することが含まれた。同委員会は、BBPLCの2024年度アニュアル・レポート、ならびにBBPLCの2025年6月30日に終了した期間に係る決算報告書を検討し、その承認についてBBPLC取締役会に勧告した。同委員会は、取締役会に対し、財務書類

が継続企業を前提として作成されるべきである旨を勧告した。また、BBPLCの企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく報告要件および2025年度のダブルマテリアリティ評価について最新情報の報告を受けた。

- ・減損：ポートフォリオの特定の分野における延滞率の影響、モデル後の調整の利用、パークレイズ・バンク・グループ全体の重要なエクスポージャーに関するアプローチ等を含め、減損のカバレッジ率に対する経営陣のアプローチを評価した。
- ・コンダクトに関する引当金：パークレイズ・バンク・グループの重要なコンダクト引当金に関する経営陣の判断および見積りを分析した。
- ・法律、競争および規制に関する引当金：現在の法律上、競争上および規制上の問題の状況について助言を評価し、引当金の水準に関する経営陣の判断を検討した。これには、引当金の積増しの適時性について経営陣に問題を提起すること、およびKPMGから指摘された問題について理解することが含まれた。同委員会は、自動車金融に関する引当金の積増しに対する経営陣のアプローチについて検討し、問題を提起した。経営陣の見解の合理性についてKPMGの意見を求めつつ、同委員会は特に、自動車金融関連の請求に対する引当金の水準を決定するための方法論、および提案されている方法論を策定する際に経営陣が行った仮定の合理性について重点的に検討した。
- ・評価：パークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼす事項に関し、経営陣が重要な評価項目や判断領域について適用している評価方法を監視した。
- ・税務：税務戦略、当グループの税務原則および税務リスクに関する判断の遵守、ならびに繰延税金資産の認識および測定を含め、パークレイズ・バンク・グループに関連する税務事項を検討した。同委員会は、税務当局とのやり取り、税務訴訟案件の進展、および重要な税務リスク（税務引当金の適正性およびKPMGの意見を含む。）を監視した。また、同委員会は、税務に関する米国の法改正がパークレイズ・バンク・グループに与える潜在的な影響についても監視した。
- ・内部統制および事業統制環境：パークレイズ・バンク・グループ全体における重要度の高い統制上の事項および改善プログラムの進捗状況を監視し、評価した。また、統制環境に関するUKCB、PBWM、IBおよびUSCBの各部門のヘッドからの報告内容を、第2および第3の防衛線からの意見と併せて協議した。
- ・内部監査：パークレイズ・バンク・グループの事業に関する特定の監査、主要な重点分野および新たなテーマについてパークレイズ内部監査部門（BIA）から報告を受け、問題のある監査報告に起因する是正計画を検討し、関連する是正計画を監視し、パークレイズ・バンク・グループの統制環境およびパークレイズ・バンク・グループの事業体の主要なテーマに関するBIAの評価について協議し、BIAによるパークレイズ・バンク・グループの年次監査計画を承認した。委員会の委員は、パークレイズ・ヨーロッパおよびIHCの取締役会監査委員会委員長らとともに、「BIAティーチ・イン」に出席し、人材、BIA戦略および監査手法に関する事項について説明を受けた。
- ・外部監査：パークレイズ・バンク・グループの年次外部監査計画（主な重点分野を含む。）を検討・承認し、2025年度の監査の進捗を評価した。同委員会はまた、KPMGによる監査の質について検討し、重要な会計上の見積りおよび判断、内部統制等に関するKPMGから経営陣へのフィードバックや問題提起について協議した。同委員会は、BBPLCおよびパークレイズ・ヨーロッパによるCSRDに基づく初年度の開示の実施から得られた知見、ならびにKPMGが実施した保証業務について、最新情報の報告を受けた。同委員会は、KPMGをBBPLCの外部監査人として再任することについて、BBPLCの2025年度年次株主総会において株主に承認を求めよう、取締役会に勧告した。また、正式な監査入札プロセスの完了を受け、同委員会は、KPMGを2027事業年度以降のBBPLCの法定監査人として再任

するよう取締役会に勧告した。監査入札プロセスに関する詳細は、下記「外部監査」を参照のこと。

- ・懸念の提起：内部通報事項に関する経営陣の報告書を検討し、主要な内部通報の指標を監視し、潜在的な内部通報に関する動向を検討した。

取締役会リスク委員会

取締役会リスク委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会リスク委員会と概ね一致している。取締役会リスク委員会の委員長は、ロバート・ベリー氏である。その他の委員は、ドーン・フィッツパトリック氏、マーク・モーゼス氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会リスク委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会に代わり、ERMFに規定される主要リスク（ただし、パークレイズ・バンク・グループに関連する戦略的影響を伴う可能性のあるレピュテーション・リスクに関する事項は、取締役会の留保事項であるため除外される。）の管理について検討すること。
- ・BPLC取締役会リスク委員会が設定したリスク・パラメータの範囲内で、上記の主要リスクに関する当行のリスク選好度および許容度について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・取締役会に代わり、上記の主要リスクに関するパークレイズ・バンク・グループのリスク・プロフィールについて検討すること。
- ・リスクに関する重要問題および新興リスクについて報告を委託し、受領し、検討すること。

監査、リスクおよび内部統制

取締役会は、取締役会監査委員会とともに、内部監査機能および外部監査機能の独立性および実効性を確保する責任を有している。このため、取締役会監査委員会は、経営陣の出席なしに、BBPLC最高内部監査役、ならびに法定監査人のリード監査エンゲージメントパートナーとそれぞれ定期的に非公開の会合を行った。

取締役会は、経営陣が効果的なリスク管理および内部統制の制度を維持することを確保し、その実効性を評価する責任も有している。かかる制度は、事業目的を達成できなくなるリスクを特定し、評価し、（排除ではなく）管理するように設計されており、重要な虚偽表示や損失に対して合理的な保証を提供することができるが、絶対的な保証を提供するものではない。

取締役会監査委員会は、統制環境（および関連する問題の是正）を監督し、リスク管理および内部統制の制度について毎年検討している。主要な統制については、設計の実効性と運用の実効性の両面から定期的な評価が行われている。かかる評価において生じた問題は、必要に応じて取締役会監査委員会に報告されている。

財務報告に係る統制

パークレイズ・バンク・グループの財務書類の承認を支えるため、開示に関する統制および手続の枠組みが整備されている。

財務上の報告および開示が適切な検証を受け、適用ある基準および法律に準拠していることを確保する一助として、特定のガバナンス委員会が、財務上の報告および開示の内容を検討する責任を有している。

必要に応じて、それらの委員会は委員会としての結論を取締役会監査委員会に報告し、監査委員会はかかる結論について議論し、さらなる問題提起を行う。最終的に、適切な開示が行われていることを確

保するため、取締役会が決算発表およびアニュアル・レポートを精査し、承認する。このガバナンスのプロセスは、パークレイズ・バンク・グループの財務書類およびその他の重要な開示事項の公表に先立ってそれらについて議論し、問題を提起する十分な機会が経営陣と取締役会の双方に与えられるように設計されている。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

経営陣は、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従った財務報告および財務書類の作成の信頼性について合理的な保証を提供するため、主要な役員および財務責任者の監督の下、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

財務報告に係る内部統制には、合理的に詳細なレベルで以下を満たす記録を維持することに関連する方針および手続が含まれる。

- ・資産の取引および処分を正確かつ公正に反映すること。
- ・英国が採用した国際会計基準およびIFRSに準拠して財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、ならびに経営陣および各取締役の権限に従ってのみ受払いが行われていることについて、合理的な保証を提供すること。
- ・財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある資産の不正な取得、使用または処分の防止または適時の発見に関し、合理的な保証を提供すること。

内部統制制度には、いかに優れた設計のものであろうと固有の限界があり、虚偽記載を防止または検出できない可能性がある。また、将来の期間にわたって実効性の評価を予測することには、状況の変化によって財務報告に係る内部統制が不適切になるリスクや、方針または手続の遵守の程度が悪化するリスクが伴う。

経営陣は、2025年12月31日時点における財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価を行うにあたり、経営陣は、2013年版COSOフレームワークに規定された基準を利用した。経営陣は、その評価に基づき、2025年12月31日現在、財務報告に係る内部統制は効果的であったと結論づけた^{*}。

財務上および業務上の内部統制に関する制度は、英国内外の規制当局による監視の対象にもなっている。

* 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2025年12月31日に終了した年度に係るアニュアル・レポートおよび財務書類の公表日（2026年2月10日）の直前における経営陣による声明。

財務報告に係る内部統制の変更

本書の対象となる年度中、パークレイズ・バンク・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または与える可能性が合理的に高い変更は生じていない。

取締役会報酬委員会

取締役会報酬委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会報酬委員会の委員長はメアリー・フランシス氏である。その他の委員は、ドーン・フィッツパトリック氏、ナイジェル・ヒギンズ氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

2025年中の取締役会報酬委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
メアリー・フランシス	6/6	2019年9月25日任命
ドーン・フィッツパトリック	6/6	2021年7月1日任命

ナイジェル・ヒギンズ	5/5	2025年1月31日任命
ジュリア・ウィルソン	6/6	2023年7月1日任命

取締役会報酬委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・BPLC取締役会報酬委員会が設定したパラメータの範囲内で、パークレイズ・バンク・グループの報酬に関する方針の包括的な原則およびパラメータを採択すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループのインセンティブ・プール、ならびに取締役会報酬委員会が随時決定するパークレイズ・バンク・グループの主要役員およびその他特定の個人の報酬について検討し、承認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループ内の報酬に関する事項を監督すること。

2025年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・パークレイズ・グループのリワード・ポリシーを検討し、同ポリシーを引き続き採択することを確認した。
- ・取締役会報酬委員会の管理フレームワーク、設置要綱、年間の活動および実効性を検討した。
- ・2025年度のインセンティブ・ファンディングの方法論および枠組みを検討・採択し、それに伴うインセンティブ・プールを検討・承認した。これには、財務実績およびリスクの最新情報（ならびにインセンティブのリスク調整の適切性）を検討することが含まれた。
- ・PRA / FCAの新たな英国銀行報酬規制を踏まえ、マテリアル・リスク・テイカー（MRT）に関する報酬体系を検討した。
- ・従業員全体の報酬に関する見直しおよび英国におけるジェンダー間・民族間の報酬格差について、最新情報を検討した。
- ・利害関係者に関する事項、規制および法律に関する考慮事項、ならびに賃金交渉に関する考慮事項について、定期的に最新情報を検討した。
- ・同委員会の権限範囲内で個人に関する具体的な報酬案を検討し、適切な場合には承認した。
- ・報酬検討委員会からの勧告を検討し、承認した。報酬検討委員会は、パークレイズならびにその規制当局および利害関係者が求めるコンダクトと報酬の整合性を監督する上で、報酬委員会を支援している。

取締役会持続可能性委員会

取締役会持続可能性委員会は、過半数が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会持続可能性委員会と概ね一致している。同委員会の委員長は、ナイジェル・ヒギンズ氏である。その他の委員は、ロバート・ベリー氏、ドーン・フィッツパトリック氏、メアリー・フランシス氏、CS ヴェンカタクリシュナン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会持続可能性委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会が（ ）当行のクライアントおよび顧客に提供されるサービスおよび商品、（ ）特定のセクターならびに（ ）当行の企業活動と関連のある気候変動および持続可能性に関する事項を監督する上で、取締役会を支援し、取締役会に助言すること。
- ・取締役会による当行の気候変動および持続可能性に関する戦略の実施状況の監視を支援するとともに、取締役会の戦略に関する重要な変更の適切性について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・同委員会が担当する気候変動および持続可能性に関する事項について、取締役会に報告し、必要に応じて取締役会への問題報告や勧告を行うこと。

持続可能性に関連する追加情報

取締役会および取締役会委員会による持続可能性に関する事項の監督

取締役会は、BBPLCの戦略的方向性を定める。さらに、取締役会および必要に応じてその委員会は、持続可能性に関する事項を監督する。これには、適切な場合、関連する重要な影響、リスクおよび機会（IRO）が含まれる。

取締役会留保事項は、戦略、リスク選好度、リスク管理および統制の枠組み、大口取引の承認等に関する重要な決定を含め、取締役会が留保する事項を定めるものである。取締役会は、その意思決定プロセスにおいて様々な事項を検討している。これには、適切な場合、関連する重要なIROの検討が含まれる。

各委員会には、その主な役割および責任を定め、必要に応じて当行のIROの監督を組み込んだ、独自の設置要綱が存在する。とりわけ、

- ・ 気候変動および持続可能性に関する事項の重要性、ならびに自然を含む他の持続可能性に関する分野の重要性の高まりを踏まえ、取締役会持続可能性委員会は、気候変動および持続可能性に関する事項（関連するリスクおよび機会を含む。）の監督において取締役会を支援し、取締役会に助言している。最高責任者（CEO）は取締役会持続可能性委員会の業務執行メンバーであり、かかる役割において、自らの社外での職務に基づく外部の視点を含め、気候変動および持続可能性に関する貴重な見識を委員会の議論に提供している。
- ・ 取締役会リスク委員会は、リスク選好度、および気候リスクを含む主要リスクの管理を監督している。BBPLCのリスク・プロファイルを評価するにあたって同委員会が考慮する事項には、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクを通じて気候変動により生じる財務上の損失のリスク、ならびにパークレイズ・グループの金融に係る排出量の削減目標（BBPLCが当該目標に寄与している限りにおいて）に対する進捗状況が含まれる。
- ・ 取締役会報酬委員会の役割には、適正報酬アジェンダ、ジェンダー間および民族間の報酬格差など、BBPLCグループ内の報酬問題に関する監督権限の行使が含まれる。

取締役会留保事項および委員会設置要綱は、定期的に見直され、必要に応じて更新される。これには、適切な場合、BBPLCの事業内容および関連する重要なIROの変化を反映するための更新が含まれる。

持続可能性に関連する能力および専門知識

取締役および関連する取締役会委員会（取締役会持続可能性委員会等）の委員は、主要な事業状況や外部状況に関する経営陣からの定期的なブリーフィングを通じて、関連するIROとの関連も含め、持続可能性に関連する自らの能力および専門知識を振り返り、深めることができている。

取締役会または取締役会委員会は、十分な情報に基づく意思決定を支えるために追加的な専門知識や見識を得ることが有用であると判断した場合、その主題に関する社内の専門家に、持続可能性に関する特定の重要事項についての追加的なブリーフィングや研修を要請することができる。適切な場合には、関連する外部の専門家に研修を依頼することもできる。

顧客、サプライヤーおよびその他当行と取引関係にある者との対話

パークレイズ・グループは、そのTPSPに対し、（ ）関連する場合には我々の利害関係者の短期的および長期的なニーズを考慮に入れた、責任ある意思決定を行い、かつ（ ）TPSPが事業を展開する地域において適用されるすべての法律、規則および規制を遵守するよう求めている。

TPSPのオンボーディングおよび契約更新に対するパークレイズ・グループの標準的なアプローチ^(注)は、提供を受ける商品および/またはサービスに内在するリスクを、パークレイズのTPSPリスク評価プ

ロセスに沿って評価することから始まる。事業リスクの観点からエクスポージャーリスクが低水準を超えると評価されたTPSPは、パークレイズ・グループのサプライヤー管理義務（SCO）の対象となる。かかるTPSPは、契約およびサービス開始に先立って、SCO（交渉により調整される場合がある。）およびTPSP行動規範（TPSP CoC）の遵守を確認しなければならない。

SCOの対象となるTPSPは、継続的に管理され、TPSP CoCに定められた統制要件および期待事項を満たしているかを評価するための年次の統制確認を受ける。TPSPがSCOおよびTPSP CoCに定める我々の期待事項を満たすことができない場合、かかる問題はパークレイズ・グループの問題管理基準に従い、適切に管理される。TPSP CoCおよびSCOは、新規および既存のすべてのTPSPが閲覧できるようパークレイズ・グループの一般向けのウェブサイトで開催されており、パークレイズ・グループの期待事項が満たされ続けることを確保するため、少なくとも毎年1回更新される。

脚注

- ・ 金融機関および市場カウンターパーティがパークレイズ・グループにサービスを提供する場合、利用されるサービスの性質によっては、通常と異なるオンボーディングのアプローチが必要となり、そのため、統制上の期待事項の一部が適用されない場合がある。この点については、オンボーディングの際に評価が行われる。

取締役の責任

以下の声明は、監査報告書と併せて読まれるべきものであり、株主のために、会計に関する取締役の責任と監査人・監査役のそれとを区別することを目的として作成されている。

継続企業

パークレイズ・バンク・グループおよび当行のそれぞれの財務書類を作成するにあたり、取締役は、以下の義務を負う。

- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行の継続企業として継続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行を清算し、もしくは業務を停止する意向である場合、またはそれらを行う以外に現実的な選択肢がない場合を除き、会計上の継続企業的前提を用いること。

パークレイズ・バンク・グループの事業活動、財政状態、資本、将来の発展および業績に影響を及ぼす可能性の高い要因、ならびにパークレイズ・バンク・グループがさらされている財務リスクを管理する上での目的および方針については、本書の「第2 - 3 事業の内容」、「第3 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」、「第3 - 3 事業等のリスク」および「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のセクションに記載されている。

取締役は、財務書類の作成にあたってこれらのリスクを評価した^{*}上で、継続企業的前提で財務書類を作成することが適切であると判断した。

計算書の作成

取締役は、英国会社法により、各事業年度に係る当行およびパークレイズ・バンク・グループの計算書を作成することを義務付けられており、パークレイズ・バンク・グループの計算書については英国が採用した国際会計基準に従ってこれを作成することを義務付けられている。取締役は、これらの計算書を、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)IASBが発行したIFRS（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに

従って作成した。英国会社法により、取締役は、計算書が当該期間におけるパークレイズ・バンク・グループおよび当行の業務状況ならびに損益について真実かつ公正な概観を表していると納得した場合を除き、計算書を承認してはならない。

取締役は、財務書類を作成するにあたり、パークレイズ・バンク・グループおよび当行が、合理的な判断および見積りの下で適切な会計方針を用い、かつ、適用されると考えるすべての会計基準を遵守したと判断した^{*}。

取締役は、不正または過失による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制について責任を有する。

その他の責任

取締役は、当行およびパークレイズ・バンク・グループがその財政状態を合理的な正確性をもって開示し、かつ会計が英国会社法に準拠していることを確保できるよう、会計帳簿を保持することを確保する責任がある。

また、取締役は、適用される法規制に従って、戦略報告書、取締役の報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を作成する責任もある。

取締役は、パークレイズのウェブサイトに掲載されているアニュアル・レポートおよび財務書類の管理およびその完全性に対する責任を負う。財務書類の作成および開示を規定する英国の法令は、他の法域の法令とは異なる場合がある。

取締役には、当行の資産を保護し、虚偽およびその他の不正行為を防止・発見するために合理的に利用可能な措置を講じる全面的な責任がある。

取締役は、単一電子報告フォーマットの仕様に関する規制上の技術基準に関する欧州委員会委任規則(EU) 2019/815に従って財務書類を作成する責任がある。

^{*} 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2025年12月31日に終了した年度に係るアニュアル・レポートおよび財務書類の公表日(2026年2月10日)の直前における取締役による声明。

(2) 【役員 の 状況】 (本書の提出日現在)

男性の取締役および業務執行役員の数：5名、女性の取締役および業務執行役員の数：4名（女性の取締役および業務執行役員の割合：約44%）

氏名および役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役 / 役員 の 保有株式の種 類・数
ナイジェル・ヒギンズ 業務執行権のない取 締役兼会長	1960年9月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行および金融サービス業界について幅広い経験と理解を有する経験豊富なビジネスリーダー。 組織のリーダーやチェアマンとしての優れた実績。 主要な国際機関や政府への戦略的助言に関する豊富な経験。 カルチャーやコーポレート・ガバナンスへの強い関心。 <p>ロスチャイルド&カンパニーに36年間在籍し、最終的に副会長を務めた。それ以前には、10年間にわたり、ロスチャイルド&カンパニーの共同最高経営責任者、グループ・エグゼクティブ・コミッティーの委員長およびマネージング・パートナーを務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ会長兼業務執行権のない取締役。サドラズウェルズの会長。テトラ・ラバル・グループの業務執行権のない取締役。オックスフォード・クァンタム・サーキットの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 指名委員会、持続可能性委員会、報酬委員会</p>	該当なし	0
ロバート・ベリー 業務執行権のない取 締役	1964年5月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルな金融機関におけるリスク・エクスポージャーの管理や現代的なグループ規模のリスク管理組織の構築に関する確かな実績。 リスク管理と戦略の一体化に関する優れた実績。 金融、モデル開発および取引の分野における豊富な経験。 <p>ナットウエスト（キャピタル・マーケット）でトレーダーとしてキャリアをスタートさせた後、ゴールドマン・サックスに入社し、ロンドンとニューヨークを拠点に、役員職としてのキャリアの大半を同社で過ごした。ゴールドマン・サックス（ニューヨーク）では、リスク管理および財務関連の職務で専門知識を培った。2008年にパートナーに就任し、その後は副最高リスク責任者を務め、2018年に退職するまで全社的な各種リスク・財務委員会の委員を務めた。その他の上級レベルの経験には、大規模な慈善団体の理事としての経験が含まれる。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ハイ・ウォッチ・リカバリー・センターのトラスティー（アリーナ・ロッジの理事長を含む。）。</p> <p>委員会 リスク委員会、監査委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0

アンナ・クロス 業務執行取締役	1970年7月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計および金融サービスに関する幅広い専門知識。 ・銀行およびリテール部門に関する深い理解。 ・金融機関における豊富な財務指導経験。 <p>公認会計士であり、グループ財務担当取締役として税務、トレジャーリー、インベスター・リレーションズおよび戦略を含む財務部門について責任を負っている。</p> <p>パークレイズに入社する前には、銀行および小売業界で働いた経験を有し、アズダ、HBOSおよびロイズ・バンキング・グループで様々な職務を担当した。2013年にパークレイズに入社して以来、2016年にパークレイズ・バンクUKピーエルシーの最高財務責任者に、2019年にグループ財務コントローラーに、2020年に副グループ財務担当取締役に任命された。2022年2月にグループ・エグゼクティブ・コミッティーに加入した後、2022年4月にはグループ財務担当取締役に就任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役。 FTSE100企業財務担当取締役グループの議長。</p> <p>委員会 なし</p>	該当なし	0
ドーン・フィッツパトリック 業務執行権のない取締役	1970年2月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融機関の管理職としての幅広い経験。 ・財務および戦略的リーダーシップに関する優れた経験。 ・当グループが事業を展開する市場に関する詳細な知識。 <p>ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサーを務めている。</p> <p>過去には、UBSに25年間勤務し、直近ではUBSアセット・マネジメントの投資部門ヘッドを務めた経験を持つ。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサー。プレトンウッズ委員会のアドバイザー・カウンシルのメンバー。ダラス連邦準備銀行金融部門諮問委員会の委員長。アンダーアーマー・インクの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 リスク委員会、報酬委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
メアリー・マック 業務執行権のない取締役	1962年10月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融サービス業界における豊富なリーダーシップ経験。 ・オペレーション、戦略および変革に関する優れた経験。 ・リテール、消費者向け融資および中小企業向け銀行業務に関する深い理解。 <p>ウェルズ・ファーゴ（およびその前身企業）で、多岐にわたる銀行業務において数多くの上級管理職を歴任し、経営幹部としての卓越したキャリアを積んできた。直近では、消費者および中小企業向け銀行業務担当最高経営責任者を務めた。それ以前は、消費者向け融資事業、コミュニティ・バンキングおよびウェルズ・マネジメント、ならびにリテール証券業務において、上級役員職を歴任した。2024年にウェルズ・ファーゴを退職し、現在は米国の上場会社であるマーティン・マリエッタ・マテリアルズ・インクの取締役を務めている。</p> <p>その他の役職 マーティン・マリエッタ・マテリアルズ・インクの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 なし</p>	該当なし	0

<p>マーク・モーゼス 業務執行権のない取締役</p>	<p>1967年11月</p>	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計・監査関連事項に関するテクニカル・ファイナンスの優れた経歴。 ・取締役会および上級役員レベルでのリスク管理の豊富な経験。 ・銀行および金融サービスに関する幅広い知識。 <p>公認会計士であり、金融サービス分野における経験は43年以上に及び、当初はトレーダーとして、その後はPwCの監査パートナーおよびJPモルガン・ヨーロッパのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーとして上級役員職を務めた。</p> <p>2005年にHSBCに入社し、9年間グループ・チーフ・リスク・オフィサーを務め、2014年に業務執行取締役としてグループ取締役会に加入。2019年にHSBCを退社した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会</p>	<p>該当なし</p>	<p>0</p>
<p>ブライアン・シェイ 業務執行権のない取締役</p>	<p>1960年7月</p>	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融サービス業界における豊富な経験。 ・オペレーション、テクノロジーおよび変革に関する優れた経験。 ・米国の金融規制に関する詳細な知識および理解。 <p>パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド（BX）の会長を務めている。金融サービス業界での役員および役員以外の経歴は40年以上にわたる。2014年から2017年に退任するまで、バンク・オブ・ニューヨーク（BNY）メロンの副会長および投資サービス部門の最高経営責任者を務めた。</p> <p>それ以前には、パーシング・エルエルシー（BNYメロンの傘下）の最高経営責任者等、様々な幹部職を務めた。フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ・インクの業務執行権のない前取締役であり、また米国の証券業界、規制委員会および諮問委員会において多くの役職を歴任してきた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長兼業務執行権のない取締役。アメリカン・ファイナンシャル・インクの取締役。アールピーピー・ファンド・インクの取締役。カトリック・チャリティーズ・オブ・ザ・アーチダイオシーズ・オブ・ニューヨークの理事。</p> <p>委員会 なし</p>	<p>該当なし</p>	<p>0</p>

CS ヴェンカタクリ シュナン 業務執行取締役兼最 高責任者	1966年1月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・バンキングに関して豊富な経験を有し、リーダーとして高く評価されている。 ・金融市場およびリスク管理の分野における幅広い経歴。 ・当グループの事業および業務領域に関する深い理解。 <p>グループ最高責任者に就任する前には、2020年10月からグローバル・マーケッツ業務のヘッドおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの共同プレジデント、2016年から2020年までグループ最高リスク責任者を務めた。</p> <p>2016年にパークレイズに入社する前には、1994年からJPモルガン・チェースに勤務し、資産運用、投資銀行業務およびリスク部門の上級職を歴任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ最高責任者。国際金融協会の理事。持続可能な市場イニシアティブ金融サービスタスクフォースの議長。フォーカシング・キャピタル・オン・ザ・ロング・ターム（FCLT）グローバルのディレクター兼副会長。</p> <p>委員会 持続可能性委員会</p>	該当なし	0
ジュリア・ウィルソン 業務執行権のない取 締役	1967年9月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役および役員レベルでの戦略および財務のリーダーシップに関する豊富な経験。 ・会計、監査および金融サービスに関する幅広い専門知識。 ・英国の規制に関する確固たる経験。 <p>公認会計士であり、2008年から2022年6月に退任するまで3iグループ・ピーエルシーでグループ財務担当取締役を務めた。3i入社前は、ケーブル&ワイヤレスのコーポレート・ファイナンス担当グループ・ディレクターを務めたほか、財務関連の役職を歴任した。</p> <p>2011年に、リーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシー（L&G）の業務執行権のない取締役に任命された。2013年から2016年まで同社の監査委員会の委員長を務め、2016年から2021年3月に同社を退職するまで上級独立取締役を務めた。過去には、FTSE100企業財務担当取締役グループの議長を務めた。バンズル・ピーエルシーの業務執行権のない取締役および同社の取締役会監査委員会の委員長を務めている。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。バンズル・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、持続可能性委員会、報酬委員会</p>	該当なし	0

取締役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記29および36を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

内部監査

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外部監査

法定監査人

BPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・グループの法定監査人の任命、および法定監査人とパークレイズ・グループの関係（パークレイズ・グループによる法定監査人の非監査業務の利用、および法定監査人に支払う監査報酬と非監査報酬のバランスの監視を含む。）について検討している。BBPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・バンク・グループ内における法定監査人の非監査業務の利用も監視している。

2024年度有価証券報告書において、我々は、パークレイズ・ピーエルシーが、パークレイズ・グループ（BBPLCを含む。）の法定監査人の選任に関する正式な監査入札プロセスを実施する意向であることを公表した。監査入札プロセスは2025年初頭に実施され、（BBPLC取締役会監査委員会の支援のもと）BPLC取締役会監査委員会が監督した。2025年5月に監査入札プロセスが完了した後、BBPLC取締役会監査委員会の勧告に基づき、BBPLC取締役会は、2027年12月31日に終了する事業年度以降のBBPLCの法定監査人としてKPMGを再任することを確認した。

監査の補助者の構成

監査チームは、合理的な慣例に従った補助者で構成されている。

非監査業務

法定監査人の独立性および客観性を確保するため、パークレイズ・グループは、法定監査人にパークレイズ・グループの監査の対象に含まれない業務を委託することが可能な状況を定めたパークレイズ・グループ法定監査人による業務の提供に関するポリシー（以下「本ポリシー」という。）を設けている。本ポリシーは、パークレイズのすべての子会社、およびパークレイズが相当の影響力を持つその他の重要な事業体に適用される。本ポリシーの基本原則は、非監査業務（パークレイズ・グループの監査人が法律により実施を義務付けられるものを除く。）は一定の統制された状況においてのみ、法定監査人により実施されるべきである、というものである。本ポリシーには、許容される業務の種類が定められている。

本ポリシーに基づき、BPLC取締役会監査委員会は、取締役会監査委員会の明確な承認を必要とする特定のカテゴリーの「許容」業務を除き、報酬が100,000ポンド未満の許容業務およびその他の特定の年次非監査業務をすべて事前承認している。法定監査人への委託の要請はすべて、業務の開始に先立ち、独立した経営陣により評価される。報酬が上記の基準額を超えるが250,000ポンドに満たないと予想される類の許容業務の要請については、BPLC取締役会監査委員会委員長の事前承認を得なければ業務の開始が認められない。報酬が250,000ポンド以上と予想される業務については、BPLC取締役会監査委員会全体の承認が必要となる。報酬の計算には、すべての費用および支出を含めなければならない。

2025年12月31日に終了した年度に関してKPMGに支払われる報酬は、57百万ポンド（2024年：57百万ポンド）で、うち16百万ポンド（2024年：15百万ポンド）は非監査業務に関して支払われるものである。法定監査および非監査業務に関して監査人に支払われる報酬の内訳は、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記38に記載されている。

監査報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記38を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

- (1) 2025年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）及びその子会社（以下総称して「当グループ」という。）の連結財務書類並びに当行の個別財務書類は、2006年会社法の要件に従って、英国で採用される国際会計基準に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。
- (2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けている。2025年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。
- (3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文（英文）は、株主へ配布された当行の2025年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。
- (4) 当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド＝214.30円で換算された金額である。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、スターリング・ポンド額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。
- (5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結損益計算書
12月31日終了事業年度

注記	2025年		2024年		2023年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業							
受取利息等	3	23,409	5,016,549	25,780	5,524,654	24,261	5,199,132
支払利息等	3	(16,115)	(3,453,445)	(19,035)	(4,079,201)	(17,608)	(3,773,394)
利息収入純額		7,294	1,563,104	6,745	1,445,454	6,653	1,425,738
受取手数料	4	9,879	2,117,070	9,486	2,032,850	8,708	1,866,124
支払手数料	4	(3,326)	(712,762)	(3,215)	(688,975)	(3,247)	(695,832)
手数料収入純額		6,553	1,404,308	6,271	1,343,875	5,461	1,170,292
トレーディング収益純額	5	7,104	1,522,387	5,900	1,264,370	5,980	1,281,514
投資関連（費用）/ 収益純額	6	(72)	(15,430)	69	14,787	112	24,002
その他の収益		48	10,286	52	11,144	62	13,287
収益合計		20,927	4,484,656	19,037	4,079,629	18,268	3,914,832
人件費	28	(5,585)	(1,196,866)	(5,556)	(1,190,651)	(5,591)	(1,198,151)
インフラ費用	7	(816)	(174,869)	(795)	(170,369)	(1,073)	(229,944)
一般管理費	7	(6,192)	(1,326,946)	(5,894)	(1,263,084)	(5,606)	(1,201,366)
英国の規制上の賦課金		(228)	(48,860)	(242)	(51,861)	(149)	(31,931)
訴訟および行為規制関連費用		(284)	(60,861)	(186)	(39,860)	(44)	(9,429)
営業費用		(13,105)	(2,808,402)	(12,673)	(2,715,824)	(12,463)	(2,670,821)
関連会社および共同支配企業の税引後損益 に対する持分		-	-	-	-	(4)	(857)
子会社、関連会社および共同支配企業の売 却損		(13)	(2,786)	-	-	-	-
減損前利益		7,809	1,673,469	6,364	1,363,805	5,801	1,243,154
信用に係る減損費用	8	(1,866)	(399,884)	(1,617)	(346,523)	(1,578)	(338,165)
税引前利益		5,943	1,273,585	4,747	1,017,282	4,223	904,989
税金	9	(1,285)	(275,376)	(999)	(214,086)	(662)	(141,867)
税引後利益		4,658	998,209	3,748	803,196	3,561	763,122
以下に帰属するもの：							
親会社の株主		3,875	830,413	2,956	633,471	2,753	589,968
その他の持分商品保有者		783	167,797	792	169,726	808	173,154
親会社の株主合計		4,658	998,209	3,748	803,196	3,561	763,122
税引後利益		4,658	998,209	3,748	803,196	3,561	763,122

2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2025年12月31日終了事業年度の税引後利益4,490百万ポンド（2024年：4,965百万ポンド、2023年：2,866百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

	2025年		2024年		2023年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	4,658	998,209	3,748	803,196	3,561	763,122
損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)						
為替換算調整差額						
為替換算差額(1)	(1,107)	(237,230)	(143)	(30,645)	(1,242)	(266,161)
税金	(49)	(10,501)	50	10,715	33	7,072
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債券の再評価差額の変動						
公正価値の変動による純利益 / (損失)	695	148,939	(840)	(180,012)	1,142	244,731
売却時に当期純利益に振替えられた純損失 / (利益)	201	43,074	(134)	(28,716)	(102)	(21,859)
減損(戻入)に関連する純(利益) / 損失	(3)	(643)	1	214	(2)	(429)
公正価値ヘッジによる純利益 / (損失)	30	6,429	318	68,147	(849)	(181,941)
税金	(256)	(54,861)	181	38,788	(54)	(11,572)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額						
公正価値の変動による純利益 / (損失)	2,654	568,752	(1,349)	(289,091)	2,506	537,036
当期純利益に振替えられた純(利益) / 損失	(506)	(108,436)	1,950	417,885	1,158	248,159
税金	(607)	(130,080)	(154)	(33,002)	(1,002)	(214,729)
損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	1,052	225,444	(120)	(25,716)	1,588	340,308
損益に振替えられないその他の包括利益 / (損失) :						
退職給付の再測定	(13)	(2,786)	(419)	(89,792)	(1,182)	(253,303)
当グループの信用リスクの変動による評価差額	89	19,073	(1,131)	(242,373)	(983)	(210,657)
税金	(29)	(6,215)	430	92,149	609	130,509
損益に振替えられないその他の包括利益 / (損失)	47	10,072	(1,120)	(240,016)	(1,556)	(333,451)
当期その他の包括利益 / (損失)	1,099	235,516	(1,240)	(265,732)	32	6,858
当期包括利益合計	5,757	1,233,725	2,508	537,464	3,593	769,980
以下に帰属するもの :						
親会社の株主	5,757	1,233,725	2,508	537,464	3,593	769,980
当期包括利益合計	5,757	1,233,725	2,508	537,464	3,593	769,980

脚注

(1) 為替換算差額のリサイクルによる34百万ポンドの損失(2024年:1百万ポンドの損失、2023年:0百万ポンドの利益)を含む。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		208,544	44,690,979	180,365	38,652,220
現金担保および決済残高		124,519	26,684,422	113,987	24,427,414
債券（償却原価ベース）		55,153	11,819,288	50,227	10,763,646
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）		9,036	1,936,415	8,780	1,881,554
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）		141,750	30,377,025	136,047	29,154,872
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）		17,662	3,784,967	3,393	727,120
トレーディング・ポートフォリオ資産	11	189,743	40,661,925	166,244	35,626,089
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	12	185,002	39,645,929	191,845	41,112,384
デリバティブ金融商品（資産）	13	252,192	54,044,746	292,356	62,651,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	42,818	9,175,897	51,010	10,931,443
関連会社および共同支配企業に対する投資	33	14	3,000	14	3,000
のれんおよび無形資産	20	1,303	279,233	1,425	305,378
有形固定資産	18	1,603	343,523	1,546	331,308
未収還付税		376	80,577	785	168,226
繰延税金資産	9	2,936	629,185	4,133	885,702
退職給付資産	30	3,240	694,332	3,263	699,261
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産	39	5,932	1,271,228	9,854	2,111,712
その他の資産		3,650	782,195	3,250	696,475
資産合計		1,245,473	266,904,864	1,218,524	261,129,693
負債					
銀行預り金（償却原価ベース）		20,393	4,370,220	13,252	2,839,904
顧客預り金（償却原価ベース）		324,358	69,509,919	306,124	65,602,373
現金担保および決済残高		116,811	25,032,597	104,627	22,421,566
レボ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース）		18,651	3,996,909	29,397	6,299,777
発行債券		57,229	12,264,175	35,803	7,672,583
劣後負債	25	45,239	9,694,718	41,875	8,973,813
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	56,829	12,178,455	56,182	12,039,803
公正価値で測定すると指定された金融負債	15	293,527	62,902,836	279,777	59,956,211
デリバティブ金融商品（負債）	13	240,757	51,594,225	279,331	59,860,633
未払税金		611	130,937	404	86,577
繰延税金負債	9	1	214	2	429
退職給付債務	30	157	33,645	164	35,145
引当金	22	766	164,154	736	157,725
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債	39	-	-	3,726	798,482
その他の負債	21	7,831	1,678,183	7,904	1,693,827
負債合計		1,183,160	253,551,188	1,159,304	248,438,847
株主資本					
払込済株式資本および株式払込剰余金	26	2,346	502,748	2,348	503,176
その他の持分商品	26	10,446	2,238,578	9,604	2,058,137
その他の剰余金	27	(179)	(38,360)	(1,302)	(279,019)
利益剰余金		49,700	10,650,710	48,570	10,408,551
株主資本合計		62,313	13,353,676	59,220	12,690,846
負債および株主資本合計		1,245,473	266,904,864	1,218,524	261,129,693

英語原文284ページから409ページの財務書類は、2026年2月9日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

アンナ・クロス

パークレイズ・バンク・グループ暫定最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金(2)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年1月1日現在残高	2,348	9,604	(1,302)	48,570	59,220
税引後利益	-	783	-	3,875	4,658
為替換算の変動	-	-	(1,156)	-	(1,156)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	667	-	667
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	1,541	-	1,541
退職給付の再測定	-	-	-	(16)	(16)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に 係る剰余金	-	-	63	-	63
当期包括利益合計	-	783	1,115	3,859	5,757
その他の持分商品の発行および償還	-	842	-	(5)	837
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(783)	-	-	(783)
優先株式の償還	(2)	-	2	(270)	(270)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	667	667
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(530)	(530)
普通株式配当金	-	-	-	(2,570)	(2,570)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(32)	(32)
その他の剰余金の変動	-	-	6	11	17
2025年12月31日現在残高	2,346	10,446	(179)	49,700	62,313

脚注

(1) 詳細については、注記26を参照のこと。

(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金(2)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日現在残高	503,176	2,058,137	(279,019)	10,408,551	12,690,846
税引後利益	-	167,797	-	830,413	998,209
為替換算の変動	-	-	(247,731)	-	(247,731)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	142,938	-	142,938
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	330,236	-	330,236
退職給付の再測定	-	-	-	(3,429)	(3,429)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に 係る剰余金	-	-	13,501	-	13,501
当期包括利益合計	-	167,797	238,945	826,984	1,233,725
その他の持分商品の発行および償還	-	180,441	-	(1,072)	179,369
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(167,797)	-	-	(167,797)
優先株式の償還	(429)	-	429	(57,861)	(57,861)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	142,938	142,938
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(113,579)	(113,579)
普通株式配当金	-	-	-	(550,751)	(550,751)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(6,858)	(6,858)
その他の剰余金の変動	-	-	1,286	2,357	3,643
2025年12月31日現在残高	502,748	2,238,578	(38,360)	10,650,710	13,353,676

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金(2)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日現在残高	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504
税引後利益	-	792	-	2,956	3,748
為替換算の変動	-	-	(93)	-	(93)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	(474)	-	(474)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	447	-	447
退職給付の再測定	-	-	-	(298)	(298)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に 係る剰余金	-	-	(822)	-	(822)
当期包括利益合計	-	792	(942)	2,658	2,508
その他の持分商品の発行および償還	-	(1,161)	-	(92)	(1,253)
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(792)	-	-	(792)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	531	531
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(448)	(448)
普通株式配当金	-	-	-	(1,782)	(1,782)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(41)	(41)
その他の剰余金の変動	-	-	3	(10)	(7)
2024年12月31日現在残高	2,348	9,604	(1,302)	48,570	59,220

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金(2)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日現在残高	503,176	2,306,940	(77,791)	10,233,682	12,966,007
税引後利益	-	169,726	-	633,471	803,196
為替換算の変動	-	-	(19,930)	-	(19,930)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	(101,578)	-	(101,578)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	95,792	-	95,792
退職給付の再測定	-	-	-	(63,861)	(63,861)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に 係る剰余金	-	-	(176,155)	-	(176,155)
当期包括利益合計	-	169,726	(201,871)	569,609	537,464
その他の持分商品の発行および償還	-	(248,802)	-	(19,716)	(268,518)
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(169,726)	-	-	(169,726)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	113,793	113,793
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(96,006)	(96,006)
普通株式配当金	-	-	-	(381,883)	(381,883)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(8,786)	(8,786)
その他の剰余金の変動	-	-	643	(2,143)	(1,500)
2024年12月31日現在残高	503,176	2,058,137	(279,019)	10,408,551	12,690,846

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金	その他の 持分商品	その他の 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年1月1日現在残高	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953
税引後利益	-	808	-	2,753	3,561
為替換算の変動	-	-	(1,209)	-	(1,209)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 商品の再評価差額	-	-	135	-	135
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	2,662	-	2,662
退職給付の再測定	-	-	-	(846)	(846)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に係 る剰余金	-	-	(710)	-	(710)
当期包括利益合計	-	808	878	1,907	3,593
その他の持分商品の発行および償還	-	74	-	(12)	62
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(808)	-	-	(808)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	409	409
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の権利確定	-	-	-	(442)	(442)
普通株式配当金	-	-	-	(1,348)	(1,348)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(40)	(40)
パークレイズ・ピーエルシー・グループ内振替によ る株主資本への影響純額	-	-	220	(96)	124
その他の剰余金の変動	-	-	3	(2)	1
2023年12月31日現在残高	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金	その他の 持分商品	その他の 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	503,176	2,291,081	(313,735)	10,153,105	12,633,628
税引後利益	-	173,154	-	589,968	763,122
為替換算の変動	-	-	(259,089)	-	(259,089)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商 品の再評価差額	-	-	28,931	-	28,931
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	570,467	-	570,467
退職給付の再測定	-	-	-	(181,298)	(181,298)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る 剰余金	-	-	(152,153)	-	(152,153)
当期包括利益合計	-	173,154	188,155	408,670	769,980
その他の持分商品の発行および償還	-	15,858	-	(2,572)	13,287
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(173,154)	-	-	(173,154)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の決済	-	-	-	87,649	87,649
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー株 式の権利確定	-	-	-	(94,721)	(94,721)
普通株式配当金	-	-	-	(288,876)	(288,876)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(8,572)	(8,572)
パークレイズ・ピーエルシー・グループ内振替による 株主資本への影響純額	-	-	47,146	(20,573)	26,573
その他の剰余金の変動	-	-	643	(429)	214
2023年12月31日現在残高	503,176	2,306,940	(77,791)	10,233,682	12,966,007

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	2025年		2024年		2023年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整：						
税引前利益	5,943	1,273,585	4,747	1,017,282	4,223	904,989
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用	1,866	399,884	1,617	346,523	1,578	338,165
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	362	77,577	356	76,291	489	104,793
引当金および年金費用	268	57,432	195	41,789	63	13,501
投資および有形固定資産の売却純損失	13	2,786	9	1,929	7	1,500
為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動	4,863	1,042,141	1,835	393,241	7,567	1,621,608
営業資産および負債の変動						
現金担保および決済残高の純減少	2,252	482,604	2,060	441,458	31	6,643
貸付金（償却原価ベース）の純（増加）／減少	(7,782)	(1,667,683)	(2,556)	(547,751)	8,313	1,781,476
リバース・レボ取引およびその他類似の担保貸付の純増加	(14,269)	(3,057,847)	(2,290)	(490,747)	(378)	(81,005)
預り金（償却原価ベース）の純増加	25,375	5,437,863	17,578	3,766,965	10,219	2,189,932
発行債券の純増加／（減少）	21,426	4,591,592	(9,850)	(2,110,855)	(14,359)	(3,077,134)
レボ取引およびその他類似の担保借入の純（減少）／増加	(10,746)	(2,302,868)	843	180,655	16,589	3,555,023
デリバティブ金融商品の純減少／（増加）	1,590	340,737	(6,794)	(1,455,954)	7,539	1,615,608
トレーディング・ポートフォリオ資産の純（増加）／減少	(23,499)	(5,035,836)	8,322	1,783,405	(40,795)	(8,742,369)
トレーディング・ポートフォリオ負債の純増加／（減少）	647	138,652	(1,579)	(338,380)	(14,699)	(3,149,996)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純増加／（減少）	20,593	4,413,080	(6,415)	(1,374,735)	33,410	7,159,763
その他の資産の純増加	(167)	(35,788)	(3,962)	(849,057)	(1,301)	(278,804)
その他の負債の純減少	(384)	(82,291)	(1,440)	(308,592)	(1,864)	(399,455)
法人税等支払額	(248)	(53,146)	(685)	(146,796)	(265)	(56,790)
営業活動からのキャッシュ純額	28,103	6,022,473	1,991	426,671	16,367	3,507,448
債券（償却原価ベース）の購入	(15,658)	(3,355,509)	(27,617)	(5,918,323)	(14,901)	(3,193,284)
債券（償却原価ベース）の償還または売却による収入	9,828	2,106,140	16,922	3,626,385	2,681	574,538
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(29,747)	(6,374,782)	(52,347)	(11,217,962)	(50,254)	(10,769,432)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入	38,246	8,196,118	51,803	11,101,383	44,126	9,456,202
有形固定資産の購入および無形資産への投資	(574)	(123,008)	(512)	(109,722)	(439)	(94,078)
事業の取得	-	-	(232)	(49,718)	-	-
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー(1)	-	-	2,749	589,111	-	-
投資活動からのキャッシュ純額	2,095	448,959	(9,234)	(1,978,846)	(18,787)	(4,026,054)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書（続き）

12月31日終了事業年度

注記	2025年		2024年		2023年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額	(3,385)	(725,406)	(2,615)	(560,395)	(2,196)	(470,603)	
劣後負債の発行	25	9,808	2,101,854	11,222	2,404,875	5,986	1,282,800
劣後負債の償還	25	(5,665)	(1,214,010)	(5,067)	(1,085,858)	(7,431)	(1,592,463)
株式およびその他の持分商品の発行	26	2,770	593,611	970	207,871	2,499	535,536
株式およびその他の持分商品の買戻し	26	(2,198)	(471,031)	(2,131)	(456,673)	(2,425)	(519,678)
従業員株式制度の権利確定		(530)	(113,579)	(448)	(96,006)	(442)	(94,721)
財務活動からのキャッシュ純額		800	171,440	1,931	413,813	(4,009)	(859,129)
現金および現金同等物に係る為替レートの影響		(1,740)	(372,882)	(2,405)	(515,392)	(5,013)	(1,074,286)
現金および現金同等物の純増加／（減少）		29,258	6,269,989	(7,717)	(1,653,753)	(11,442)	(2,452,021)
現金および現金同等物 期首残高		200,695	43,008,939	208,412	44,662,692	219,854	47,114,712
現金および現金同等物 期末残高		229,953	49,278,928	200,695	43,008,939	208,412	44,662,692
現金および現金同等物の内訳：							
現金および中央銀行預け金		208,544	44,690,979	180,365	38,652,220	189,686	40,649,710
原期間が3カ月以下の銀行に対する貸付金		7,802	1,671,969	7,758	1,662,539	7,117	1,525,173
原期間が3カ月以下の中央銀行に対する現金担保残高		11,625	2,491,238	11,025	2,362,658	10,325	2,212,648
原期間が3カ月以下の国債およびその他の適格債券		1,982	424,743	1,547	331,522	1,284	275,161
現金および現金同等物 期末残高		229,953	49,278,928	200,695	43,008,939	208,412	44,662,692

脚注

(1) これは、イタリアのリテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却による純収入に関するものである。

受取利息額は23,184百万ポンド（2024年：25,965百万ポンド、2023年：24,347百万ポンド）、支払利息額は15,736百万ポンド（2024年：18,952百万ポンド、2023年：15,944百万ポンド）であった。

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は2,775百万ポンド（2024年：2,317百万ポンド、2023年：2,973百万ポンド）であった。キャッシュフロー計算書上、現金は、手元現金および要求払預金から構成され、現金同等物は、原期間が3カ月以下の、価値の変動リスクが僅少で現金に換金可能な流動性の高い投資から構成される。レボ取引およびリバース・レボ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

貸借対照表

注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	178,321	38,214,190	151,288	32,421,018
現金担保および決済残高	79,212	16,975,132	75,284	16,133,361
債券（償却原価ベース）	38,790	8,312,697	35,519	7,611,722
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	12,795	2,741,969	14,834	3,178,926
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	234,757	50,308,425	210,218	45,049,717
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）	24,974	5,351,928	5,546	1,188,508
トレーディング・ポートフォリオ資産	11	110,625	102,030	21,865,029
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	12	262,349	253,812	54,391,912
デリバティブ金融商品（資産）	13	224,937	260,487	55,822,364
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	41,289	49,499	10,607,636
関連会社および共同支配企業に対する投資	33	12	12	2,572
子会社に対する投資	31	20,659	20,747	4,446,082
のれんおよび無形資産	20	107	104	22,287
有形固定資産	18	199	125	26,788
未収還付税		376	757	162,225
繰延税金資産	9	1,712	2,638	565,323
退職給付資産	30	3,184	3,202	686,189
その他の資産		2,151	1,915	410,385
資産合計	1,236,449	264,971,021	1,188,017	254,592,043
負債				
銀行預り金（償却原価ベース）		18,954	12,039	2,579,958
顧客預り金（償却原価ベース）		366,532	336,054	72,016,372
現金担保および決済残高		67,691	62,386	13,369,320
レボ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース）		33,236	46,196	9,899,803
発行債券		35,480	12,991	2,783,971
劣後負債	25	44,735	41,240	8,837,732
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	32,505	41,015	8,789,515
公正価値で測定すると指定された金融負債	15	365,986	329,522	70,616,565
デリバティブ金融商品（負債）	13	210,461	248,417	53,235,763
未払税金		425	298	63,861
繰延税金負債	9	1	2	429
退職給付債務	30	65	66	14,144
引当金	22	428	435	93,221
その他の負債	21	4,310	4,456	954,921
負債合計	1,180,809	253,047,369	1,135,117	243,255,573
株主資本				
払込済株式資本および株式払込剰余金	26	2,346	2,348	503,176
その他の持分商品	26	15,153	14,311	3,066,847
その他の剰余金	27	(2,479)	(3,928)	(841,770)
利益剰余金		40,620	40,169	8,608,217
株主資本合計		55,640	52,900	11,336,470
負債および株主資本合計		1,236,449	1,188,017	254,592,043

脚注

- (1) 2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2025年12月31日終了事業年度の税引後利益4,490百万ポンド（2024年：4,965百万ポンド、2023年：2,866百万ポンド）が含まれている。

英語原文291ページから294ページの財務書類は、2026年2月9日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

アンナ・クロス

パークレイズ・バンク・グループ暫定最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)(2)	その他の 剰余金(3)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年1月1日現在残高	2,348	14,311	(3,928)	40,169	52,900
税引後利益	-	1,169	-	3,321	4,490
為替換算の変動	-	-	(794)	-	(794)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	657	-	657
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	1,509	-	1,509
退職給付の再測定	-	-	-	(21)	(21)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰 余金	-	-	70	-	70
当期包括利益合計	-	1,169	1,442	3,300	5,911
その他の持分商品の発行および償還	-	842	-	(5)	837
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(1,169)	-	-	(1,169)
優先株式の償還	(2)	-	2	(270)	(270)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	561	561
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(530)	(530)
普通株式配当金	-	-	-	(2,570)	(2,570)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(32)	(32)
その他の剰余金の変動	-	-	5	(3)	2
2025年12月31日現在残高	2,346	15,153	(2,479)	40,620	55,640

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
- (2) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル(2024年:60億米ドル)が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2025年度において、当該借入金について支払われた利息は386百万ポンド(2024年:433百万ポンド)であった。
- (3) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)(2)	その他の 剰余金(3)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日現在残高	503,176	3,066,847	(841,770)	8,608,217	11,336,470
税引後利益	-	250,517	-	711,690	962,207
為替換算の変動	-	-	(170,154)	-	(170,154)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	140,795	-	140,795
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	323,379	-	323,379
退職給付の再測定	-	-	-	(4,500)	(4,500)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰 余金	-	-	15,001	-	15,001
当期包括利益合計	-	250,517	309,021	707,190	1,266,727
その他の持分商品の発行および償還	-	180,441	-	(1,072)	179,369
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(250,517)	-	-	(250,517)
優先株式の償還	(429)	-	429	(57,861)	(57,861)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	120,222	120,222
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(113,579)	(113,579)
普通株式配当金	-	-	-	(550,751)	(550,751)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(6,858)	(6,858)
その他の剰余金の変動	-	-	1,072	(643)	429
2025年12月31日現在残高	502,748	3,247,288	(531,250)	8,704,866	11,923,652

脚注

- 詳細については、注記26を参照のこと。
- その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2024年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2025年度において、当該借入金について支払われた利息は386百万ポンド（2024年：433百万ポンド）であった。
- 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)(2)	その他の 剰余金(3)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日現在残高	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228
税引後利益	-	1,225	-	3,740	4,965
為替換算の変動	-	-	148	-	148
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	(463)	-	(463)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	376	-	376
退職給付の再測定	-	-	-	(295)	(295)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰 余金	-	-	(781)	-	(781)
当期包括利益合計	-	1,225	(720)	3,445	3,950
その他の持分商品の発行および償還	-	(1,161)	-	(92)	(1,253)
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(1,225)	-	-	(1,225)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	475	475
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(448)	(448)
普通株式配当金	-	-	-	(1,782)	(1,782)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(41)	(41)
その他の剰余金の変動	-	-	1	(5)	(4)
2024年12月31日現在残高	2,348	14,311	(3,928)	40,169	52,900

脚注

- 詳細については、注記26を参照のこと。
- その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2024年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2025年度において、当該借入金について支払われた利息は386百万円（2024年：433百万円）であった。
- 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1)	その他の 持分商品(1)(2)	その他の 剰余金(3)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日現在残高	503,176	3,315,650	(687,689)	8,275,623	11,406,760
税引後利益	-	262,518	-	801,482	1,064,000
為替換算の変動	-	-	31,716	-	31,716
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	(99,221)	-	(99,221)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	80,577	-	80,577
退職給付の再測定	-	-	-	(63,219)	(63,219)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰 余金	-	-	(167,368)	-	(167,368)
当期包括利益合計	-	262,518	(154,296)	738,264	846,485
その他の持分商品の発行および償還	-	(248,802)	-	(19,716)	(268,518)
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(262,518)	-	-	(262,518)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	101,793	101,793
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(96,006)	(96,006)
普通株式配当金	-	-	-	(381,883)	(381,883)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(8,786)	(8,786)
その他の剰余金の変動	-	-	214	(1,072)	(857)
2024年12月31日現在残高	503,176	3,066,847	(841,770)	8,608,217	11,336,470

脚注

- 詳細については、注記26を参照のこと。
- その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT 1 証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2024年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2025年度において、当該借入金について支払われた利息は386百万ポンド（2024年：433百万ポンド）であった。
- 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年1月1日現在残高	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467
税引後利益	-	1,247	-	1,619	2,866
為替換算の変動	-	-	(572)	-	(572)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額	-	-	132	-	132
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	2,483	-	2,483
退職給付の再測定	-	-	-	(839)	(839)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰 余金	-	-	(703)	-	(703)
当期包括利益合計	-	1,247	1,340	780	3,367
その他の持分商品の発行および償還	-	74	-	(12)	62
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(1,247)	-	-	(1,247)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済	-	-	-	406	406
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定	-	-	-	(442)	(442)
普通株式配当金	-	-	-	(1,348)	(1,348)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(40)	(40)
その他の剰余金の変動	-	-	3	-	3
2023年12月31日現在残高	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228

脚注

- (1) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2023年度において、当該借入金について支払われた利息は439百万ポンドであった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金	その他の 持分商品(1)	その他の 剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	503,176	3,299,791	(975,494)	8,416,204	11,243,678
税引後利益	-	267,232	-	346,952	614,184
為替換算の変動	-	-	(122,580)	-	(122,580)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	-	-	28,288	-	28,288
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	532,107	-	532,107
退職給付の再測定	-	-	-	(179,798)	(179,798)
当行の信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金	-	-	(150,653)	-	(150,653)
当期包括利益合計	-	267,232	287,162	167,154	721,548
その他の持分商品の発行および償還	-	15,858	-	(2,572)	13,287
その他の持分商品に係るクーポン支払額	-	(267,232)	-	-	(267,232)
従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	87,006	87,006
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(94,721)	(94,721)
普通株式配当金	-	-	-	(288,876)	(288,876)
優先株式およびその他の株主資本に係る配当金	-	-	-	(8,572)	(8,572)
その他の剰余金の変動	-	-	643	-	643
2023年12月31日現在残高	503,176	3,315,650	(687,689)	8,275,623	11,406,760

脚注

- (1) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2023年度において、当該借入金について支払われた利息は439百万ポンドであった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	2025年		2024年		2023年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整：						
税引前利益	4,882	1,046,213	5,165	1,106,860	2,977	637,971
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用	330	70,719	216	46,289	98	21,001
子会社に対する投資の減損	90	19,287	(811)	(173,797)	166	35,574
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	31	6,643	30	6,429	33	7,072
引当金および年金費用 / (クレジット)	105	22,502	95	20,359	(95)	(20,359)
投資および有形固定資産の売却純(利益) / 損失	(6)	(1,286)	(48)	(10,286)	2	429
為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動	4,398	942,491	1,721	368,810	5,991	1,283,871
営業資産および負債の変動						
現金担保および決済残高の純減少	1,977	423,671	4,781	1,024,568	137	29,359
貸付金(償却原価ベース)の純(増加) / 減少	(18,449)	(3,953,621)	14,178	3,038,345	(40,968)	(8,779,442)
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付の純(増加) / 減少	(19,428)	(4,163,420)	1,330	285,019	(968)	(207,442)
預り金(償却原価ベース)の純増加	37,393	8,013,320	790	169,297	33,408	7,159,334
発行債券の純増加 / (減少)	22,489	4,819,393	(11,842)	(2,537,741)	(15,333)	(3,285,862)
レボ取引およびその他類似の担保付借入の純(減少) / 増加	(12,960)	(2,777,328)	2,245	481,104	17,644	3,781,109
デリバティブ金融商品の純(増加) / 減少	(2,406)	(515,606)	(8,134)	(1,743,116)	4,205	901,132
トレーディング・ポートフォリオ資産の純(増加) / 減少	(8,595)	(1,841,909)	10,624	2,276,723	(29,611)	(6,345,637)
トレーディング・ポートフォリオ負債の純減少	(8,510)	(1,823,693)	(9,980)	(2,138,714)	(1,098)	(235,301)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純増加 / (減少)	27,927	5,984,756	(12,275)	(2,630,533)	34,459	7,384,564
その他の資産の純(増加) / 減少	(214)	(45,860)	1,451	310,949	(244)	(52,289)
その他の負債の純減少	(251)	(53,789)	(1,406)	(301,306)	(2,378)	(509,605)
法人税等	287	61,504	135	28,931	249	53,361
営業活動からのキャッシュ純額	29,090	6,233,987	(1,735)	(371,811)	8,674	1,858,838
債券(償却原価ベース)の購入	(11,378)	(2,438,305)	(17,113)	(3,667,316)	(11,984)	(2,568,171)
債券(償却原価ベース)の償還または売却による収入	8,113	1,738,616	15,120	3,240,216	2,023	433,529
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(27,258)	(5,841,389)	(49,318)	(10,568,847)	(46,808)	(10,030,954)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入	35,767	7,664,868	49,258	10,555,989	39,852	8,540,284
有形固定資産の購入および無形資産への投資	(69)	(14,787)	(21)	(4,500)	(22)	(4,715)
子会社および関連会社の処分 / (取得)(処分現金考慮後)	-	-	48	10,286	(1)	(214)
子会社に対する投資の純増加	(1)	(214)	(824)	(176,583)	(7)	(1,500)
投資活動からのキャッシュ純額	5,174	1,108,788	(2,850)	(610,755)	(16,947)	(3,631,742)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

注記	2025年		2024年		2023年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額	(3,771)	(808,125)	(3,048)	(653,186)	(2,635)	(564,681)
劣後負債の発行	25	9,808	11,143	2,387,945	5,643	1,209,295
劣後負債の償還	25	(5,553)	(4,963)	(1,063,571)	(7,209)	(1,544,889)
株式およびその他の持分商品の発行	26	2,777	970	207,871	2,499	535,536
株式およびその他の持分商品の買戻し	26	(2,198)	(2,131)	(456,673)	(2,425)	(519,678)
従業員株式制度に基づく株式の権利確定		(530)	(448)	(96,006)	(442)	(94,721)
財務活動からのキャッシュ純額		533	1,523	326,379	(4,569)	(979,137)
現金および現金同等物に係る為替レートの影響		(2,376)	(1,380)	(295,734)	(3,938)	(843,913)
現金および現金同等物の純増加/(減少)		32,421	(4,442)	(951,921)	(16,780)	(3,595,954)
現金および現金同等物 期首残高		163,821	168,263	36,058,761	185,043	39,654,715
現金および現金同等物 期末残高		196,242	163,821	35,106,840	168,263	36,058,761
現金および現金同等物の内訳:						
現金および中央銀行預け金		178,321	151,288	32,421,018	153,701	32,938,124
原期間が3カ月以下の銀行に対する貸付金		4,516	136	29,145	3,130	670,759
原期間が3カ月以下の中央銀行に対する現金担保残高		11,625	11,025	2,362,658	10,325	2,212,648
原期間が3カ月以下の国債およびその他の適格債券		1,780	1,372	294,020	1,107	237,230
現金および現金同等物 期末残高		196,242	163,821	35,106,840	168,263	36,058,761

受取利息額は23,086百万ポンド(2024年:25,935百万ポンド、2023年:24,134百万ポンド)、支払利息額は20,178百万ポンド(2024年:23,199百万ポンド、2023年:20,609百万ポンド)であった。受取配当金は1,667百万ポンド(2024年:1,803百万ポンド、2023年:529百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は858百万ポンド(2024年:589百万ポンド、2023年:767百万ポンド)であった。キャッシュフロー計算書上、現金は、手元現金および要求払預金から構成され、現金同等物は、原期間が3カ月以下の、価値の変動リスクが僅少で現金に換金可能な流動性の高い投資から構成される。レポ取引およびリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

財務書類に対する注記

2025年12月31日終了事業年度

本セクションでは、財務書類および注記全体に関連するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針ならびに重要な会計上の判断および見積りについて記載している。会計方針または重要な会計上の判断や見積りが特定の注記に関連する場合、開示事項は該当する注記内に記載されている。

1 重要性がある会計方針

1. 報告事業体

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、イングランドで登録された公開有限責任会社であり、会社番号は1026167である。その登録事務所は、ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1 に所在している。

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社（以下「パークレイズ・バンク・グループ」という。）の財務書類である。パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービスおよび投資運用サービスを提供する大手国際金融サービス・グループである。加えて、持株会社の個別財務書類も開示している。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して作成されている。

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類はまた、表示期間について、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む）との適用上の相違がないため、（1）IASBが発行したIFRS、および（2）欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用したIFRS（以下「EUが採用したIFRS」という。）に準拠して作成されている。

現在のところ英国が採用した国際会計基準とEUが採用したIFRSに相違がないため、差異の調整表は開示されていない。

連結および個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下および財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの方針は継続的に適用されている。

3. 作成の基礎

連結および個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、関連する会計方針に記載の通り、IFRSに基づき求められるまたは認められる範囲で修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

本財務書類は継続企業の前提に基づき、IFRS適用企業に適用される2006年会社法に従い作成されている。取締役会は、パークレイズ・バンク・グループおよび親会社が財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において事業を継続するための資源を有していると確信しているため、本財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

この評価を行うにあたり、取締役会は、現在および将来の状況に関する幅広い情報を検討し、運転資本報告書（以下「WCR」という。）をレビューした。WCRは、取締役会が、パークレイズ・バンク・グループの将来の業績を評価し、継続的な規制上の要求事項を満たすために必要な資源を保有しているかどうかを評価するために使用する。このWCR評価は、パークレイズ・バンク・グループの中期計画から得られた将来

の収益性の予測、規制上の所要自己資本および事業資金需要の予測を含む事業計画に基づいて行われる。また、WCRには、内部で作成されたストレステストのシナリオが流動性や所要自己資本の予測に与える影響の評価が含まれている。使用したストレステストは、パークレイズ・バンク・グループが経験し得ると合理的に考えられる下方経済シナリオの評価に基づいている。

WCRは、パークレイズ・バンク・グループが将来のビジネス要件の下支えに十分な資本および流動性を保有しており、ストレス・シナリオにおける規制上の最低限の要求事項を引き続き上回っていることを示した。したがって、取締役会は、パークレイズ・バンク・グループが財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において継続企業として継続するのに十分な資源を有していることが合理的に見込まれると結論付けた。

4. 会計方針

パークレイズ・バンク・グループはIFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針、ならびにそれらの項目の作成において重要な会計上の見積りおよび判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびそのすべての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが支配を有する事業体である。パークレイズ・バンク・グループが他の事業体に対する支配を有しているとみなされるのは、パークレイズ・バンク・グループが以下のすべてを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャーまたは権利
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力

連結財務書類には、パークレイズ・バンク・グループのメンバーがパートナーであるパートナーシップが含まれているため、個別パートナーシップ財務書類の作成および提出に関して、2008年パートナーシップ(アカウント)規則の規則7に基づく免除が適用されている。

主要な子会社の詳細については注記31を参照のこと。

() 為替換算

外貨建の取引は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。貨幣性外貨建残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、パークレイズ・バンク・グループの在外事業(子会社、共同支配企業、関連会社および支店が含まれる)は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される(または持分法による会計処理が行われる)前に、英ポンド建以外の事業の資産および負債は期末の為替レートで換算され、収益、費用およびその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算調整差額に含まれる。これらの差額は、パークレイズ・バンク・グループが在外事業の全持分を処分した場合、一部処分により子会社に対する支配を喪失した場合、従来は持分法で会計処理されていた投資が金融資産として会計処理された場合、または支店内における在外事業を処分した場合に、損益計算書に振替えられる。

() 金融資産および負債

認識

パークレイズ・バンク・グループは、契約当事者となった時点で、金融資産および金融負債を認識する。金融資産の分類に応じて、取引日基準または決済日基準で会計処理を行っている。

分類および測定

金融資産は、以下の2つの要件に基づき分類される。

() 金融資産を管理する事業モデル

() 契約上のキャッシュフロー特性（キャッシュフローが「元本および利息の支払のみ」（以下「SPPI」という。）であるか）

パークレイズ・バンク・グループは、ポートフォリオ・レベルで事業モデルの要件を評価する。適用する事業モデルを決定する際に考慮される情報には、() 該当するポートフォリオの方針と目的、() ポートフォリオのパフォーマンスとリスクがどのように管理、評価、経営陣に報告されるか、() 過年度の売却頻度、数量、時期、将来の売却予測、および売却の理由が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュフロー特性は、キャッシュフローがSPPIであるかに基づいて評価される。SPPIの要件を満たさないように契約上のキャッシュフローを変更する可能性のある条件が検討される。これらの条件には、() 条件付およびレバレッジ要素、() ノンリコース・アレンジメント、() 貨幣の時間価値を修正する要素、() 社会、環境およびサステナビリティ関連の要素が含まれる。影響が最小限に抑えられる条件は、キャッシュフローがSPPIであることを妨げるものではない。

金融資産または金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に記載されている。資産および負債の公正価値の決定に関するパークレイズ・バンク・グループの方針は、注記16に記載されている。

認識の中止

パークレイズ・バンク・グループは、() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が移転され（通常は売却による）、それとともに、(a) 当該資産の実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合、もしくは(b) 実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたわけでも保持されたわけでもないが、当該金融資産に対する支配を喪失した場合に、金融資産または金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

移転された資産または資産の一部は、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたかどうか明白ではない場合がある。多くの場合、移転前の資産キャッシュフローの変動に対するパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーと移転後にパークレイズ・バンク・グループがさらされているエクスポージャーを比較する定量的な分析を行う必要がある。この性質のキャッシュフローに関する分析は、判断を必要とする場合がある。特に、資産の予想将来キャッシュフローとその潜在的な変動を見積ることが必要である。予想将来キャッシュフローを見積る方法は、資産の性質に依拠し、市場データと市場から推測されるデータを可能な限り使用する。予想将来キャッシュフローに関する潜在的な変動は、一般的には、合理的な上方シナリオおよび下方シナリオを作成するため、基礎となるパラメータにストレスを加えることによって決定される。そして、それぞれのシナリオに確率が割り当てられる。ストレスが加えられるパラメータには、デフォルト率、損失の重大性、期限前返済率が含まれることがある。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、または消滅した時点で認識が中止される。著しく異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%以上の相違または著しい内容の変更）で

同じ貸手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

その他類似の貸付および借入を含むリバース・レポ取引およびレポ取引の会計

リバース・レポ取引（および株式の借入または類似の取引）は、パークレイズ・バンク・グループが担保の移転と引き換えに貸付金または現金担保を提供する担保付貸付の一形態であり、この担保は、一般的には市場性のある有価証券の形式で、将来における固定価格での当該有価証券の返却の合意を条件とする。レポ取引とは、パークレイズ・バンク・グループが、担保の移転と引き換えに、貸付金または現金担保を取得する取引である。

パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の再売却または返却を条件に、有価証券を購入（リバース・レポ取引）または借入れる。パークレイズ・バンク・グループは所有によるリスクおよび経済価値を獲得していないため、当該有価証券は貸借対照表には含まれない。支払対価（または提供した現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しないまたは公正価値での測定が義務付けられていない限り、償却原価で貸付金として会計処理される。

また、パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の買戻しまたは償還を条件として、有価証券を売却（レポ取引）または貸付ける。パークレイズ・バンク・グループが実質的にすべての所有によるリスクおよび経済価値を保持しているため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受領した対価（または提供された現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しない限り、償却原価で金融負債として会計処理される。

() 発行債券および持分商品

発行済金融商品またはその構成要素は、契約内容により、パークレイズ・バンク・グループが現金またはその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金およびその他の利益の分配は、支払時点、または年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積られ、収入の残りは株主資本に含まれる。

() キャッシュフロー計算書

現金は、手許現金および中央銀行預け金で構成されている。現金同等物は、銀行に対する貸付金、決済制度に関連する中央銀行に対する現金担保残高、ならびに国債およびその他の適格債券で、いずれも原期間が3カ月以下のものから構成されている。

債券（償却原価ベース）に対する投資は、現金同等物とみなされる金融商品を除き、キャッシュフロー計算書上は投資活動とみなされる。

5. 新しいおよび修正された基準および解釈指針

今後の会計基準

IASBIは以下の会計基準を発行したが、これらは発効前である。

IFRS第9号およびIFRS第7号の修正 - 金融商品の分類および測定

2024年5月、IASBIは、IFRS第9号についての的を絞った修正を公表した。これは、適用後レビューにおいて利害関係者から受けたフィードバックに対応するものである。この修正には以下が含まれる。

- ・ 特定の金融資産がSPPI要件に適合する可能性がある場合を明確化する追加的なガイダンス。これには、偶発的な要素を持つ金融商品（例えば、ESG関連の資金調達）、契約上リンクしている金融商品、ノンリコースの資金調達が含まれる。
- ・ 金融資産および金融負債の認識の中止の要件の明確化。これには、報告企業が電子送金システムを使用して支払いを開始し、かつ特定の条件を満たす場合において、金融負債の認識の中止に関する新たな会計方針の選択肢を設けることが含まれる。

この修正は2026年1月1日付で発効する。認識の中止に関する修正の適用により、特定の種類の金融負債の認識の中止に関する方針が変更される見込みである。これらの修正の結果、影響を受ける負債は、現金担保および決済残高からトレーディング・ポートフォリオ負債に組み替えられる見込みである。認識の中止に関するこれらの修正、またはIFRS第9号に導入されるその他の変更によって、他に重大な影響が生じることは予想されていない。IFRS第9号およびIFRS第7号の修正による定量的影響については、2026年度も引き続き評価を行う予定である。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年4月に、IASBIは、IAS第1号に置き代わるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。IFRS第18号は、損益計算書内の表示について、特定の合計と小計を含む新たな要求事項を導入し、すべての収益および費用を5つの区分（営業、投資、財務、法人所得税および非継続事業）に分類することを企業に要求しており、また、営業利益を含む定義された小計も導入している。

IFRS第18号は、企業がIFRS第18号で定義された特定の主要な事業活動を有しているかどうかを評価することを求めている。企業が特定の主要な事業活動を有している場合、特定の収益と費用が営業区分に計上されるが、特定の主要事業活動を有していない場合には、別の区分に計上される可能性がある。

この基準では、財務情報の新しい集約および分解の原則が導入され、またIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の限定的な修正が行われたことにより、間接法の出発点として営業利益を使用し、利息および配当の分類における選択肢が排除されている。この基準では、経営陣が定義した業績指標（MPM）の開示も求められている。

パークレイズ・バンク・グループは、IFRS第18号による影響の評価を開始した。パークレイズ・バンク・グループは、IFRS第18号で特定されている主要な事業活動を有し、パークレイズ・バンク・グループの事業から生じる重要な項目を営業カテゴリー内で報告できるようになる予定である。

パークレイズ・バンク・グループは、経営陣が定義した業績指標（MPM）への影響およびIFRS第18号で導入された強化された分解に関する要求事項についても評価している。2026年度において、パークレイズ・バンク・グループは引き続き、IFRS第18号の影響を評価する。

この新たな基準は2027年1月1日に発効する。

6. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、見積りの使用が必要となる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴うまたはより複雑な主要領域、あるいは連結および個別財務書類に対して仮定が重要である領域は、該当する注記において強調されている。報告期間末時点における見積りおよびその他の見積りの不確実性の要因のうち、次年度において資産および負債の帳簿

価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがあると考えられるものに関する情報は、関連する注記の中で開示されている。

- ・ 信用に係る減損費用 英語原文308ページ
- ・ 法人税等 英語原文311ページ
- ・ 金融商品の公正価値 英語原文334ページ
- ・ 年金および退職後給付債務 英語原文385ページ
- ・ 法律、競争および当局関連を含む引当金 英語原文362ページ

7. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にするために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下の通りリスク・レビューのセクションに含まれている。

- ・ 信用リスク 英語原文147ページから149ページおよび162ページから216ページ
- ・ 市場リスク 英語原文149ページおよび218ページから219ページ
- ・ 財務および資本リスク - 資本 英語原文150ページから152ページおよび231ページ
- ・ 財務および資本リスク - 流動性 英語原文150ページから152ページおよび221ページから230ページ

これらの開示は（英語原文263ページから283ページに含まれている）監査報告書の対象である。

財務業績およびリターン

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの経営成績と業績に焦点を当てている。ここには、セグメントの業績、発生した収益、発生した支出、税金および配当に関する情報が含まれている。

2 セグメント別報告

事業セグメントは、その資源配分および業績評価に対する責任を有し、最高位経営意思決定者として識別されるエグゼクティブ・コミッティーへの内部報告と整合する方法で報告されている。事業セグメント間の取引はすべて独立第三者間ベースで行っている。各セグメントに直接関連する収益および費用は、事業セグメントの業績評価に含まれる。

当グループは以下のセグメントを通じて財務情報を開示している。

- ・ パークレイズUKコーポレート・バンク：この部門は、年間売上高が6.5百万ポンドを超える英国の法人顧客（IBに含まれるFTSE 350を構成するクライアントを除く）に対し、貸付、売買および運転資本、流動性、決済、ならびに為替ソリューションを総合的に行っている。
- ・ パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント：この部門は、英国内外のプライベート・バンキングのクライアントに対し、投資、バンキング、融資の各種商品を専門的なアドバイスとともに提供している。また、UKウェルス・マネジメントおよびUKデジタル・インベスティングのクライアントに対して様々な金融サービスを提供している。
- ・ パークレイズ・インベストメント・バンク：このセグメントには、グローバル・マーケッツ、インベストメント・バンキング、インターナショナル・コーポレート・バンキングの各事業が組み込まれ、インベストメント・バンク・サービスを定期的に利用するFTSE350、多国籍企業、金融機関の各クライアントにサービスを提供している。
- ・ パークレイズUSコンシューマー・バンク：旅行、エンターテイメント、小売、および関連機関向けの米国における提携クレジットカード発行会社および金融サービス・パートナーである。提携クレジットカード、中小企業向けクレジットカード、自社ブランドのクレジットカード、分割払いローン、オンライン普通預金口座および預金証書を提供している。

下表には本社も含まれており、本社はセントラル・サポート、セントラル・トレジャリー・オペレーションおよびレガシー・ビジネスで構成されている。これらの要素に加え、本社には決済受入事業も含まれている。

各報告セグメントの詳細については、英語原文の1ページを参照のこと。

事業部門別業績の内訳

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルネス・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
2025年12月31日終了事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	1,532	834	1,653	2,849	426	7,294
非金利収入	593	584	11,677	859	(80)	13,633
収益合計	2,125	1,418	13,330	3,708	346	20,927
うち、セグメント間の収益／(費用)	1,903	1,864	(3,483)	(6)	(278)	-
営業費用	(1,071)	(1,040)	(8,187)	(1,666)	(629)	(12,593)
英国の規制上の賦課金	(29)	(10)	(181)	-	(8)	(228)
訴訟および行為規制関連費用	(39)	(9)	(28)	(8)	(200)	(284)
営業費用合計	(1,139)	(1,059)	(8,396)	(1,674)	(837)	(13,105)
その他費用純額(1)	-	-	-	-	(13)	(13)
減損前利益／(損失)	986	359	4,934	2,034	(504)	7,809
信用に係る減損(費用)／戻入	(37)	8	(305)	(1,521)	(11)	(1,866)
税引前利益／(損失)	949	367	4,629	513	(515)	5,943
資産合計(十億ポンド)	71.4	41.9	1,082.0	34.3	15.9	1,245.5
負債合計(十億ポンド)	104.3	80.4	968.1	25.4	5.0	1,183.2
従業員数(フルタイム相当数)						22,300
平均従業員数(フルタイム相当数)						22,300
平均従業員数(人)						22,400

脚注

- (1) その他費用純額は、関連会社および共同支配企業の税引後損益に対する持分、ならびに子会社の売却益(損)を表す。

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
2024年12月31日終了事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	1,266	796	1,413	2,687	583	6,745
非金利収入	590	545	10,779	664	(286)	12,292
収益合計	1,856	1,341	12,192	3,351	297	19,037
うち、セグメント間の収益/(費用)	2,410	2,167	(3,815)	(8)	(754)	-
営業費用	(1,008)	(953)	(7,889)	(1,637)	(758)	(12,245)
英国の規制上の賦課金	(37)	(9)	(187)	-	(9)	(242)
訴訟および行為規制関連費用	(1)	-	(55)	(13)	(117)	(186)
営業費用合計	(1,046)	(962)	(8,131)	(1,650)	(884)	(12,673)
その他費用純額(1)	-	-	-	-	-	-
減損前利益/(損失)	810	379	4,061	1,701	(587)	6,364
信用に係る減損(費用)/戻入	(76)	(6)	(123)	(1,293)	(119)	(1,617)
税引前利益/(損失)	734	373	3,938	408	(706)	4,747
資産合計(十億ポンド)	61.3	34.1	1,061.8	34.9	26.4	1,218.5
負債合計(十億ポンド)	94.7	75.0	955.6	24.5	9.5	1,159.3
従業員数(フルタイム相当数)						23,000
平均従業員数(フルタイム相当数)						23,400
平均従業員数(人)						23,500

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルネス・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日終了事業年度						
利息収入純額	1,241	792	1,705	2,616	299	6,653
非金利収入	620	443	9,717	665	170	11,615
収益合計	1,861	1,235	11,422	3,281	469	18,268
うち、セグメント間の収益 / (費用)	1,576	1,726	(2,650)	(6)	(646)	-
営業費用	(977)	(830)	(7,847)	(1,669)	(947)	(12,270)
英国の規制上の賦課金	(8)	(4)	(123)	-	(14)	(149)
訴訟および行為規制関連費用	1	2	5	(6)	(46)	(44)
営業費用合計	(984)	(832)	(7,965)	(1,675)	(1,007)	(12,463)
その他費用純額(1)	(3)	-	1	(1)	(1)	(4)
減損前利益 / (損失)	874	403	3,458	1,605	(539)	5,801
信用に係る減損(費用) / 戻入	27	(4)	(102)	(1,438)	(61)	(1,578)
税引前利益 / (損失)	901	399	3,356	167	(600)	4,223
資産合計(十億ポンド)	61.6	32.1	1,027.6	33.4	30.5	1,185.2
負債合計(十億ポンド)	86.8	61.0	948.9	21.2	6.8	1,124.7
従業員数(フルタイム相当数)						23,900
平均従業員数(フルタイム相当数)						23,800
平均従業員数(人)						24,000

脚注

- (1) その他費用純額は、関連会社および共同支配企業の税引後損益に対する持分、ならびに子会社、関連会社および共同支配企業の売却益(損)を表す。

セグメント間の収益/(費用)とは、異なる事業セグメント間の収益の内部請求額を指し、資金、資本、サービス等の資源がパークレイズ・バンク・グループ全体でどのように活用されているかを反映している。顧客預金のポジション純額で営業活動を行うセグメントは、余剰資金をパークレイズ・バンク・グループの他のセグメント活動への資金源として提供する。

収益の地域別内訳(1)

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	7,471	6,075	6,095
米州	9,652	8,864	8,200
欧州	2,265	2,749	2,513
アジア	1,453	1,267	1,373
アフリカおよび中東	86	82	87
合計	20,927	19,037	18,268

収益がパークレイズ・バンク・グループの収益合計の5%を超える国

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	7,471	6,075	6,095
米国	9,498	8,702	8,013

脚注

(1) 地域別の分析は、取引が計上された事業所の所在地に基づいている。

3 利息収入純額

受取利息および支払利息の会計処理

貸付金（償却原価ベース）に係る受取利息、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、および償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、ならびに直接および追加の費用を当該資産および負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、パークレイズ・バンク・グループは金融商品のあらゆる契約条件、ならびに当該資産および負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。

パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード残高を獲得するために一定の費用を負担しているが、なかでも最も重要なものは共同ブランドパートナー手数料である。これらの費用は、未決済残高を継続的に保有する顧客（リボルバー）に帰属し、クレジットカード残高の獲得による増分である限りにおいて資産計上され、その後、実効金利の計算に含められる。これらの費用の償却は、獲得した残高の予想返済期間にわたって利息収入のマイナスとして認識される。各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に帰属する費用は、契約獲得費用として貸借対照表上で繰延べられ、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり支払手数料として償却される（注記4を参照のこと）。実効金利の計算には、経営成績または財政状態に重要な影響を与えるその他の個別の見積りは含まれない。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金および中央銀行預け金	7,759	9,567	8,384
債券（償却原価ベース）	1,953	1,737	1,819
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	9,324	9,508	7,854
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,844	2,335	3,808
現金担保	1,849	2,026	1,987
その他(1)	680	607	409

受取利息等	23,409	25,780	24,261
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	(8,723)	(10,513)	(8,741)
発行債券	(2,551)	(2,847)	(3,030)
劣後負債	(2,973)	(2,990)	(2,697)
現金担保	(1,453)	(2,185)	(2,206)
その他(2)	(415)	(500)	(934)
支払利息等	(16,115)	(19,035)	(17,608)
利息収入純額	7,294	6,745	6,653

脚注

- (1) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）に係る受取利息が含まれている。
- (2) レポ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース）に係る支払利息ならびにリース費用が含まれている。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが提供したサービスに係る手数料収入を、履行義務が充足された時点（対象となる取引の完了時等）に認識する。増分費用は、識別可能な手数料収入を生み出すことに直接起因する場合、支払手数料に計上される。契約上の取決めにより、パークレイズ・バンク・グループがIFRS第9号の適用範囲の金融商品も認識する結果となる場合は、当該金融商品はIFRS第15号の規定を適用する前に、IFRS第9号に従って公正価値で当初認識される。

手数料収入は、IFRS第15号に基づき、以下の通りパークレイズ・バンク・グループ全体および事業セグメントにおいて提供されたサービスの性質を反映する手数料の種別毎に分解されている。以下の表は、IFRS第15号の適用範囲に含まれる手数料の合計を含んでいる。事業セグメントに関する詳細については、注記2を参照のこと。

2025年

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類						
トランザクション	462	30	336	2,727	254	3,809
アドバイザー	-	344	710	-	-	1,054
仲介および実行	-	158	1,820	-	-	1,978
引受および組成	102	-	2,655	-	-	2,757
その他	11	3	64	-	31	109
顧客との契約から生じる収益合計	575	535	5,585	2,727	285	9,707
契約以外の手数料から生じるその他の収益	26	-	146	-	-	172
受取手数料	601	535	5,731	2,727	285	9,879
支払手数料	(96)	(40)	(1,258)	(1,858)	(74)	(3,326)
手数料収入純額	505	495	4,473	869	211	6,553

2024年

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類						
トランザクション	448	33	336	2,661	322	3,800
アドバイザー	-	319	739	-	-	1,058
仲介および実行	-	129	1,580	-	-	1,709
引受および組成	92	-	2,596	-	-	2,688
その他	11	3	51	-	29	94
顧客との契約から生じる収益合計	551	484	5,302	2,661	351	9,349
契約以外の手数料から生じるその他の収益	25	-	112	-	-	137
受取手数料	576	484	5,414	2,661	351	9,486
支払手数料	(95)	(38)	(1,127)	(1,855)	(100)	(3,215)
手数料収入純額	481	446	4,287	806	251	6,271

2023年

	パークレイズUKコーポレート・バンク	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルネス・マネジメント	パークレイズ・インベストメント・バンク	パークレイズUSコンシューマー・バンク	本社	パークレイズ・バンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類						
トランザクション	433	32	327	2,603	297	3,692
アドバイザー	-	251	652	-	-	903
仲介および実行	-	89	1,674	-	-	1,763
引受および組成	82	-	1,997	-	-	2,079
その他	12	3	57	-	60	132
顧客との契約から生じる収益合計	527	375	4,707	2,603	357	8,569
契約以外の手数料から生じるその他の収益	28	1	110	-	-	139
受取手数料	555	376	4,817	2,603	357	8,708
支払手数料	(102)	(34)	(1,253)	(1,765)	(93)	(3,247)
手数料収入純額	453	342	3,564	838	264	5,461

手数料の種類

トランザクション

トランザクションに係る手数料は、預金口座のサービス料、現金管理サービスに係る手数料およびトランザクション処理に係る手数料である。これには、クレジットカードおよび銀行カードの使用により発生するインターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料の受取が含まれる。トランザクションおよび処理に係る手数料は、トランザクションが発生した時点またはサービスが提供された時点で認識される。インターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料は、カード取引の決済時に認識される。

パークレイズ・バンク・グループは、カード保有者報奨プログラムや共同ブランドパートナーへの支払に係る一定のカード関連費用を負担している。カード保有者報奨プログラムの費用は、各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に関連するものについては発生時に費用処理され、支払手数料として表示される。一方、未決済残高を継続的に有する顧客（リボルバー）に関連する費用は、受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。取引当事者口座に関連する新規カード保有者口座のオリジネーションに係るパートナーへの支払は、IFRS第15号に基づく契約獲得費用として繰り延べられ、一方、リボルバー口座に関連する費用は受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。IFRS第15号に基づき繰り延べられたそれらの費用は資産計上され、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり償却される。収益分配に基づく共同ブランドパートナーへの支払のうち、収益分配が「リボルバー」に関連する支払は、受取債権の実効金利に含まれ、収益分配が「取引当事者」に関連する範囲で支払手数料として表示される。利益に基づく支払は、支払手数料として表示される。

アドバイザー

アドバイザーに係る手数料は、ウェルス・マネジメント・サービスおよび合併、買収および財務再編に関連するインベストメント・バンキング・アドバイザー・サービスにより発生する。ウェルス・マネジメント・アドバイザーに係る手数料は、サービスの提供期間にわたって稼得され、一般的には顧客資産の市場価額が決定された時点で四半期毎に認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る手数料は、取引に関するサービスが契約条件に基づいて完了した時点で認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る費用は、アドバイザー・サービスに対して直接的かつ増分的な部分は発生時に支払手数料として認識され、その他の場合には営業費用として認識される。

仲介および実行

仲介および実行に係る手数料は、様々な取引所や店頭市場における顧客取引の実行、取引決済時における顧客支援、スポット/フォワード契約の外国為替取引により稼得される。仲介および実行に係る手数料は、関連するサービスが完了した時点、通常は取引の約定日において認識される。

引受および組成

引受および組成に係る手数料は、顧客の持分証券や債券の販売、ならびにローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得される。これには、ローンによる資金調達の提供に係るコミットメント・フィーが含まれる。引受に係る手数料は、取得または他の取引の終了を条件とする取引等、残存する偶発事象が存在しない場合には、通常は約定日に認識される。引受費用は繰り延べられ、関連する引受に係る手数料が計上される時点で支払手数料として認識される。組成に係る手数料は、ローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得されるが、その他のシンジケート・メンバーに対してローン・シンジケーションが実行されるまで、またはその他の偶発事象が解消されるまで、関連する手数料は変動する可能性があるため、手数料収益はその不確実性が解消されるまで繰り延べられる。

引受および組成に係る手数料には、引出される可能性が低い場合、ローン・コミットメント・フィーが含まれる。このようなコミットメント・フィーは、コミットメントの契約上の満期までの期間にわたって認識される。

契約資産および契約負債

パークレイズ・バンク・グループは、2025年12月31日現在、重要な契約資産または契約負債を有していなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。

受取手数料および契約資産の減損

2025年度において、受取手数料および契約資産に関して認識された重要な減損はなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。トランザクション業務に関する手数料は、未決済顧客残高に加算することができる。これらの金額は、貸付金残高全体の一部としてその後減損されることがある。

残存履行義務

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第15号の実務上の便法を適用しており、当初の予想満期が1年以下である残存履行義務については、パークレイズ・バンク・グループが顧客に提供するサービスの価値と直接一致する対価を受け取る権利を有しているため、情報を開示していない。

契約の獲得または履行について生じる費用

パークレイズ・バンク・グループは、成功報酬や支払手数料等、契約獲得のための増分費用は回収可能であると考えているため、当該契約費用を資産計上する。2025年12月31日現在、資産計上された契約費用（償却費控除後）は、131百万ポンド（2024年：103百万ポンド、2023年：203百万ポンド）である。

資産計上された契約費用は、資産が関連するサービスの移転に応じて、顧客との関係期間にわたって償却される。2025年度の償却額は29百万ポンド（2024年：58百万ポンド、2023年：52百万ポンド）であり、資産計上された契約費用に関連して認識された減損損失はなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益純額の会計処理

トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションから生じる利息および配当金、ならびにトレーディング活動に関連する資金調達コストとともに、トレーディング収益純額に含まれる。増分費用は、識別可能なトレーディング収益の発生に直接起因する場合、トレーディング収益純額に計上される。

収益は、トレーディング・ポジションの売買およびマーケットメイキングおよび顧客関連業務を通じたマージン、ならびに金利、為替レート、株価およびその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動から生じる。

公正価値で測定すると指定された、または強制的に公正価値で測定される、公正価値の変動が損益計算書で認識されるトレーディング目的以外の金融商品の損益は、デリバティブの利用を含め、資産および負債が公正価値ベースで管理される事業モデルに基づき保有される場合、トレーディング収益純額に含められる。また、会計上のミスマッチを解消するために公正価値で測定すると指定された商品の損益も、トレーディング収益純額に計上される。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有する金融商品に係る純利益	5,160	4,201	4,310
強制的に公正価値で測定される金融商品に係る純利益	1,325	1,199	1,308
公正価値で測定すると指定された金融商品に係る純利益	619	500	362
トレーディング収益純額	7,104	5,900	5,980

6 投資関連（費用）／収益純額

投資関連（費用）／収益純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。増分費用は、識別可能な投資関連収益の発生に直接起因する場合、投資関連収益純額に計上される。投資関連収益純額に関するその他の会計方針は、注記12および注記14に記載されている。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
強制的に公正価値で測定する金融資産からの純利益	161	219	133
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却純（損失）／利益	(201)	134	102
償却原価で測定する金融資産および負債の売却純損失(1)	(6)	(225)	(9)
受取配当金	-	3	-
その他の投資に係る純損失	(26)	(62)	(114)
投資関連（費用）／収益純額	(72)	69	112

- (1) 2024年度の計上額には、イタリアの正常リテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却に係る220百万ポンドの損失が含まれている。

7 インフラ費用および一般管理費

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
インフラ費用			
不動産および設備	454	440	591
減価償却費および償却費	354	353	438
有形固定資産および無形資産の減損	8	2	44
インフラ費用合計	816	795	1,073
一般管理費			
コンサルタント料、弁護士費用およびその他の専門家報酬	419	458	422
マーケティング費用および広告料	355	407	391
その他の一般管理費	5,418	5,029	4,793
一般管理費合計	6,192	5,894	5,606
インフラ費用および一般管理費合計	7,008	6,689	6,679

8 信用に係る減損費用 / (戻入)

金融資産の減損の会計処理

減損

IFRS第9号に従い、パークレイズ・バンク・グループは、償却原価で測定されるすべての金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、偏りのない将来予測の情報に基づいた予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識することが要求されている。個別財務書類における関係会社間エクスポージャー（ローン・コミットメントおよび金融保証契約を含む）もまた、ECLの目的上、IFRS第9号の適用対象となる。

報告日現在、12カ月（ステージ1）のECLに対して、引当金（またはローン・コミットメントおよび金融保証に係る引当金）の認識が求められる。信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合（ステージ2）、または金融商品が信用減損している場合（ステージ3）には、全期間のECLに対する評価性もしくは負債性引当金を認識しなければならない。

ECLの測定は、(i) デフォルト確率（以下「PD」という。）、(ii) デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および(iii) デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の3つの主要な要素を用いて算定される。

12カ月および全期間のECLは、対象となるPD、LGDおよびEADを乗じて算定される。12カ月および全期間のPDはそれぞれ、次の12カ月間および金融商品の残存期間に発生するPDを表している。EADは、貸借対照表日からデフォルト事象までの元本および利息の返済額およびコミットした信用枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想残高を表す。LGDは、デフォルト事象が起こった場合のEADの予想損失を表し、その他の特性の中でもとりわけ、担保権の実行が見込まれる時点での担保価値による軽減効果や貨幣の時間価値を考慮している。

予想信用損失の測定は、借手が支払期限に支払を行う能力に基づいている。パークレイズ・バンク・グループはまた、セクター固有のリスクを考慮し、ECLの測定において追加的な調整が必要か否かを検討している。信用リスクは、石油・ガス等の特定セクターの情勢に対する検討事項による影響を受ける可能性がある。

当初認識以降の信用リスクの著しい増大の判定：

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクの著しい増大の時期を、定量的および定性的評価に基づいて評価している。エクスポージャーの信用リスクは、以下の場合に著しく増大したと考えられる。

i) 定量的テスト

全期間のPD（年率換算）が組成時と比較して、合意された閾値を上回って上昇した。

PD悪化の閾値はパーセンテージでの上昇として定義され、テスト内ですべてのリスク・レベルの信用リスクの著しい増大が適切に捕捉されるよう、組成時スコアからの幅およびセグメント・レベルで設定されている。一般に、閾値は組成時PDと逆相関関係にあり、組成時PDが上昇すると閾値が低下する。

どの時点でPDの上昇を「著しい」とみなすかは、ポートフォリオのリスク・プロファイルを共通の原則とパフォーマンス指標（リテールとホールセールの両方で一貫性があるもの）に照らして、適切な場合には専門家の信用判断を織り込んで分析を行うことにより評価する。PDの定量的なフロアを適用することは、低い信用リスクに関する免除規定を適用していることを示すものではなく、エクスポージャーは、後述する定性的評価を通じて、別個にステージ2に移動する場合もある。

ホールセールの資産については、PDが100.0%上昇、PDフロアが0.2%上昇した場合に、信用リスクが著しく増大したと判断している。

リテールの資産については、商品区分および組成時PDに基づき、所定の相対的上昇および絶対的PD閾値が適用される。閾値はパークレイズ・バンク・グループの方針により定義された最大値に従って設定され、通常、50%から100%の最低相対的閾値、400%の最高相対的閾値を適用する。

既存および過去のエクスポージャーについて、組成時スコアもしくはデータが入手できない、または、比較可能な全期間のPDの見積りができない場合には、以下のいずれかの方法に基づいて代用組成時スコアを定義する。

- ・ 承認された全期間PDスコアを組成日まで遡って算出するか、それが不可能な場合には、可能な限り過去に遡って（データの開始点は2015年1月1日より前とする）算出する。
- ・ 利用可能な顧客の履行実績のデータやその他の顧客情報を用いて、比較可能な組成時PDの「代用」見積りを導出する。

ii) 定性的テスト

定性的テストは、ポートフォリオの「高リスク」要件を満たし、より注意深い信用モニタリングの対象となる顧客に関連する。

高リスクの顧客は、延滞していない場合でも、事象や観察された行動のいずれかを通じて、信用力懸念を示すことがある。高リスクの定義および評価には、業界およびパークレイズ・バンク・グループ全体の顧客レベルのデータ等、合理的に入手可能な幅広い情報が含まれ、可能な場合または関連する場合、信用スコアや多重債務者指数が含まれるが、これらに限定されない。

IFRS第9号の減損目的で用いられている高リスクの母集団は、リスク管理プロセスにおけるものと整合しており、信用毀損の証拠が観察される追加的なセグメントを捕捉できるように定期的にレビューおよび検証される。

iii) バックストップ（安全装置）の要件

この要件は、期日経過が30暦日超の顧客に関係する。期日経過30暦日超の要件はバックストップであり、エクスポージャーをステージ2に移動させる主要な要素ではない。

一括返済が行われる資産の信用リスクの著しい増大の判定に用いられる要件には、他のすべての資産に適用される原則と同じ原則が適用される。すなわち、定量的、定性的およびバックストップ・テストがすべて適用される。

エクスポージャーは、信用リスクの著しい増大の要件を満たさなくなった時点で、ステージ1に戻される。この移動は、少なくとも、すべての支払が適時に行われ、PD悪化のテストでもはや該当しなくなり、顧客が高リスクとしてもはや分類されなくなり、また将来の顧客の支払能力の維持が証拠付けられたことを意味する。

エクスポージャーがステージ3から再度ステージ2に移動するのは、当初の債務不履行となったトリガー事象がもはや適用されなくなった時点のみである。ステージ3から移動するエクスポージャーは、もはや信用減損として適格でなく、また以下のいずれかに該当するものである。

- a) 債務者が期日の到来した契約上の支払義務をすべて連続して履行することで、12カ月間にわたる良好な支払行動を一貫して立証し、また支払猶予が行われたエクスポージャーについては、EBAが定義した関連する観察期間を終了することができた。
- b) (支払猶予が行われていないエクスポージャーについては) 適切に承認されたリストラクチャリング計画の中でパフォーマンスに関する条件が定義および承認された(12カ月の支払実績履歴の条件を満たすことを含む)。

モデル・アウトプットに対する経営陣のオーバーレイやその他の例外処理は、信用リスクの著しい増大を識別するという目的に合致する場合にのみ適用される。

将来予測の情報

ECLの測定には、PD、LGD、一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り(契約期間が適切でない場合)、EADの見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。

信用損失とは、金融商品の予想存続期間にわたって契約上支払われる金額から予想されるキャッシュ不足額を、当初の実効金利(以下「EIR」という。)で割り引いたものである。ECLは、一定範囲の生じ得る結果および将来の経済状況を評価することによって算定される、偏りのない確率加重した信用損失である。

詳細は、英語原文185ページの「測定の不確実性と感応度分析」のセクションを参照のこと。

債務不履行の定義、信用減損金融資産、直接償却、受取利息の認識

ECLの算定および信用リスクの内部管理目的の債務不履行の定義は、規制資本CRR第178条の債務不履行の定義と整合させて、IFRS第9号および関連する規制ガイダンスでも整合的なアプローチとなるようにしている。規制資本CRR第178条の債務不履行の定義では、支払猶予を行ったエクスポージャーおよび支払期日を90日超経過しているエクスポージャーを含む、債務者の返済の可能性がきわめて低い場合の指標を考慮している。エクスポージャーが取得または組成時に信用減損していると識別された場合、受取利息は減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて算定される。

資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が識別されたものである。

回収不能なローンは、パークレイズ・バンク・グループの内部プロセスが完了し、かつ合理的に見積られた回収可能額がすべて回収された時点で関連するローンの減損引当金から直接償却する。過去に償却された金額がその後回収された場合は、損益計算書に貸方計上される。償却の時期および範囲には、主観的判断の要素が含まれる可能性がある。しかし、償却は、破産手続きまたはその他の正式な再生措置の開始等の特定の事象のタイミングで実施される場合も多く、その場合、一部または全部の貸付金残高は、現実的な回収可能額を超える可能性もある。

購入した金融保証契約の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことによりパークレイズ・バンク・グループに発生する損失を、パークレイズ・バンク・グループに対し補償することを契約発行者に要求する金融保証契約を締結する場合がある。これらの個別の金融保証契約についてパークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従って期日の到来時に支払を行わない場合に補償を受けることが事実上確実であると考えられる場合は、対象となるECLを認識するとともに当該補償額を資産として認識する。

信用減損でない貸付金の条件変更および再交渉

貸付金契約の条件変更が、借手の信用リスクによるものではなく、商業上の事業再編活動の結果として生じた場合、新しい契約の条件が既存の契約の条件と実質的に異なるかどうかを判断するための評価を行わなければならない。この評価では、条件変更後の条件から生じるキャッシュフローの変動および金融商品全体のリスク特性の変化の両方を考慮する。借手に対して支払猶予によるものではない返済の中断が認められた貸付金は、修正後のキャッシュフローの現在価値（当初のEIRに基づく）が当初のキャッシュフローと実質的に異なる場合、実質的な条件変更とはみなされない。

条件が大幅に異なる場合には、既存の貸付金の認識が中止され、観察可能性の要件に従い新たな貸付金が公正価値で認識され、評価差額は損益計算書に直ちに認識される。

条件が大幅に異なる場合には、貸付金の帳簿価額は、条件変更後のキャッシュフローを当初のEIRで割り引いた現在価値を反映するように調整され、その結果生じる損益は条件変更による損益として損益計算書に直ちに認識される。

予想存続期間

全期間のECLは、予想存続期間にわたって測定しなければならない。これは、最長の契約期間に限定されており、期限前返済、延長、コールおよび類似のオプションの見込みを考慮する。例外は、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含むクレジットカードや当座貸越枠等、貸手が返済を要求し未使用コミットメントを解約することができる期間が、信用損失対象のエクスポージャーや契約上の通知期間に限られないタイプの一定のリボルビング金融商品である。リボルビング信用枠の予想存続期間は、当該金融資産の行動予測上の存続期間、すなわち、事業が信用リスクにさらされると予想される全期間を反映するように分析の上、算出される。行動予測上の存続期間は、通常、信用枠が債務不履行になる、終了になる、または解約されるまでの平均期間を用いた過去の分析に基づく。データが不十分であるまたは分析の結論が出ない場合は、経験に基づく判断および/または同業者の分析に基づき、エクスポージャーの見積存続期間全体を反映するように、追加的に「満期の要素」を組み込む場合がある。契約の将来の潜在的な条件変更は、予想存続期間または（発生しない限り）EADの算定には考慮されない。

割引

ECLは当初認識時に算定したEIRまたはその近似値を用いて割り引かれるため、利息収入の認識と整合している。ローン・コミットメントのEIRは、貸付金が行われ、金融資産の認識時に適用が予想される金利である。発行された金融保証契約は、リスク・フリー・レートで割り引かれる。リース債権は、リースの計算利率で割り引かれる。変動/変動金利の金融資産は報告日のスポットレートを使用し、利息の将来キャッシュフローの見積りまたは割引において予想存続期間にわたる変動金利の変動は予測しない。

モデル技法

現在、IFRS第9号モデルの主要インプットとなる一時点(point-in-time)でのPDおよびLGDの計算には、内部格付に基づくモデルが用いられている。今後、IFRS第9号モデルによりこれらのインプットを推定することで、PD、LGD、さらにECLのマクロ経済上の感応度予測が行われる。

支払猶予

借手の信用力の懸念によって条件変更が行われた金融資産は、支払猶予の対象となる。支払猶予により金融資産の条件変更が行われた場合は、通常、大幅な条件変更とは評価されず、当初貸付金の認識の中止とはならない(ただし、負債が資本と交換される場合を除く)。

支払猶予となった正常資産および不良資産はいずれもステージ3に分類される。ただし、借手に譲歩を与えても金融債務が減少せず、他の規制上の債務不履行要件の定義も満たさない場合は、当該資産はステージ2に分類される。支払猶予となった不良資産の最低観察期間は12カ月間、支払猶予となった正常資産の最低観察期間は24カ月間である。したがって、支払猶予となった不良資産が支払猶予の状態でなくなるためには最低でも36カ月間必要となる。

支払猶予となった金融商品は、ステージ2の閾値すべてを満たさなくなるまでステージ1へ移動させることはできず、また、ステージ3から移動させることができるのは信用減損がなくなった場合のみである。

重要な会計上の見積りおよび判断

より高度な判断や見積りを伴う主要領域には以下が含まれる。

判断	見積り
モデルの範囲外の状況に対応するためのマネジメント調整の特定と適用	見積りには、将来予測的なモデル化されたパラメータ(PD、EADおよびLGD)の見積り等のモデル化する上での仮定、ならびに一連の偏りのない将来の経済シナリオおよびシナリオのウェイト付けが含まれる。

これらの見積りは、次年度において、IFRS第9号の減損の適用範囲に含まれる金融商品の帳簿価額に重要性のある調整を生じさせる重要なリスクがあると考えられる。

IFRS第9号には、パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理の実績に基づき、将来予測的なモデル化されたパラメータ(PD、LGDおよびEAD)の見積り、一連の偏りのない将来の経済シナリオの策定、予想存続期間の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等を含む、いくつかの重要な判断が求められる領域が含まれる。予想存続期間の決定が最も重要となるのはパークレイズ・バンク・グループのクレジットカード・ポートフォリオであるが、これらの信用枠のリスクを実質的に捕捉するために、行動予測上の存続期間の分析を行っている。

リスク特性が類似した多数の同質資産から構成されるリテールおよび小規模事業のポートフォリオは、信用スコアに基づく手法が一般的に用いられており、減損引当金は、通常顧客レベルで、将来予測的なモデル化されたパラメータを用いて算定される。使用するモデルは多数あるが、商品、業種または顧客カテゴリーに合わせてそれぞれ調整されている。モデルが開発または修正される場合は、使用する統計的手法の選択に判断と知識が求められる。減損モデルに対するマネジメント調整には主観的要素が含まれ、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、もしくは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、将来のモデル開発に組み込まれる。

個別に重要なステージ3の資産の減損引当金は、個別に算定され、様々な経済シナリオの予想将来キャッシュフローに関係するすべての検討事項が考慮される。これらの検討事項には特に主観的なものも

あり、顧客の事業計画の達成可能性、担保の回収実現可能価値、他の金融機関と比較したパークレイズ・バンク・グループの位置付け、顧客情報の信頼性、およびワークアウト・プロセスについて見込まれるコストや存続期間が含まれる。減損引当金は、（貸付金の当初の実効金利で割り引いた）割引後の予想将来キャッシュフローの価値と帳簿価額との差額である。さらに、新たな情報が利用可能になるか、あるいはワークアウト戦略が進展するにつれて時間とともに判断に変更が加えられ、その都度減損引当金の頻繁な修正が生じる。これらの見積りの変更は、引当金の変動をもたらし、減損費用に直接影響を及ぼす。

算定されたIFRS第9号の減損引当金への一時的な調整は限定的な状況で行われる可能性があり、これはECLの評価もしくはモデル化のプロセスで既知または予想されるリスク要因および情報が検討されていない状況を考慮するため行われるものである。詳細については、英語原文183ページから184ページの「信用リスクパフォーマンス」のセクションを参照のこと。

気候変動の物理的リスクや移行リスクによる借手への潜在的な影響に関する情報は、会計上の判断や見積りを行うための合理的かつ裏付可能な情報を考慮して、検討される。気候変動は、重要な不確実性を伴う本質的に長期的な性質を有しているため、（該当がある場合）翌年度における潜在的な影響を決定する際には判断が求められる。

信用に係る減損費用 / (戻入)

	2025年			2024年			2023年		
	減損費用 / (戻入)	回収および補償(1)	合計(2)	減損費用 / (戻入)	回収および補償(1)	合計(2)	減損費用 / (戻入)	回収および補償(1)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
貸付金（償却原価ベース）(4)	1,992	(131)	1,861	1,687	(42)	1,645	1,656	(41)	1,615
オフバランスのローン・コミットメントおよび金融保証契約	(1)	-	(1)	(34)	-	(34)	(37)	-	(37)
合計	1,991	(131)	1,860	1,653	(42)	1,611	1,619	(41)	1,578
現金担保および決済残高	1	-	1	(3)	-	(3)	4	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	(3)	-	(3)	1	-	1	(2)	-	(2)
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	5	-	5	8	-	8	-	-	-
償却原価で測定するその他の金融資産	3	-	3	-	-	-	(2)	-	(2)
信用に係る減損費用 / (戻入)	1,997	(131)	1,866	1,659	(42)	1,617	1,619	(41)	1,578

脚注

- (1) 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の補償額80百万ポンド（2024年：11百万ポンド、2023年：24百万ポンド）および過年度に償却した金額の現金回収額51百万ポンド（2024年：31百万ポンド、2023年：17百万ポンド）が含まれる。
- (2) 売却目的保有に分類されたUSCBにおける共同ブランドのカード・ポートフォリオに関連する減損費用（純額）176百万ポンド（2024年：160百万ポンド）を含む。

- (3) GMポートフォリオの取得に関連する減損費用（純額）101百万ポンドを含む。
- (4) 債券（償却原価ベース）を含む。

履行強制活動の対象としている直接償却資産

当年度中に直接償却して依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は、2024年12月に売却目的保有に分類されたUSCBにおける共同ブランドのカード・ポートフォリオに関連する63百万ポンドを含む602百万ポンド（2024年：500百万ポンド、2023年：395百万ポンド）である。これは、エクスポージャー総額および減損引当金の表の変動で示されている償却額よりも少ないが、償却後または償却の戻入後の資産が当年度中に売却されたためである。

金融資産の条件変更

損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定した2,001百万ポンド（2024年：1,585百万ポンド、2023年：2,177百万ポンド）の金融資産は、当年度において大幅な条件変更とはならず80百万ポンド（2024年：75百万ポンド、2023年：2百万ポンド）の損失となった。2025年12月31日現在、当年度において損失評価引当金が12カ月のECLに変更された、大幅な条件変更とならなかった金融資産の帳簿価額総額は、221百万ポンド（2024年：101百万ポンド、2023年：149百万ポンド）であった。

9 税金

法人所得税の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、所得に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人所得税」を適用している。課税所得に係る未払法人所得税（当期税金）は、所得が生じた期間に費用として認識される。源泉徴収税も所得税として取り扱われる。税務上認められる欠損金に係る還付可能な法人所得税は、当期または過去の期間に生じる課税所得との相殺によって還付可能であるとみなされる範囲に限り、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日に制定されている、または実質的に制定されている税率および税法を使用して測定される。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、ならびに税額控除および税務上の欠損金の繰越しを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じるものを除き、すべての将来加算一時差異に関して認識される。一時差異が企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得または税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合、繰延税金は認識されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定され、または実質的に制定されており、繰延税金資産が実現する時または繰延税金負債が決済される時に適用が予想される税率および税法を使用して算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺する法的権利と純額で決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

パークレイズ・バンク・グループは、2023年5月23日に公表され、2023年7月19日に英国エンドースメント審議会により承認されたIAS第12号の修正である「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」を採用し、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および負債に関する会計処理および情報開示に関して、第4項Aに定める例外を適用している。

パークレイズ・バンク・グループは、将来において最終的に課税所得の金額がパークレイズ・バンク・グループの税務申告書に当初反映された金額を上回る可能性があると考えた場合に、不確実な税務ポジションが存在すると考えている。パークレイズ・バンク・グループは、不確実な税務ポジションに対する引当金を2つの異なる方法で会計処理している。

当期税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する税務当局による調査の結果、将来において税務当局に支払われるまたは税務当局から受け取る税金額が変更される可能性が高いと考えられる場合に認識される。認識時以降、当期税金引当金は、パークレイズ・バンク・グループがポジションを解消するために税務当局に最終的に支払うと予想する金額で測定される。不確実な法人所得税ポジションに関する利息および罰金の発生は税引前利益の計算に含まれる費用として認識される。

繰延税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する繰延税金資産の帳簿価額に対する調整である。繰延税金引当金は、税務当局による不確実な税務ポジションの調査の結果、繰延税金資産の帳簿価額が減額される可能性が高いと考えられる場合に認識される。引当金の認識時から、対象となる繰延税金資産の測定は、繰延税金資産を生じさせる損失または一時差異に係る不確実な税務ポジションの解消によって予想される影響を考慮して調整される。

測定に用いられるアプローチは、不確実な税務ポジションが、他のポジションとは別に税務当局の調査を受ける個別のポジションであるか、または税務当局によって併せて同時に調査され、同時に解消されると予想される複数の問題の一つであることを考慮に入れている。パークレイズ・バンク・グループによる引当金の測定は、課税対象となる追加所得の最善の見積りに基づいている。個別のポジションについては、そのポジションのメリットのみが考慮される。複数の問題が併せて調査され解消されると予想される場合、パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの個別の問題に関するポジションのメリットだけでなく、同時に解消されると予想されるすべての問題にわたる不確実な税務ポジションの総額との対比で引当金の全体的な水準を考慮する。さらに、引当金の水準を評価するに当たっては、税務当局が不確実な税務ポジションを調査すること、およびすべての事実が完全かつ透明性をもって開示されることを前提としている。

重要な会計上の見積りおよび判断

より高度な判断や見積りを伴う主要領域には以下が含まれる。

判断	見積り
繰延税金資産の認識および不確実な税務ポジションに対する引当金の決定	繰延税金残高の測定および不確実な税務ポジションに対する引当金の水準

パークレイズ・バンク・グループは、次年度における不確実な税務ポジションに対する引当金を含め、当期税金および繰延税金の残高の帳簿価額に重要な調整が生じる重大なリスクはないと考えている。不確実な税務ポジションに対する引当金は、多様な問題を対象としており、該当する場合には外部の顧問弁護士からの助言を反映している。いずれかの時点で調査対象となるのは不確実な税務ポジション全体のうちごく一部にすぎず、したがって税務当局が翌年にかけて異議を唱える可能性があることに留意されたい。

繰延税金資産は、情勢の影響に関する現在の見解を考慮した事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識に関する詳細は、本注記に記載されている。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金費用 / (クレジット)			
当年度	982	680	605
過年度に関する調整	(9)	42	(96)
	973	722	509
繰延税金費用			
当年度	219	239	43
過年度に関する調整	93	38	110

	<u>312</u>	<u>277</u>	<u>153</u>
税金費用	<u>1,285</u>	<u>999</u>	<u>662</u>

以下の表は、実際の税金費用と、パークレイズ・バンク・グループの税引前利益に英国法人税の標準税率を適用した場合に生じる税金費用との調整を表示したものである。

	2025年	2025年	2024年	2024年	2023年	2023年
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
継続事業からの税引前利益	5,943		4,747		4,223	
適用される英国法人税の税率25% (2024年:25%、2023年:23.5%) に基づく税金費用	1,486	25.0%	1,187	25.0%	992	23.5%
法定税率が英国と異なる地域(加重 平均税率23.5%(2024年:23%、 2023年:23.6%))で稼得した利益/ 損失の影響	(88)	(1.5%)	(95)	(2.0%)	3	0.1%
経常項目:						
源泉徴収税を含む非控除税金	134	2.3%	95	2.0%	124	3.0%
過年度に関する調整	84	1.5%	80	1.7%	14	0.3%
繰延税金の認識の変更および未認識 の税務上の欠損金の影響	49	0.8%	69	1.5%	(58)	(1.4%)
損金不算入の英国銀行税の影響	47	0.8%	47	1.0%	35	0.8%
損金不算入の費用	35	0.6%	44	0.9%	47	1.1%
非課税の利益および所得	(29)	(0.5%)	(74)	(1.6%)	(60)	(1.4%)
銀行追加手数料を含むその他の項目 (1)	(110)	(2.0%)	(32)	(0.7%)	(74)	(1.8%)
AT1商品に基づく支払に係る税金控 除	(189)	(3.2%)	(189)	(4.0%)	(174)	(4.1%)
インフレ連動国債の保有高に係る税 金控除	(194)	(3.3%)	(157)	(3.3%)	(194)	(4.6%)
非経常項目:						
英国の顧客に対する補償に関する損 金不算入の引当金	47	0.8%	22	0.5%	7	0.2%
捜査および訴訟に関する損金不算入 の引当金	10	0.2%	2	0.0%	-	-
損金不算入の減損損失および事業売 却損失	3	0.1%	-	-	-	-
税金費用合計	1,285	21.6%	999	21.0%	662	15.7%

脚注

- (1) 銀行追加手数料には、英国の3%の銀行追加手数料率が英国の銀行事業体に関連する利益/損失および税務上の調整に与える影響が含まれている。

実効税率に影響を及ぼす要因

実効税率21.6%は適用される英国法人税率の25%を下回っているが、これは、インフレ連動国債の保有高に係る税務上の軽減措置およびAT1商品に基づく支払に係る税務上の軽減措置が主因である。これらの要因は、それぞれが実効税率を引き下げているが、これは源泉徴収税を含む非控除税金によって一部相殺されている。当年度の税金費用には、第2の柱ルールに基づき生じたグローバル・ミニマム課税に関する22百万ポンドも含まれている。

将来の実効税率に影響を及ぼす可能性のある要因

パークレイズ・バンク・グループの将来の税金費用は、稼得された利益の地域分布、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行っている管轄区域における適用税率および税務規則の変更による影響を受ける。

税法は、場合によっては複雑であり、税法の正しい解釈について最終的な権威として行動することが裁判所や審判所の役割である。2008年10月にパークレイズが公表した資本調達の一環として発行され、その後償還された資本準備商品に関連する金融費用の要素に対する英国法人税の取り扱いに関して、2023年10月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）との間で、第一審判所の審理が行われた。判決は2024年3月に言い渡されたが、HMRCに有利な内容であった。2025年1月にパークレイズは当該判決に対する控訴の許可を上級裁判所から得ており、上級裁判所は2026年に本件の審理を行う予定である。控訴が認められず、既存の判決が維持された場合に、（この争点に関する潜在的な税金負債を部分的に相殺するために利用できる税務属性を考慮に入れた上で）税コストをカバーするのに十分であると予想される引当金が計上されている。

連結包括利益計算書における税金

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されている。

株主資本に直接含まれる税金

株主資本に直接含まれる税金は、株式報酬およびその他の持分商品発行に係る損金算入可能な費用に関連する189百万ポンドの貸方（2024年：94百万ポンドの貸方）で構成される。

繰延税金資産および負債

貸借対照表上の繰延税金の金額は、以下の通りであった。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
英国納税グループ	1,433	2,315
米国中間持株会社納税グループ（IHC納税グループ）	1,005	1,162
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	255	270
その他（英国および米国の納税グループ以外）	243	386
繰延税金資産	2,936	4,133
繰延税金負債	(1)	(2)
繰延税金純額	2,935	4,131
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
英国納税グループ	1,420	2,315
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	255	270
その他（英国および米国の納税グループ以外）	37	53
繰延税金資産	1,712	2,638
繰延税金負債	(1)	(2)
繰延税金純額	1,711	2,636

英国納税グループの繰延税金資産および負債

英国納税グループの繰延税金資産純額1,433百万ポンド（2024年：2,315百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する繰延税金資産846百万ポンド（2024年：1,066百万ポンド）が含まれており、残りは一時差異に関連している。英国の税務上の欠損金には利用期間の制限がなく、事業利益予測は、これらの欠損金が全額回収される見込みであることを示している。

IHCおよび米国支店納税グループにおける米国の繰延税金資産

IHC納税グループの繰延税金資産1,005百万ポンド（2024年：1,162百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する12百万ポンド（2024年：38百万ポンド）が含まれ、残りは一時差異に関連している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループの繰延税金資産255百万ポンド（2024年：270百万ポンド）は全額が一時差異に関連している。

IHC納税グループに関連して、これらの一時差異には、ニューヨーク州およびニューヨーク市の過年度欠損金の換算から生じた307百万ポンド（2024年：365百万ポンド）が含まれており、この欠損金は繰越可能で2034年に失効する。事業利益予測は、これらの金額が失効前に利用される見込みであることを示している。

その他の繰延税金資産（英国および米国の納税グループ以外）

パークレイズ・バンク・グループ内のその他の事業体における繰延税金資産243百万ポンド（2024年：386百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する54百万ポンド（2024年：111百万ポンド）が含まれている。これらの繰延税金資産は多くの様々な地域に関連しており、その認識は、当該繰延税金資産が全額回収される可能性が高いことを示す利益予測または現地国の法律に基づいている。

繰延税金資産243百万ポンド（2024年：386百万ポンド）のうち、12百万ポンド（2024年：4百万ポンド）は、当年度または前年度のいずれかに欠損金が生じた事業体に関連しており、当該繰延税金の利用は将来の課税所得に影響される。このことは、これらの繰延税金資産が将来において全額回収される見込みであるという上記の結論に達する際に考慮されている。

以下の表は、当年度における繰延税金資産および負債の変動を表示したものである。これらの金額は、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額で表示されるため、貸借対照表および前掲の表において開示された金額とは異なる。

	固定資産 に係る一 時差異	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定	キャッ シュ ロー・ ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	当行の信 用リスク の変動に よる評価 差額	株式報酬 および繰 延報酬	その他の 一時差異	税務上の 繰越欠損 金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・ バンク・グループ										
資産	367	691	904	12	408	394	409	878	1,215	5,278
負債	(109)	-	(3)	(897)	-	-	-	(138)	-	(1,147)
2025年1月1日現在	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131
損益計算書	42	-	-	14	(151)	-	40	25	(282)	(312)
その他の包括利益および 剰余金	-	(256)	(582)	(7)	-	(28)	114	1	-	(758)
その他の変動	(14)	-	-	(2)	(32)	1	(16)	(42)	(21)	(126)
	286	435	319	(880)	225	367	547	724	912	2,935
資産	380	435	319	14	225	367	547	772	912	3,971
負債	(94)	-	-	(894)	-	-	-	(48)	-	(1,036)
2025年12月31日現在	286	435	319	(880)	225	367	547	724	912	2,935
資産	275	510	1,058	16	506	85	327	903	1,423	5,103
負債	(112)	-	-	(1,014)	-	-	-	(92)	-	(1,218)
2024年1月1日現在	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
損益計算書	90	-	-	(3)	(79)	1	(6)	(72)	(208)	(277)
その他の包括利益および 剰余金	-	181	(157)	116	-	308	79	1	-	528
その他の変動	5	-	-	-	(19)	-	9	-	-	(5)
	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131
資産	367	691	904	12	408	394	409	878	1,215	5,278
負債	(109)	-	(3)	(897)	-	-	-	(138)	-	(1,147)
2024年12月31日現在	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131

	固定資産 に係る 時差異	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定	キャッ シュ ロー・ ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	当行の信 用リスク の変動に よる評価 差額	株式報酬 および繰 延報酬	その他の 一時差異	税務上の 繰越欠損 金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・ バンク・ピーエルシー										
資産	62	722	902	-	135	386	162	187	1,071	3,627
負債	-	-	-	(896)	-	-	-	(95)	-	(991)
2025年1月1日現在	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636
損益計算書	5	-	-	16	36	-	6	101	(222)	(58)
その他の包括利益および 剰余金	-	(254)	(587)	(11)	-	(29)	46	-	-	(835)
その他の変動	-	-	-	-	(21)	-	(1)	(7)	(3)	(32)
	67	468	315	(891)	150	357	213	186	846	1,711
資産	67	468	315	-	150	357	213	188	846	2,604
負債	-	-	-	(891)	-	-	-	(2)	-	(893)
2025年12月31日現在	67	468	315	(891)	150	357	213	186	846	1,711
資産	43	542	1,048	-	180	82	127	305	1,244	3,571
負債	-	-	-	(1,013)	-	-	-	(51)	-	(1,064)
2024年1月1日現在	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507
損益計算書	19	-	-	(2)	(28)	-	4	(162)	(173)	(342)
その他の包括利益および 剰余金	-	180	(146)	119	-	303	31	-	-	487
その他の変動	-	-	-	-	(17)	1	-	-	-	(16)
	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636
資産	62	722	902	-	135	386	162	187	1,071	3,627
負債	-	-	-	(896)	-	-	-	(95)	-	(991)
2024年12月31日現在	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636

その他の変動には、外国為替レートの変動の影響、ならびに取得および処分に関連する繰延税金の金額が含まれている。

12カ月超で回収される見込みの繰延税金資産の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて3,590百万ポンド（2024年：4,662百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて2,236百万ポンド（2024年：3,228百万ポンド）である。12カ月超で決済される見込みの繰延税金負債の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて1,023百万ポンド（2024年：1,021百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて870百万ポンド（2024年：878百万ポンド）である。これらは、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額である。

未認識の繰延税金

税務上の欠損金および一時差異

パークレイズ・バンク・グループは、将来減算一時差異総額288百万ポンド（2024年：373百万ポンド）、繰越税額控除336百万ポンド（2024年：359百万ポンド）、税務上の欠損金総額21,016百万ポンド（2024年：21,021百万ポンド）に関して繰延税金資産を認識していない。税務上の欠損金には、キャピタルロス3,719百万ポンド（2024年：3,629百万ポンド）が含まれている。これらの税務上の欠損金のうち、13百万ポンド（2024年：13百万ポンド）が5年以内に失効し、2,216百万ポンド（2024年：6百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、9,747百万ポンド（2024年：11,789百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、9,040百万ポンド（2024年：9,213百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、将来減算一時差異総額4百万ポンド（2024年：4百万ポンド）、繰越税額控除168百万ポンド（2024年：168百万ポンド）、無期限に繰り越すことができ、2,880百万ポンド（2024年：2,873百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額4,083百万ポンド（2024年：4,055百万ポンド）に関して繰延税金資産を認識していない。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来においてそのような差異が解消しない可能性が高い場合、パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資の価値に関して、繰延税金は認識されない。繰延税金負債を認識していない一時差異の合計額は868百万ポンド（2024年：873百万ポンド）であった。

10 普通株式および優先株式に係る配当金

2025年度の財務書類には、普通株式に係る配当金支払額2,570百万ポンド（2024年：1,782百万ポンド、2023年：1,348百万ポンド）が含まれている。その内訳は、2024年度の期中配当金1,195百万ポンド（2023年：852百万ポンド、2022年：700百万ポンド）と、2025年度に関する期中配当金1,375百万ポンド（2024年：期中配当金930百万ポンド、2023年：期中配当金648百万ポンド）であった。

この結果、年間配当金合計は普通株式1株当たり1.10ポンド（2024年：0.76ポンド、2023年：0.58ポンド）となった。

優先株式に係る配当金支払額は総額32百万ポンド（2024年：41百万ポンド、2023年：40百万ポンド）となった。ユーロ建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり145.38ポンド（2024年：384.56ポンド、2023年：333.36ポンド）であった。米ドル建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり464.77ポンド（2024年：493.20ポンド、2023年：499.58ポンド）であった。

取締役は2025年度に関する年間配当金1,175百万ポンドを承認した。2025年12月31日終了事業年度の財務書類にはこの配当金は反映されておらず、2026年12月31日に終了する年度の利益剰余金の処分として株主資本において会計処理されることになる。

[次へ](#)

公正価値で保有する資産および負債

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループが保有し、公正価値で認識している資産および負債に焦点を当てている。パークレイズ・バンク・グループの市場リスク管理のアプローチの詳細については、英語原文149ページを参照のこと。

11 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産および負債の会計処理

トレーディング目的で保有するすべての資産および負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	94,040	77,805
持分証券	83,243	74,859
売買目的の貸付金	12,249	13,470
コモディティ	211	110
トレーディング・ポートフォリオ資産	189,743	166,244
債券およびその他の適格債券	(32,309)	(36,324)
持分証券	(24,520)	(19,858)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(56,829)	(56,182)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	44,957	38,658
持分証券	53,139	50,492
売買目的の貸付金	12,513	12,880
コモディティ	16	-
トレーディング・ポートフォリオ資産	110,625	102,030
債券およびその他の適格債券	(14,174)	(17,184)
持分証券	(18,331)	(23,831)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(32,505)	(41,015)

12 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

金融資産（トレーディング目的で保有するものを除く）は、当初認識時に取消不能の指定が行われ、かつ指定することにより会計上のミスマッチが解消または大幅に低減される場合に、このカテゴリーに分類される。

こうした金融商品の事後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが低減される場合を除き、損益計算書の投資関連収益純額に認識される。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

強制的に公正価値で測定される金融資産の会計処理

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日元本および利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が（i）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデル、もしくは（ii）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合である。

	バークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	785	1,039
債券	303	182
その他の金融資産	-	-
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,088	1,221
貸付金	46,100	43,143
債券	2,818	2,749
持分証券	2,336	2,856
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	132,600	141,791
その他の金融資産	60	85
強制的に公正価値で測定される金融資産	183,914	190,624
合計	185,002	191,845

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	785	1,039
その他の金融資産	-	-
公正価値で測定すると指定された金融資産	785	1,039
貸付金	56,341	53,672
債券	4,729	4,165
持分証券	103	145
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	200,390	194,770
その他の金融資産	1	21
強制的に公正価値で測定される金融資産	261,564	252,773
合計	262,349	253,812

公正価値で測定すると指定された金融資産の信用リスクおよび関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動および貸付金の当初認識以降の公正価値の変動累積額は、以下の表の通りである。総エクスポージャーが僅少であり信用リスクに対するエクスポージャーがごくわずかであることから、公正価値で測定すると指定された債券はこの表に含まれていない。

	パークレイズ・バンク・グループ					
	12月31日現在の エクスポージャー最高額		年度中における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	785	1,039	2	(2)	(2)	(4)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	193	405	(2)	-	(2)	-
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
	12月31日現在の エクスポージャー最高額		年度中における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	785	1,039	2	(2)	(2)	(4)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	193	405	(2)	-	(2)	-

13 金融商品の公正価値

デリバティブの会計処理

デリバティブ金融商品とは、契約に定義される1つ以上の基礎となる金融商品または指数から価値が導き出される契約である。これらには、スワップ、金利先渡契約、先物、オプションおよびこれらの商品の組み合わせが含まれ、パークレイズ・バンク・グループの利息収入純額、トレーディング収益純額ならびにデリバティブ資産および負債に主に影響を与える。契約の想定元本は貸借対照表に計上されない。デリバティブは、金利、信用リスク、インフレ・リスク、為替レート、コモディティ、株式エクスポージャー、ならびに非トレーディング・ポジションに関連する住宅価格指数および小売価格指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。

すべてのデリバティブ金融商品は、キャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブ金融商品を除き、純損益を通じて公正価値で保有される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合には資産、マイナスの場合には負債に分類される。

ヘッジ会計

パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ会計目的でIAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を適用している。パークレイズ・バンク・グループは、金利リスク、為替リスクおよび契約上リンクするインフレ・リスクの管理戦略について経済的影響を表すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が要求される文書化およびヘッジ有効性の要件を満たす場合、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジされるリスクに応じて適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計または在外営業活動体に対する純投資のヘッジ会計を適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジの要件を満たし、かつ公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。公正価値の変動は、償却原価で保有するヘッジ対象資産または負債の帳簿価額を調整するものである。ヘッジ対象がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される場合、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動は、その他の包括利益から損益計算書に振替えられる。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の公正価値の調整は、実効金利法を用いて、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたって損益計算書で償却される。ヘッジ対象が売却または返済された場合、未償却の公正価値調整は損益計算書に直ちに認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の損益は、当初はその他の包括利益で認識され、その後、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間に損益計算書に組替調整される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書に直ちに認識される。

ヘッジ手段が失効もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に存在する累積損益は株主資本に残り、ヘッジ対象が最終的に損益計算書で認識される時点で認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、株主資本で認識された累積損益は、直ちに損益計算書に振替られる。

純投資ヘッジ

純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含むパークレイズ・バンク・グループの在外営業活動体に対する純投資では、デリバティブおよび外貨建借入の両方を用いて為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジは、キャッシュフローヘッジ・ヘッジと同様に会計処理され、ヘッジ手段の損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外営業活動体の処分もしくは一部処分、またはパークレイズ・バンク・グループの当該事業への投資のその他の減少として損益計算書に認識される。

パークレイズ・バンク・グループ	2025年			2024年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)
デリバティブ資産 / (負債)	100,079,291	252,192	(240,757)	83,792,768	292,356	(279,331)
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー	2025年			2024年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)
デリバティブ資産 / (負債)	58,215,112	224,937	(210,461)	54,728,577	260,487	(248,417)

デリバティブ金融商品のネットティングの取決めに関する詳細は、注記17に記載されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディングおよびリスク管理目的 で保有するデリバティブ パークレイズ・バンク・グループ	2025年			2024年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ 為替デリバティブ						
OTCデリバティブ	8,229,535	73,979	(71,525)	8,242,887	123,379	(116,485)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	276,189	251	(221)	240,612	228	(235)
上場デリバティブ	20,733	1	(1)	27,441	7	(7)
為替デリバティブ	8,526,457	74,231	(71,747)	8,510,940	123,614	(116,727)
金利デリバティブ						
OTCデリバティブ	32,272,598	90,814	(77,199)	26,437,086	92,206	(79,936)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	42,100,741	1,409	(1,124)	36,249,392	1,443	(1,319)
上場デリバティブ	11,473,470	1,498	(1,457)	7,672,496	2,664	(2,698)
金利デリバティブ	85,846,809	93,721	(79,780)	70,358,974	96,313	(83,953)
信用デリバティブ						
OTCデリバティブ	671,066	4,169	(4,666)	593,702	3,474	(4,307)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	1,065,702	3,682	(3,713)	943,413	3,424	(3,148)
信用デリバティブ	1,736,768	7,851	(8,379)	1,537,115	6,898	(7,455)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ						
OTCデリバティブ	739,153	22,180	(27,092)	598,024	21,964	(26,318)
上場デリバティブ	2,769,230	50,161	(51,063)	2,347,247	40,947	(42,309)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ	3,508,383	72,341	(78,155)	2,945,271	62,911	(68,627)
コモディティ・デリバティブ						
OTCデリバティブ	4,681	15	(16)	7,084	17	(32)
上場デリバティブ	216,634	2,126	(2,081)	212,226	1,809	(1,842)
コモディティ・デリバティブ	221,315	2,141	(2,097)	219,310	1,826	(1,874)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
OTCデリバティブ合計	41,917,033	191,157	(180,498)	35,878,783	241,040	(227,078)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ合計	43,442,632	5,342	(5,058)	37,433,417	5,095	(4,702)
上場デリバティブ合計	14,480,067	53,786	(54,602)	10,259,410	45,427	(46,856)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
リスク管理目的で保有するデリバティ ブ キャッシュフロー・ヘッジとして指定 されたデリバティブ						
通貨スワップ	26,048	1,677	(39)	26,564	611	(307)
中央清算機関で清算される金利デリバ ティブ	101,099	-	-	86,759	-	-

キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ	127,147	1,677	(39)	113,323	611	(307)
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ						
金利スワップ	4,900	75	(517)	7,234	147	(322)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	103,193	-	-	96,588	-	-
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ	108,093	75	(517)	103,822	147	(322)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ						
先渡為替	4,319	155	(43)	4,013	36	(66)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ	4,319	155	(43)	4,013	36	(66)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)
OTCデリバティブ合計	35,267	1,907	(599)	37,811	794	(695)
中央清算機関で清算されるデリバティブ合計	204,292	-	-	183,347	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)

トレーディングおよびリスク管理目的 で保有するデリバティブ	2025年			2024年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ						
為替デリバティブ						
OTCデリバティブ	7,874,749	70,378	(68,157)	7,847,873	116,777	(111,862)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	276,189	251	(221)	240,612	228	(235)
上場デリバティブ	6,633	-	-	10,262	-	-
為替デリバティブ	8,157,571	70,629	(68,378)	8,098,747	117,005	(112,097)
金利デリバティブ						
OTCデリバティブ	10,726,476	68,993	(60,714)	12,301,136	72,977	(65,125)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	17,891,215	859	(790)	19,690,237	796	(581)
上場デリバティブ	5,265,477	136	(140)	3,017,812	178	(100)
金利デリバティブ	33,883,168	69,988	(61,644)	35,009,185	73,951	(65,806)
信用デリバティブ						
OTCデリバティブ	327,695	4,009	(4,449)	366,564	3,285	(4,080)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	740,384	3,599	(3,636)	727,020	3,350	(3,051)
信用デリバティブ	1,068,079	7,608	(8,085)	1,093,584	6,635	(7,131)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ						
OTCデリバティブ	700,417	20,681	(24,686)	561,370	20,255	(24,222)
上場デリバティブ	990,890	10,067	(9,796)	802,709	7,775	(9,063)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ	1,691,307	30,748	(34,482)	1,364,079	28,030	(33,285)
コモディティ・デリバティブ						
OTCデリバティブ	4,343	10	(10)	6,559	14	(31)
上場デリバティブ	41,071	582	(374)	35,136	367	(435)
コモディティ・デリバティブ	45,414	592	(384)	41,695	381	(466)
子会社とのデリバティブ	13,148,298	43,531	(37,041)	8,917,293	33,721	(28,948)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
OTCデリバティブ合計	19,633,680	164,071	(158,016)	21,083,502	213,308	(205,320)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ合計	18,907,788	4,709	(4,647)	20,657,869	4,374	(3,867)
上場デリバティブ合計	6,304,071	10,785	(10,310)	3,865,919	8,320	(9,598)
子会社とのデリバティブ	13,148,298	43,531	(37,041)	8,917,293	33,721	(28,948)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
リスク管理目的で保有するデリバティ ブ						

キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ						
通貨スワップ	26,048	1,677	(39)	26,564	611	(307)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	87,226	-	-	74,290	-	-
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ	113,274	1,677	(39)	100,854	611	(307)
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ						
金利スワップ	2,915	73	(365)	4,833	118	(289)
先渡為替	2,092	67	-	2,161	-	(23)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	99,367	-	-	93,325	-	-
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ	104,374	140	(365)	100,319	118	(312)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ						
先渡為替	3,627	24	(43)	2,821	35	(65)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ	3,627	24	(43)	2,821	35	(65)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)
OTCデリバティブ合計	34,682	1,841	(447)	36,379	764	(684)
中央清算機関で清算されるデリバティブ合計	186,593	-	-	167,615	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)

ヘッジ会計

ヘッジ会計が適用される主なリスクは以下の通りである。

- ・金利リスク - 固定金利と変動金利のミスマッチにより生じる。
- ・通貨リスク - 資産または負債が、関連する事業体の機能通貨ではなく異なる通貨建であることから生じる。連結レベルでは、子会社の機能通貨が親会社と異なる場合にも通貨リスクが生じる。
- ・契約上リンクしたインフレ・リスク - 金融商品の契約上特定されたインフレ・リスク内から生じる。

パークレイズ・バンク・グループは、他の活動から生じるインフレ・リスクをヘッジしていない。

これらのリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・グループは以下のヘッジ手段を使用している。

- ・金利エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするための金利デリバティブ
- ・外貨エクスポージャーを事業体の機能通貨にスワップするための為替デリバティブ、および純投資のエクスポージャーを現地通貨にスワップするための為替デリバティブ
- ・インフレ・エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするためのインフレーション・デリバティブ

場合によっては、コア預金や株式等の経済的にヘッジされている特定の項目は、IAS第39号の目的上、ヘッジ対象として不適格になる可能性がある。このような場合には、代替的なヘッジ・ソリューションが用いられる可能性があり、変動金利資産のポートフォリオがキャッシュフロー・ヘッジの適格ヘッジ対象として指定される。

特定のヘッジ関係において、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象のリスク要素を以下のよう

- ・金利リスク要素としてベンチマーク金利リスク（リスク・フリー・レート（RFR）等の要素）
- ・負債性金融商品の契約上特定された要素としてインフレ・リスク
- ・外貨建金融資産または金融負債の為替リスク
- ・ヘッジ対象のキャッシュフロー要素（金融商品の一部の残存期間に対する一定の利息支払等）

ベンチマーク金利リスクを使用することにより、信用リスクや流動性リスク等のヘッジ会計のヘッジ関係には含まれない他のリスクが生じることになる。

パークレイズ・バンク・グループの多くのヘッジ会計のヘッジ関係において、ヘッジ対象とヘッジ手段は、リスク管理およびヘッジ会計戦略の動的な性質により頻繁に変更される。パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象を組み合わせ（主に金利リスクに関連する）動的シナリオにヘッジ会計を適用することにより、当グループが行う経済的リスク管理を財務諸表にできるだけ密接に反映させるようにしている。ヘッジ会計の目的が変更された場合、関連するヘッジ関係の指定は取り消され、別のヘッジ関係に置き換えられる場合もある。

為替変動による純投資の英ポンド価値の変動は為替換算調整差額に計上されるため、CET 1 資本の変動が生じる。パークレイズ・バンク・グループは、CET 1 資本の変動を外貨建RWAエクスポージャーの再評価と一致させることにより、これを軽減している。特定の為替レートの変動に対するエクスポージャーをリスク管理部門によって定められた限度枠内に抑えるために、必要に応じて純投資ヘッジの指定が行われる。既存の外貨建債務は、可能な限りヘッジ手段として指定されている。

ヘッジ手段は、ヘッジ対象と同じリスクに対するエクスポージャーを有する。ヘッジの有効性は、定量的テスト（主に回帰テスト）を参照して決定されるが、ヘッジ手段がヘッジ対象と異なるリスクにさらされている場合はその範囲で、ヘッジの非有効部分が発生するか、またはヘッジ会計が不適格となる可能性がある。

非有効部分が発生する要因は以下を含む。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段の契約条件のミスマッチ（ベースの差異を含む）
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ関係がオーバーヘッジとなった場合。例えば、純投資ヘッジにおいて期首に指定された純資産価額がヘッジ手段の金額を下回った場合
- ・公正価値がゼロではない外部とのスワップを用いたキャッシュフロー・ヘッジ

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額		非有効部分を決定する 基礎として使用される 公正価値の変動 百万ポンド	損益計算書に認識されるヘッジの 非有効部分 (1) 百万ポンド
		合計 百万ポンド	うち、もはやヘッジ関係ではない 項目に係る公正価値調整 累積額 百万ポンド		
2025年					
資産					
貸付金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	698	(155)	1	4	(1)
- インフレ・リスク	280	188	79	(9)	-
債券（償却原価ベース）					
- 金利リスク	11,388	27	(1)	100	32
- インフレ・リスク	8,127	(1,332)	1	(9)	16
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2)					
- 金利リスク	27,807	(1,378)	(429)	(163)	127
- インフレ・リスク	1,324	(62)	(20)	(5)	(13)
資産合計	49,624	(2,712)	(369)	(82)	161
負債					
発行債券					
- 金利リスク	(1,333)	1	(31)	5	1
劣後負債					
- 金利リスク	(38,611)	1,576	1,006	(514)	(22)
銀行預り金および顧客預り金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	(12,916)	(14)	(1)	(2)	3
負債合計	(52,860)	1,563	974	(511)	(18)
ヘッジ対象合計	(3,236)	(1,149)	605	(593)	143

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額		非有効部分を決定する 基礎として使用される 公正価値の変動 百万ポンド	損益計算書に認識されるヘッジの 非有効部分 (1) 百万ポンド
		合計 百万ポンド	うち、もはやヘッジ関係ではない 項目に係る公正価値調整 累積額 百万ポンド		
2024年					
資産					
貸付金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	711	(160)	(1)	(18)	4
- インフレ・リスク	318	219	102	(18)	7
債券（償却原価ベース）					
- 金利リスク	7,673	(44)	8	50	66
- インフレ・リスク	8,348	(1,342)	2	(598)	(29)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2)					
- 金利リスク	29,514	(1,162)	(452)	(132)	176
- インフレ・リスク	2,979	(96)	(31)	(59)	(22)
資産合計	49,543	(2,585)	(372)	(775)	202
負債					
発行債券					
- 金利リスク	(1,417)	8	(24)	(18)	2
劣後負債					
- 金利リスク	(37,531)	2,257	1,182	398	(8)
銀行預り金および顧客預り金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	(8,596)	(12)	(1)	(4)	(2)
負債合計	(47,544)	2,253	1,157	376	(8)
ヘッジ対象合計	1,999	(332)	785	(399)	194

脚注

- ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分 類およびリスクカテゴリー	帳簿価額	帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額			非有効部分 を決定する 基礎として 使用される 公正価値の 変動	損益計算書 に認識され るヘッジの 非有効部分 (1)
		合計	うち、もは やヘッジ関 係ではない 項目に係る 公正価値調 整累積額			
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2025年						
資産						
貸付金（償却原価ベース）						
- 金利リスク	674	(155)	1	5	(1)	
- インフレ・リスク	280	188	79	(9)	-	
債券（償却原価ベース）						
- 金利リスク	7,913	34	11	95	29	
- インフレ・リスク	6,209	(1,331)	4	(42)	16	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(2)						
- 金利リスク	26,752	(1,387)	(415)	(161)	114	
- インフレ・リスク	1,326	(62)	(20)	(5)	(13)	
子会社に対する投資						
- 為替リスク	4,716	86	89	(116)	-	
資産合計	47,870	(2,627)	(251)	(233)	145	
負債						
発行債券						
- 金利リスク	(10)	(5)	(6)	-	-	
劣後負債						
- 金利リスク	(38,713)	1,588	448	(515)	(21)	
銀行預り金および顧客預り金（償却 原価ベース）						
- 金利リスク	(13,058)	(14)	(1)	(2)	3	
レポ取引およびその他類似の担保付 借入（償却原価ベース）						
- 金利リスク	(1,836)	(14)	(5)	(10)	-	
負債合計	(53,617)	1,555	436	(527)	(18)	
ヘッジ対象合計	(5,747)	(1,072)	185	(760)	127	

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分 類およびリスクカテゴリー	帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額				
	帳簿価額	合計	うち、もは やヘッジ関 係ではない 項目に係る 公正価値調 整累積額	非有効部分 を決定する 基礎として 使用される 公正価値の 変動	損益計算書 に認識され るヘッジの 非有効部分 (1)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2024年					
資産					
貸付金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	711	(160)	(1)	(18)	4
- インフレ・リスク	318	219	102	(18)	7
債券（償却原価ベース）					
- 金利リスク	5,840	(30)	10	32	61
- インフレ・リスク	6,440	(1,306)	7	(580)	(30)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(2)					
- 金利リスク	28,711	(1,177)	(452)	(145)	176
- インフレ・リスク	2,979	(96)	(31)	(59)	(22)
子会社に対する投資					
- 為替リスク	5,719	94	85	(9)	-
資産合計	50,718	(2,456)	(280)	(797)	196
負債					
発行債券					
- 金利リスク	(27)	(6)	(7)	(7)	1
劣後負債					
- 金利リスク	(37,365)	2,269	549	395	(8)
銀行預り金および顧客預り金（償却 原価ベース）					
- 金利リスク	(8,346)	(11)	(1)	(4)	(2)
レポ取引およびその他類似の担保付 借入（償却原価ベース）					
- 金利リスク	(393)	7	5	-	-
負債合計	(46,131)	2,259	546	384	(9)
ヘッジ対象合計	4,587	(197)	266	(413)	187

脚注

- ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

将来キャッシュフローの金額、時期および不確実性

以下の表は、貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ		帳簿価額				非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リー	デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面 価額	
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万 ポンド	百万ポンド
2025年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	2	(3)	-	95,612	710
	インフレ・リ スク	73	(514)	-	12,481	26
	合計	75	(517)	-	108,093	736
2024年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	26	(16)	-	89,602	(38)
	インフレ・リ スク	121	(306)	-	14,220	631
	合計	147	(322)	-	103,822	593
パークレイズ・バンク・ピーエル シー		帳簿価額				非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リー	デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面 価額	
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万 ポンド	百万ポンド
2025年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	-	(3)	-	91,726	712
	為替リスク	67	-	(2,620)	4,712	116
	インフレ・リ スク	73	(362)	-	10,556	59
	合計	140	(365)	(2,620)	106,994	887
2024年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	-	(16)	-	85,878	(21)
	為替リスク	-	(23)	(3,565)	5,726	9
	インフレ・リ スク	118	(273)	-	12,280	612
	合計	118	(312)	(3,565)	103,884	599

以下の表は、将来における現在の公正価値ヘッジのヘッジ手段の予想想定元本額の概要を示している。

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年 以降
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2025年12月31日現在							
パークレイズ・バンク・グループ							
以下の公正価値ヘッジ：							
金利リスク（想定元本残高）	95,612	76,744	65,798	61,019	53,609	40,763	32,092
インフレ・リスク（想定元本残高）	12,481	11,728	10,965	9,494	8,850	7,821	7,076

パークレイズ・バンク・グループについては、ヘッジ関係全体で平均固定金利2.7%（2024年：2.6%）の金利リスクに対する公正価値ヘッジが1,023（2024年：946）あり、ヘッジ関係全体で平均金利0.3%（2024年：0.2%）のインフレ・リスクに対する公正価値ヘッジが87（2024年：105）ある。

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年 以降
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2025年12月31日現在							
パークレイズ・バンク・ピーエルシー							
以下の公正価値ヘッジ：							
金利リスク（想定元本残高）	91,726	73,057	61,044	56,857	50,415	39,883	31,305
インフレ・リスク（想定元本残高）	10,556	10,502	9,739	8,974	8,812	7,821	7,076
為替リスク（想定元本残高）	4,712	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620

キャッシュフロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算調整差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算調整差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年							
資産							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	(336)	(92)	-	918	-	(336)	6
現金および中央銀行預け金	(553)	(149)	-	604	-	(553)	(19)
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	(1,637)	120	-	-	-	(1,637)	17
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	(113)	(143)	-	(21)	-	(113)	8
負債							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
為替リスク							
劣後負債	9	16	-	-	-	9	-
キャッシュフロー・ヘッジ合計	(2,630)	(248)	-	1,501	-	(2,630)	12
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	(484)	-	1,151	-	-	(484)	-
ユーロ建の在外営業活動体	146	-	100	-	-	146	-
その他の在外営業活動体	(161)	-	(103)	-	60	(161)	-
在外営業活動体合計	(499)	-	1,148	-	60	(499)	-

パークレイズ・バンク・グループ

ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算調整差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算調整差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2024年							
資産							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	438	182	-	1,552	-	438	(8)
現金および中央銀行預け金	495	123	-	1,495	-	495	22
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	300	106	-	-	-	300	5
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	118	(73)	-	25	-	118	-
負債							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
為替リスク							
劣後負債	18	(9)	-	-	-	18	-
キャッシュフロー・ヘッジ合計	1,369	329	-	3,072	-	1,369	19
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	136	-	1,449	-	-	136	-
ユーロ建の在外営業活動体	(109)	-	(26)	-	-	(109)	-
その他の在外営業活動体	(17)	-	34	-	96	(17)	-
在外営業活動体合計	10	-	1,457	-	96	10	-

脚注

(1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算調整差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算調整差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年							
資産							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	(346)	(108)	-	730	-	(346)	-
現金および中央銀行預け金	(522)	(162)	-	696	-	(522)	(9)
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	(1,638)	120	-	-	-	(1,638)	17
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	(113)	(143)	-	(21)	-	(113)	8
負債							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
為替リスク	9	16	-	-	-	9	-
劣後負債							
キャッシュフロー・ヘッジ合計	(2,610)	(277)	-	1,405	-	(2,610)	16
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	(129)	-	1,097	-	-	(129)	-
ユーロ建の在外営業活動体	-	-	-	-	2	-	-
その他の在外営業活動体	(176)	-	(252)	-	(1)	(176)	-
在外営業活動体合計	(305)	-	845	-	1	(305)	-

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算調整差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算調整差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2024年							
資産							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	374	209	-	1,330	-	374	(19)
現金および中央銀行預け金	489	200	-	1,436	-	489	17
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	300	106	-	-	-	300	5
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	118	(73)	-	25	-	118	-
負債							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
為替リスク							
劣後負債	18	(9)	-	-	-	18	-
キャッシュフロー・ヘッジ合計	1,299	433	-	2,791	-	1,299	3
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	46	-	1,207	-	-	46	-
ユーロ建の在外営業活動体	-	-	(1)	-	2	-	-
その他の在外営業活動体	(5)	-	(76)	-	-	(5)	-
在外営業活動体合計	41	-	1,130	-	2	41	-

脚注

(1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

以下の表は、貸借対照表に含まれるキャッシュフロー・ヘッジおよび純投資ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ		帳簿価額				非有効部分の 決定の基礎と して使用され る公正価値の 変動
		デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面 価額	
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万 ポンド	百万ポンド
2025年12月31日						
現在						
キャッシュ フロー	金利リスク	-	-	-	94,727	876
	為替リスク	1,677	(39)	-	26,048	1,645
	インフレ・リ スク	-	-	-	6,372	121
	合計	1,677	(39)	-	127,147	2,642
純投資	為替リスク	155	(43)	(6,109)	10,428	499
2024年12月31日						
現在						
キャッシュ フロー	金利リスク	-	-	-	80,382	(919)
	為替リスク	611	(307)	-	26,564	(313)
	インフレ・リ スク	-	-	-	6,377	(118)
	合計	611	(307)	-	113,323	(1,350)
純投資	為替リスク	36	(66)	(7,588)	11,601	(10)

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

帳簿価額

ヘッジタイプ	リスクカテゴリー	帳簿価額			額面 価額	非有効部分決 定の基礎とし て使用される 公正価値の変 動
		デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務		
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万 ポンド	百万ポンド
2025年12月31日						
現在 キャッシュフ ロー	金利リスク	-	-	-	80,854	859
	為替リスク	1,677	(39)	-	26,048	1,646
	インフレ・リ スク	-	-	-	6,372	121
	合計	1,677	(39)	-	113,274	2,626
純投資	為替リスク	24	(43)	-	3,627	305
2024年12月31日						
現在 キャッシュフ ロー	金利リスク	-	-	-	67,913	(865)
	為替リスク	611	(307)	-	26,564	(313)
	インフレ・リ スク	-	-	-	6,377	(118)
	合計	611	(307)	-	100,854	(1,296)
純投資	為替リスク	35	(65)	-	2,821	(41)

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、平均為替レートが1英ポンド/162.56円(2024年:1英ポンド/149.87円)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが1(2024年:2)、平均為替レートが1英ポンド/1.26米ドル(2024年:1英ポンド/1.27米ドル)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが11(2024年:11)、ならびに平均為替レートが1英ポンド/1.98豪ドル(2024年:1.94豪ドル)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが12(2024年:9)ある。

キャッシュフロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの組替調整による損益計算書およびその他の包括利益への影響は、以下の表に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループ	2025年		2024年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1,162)	(1)	(1,697)	(2)
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
トレーディング収益純額に組替調整	1,669	-	(251)	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	(34)	-	(1)
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2025年		2024年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1,131)	-	(1,554)	(2)
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
トレーディング収益純額に組替調整	1,668	-	(251)	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	-	-	-

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および為替換算調整差額の変動の詳細な調整は、以下の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ	2025年		2024年	
	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算調整差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算調整差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(2,448)	3,690	(2,895)	3,783
為替換算の変動	24	(1,640)	20	(194)
当年度のヘッジ(損失)/利益	2,630	499	(1,369)	50
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	(506)	34	1,950	1
税金	(607)	(49)	(154)	50
12月31日現在残高	(907)	2,534	(2,448)	3,690
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2025年		2024年	
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算調整差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算調整差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	1月1日現在残高	(2,321)	993	(2,697)
為替換算の変動	23	(1,099)	14	175
当年度のヘッジ利益/(損失)	2,610	305	(1,299)	(27)
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	(537)	-	1,807	-
税金	(587)	-	(146)	-
12月31日現在残高	(812)	199	(2,321)	993

14 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）金融資産の会計処理

契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、SPPIであるキャッシュフローを所定の日に生じさせる契約条件を含む負債性金融資産は、FVOCIで測定される。これらは当初認識後公正価値で再測定され、その変動額（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は、資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。利息（実効金利法を用いて計算されたもの）は、損益計算書の利息収益純額（注記3）に認識される。その他の包括利益の累積損益は、処分時に投資関連収益純額（注記6）に含まれる。

契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって事業モデルの目的が達成されるかどうかを決定する際、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方が、事業モデルの目的を達成するために不可欠であると判断される。パークレイズ・バンク・グループは、事業モデルの達成の裏付けに、過去の売却および将来の売却に関する予想を検討する。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	40,451	47,727
貸付金	2,367	3,283
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	42,818	51,010
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	38,922	46,216
貸付金	2,367	3,283
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,289	49,499

15 公正価値で測定すると指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された負債の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、金融商品を公正価値で保有することにより（公正価値で保有する負債と資産の相殺により）会計上のミスマッチが低減する場合、当該金融商品がパークレイズ・バンク・グループにより公正価値に基づいて管理される場合、または当該金融商品に実質的にデリバティブの特徴を有する条件が含まれる場合に、公正価値で測定するものとして指定することができる（注記13）。IFRS第9号に準拠して、金融負債は、公正価値で測定すると指定することができ、損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）および投資関連収益純額（注記6）に計上される。自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益を通じて表示される。ただし、当該表示方法によって負債の信用リスクの変動の影響が損益において会計上のミスマッチを創出、または拡大させるであろう場合を除く。そのような場合は、当該負債のすべての損益（負債の信用リスクの変動の影響を含む）が損益計算書に表示される。自己の信用リスクに関連する金額は、金融負債の認識中止時において損益計算書に組替調整されない。公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

	パークレイズ・バンク・グループ			
	2025年		2024年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	85,086	99,105	76,833	92,479
預り金	48,997	51,262	46,383	48,201
レポ取引およびその他類似の担保付借入	158,857	159,276	156,024	156,600
劣後負債	587	967	537	957
公正価値で測定すると指定された金融負債	293,527	310,610	279,777	298,237

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー			
	2025年		2024年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	79,556	92,761	70,984	85,661
預り金	36,271	37,503	32,039	33,038
レポ取引およびその他類似の担保付借入	249,572	250,100	225,962	226,682
劣後負債	587	967	537	957
公正価値で測定すると指定された金融負債	365,986	381,331	329,522	346,338

自己の信用リスクに関連して認識された累積純損失は、パークレイズ・バンク・グループは1,335百万ポンド（2024年：1,434百万ポンドの損失）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは1,263百万ポンド（2024年：1,369百万ポンドの損失）である。

16 金融商品の公正価値

金融資産および負債の会計処理 - 公正価値

トレーディング目的で保有する金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本および利息の支払のみの要件を満たすキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が()契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデルまたは()契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。こうした金融商品のその後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが低減される場合を除き、損益計算書の投資関連収益純額に認識される。

公正価値は、可能な限り、当該金融商品の取引相場価格を参照して決定される。パークレイズ・バンク・グループの金融資産および負債(デリバティブを含む)の多くについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、各個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割り引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場インプットに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式およびコモディティの価格、オプションのボラティリティならびに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定する金融負債については、帳簿価額は、仕組債の主な発行・償還活動等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響も反映している。

パークレイズ・バンク・グループは、金融資産および金融負債グループの公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。金融商品は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについてのロング・ポジション純額(すなわち資産)の売却、または特定のリスク・エクスポージャーについてのショート・ポジション純額(すなわち負債)の移転に対して受取ると考えられる価格を用いて測定される。このためパークレイズ・バンク・グループは、市場参加者が測定日現在のリスク・エクスポージャー純額の価格を決定する方法と整合した方法で、金融資産および金融負債グループの公正価値を測定している。

当初認識時において、取引価格は多くの場合、資産または負債の公正価値を反映している。しかし、状況によっては、それに反する情報が存在する場合に、公正価値が取引価格と異なる可能性がある。当該金融商品の公正価値が、同一の金融商品の現在の市場取引から観察可能である場合、またはインプットが観察可能なインプットのみを含む評価技法に基づく場合、当該金融商品は公正価値で当初認識され、取引価格との差額は損益に認識される。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額(取引初日利益)が、取引期間または該当する場合にはすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、もしくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品区分、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質(カスタマイズされたものか一般的なものか)等が含まれる。評価がモデルまたは市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期またはその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの可能性がある変動に対する感応度は、英語原文346ページに記載されている。

評価統制の枠組み

バークレイズ・グループは、評価方法、基準、手続を監視する評価統制の枠組みを確立している。

重要な会計上の見積りおよび判断

より高度な判断や見積りを伴う主要な領域には以下が含まれる。

判断	見積り
重要な観察不能なインプットを含む金融商品をレベル3として分類	レベル3の資産および負債の評価は、通常、観察可能なインプット、過去のデータ、またはその他の分析的手法を参照して決定される。

これらの見積りは、次年度において、公正価値で測定される金融資産および金融負債の帳簿価額に重要性のある調整を生じさせる重要なリスクがあると考えられる。

金融商品の評価は多くの場合において相当程度の判断および複雑性を伴うものであるが、評価モデルに観察不能なインプットを用いる場合（「レベル3」の資産および負債）は特に判断および複雑性を伴う。この注記は、当期に認識された関連する未実現損益、重要な評価技法および観察不能なインプットの詳細、ならびに感応度分析を含む金融商品に関する情報を提供している。

活発な市場で取引される資産および負債に対する市場における評価においては、気候関連リスクに関する市場の一般的な見解が反映された結果となっている。活発でない市場においては、気候変動リスクの影響を受けやすいと特定された取引相手や金融商品については、そのデフォルト確率を高めることにより影響評価を実施した。この評価による資産および負債の評価額の変更は、2025年度末に計上された評価額の修正を必要とするほど重大なものではなかった。

評価

資産および負債は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って分類されている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りであり、レベル2とレベル3の分類の境界を決定する際には判断を伴う。

取引相場価格を使用した評価技法 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産および負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産または負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産および負債は、インプットが直接的または間接的に観察可能なモデルを用いて評価されている。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、または実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップおよび先渡、ならびに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資

産および負債が含まれる。重要でないとみなされる観察不能なインプットを用いて公正価値を算定する特定の金融商品の場合、その資産または負債はレベル2として分類される場合がある。

重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（観察不能なインプット）をその評価に組み込んでいる場合、資産および負債はレベル3に分類される。観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、またはその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、公正価値で保有する資産および負債を公正価値ヒエラルキーおよび貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産および負債

	2025年				2024年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	取引相場 価格	観察可能 インプ ット	重要な観 察不能イ ンプット	合計	取引相場 価格	観察可能 インプ ット	重要な観 察不能イ ンプット	合計
	レベル1	レベル2	レベル3		レベル1	レベル2	レベル3	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バ ンク・グループ トレーディング・ ポートフォリオ資 産	110,773	68,623	10,347	189,743	77,581	78,548	10,115	166,244
損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産	5,015	173,801	6,186	185,002	3,463	182,391	5,991	191,845
デリバティブ金融 資産	108	250,374	1,710	252,192	101	290,182	2,073	292,356
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	31,640	8,110	3,068	42,818	19,021	28,315	3,674	51,010
投資不動産	-	-	43	43	-	-	9	9
資産合計	147,536	500,908	21,354	669,798	100,166	579,436	21,862	701,464
トレーディング・ ポートフォリオ負 債	(42,009)	(14,733)	(87)	(56,829)	(27,033)	(28,754)	(395)	(56,182)
公正価値で測定す ると指定された金 融負債	(1,702)	(286,972)	(4,853)	(293,527)	(181)	(276,355)	(3,241)	(279,777)
デリバティブ金融 負債	(93)	(237,599)	(3,065)	(240,757)	(86)	(276,064)	(3,181)	(279,331)
負債合計	(43,804)	(539,304)	(8,005)	(591,113)	(27,300)	(581,173)	(6,817)	(615,290)

公正価値で保有する資産および負債

	2025年				2024年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	取引相場 価格	観察可能 インプ ット	重要な観 察不能イ ンプット		取引相場 価格	観察可能 インプ ット	重要な観 察不能イ ンプット	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バ ンク・ピーエル シー								
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	67,931	33,518	9,176	110,625	51,258	41,909	8,863	102,030
損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産	2,672	254,864	4,813	262,349	906	247,909	4,997	253,812
デリバティブ金融 資産	2	223,566	1,369	224,937	3	258,559	1,925	260,487
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	30,789	7,432	3,068	41,289	18,520	27,305	3,674	49,499
投資不動産	-	-	34	34	-	-	-	-
資産合計	101,394	519,380	18,460	639,234	70,687	575,682	19,459	665,828
トレーディング・ ポートフォリオ負 債	(22,590)	(9,879)	(36)	(32,505)	(26,349)	(14,284)	(382)	(41,015)
公正価値で測定す ると指定された金 融負債	(1,028)	(360,301)	(4,657)	(365,986)	(71)	(326,229)	(3,222)	(329,522)
デリバティブ金融 負債	-	(207,706)	(2,755)	(210,461)	-	(245,421)	(2,996)	(248,417)
負債合計	(23,618)	(577,886)	(7,448)	(608,952)	(26,420)	(585,934)	(6,600)	(618,954)

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有するレベル3の資産および負債を商品区分別に表示したものである。商品区分は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについても概ね類似している。

	2025年12月31日現在										
	貸付金	社債	資産担保証券 (ABS)	政府債および政府保証債	プライベート・エクイティ投資	発行債券	リバース・レポ取引およびレポ取引	金利デリバティブ	エクイティ・デリバティブ	その他の商品 (1)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	5,667	1,849	874	1,513	-	-	-	-	-	444	10,347
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,620	905	188	33	268	-	97	-	-	75	6,186
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	-	-	759	520	431	1,710
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,235	25	756	52	-	-	-	-	-	-	3,068
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43
資産合計	12,522	2,779	1,818	1,598	268	-	97	759	520	993	21,354
トレーディング・ポートフォリオ負債	-	(36)	-	(34)	-	-	-	-	-	(17)	(87)
公正価値で測定すると指定された金融負債	-	-	-	-	-	(3,760)	(887)	-	-	(206)	(4,853)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	-	-	(612)	(1,602)	(851)	(3,065)
負債合計	-	(36)	-	(34)	-	(3,760)	(887)	(612)	(1,602)	(1,074)	(8,005)

2024年12月31日現在

	貸付金	社債	資産担 保証券 (ABS)	政府債 および 政府保 証債	プライ ベ ー ト・エ ク イ ティ投 資	発行債 券	リバー ス・レ ボ取引 および レボ取 引	金利デ リバ ティブ	エクイ ティ・ デリバ ティブ	その他 の商品 (1)	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング・ポート フォリオ資産	6,146	1,590	991	1,018	-	-	-	-	-	370	10,115
損益計算書を通 じて公正価値 で測定する 金融資産	3,991	913	139	35	219	-	539	-	-	155	5,991
デリバティブ 金融資産	-	-	-	-	-	-	-	1,193	477	403	2,073
その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	2,858	47	757	12	-	-	-	-	-	-	3,674
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
資産合計	12,995	2,550	1,887	1,065	219	-	539	1,193	477	937	21,862
トレーディング・ポート フォリオ負債	-	(374)	(6)	-	-	-	-	-	-	(15)	(395)
公正価値で測 定すると指定 された金融負 債	-	-	-	-	-	(1,842)	(1,379)	-	-	(20)	(3,241)
デリバティブ 金融負債	-	-	-	-	-	-	-	(1,013)	(1,219)	(949)	(3,181)
負債合計	-	(374)	(6)	-	-	(1,842)	(1,379)	(1,013)	(1,219)	(984)	(6,817)

脚注

- (1) その他の商品には、譲渡性預金、ファンドおよびファンド連動型商品、エクイティ現物商品、投資不動産、クレジット・デリバティブ、為替デリバティブが含まれる。

評価技法

用いられた評価技法および観察可能性は、以下の通りである。

貸付金

内容：法人顧客および顧客向けに設定された貸付枠の実行残高。

また、プライム・ブローカーにおける証拠金貸付およびその他類似の担保付貸付も含まれる。これらの契約は主に短期的性質のものである。

評価：貸付金は、価格ベースのアプローチを用いて、または金利および貸出スプレッドに基づき、予想将来キャッシュフローを割り引くモデルを用いて評価される。

プライム・ブローカーにおける証拠金貸付取引は通常、具体的な取引内容に基づき、市場金利およびレボ金利を組み込んだ業界の標準的なモデルを用いて予想将来キャッシュフローを割り引くことにより評価される。

観察可能性：この貸付金の母集団のうち、価格または貸出スプレッドは通常、観察不能である場合がある。

証拠金貸付のインプットについては流動性のある満期日まで観察可能とみなされ、具体的な取引の性質に基づいて決定される。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

社債

内容：主に社債。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。観察不能な債券の価格は通常、同じ（または類似する）発行体が発行した、またはこれを参照した、活発に売買される金融商品の債券利回りまたはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）スプレッドを参照して決定される。

資産担保証券（ABS）

内容：証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する有価証券。このカテゴリーには、住宅ローン担保証券（RMBS）、商業不動産担保証券（CMBS）、債務担保証券（CDO）、ローン担保証券（以下「CLO」という。）、その他の資産担保証券（ABS）が含まれる。

評価：入手可能な場合、評価額は、ブローカーの相場やディーラー間の価格、外部ベンダーが提供する価格等、観察可能な市場価格に基づいている。それ以外の場合、評価額は、一定のデフォルト率、条件付期限前返済率、デフォルト時損失率、利回り等の評価インプットに基づいて公正価値を計算する、業界で標準的な割引キャッシュフロー分析を用いて決定される。これらのインプットは、観察された取引、市場指数、市場調査をはじめとする代用インプットを含む、多くの情報源を参照し、基礎となる担保のパフォーマンスを評価することによって決定される。

観察された取引、指数、または調査代用するにあたっては、担保、トランシェ、ピンテージ、基礎となる資産構成（過去の損失、借手の特性、担保価値比率や地理的集中等のローンの属性）、信用格付（当初および現在）等、関連する有価証券の基礎となる属性の評価と比較が必要である。

観察可能性：資産担保商品に観察可能な市場価格がなく、割引キャッシュフロー分析によって評価額が算定される場合、その商品は観察不能とみなされる。

政府債および政府保証債

内容：国債、国際機関債、政府機関債。

評価：取引所や清算機関を通じて活発に売買される流動性の高い債券は、これらの市場で観察される水準に合わせて評価される。その他の活発に売買される債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：観察可能性の評価は、債券市場の取引データを参照して実施される。債券は、IFRS第13号の要件に従って、活発な市場において相場価格で取引されている場合、レベル1として評価される。観察不能な債券の価格は通常、同じ（または類似する）発行体が発行した、活発に売買される債券の債券利回りを参照して決定される。

プライベート・エクイティ投資

内容：証券取引所における相場のない事業会社の株式への投資を含む。

評価：プライベート・エクイティ投資は、International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン) に準拠して評価される。このガイドラインは、同じまたは類似の事業体における直近の取引価格、割引キャッシュフロー法、上場企業の利益または収益マルチプルとの比較等、様々な個別の評価ベンチマークの使用が求められる。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである一方、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

観察可能性：インプットは、流動性の高い市場においてインプットに対する感応度が高い商品の活発な売買が行われている場合に、観察可能とみなされる。観察不能なインプットには、利益または収益の見積り、類似企業のマルチプル、市場性ディスカウントおよび割引率が含まれる。

発行債券

内容：パークレイズが発行した債券。

評価：発行債券は、各金融商品について観察される様々なインプットを組み込んだ割引キャッシュフロー手法を使用して評価される。

観察可能性：パークレイズが発行した債券は通常、観察可能である。仕組債は、組込デリバティブを含む債券である。組込デリバティブまたは負債性金融商品のいずれかのインプットが観察不能であり、かつ債券全体の評価に重要であるとみなされる場合、仕組債はレベル3に分類される。

リバース・レポ取引およびレポ取引

内容：売戻契約の下で購入される有価証券、買戻契約の下で売却される有価証券、およびその他類似の担保付貸付取引を含む。これらの契約は主に短期的性質のものである。

評価：レポ取引およびリバース・レポ取引は通常、具体的な取引内容に基づき、市場金利およびレポ金利を組み込んだ業界の標準的なモデルを用いて予想将来キャッシュフローを割り引くことにより評価される。

観察可能性：インプットは流動性のある満期日まで、または低価格帯のコンセンサス価格設定については観察可能とみなされ、具体的な取引の性質に基づいて決定される。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

金利デリバティブ

内容：金利またはインフレ指数に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、先物、金利およびインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプションならびにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利およびインフレ・デリバティブは通常、売買に係る予想将来キャッシュフローの予測および割引のための、市場データから構築されたフォワード・カーブを用いて評価される。オプションが付された商品は、市場インプットから推定されるボラティリティを用いて評価され、その商品区分に応じて業界で標準的なモデルまたはカスタマイズされたモデルを使用する。

観察可能性：通常、インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

エクイティ・デリバティブ

内容：株価指数およびシングル・ネームに連動する、取引所で取引されるデリバティブまたはOTCデリバティブ。このカテゴリーには、バニラおよびエキゾチック・エクイティ商品が含まれる。

評価：エクイティ・デリバティブは、業界で標準的なモデルを用いて評価される。評価インプットには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関関係が含まれる。

観察可能性：通常、評価インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能である。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

為替デリバティブ

内容：為替（以下「FX」という。）市場に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、FX先渡契約、FXスワップおよびFXオプションが含まれる。大半は店頭（以下「OTC」という。）デリバティブとして取引されている。

評価：FXデリバティブは、その商品区分に応じて業界で標準的なモデルおよびカスタマイズされたモデルを用いて評価される。評価インプットには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関関係およびその他のパラメータが適宜含まれる。

観察可能性：FXの相関関係、フォワードおよびボラティリティは通常、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能である。

観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

クレジット・デリバティブ

内容：参照事業体、参照指数または参照事業体バスケットの信用スプレッドもしくは参照資産プール（証券化商品等）に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、シングル・ネームおよびインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）およびトータル・リターン・スワップ（以下「TRS」という。）が含まれる。

評価：クレジット・デリバティブは、信用スプレッドのカーブを主要なインプットとして用いる、業界で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータまたは第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。

観察可能性：活発な取引が行われている事業体を参照するCDS契約は通常、観察可能とみなされる。その他の評価インプットは、インプットに対する感応度が高い商品が流動性の高い市場において活発に取引されている場合に観察可能とみなされる。観察不能な評価インプットは通常、最近のベンチマーク取引を参照して決定されるか、同じ発行体または類似の事業体の観察可能な取引から推定される。

レベル間で振替えられた資産および負債

2025年12月31日終了事業年度において、パークレイズ・バンク・グループでは、レベル2からレベル1に振替えられた資産が335億ポンド、負債が（98）億ポンドであった（2024年12月31日終了事業年度：重要な振替はなかった）。また、レベル2からレベル3に振替えられた資産は7億ポンド、負債は（28）億ポンドであった（2024年12月31日終了事業年度：重要な振替はなかった）。これらの振替は、当行のレベル方針の見直しを反映したものであり、レベル1とされる国債の活発な市場の評価において追加的なデータを使用したこと、ならびに国債および発行債券に関する観察不能な市場パラメータの評価を更新したことを含む。これにより、レベル3の残高が増加した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、この見直しの影響として、レベル2からレベル1に振替えられた資産が249億ポンド、負債が(19)億ポンドあり、レベル2からレベル3に振替えられた資産は5億ポンド、負債は(26)億ポンドであった(2024年12月31日終了事業年度：重要な振替はなかった)。

レベル3の変動分析

以下の表は、期間中のレベル3の残高の変動を要約したものである。振替は当年度期首に実施したものととして反映している。

レベル2とレベル3の間の資産および負債の振替は、主に)インプットに関連する観察可能な市場取引の増加もしくは減少、または)観察不能なインプットの重要性の変化に起因しており、観察不能なインプットが重要とみなされる場合、当該資産および負債はレベル3に分類される。

レベル3の資産および負債の変動分析

	2025年 1月1 日現在	取得額	売却額	発行額	決済額	当期に損益計 算書に認識さ れた利益およ び(損失)合 計		当期 にそ 他の 包 括 利 益 に 認 識 さ れ た 利 益 お よ び (損 失) 合 計	振替		2025年 12月31日 現在
						ト レ ー ディ ング 収 益 (2)	そ の 他 の 収 益		レ ベ ル 3 へ	レ ベ ル 3 か ら	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイ ズ・バンク・ グループ											
トレーディ ング・ポート フォリオ資産	10,115	5,810	(4,157)	-	(1,554)	151	-	-	382	(400)	10,347
損益計算書 を通じて公正 価値で測定 する金融資 産	5,991	2,705	(1,156)	-	(1,232)	14	(22)	-	59	(173)	6,186
その他の包 括利益を通 じて公正 価値で測 定する金 融資産	3,674	895	(591)	-	(1,030)	4	(2)	-	118	-	3,068
投資不動 産	9	34	-	-	-	-	-	-	-	-	43
トレーディ ング・ポート フォリオ負 債	(395)	(55)	25	-	352	2	-	-	(28)	12	(87)
公正価値 で測定す ると指定 された金 融負債	(3,241)	-	29	(503)	1,020	43	-	-	(2,954)	753	(4,853)
デリバ ティブ 金融商品 純額 (1)	(1,108)	(447)	221	-	-	(44)	1	-	3	19	(1,355)
合計	15,045	8,942	(5,629)	(503)	(2,444)	170	(23)	-	(2,420)	211	13,349

レベル3の資産および負債の変動分析

	2024年 1月1 日現在	取得額	売却額	発行額	決済額	当期に損益計 算書に認識さ れた利益およ び(損失)合 計		当期 にそ 他の 包括 利益 に認 識さ れた 利益 およ び(損 失) 合計	振替		2024年 12月31日 現在
						トレー ディン グ 収益 (2)	その 他の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイ ズ・バンク・ グループ											
トレーディン グ・ポート フォリオ資産	6,509	5,848	(1,817)	-	(865)	(9)	-	-	775	(326)	10,115
損益計算書 を通じて公正 価値で測定 する金融資産	5,368	2,540	(1,524)	-	(582)	-	56	-	206	(73)	5,991
その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	776	3,116	(43)	-	-	3	22	-	-	(200)	3,674
投資不動産	2	9	(2)	-	-	-	-	-	-	-	9
トレーディン グ・ポート フォリオ負債	(368)	(26)	20	-	-	(7)	-	-	(15)	1	(395)
公正価値で測 定すると指定 された金融負 債	(1,212)	(409)	-	(1,147)	143	(74)	-	-	(892)	350	(3,241)
デリバティブ 金融商品純額 (1)	(1,113)	(571)	(7)	-	(15)	(66)	-	-	163	501	(1,108)
合計	9,962	10,507	(3,373)	(1,147)	(1,319)	(153)	78	-	237	253	15,045

脚注

- (1) デリバティブ金融商品は純額表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は1,710百万ポンド(2024年: 2,073百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は(3,065)百万ポンド(2024年: (3,181)百万ポンド)である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債の変動分析

	2025年 1月1 日現在	取得額	売却額	発行額	決済額	当期に損益計 算書に認識さ れた利益およ び(損失)合 計		当期に その他 の包括 利益に 認識さ れた利 益およ び(損 失)合 計	振替		2025年 12月31日 現在
						ト レー ディ ング 収益 (2) 百万 ポ ンド	その 他の 収益 百万 ポ ンド		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポ ンド	百万 ポ ンド	百万 ポ ンド	百万 ポ ンド	百万 ポ ンド	百万 ポ ンド
パークレイ ズ・バンク・ ピーエルシー トレーディ ング・ポート フォリオ資産	8,863	5,047	(3,375)	-	(1,539)	185	-	-	235	(240)	9,176
損益計算書 を通じて公正 価値で測定 する金融資産	4,997	1,809	(879)	-	(1,053)	41	13	-	59	(174)	4,813
その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定	3,674	895	(591)	-	(1,030)	4	(2)	-	118	-	3,068
投資不動産	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	34
トレーディ ング・ポート フォリオ負債	(382)	(32)	17	-	352	(1)	-	-	(1)	11	(36)
公正価値で測 定すると指定 された金融負 債	(3,222)	-	29	(490)	1,020	42	-	-	(2,769)	733	(4,657)
デリバティブ 金融商品純額 (1)	(1,071)	(479)	137	-	-	14	1	-	1	11	(1,386)
合計	12,859	7,274	(4,662)	(490)	(2,250)	285	12	-	(2,357)	341	11,012

レベル3の資産および負債の変動分析

	2024年 1月1 日現在	取得額	売却額	発行額	決済額	当期に損益計 算書に認識さ れた利益およ び(損失)合 計		当期に その他 の包括 利益に 認識さ れた利 益およ び(損 失)合 計	振替		2024年 12月31日 現在
						トレー ディン グ 収益 (2)	その 他の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー											
トレーディング・ポートフォリオ資産	5,616	4,856	(1,286)	-	(839)	(5)	-	-	669	(148)	8,863
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,760	1,977	(1,379)	-	(477)	11	29	-	150	(74)	4,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	775	3,116	(42)	-	-	3	22	-	-	(200)	3,674
投資不動産	2	-	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ポートフォリオ負債	(367)	(18)	20	-	-	(12)	-	-	(5)	-	(382)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(1,148)	(409)	-	(1,128)	143	(74)	-	-	(891)	285	(3,222)
デリバティブ金融商品純額(1)	(1,277)	(567)	(9)	-	58	(52)	-	-	246	530	(1,071)
合計	8,361	8,955	(2,698)	(1,128)	(1,115)	(129)	51	-	169	393	12,859

脚注

- (1) デリバティブ金融商品は純額表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は1,369百万ポンド(2024年: 1,925百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は(2,755)百万ポンド(2024年: (2,996)百万ポンド)である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債に係る未実現利益および損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の資産および負債から生じ、当年度において認識された未実現利益および損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について当期に認識された未実現利益および（損失）

	2025年				2024年			
	損益計算書		その他の 包括利益	合計	損益計算書		その他の 包括利益	合計
	トレー ディング 収益(1)	その他の 収益			トレー ディング 収益(1)	その他の 収益		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
パークレイズ・バ ンク・グループ トレーディング・ ポートフォリオ資 産	36	-	-	36	(9)	-	-	(9)
損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産	13	(23)	-	(10)	-	55	-	55
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	4	(1)	-	3	3	22	-	25
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ ポートフォリオ負 債	1	-	-	1	(7)	-	-	(7)
公正価値で測定す ると指定された金 融負債	43	-	-	43	(77)	-	-	(77)
デリバティブ金融 商品純額	(44)	1	-	(43)	(58)	-	-	(58)
合計	53	(23)	-	30	(148)	77	-	(71)

脚注

- (1) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について当期に認識された未実現利益および（損失）

	2025年				2024年			
	損益計算書		その他の 包括利益	合計	損益計算書		その他の 包括利益	合計
	トレー ディング 収益(1)	その他の 収益			トレー ディング 収益(1)	その他の 収益		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
パークレイズ・バ ンク・ピーエル シー								
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	69	-	-	69	(5)	-	-	(5)
損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産	42	13	-	55	11	28	-	39
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	4	(1)	-	3	3	22	-	25
投資不動産	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ ポートフォリオ負 債	(2)	-	-	(2)	(12)	-	-	(12)
公正価値で測定す ると指定された金 融負債	43	-	-	43	(77)	-	-	(77)
デリバティブ金融 商品純額(1)	14	-	-	14	(45)	-	-	(45)
合計	170	12	-	182	(125)	50	-	(75)

脚注

- (1) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される重要な商品についての評価技法および重要な観察不能インプット、ならびにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

評価技法(1)	重要な観察不能 インプット	2025年 範囲		2024年 範囲		単位(2)		
		最小値	最大値	最小値	最大値			
デリバティブ 金融商品(3) 金利デリバ ティブ	割引キャッシュ フロー	インフレ・フォワード	n/m(4)	n/m(4)	3	3	%	
		信用スプレッド	8	2,070	14	1,972	ベースス・ポイント	
		利回り	-	5	-	12	%	
	オプション・モ デル	金利ボラティリティ	29	152	19	175	ベースス・ポイン ト・ボラティリティ	
		FX対金利の相関関係	(36)	30	(36)	30	%	
		金利対金利の相関関係	35	98	33	98	%	
		金利対インフレの相 関関係	10	10	10	10	%	
	エクイティ・ デリバティブ	オプション・モ デル	エクイティ・ボラ ティリティ	1	88	1	133	%
			エクイティ対エクイ ティの相関関係	15	100	40	100	%
		割引キャッシュ フロー	割引マージン	(190)	350	(215)	351	ベースス・ポイント
デリバティブ 以外の金融商 品								
貸付金	割引キャッシュ フロー	貸出スプレッド	30	942	35	908	ベースス・ポイント	
		信用スプレッド	194	420	194	1,011	ベースス・ポイント	
		割引マージン	780	1,170	230	345	ベースス・ポイント	
		利回り	5	8	2	18	%	
プライベート・エクイ ティ投資 資産担保証券 (ABS)	コンパラブル・ プライス	コンパラブル・プラ イス	-	186	-	240	ポイント	
	EBITDAマルチプ ル	EBITDAマルチプル	6	17	-	-	マルチプル	
	コンパラブル・ プライス	コンパラブル・プラ イス	-	530	-	125	ポイント	
	割引キャッシュ フロー	割引マージン	n/m(4)	n/m(4)	(137)	(25)	ベースス・ポイント	
社債	オプション・モ デル	エクイティ・ボラ ティリティ	n/m(4)	n/m(4)	15	32	%	
	コンパラブル・ プライス	コンパラブル・プラ イス	-	239	-	2,322	ポイント	
	コンパラブル・ プライス	コンパラブル・プラ イス	-	231	-	123	ポイント	
	割引キャッシュ フロー	信用スプレッド	80	120	50	198	ベースス・ポイント	
政府債および 政府保証債 発行債券	オプション・モ デル	エクイティ・ボラ ティリティ	1	95	1	111	%	
		金利ボラティリティ	37	178	19	211	ベースス・ポイン ト・ボラティリティ	
		レポ・スプレッド	100	148	14	186	ベースス・ポイント	
リバース・レ ポ取引および レポ取引	割引キャッシュ フロー	レポ・スプレッド	100	148	14	186	ベースス・ポイント	

脚注

(1) 純資産価額法については、そのポジションの多様性を反映して範囲が広くなると考えられることから含めていない。

- (2) 重要な観察不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイントおよびベース・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベース・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベース・ポイントは1.5%に等しくなる。
- (3) 一部のデリバティブについては、当該商品の信用評価調整の計算に使用する信用スプレッドが重要で観察不能なため、レベル3に分類される。
- (4) これらの観察不能インプットに対するレベル3の重要でない残高。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観察不能インプット、ならびに重要な観察不能インプットの増加に対するレベル3の資産または負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観察不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格またはレート。

一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、対象商品（通貨、債券、コモディティ等）の契約上の受け手にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

信用スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品と指標となる証券または参照レート間の利回りの差異に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、現金資産の公正価値は減少する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ボラティリティ

ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性または不確実性の測定基準である。これは、特定の対象金融商品、インプットまたはインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りである。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションの場合、インプライド・ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定、および個別契約の行使価格/満期の特性を反映している可能性がある。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、単純なオプションの保有者にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティとその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在することがある（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは通常、個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間の関係の測定値である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる重要なインプットである場合がある。クレジット相関関係とは通

常、債務担保証券（CDO）の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

割引マージン

割引マージンは、ベンチマーク金利に上乘せして市場参加者が要求する追加利回りを指し、信用リスク、流動性リスク、およびその他当該金融商品に関連するその他の要因を補償するためのものである。主に割引キャッシュフロー評価法において用いられる。

一般的に、割引マージンが単独で大幅に上昇すると、要求利回りが上昇することで現在価値が減少するため、当該金融商品の公正価値は減少する。その感応度は、当該金融商品の具体的な契約条件によって異なる。

レポ・スプレッド

レポ・スプレッドは、レポ取引金利とベンチマーク資金調達金利の差を表す。これは、レポ取引による資金調達コストに影響を与える市場環境、カウンターパーティ信用リスク、流動性プレミアムを反映している。

一般的に、レポ・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、資金調達コストの上昇によって当該金融商品の魅力が低下し、公正価値は減少する。その感応度は、個別の条件によって異なる。

コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観察可能な金融商品の価格から推定利回り（または流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（またはスプレッド）を調整して満期や信用度等の関連する相違点を反映する。代替的に、価値を定めるために、比較可能な金融商品と観察不能な金融商品との間で価格が対応していると仮定することができる。

貸付金には、パークレイズ・バンク・グループのレバレッジド・ファイナンス事業内の顧客に対する貸付金のポートフォリオが含まれる。レバレッジド・ファイナンス・ローンは、パークレイズ・バンク・グループがレバレッジ・バイアウトや買収等の戦略的取引を促進するために顧客に資金調達のコミットメントを提供する場合に組成される。観察不能なインプットに対するポートフォリオの感応度は、その非流動的な性質と評価に対する観察不能な価格インプットの重要性を反映した判断である。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、観察不能な金融商品の価格が上昇する。デリバティブについては、コンパラブル・プライスが単独で変動すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

貸出スプレッド

貸出スプレッドは通常、ある金融商品と指標となる証券または参照レート間の利回りの差異に相当する。貸出スプレッドは通常、信用度、英国債等の比較可能資産の水準、およびその他の要素を反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、貸出スプレッドが単独で大幅に上昇すると、ローンの公正価値は減少する。

感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法では、使用した評価技法の性質、また、観察可能な比較対象および過去のデータの入手可能性および信頼性ならびに代替モデルの使用による影響を考慮している。

感応度は月次で算出される。計算は信頼できる参照元の範囲またはスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、ならびに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析（レベル3ポートフォリオに関するもの）

	2025年				2024年			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	201	21	(297)	(37)	577	43	(742)	(43)
社債	88	-	(68)	-	87	-	(56)	-
資産担保証券（ABS）	51	6	(43)	(6)	57	4	(40)	(4)
政府債および政府保証債	45	-	(41)	-	47	-	(56)	-
プライベートル・エクイティ投資	37	-	(37)	-	28	-	(28)	-
金利デリバティブ	109	-	(134)	-	98	-	(212)	-
エクイティ・デリバティブ	336	-	(336)	-	199	-	(269)	-
その他の商品(1)	105	312	(104)	(89)	91	-	(104)	-
合計	972	339	(1,060)	(132)	1,184	47	(1,507)	(47)

脚注

- (1) その他の商品には、発行債券、リバース・レポ取引およびレポ取引、譲渡性預金、ファンドおよびファンド連動型商品、エクイティ現物商品、クレジット・デリバティブ、為替デリバティブが含まれる。

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大1,311百万ポンド（2024年：1,231百万ポンド）の公正価値の増加または最大1,192百万ポンド（2024年：1,554百万ポンド）の公正価値の減少をもたらし、実質的にすべての潜在的な影響は損益に及ぶことになる。上表に示されている不利な変動は、資本および健全性の評価調整の枠組みを通じて一部引き当てられている。

公正価値の調整

貸借対照表上の主要な評価調整は以下の通りである。

	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
バークレイズ・バンク・グループ		
市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整	(618)	(529)
担保が付されていないデリバティブによる資金調達	62	19
デリバティブ信用評価調整	(155)	(184)
デリバティブ自己信用評価調整	119	108

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整

バークレイズ・バンク・グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券およびバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産および負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の出口価格の水準を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理およびヘッジ戦略に従った行使価格および期間別のリスク・エクスポージャー純額の計算を伴うものである。

ビッド・オファーの水準は通常、ブローカーのデータ等の市場の相場から導き出される。流動性が比較的低い金融商品には、直接観察可能なビッド・オファーの水準がない場合がある。このような場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品に関する観察可能なビッド・オファーの水準から導き出されるか、または、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析または実績分析により決定される場合がある。

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整は、89百万ポンド増加した。

デリバティブに関する割引手法

担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完契約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮されている。CSAを反映した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

無担保

無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブのポートフォリオならびに契約条項により受け入れた担保の再担保差入が認められない担保付デリバティブの評価に資金調達コスト/便益を組み込むことによる影響を処理するために、62百万ポンドの公正価値調整が適用された。デリバティブによる資金調達調整は、43百万ポンド変動した。

デリバティブの信用評価調整および自己信用評価調整

デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ信用リスクおよびバークレイズ・バンク・グループの信用リスクが公正価値に与える影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたる無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブについて計算されている。デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、取引相手レベルでデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率および回

収率の見積りを用いて計算される。取引相手には、企業、ソブリンおよび政府機関、ならびに国際機関が含まれる（ただし、これらに限らない）。

デフォルト時エクスポージャーは通常、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価またはシナリオに基づく時価を用いた、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られている。

デフォルト確率および回収率に関する情報は通常、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場から得られる。この情報を入手できない、またはこの情報の信頼性が低い場合、内部取引相手信用格付を実績ベースまたは市場ベースのデフォルト確率および回収率の情報にマッピングすることにより代替される。

デリバティブ信用評価調整は、29百万ポンド減少した。デリバティブ自己信用評価調整は、(11)百万ポンド増加した。

「ロング・ウェイ（誤方向）」リスクまたは「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、取引相手の信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関関係は、デリバティブ信用評価調整の計算に体系的に組み込まれてはいないが、対象エクスポージャーがその取引相手に直接関連している場合には調整される。

パークレイズ・バンク・グループは、無担保デリバティブの評価における手法が引き続き適切なものとなるよう、市場慣行および活動の監視を継続している。

観察不能インプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して収益にまだ認識されていない金額は、公正価値で測定する金融商品について258百万ポンド（2024年：267百万ポンド）であった。これらの金融商品については、当期の追加額および為替再評価額として54百万ポンド（2024年：177百万ポンド）、ならびに償却および戻入として63百万ポンド（2024年：104百万ポンド）が含まれている。償却原価で計上される金融商品について、収益にまだ認識されていない金額は、16百万ポンド（2024年：17百万ポンド）であった。これらの金融商品については、当期の追加額としてゼロポンド（2024年：ゼロポンド）、ならびに償却および戻入として1百万ポンド（2024年：1百万ポンド）が含まれている。

第三者による信用補完

パークレイズ・バンク・グループが発行したストラクチャードおよびブローカード譲渡性預金証書は、預金者1人当たり250,000米ドルを上限に、米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）による保険が掛けられている。FDICはパークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行が支払う預金保険の手数料から資金を得ている。IFRS第9号の公正価値オプションに基づき公正価値で測定すると指定されたこれらの発行済譲渡性預金の帳簿価額には、この第三者による信用補完が含まれている。これらのブローカード譲渡性預金証書の貸借対照表上の価額は、4,156百万ポンド（2024年：4,844百万ポンド）であった。

公正価値で保有されない資産および負債の帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、バークレイズ・バンク・グループおよびバークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表において償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値を公正価値ヒエラルキーおよび貸借対照表上の分類別に表示したものである。

	2025年					2024年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
バークレイズ・バンク・グループ 金融資産 債券（償却原価ベース）	55,153	54,165	31,675	19,043	3,447	50,227	49,400	18,307	29,509	1,584
貸付金（償却原価ベース）	150,786	152,780	7,365	67,077	78,338	144,827	146,369	6,791	67,601	71,977
リース・レポ取引およびその他の類似の担保付貸付売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産	17,662	17,662	-	17,662	-	3,393	3,393	-	3,393	-
金融負債 預り金（償却原価ベース）	5,801	6,065	-	-	6,065	9,544	9,628	-	3,520	6,108
	(344,751)	(344,803)	(215,669)	(128,205)	(929)	(319,376)	(319,135)	(203,393)	(115,172)	(570)

レポ取引およびその他類似の担保付借入発行債券劣後負債売却目的に分類された処分グループに含まれる負債	(18,651)	(18,651)	-	(18,651)	-	(29,397)	(29,397)	-	(29,397)	-
	(57,229)	(57,170)	-	(56,343)	(827)	(35,803)	(35,745)	-	(34,612)	(1,133)
	(45,239)	(47,511)	-	(46,850)	(661)	(41,875)	(43,030)	-	(42,189)	(841)
	-	-	-	-	-	(3,647)	(3,647)	-	(3,647)	-

	2025年					2024年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー金融資産債券(償却原価ベース)	38,790	37,849	23,211	12,853	1,785	35,519	34,783	14,213	18,986	1,584
貸付金(償却原価ベース)	247,552	246,875	2,955	197,389	46,531	225,052	224,768	2,469	178,458	43,841
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付金融負債預り金(償却原価ベース)	24,974	24,974	-	24,974	-	5,546	5,546	-	5,546	-
	(385,486)	(385,472)	(178,722)	(205,930)	(820)	(348,093)	(348,073)	(171,540)	(176,231)	(302)

レポ取引およびその他類似の担保付借入	(33,236)	(33,236)	-	(33,236)	-	(46,196)	(46,196)	-	(46,196)	-
発行債券	(35,480)	(35,412)	-	(35,412)	-	(12,991)	(12,925)	-	(12,894)	(31)
劣後負債	(44,735)	(47,019)	-	(46,850)	(169)	(41,240)	(42,419)	-	(42,201)	(218)

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、または負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積りである。様々な評価技法が利用可能であるため、公正価値の情報を独立した市場ソースまたは他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法および仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

債券（償却原価ベース）

償却原価ベースの債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能性の評価は、債券市場の取引データを参照して実施される。債券は、IFRS第13号の要件に従って、活発な市場において相場価格で取引されている場合、レベル1として評価される。対象となる債券に関する市場データが入手できない場合は、適切な公正価値を算出するために様々な代理/補外法が利用される。レベル方針において示された見直しは、償却原価で計上される国債に適用される。

貸付金（償却原価ベース）

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、借手の現在の市場価格または貸出スプレッドを反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。対象となる借手に関する市場データまたは信用情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理/補外法が利用される。

リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付

リバース・レポ取引は通常は短期であり、全額担保されているため、公正価値は帳簿価額に近似している。

預り金（償却原価ベース）

多くの場合、顧客預り金およびその他の預り金ならびに短期債券等のように、商品が短期的な性質であるか、または金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金をはじめとする比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利または満期までの残存期間が同様の預り金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。

レポ取引およびその他類似の担保付借入

レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

発行債券

その他の発行債券の公正価値は入手可能であれば相場価格に基づき、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。

劣後負債

期限付および無期限の転換および非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行体または満期や条件が類似する発行体の市場相場レートに基づき算定される。

売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債

この開示の目的上、公正価値は、売却目的保有の商品、および処分グループが売却された際のこれらの資産および負債の予想売却価格の算定に使用される評価技法に従って算定されている。

17 金融資産および金融負債の相殺

パークレイズ・バンク・グループは、認識された額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額ベースで決済する意思がある、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表上、当該金融資産および金融負債を純額表示している。以下の表は、そのようなネットティング契約の影響を示している。

- ・ 貸借対照表に純額で表示されるすべての金融資産および負債
- ・ すべてのデリバティブ金融商品、リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の担保付貸付および借入のうち、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の取決めが付随するものの、貸借対照表上のネットティングの対象とはならないもの

パークレイズ・
バンク・グルー
プ

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力のあるネットティング契約の対象外の額 (3)	貸借対照表合計(4)
	総額	相殺額 (1)	貸借対照表に計上される純額	金融商品	金融担保 (2)	純額		
2025年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	290,878	(42,571)	248,307	(194,772)	(42,576)	10,959	3,885	252,192
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5)	779,249	(629,905)	149,344	-	(148,995)	349	918	150,262
資産合計	1,070,127	(672,476)	397,651	(194,772)	(191,571)	11,308	4,803	402,454
デリバティブ金融負債	(278,710)	43,257	(235,453)	194,772	28,444	(12,237)	(5,304)	(240,757)
レボ取引およびその他類似の担保付借入(5)	(805,574)	629,905	(175,669)	-	175,669	-	(1,839)	(177,508)
負債合計	(1,084,284)	673,162	(411,122)	194,772	204,113	(12,237)	(7,143)	(418,265)
2024年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	333,711	(47,207)	286,504	(230,260)	(41,586)	14,658	5,852	292,356
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5)	700,005	(556,219)	143,786	-	(143,347)	439	1,398	145,184
資産合計	1,033,716	(603,426)	430,290	(230,260)	(184,933)	15,097	7,250	437,540
デリバティブ金融負債	(318,990)	46,040	(272,950)	230,260	27,660	(15,030)	(6,381)	(279,331)
レボ取引およびその他類似の担保付借入(5)	(737,053)	556,219	(180,834)	-	180,834	-	(4,587)	(185,421)
負債合計	(1,056,043)	602,259	(453,784)	230,260	208,494	(15,030)	(10,968)	(464,752)

脚注

- (1) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットティングされた6,086百万ポンド(2024年:5,126百万ポンド)の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットティングされた5,400百万ポンド(2024年:6,293百万ポンド)の現金担保が含まれる。資産および負債の決済は相殺されており、38,196百万ポンド(2024年:25,133百万ポンド)であった。
- (2) デリバティブ資産に関連して、現金担保29,930百万ポンド(2024年:28,953百万ポンド)および非現金担保12,646百万ポンド(2024年:12,633百万ポンド)を含む金融担保42,576百万ポンド(2024年:41,586百万ポンド)を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保23,267百万ポンド(2024年:23,109百万ポンド)および非現金担保5,177百万ポンド(2024年:4,551百万ポンド)を含む金融担保28,444百万ポンド(2024年:27,660百万ポンド)を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上のエクスポージャー純額に限定される。
- (3) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (4) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。

- (5) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付150,262百万ポンド(2024年:145,184百万ポンド)の内訳は、公正価値132,600百万ポンド(2024年:141,791百万ポンド)および償却原価17,662百万ポンド(2024年:3,393百万ポンド)である。レポ取引およびその他類似の担保付借入177,508百万ポンド(2024年:185,421百万ポンド)の内訳は、公正価値158,857百万ポンド(2024年:156,024百万ポンド)および償却原価18,651百万ポンド(2024年:29,397百万ポンド)である。

これらの相殺する担保の取決めおよびパークレイズ・バンク・グループが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、「信用リスク軽減」のセクションで詳細に説明されている。

パークレイズ・
バンク・ピーエ
ルシー

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力のあるネットティング契約の対象外の額 (3)	貸借対照表合計(4)
	総額	相殺額 (1)	貸借対照表に計上される純額	金融商品	金融担保 (2)	純額		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		
2025年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	247,798	(26,305)	221,493	(175,132)	(32,492)	13,869	3,444	224,937
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5)	831,770	(606,836)	224,934	-	(224,934)	-	430	225,364
資産合計	1,079,568	(633,141)	446,427	(175,132)	(257,426)	13,869	3,874	450,301
デリバティブ金融負債	(232,273)	26,398	(205,875)	175,132	21,182	(9,561)	(4,586)	(210,461)
レボ取引およびその他類似の担保付借入(5)	(889,262)	606,836	(282,426)	-	282,426	-	(382)	(282,808)
負債合計	(1,121,535)	633,234	(488,301)	175,132	303,608	(9,561)	(4,968)	(493,269)
2024年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	284,547	(29,080)	255,467	(207,100)	(31,199)	17,168	5,020	260,487
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5)	753,437	(554,064)	199,373	-	(199,373)	-	942	200,315
資産合計	1,037,984	(583,144)	454,840	(207,100)	(230,572)	17,168	5,962	460,802
デリバティブ金融負債	(271,092)	28,368	(242,724)	207,100	22,560	(13,064)	(5,693)	(248,417)
レボ取引およびその他類似の担保付借入(5)	(822,448)	554,064	(268,384)	-	268,384	-	(3,774)	(272,158)
負債合計	(1,093,540)	582,432	(511,108)	207,100	290,944	(13,064)	(9,467)	(520,575)

脚注

- (1) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットティングされた3,829百万ポンド（2024年：3,685百万ポンド）の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットティングされた3,736百万ポンド（2024年：4,397百万ポンド）の現金担保が含まれている。資産および負債の決済は相殺されており、16,918百万ポンド（2024年：15,355百万ポンド）であった。
- (2) デリバティブ資産に関連して、現金担保21,605百万ポンド（2024年：20,218百万ポンド）および非現金担保10,887百万ポンド（2024年：10,981百万ポンド）を含む金融担保32,492百万ポンド（2024年：31,199百万ポンド）を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保17,915百万ポンド（2024年：18,871百万ポンド）および非現金担保3,267百万ポンド（2024年：3,689百万ポンド）を含む金融担保21,182百万ポンド（2024年：22,560百万ポンド）を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上のエクスポージャー純額に限定される。
- (3) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (4) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。

- (5) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付225,364百万ポンド(2024年:200,315百万ポンド)の内訳は、公正価値200,390百万ポンド(2024年:194,769百万ポンド)および償却原価24,974百万ポンド(2024年:5,546百万ポンド)である。レポ取引およびその他類似の担保付借入282,808百万ポンド(2024年:272,158百万ポンド)の内訳は、公正価値249,572百万ポンド(2024年:225,962百万ポンド)および償却原価33,236百万ポンド(2024年:46,196百万ポンド)である。

[次へ](#)

資産（償却原価ベース）およびその他の投資

18 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

有形固定資産は、必要に応じて、取得原価から減価償却累計額および減損引当金を控除した直接的な取得費用および取得費用の増分を含む取得原価で計上される。その後の費用は資産の改良につながる場合には、資産計上される。

減価償却は、有形固定資産の項目の償却可能価額に対して見積耐用年数にわたり定額法で行われる。有形固定資産の項目の減価償却の計算の基礎となる減価償却率、減価償却方法および残存価額は、将来の気候およびサステナビリティ投資に対する検討を含む状況の変化を考慮して引き続き見直される。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、減価償却を計算する際に以下の年率を使用している。

減価償却を計算する際の年率	減価償却率
所有権土地	減価償却なし
所有権建物	2%-3.3%
賃借権不動産	リースの残存期間
所有権および賃借権不動産の適合工事費用	6%-10%
所有権および賃借権不動産に付属する設備	6%-10%
コンピュータおよび類似の機器	17%-33%
付帯設備およびその他の機器	9%-20%

適合工事費用および付属設備の費用は、リース期間または上表の減価償却率のいずれか短い期間で減価償却される。

投資不動産

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、投資不動産を当初は取得原価、その後は報告日の市況を反映して各貸借対照表日の公正価値で認識している。再測定による損益は、損益計算書に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (1)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2025年1月1日現在	9	1,624	938	1,043	3,614
取得	33	59	84	99	275
処分(2)	-	(5)	(20)	(35)	(60)
為替およびその他の変動(3)	1	(98)	(58)	21	(134)
2025年12月31日現在	43	1,580	944	1,128	3,695
減価償却累計額および減損累計額					
2025年1月1日現在	-	(813)	(725)	(530)	(2,068)
減価償却費用(4)	-	(43)	(72)	(47)	(162)
減損費用(4)	-	(2)	-	(6)	(8)
処分(2)	-	5	20	29	54
為替およびその他の変動(3)	-	44	41	7	92
2025年12月31日現在	-	(809)	(736)	(547)	(2,092)
帳簿価額純額	43	771	208	581	1,603
取得原価					
2024年1月1日現在	2	1,540	942	803	3,287
取得	9	70	58	12	149
処分(2)	(2)	(14)	(47)	(9)	(72)
為替およびその他の変動	-	28	(15)	237	250
2024年12月31日現在	9	1,624	938	1,043	3,614
減価償却累計額および減損累計額					
2024年1月1日現在	-	(778)	(690)	(557)	(2,025)
減価償却費用(4)	-	(42)	(73)	(51)	(166)
減損費用(4)	-	-	-	0	0
処分(2)	-	14	40	9	63
為替およびその他の変動	-	(7)	(2)	69	60
2024年12月31日現在	-	(813)	(725)	(530)	(2,068)
帳簿価額純額	9	811	213	513	1,546

脚注

- (1) 使用権（以下「ROU」という。）資産残高は、IFRS第16号に準拠して会計処理される不動産リースに関するものである。詳細は注記19を参照のこと。
- (2) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。
- (3) 使用権（ROU）資産残高の為替およびその他の変動には、リースの約91年の延長に関する変更が含まれている。
- (4) 減価償却費用および減損費用は、注記7に示されるインフラ費用および一般管理費の内訳項目として開示されている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (1)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2025年1月1日現在	-	60	156	360	576
取得	33	19	13	4	69
処分(2)	-	(4)	(2)	(10)	(16)
為替およびその他の変動	1	(1)	(4)	39	35
2025年12月31日現在	34	74	163	393	664
減価償却累計額および減損累計額					
2025年1月1日現在	-	(34)	(115)	(302)	(451)
減価償却費用(4)	-	(4)	(14)	(12)	(30)
減損費用(4)	-	-	-	-	-
処分(2)	-	3	2	8	13
為替およびその他の変動	-	1	3	(1)	3
2025年12月31日現在	-	(34)	(124)	(307)	(465)
帳簿価額純額	34	40	39	86	199
取得原価					
2024年1月1日現在	2	62	150	354	568
取得	-	9	12	10	31
処分(2)	(2)	(10)	(6)	(7)	(25)
為替およびその他の変動	-	(1)	-	3	2
2024年12月31日現在	-	60	156	360	576
減価償却累計額および減損累計額					
2024年1月1日現在	-	(42)	(103)	(306)	(451)
減価償却費用(4)	-	(3)	(15)	(13)	(31)
減損費用(4)	-	-	-	-	-
処分(2)	-	10	6	7	23
為替およびその他の変動	-	1	(3)	10	8
2024年12月31日現在	-	(34)	(115)	(302)	(451)
帳簿価額純額	-	26	41	58	125

脚注

- (1) 使用権（以下「ROU」という。）資産残高は、IFRS第16号に準拠して会計処理される不動産リースに関するものである。詳細は注記19を参照のこと。
- (2) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。
- (3) 使用権（ROU）資産残高の為替およびその他の変動には、リースの約91年の延長に関する変更が含まれている。
- (4) 減価償却費用および減損費用は、注記7に示されるインフラ費用および一般管理費の内訳項目として開示されている。

不動産賃貸料7百万ポンド（2024年：8百万ポンド）は、パークレイズ・バンク・グループのその他の収益に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似する不動産の現在の市場価格を参照して、状態および立地により必要に応じて調整し決定、または現在の経済状況を反映して更新された最近の取引事例を参照して決定される。

最近の取引事例がない場合には、市場賃料や金利等の現在の外部不動産市場のインプットを用いて、割引キャッシュフロー法を用いて公正価値を計算することもある。評価は独立評価専門家の適切な支援を受け、経営陣によって行われる。

19 リース

リースの会計処理

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが借手である場合、以下の両方を認識することが要求される。

- ・リースに係る残りのキャッシュフローの現在価値で測定されるリース負債
- ・リース負債の当初の測定額で測定される使用权（ROU）資産に、開始日前に支払われたリース料、当初の直接コスト、および当該リースにより要求される原資産の原状回復の見積費用を加え、受取ったリース・インセンティブを控除した額

その後、リース負債は利息の発生に対して増加し、その結果、リース期間を通じて一定の収益率となり、支払が行われるときに減少する。使用权資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

貸借対照表上、ROU資産は有形固定資産に含まれ、リース負債はその他の負債に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、12か月を超えない期間のリースについて、IFRS第16号の認識の免除を適用している。これらのリースについては、別の規則的な会計処理がより適切ではない限り、リース料はリース期間にわたって定額法で費用として認識される。

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが貸手である場合、リースはファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類されなければならない。ファイナンス・リースとは、借手にリース資産の実質的にすべてのリスクと便益を与えるリースである。オペレーティング・リースとは、リース資産の実質的にすべてのリスクと便益が貸手に残るリースである。

貸手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手として重要性のあるオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有していない。

借手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、経営上のビジネス要件を満たすため、様々なオフィス、支店およびその他の敷地を解約不能のリース契約により賃借している。場合によっては、パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ビジネス要件を満たすために必要でなくなった時点で、不動産を第三者にサブリースする。現在、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーには重要性のあるサブリースの取決めはない。

ROU資産残高は、不動産リースのみに関連する。ROU資産の帳簿価額については注記18を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当年度および前年度中に短期リースに関連する費用を認識していない。

リース負債

パークレイズ・バンク・グループ

2025年

2024年

	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	542	280
支払利息	29	29
新規リース	98	11
処分	(8)	-
現金支払	(69)	(73)
為替およびその他の変動(1)	30	295
12月31日現在(注記21参照)	622	542

リース負債

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	62	51
支払利息	3	3
新規リース	4	10
処分	(2)	-
現金支払	(14)	(14)
為替およびその他の変動	39	12
12月31日現在(注記21参照)	92	62

脚注

(1) 2024年度における為替およびその他の変動には、リース期間の約91年間の延長に関する変更が含まれている。

以下の表は、報告日以降のリース料を示す割引前リース負債の満期分析を示したものである。

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	70	70
1年から2年	73	66
2年から3年	61	61
3年から4年	59	46
4年から5年	49	40
5年から10年	198	130
10年以上	3,315	3,550
12月31日現在割引前リース負債合計	3,825	3,963

2024年度において、パークレイズは、リース期間の約91年間の延長を含む「ニューヨーク7番街745 (New York, 745 7th Avenue)」の不動産に係るリース期間の変更を行った。

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	14	15
1年から2年	14	13
2年から3年	13	11
3年から4年	12	7
4年から5年	11	4
5年から10年	43	20
10年以上	5	5
12月31日現在割引前リース負債合計	112	75

上記で識別されたキャッシュフローに加え、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは以下にさらされている。

- ・変動リース料：この変動は通常、インフレ指数商品または市場ベースの価格調整のいずれかから生じる。

現在、パークレイズ・バンク・グループでは、合計97件（2024年：103件）のリースのうち、37件（2024年：38件）が変動支払条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、3,746百万ポンド（2024年：3,855百万ポンド）が、ある程度支払額が変動するリースに関するものである。

現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは、合計39件（2024年：43件）のリースのうち、18件（2024年：19件）が変動支払条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額

のうち、103百万ポンド（2024年：51百万ポンド）が、ある程度支払額が変動するリースに関するものである。

- ・延長および終了オプション：上表は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの契約上の延長および終了オプションの行使に関する仮定を含む、リースの将来キャッシュアウトフローの最善の見積りを示している。上記のキャッシュフロー総額は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが早期終了オプションを行使する見込みが高いリースについて、調整額ゼロポンド（2024年：9百万ポンド）およびゼロポンド（2024年：9百万ポンド）が含まれている。上記のキャッシュフロー総額は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが延長オプションを行使する見込みが高いリースについて、調整額1,780百万ポンド（2024年：1,859百万ポンド）および49百万ポンド（2024年：14百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手がリース不動産に対して課す、事業を制限する制約または特約条項はない。

20 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の会計処理

のれん

子会社の取得により発生したのれんは、購入対価の公正価値が、取得日において取得した資産ならびに引き受けた負債および偶発債務のパークレイズ・バンク・グループの持分の公正価値を超過する金額を表している。

のれんの減損は年に一回、または減損が生じている可能性を示す兆候がある場合には、それ以上の頻度で見直される。このテストでは、のれんを含む資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額と、のれんが関連するCGUの固有のリスクを反映した金利で割り引いた税引前キャッシュフローの現在価値（またはCGUの公正価値が高い場合は当該公正価値）を比較する。

無形資産

無形資産は、分離可能または契約上の権利もしくはその他の法的権利から生じ、費用が信頼性をもって測定することができ、企業結合で取得されていない無形資産の場合、資産に帰属する将来の経済的便益がその使用から流入する可能性が高いと考えられる場合に当初認識される。

自己創設無形資産については、開発段階で発生した費用のみが資産計上される。研究段階の支出は、発生時に費用として処理される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得された資産の場合は、取得日の公正価値）から償却累計額および減損引当金（該当する場合）を控除して計上され、通常は以下の償却期間を用いて、将来キャッシュフローに寄与するパターンを反映した方法で耐用年数にわたって償却される。

減価償却を計算する際の年率	償却期間
のれん	償却なし
自己創設ソフトウェア(1)	12カ月から6年
その他のソフトウェア	12カ月から6年
顧客リスト	12カ月から25年
ライセンスおよびその他	12カ月から25年

脚注

- (1) 上記期間の例外事項は、個別に評価される特定のコア・バンキング・プラットフォームの耐用年数に関するものであり、適宜10年から15年の長期にわたって償却される。

無形資産は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に減損テストが実施される。まだ利用可能ではない無形資産は、年に一回減損テストを実施する。

	無形資産					合計
	のれん	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンスおよびその他	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
パークレイズ・バンク・グループ						
取得原価						
2025年1月1日現在	607	1,339	65	1,162	197	3,370
取得	-	398	-	-	-	398
処分(1)	-	(156)	(1)	-	(2)	(159)
為替およびその他の変動(2)	(30)	(328)	(4)	(78)	(14)	(454)
2025年12月31日現在	577	1,253	60	1,084	181	3,155
償却累計額および減損累計額						
2025年1月1日現在	(68)	(647)	(41)	(1,065)	(124)	(1,945)
処分(1)	-	156	1	-	2	159
償却費用(3)	-	(155)	(8)	(20)	(9)	(192)
減損費用(3)	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	44	1	72	9	126
2025年12月31日現在	(68)	(602)	(47)	(1,013)	(122)	(1,852)
帳簿価額純額	509	651	13	71	59	1,303

脚注

- (1) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。
- (2) 自己創設ソフトウェアの為替およびその他の変動には、BBグループからBXへの自己創設ソフトウェアの移管248百万ポンドが含まれる。
- (3) 償却費用および減損費用は、注記7に示されるインフラ費用および一般管理費の内訳項目として開示される。

	のれん	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンスおよびその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ						
取得原価						
2024年1月1日現在	335	1,266	73	1,477	128	3,279
取得	263	366	1	-	66	696
処分(1)	-	(131)	(10)	-	-	(141)
為替およびその他の変動	9	(162)	1	(315)	3	(464)
2024年12月31日現在	607	1,339	65	1,162	197	3,370
償却累計額および減損累計額						
2024年1月1日現在	(68)	(623)	(42)	(1,345)	(117)	(2,195)
処分(1)	-	131	10	-	0	141
償却費用(2)	-	(149)	(8)	(25)	(5)	(187)
減損費用(2)	-	(2)	-	-	-	(2)
為替およびその他の変動	-	(4)	(1)	305	(2)	298
2024年12月31日現在	(68)	(647)	(41)	(1,065)	(124)	(1,945)
帳簿価額純額	539	692	24	97	73	1,425

脚注

(1) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

(2) 償却費用および減損費用は、注記7に示されるインフラ費用および一般管理費の内訳項目として開示されている。

無形資産

	のれん	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンスおよびその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
取得原価						
2025年1月1日現在	164	26	2	12	23	227
取得	-	4	-	-	-	4
処分	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	-	-	-	(2)	(2)
2025年12月31日現在	164	30	2	12	21	229
償却累計額および減損累計額						
2025年1月1日現在	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
処分	-	-	-	-	-	-
償却費用	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	-	(1)	-	2	1
2025年12月31日現在	(69)	(26)	(2)	(11)	(14)	(122)
帳簿価額純額	95	4	-	1	7	107

	のれん	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンスおよびその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
取得原価						
2024年1月1日現在	164	26	2	12	23	227
取得	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	164	26	2	12	23	227
償却累計額および減損累計額						
2024年1月1日現在	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
処分	-	-	-	-	-	-
償却費用	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
帳簿価額純額	95	-	1	1	7	104

のれん

のれんは、以下の事業セグメントに従い事業活動に配分される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント	95	95
パークレイズUSコンシューマー・バンク	414	444
のれんの帳簿価額純額合計	509	539

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント	95	95
のれんの帳簿価額純額合計	95	95

2025年度の減損見直し

2025年度の減損見直しは2025年度第4四半期に実施され、当該分析のアプローチおよび結果は以下に記載されている。

CGUの帳簿価額の決定

各CGUの帳簿価額は、当該CGUに関連する有形自己資本、のれんおよび無形資産残高の合計である。

パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの事業の有形自己資本を参照してCGUの資産および負債を管理している。有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）およびCGUに配分が要求される資本のレベルから導き出されるため、その相対的なリスクならびに事業の成長を支えるために市場参加者が保有および維持することが要求されると経営陣が考える資本のレベルを反映している。

のれんは当初、のれんを発生させた取得のシナジーから便益を得ると見込まれるCGUまたはCGUグループに配分される。のれんは、用途に変更があった場合、またはのれんを配分した1つ以上の資金生成単位の構成を変更するような方法で報告構造が変更された場合にのみ、再配分される。

キャッシュフロー

使用価値（以下「VIU」という。）の計算に用いられる5年間のキャッシュフローは、正式に合意され、取締役会が承認した中期計画に基づいている。これらは、経営陣が合理的かつ裏付可能であると判断したマクロ経済の仮定を用いて作成されており、予測期間において各事業部門が合意したイニシアチブを反映している。

割引率

IAS第36号は、使用価値の算定に用いられる割引率は、企業が当該資産から獲得すると期待するキャッシュフローと類似するキャッシュフローを生み出す投資を投資家が選択するとした場合に、投資家が要求するであろう税引前の利回りを反映することを要求している。割引率を決定する際、経営陣は、パークレイズ・バンク・グループのCGUに近似する市場参加者に関連する資本コストを識別した。資本コストは減損評価において割引率として用いられ、CGUの税引後キャッシュフローに適用されている。この税引後の

方法は、税率の変更がキャッシュフローに与える影響を織り込んでおり、様々な税率で調整された税引前の方法と同じVIUの結果を生み出すことが見込まれている。その結果得られたVIUを用いて、同等の税引前割引率が算出されている。当年度の計算ですべてのCGUに使用された資本コスト率は、市場のボラティリティ、リスク・フリー・レートの上昇およびより高い市場リスク・プレミアム・レートを反映するために引き上げられた。CGU全体で適用される同等の税引前割引率の範囲は15.2%から19.2%（2024年：14.5%から18.5%）である。

永久成長率

永久成長率は、資産の耐用年数終了までの予測キャッシュフローの影響の見積りに用いられる。CGUに関連するキャッシュフローは、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う主要な経済に沿って成長するというのが経営陣の判断である。将来の成長率の近似値として、英国のインフレ率が用いられている。用いられた永久成長率は2.0%（2024年：2.0%）である。

のれんおよび無形資産の見直しの結果

経営陣の計画および仮定に基づき、使用価値はCGUの帳簿価額を上回っており、2025年度の減損見直しではのれんの減損の兆候は示されていない。

資金生成単位	有形自己資本	のれん	無形資産	帳簿価額	使用価値	2025年度の帳簿価額を上回る使用価値	2024年度の帳簿価額を上回る使用価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント	945	95	-	1,040	4,943	3,903	2,704
パークレイズUSコンシューマー・バンク	3,055	414	734	4,203	6,879	2,676	353
合計	4,000	509	734	5,243	11,822	6,579	3,057

主要な判断の感応度

ヘッドルームは、回収可能価額を裏付ける主要な仮定における潜在的な不利な変更に対する感応度が高い。

キャッシュフロー：VIUの算定で用いられるキャッシュフローを算定するために用いる中期計画は、マクロ経済の見通し（金利、GDPおよび失業率を含む）、ならびに顧客の取引活動量の予測に基づいている。金利の仮定は、顧客収益および構造的ヘッジによる寄与の両方から計画されたキャッシュフローに影響を及ぼすため、期待キャッシュフローはイールドカーブの変動に対する感応度が高い。キャッシュフローには、変更される可能性のある健全性および金融行為規制の環境に関する仮定も含まれている。キャッシュフローが10%減少した場合の影響を示すために、感応度分析が提供されている。

割引率：割引率は、市場のリスク・フリー・レートをを用い、それを適用される事業の固有のリスクに合わせて調整する必要がある。経営陣は、比較可能な事業の割引率を特定しており、これらがテスト対象である事業部門のプロファイルに適切な市場金利の合理的な見積りであると考えている。これらの割引率が適切ではない可能性に係るリスクは、割引率が100ベース・ポイント増加した場合の影響を示すことにより、以下に定量化されている。

永久成長率：永久成長率は、CGUの事業の予想永続年数に基づく、永続的に発生するキャッシュフローの見積りに用いられる。永久成長率はマクロ経済環境の不確実性に左右される。永久成長率の決定にインフレデータを用いることが適切ではない可能性に係るリスクは以下に定量化しており、永久成長率が100ベース・ポイント減少した場合の影響を示している。

割当資本比率：有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）および事業の相対的なリスクに応じてCGUに配分が要求される資本の水準に基づき配分される。CGUに配分された有形自己資本の水準およびその資本キャッシュフローの決定に用いられる自己資本比率は、健全性規制の環境または事業のリスク・プロファイルの変化の結果として、時の経過とともに変動する可能性がある。自己資本比率が50ベース・ポイント増加した場合の影響は、以下に定量化されている。

のれん残高がある特定のCGUの算定における主要な判断に対する使用価値の感応度は、以下に記載されている。

資金生成単位	帳簿価額	使用価値	帳簿価額を上回る使用価値	割引率
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
パークレイズUSコンシューマー・バンク	4,203	6,879	2,676	16.8

資金生成単位	ヘッドルームの減額			
	割引率の100ベース・ポイントの増加	永久成長率の100ベース・ポイントの減少	割当資本比率の50ベース・ポイントの増加	予測キャッシュフローの10%の減少
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズUSコンシューマー・バンク	(561)	(361)	(229)	(881)

資金生成単位	ヘッドルームをゼロに減少させる必要が生じるような変動			
	割引率	永久成長率	割当資本比率	キャッシュフロー
	%	%	%	%
パークレイズUSコンシューマー・バンク	6.6	(13.1)	5.8	(30.4)

その他の無形資産

無形資産（契約関係から生じるもの等）の見積耐用年数の決定は、状況の分析が必要である。資産が減損の兆候を示しているかの評価または減損計上額の見積りには、将来キャッシュフローの見積りと売却コスト控除後の公正価値が必要であり、また、定期的に売買されない可能性のある資産についてもキャッシュフロー予測および公正価値の算定が必要である。

未払金、引当金、偶発債務および法的手続

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの未払金、引当金および偶発債務に焦点を当てている。引当金は、過去の事象の結果として発生した現在の債務で、その債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。偶発債務は、貸借対照表で認識されていない潜在的な債務を反映している。

21 その他の負債

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金および前受収益	2,933	3,035
その他の未払債務	4,270	4,319
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	6	8
リース負債（注記19参照）	622	542
その他の負債	7,831	7,904
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金および前受収益	1,205	1,209
その他の未払債務	3,007	3,177
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	6	8
リース負債（注記19参照）	92	62
その他の負債	4,310	4,456

22 引当金

引当金の会計処理

引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の債務のうち、債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りが可能なものについて認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

より高度な判断や見積りを伴う主要領域には以下が含まれる。

判断	見積り
現在の債務が存在するかどうかについての判断	アウトフローの確率、時期、性質および量に関する見積りの不確実性

これらの見積りには、次年度において引当金の帳簿価額に重要性のある調整を生じさせる重要なリスクがあると考えている。

引当金の財務報告には、重大な判断と複雑性が伴う。現在の債務が存在するかどうかを特定し、過去の事象から生じる可能性のあるアウトフローの確率、時期、性質および量を見積るには、個々の事象に関連する具体的な事実と状況に基づく判断が必要であり、専門家による職業的専門家としての助言を必要とすることがよくある。その事項が初期段階にある場合、不確実性が高いために会計上の判断および見積りが

困難な場合がある。経営陣は、引当金を認識すべきかどうかを継続的に再評価するとともに各事項の監視を続けているが、特に法律、競争および当局関連の事項に関しては、起こり得る結果や不確実性が引き続き広範囲にわたる可能性があり、そのために事項がより進展した段階にあった場合でも、有用な見積りを行うことが実務的でないことがよくある。

また、引当金として認識される金額は、当該金額を計算する際に行う仮定への感応度が著しく高い場合がある。これにより、潜在的な結果の範囲が拡大し、適切な引当金水準を決定する際に判断を要することとなる。法律、競争および当局関連の詳細については注記24に記載されている。

	人員削減および事業再編	顧客に対する補償	法律、競争および当局関連	不利な契約	その他引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ						
2025年1月1日現在	87	13	58	-	158	316
繰入額	141	9	102	16	65	333
取崩額	(109)	(4)	(77)	-	(28)	(218)
未使用額の戻入	(53)	(3)	(3)	-	(5)	(64)
為替およびその他の変動	(2)	1	(1)	-	3	1
2025年12月31日現在	64	16	79	16	193	368
未実行の契約上のコミットメントラインおよび保証						
2025年1月1日現在						420
予想信用損失引当金の純増減およびその他の変動						(22)
2025年12月31日現在						398
引当金合計						
2025年1月1日現在						736
2025年12月31日現在						766

	人員削減および事業再編	顧客に対する補償	法律、競争および当局関連	不利な契約	その他引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
2025年1月1日現在	40	12	30	-	22	104
繰入額	59	9	59	-	6	133
取崩額	(42)	(4)	(55)	-	(2)	(103)
未使用額の戻入	(26)	(3)	(2)	-	(1)	(32)
為替およびその他の変動	(3)	1	(2)	-	(1)	(5)
2025年12月31日現在	28	15	30	-	24	97
未実行の契約上のコミットメントラインおよび保証						
2025年1月1日現在						331
予想信用損失引当金の純増減およびその他の変動						-
2025年12月31日現在						331
引当金合計						-
2025年1月1日現在						435
2025年12月31日現在						428

2025年12月31日から12カ月以内に回収または決済が予想される引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは693百万ポンド（2024年：663百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは415百万ポンド（2024年：421百万ポンド）である。

人員削減および事業再編

これらの引当金は、義務が存在している場合の人員削減費用を含む、事業再編の見積費用からなる。例えば、パークレイズ・バンク・グループに詳細かつ正式な事業再編計画があり、当該計画の主な内容の公表または計画の実行開始により、事業再編の影響を受ける者が削減対象であることを予想できる場合が挙げられる。

顧客に対する補償

顧客に対する補償に係る引当金は、パークレイズ・バンク・グループの事業活動における不適切な判断に関連する損失または損害について、顧客および取引相手に対して補償を行うための見積費用からなる。

法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループは、英国と、米国を含むその他海外の複数管轄区域の両方において、様々な法的手続に参与している。法的手続および関連する不確実性の議論に関する詳細については、注記24を参照のこと。

不利な契約

不利な契約に係る引当金は、契約条件の履行に伴う回避不能費用の見積額から、受け取ることが見込まれる便益を差し引いた金額からなる。

その他引当金

このカテゴリーには、不正行為による損失および原状回復に係る引当金等、他のカテゴリーに当てはまらない引当金が含まれる。

未実行の契約上のコミットメントラインおよび保証

未実行の契約上のコミットメントラインおよび保証に係る引当金は、IFRS第9号に基づいて会計処理されている。IFRS第9号に基づく減損引当金では、実行済みと未実行の両方の取引相手に対するエクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオでは、予想信用損失が個別計上されないため、引当金がエクスポージャーを超えない範囲で、減損引当金の合計が実行済みのエクスポージャーに配分される。超過額は、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。ホールセール・ポートフォリオでは、未実行のエクスポージャーに対する減損引当金が、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。変動の詳細な分析は、英語原文171ページから176ページの予想信用損失引当金の表内の「エクスポージャー総額および減損引当金の変動（ローン・コミットメントおよび金融保証に係るエクスポージャーおよび減損引当金を含む）」に開示されている。

23 偶発債務およびコミットメント

偶発債務の会計処理

偶発債務は、発生し得る債務のうち、その存在が将来の不確実な事象によってのみ確認されるもの、および現在の債務のうち、経済的資源の移転が不確実である、または信頼性をもって測定できないものである。偶発債務は貸借対照表上で認識されていないが、経済的資源が流出する可能性がほとんどない場合を除いて開示されている。

以下の表は、貸借対照表に計上されていない偶発債務およびコミットメントの名目金額を要約したものである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証および信用状	16,890	16,814
履行保証、支払承諾および裏書	9,743	9,751
偶発債務および金融保証合計	26,633	26,565
このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状	905	988
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,103	1,433
スタンドバイ融資枠、信用枠およびその他のコミットメントライン	354,285	352,344
コミットメント合計(1)	355,388	353,777
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	21,292	15,350

脚注

(1) 売却目的保有資産に分類される金融資産に関連するエクスポージャーを含む。

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証および信用状	37,660	37,375
履行保証、支払承諾および裏書	10,777	11,131
偶発債務および金融保証合計	48,437	48,506
このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状	905	893
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,042	1,349
スタンドバイ融資枠、信用枠およびその他のコミットメントライン	219,236	220,833
コミットメント合計	220,278	222,182
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	19,807	15,024

偶発債務およびコミットメントに対する予想信用損失について計上している引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは398百万ポンド（2024年：420百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは331百万ポンド（2024年：331百万ポンド）に相当し、注記22に記載されている。

法律、競争および当局関連の事項に関連する偶発債務の詳細は、注記24に記載されている。

24 法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループが直面している法律上、競争上および規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。これらの事項が与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、パークレイズの事業、経営成績、財政状態ならびに見通しに重要な影響を及ぼす可能性がある。一連の類似の状況から生じる事項により、関連する事実および状況によっては偶発債務または引当金のいずれか、あるいはこの両方が生じる場合がある。

こうした事項に関連する引当金の認識には、注記22「引当金」に適用される関連する会計方針に従って重要な会計上の見積りおよび判断を行うことが含まれる。偶発債務によってパークレイズ・バンク・グループが受ける潜在的な財務上の影響の見積りは、現時点で見積ることが実務上不可能な場合、開示していない。本注記において詳述している様々な事項では、金額を特定しない損害賠償を求めている。一部の事項では賠償請求額が確定しているが、こうした請求額は、これらの事項に関するパークレイズ・バンク・グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

特定のアドバイザー・サービス契約に関する手続

2023年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PCPインターナショナル・ファイナンス・リミテッドに関連する2つのジャージー特別目的ビークルから仲裁申立を受けた。同社は2008年10月の資金調達に関連する請求を主張している。本事項は終結しており、アドバイザー・サービス契約に関するその他の未解決事項はない。

LIBORおよび他のベンチマークに関連する民事訴訟

様々な管轄区域における複数の個人および法人が、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行に対してLIBORおよび/またはその他のベンチマーク操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候があるか、あるいは提起している。

LIBORに関連する米国の民事訴訟

米ドル建LIBOR、英ポンド建LIBOR、ならびにインターコンチネンタル取引所およびその関連会社の一部が管理していたLIBORベンチマーク（以下「ICE LIBOR」という。）を操作したと主張して、バークレイズ・バンク・グループおよび他の銀行を相手取り、複数の民事訴訟が米国で提起されている。

米ドル建LIBORに関しては、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）および他の金融機関が個別に、また共同で、米国シャーマン反トラスト法（以下「シャーマン法」という。）、米国商品取引法、威力脅迫および腐敗組織に関する米国連邦法（以下「RICO法」という。）、1934年米国証券取引法ならびに様々な州法の規定に違反し、米ドル建LIBORの金利操作を行ったと主張する1件の訴訟が、金額を特定しない損害賠償を求めて依然として係争中である。2025年9月、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）は、略式判決を求める被告らの申し立てを認め、バークレイズ・バンク・グループに対する訴訟を含め、残りの米ドル建LIBOR関連の訴訟を棄却した。原告は、この判決に対して控訴している。SDNYで係争中の別の米ドル建LIBOR訴訟は、既に和解が成立している。この和解がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす影響に重要性はない。

英ポンド建LIBORに関しては、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよび他の英ポンド建LIBORのパネル銀行を相手取り、SDNYにおいて提起された併合集団訴訟は、特に、シャーマン法、米国商品取引法およびRICO法に違反して英ポンド建LIBORの金利操作を行ったと主張するものであったが、2018年に却下された。2025年9月、第2巡回区連邦控訴裁判所（以下「第2巡回区控訴裁判所」という。）は訴訟の却下を支持した。本件は終結した。

ICE LIBORに関しては、2020年8月、シャーマン法に違反したと主張して、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所に個々の原告のグループが、米ドル建ICE LIBORに連動する変動金利が付された貸付金およびクレジットカードの個々の債務者および消費者を代表して、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび他の金融機関を相手取り、訴訟を提起した。訴訟の却下を求める被告らの申し立ては、2022年に認められた。2024年12月、第9巡回区連邦控訴裁判所は訴訟の却下を支持した。原告らは米国最高裁判所の再審理を求めたが、2025年6月に却下され、本件は終結した。

米国外のベンチマークに関する民事訴訟

LIBORを操作したという主張に関連して、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行に対して2017年に発行された残りの英国の請求は解決している。この和解がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす影響に重要性はない。LIBORおよびEURIBORを操作したという主張に関連して、スペインおよびイタリアにおいては訴訟が係争中である。イスラエルにおける訴訟は終結した。

為替に関する民事訴訟

英国、オランダ、イスラエル、ブラジルおよびオーストラリアにおいて、外国為替操作の疑いに関連する訴訟がバークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびバークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド（以下「BX」という。）に対して提起されているか、あるいは提起される兆候がある。オーストラリアでは、裁判所が和解を承認し、訴訟は終結した。イスラエルでは、裁判所の承認を条件に原則的な和解が合意された。この和解がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす影響に重要性はない。

上記の訴訟には、2019年に英国競争不服申立審判所（以下「CAT」という。）においてパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BX、BCIおよびその他の金融機関を相手取り提起された1件の集団訴訟が含まれている。CATは2022年に当該請求を認定することを拒否したが、2023年に、控訴裁判所はCATの判決を覆し、請求はオプトアウト・ベースで認定されるべきであるとの判決を下した。パークレイズおよびその他の関連する金融機関はこの判決を不服として控訴し、2025年12月、英国最高裁判所はこれらの主張を認め、本件請求はオプトイン型集団訴訟として提起されるべきであるとの判決を下した。

金属に関連する民事訴訟

米国商品取引法、シャーマン法ならびに州の反トラスト法および消費者保護法に違反して銀の価格を操作したと主張する米国の民事訴訟が、原告集団により、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびBXを含む複数の銀行に対して提起された。パークレイズのグループ企業およびその他の一部の被告らに対してSDNYに提起された訴訟は2018年に、残りの被告らに対する訴訟は2023年に却下された。原告らは全被告に対する訴訟の却下について控訴している。

またカナダの裁判所では、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・カナダ・インクおよびBCIに対して、金および銀の価格を操作したと主張する民事訴訟が原告らの集団を代表して提起された。パークレイズのグループ企業は原則的に和解に達したが、これには裁判所の承認が必要となる。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす影響に重要性はない。

米国の住宅ローンに関連する民事訴訟

米国の住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）に関連して、特定のRMBSに関して受託者が提起した未解決の買戻請求から生じた民事訴訟が1件残っている。当該訴訟では、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび/または2007年に取得した子会社が行った様々なローン・レベルに対する表明および保証の違反を主張している。この訴訟の却下を求めるパークレイズの申立ては、2023年に却下された。両当事者はこの判決を不服として控訴し、2025年1月、控訴裁判所は下級審の判決を覆し、訴訟を却下した。原告は、ニューヨーク州控訴裁判所による再審理を請求している。

政府証券および政府機関債に関する民事訴訟

米国財務省オークション証券に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他の金融機関を相手取り、シャーマン法および州のコモンローに基づき、集団訴訟を意図した併合訴訟が米国連邦裁判所に提起されている。当該訴訟は、被告らが（ ）共謀して米国財務省証券の市場を操作した、および/または（ ）共謀して特定の取引プラットフォームへの参加を拒否することにより、または参加を拒否すると脅迫することにより、そのプラットフォームの構築を妨害したと主張するものである。裁判所は2021年に併合訴訟を却下し、原告らは修正訴状を提出した。修正訴状の却下を求める被告らの申立ては、2022年に認められた。原告らはこの判決に対して控訴し、2024年2月に控訴裁判所は却下を支持した。原告らは米国最高裁判所の再審理を求めなかったため、本件は終了した。

さらに、一部の原告らは、BCIおよびその他一部の金融機関に対して、関連する直接訴訟を提起した。当該訴訟は、被告らが共謀して、シャーマン法、米国商品取引法および州のコモンローに違反して米国財務省証券の市場を固定し、操作したと主張するものである。この訴訟は現在も停止されている。

償還条項付変動利付債に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIならびにその他の金融機関を相手取り、被告らが共謀または結託して、償還条項付変動利付債（以下「VRDO」という。）に設定された金利を人為的に引き上げたことと主張する民事訴訟が提起されている。VRDOは、周期的に（通常は週次で）更改される金利が付された地方債である。州裁判所では、カリフォルニア州を代表する民間の原告らによる1件の訴訟が提起されている。訴訟では、裁判所の承認を条件に原則的な和解が合意された。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす影響に重要性はない。さらに、集団訴訟を意図した3件の訴訟はSDNYにおいて併合された。SDNYにおける併合された集団訴訟において、原告らの請求の一部は2020年および2022年に却下され、集団認定を求める原告らの申立ては2023年に認められた。すなわち、この訴訟は集団訴訟として進む可能性がある。被告らは控訴し、この判決は2025年8月に第2巡回区控訴裁判所によって支持された。被告らは、米国最高裁判所による再審理にも請求した。

単元未満社債に関する反トラスト法集団訴訟

2020年に、BCIおよびその他の金融機関は、米国において集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。訴状では、単元未満社債取引のための電子取引プラットフォーム開発への参加を共謀して拒否したこと、および価格固定に関しても共謀があったと主張している。原告らは、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。却下を求める被告の申立ては、2021年に認められ、これに対して原告らは控訴した。2024年7月、第2巡回区控訴裁判所は判決を取り消してSDNYに本件を差し戻し、2024年9月、原告らはSDNYにおいて第二修正訴状を提出した。訴訟の却下を求める被告の申立ては、2025年9月に全面的に認められた。両当事者は訴訟の中止について合意し、これにより本件は終結した。

クレジット・デフォルト・スワップに関する民事訴訟

ニューメキシコ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他様々な金融機関を相手取った集団訴訟が係争中である。原告であるニューメキシコ州投資委員会および特定のニューメキシコ年金基金は、被告らが決済時にクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）契約の評価に使用されるベンチマーク価格（すなわち、CDS最終オークション価格）を共謀して操作したと主張している。原告らは、米国反トラスト法および米国商品取引法への違反、ならびに州法に基づく不当利得を主張している。却下を求める被告らの申立ては、2023年に却下された。2024年1月、SDNYは、過去のCDS反トラスト訴訟の和解により、これらの原告らは2014年6月30日より前の行為に基づく請求を主張できないとの判決を下した。原告らは第2巡回区控訴裁判所に控訴し、当該控訴は2025年5月に棄却された。この訴訟はニューメキシコ連邦裁判所に戻され、被告らは訴状に基づく判決の申立てを行った。

金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する米国の民事訴訟

パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCI、ならびに金利スワップ（以下「IRS」という。）のマーケット・メーカーの役割を務めるその他の金融機関は、1件の集団訴訟を意図した訴訟および特定のスワップ取引執行機関によって提起された複数の個別訴訟を含む、複数の反トラスト法訴訟の被告とされており、これらの訴訟はSDNYにおいて併合されている。訴状では、被告らが共謀してIRSの取引所の発展を妨げたとして、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。両当事者は集団訴訟について和解に達し、この和解に対して裁判所の最終承認を得て、2024年に支払いが行われた。個別請求はSDNYで別途進行中である。

BDCファイナンス・エルエルシー

2008年にBDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、ISDAマスター契約によって規定されるトータル・リターン・スワップのポートフォリオに関連する契約に違反したと主張し、298百万米ドルの損害賠償を求める訴訟をニューヨーク州最高裁判所において提起した。審理の後、裁判所は2018年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーはデフォルト当事者ではない旨の判決を下し、この判決は控訴審において支持された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、BDCに対して損害賠償、弁護士費用、経費および利息を求めて反訴を提起した。2025年11月、裁判所は、特定の証拠の除外を求めるパークレイズの公判前の申立てを認めた。BDCは控訴している。損害賠償に関する審理が予定されている。

米国反テロリズム法に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他複数の銀行を相手取り、4,000名超の原告を代表して、8件の民事訴訟がニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所（以下「EDNY」という。）およびSDNYにおいて提起された。訴状では概して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行が共謀してイラン政府およびイランの複数の銀行が米ドル建て取引できるよう便宜を図ったために、これによって資金を得たテロ行為で原告らまたは原告らの家族が負傷または死亡したと主張している。原告らは、米国反テロリズム法（同法では認定された損害の3倍の賠償を認めている）に基づく身体的・精神的な苦痛および精神的苦悩に関する損害の回復を求めている。

裁判所は、EDNYにおける6件の訴訟のうち3件の却下を求める被告らの申立てを認めた。原告らは1件の訴訟で控訴し、2023年に却下が認められ、判決が下された。判決取り消しを求める原告らの申立ては、2025年9月に棄却された。EDNYで却下された他の2件の訴訟は、1件の訴訟に併合された。この訴訟およびEDNYの他の1件の訴訟の原告らは修正訴状を提出し、被告らの棄却申立てについては主張書面の提出が完了している。EDNYの他の2件の訴訟は、現在停止している。SDNYにおける2件の訴訟のうち、裁判所は、1件目の訴訟の却下を求める被告らの申立てを認めた。この訴訟は停止され、2件目のSDNYの訴訟は、1件目の却下に対する控訴中は停止している。

株主代表訴訟

2020年に、パークレイズの株主とされる原告は、ニューヨーク州裁判所において、BCI、ならびに複数のパークレイズ・ピーエルシーの現職および元取締役会役員およびパークレイズ・バンク・グループの上級役員または従業員を相手取り、株主代表訴訟を意図した訴訟を提起した。株主である原告は、名目上の被告であるパークレイズ・ピーエルシーを代表してこの訴訟を提起し、個々の被告が2006年会社法に基づくものを含め、義務違反により会社に損害を与えたと主張している。原告は、主張されているこれらの違反の結果としてパークレイズ・ピーエルシーが被ったとされる損失について、パークレイズ・ピーエルシーに代わって損害賠償を求めた。2021年に修正訴状が提出され、BCIおよびその他の一部の被告は却下を求める申立てを行った。却下を求める申立ては、2022年に認められた。原告はこの判決に対して控訴し、2023年にニューヨーク州第一司法部により全会一致で却下が認められた。原告は第一司法部の決定を不服としてニューヨーク州上訴裁判所に控訴した。2025年5月にニューヨーク州上訴裁判所により却下が認められ、この訴訟は終結した。2025年11月、当該原告は、同一の被告らに対し、ニューヨーク州裁判所に新たな訴訟を提起した。パークレイズはまだ訴状の送達を受けていない。

過去のタイムシェア・ローンおよび関連事項に関する専門家によるレビュー

当グループの子会社であり、パークレイズ・パートナー・ファイナンスとして取引し、パークレイズのPOSファイナンス事業を行うクライズデール・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（以下「CFSL」

という。)は、タイムシェア購入に関連する顧客に対する特定のローンに係る過去の返済能力の評価についての懸念を受けて、2020年にFCAから専門家によるレビューを行うことを要求された。専門家によるレビューは2021年に終了した。CFSLは、一定の是正措置の実施を含め、専門家によるレビューの要件を完全に遵守した。CFSLは帳簿の全面的な遡及レビューを求められなかった。その代わりに、CFSLは過去の限定的な貸付をレビューし、CFSLの実務慣行が顧客の損害の原因となったかどうかを確認し、損害を与えた事例の是正を行った。この作業は、是正措置を会計処理するために計上された引当金を取り崩して、2023年において実質的に完了した。本件は最終している。

自動車金融手数料の取り決め

2003年から2019年後半まで、当グループの完全子会社であるCFSLは英国の顧客に自動車金融を提供していた。2020年に、CFSLは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから、パークレイズ・ピーエルシーの別の子会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド(以下「BPIL」という。)に移管された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、CFSLに関連する過去の訴訟および行為の問題に関して、BPILに対してグループ内補償を提供している。

2024年1月、FCAは、自動車金融市場における一任手数料の取り決めと販売の従来の利用について、複数の会社にわたるレビューを行う専門家を任命した。このレビューは、英国金融オンブズマン・サービス(以下「FOS」という。)による2つの最終決定、およびCFSLに対する複数の苦情を含む多数の苦情や裁判における請求を受けたものであった。

2025年10月7日、FCAは、対象となる自動車金融の顧客を対象とした業界全体の補償制度に関する協議を開始した。パークレイズは、コンサルテーション・プロセスの一環としてFCAと協力しており、FCAは、救済スキームを導入する場合、2026年2月または3月に政策声明および最終規則を公表し、2026年後半に消費者への補償を開始する予定だと述べている。またFCAは、特定の自動車金融に関して現在一時的に停止している苦情処理について、FCA救済スキームが採用された場合はその条件に従い、2026年5月31日に停止を解除する予定であるとした。

パークレイズは、FCAにより救済スキームが導入される可能性が高いと考えている。その結果、パークレイズはCFSLにおいて、2025年12月31日現在、この問題に関して325百万ポンドの引当金を計上している(2024年12月31日現在:90百万ポンド)。パークレイズは、FCAが提案する救済スキームの条件が協議中であることを認識した上で、潜在的な救済コストと必要な引当金の額を算出するにあたり、FCAの現在の提案に対する異なる評価をそれぞれ組み込んだ複数のシナリオの加重平均を適用した。現在の引当金は、FCAコンサルテーション・ペーパーが提案したFCA救済スキームの範囲に含まれる自動車金融案件の見積件数(2007年4月6日から2024年11月1日までの間に、貸手からブローカーに手数料が支払われた規制対象の自動車金融契約が対象)、FCAが提案した手法を反映した推定顧客救済レベル、パークレイズが過去に実施した救済措置を参照した見積顧客対応率、およびFCAが提案した顧客対応のアプローチの実施に関する費用を反映している。

FCAによる救済スキームの最終的な条件は、FCAの方針声明および最終的なスキーム・ルールが公表されるまでは、依然として不確実である。したがって、法的小および規制上の結果、ならびに必要な場合の是正措置の性質、範囲および時期は依然として不確実である。パークレイズに対する最終的な財務上の影響は、認識された引当金とは異なる可能性があり、この引当金は、パークレイズが現在入手可能な情報に基づき、救済に要する費用のパークレイズの最善の見積りを表したものである。

米国における有価証券の超過発行

2022年に、経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが米国証券発行登録書に基づく登録金額を大幅に超えて有価証券を発行していたことを認識した。

2022年に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに元経営陣および現経営陣に対して、パークレイズ・ピーエルシーの米国預託証券の価格下落に関する責任を問う集団訴訟とされる訴訟がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起された。原告らは、この価格下落が情報公開における虚偽表示および省略の疑いの結果として発生したものと主張している。訴訟の却下を求める被告らの申立ては、2024年2月に一部が認められ、一部が却下された。両当事者はこれらの訴訟に関して和解に達し、この和解に対して裁判所の最終承認を得て、支払いも行われ、本件は終了した。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

さらに、VXX ETNの保有者は、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに米国の元経営陣および現経営陣と取締役に対して、SDNYに集団訴訟とされる訴訟を提起した。この訴訟では、特にパークレイズがこれらのETNが未登録証券であることを開示しなかったことによって投資家に判断を誤らせ、その結果、当該ETNのさらなる売出しと発行の停止を受けて保有者が被ったとされる損失についてパークレイズに責任があると主張している。原告らは修正許可を認められ、2024年3月に新たな訴状を提出した。却下を求めるパークレイズの申立ては、2025年3月に認められた。再審理を求める原告らの申立ては、2025年6月に却下された。原告は、この判決に対して控訴している。

2024年3月に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに元経営陣および現経営陣に対して集団訴訟を意図した訴訟がSDNYに提起された。原告は、パークレイズが有価証券の超過発行の結果としてVXX ETNの新規発行と販売を停止した際に、ショート・ポジションが多額の損失を被ったと主張し、ショート・ポジションの売手の集団を代表して訴訟を提起するとしている。却下を求めるパークレイズの申立ては、2025年3月に認められた。原告は、パークレイズの棄却申立てを認めた判決を不服として控訴し、2025年12月、第2巡回区控訴裁判所は棄却を支持した。

英国付加価値税に関する英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）の評価

2018年にHMRCは、英国で事業を行うパークレイズの一部の海外子会社をパークレイズの英国VATグループから除外する、またはグループへの加入を防ぐ効力をもつ通知を発行した。英国VATグループのメンバー間の供給は通常、VATが免除される。この通知は遡及的にも将来的にも効力を有していた。パークレイズは、遡及的なVAT評価と2018年以降に行われている継続的なVAT支払いの両方に関連して、HMRCの決定を不服として第一審裁判所（税務部）に控訴した。2014年から2018年までの期間を対象とする181百万ポンドのVAT（利息を含む）がHMRCによって遡及的に賦課されたが、そのうち約128百万ポンドがパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、約53百万ポンドがパークレイズ・バンク・ピーエルシーに帰属する見込みである。この遡及的に賦課されたVATは2018年に支払われており、予想される最終的な回収を反映するように調整された資産が認識されている。2018年以降、パークレイズは、該当する子会社からVATグループのメンバーへのグループ内供給に係るVATを支払っており、費用として認識している。継続的なVAT納付に関して、裁判所は2024年8月のVATグループ化を否定するHMRCの主張を支持した。パークレイズは、この決定を不服として上級審判所に控訴した。

金融犯罪に関するシステムと統制、およびマネーロンダリング規制の遵守状況に関するFCAの調査

FCAは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンクUKピーエルシーのマネーロンダリング規制ならびにFCAのマネーロンダリング防止および金融犯罪に関するシステムと統制についての業務原則および規則の遵守状況について、民事執行調査を行った。FCAのパークレイズ・バンク・ピーエル

シーに対する調査は、主にリスクの高い顧客に対する過去の監督と管理を中心に実施された。2025年7月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは当該調査を解決するため、FCAとの和解に合意した。同時に、パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、FCA規制対象企業の顧客資金口座のオンボーディングに関する別の調査においてFCAと和解に達した。FCAは両事項におけるパークレイズの協力を認め、両事項は終了した。

英国銀行税

2024年11月、HMRCは、英国銀行税の課税対象から保護預金を除外する目的で、受益者口座の取り扱いに関する公表済みの指針を改定した。英国銀行税に関する法律についてのHMRCの解釈は、同法についてのパークレイズの解釈とは異なるが、パークレイズの解釈は、パークレイズの英国銀行税申告書に適用され、パークレイズが引き続き正しいと考えている。2024年12月、HMRCはこの取り扱いに異議を申し立てる意向をパークレイズに通知する書面を送付した。HMRCとの協議は2025年中も継続されたが、協議は依然として初期段階であり、評価はまだ公表されていない。

パークレイズ・コンシューマー・バンク・ヨーロッパの売却に関する賠償請求の可能性

2025年1月、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、ドイツにおいてコンシューマー・ファイナンス事業を行うコンシューマー・バンク・ヨーロッパを構成する特定の資産および負債について、BAWAG Group AG（以下「BAWAG」という。）の完全子会社であるBAWAG P.S.Kへの売却を完了した。取引の一環として、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーはBAWAGに対し、特定の資産にかかる譲渡税に関して上限付きの補償を提供した。関連税務当局との協議は現在進行中であり、初期段階にある。正式な評価は発行されていない。

一般事項

パークレイズ・バンク・グループは、英国、米国およびその他の海外の複数の管轄区域において、その他の様々な法律、競争および規制関連事項に関与している。パークレイズ・バンク・グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、保証、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ管理および保護、知的財産、マネーロンダリング、金融犯罪、雇用、環境ならびにその他の制定法およびコモンプロー上の問題を含め（ただし、これらに限定されない）、パークレイズ・バンク・グループが提起した、またはパークレイズ・バンク・グループに対して提起された訴訟の対象となっている。

また、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが現在、または以前から関与している消費者保護対策、マネーロンダリングや金融犯罪対策、法規制遵守、ホールセール取引活動ならびに銀行業務および事業活動のその他の分野（ただし、これらに限定されない）に関連する、規制当局、政府機関またはその他の公共機関による聴取および検査、情報請求、監査、調査および訴訟ならびにその他の手続の対象となっている。パークレイズ・バンク・グループは、関連当局と協力し、これらの事項および本注記に記載のその他の事項に関して、継続的にすべての関連機関に対して適宜、概要報告を行っている。

現時点において、パークレイズ・バンク・グループは、これらその他の案件の最終的な解決がパークレイズ・バンク・グループの財政状態に重大かつ不利な影響を与えるとは予想していない。しかしながら、こうした事項および本注記において具体的に記載されている事項に伴う不確実性の観点から、特定の1つまたは複数の事項（以前に扱われていた事項や本注記の作成日以降に発生した事項を含む）の結果が、特定の期間におけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営成績、業務運営またはキャッシュフローに

とって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる事項によって生じる損失の金額または当該報告期間に計上される利益の金額によって異なる。

資本性商品、株主資本および剰余金

本セクションに記載されている注記は、発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本の残高およびグループ企業である子会社に対する少数株主持分（非支配持分）を含む、パークレイズ・バンク・グループの資本性借入金および株主資本に焦点を当てている。資本管理およびパークレイズ・バンク・グループが規制当局の要求事項を満たすために行う自己資本維持の方法についての詳細は、英語原文150ページから151ページを参照のこと。

25 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IFRS第9号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減するために、当初認識時に純損益を通じて公正価値で保有する金融商品として取消不能の指定を行った劣後負債を除く。純損益を通じて公正価値で測定すると指定した負債の会計処理については、注記15を参照のこと。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	41,875	35,903
発行	9,808	11,222
償還	(5,665)	(5,067)
その他	(779)	(183)
12月31日現在	45,239	41,875
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	587	537
劣後負債合計	45,826	42,412
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	41,240	35,237
発行	9,808	11,143
償還	(5,553)	(4,963)
その他	(760)	(177)
12月31日現在	44,735	41,240
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	587	537
劣後負債合計	45,322	41,777

9,808百万ポンドの発行は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金9,139百万ポンド、パークレイズ・ピーエルシーに発行されたユーロ建4.616%固定利付金利再設定コーラブル劣後債669百万ポンドで構成されている。

5,665百万ポンドの償還は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金5,438百万ポンド、パークレイズ・ピーエルシーに発行されたシンガポールドル建3.750%固定利付金利再設定コーラブル劣後債115百万ポンド、およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債112百万ポンドで構成されている。

その他の変動には主に、外国為替の変動および公正価値ヘッジ調整額が含まれている。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限劣後負債および期限付劣後負債で構成される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	127	134
期限付劣後負債	45,699	42,278
劣後負債合計	45,826	42,412

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	127	134
期限付劣後負債	45,195	41,643
劣後負債合計	45,322	41,777

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーの劣後負債で担保が付されているものはない。

無期限劣後負債(1)	パークレイズ・バンク・グループ		
	当初繰上 償還日	2025年	2024年
		百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
無期限債			
利率6.125%無期限劣後債	2027年	35	35
無期限借入金			
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	37	40
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	55	59
無期限劣後負債合計		127	134

無期限劣後負債(1)	パークレイズ・バンク・ ピーエルシー		
	当初繰上 償還日	2025年	2024年
		百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
無期限債			
利率6.125%無期限劣後債	2027年	35	35
無期限借入金			
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	37	40
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	55	59
無期限劣後負債合計		127	134

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で表示されている。

無期限劣後負債

無期限劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する。無期限劣後負債の主要条件は以下の通りである。

劣後

すべての無期限劣後負債の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後債権者および期限付劣後負債の債権者からのパークレイズ・バンクに対する請求に劣後する。

利息

すべての無期限劣後負債には、当初繰上償還日まで固定利率が付される。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.125%の無期限債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。当初繰上償還日の後、償還されない場合には、その他すべての無期限借入金は、市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6カ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、または場合によっては、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言もしくは支払が行われていない場合には、無期限債および借入金に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、またはその他特定の場合には、支払われていなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、個々の無期限債および借入金に係る利息を支払った。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本または利息は支払われない。

償還

すべての無期限劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、当初繰上償還日および当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限劣後負債も、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、特定の税務上の理由により、いつでもまたは利払日に全額償還可能である。元本または法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還には、PRAによる事前の同意が必要である。

その他

発行されているすべての無期限劣後負債は非転換型である。

期限付劣後負債(1)	当初繰上償還日	満期日	パークレイズ・バンク・グループ	
			2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	279	279
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	71	76
利率6.33%劣後債(50百万ポンド)		2032年	46	45
変動利付劣後債(68百万ユーロ)		2040年	59	56
他の子会社が対外的に発行した劣後負債			492	623
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(200百万シンガポールドル)	2025年	2030年	-	117
利率5.20%固定利付劣後債(1,367百万米ドル)		2026年	1,015	1,051
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万ユーロ)	2026年	2031年	876	810
利率4.836%固定利付劣後債(1,200百万米ドル)	2027年	2028年	883	920
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金(1,000百万ポンド)	2027年	2032年	1,022	1,008
利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債(1,300百万米ドル)	2029年	2030年	920	941
利率4.973%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2031年	2036年	1,367	1,320
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(2,000百万米ドル)	2032年	2033年	1,514	1,573
利率4.616%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(800百万ユーロ)	2032年	2037年	719	-
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,250百万ユーロ)	2033年	2034年	1,162	1,130
利率7.119%固定-変動利付コーラブル劣後債(860百万米ドル)	2033年	2034年	632	655
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万米ドル)	2041年	2042年	558	586
利率5.25%固定利付劣後債(827百万米ドル)		2045年	382	408
利率4.95%固定利付劣後債(1,250百万米ドル)		2047年	510	556
変動利付劣後債(456百万米ドル)		2047年	345	370
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			2,557	3,457
様々な変動利付劣後借入金			-	334
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			27,121	24,401
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			2,663	1,025
様々なゼロ・クーポン・コーラブル借入金			506	537
期限付劣後負債合計			45,699	42,278

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で表示されている。

期限付劣後負債(1)	パークレイズ・バンク・ ピーエルシー			
	当初繰上 償還日	満期日	2025年	2024年
			百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	279	279
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	71	76
利率6.33%劣後債(50百万ポンド)		2032年	46	45
変動利付劣後債(68百万ユーロ)		2040年	59	56
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(200百万シンガポールドル)	2025年	2030年	-	117
利率5.20%固定利付劣後債(1,367百万米ドル)		2026年	1,015	1,051
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万ユーロ)	2026年	2031年	876	810
利率4.836%固定利付劣後債(1,200百万米ドル)	2027年	2028年	883	920
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金(1,000百万ポンド)	2027年	2032年	1,022	1,008
利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債(1,300百万米ドル)	2029年	2030年	920	941
利率4.973%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2031年	2036年	1,367	1,320
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(2,000百万米ドル)	2032年	2033年	1,514	1,573
利率4.616%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(800百万ユーロ)	2032年	2037年	719	-
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,250百万ユーロ)	2033年	2034年	1,162	1,130
利率7.119%固定-変動利付コーラブル劣後債(860百万米ドル)	2033年	2034年	632	655
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万米ドル)	2041年	2042年	558	586
利率5.25%固定利付劣後債(827百万米ドル)		2045年	382	408
利率4.95%固定利付劣後債(1,250百万米ドル)		2047年	510	556
変動利付劣後債(456百万米ドル)		2047年	345	370
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			2,544	3,443
様々な変動利付劣後借入金			-	334
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			27,122	24,403
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			2,663	1,025
様々なゼロ・クーポン・コーラブル債			506	537
期限付劣後負債合計			45,195	41,643

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で表示されている。

期限付劣後負債

期限付劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに各社の資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が発行する。期限付劣後負債の主要条件は以下の通りである。

通貨および満期

パークレイズ・バンク・グループの表に掲載された個別の期限付劣後負債の他に、32,847百万ポンド（2024年：29,754百万ポンド）のグループ内借入金は、パークレイズ・ピーエルシーからの様々な固定利付、変動利付およびゼロ・クーポン借入金から構成されている。その名目元本は米ドル（29,323百万）、ユーロ（9,180百万）、英ポンド（1,206百万）、日本円（159,700百万）、豪ドル（2,390百万）、ノルウェー・クローネ（220百万）、カナダドル（450百万）、オフショア人民元（700百万）およびスイス・フラン（260百万）の各通貨建てで、2026年から2055年の間に満期日が到来する。特定のグループ内借金は、その満期の1年前に繰上償還日が設定されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した期限付変動利付劣後負債492百万ポンド（2024年：623百万ポンド）は、2026年から2032年の間に満期日が到来する。

劣後

対外的発行分およびパークレイズ・ピーエルシー向けグループ内発行分を合わせたすべての期限付劣後負債の弁済順位は、預金者およびその他の無担保非劣後債権者からのパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する請求には劣後するが、無期限劣後負債の債権者およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの持分保有者からの請求には優先する。パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金の弁済順位は、互いに同順位であるが、パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債に優先する。子会社が対外的に発行した期限付劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債と同様に劣後する。

利息

変動利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、関連する市場金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率が付される。

固定利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、満期日まで固定金利である。

固定利付コーラブルの債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、繰上償還日まで、または該当する場合は満期日まで固定金利である。かかる債券および借入金（該当する場合に）繰上償還日後に償還されない場合は、市場金利に基づき、満期日まで固定金利または変動金利のいずれかで再設定される。

ゼロ・クーポン借入金に利息は支払われない。

償還

繰上償還日のある劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各債務の条件に基づいて、場合によっては全額またはその一部が、場合によっては全額のみが、繰上償還日に、またはそうでない場合は満期日に償還可能である。それ以外の期限付劣後負債の残高は、2025年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、または法律もしくは規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの場合、満期日より前の償還にはPRAまたはBoEの事前同意が必要であり、海外発行の場合には当該管轄区域における現地規制当局の承認および一定の状況下ではPRAの同意が必要となることがある。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットメントラインは、貸借対照表日現在において存在しない。

26 普通株式、優先株式およびその他の持分商品

払込済株式資本（割当済かつ全額払込済）およびその他の持分商品

	パークレイズ・バンク・グループおよび パークレイズ・バンク・ピーエルシー			パークレイズ・ バンク・ グループ	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー
	普通株式資本	優先株式資本	株式資本合計	その他の持分商品	その他の持分商品
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年1月1日現在	2,342	6	2,348	9,604	14,311
AT 1 証券発行	-	-	-	2,770	2,770
AT 1 証券償還	-	-	-	(1,928)	(1,928)
株式の買戻し	-	(2)	(2)	-	-
2025年12月31日現在	2,342	4	2,346	10,446	15,153
2024年1月1日現在	2,342	6	2,348	10,765	15,472
AT 1 証券発行	-	-	-	970	970
AT 1 証券償還	-	-	-	(2,131)	(2,131)
2024年12月31日現在	2,342	6	2,348	9,604	14,311

普通株式

2025年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2024年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2025年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株式資本は、1株100米ドルの米ドル建優先株式58,133株（2024年：58,133株）で構成されていた。

普通株式資本および優先株式資本は、発行済株式資本合計の100%（2024年：100%）を占めている。

ユーロ建優先株式

2005年3月15日に、1株100ユーロの非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「ユーロ建優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。ユーロ建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、2020年3月15日以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、完全な裁量により、特定の配当期間に関するユーロ建優先株式の配当を、部分的に支払うかまたは全く支払わないことを決定することが可能であった。

ユーロ建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）であった。

2025年6月16日、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、発行済残高319百万ユーロの4.75%ユーロ建非累積型繰上償還可能優先株式を償還および消却した。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株100米ドルの非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「米ドル建優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。米ドル建優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半年毎に、それ以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、理由を問わず、また完全な裁量により、特定の配当期間に関する米ドル建優先株式の配当を、全額または一部を宣言しないか、あるいは支払わないことを決定することができる。

米ドル建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日およびそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの事前同意なく償還または買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算またはその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還もしくは買戻し、または減資を除く）の際には、当米ドル建優先株式の所有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当米ドル建優先株式に優先する株式の所有者に劣後し、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式および当米ドル建優先株式と同順位のその他の株式の所有者とすべての面で同等であり、（3）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式および当米ドル建優先株式に劣後するその他の株式の所有者に優先する。

上記の順位に従い、かかる場合には、当米ドル建優先株式の所有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、米ドル建優先株式1株につき10,000米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算またはその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。

配当金支払日において、優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、（a）それぞれの普通株式、その他の優先株式またはその他の株式資本に係る配当の宣言も支払も行うことができず（ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払、またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシーに支払う配当金を除く）、また（b）パークレイズ・ピーエルシーまたは完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先株式配当の宣言および全額支払日と、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる全優先株式の全額償還日または買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株式資本の償還、購入、減資またはその他の取得を行うことができない。

当米ドル建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席または議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当米ドル建優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当米ドル建優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する）または当米ドル建優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益または資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当米ドル建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の持分商品

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したその他の持分商品15,153百万ポンド（2024年：14,311百万ポンド）には、パークレイズ・ピーエルシーに対して発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれる。これにより、パークレイズ・バンク・グループにより計上されたその他の持分商品は10,446百万ポンド（2024年：9,604百万ポンド）であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルは、契約に基づき、利払いが非累積かつ任意によるものであり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2025年度において、当該借入金について支払われた利息は386百万ポンド（2024年：433百万ポンド）であった。

パークレイズ・ピーエルシーは市場における自社のAT1証券の発行による資金を、パークレイズ・バンク・グループからのAT1証券の購入に利用している。AT1証券は、満期日が設定されていない永久債であり、関連する発行日時点で適用される資本規制に基づくAT1商品として適格となるように構成されている。

2025年度には、固定利付金利再設定永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券の形でAT1商品が3回発行され、その金額は2,770百万ポンド（2024年：970百万ポンドの2回の発行）で、これには発行費用28百万ポンド（2024年：10百万ポンド）が含まれている。2025年度には、3回の償還があり、合計1,928百万ポンド（2024年：2,131百万ポンドの2回の償還）であった。

AT1持分商品

	当初繰上 償還日	2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド
AT1持分商品 - パークレイズ・バンク・グループ			
利率7.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	-	299
利率6.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	-	495
利率6.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（1,500百万米ドル）	2025年	-	1,134
利率8.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2027年	1,237	1,237
利率8.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（450百万シンガポールドル）	2027年	263	263
利率4.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（1,500百万米ドル）	2028年	1,072	1,072
利率7.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（400百万シンガポールドル）	2028年	247	247
利率9.250%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2028年	866	866

利率8.000%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(2,000百万米ドル)	2029年	1,634	1,634
利率9.625%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,750百万米ドル)	2029年	1,386	1,386
利率5.400%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(600百万シンガポールドル)	2030年	352	352
利率8.500%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2030年	619	619
利率4.650%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(500百万シンガポールドル)	2031年	288	-
利率7.625%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,500百万米ドル)	2035年	1,174	-
利率6.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,500百万米ドル)	2035年	1,308	-
		10,446	9,604

AT1証券の主要条件は以下の通りである。

- AT1証券は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの請求に対して次の通り劣後する。()パークレイズ・バンク・ピーエルシーのすべての債権者、()パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した優先株式の保有者の請求(ただし上記)および)の場合、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのAT1証券の保有者の請求と同順位あるいは劣後する、またはそのように表明されている請求を除く。)、ならびに)パークレイズ・バンク・ピーエルシーのTier2資本に算入される金融商品の保有者。
- AT1証券は無期限であり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、()当初更改日または当初更改日から5年毎、または()当初更改日に終了する指定期間内の任意の日または当初更改日から5年毎の月日に終了する指定期間内の任意の日のいずれかにおいて、いつでも全額償還可能である。またAT1証券は、その税金または規制上の取り扱いに一定の変更があった場合、また特定の場合においてはクリーンアップコールにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により全額償還可能である。償還には、PRAによる事前の承認が必要である。
- AT1証券の利息はパークレイズ・バンク・ピーエルシー単独の裁量によってのみ支払われるものであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーはいついかなる理由でも、利息支払日に支払われるはずだった利息の支払いを(全部または一部)取り消す単独かつ絶対的な裁量権を有する。
- その他Tier1証券は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのソロ・コンソリデーション・レベルまたはサブ連結レベルの全額CET1比率が7%を下回った場合、所定の価格でパークレイズ・バンク・ピーエルシーの普通株式に転換される。

27 剰余金

為替換算調整差額

為替換算調整差額は、ヘッジ効果考慮後の外国事業に対する純投資の再換算に係る累積損益を表す。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額

その他の包括利益を通じて公正価値で会計処理する金融商品の再評価差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資の当初認識時からの公正価値の変動を表す。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ手段に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書上の損益に振替えられる。

当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金

当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金は、公正価値で測定する金融負債の当グループの信用リスクの変動による累積評価差額を反映している。当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金の金額は、将来の期間において損益に振替えられることはない。

その他の剰余金

その他の剰余金は、パークレイズ・グループ企業間の譲渡に関連する合併剰余金、ならびにパークレイズ・バンク・グループが発行し、償還した普通株式および優先株式が含まれている。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算調整差額	2,534	3,690
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(1,014)	(1,681)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(907)	(2,448)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金	(990)	(1,059)
その他の剰余金	198	196
合計	(179)	(1,302)

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算調整差額	199	993
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(1,021)	(1,678)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(812)	(2,321)
当グループの信用リスクの変動による評価差額に係る剰余金	(919)	(994)
その他の剰余金	74	72
合計	(2,479)	(3,928)

従業員給付

本セクションに記載されている注記は、バークレイズ・バンク・グループの従業員の雇用に関連する費用とコミットメントに焦点を当てている。

28 人件費

人件費の会計処理

繰延現金賞与および繰延株式賞与は、従業員が役務を提供した期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨を受けるためには、各個人は、権利確定期間にわたり役務を提供し、予定権利確定日に雇用されているか、もしくは適格退職者である必要がある。繰延現金賞与および繰延株式賞与の費用は、従業員の役務が報奨に寄与した期間にわたり認識される。バークレイズ・バンク・グループは、付与日より前の事業年度を含めた権利確定期間にわたり費用を認識することが適切だと判断した。

株式報酬および退職給付についての会計方針は、それぞれ注記29および注記30に記載されている。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
業績連動給	1,555	1,436	1,308
給与	2,667	2,766	2,921
社会保険料	414	381	374
退職給付(1)	348	329	298
その他の報酬費用	228	237	221
報酬費用合計(2)	5,212	5,149	5,122
その他の人材調達費用			
アウトソーシング	203	198	206
人員削減および事業再編費用	90	137	176
臨時従業員費用	17	16	22
その他	63	56	65
その他の人材調達費用合計	373	407	469
人件費合計	5,585	5,556	5,591

脚注

- (1) 退職給付費用には、確定拠出制度に関する172百万ポンド（2024年：178百万ポンド、2023年：180百万ポンド）および確定給付制度に関する176百万ポンド（2024年：151百万ポンド、2023年：118百万ポンド）が含まれている。
- (2) 328百万ポンド（2024年：324百万ポンド、2023年：259百万ポンド）の報酬費用は、自己創設ソフトウェアとして資産計上された。

29 株式報酬

株式報酬の会計処理

従業員に対するインセンティブには、株式および株式オプションの形式による報奨、ならびに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式または株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数およびオプション数と、付与日現在の当該株式またはオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数およびオプション数は、報奨の条件に含まれる適用対象となる業績状況および勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。株式貯蓄制度や株式購入制度等のその他の株式報酬制度については、満たすべき権利確定条件以外の条件が設けられている。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性のある株式数を見積るために、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される。当該モデルは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティおよびその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りである。

	以下の年度の費用		
	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
シェア・バリュー制度および繰延シェア・バリュー制度	315	287	254
その他	177	133	144
株式決済型合計	492	420	398
現金決済型	13	9	3
株式報酬合計	505	429	401

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利またはパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与され、3、4、5または7年間にわたり権利が確定するかまたは放出が検討される。加入者は報奨を受取るためまたは株式の放出を受けるための支払いは行わない。SVP報奨はまた、採用目的で条件を満たす従業員に付与されることがある。特定の退職者シナリオにおいてすべての報奨の権利を喪失する可能性がある。

繰延シェア・バリュー制度（以下「DSVP」という。）

DSVPの条件は上述のSVPの条件と実質的に同じである。ただし、執行取締役はDSVPへの加入資格を有しておらず、またDSVPは市場で購入した株式のみで運営される。

その他の制度

SVPおよびDSVPの他に、バークレイズ・ピーエルシー・グループは、株式貯蓄制度（英国およびアイルランドの両方）、株式購入制度（英国および海外の両方）およびバークレイズ・ピーエルシー・グループ長期インセンティブ制度を含む、バークレイズ・ピーエルシー株式で決済されるその他の制度を多数運営している。SVPでは、株式インセンティブ報奨（保有期間）として「重要なリスクテイカー」に対してアップフロントでの株式の引渡しが可能である。2025年度には、SVPに基づき、条件を満たすすべての従業員に対して無償株式報奨が引き渡され、当該報奨には2年間の保有期間が設定されている。

株式オプションおよび報奨制度

貸借対照表日現在における当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、株式の行使/放出日現在の加重平均株価、加重平均残存契約期間、ならびに未行使のオプション数および報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

		2025年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値 (ポンド)	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価 (ポンド)	加重平均残存契約期間 (年)	未行使オプション/報奨数(千口)
SVPおよびDSVP(1)(2)		2.87	3.09	1	381,279
その他(1)(3)		1.49 - 3.57	3.03 - 4.01	0 - 2	35,395
		2024年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値 (ポンド)	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価 (ポンド)	加重平均残存契約期間 (年)	未行使オプション/報奨数(千口)
SVPおよびDSVP(1)(2)		1.52	1.74	1	441,713
その他(1)(3)		0.81 - 2.1	1.72 - 2.13	0 - 2	43,901

SVPおよびDSVPは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。したがって、これらの報奨の公正価値は同日現在の時価に基づいている。

株式貯蓄制度の契約期間は3年および5年であり、予想ボラティリティは3年で29.04%、5年で26.48%である。3年および5年の評価に用いられたリスク・フリー・レートは、それぞれ3.47%および3.56%であった。3年および5年の評価に用いられた純配当利回りは、それぞれ1.99%および2.14%であった。3年および5年の評価に用いられたレポ・レートは、それぞれ(0.60)%および(0.69)%である。リスク・フリー・レート、予想ボラティリティ、純配当利回りおよびレポ・レート等のモデルに投入されるインプットは、市場データから導き出されたものである。

オプションおよび報奨の変動

主要な制度のオプション数および報奨数の変動、ならびにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	SVPおよびDSVP(1)(2)		その他(1)(3)			
	数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
期首/取得日現在残高	441,713	435,820	43,901	51,363	1.17	1.05
当年度中の移管(4)	(1,095)	(2,528)	391	1,780		
当年度中の付与	129,006	202,420	53,384	84,383	3.01	1.79
当年度中の行使/放出	(169,166)	(171,810)	(60,633)	(90,721)	0.99	0.95
控除:当年度中の権利喪失	(19,179)	(22,189)	(1,461)	(2,611)	1.36	1.20
控除:当年度中の失効	-	-	(187)	(293)	1.18	1.25
期末現在残高	381,279	441,713	35,395	43,901	1.52	1.17
うち、行使可能残高	-	-	8,013	4,956	0.94	1.23

脚注

- (1) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション/報奨。
- (2) SVPおよびDSVPは株式オプション制度ではないため、加重平均行使価格は適用されない。
- (3) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである(期末現在の行使可能な報奨数は4,323,541口(2024年:828,340口)であった)。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。
- (4) パークレイズ・バンク・グループとそれ以外のパークレイズ・ピーエルシー・グループとの間で転籍した従業員の報奨。

パークレイズ・ピーエルシー・グループ株式制度では、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨およびオプションは、パークレイズ・ピーエルシーの新規発行株式、自己株式および市場で購入した株式によって充足することができる。DSVPでは、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨は、市場で購入したパークレイズ・ピーエルシー株式のみで充足される。

2025年度および2024年度における株式報酬の取決めに重大な修正はなかった。

2025年12月31日現在、現金決済型の従業員株式報酬取引から生じた負債合計は15百万ポンド(2024年:10百万ポンド)であった。

30 退職給付

退職給付の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、多数の年金制度および退職後給付制度を運用している。

確定拠出 - パークレイズ・バンク・グループは、会計期間に関して支払期限の到来した拠出金を損益計算書に認識している。貸借対照表日において未払の拠出金はすべて負債に含まれている。

確定給付 - パークレイズ・バンク・グループは、期末において、各制度の加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した金額を認識している。

各制度債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。制度資産は、期末日現在の公正価値で計上されている。

通常の年金費用、確定給付債務または資産純額の利息純額、過去勤務費用、決済または制度への拠出から発生しない年金制度の負債または資産の変動（再測定）は、その他の包括利益に認識されている。再測定には、実績調整（過去の数理計算上の仮定と実際に発生した金額との差額）、数理計算上の仮定の変更の影響、制度資産に係る収益（資産の利息に含まれる金額を除く）および資産上限制限の影響（制限に係る金利に含まれる金額を除く）の変動が含まれる。

退職した従業員に医療給付を提供する費用は、従業員がパークレイズ・バンク・グループにて勤務した期間にわたり、確定給付年金制度と同様の手法を用いて、財務書類において負債として計上される。

年金制度

英国退職基金（以下「UKRF」という。）

UKRFはパークレイズ・バンク・グループの主制度であり、パークレイズ・バンク・グループの退職給付債務合計の96%（2024年：96%）を占めている。

2025年1月1日から2025年6月30日までの間、パークレイズ・バンク・ピーエルシーがUKRFの主たる雇用主であり、パークレイズ・バンクUKピーエルシーとパークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッドが加入雇用主となっていた。

2025年7月1日に、UKRFは、2000年金融サービス市場法（銀行改革）（年金）規則2015の要件を満たすためにセクション別制度に改定され、パークレイズ・バンク・セクションとパークレイズUKセクションの2つの独立したセクションが設定された。2025年7月1日より、パークレイズ・バンク・ピーエルシーはパークレイズ・バンク・セクションにのみ（主たる雇用主として）加入する。セクション化の結果、パークレイズ・バンクUKピーエルシーの現役従業員に関連して、UKRF資産750百万ポンドが、給付債務697百万ポンドとともに、パークレイズUKセクションに割り当てられた。この結果、パークレイズ・バンク・グループの税引前利益に影響を及ぼす53百万ポンドの清算損失が発生した。セクション化は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーがUKRFのパークレイズUKセクションに対するあらゆるエクスポージャーがなくなることを意味する。

UKRFは2012年10月1日付で新規加入者の受付を中止しており、複数の異なる給付カテゴリーから構成されている。そのうち最も重要な2つは以下の通りである。

- ・アフターワークは、拠出型現金残高確定給付要素および任意の確定拠出要素から構成される。現金残高要素は毎年計上され、小売物価指数（以下「RPI」という。）の上昇に合わせて（年率5%を上限として）通常退職年齢まで再評価される。アフターワークに関連してパークレイズ・バンク・グループがさらされるリスクは限定的であるが、退職前の投資リターンがその給付を提供するのに十分でない場合には追加拠出が必要とされる。
- ・1964年年金制度。1997年7月より前に採用された英国の従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、当非拠出型確定給付制度に給付を積み立てていた。年金は、勤務および年金受給対象

給与を参照の上、算出された。2010年4月1日以降、加入者は、アフターワークまたは過去の確定拠出セクションであり将来の拠出は現在中止されている年金投資制度のいずれかにおいて、将来の勤務給付を受給する資格を得た。パークレイズ・バンク・グループが1964年年金制度に関連してさらされるリスクは、最終給与年金制度に特有のものであり、主に投資リターンが予想を下回る、インフレが予想を上回る、また退職者の余命が予想を上回るというものである。

パークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）

BPSPは、2012年10月1日以降に英国で新規採用された全従業員に給付を提供する確定拠出制度である。BPSPは、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度と同一の投資リターン、インフレまたは平均寿命リスクは適用されない。加入者の給付は、支払われた拠出金および達成された投資リターンの水準を反映している。

その他

UKRFおよびBPSP以外にも、パークレイズ・バンク・グループは多数の小規模年金制度、ならびに長期従業員給付制度および退職後医療制度を世界各国で運用しており、中でも最も規模が大きいのは米国確定給付制度と確定拠出制度である。制度の多くにおいて債務を担保するための資産が積み立てられており、これは信託のような別個の法的ビークルで保有されている。その他は非積立ベースで運用されている。提供された給付、積立アプローチおよび制度の法的基盤は、各地域の環境を反映している。

ガバナンス

UKRFは信託法に基づいて運用され、信託約款および規則ならびにすべての関連法令に従い、加入者の代理として管理運用されている。受託会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である非公開有限会社パークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドである。受託会社は、パークレイズ・バンク・グループの資産とは別に保有されているUKRFの資産の法的所有者である。

UKRFの受託会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが選任した6名の経営取締役で構成されている。うち3名はパークレイズ・バンク・グループと無関係の外部取締役（かつUKRFの加入者でもない）である。加えて3名はUKRFの適格な現役の加入者、繰延加入者または年金受給者から選出された加入者推薦取締役である。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運用されるグループ個人年金の取り決めである。各個人年金制度は、従業員とBPSP提供者（リーガル・アンド・ゼネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制を受ける。

現地の法令により、年金ガバナンスと同様の原則が、パークレイズ・バンク・グループのその他の年金制度にも適用される。

認識金額

以下の表には、損益計算書に認識された金額ならびにパークレイズ・バンク・グループのすべての確定給付制度の給付債務および制度資産の分析が含まれる。ポジション純額は、貸借対照表に認識された資産および負債と照合される。表には、積立型および非積立型の退職後給付が含まれる。確定拠出制度に関する損益計算書上の費用は、注記28「人件費」の脚注として開示されている。

損益計算書に認識された費用 / (クレジット)

2025年	2024年	2023年
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

当期勤務費用	122	150	119
金融収益純額	(163)	(157)	(222)
縮小または清算(1)	53	-	-
その他の変動	1	1	(1)
合計	13	(6)	(104)

脚注

- (1) 2025年7月1日より有効となったセクション化により、UKRFの資産および負債の一部がUKRFのパークレイズUKセクションに配分されたことに起因する清算損失であり、これについては現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーが負担している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーはUKRFのパークレイズ・バンク・セクション（および2025年度上半期まではUKRF全体）の主たる雇用主であり、したがってUKRFのパークレイズ・バンク・セクションに関連する制度資産および確定給付債務はパークレイズ・バンク・グループ内で認識される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが主たる雇用主である場合、加入雇用主であるパークレイズ・バンクUKピーエルシー（2025年度上半期まで）とパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドがそれぞれの持分に応じて勤務費用を負担する。下記の当期勤務費用135百万ポンドのうち、9百万ポンドはパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、4百万ポンドはパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドに関連するものである。当期勤務費用債務の全額は、パークレイズ・バンク・グループにおいて計上されるが、損益計算書上の費用は全加入雇用主に対して計上される。

2025年7月1日以降、パークレイズ・バンクUKピーエルシーに帰属する当期勤務費用および債務は、パークレイズ・バンク・グループの業績には含まれていない。

貸借対照表の調整

	2025年		2024年	
	パークレイズ・バンク・グループ合計 百万ポンド	うち、UKRFの パークレイズ・バンク・セクション関連 百万ポンド	パークレイズ・バンク・グループ合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド
給付債務の期首残高	(19,524)	(18,729)	(21,420)	(20,618)
当期勤務費用	(135)	(120)	(168)	(155)
制度負債の利息費用	(1,005)	(975)	(930)	(901)
縮小または清算(1)	697	697	-	-
再測定利益 - 金融	541	546	1,804	1,797
再測定（損失）/ 利益 - 人口統計	(59)	(47)	12	13
再測定損失 - 実績	(197)	(203)	(55)	(54)
従業員拠出	(5)	-	(6)	-
給付支払額	1,197	1,158	1,226	1,189
為替およびその他の変動	15	(1)	13	-
給付債務の期末残高	(18,475)	(17,674)	(19,524)	(18,729)
制度資産の公正価値の期首残高	22,623	21,928	24,914	24,234
制度資産の利息収益	1,168	1,143	1,087	1,062
雇用主拠出	29	16	37	22
清算(1)	(750)	(750)	-	-
再測定 - 割引率を下回る制度資産収益率	(299)	(310)	(2,192)	(2,184)
従業員拠出	5	-	6	-

給付支払額	(1,189)	(1,158)	(1,221)	(1,189)
為替およびその他の変動	(29)	(14)	(8)	(17)
制度資産の公正価値の期末残高	21,558	20,855	22,623	21,928
超過額純額	3,083	3,181	3,099	3,199
退職給付資産	3,240	3,181	3,263	3,199
退職給付債務	(157)	-	(164)	-
退職給付に係る資産純額	3,083	3,181	3,099	3,199

脚注

- (1) 2025年7月1日より有効となったセクション化により、UKRFの資産および負債の一部がUKRFのパークレイズUKセクションに配分されたことに起因する清算損失であり、これについては現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーが負担している。

パークレイズ・バンク・グループの給付債務には、海外年金に関連する703百万ポンド（2024年：695百万ポンド）、その他の退職後給付に関連する98百万ポンド（2024年：99百万ポンド）が含まれている。

貸借対照表の調整

	2025年		2024年	
	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計 百万ポンド	うち、UKRFの パークレイズ・ バンク・セク ション関連 百万ポンド	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド
給付債務の期首残高	(18,842)	(18,729)	(20,732)	(20,618)
当期勤務費用	(122)	(120)	(157)	(155)
制度負債の利息費用	(980)	(975)	(905)	(901)
縮小または清算(1)	697	697	-	-
再測定利益 - 金融	543	546	1,796	1,797
再測定（損失） / 利益 - 人口統計	(47)	(47)	13	13
再測定損失 - 実績	(193)	(203)	(51)	(54)
従業員拠出	-	-	(1)	-
給付支払額	1,156	1,158	1,194	1,189
為替およびその他の変動	-	(1)	1	-
給付債務の期末残高	(17,788)	(17,674)	(18,842)	(18,729)
制度資産の公正価値の期首残高	21,978	21,928	24,282	24,234
制度資産の利息収益	1,144	1,143	1,063	1,062
雇用主拠出	19	16	26	22
清算(1)	(750)	(750)	-	-
再測定 - 割引率を下回る制度資産収益率	(318)	(310)	(2,181)	(2,184)
従業員拠出	-	-	1	-
給付支払額	(1,153)	(1,158)	(1,194)	(1,189)
為替およびその他の変動	(13)	(14)	(19)	(17)
制度資産の公正価値の期末残高	20,907	20,855	21,978	21,928
超過額純額	3,119	3,181	3,136	3,199
退職給付資産	3,184	3,181	3,202	3,199
退職給付債務	(65)	-	(66)	-
退職給付に係る資産純額	3,119	3,181	3,136	3,199

脚注

- (1) 2025年7月1日より有効となったセクション化により、UKRFの資産および負債の一部がUKRFのパークレイズUKセクションに配分されたことに起因する清算損失であり、これについては現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーが負担している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの給付債務には、海外年金に関連する61百万ポンド（2024年：59百万ポンド）、その他の退職後給付に関連する53百万ポンド（2024年：54百万ポンド）が含まれている。

パークレイズは過年度に、ヴァージン・メディア対NTLペンション・トラスティーズ リミテッドの判決および控訴がUKRFに及ぼす潜在的な影響について検討した。この活動では、アクチュアリーによる確認を受けていない、UKRFに関連する修正（ヴァージン・メディアの訴訟で無効とされたような性質のもの）は特定されなかった。この活動が終了した後、2025年年金制度法案（本法案）が公表された。本法案が施行されれば、受託会社は特定の状況において遡及的にアクチュアリーによる確認を得ることができるようになる。パークレイズは引き続き本法案の進捗状況を注視している。追加の重大な給付債務は発生しない見込みであるという状況は変わらない。

UKRF給付債務のパークレイズ・バンク・セクションの内訳

	2025年	2024年
	パークレイズ・バンク・セクション	UKRF合計
	百万ポンド	百万ポンド
現役の加入者	981	1,699
繰延加入者（アフターワーク）	1,828	1,716
繰延加入者（アフターワーク以外）	3,786	4,269
年金受給者および扶養家族	11,079	11,045
UKRF給付債務のパークレイズ・バンク・セクションの期末残高合計	17,674	18,729

2025年12月31日現在、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの制度資産は、IAS第19号に基づく債務に対して3,181百万ポンド（2024年UKRF全体：3,199百万ポンド）の積立超過であった。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの確定給付債務に反映されている給付支払の加重平均期間は11年（2024年：11年）である。現在までに約束されたパークレイズ・バンク・セクションの予想給付は、50年超にわたって支払われると予測されているが、給付の35%は今後10年間に、34%は11年から20年の間に、20%は21年から30年の間に支払われると予想されている。残りの給付は30年より後に支払われると見込まれている。

支払われた給付1,158百万ポンド（2024年：1,189百万ポンド）のうち、145百万ポンド（2024年：165百万ポンド）が振替に関連するものであった。

制度資産が債務を上回る場合、資産は、将来の拠出金免除の現在価値を上限として、または制度の存続期間終了時に当グループが当該資産の払戻しを無条件に受ける権利を有する場合に認識される（資産上限）。UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの場合、清算等の特定の状況において、パークレイズ・バンク・グループが超過額を回収可能である、または拠出金を減額可能であると見込んでいるため、資産上限は適用されていない。同様に、将来の最低積立要件に関する債務は認識されていない。受託会社は、給付増額の実質的な権利は有しておらず、また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの解散またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる拠出の終了を除き、制度の清算権も有していない。資産上限額のその他の制度に対する適用、および将来の最低積立要件に関する追加債務の認識については、個々の制度ベースで検討される。

重要な会計上の見積りおよび判断

より高度な判断や見積りを伴う主要領域には以下が含まれる。

見積り

確定給付制度債務の評価は複数の仮定に依拠しており、最も重要なものは割引率、物価上昇率、および平均余命である。

これらの見積りは、次年度において確定給付債務の帳簿価額に重要性のある調整を生じさせる重要なリスクがあると考えている。

以下は、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションに採用された主要な財務上および人口統計上の仮定の概要である。

主要な財務上の仮定

	2025年	2024年
	パークレイズ・バンク・セクション	UKRF合計
	年率(%)	年率(%)
割引率	5.46	5.44
インフレ率(RPI)	2.92	3.32

2025年のUKRFのパークレイズ・バンク・セクションの割引率の仮定は、WTW RATEリンク・モデルに基づいている。2025年のRPIインフレ率の仮定は、イングランド銀行のインプライド・インフレ曲線を参照して設定されている。インフレの仮定には、インフレリスク・プレミアムに対する引当金として20ベース・ポイントの控除が織り込まれている。割引率およびインフレの仮定を算出するために用いられた手法は、前年度末に用いられた方法と同一である。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの退職後死亡率の仮定は、UKRFの過去の退職後死亡率に関する2022年の分析から導出された最善の見積りに基づき、公表された死亡率調査による直近の証拠を考慮して算定されている。継続死亡率調査局が公表した2024年コア予測モデルに基づき、将来の死亡率改善が年率1.10%（2024年：年率1.25%）であるという長期傾向を前提に、将来の死亡率改善に対する引当金が設定されている。以下の表は、UKRFのパークレイズ・バンク・セクション（2024年：UKRF全体）の加入者の予測平均余命について昨年からの変動を示している。

予測平均余命(1)

	2025年	2024年
現在の年金受給者の60歳における平均余命(年)		
- 男性	26.6	26.5
- 女性	29.3	29.4
現在40歳の将来の年金受給者の60歳における平均余命(年)		
- 男性	28.0	28.0
- 女性	30.6	30.8

脚注

- (1) 開示されている平均余命は、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの確定給付債務の約60%を占める加入者の母集団（退職後の死亡リスクのないアフターワーク・セクションを除く）を対象としており、残りの加入者の60歳における平均余命は26.4年から29.3年である。

現在の年金受給者の長寿リスクの約70%に再保険が付されて、この取引は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFのパークレイズ・バンク・セクションに収益をもたらす。この契約は投資ポートフォリオの一部である。

数理計算上の仮定に対する感応度分析

感応度分析は、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの負債については下表に示される修正された仮定を用いて評価し、また残りの仮定は上表で開示したものと同一のものを用いて計算されている。ただし、インフレ感応度に関しては、予測インフレに依拠するその他の仮定もそれに応じて修正されている。示されている数値は、再計算された負債の数値と、上記の貸借対照表調整表に記載されている数値との差である。主要な仮定に対する確定給付債務の感応度を示すこれらの変動の選択は、そのような変動が生じる確率についてパークレイズ・バンク・グループが具体的な見解を示すものではない。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの主要な仮定の変動（2024年：UKRF全体）

	2025年	2024年
	確定給付債務の（減少）／増加 十億ポンド	確定給付債務の（減少）／増加 十億ポンド
割引率		
年率0.5%の増加	(0.9)	(1.0)
年率0.25%の増加	(0.4)	(0.5)
年率0.25%の減少	0.5	0.5
年率0.5%の減少	1.0	1.1
予測RPI		
年率0.5%の増加	0.7	0.7
年率0.25%の増加	0.3	0.3
年率0.25%の減少	(0.3)	(0.4)
年率0.5%の減少	(0.6)	(0.7)
60歳における平均余命		
1年間の増加	0.5	0.5
1年間の減少	(0.5)	(0.5)

資産

UKRFの両セクションは、英国債、債券、不動産およびその他の適切な資産を組み合わせた資産配分により、長期的な投資戦略を策定している。この戦略は、異なる資産クラスは異なる長期リターンを生み出す可能性が高く、また一部の資産クラスはその他の資産クラスよりもボラティリティが高い場合があることを認識している。長期投資戦略では、特に投資の適切な分散が保証されている。

制度資産の価額および制度資産合計に占める割合は、次の通りである。

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・グループ合計				うち、UKRFのパークレイズ・バンク・セクション関連			
	取引相場あり(1)	取引相場なし(1)(2)	価額	制度資産の公正価値合計に占める割合	取引相場あり(1)	取引相場なし(1)(2)	価額	制度資産の公正価値合計に占める割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2025年12月31日現在								
債券 - 固定利付国債	1,926	4	1,930	9.0	1,721	4	1,725	8.3
債券 - 指数連動国債	7,765	-	7,765	36.0	7,751	-	7,751	37.2
債券 - 社債およびその他(3)	1,676	4,729	6,405	29.7	1,471	4,729	6,200	29.7
株式	128	-	128	0.6	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	1,859	1,859	8.6	-	1,859	1,859	8.9
不動産	22	1,392	1,414	6.6	-	1,392	1,392	6.7
インフラ	-	414	414	1.9	-	413	413	2.0
ヘッジファンド	13	1,635	1,648	7.6	-	1,635	1,635	7.8
デリバティブ	1	(1,478)	(1,477)	(6.9)	-	(1,478)	(1,478)	(7.1)
長寿再保険契約	-	(103)	(103)	(0.5)	-	(103)	(103)	(0.5)
現金および流動資産(4)	2,292	(830)	1,462	6.8	2,288	(830)	1,458	7.0
合同投資ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	98	113	0.6	-	3	3	-
制度資産の公正価値(5)	13,838	7,720	21,558	100.0	13,231	7,624	20,855	100.0
2024年12月31日現在								
債券 - 固定利付国債	1,546	-	1,546	6.8	1,306	-	1,306	6.0
債券 - 指数連動国債	8,234	-	8,234	36.4	8,214	-	8,214	37.5
債券 - 社債およびその他	5,604	717	6,321	27.9	5,395	717	6,112	27.9
株式	121	-	121	0.5	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,134	2,134	9.4	-	2,134	2,134	9.7
不動産	19	1,238	1,257	5.6	-	1,238	1,238	5.6
インフラ	-	1,388	1,388	6.1	-	1,388	1,388	6.3
ヘッジファンド	9	1,390	1,399	6.2	-	1,390	1,390	6.3
デリバティブ	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.0)	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)
長寿再保険契約	-	(117)	(117)	(0.5)	-	(117)	(117)	(0.5)
現金および流動資産(4)	(454)	2,529	2,075	9.2	(464)	2,529	2,065	9.4
合同投資ファンド	8	-	8	-	-	-	-	-
その他	7	56	63	0.4	-	4	4	-
制度資産の公正価値(5)	15,087	7,536	22,623	100.0	14,444	7,484	21,928	100.0

脚注

(1) 2025年12月31日終了事業年度において、現金および流動資産において約30億ポンドの資産が取引相場なしから取引相場ありに再分類され、債券 - 社債およびその他において約40億ポンドの資産が取引相場ありから取引相場なしに再分類された(2024年12月31日終了事業年度:重要な再分類はなかった)。これらの再分類は、活発な市場のある発行債券の評価において追加データを利用することを含む、当行のレベル方針の強化を反映したものである。

- (2) 取引相場のない資産の評価は、基礎商品の運用者または適格な独立評価者から提供されている。相場のない資産の一部、特にプライベート・エクイティの評価は、公表時点で入手可能な最新の評価である2025年9月30日現在の評価に基づいており、キャッシュフローによって調整されている。すべての評価は、関連する業界のガイダンスに準拠して決定されている。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・セクション全体の資産規模から見て、これらの評価額が公正価値と大きく異なることはないと考えている。
- (3) 2025年12月31日終了事業年度において、インフラクター向けローン資産約740百万ポンドが債券 - 社債およびその他に再分類された（2024年の分類：インフラ）。
- (4) UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの現金および流動資産の内訳は、債権 / 債務を含む現金186百万ポンド（2024年：484百万ポンド）、合同キャッシュ・ファンド2,102百万ポンド（2024年：2,529百万ポンド）、レポ取引(830)百万ポンド（2024年：(948)百万ポンド）である。
- (5) UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの制度資産の公正価値には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関連するゼロポンド（2024年：ゼロポンド）およびパークレイズ・ピーエルシーまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した債券に関連するゼロポンド（2024年：ゼロポンド）が含まれている。またUKRFは、パークレイズ・ピーエルシーが発行する株式または債券を保有する可能性のある合同投資ビークルに投資している。

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー合 計				うち、UKRFのパークレイズ・バンク・セ クション関連			
	取引相場 あり(1)	取引相場 なし(1) (2)	価額	制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合	取引相場 あり(1)	取引相場 なし(1) (2)	価額	制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合
	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	%	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	%
2025年12月31日現在								
債券 - 固定利付国債	1,721	4	1,725	8.3	1,721	4	1,725	8.3
債券 - 指数連動国債	7,751	-	7,751	37.1	7,751	-	7,751	37.2
債券 - 社債およびその他(3)	1,471	4,729	6,200	29.7	1,471	4,729	6,200	29.7
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	1,859	1,859	8.9	-	1,859	1,859	8.9
不動産	-	1,392	1,392	6.7	-	1,392	1,392	6.7
インフラ	-	414	414	2.0	-	413	413	2.0
ヘッジファンド	-	1,635	1,635	7.8	-	1,635	1,635	7.8
デリバティブ	-	(1,478)	(1,478)	(7.1)	-	(1,478)	(1,478)	(7.1)
長寿再保険契約	-	(103)	(103)	(0.5)	-	(103)	(103)	(0.5)
現金および流動資産(4)	2,288	(830)	1,458	7.0	2,288	(830)	1,458	7.0
その他	-	54	54	0.1	-	3	3	-
制度資産の公正価値(5)	13,231	7,676	20,907	100.0	13,231	7,624	20,855	100.0
2024年12月31日現在								
債券 - 固定利付国債	1,316	-	1,316	6.0	1,306	-	1,306	6.0
債券 - 指数連動国債	8,225	-	8,225	37.4	8,214	-	8,214	37.5
債券 - 社債およびその他	5,406	717	6,123	27.9	5,395	717	6,112	27.9
株式	6	-	6	-	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,134	2,134	9.7	-	2,134	2,134	9.7
不動産	-	1,238	1,238	5.6	-	1,238	1,238	5.6
インフラ	-	1,388	1,388	6.3	-	1,338	1,338	6.3
ヘッジファンド	-	1,390	1,390	6.3	-	1,390	1,390	6.3
デリバティブ	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)
長寿再保険契約	-	(117)	(117)	(0.5)	-	(117)	(117)	(0.5)
現金および流動資産(4)	(464)	2,529	2,065	9.4	(464)	2,529	2,065	9.4
その他	-	16	16	0.1	-	4	4	-
制度資産の公正価値(5)	14,482	7,496	21,978	100.0	14,444	7,434	21,878	100.0

脚注

- (1) 2025年12月31日終了事業年度において、現金および流動資産において約30億ポンドの資産が取引相場なしから取引相場ありに再分類され、債券 - 社債およびその他において約40億ポンドの資産が取引相場ありから取引相場なしに再分類された（2024年12月31日終了事業年度：重要な再分類はなかった）。これらの再分類は、活発な市場のある発行債券の評価において追加データを利用することを含む、当行のレベル方針の強化を反映したものである。
- (2) 取引相場のない資産の評価は、基礎商品の運用者または適格な独立評価者から提供されている。相場のない資産の一部、特にプライベート・エクイティの評価は、公表時点で入手可能な最新の評価である2025年9月30日現在の評価に基づいており、キャッシュフローによって調整されている。すべての評価は、関連する業界のガイダンスに準

拠して決定されている。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・セクション全体の資産規模から見て、これらの評価額が公正価値と大きく異なることはないと考えている。

- (3) 2025年12月31日終了事業年度において、インフラクター向けローン資産約740百万ポンドが債券・社債およびその他に再分類された(2024年の分類:インフラ)。
- (4) UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの現金および流動資産の内訳は、債権/債務を含む現金186百万ポンド(2024年:484百万ポンド)、合同キャッシュ・ファンド2,102百万ポンド(2024年:2,529百万ポンド)、レポ取引(830)百万ポンド(2024年:(948)百万ポンド)である。
- (5) UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの制度資産の公正価値には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関連するゼロポンド(2024年:ゼロポンド)およびパークレイズ・ピーエルシーまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した債券に関連するゼロポンド(2024年:ゼロポンド)が含まれている。またUKRFは、パークレイズ・ピーエルシーが発行する株式または債券を保有する可能性のある合同投資ピークルに投資している。

2025年12月31日現在、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの資産の39%は、主に英国債および金利スワップやインフレ・スワップからなる負債重視の投資戦略に投資されている。これらのスワップは、資産と負債をよりうまくマッチングさせるために用いられる。スワップは、制度の負債に対するインフレ・リスクおよびデュレーション・リスクを軽減するために用いられる。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションは必要に応じて、資産を負債とより密接にマッチングさせるため、または望ましいエクスポージャーもしくはリターンを達成するために、デリバティブ商品を使用している。表示された資産価額は、パークレイズ・バンク・セクションが保有している資産を反映しており、デリバティブの保有は公正価値ベースで反映されている。受託会社はまた、負債のヘッジ目的達成のために、レポ取引およびリバース・レポ取引も利用している。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションは包括的で頑健な流動性の枠組みを設けている。流動性の枠組みの目的は、給付支払やその他の流動性の流出が適時に支払われ、戦略的資産配分の目標を達成するために十分な流動性と担保が維持され、強制的な売却や戦略的資産配分の変更なしに、すべての流動性流出/担保ニーズがカバーされるようにすることである。

UKRFのパークレイズ・バンク・セクションは、現在の年金受給者の負債の70%をカバーする2つの長寿再保険契約を保有している。これらの契約は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはパークレイズ・バンク・セクションに収益をもたらす。2025年12月31日現在、契約の合計額は(103)百万ポンド(2024年:(117)百万ポンド)であった。マイナスの価値は、再保険市場、人口統計上の仮定およびリスク・プレミアムの契約締結以降の変動の影響の見積りを反映している。

責任ある投資および気候リスクに対するUKRFの受託会社のアプローチに関する情報については、UKRFの受託会社のウェブサイト(<https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>)を参照のこと。

積立評価

2024年9月30日現在のUKRFの年次の積立の最新情報によると、17.5億ポンドの積立超過であった。2025年9月30日を評価日とするUKRFのパークレイズ・バンク・セクションの3年毎の積立評価は2026年に完了する予定であるため、2025年9月30日時点の積立に関する最新情報は本報告書作成日時点では入手できない。

積立の仮定と会計上の仮定の主な相違は、割引率を設定する際のアプローチが異なること、また積立ではより保守的な平均余命の仮定が用いられていることである。

2022年の3年毎の積立評価の一環として、受託会社とパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、IAS第19号または積立基準よりも慎重な基準で年1回の充分性テストを行うことに合意した。UKRFのパークレイズ・バンク・セクションの積立がこの基準で十分な場合、将来のアフターワークの積立を目的としたパー

クレイズ・バンク・セクションへの通常の雇用主拠出は、翌暦年には不要になる。テストは2025年の3年毎の評価の際に見直される。9月にこのテストをパスしたため、2026年は通常の雇用主拠出は不要となる。

合意済のその他の支援策

担保 - パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの受託会社と、積立不足の少なくとも100%をカバーする担保を提供（ただし全体の上限を84億ポンドとする）することで合意した。担保プールは、積立超過のポジションを反映して、現在ゼロである。本合意により、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが積立不足を削減するために必要な拠出金を支払わない場合、またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが債務超過に陥った場合、UKRFのパークレイズ・バンク・セクションは、資産プールへの専用アクセスが可能となる。

拠出金

パークレイズ・バンク・グループの拠出金にはセクション75の拠出金ゼロポンド（2024年：ゼロポンド）が含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループによる2026年の確定給付に関するパークレイズ・バンク・セクションへの予想拠出額は、11百万ポンドである。

連結範囲

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資ならびにストラクチャード・エンティティーに対する持分についての情報を表示している。パークレイズ・バンク・グループが締結した証券化取引およびオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

31 主要子会社

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。子会社の大半は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表に表示されている。2025年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、22,996百万ポンド（2024年：23,009百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された減損引当金は、2,338百万ポンド（2024年：2,262百万ポンド）であった。当年度における貸借対照表上価額89百万ポンドの減少は、90百万ポンドの減損の増加に起因するものであり、主にパークレイズ・インベストメント・ソリューションズ・リミテッドの減損65百万ポンドによるものである。子会社に対する投資の取得原価は1百万ポンド増加した。これは、当期の子会社への資本注入による増加が、パークレイズ・キャピタル・アジア・リミテッドをパークレイズ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドへ移管したことによる減少と相殺されたためである。詳細については、注記37を参照のこと。

各報告期間末日に、子会社の普通株式に対する投資について減損レビューが行われる。投資額が回収可能価額を上回る場合に減損の兆候が示される。回収可能価額は、投資から受取ることが予想される将来キャッシュフローの現在価値から導き出された使用価値（VIU）として算出される。VIUは、経営陣が承認した将来5年間の予算を基礎として将来キャッシュフローを推定し、これにテスト対象である子会社に適した割引率を用いて割り引いた額として算定される。その後のキャッシュフローには、将来のインフレ率の予想に基づく永久成長率が適用される。

2025年度のレビューの結果、減損または減損の戻入は発生しなかった。2024年度のレビューの結果、業績予想の改善を受けパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対し計上されていた10億ポンドの減損が戻入れられた。この減損は当初2022年度のレビューの結果認識されたものである。

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は以下の通りである。これには、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績または財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。主要子会社は、パークレイズ・バンク・グループ内で、直接または中間持株会社を通じて間接的に保有されている。当年度において、これらの子会社の保有持分に重要な変化はなく、パークレイズ・バンク・グループがこれらの子会社に対する支配を喪失することもなかった。2024年度以降、パークレイズ・バンク・グループにおける主要子会社の持分保有割合に重要な変化はない。

会社名	主たる事業所 または設立国	業務内容	保有議決権 割合(%)	非支配持分- 保有持分 割合(%)	非支配持分- 議決権持分 割合(%)
パークレイズ・バンク・デラ ウェア	米国	クレジットカー ド発行会社	100	-	-
パークレイズ・バンク・アイ ルランド・ピーエルシー	アイルランド	銀行業務	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・ インク	米国	証券取引	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国	証券取引	100	-	-
パークレイズ証券株式会社	日本	証券取引	100	-	-
パークレイズ・ユーエス・エ ルエルシー	米国	持株会社	100	-	-

登記または設立国は、上記の各子会社の主要営業地域でもある。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。

連結範囲の決定に用いられた重要な判断および仮定

パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の過半数を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の場合においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的および設計を評価することが含まれる。また、パークレイズ・バンク・グループまたは関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人として行動するか、もしくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。

ストラクチャード・エンティティーに対する支配の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況の悪化によりストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有していることを示している。パロミノ・リミテッドは2024年10月25日まで、外部の取引相手により管理されており、当グループは変動リターンへのエクスポージャーがなかったことを理由に、当グループが議決権の100%を保有していたにもかかわらず、連結から除外されていた。管理契約の終了に伴い、2024年10月26日以降、この事業体は全部連結の対象となった。

重要な制限

グループの規模や国際性に対して一般的に制限が課される通り、パークレイズ・バンク・グループは、資本分配の受取、資産へのアクセスまたは一部のパークレイズ・バンク・グループ会社の負債の返済に関して制限が課されている。この制限は子会社の法律上、規制上および契約上の要件、ならびに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

規制上の要件

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は、連結消去前の資産および負債をそれぞれ5,820億ポンド（2024年：5,150億ポンド）および5,590億ポンド（2024年：4,900億ポンド）保有している。当該資産および負債の特定のクラスは、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則および規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらの健全性規制および規制上の自己資本要件は、事業体が継続企業的前提に基づき、最低自己資本水準（親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーに差し戻すことはできない）を維持することを求めている。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 およびTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分および負債として会計処理される特定の金融商品を発行する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記25および注記26を参照のこと。これらの金融商品には、事業体が資本を適時に本国へ送金することを制限する取消条項または優先株式制限が付されている場合がある。

流動性要件

パークレイズ・バンク・グループの規制対象の子会社は、流動性に関して、PRAまたは営業国における規制上の要件を満たすよう求められている。これらの規制の対象となる子会社には、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（国内流動性サブグループ（DoLSub）の取決めの下、流動性についてパークレイズ・バンク・ピーエルシーと合同で規制を受ける）、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェア・インクが含まれる。流動性要件の詳細については、英語原文221ページを参照のこと。

法律上の要件

パークレイズ・バンク・グループの子会社は、資本および未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資または清算の場合を除いて、子会社が親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して配当金を送金することを制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

資産の抵当権設定

パークレイズ・バンク・グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行うとともに、英国退職基金に対して保証を提供している。抵当権が付された資産をパークレイズ・バンク・グループ内で譲渡することはできない。この影響を受ける代表的な資産については、注記35に開示されている。

その他の制限

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し現金残高を維持することを求められており、当該残高は2,775百万ポンド（2024年：2,317百万ポンド）であった。

32 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、事業体を誰が支配しているかを決定するにあたり、議決権または類似する権利が決定的要因とはなっていない事業体である。一例として、議決権が業務の遂行のみに関係し、それに関連する活動は契約上の取決めに従う場合が挙げられる。ストラクチャード・エンティティーは通常、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワーならびにリターンへのエクスポージャーおよび影響力によっては、パークレイズ・バンク・グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、もしくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

連結ストラクチャード・エンティティー

パークレイズ・バンク・グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取決めがある。

- ・証券化ビークル：パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源としておよびリスク移転手段として証券化を利用している。事業体は、パークレイズ・バンク・グループによって支配されている場合に連結される。詳細については注記34を参照のこと。
- ・コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）媒介機関：パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムの一環として、これらの事業体はCPを発行し、その収入を顧客への貸付に利用している。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが連結するCPの媒介機関に対する契約上の流動性ファシリティに210億ポンド（2024年：239億ポンド）を提供した。これらの金額は媒介機関が外部に貸付可能な最大金額である。CP媒介機関の非連結ストラクチャード・エンティティーに対する貸付額（実行分および未実行分）は、「持分の性質」の表において、マルチセラー型媒介機関プログラムの下での非連結ストラクチャード・エンティティーに対する「その他の持分」に記載されている。
- ・テnder・オプション・ボンド（以下「TOB」という。）信託：パークレイズ・バンク・グループは2025年に、連結TOB信託に対して40億ポンド（2024年：40億ポンド）の未実行の流動性ファシリティを提供した。これらの信託は、長期変動利付上位債および劣後残余証券によって調達した資金で、米国の州または地方自治体等が発行する固定利付商品に投資している。

非連結ストラクチャード・エンティティー

「非連結ストラクチャード・エンティティー」とは、パークレイズ・バンク・グループによって支配されておらず、パークレイズ・バンク・グループまたは第三者のいずれかにより設立されたストラクチャード・エンティティーを指す。ストラクチャード・エンティティーに対する持分は、契約上のまたは契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これによりパークレイズ・バンク・グループは当該事業体のパフォーマンスにより発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券または持分証券、金融リスクを事業体からパークレイズ・バンク・グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証および投資運用契約が含まれる。

パークレイズ・バンク・グループは、顧客との取引の円滑化、リスク管理サービスの提供、特定の投資機会への備えのために、通常の事業の過程で非連結ストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。これは主に、パークレイズのインベストメント・バンク事業体で行われる。ストラクチャード・エンティティーは、ファンド、信託、証券化ビークルおよび非公開投資会社の形態を取る場合がある。パークレイズ・バンク・グループにとっての最大規模の取引には、貸付金、ヘッジファンド構造の事業体および特別目的事業体とのデリバティブ、マルチセラー型媒介機関への貸付、証券化ビークルが発行する債券の保有、ファンドを通じた顧客の要望の実施が含まれる。

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分の性質および程度に関する要約は、以下の通りである。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対する持分の要約

	担保付融資	売買目的の 短期持分	売買目的の デリバティブ	その他の持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	31,386	-	-	31,386
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産	79,052	-	-	629	79,681
デリバティブ	-	-	6,257	-	6,257
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	-	-	3,655	3,655
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	46,705	46,705
債券（償却原価ベース）	-	-	-	14,069	14,069
リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付	7,049	-	-	-	7,049
その他の資産	-	-	-	-	-
資産合計	86,101	31,386	6,257	65,058	188,802
負債					
デリバティブ	-	-	6,451	-	6,451
2024年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	23,941	-	-	23,941
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産	87,546	-	-	1,268	88,814
デリバティブ	-	-	6,540	-	6,540
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	-	-	4,852	4,852
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	46,554	46,554
債券（償却原価ベース）	-	-	-	15,438	15,438
リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付	3,145	-	-	-	3,145
その他の資産	-	-	-	-	-
資産合計	90,691	23,941	6,540	68,112	189,284
負債					
デリバティブ	-	-	6,978	-	6,978

担保付融資契約、売買目的の短期持分および売買目的のデリバティブは、通常は「市場リスク管理」のセクションに記載の市場リスク管理方針に基づき管理されており、当該ページには前年度からのリスク指標の変更が示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分を占めているのは、媒介機関および貸付であり、当該持分は通常の顧客資金需要により発生している。2025年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループは約8,000社（2024年：5,000社）のストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。

担保付融資

パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーである取引相手と、通常取引条件にて定期的にリバース・レポ取引、マージン貸出、借株および類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の授受や継続的なマージンコールの性質により、パークレイズ・バンク・グループは、取引相手であるストラクチャード・エンティティーの業績に対して変動するエクスポージャーを管理することができる。担保付融資に含まれる主な取引相手には、ヘッジファンド・リミテッド・ストラクチャー、投資会社および特別目的事業体がある。

売買目的の短期持分

パークレイズ・バンク・グループは、マーケット・メイキング活動の一環として、ストラクチャード・ビークルに対する持分（主に資産証券化ビークルが発行した債券）を売買している。このような持分は通常は個別で、もしくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外にパークレイズ・バンク・グループはストラクチャード・エンティティーに関与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。

売買目的のデリバティブ

パークレイズ・バンク・グループは、特に金利、エクイティ、為替レートおよび信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティーと締結している。ストラクチャード・エンティティーに対する持分とみなされる主なデリバティブの種類には、エクイティ・オプション、インデックス・ベースと事業体特有のクレジット・デフォルト・スワップおよびトータル・リターン・スワップが含まれている。複雑ではなく、証券化の支払順位が上位となることでパークレイズ・バンク・グループの信用リスクがわずかとなる金利スワップおよび為替デリバティブ、ならびにリスクまたは変動性をストラクチャード・エンティティーにもたらすとされるデリバティブは事業体に対する持分とみなされず、開示には含まれていない。

デリバティブの種類およびリスク管理実務に関する詳細は、注記13に記載されている。損失リスクは、継続的なマージンコールおよびストラクチャード・エンティティーからのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マージンコールは、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、またパークレイズ・バンク・グループの通常の信用方針に従っている。

デリバティブ取引では、取引相手の信用リスクを軽減するために、担保特約に基づき現金またはその他の担保を差入れるよう取引相手に求めている。パークレイズ・バンク・グループは、主にこれらのデリバティブに関して決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマージンコールにより軽減されている。想定元本合計は、641,837百万ポンド（2024年：712,793百万ポンド）であった。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レートおよび信用指標の変動による影響を受けるためである。また、パークレイズ・バンク・グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保またはその他の資産を差入れるよう取引相手に求める、トレーディング市場リスクおよび信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対するその他の持分

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、持分の性質別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質

	マルチセラー型媒介機関プログラム				うち、連結事業体ではなくパークレイズ・バンク・グループの持分(1) 百万ポンド
	百万ポンド	貸付	その他	合計	
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2025年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	629	629	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,367	1,288	3,655	-
貸付金（償却原価ベース）	9,697	37,008	-	46,705	-
債券（償却原価ベース）	-	-	14,069	14,069	-
その他の資産	-	-	-	-	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	9,697	39,375	15,986	65,058	-
オフ・バランスの金額の想定元本合計	11,326	24,866	-	36,192	-
損失に対する最大エクスポージャー	21,023	64,241	15,986	101,250	-
事業体の資産合計	32,527	193,873	65,897	292,297	-
2024年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	1,268	1,268	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	3,206	1,646	4,852	-
貸付金（償却原価ベース）	11,103	35,451	-	46,554	-
債券（償却原価ベース）	-	-	15,438	15,438	-
その他の資産	-	-	-	-	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	11,103	38,657	18,352	68,112	-
オフ・バランスの金額の想定元本合計	11,530	25,733	-	37,263	-
損失に対する最大エクスポージャー	22,633	64,390	18,352	105,375	-
事業体の資産合計	41,431	199,000	52,369	292,800	-

脚注

- (1) パークレイズ・バンク・グループが所有し、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づく連結ストラクチャード・エンティティーではない事業体から構成される。連結に関する詳細は、注記31「主要子会社」を参照のこと。

損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、パークレイズ・バンク・グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメントおよび金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性およびクレジット・プロテクションにより軽減されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムは様々な顧客に対して融資を行っており、債権または同様の債務のプールに対する全持分または一部持分を保有している。これらの商

品は、当該媒介機関である事業体に対して提供される超過担保、売手保証、またはその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。上記の表に含まれているパークレイズ・バンク・グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合にのみ引出される流動性ファシリティを示している。当該流動性ファシリティが引出される場合、パークレイズ・バンク・グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証またはその他の信用補完を通じて、損失から保護されている。

貸付

当該ポートフォリオには、パークレイズ・バンク・グループが通常の貸付事業の過程において、利息および貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティーに提供した貸付が含まれており、また、ストラクチャード・エンティティーに対する貸付（これらは通常、不動産、設備またはその他の資産により担保されている）も含まれている。すべての貸付はパークレイズ・バンク・グループの信用認可手続きを経て行われる。担保契約は各貸付の状況に応じた内容となっており、一部の契約についてはストラクチャード・エンティティーの出資者から追加的な保証および担保を求めている。当期中に、パークレイズ・バンク・グループは当該ファシリティに対し重要性のない減損損失を計上している。

その他

これには、対応するデリバティブ契約により大部分の市場リスクが適切にヘッジされた公正価値貸付、証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、ならびにこれら事業体に対する実行済および未実行のローン・ファシリティが含まれる。さらに「その他」には、持分がファンドのパフォーマンスに基づくファンド管理手数料に限定される投資ファンドおよび受益者に代わって保有し持分が未払い手数料に限定される信託が含まれる。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに譲渡された資産

パークレイズ・バンク・グループは、他の事業体の設立において主要な役割を果たしていたり、当該事業体に資産を移転したり、パークレイズの名称が当該事業体の名称に付されていたり、当該事業体のパフォーマンスに保証を提供していたりする場合に、その事業体の出資者であるとみなされる。2025年12月31日現在、出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに対して譲渡された資産は1,060百万ポンド（2024年：890百万ポンド）であった。

33 関連会社および共同支配企業に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが保有する共同支配企業または関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。

	2025年			2024年		
	関連会社	共同支配 企業	合計	関連会社	共同支配 企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（グループ）	14	-	14	14	-	14
	2025年			2024年		
	関連会社	共同支配 企業	合計	関連会社	共同支配 企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（親会社）	12	-	12	12	-	12

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの持分法適用関連会社および共同支配企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2025年12月31日終了事業年度についての、被投資会社の純利益に対するパークレイズ・バンク・グループの持分である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3カ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	関連会社			共同支配企業		
	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
継続事業からの（損失）/利益	-	-	(4)	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
継続事業からの包括（損失）/ 利益合計	-	-	(4)	-	-	-

34 証券化取引

証券化の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源およびリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、パークレイズ・バンク・グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じたまたは留保された権利および義務を資産または負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、パークレイズ・バンク・グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なくまたは再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスクおよび金利リスクを含む所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、パークレイズ・バンク・グループは、資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合、または受益権による場合（パークレイズ・バンク・グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止するまたは移転対象資産の認識を中止しないことがある。

主要取引、ならびにこれらの取引から生じる資産および負債ならびに金融リスクの概要は、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

パークレイズ・バンク・グループはクレジットカード残高、消費者向けローンおよび住宅ローンが関わる証券化取引の当事者である。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、または当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じたまたは留保された権利または債務が資産または負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額および関連する負債は、以下の表の通りである。

	2025年			
	資産		負債	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付	5,879	5,935	(929)	(933)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	1,523	1,523	-	-
売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産				
個人向けローン	-	-	-	-
合計	7,402	7,458	(929)	(933)
2024年				
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付	6,575	7,158	(1,575)	(1,579)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	576	576	-	-
売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産				
個人向けローン	846	826	-	-
合計	7,997	8,560	(1,575)	(1,579)

貸付金（償却原価ベース）の残高は、資産の実質的にすべてのリスクおよび便益をパークレイズ・バンク・グループが留保している証券化を表している。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびに売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産の残高は、リスクおよび便益が実質的に移転も留保もされていない証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日および利息と異なる場合がある。

パークレイズ・バンク・グループが金融資産を移転するものの、当該資産の実質的にすべてのリスクおよび便益を移転も留保もせずにその支配を留保する場合、移転された資産はパークレイズ・バンク・グループが継続的に関与する範囲で認識される。21,932百万ポンド（2024年：11,951百万ポンド）の金融資産が当初この形式で移転され、継続的関与を表す資産の帳簿価額が上記の表に含まれている。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記35を参照のこと。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、パークレイズ・バンク・グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、パークレイズ・バンク・グループが資産担保証券（ABS）、住宅ローン担保証券（RMBS）および商業不動産担保証券（CMBS）に関与した結果、貸付金および資産担保証券（ABS）の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	継続的関与(1)			継続的関与による利益	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー(2)	事業年度	12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年					
資産担保証券（ABS）	67	67	141	3	5
住宅ローン担保証券（RMBS）	2,454	2,454	2,454	99	331
商業不動産担保証券（CMBS）	360	328	360	5	26
合計	2,881	2,849	2,955	107	362
2024年					
資産担保証券（ABS）	53	53	130	1	1
住宅ローン担保証券（RMBS）	3,439	3,437	3,439	155	231
商業不動産担保証券（CMBS）	377	334	377	3	21
合計	3,869	3,824	3,946	159	253

脚注

- (1) 認識が中止された資産に対するパークレイズ・バンク・グループの継続的関与を表す資産は、貸付金（償却原価ベース）および、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（債券）に計上されている。
- (2) 損失に対する最大エクスポージャーには、未実行のローン・コミットメントの名目価値（もしあれば）が含まれる。

35 担保差入資産、受入担保および移転された資産

レポ取引、証券化および貸株取引に基づく負債の担保として、またはデリバティブに関連する保証金として、資産が差入れられたり移転されたりする。移転資産は、例えば将来、固定価格で資産を買戻す契約に従い、パークレイズ・バンク・グループがこれらの資産に対する実質的にすべてのエクスポージャーを有している等の理由で、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上で認識中止となる要件を満たしていない第三者に移転された、現金以外の資産である。

現金以外の資産が受入現金担保として差入れられた、または移転された場合、当該資産は引き続き全額が認識され、関連する負債も貸借対照表上で認識される。現金以外の資産が現金以外の資産と引き換えに担保として差入れられた、または移転された場合、移転された資産は引き続き全額が認識され、現金以外の受入担保は貸借対照表上で認識されないため、関連する負債はない。パークレイズ・バンク・グループは取引期間中、移転された資産の使用、売却または差入れができず、これらの差入資産に係る金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。別途記載のない限り、取引相手の償還請求権は移転された資産に限定されない。

証券貸付および借入、レポ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

担保として差入れられている資産の性質および帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ

	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保	75,695	72,415
貸付金（償却原価ベース）	22,398	41,205
トレーディング・ポートフォリオ資産	114,852	107,249
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,653	5,729
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,019	20,420
担保差入資産	233,617	247,018

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保	60,965	57,151
貸付金（償却原価ベース）	25,342	44,797
トレーディング・ポートフォリオ資産	59,024	60,727
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,304	3,056
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,403	27,294
担保差入資産	167,038	193,025

以下の表は、移転された金融資産および関連する負債を要約したものである。移転された資産は担保差入資産の帳簿価額総額を表し、関連する負債は、貸借対照表に計上された金額を表している。

パークレイズ・バンク・グループ

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2025年12月31日現在		
デリバティブ	79,223	(79,223)
レポ取引	51,922	(33,891)
証券貸付契約	96,638	-
その他	5,834	(5,583)
	233,617	(118,697)
2024年12月31日現在		
デリバティブ	74,307	(74,307)
レポ取引	60,564	(40,173)
証券貸付契約	104,450	-
その他	7,697	(7,271)
	247,018	(121,751)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2025年12月31日現在		
デリバティブ	62,832	(62,832)
レポ取引	39,213	(26,551)
証券貸付契約	60,505	-
その他	4,488	(4,488)
	167,038	(93,871)
2024年12月31日現在		
デリバティブ	58,121	(58,121)
レポ取引	50,013	(32,103)
証券貸付契約	79,473	-
その他	5,418	(5,418)
	193,025	(95,642)

レポ取引について、移転された資産と関連する負債の差異は、主にIFRSに基づくネットティングによるものである。その他には、取引相手の償還請求権が移転された資産に限定されている契約が含まれる。移転された資産の総額と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の受取を行う可能性があるということである。

帳簿価額

公正価値

	移転された 資産	関連する 負債	移転された 資産	関連する 負債	ポジション純 額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ					
2025年					
移転された資産のみに対する償還請求 権	5,879	(929)	5,935	(933)	5,002
2024年					
移転された資産のみに対する償還請求 権	6,575	(1,575)	7,158	(1,579)	5,579

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能な資産担保型資金調達プログラムにおいて追加貸付金4,213百万ポンド（2024年：3,770百万ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引および借株取引を含む特定の取引において、パークレイズ・バンク・グループは保有担保を売却または再担保として差入れることが認められている。証券貸付および借入、レポ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	1,511,839	1,317,237
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券 の公正価値	1,389,012	1,193,809
パークレイズ・バンク・ピーエルシー		
	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	1,511,705	1,304,632
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券 の公正価値	1,397,007	1,213,541

その他の開示事項

本セクションに記載されている注記は、関連当事者取引、監査報酬、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（親会社）に関する開示、取締役の報酬に関する開示に焦点を当てている。関連当事者には、子会社、関連会社、共同支配企業および主要な経営幹部が含まれる。

36 関連当事者取引および取締役の報酬

関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上または経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者は関連当事者に該当するとみなされる。

親会社

親会社かつ最終親会社はパークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行済普通株式の100%を保有している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営成績が連結される最大のグループは、パークレイズ・ピーエルシー（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）を最上位親会社とするグループである。パークレイズ・ピーエルシー・グループの連結財務書類は公表されており、パークレイズ・コーポレート事務局（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）から入手可能である。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社との取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引はパークレイズ・バンク・グループの財務書類には開示されない。パークレイズ・バンク・グループの主要子会社のリストは、注記31に記載されている。

兄弟会社

パークレイズ・バンク・グループと親会社のその他の子会社との間の取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。

その他の事業体

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループの年金基金（主に英国退職基金）およびその他の事業体に対して、貸付、当座貸越、有利息および無利息の預金および当座預金を提供するバンキング・サービスならびにその他の業務を提供している。パークレイズ・バンク・グループ企業も、パークレイズ・バンク・グループ年金制度に対して、投資運用および証券保管サービスを提供している。これらの取引はすべて、第三者間取引と同じ条件で行われている。パークレイズ・バンク・グループの関連会社および共同支配企業に対する投資についての財務情報の概要は、注記33に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すと以下の通りである。

	親会社	兄弟会社	年金基金	その他の 関連当事者
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年12月31日終了事業年度および 同日現在				
収益合計	(2,276)	75	4	42
営業費用	(105)	(4,794)	-	-
資産合計	1,136	8,497	-	-
負債合計	46,360	8,438	140	126
2024年12月31日終了事業年度および 同日現在				
収益合計	(1,994)	172	(1)	54
営業費用	(92)	(4,361)	-	-
資産合計	1,338	6,753	-	1,104
負債合計	44,678	8,588	176	64
2023年12月31日終了事業年度および 同日現在				
収益合計	(1,712)	164	1	52
営業費用	(89)	(4,157)	(1)	-

負債合計には、年金基金の代理として取引を行ったデリバティブ89百万ポンド（2024年：100百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すと以下の通りである。

	親会社	子会社	兄弟会社	年金基金	その他の 関連当事者
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2025年12月31日現在					
資産合計	1,134	358,439	7,665	-	-
負債合計	45,498	274,184	8,082	138	126
2024年12月31日現在					
資産合計	1,337	315,379	5,764	-	1,104
負債合計	43,948	228,081	8,221	175	64

通常の実務として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにするという観点から、出資およびファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状およびコミットメントの形で適宜、支援を行っている。パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記10を参照のこと。

主要な経営幹部

主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮および管理において（直接的または間接的に）権限および責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役および役員、最高責任者の直属の部下ならびに主要事業部門および機能の各統括者で構成されている。

パークレイズ・バンク・グループは主要な経営幹部およびその関係者に対してバンキング・サービスを提供している。当年度における取引および残高は、以下の通りであった。

提供されたバンキング・サービス

	2025年	2024年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在の貸付金残高	12.9	10.8
12月31日現在の預り金残高	14.8	9.5

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、主要な経営幹部に提供されたクレジットカードおよび/または当座借越枠の未実行額の合計である。2025年12月31日現在の未実行コミットメント合計は、0.1百万ポンド（2024年：0.1百万ポンド）であった。

主要な経営幹部（およびその関係者）に対するすべての貸付金は、通常の事業活動において実行され、金利および担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、またはその他の不利な特徴を示していない。

主要な経営幹部の報酬

下記の主要な経営幹部に対する報酬合計は、給与、短期給付および当年度に受領した年金拠出金、ならびに当年度に関連する直近の報酬額の決定の一環として付与された報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、当年度の会計上の費用を反映しており、営業費用に含まれている。付与された価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に繰延報奨費用の認識に関連している。数値は、各個人が主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

	2025年	2024年	2023年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給与およびその他の短期給付	42.3	42.9	46.1
年金費用	0.2	0.2	0.2
その他の長期給付	10.8	10.8	10.8
株式報酬	26.5	21.9	16.3
報酬に係る雇用主の社会保険料	7.9	7.2	8.2
会計上認識された費用	87.7	83.0	81.6
報酬に係る雇用主の社会保険料	(7.9)	(7.2)	(8.2)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	7.6	5.3	2.1
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	6.8	2.6	4.5
報酬合計	94.2	83.7	80.0

2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に関する情報は以下の通りである。

	2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド	2023年 百万ポンド
報酬総額(1)	9.1	8.3	7.2
LTIPに基づく支払額(2)	1.2	-	-
	10.3	8.3	7.2

脚注

- (1) 報酬総額には、2025年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2025年度の繰延株式報酬の付与額合計1.3百万ポンド（2024年：1.8百万ポンド、2023年：1.5百万ポンド）は取締役に対して提供されるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。
- (2) 2025年度の「LTIPに基づく支払額」に表示されている上記の金額は、当年度に取締役に対して行われた前年度のトランシェでのLTIP報酬に関するものである。

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2025年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2024年：なし、2023年：なし）。

事務所の閉鎖に伴い退職する役員に支払われる報酬の総額は15,300ポンド（2024年：7,398ポンド、2023年：30,519ポンド）であった。

上表の金額のうち、適格サービスについて最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

	2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド	2023年 百万ポンド
報酬総額(1)	4.8	4.3	3.6
LTIPに基づく支払額	1.2	-	-
	6.0	4.3	3.6

脚注

- (1) 報酬総額には、2025年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2025年度の繰延株式報酬の付与額0.8百万ポンド（2024年：1.1百万ポンド、2023年：1百万ポンド）は最高額が支払われた取締役に対するものであるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。

最高額が支払われた取締役に代わり確定拠出制度に支払われた実際の年金拠出金はなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2024年：ゼロポンド、2023年：ゼロポンド）。

取締役に対する貸付金および取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役であった者に対して2025年度に提供された貸付金の合計額はゼロポンド（2024年：ゼロポンド）であった。2025年度において取締役の代理として締結された保証の総額はゼロポンド（2024年：ゼロポンド）であった。

37 子会社の取得および処分

2025年12月31日終了事業年度における重要な取引には、バークレイズ・バンク・ピーエルシーがその子会社であるバークレイズ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドにバークレイズ・キャピタル・アジア・リミテッド（以下「BCAL」という。）を227百万ポンドの対価で売却したことが含まれていた。BCAL持分の売却は公正価値で行われ、これによりバークレイズ・バンク・ピーエルシーに5百万ポンドの売却益が生じたほか、投資原価の認識が中止された。

2024年度には子会社の処分はなかった。

38 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士および専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド	2023年 百万ポンド
バークレイズ・バンク・グループ年次財務書類の監査	22	23	22
その他のサービス：			
バークレイズ・バンク・ピーエルシー子会社の監査(1)	19	19	18
その他の監査関連報酬(2)	12	10	8
その他のサービス	4	5	1
監査人の報酬合計	57	57	49

脚注

- (1) 英国内外の子会社の法定監査に対する報酬、ならびにバークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類に関連してケーピーエムジーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。
- (2) 法定および規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。

監査完了後に監査範囲の変更が最終化され、合意時に会計処理される。2025年度の監査報酬には、前年度の監査に関連する報酬ゼロポンド（2024年：ゼロポンド、2023年：1百万ポンド）が含まれている。

39 売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債

売却目的で保有する非流動資産および関連する負債の会計処理

バークレイズ・バンク・グループはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」を適用している。非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続的使用ではなく、主に売却を通じて回収される場合、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるには、資産が現在の状態で直ちに売却可能であり、売却条件は一般的かつ慣行的で、かつ売却の可能性が非常に高い場合でなければならない。売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額および売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類される資産および負債は、連結貸借対照表に別掲表示される。

IFRS第5号の売却目的保有の分類基準が満たされているかどうかの決定、とりわけ、売却の可能性が非常に高く、分類後12カ月以内に売却完了としての認識条件を満たす見込みがあるかどうかを決定する際には、経営陣の判断が求められる。この評価には、経営陣の売却計画に対するコミットメント、銀行業務の売却に必要とされることの多い規制当局または他の外部の承認が得られる可能性、合意された期間内に売却取引を完了させるという買手のコミットメントを考慮する必要がある。

処分グループの範囲は、2025年12月31日現在、IFRS第5号の要件に従って会計処理されている。処分グループの詳細な分析は以下の通りである。

2025年度の処分グループには、USCBにおける米国カード・ポートフォリオが含まれる。パークレイズは、提携カード・ポートフォリオの単独発行者になるための競争から撤退することを決定し、当該ポートフォリオは2026年度上半期に移管されることになった。このポートフォリオは、プレミアム価格で売却される見込みである。売却時期を1年間延長しているのは、管理された効果的な方法で当該ポートフォリオの譲渡を行えるよう締結済の契約条項に定めているものである。2024年度の処分グループには、米国カード・ポートフォリオと、本社におけるドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が含まれる。

売却目的保有に含まれる金融商品の公正価値のレベルは、対応するIFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーとともに、英語原文348ページに開示されている。

パークレイズ・バンク・グループ	2025年 百万ポンド	2024年 百万ポンド
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産		
12月31日現在		
顧客に対する貸付金	5,801	9,544
無形資産	11	25
有形固定資産	-	24
その他の資産	120	261
売却目的保有に分類された資産合計	5,932	9,854
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債		
12月31日現在		
顧客預り金	-	3,647
その他の負債	-	77
引当金	-	2
売却目的保有に分類された負債合計	-	3,726
売却目的保有に分類された純資産	5,932	6,128

40 関連企業

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの企業組織は、子会社、共同支配企業、関連会社及び重要な持分からなる複数の関連企業で構成されている。これらの関連企業の完全なリストは、設立国、登録事務所（又は主たる事業所）及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの詳細と所有割合とともに、以下に記載されている。2025年12月31日現在の情報が提供されている。

これらの企業は、設立国別にグループ分けされている。これらの企業の活動によって稼得された利益が、例えば、設立国以外の地域にある支店を通じて事業を行っている場合など、設立国ではない国において課税されている場合もある。パークレイズ・ピーエルシーのカントリー・スナップショットは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っている国、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益が課税対象となる国及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っているそれぞれの国で支払っている税金の詳細について記載している。

脚注

- A パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接所有
- B パートナースHIP持分
- C メンバースHIP持分
- D 優先株式
- E A 優先株式
- F B 優先株式
- G 普通株式及びその他の株式
- H A 普通株式
- I B 普通株式
- J C 普通株式
- K F 普通株式
- L 第一優先株式、第二優先株式
- M 登録住所が設立国以外にある
- N 米ドル連動普通株式
- O 資本拠出株式
- P 償還可能クラスB 株式
- Q 償還不能普通株式
- R クラスA 株式
- S クラスB 株式
- T クラスC 株式
- U クラスD 株式
- V クラスE 株式
- W 第一普通株式、第二普通株式
- X 償還可能クラスA 株式
- Y 非連結
- Z LLC持分
- AA B 株式

完全所有子会社

別途記載のない限り、下記の企業は完全所有子会社であり、連結に含まれており、当グループが保有する資本金は当グループの子会社が保有する普通株式で構成されている。別途記載のない限り、当グループは、各株式クラスの名目価値の100%を保有している。

完全所有子会社	脚注
英国	
1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Aequor Investments Limited	
Ardencroft Investments Limited	A
B D & B Investments Limited	
B.P.B. (Holdings) Limited	A
Barclays Aldersgate Investments Limited	A
Barclays Asset Management Limited	A
Barclays Capital Asia Holdings Limited	
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited	
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A
Barclays Capital Nominees Limited	A
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A
Barclays Capital Securities Limited	A
Barclays CCP Funding LLP	B
Barclays Direct Investing Nominees Limited	
Barclays Directors Limited	A
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A
Barclays Financial Planning Nominee Company Limited	
Barclays Gaia Holdings Limited	
Barclays Group Holdings Limited	A
Barclays International Holdings Limited	A
Barclays Investment Management Limited	A
Barclays Investment Solutions Limited	A
Barclays Long Island Limited	A
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y
Barclays OCIO Services Limited	A
Barclaycard Payments Limited	
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A
Barclays Private Bank	
Barclays Services (Japan) Limited	A
Barclays Shea Limited	A
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B
Barclays Wealth Nominees Limited	A
Barclayshare Nominees Limited	
Barcosec Limited	A
Barsec Nominees Limited	A
BB Client Nominees Limited	A
Chapelcrest Investments Limited	
Cornwall Home Loans Limited	A
Dorset Home Loans Limited	A
Durlacher Nominees Limited	A
Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A
Finpart Nominees Limited	A
Foltus Investments Limited	A
Hawkins Funding Limited	
Heraldglen Limited	G, L
Isle of Wight Home Loans Limited	A
J.V. Estates Limited	A
Kirsche Investments Limited	A
Long Island Assets Limited	
Maloney Investments Limited	

完全所有子会社	脚注
Menlo Investments Limited	A
Mercantile Credit Company Limited	A
Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A
MK Opportunities LP	B
Naxos Investments Limited (2026年1月14日に清算)	A
Northwharf Nominees Limited	A
Oak Pension Asset Management Limited	Y
Real Estate Participation Management Limited	
Real Estate Participation Services Limited	
Relative Value Investments UK Limited Liability Partnership	B
Relative Value Trading Limited	
Roder Investments No. 1 Limited	A, G
Roder Investments No. 2 Limited	A, G
RVT CLO Investments LLP	B
Surety Trust Limited	A
Swan Lane Investments Limited	
US Real Estate Holdings No.1 Limited	
US Real Estate Holdings No.2 Limited	
US Real Estate Holdings No.3 Limited	
US Real Estate Holdings No.4 Limited	A
US Real Estate Holdings No.5 Limited	A
US Real Estate Holdings No.6 Limited	A
Water Street Investments Limited	Y
Wedd Jefferson (Nominees) Limited	A
Westferry Investments Limited	A
Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A
Zeban Nominees Limited	A
C/O Teneo Financial Advisory Limited, 3rd Floor, The Colmore Building, 20 Colmore Circus Queensway, Birmingham, West Midlands, B4 6AT	
Barclays Nominees (Branches) Limited (清算中)	A
Leonis Investments LLP (清算中)	B
1-4, Clyde Place Lane, Glasgow, G5 8DP	
R.C. Greig Nominees Limited	
9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520	
Barclays Blossom Finance Limited Partnership	B, M
Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
アルゼンチン	
Marval, O' Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ, Argentina	
Compañía Regional del Sur S.A. (清算中)	A

完全所有子会社	脚注
ブラジル	
Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132, Brazil	
Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A
カナダ	
Bay Wellington Tower, Brookfield Place, 47th floor, 181 Bay Street, Toronto, Ontario, M5J 2T3	
Barclays Capital Canada Inc.	
Barclays Corporation Limited	A
ケイマン諸島	
PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104	
Alymere Investments Limited	E, F, G
Analytical Trade UK Limited	A
Barclays Capital (Cayman) Limited	A
Barclays Securities Financing Limited	E, F, G
Barclays US Holdings Limited	A, D, G
Braven Investments No.1 Limited	
Capton Investments Limited	
Claudas Investments Limited	A, G, P, X
Claudas Investments Two Limited	
Gallen Investments Limited	
Hornbeam Limited	Y
Mintaka Investments No. 4 Limited	
Palomino Limited	A
Pelleas Investments Limited	A
Pippin Island Investments Limited	A
Razzoli Investments Limited	A
RVH Limited	A, D, G
フランス	
34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris	
Barclays ADF SA	A
ガーンジー	
P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT	
Barclays UKRF ICC Limited	Y
Barclays UKRF No.1 IC Limited	Y
Barclays UKRF No.2 IC Ltd	Y

完全所有子会社	脚注
<p>香港</p> <p>Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central, N/A, Hong Kong</p> <p>Barclays Capital Asia Limited</p>	A
<p>インド</p> <p>Nirlon Knowledge Park, Level 9, Block B-6, Off Western Express Highway, Goregaon (East), Mumbai, 400063</p> <p>Barclays Securities (India) Private Limited</p> <p>Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited</p> <p>Barclays Investments & Loans (India) Private Limited</p>	G
<p>アイルランド</p> <p>One Molesworth Street, Dublin 2, D02 RF29</p> <p>Barclays Bank Ireland Public Limited Company</p> <p>Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company</p> <p>Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company</p> <p>Barclays Europe Nominees Designated Activity Company</p> <p>25-28 North Wall Quay, Dublin1, D01 H104</p> <p>Erimon Home Loans Ireland Limited</p> <p>70 Sir John Rogerson 's Quay, Dublin 2, D02 R296, Ireland</p> <p>Barclays Finance Ireland Limited</p>	A
<p>マン島</p> <p>Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man</p> <p>Barclays Nominees (Manx) Limited (清算中)</p> <p>Barclays Private Clients International Limited</p> <p>c/o Zedra Trust Company (Isle of Man) Limited, 2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE</p> <p>Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (清算中)</p>	A, H, I, Y
<p>日本</p> <p>10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo, 106-6131, Japan</p> <p>Barclays Funds and Advisory Japan Limited</p> <p>Barclays Securities Japan Limited</p>	G, E
<p>ジャージー</p> <p>28 Esplanade, St Helier, JE2 3QA, Jersey</p> <p>Barclays Services Jersey Limited (清算中)</p> <p>13 Library Place, St Helier, JE4 8NE</p> <p>Barclays Nominees (Jersey) Limited</p> <p>Barclaytrust Channel Islands Limited</p> <p>Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey</p> <p>MK Opportunities GP Ltd</p> <p>3rd Floor, 44 Esplanade, St. Helier, JE4 9WG, Jersey</p> <p>Barclaycard Payment Holdings Limited</p> <p>Barclaycard Payments Midco Limited</p>	A

完全所有子会社	脚注
ルクセンブルク	
9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg	
Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	G
Barclays Cantal Investments S.à r.l.	R, S
Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.	
Barclays Treasury Luxembourg S.à r.l.	
Barclays Claudas Investments S.à r.l.	
Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.	
Barclays Lamorak Investments S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.	
Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	
Barclays Luxembourg Holdings SSC	B
68-70 Boulevard de la Petrusse, Luxembourg, L-2320, Luxembourg	
Adler Toy Holding S.à r.l.	
10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364	
BPM Management GP S.à r.l.	A
モーリシャス	
C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, Level 3, Rogers Capital House, 5 President John Kennedy Street, Port Louis, 11302, Mauritius	
Barclays Capital Mauritius Limited (清算中)	A
Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A
Fifth Floor Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity, Ebene, 72201, Mauritius	
Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A
メキシコ	
Paseo de la Reforma 505, Torre Mayor Floor 41, Colona Cuauhtémoc, 06500, Mexico City, Mexico	
Barclays Bank Mexico, S.A.	I, K
Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	I, K
Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	A, I, K
モナコ	
31 Avenue de la Costa, Monte Carlo, 98000, Monaco	
Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M	
サウジアラビア	
3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431, Saudi Arabia	
Barclays Saudi Arabia (清算中)	A
Building 4.09-Unit 2-Level 9th, King Abdullah Financial District Riyadh, KSA, Kingdom Abdullah Financial District, Riyadh, Saudi Arabia	
Barclays Regional Headquarters Company	
シンガポール	
10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983, Singapore	
Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd.	
スペイン	
Calle Jose, Abascal 51, Madrid, 28003, Spain	
Barclays Tenedora De Inmuebles SL.	A

完全所有子会社	脚注
スイス	
Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, Geneva, 1211, Switzerland	
Barclays Bank (Suisse) SA	
BPB Holdings SA	A
台湾	
19F-1, No. 7, Xinyi Road, Sec. 5, Taipei, 11049, Taiwan (Province of China)	
Barclays Securities Taiwan Limited	A
トルコ	
13th floor, Kanyon Office Block, Büyükdere Caddesi, Levent, Istanbul, 34394, Turkey	
Barclays Menkul De erlerAnonim irketi	
米国	
745 Seventh Avenue, New York, Ny 10019, United States	
Alynore Investments Limited Partnership	B
Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, Delaware, 19808, United States	
Analytical Trade Holdings LLC	
Barclays Asset Backed Depositor LLC	C
Barclays Bank Delaware	D, G
Barclays Capital Derivatives Funding LLC	C
Barclays Capital Equities Trading GP	B
Barclays Capital Holdings Inc.	E, F, G
Barclays Capital Real Estate Finance Inc.	
Barclays Capital Real Estate Holdings Inc.	
Barclays Capital Real Estate Inc.	
Barclays Commercial Mortgage Securities LLC	C
Barclays Dryrock Funding LLC	C
Barclays Financial LLC	C
Barclays Group US Inc.	E, G
Barclays Lifestyles LLC	C
Barclays Nest LLC	C
Barclays Oversight Management Inc.	
Barclays Receivables LLC	C
Barclays Services Corporation	
Barclays Services, LLC	C
Barclays STBT Inc.	
Barclays US CCP Funding LLC	C
Barclays US LLC	C
Barclays US Investments Inc.	
BCAP LLC	C
Gracechurch Services Corporation	
Lagalla Investments LLC	
Marbury Holdings LLC	
Preferred Liquidity, LLC	H
Procella Investments No.2 LLC	Z
Procella Investments No.3 LLC	Z
Relative Value Holdings, LLC	
Surrey Funding Corporation	
Sussex Purchasing Corporation	
Sutton Funding LLC	C
US Secured Investments LLC	O
Verain Investments LLC	C
Wilmington Riverfront LLC	C

100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401

Barclays Insurance U.S. Inc.

Corporation Service Company, 80 State Street, Albany, NY, 12207-2543

Barclays Equity Holdings Inc.

完全所有子会社	脚注
米国（続き） Corporation Service Company, Goodwin Square, 225 Asylum Street, 20th Floor, Hartford, CT 06103, United States Barclays Capital Inc. Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608 Barclays US GPF Inc. Equifirst Corporation（清算中、ノースカロライナ州において解散） Rodney Square North, 1100, North Market Street, Wilmington, Delaware, 19890, United States Barclays Dryrock Issuance Trust	

別途記載のない限り、下記の企業は連結に含まれており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する資本金はパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が保有する普通株式で構成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの名目価値の所有割合は、以下の通りである。

その他の関連企業	所有割合（％）	脚注
英国 1 Churchill Place, London, E14 5HP Barclays Secured Funding (LM) Limited Barclays Secured Notes Finance LLP 50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ Equistone Founder Partner III L.P. Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX Intelligent Processing Solutions Limited	20.00 20.00 20.00	A A A, B, Y Y
韓国 18th Floor, Daishin Finance Center, 343, Samil-daero, Jung-gu, Seoul, 04538, South Korea Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd	70.00	W
ルクセンブルク 9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520 Barclays Alzin Investments S.à r.l. Barclays Bordang Investments S.à r.l.	100.00 100.00	R, S, U R, S
オランダ Winschoterdiep, 70, Groningen, 9723AB, Groningen Cube Solidus B.V.	68.83	AA

[次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

		2025	2024	2023
For the year ended 31 December	Notes	£m	£m	£m
Continuing operations				
Interest and similar income	3	23,409	25,780	24,261
Interest and similar expense	3	(16,115)	(19,035)	(17,608)
Net interest income		7,294	6,745	6,653
Fee and commission income	4	9,879	9,486	8,708
Fee and commission expense	4	(3,326)	(3,215)	(3,247)
Net fee and commission income		6,553	6,271	5,461
Net trading income	5	7,104	5,900	5,980
Net investment (expense)/income	6	(72)	69	112
Other income		48	52	62
Total income		20,927	19,037	18,268
Staff costs	28	(5,585)	(5,556)	(5,591)
Infrastructure costs	7	(816)	(795)	(1,073)
Administration and general expenses	7	(6,192)	(5,894)	(5,606)
UK regulatory levies		(228)	(242)	(149)
Litigation and conduct		(284)	(186)	(44)
Operating expenses		(13,105)	(12,673)	(12,463)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		—	—	(4)
Loss on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures		(13)	—	—
Profit before impairment		7,809	6,364	5,801
Credit impairment charges	8	(1,866)	(1,617)	(1,578)
Profit before tax		5,943	4,747	4,223
Taxation	9	(1,285)	(999)	(662)
Profit after tax		4,658	3,748	3,561
Attributable to:				
Equity holders of the parent		3,875	2,956	2,753
Other equity instrument holders		783	792	808
Total equity holders of the parent		4,658	3,748	3,561
Profit after tax		4,658	3,748	3,561

As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank PLC is a profit after tax for the year ended 31 December 2025 of £4,490m (2024: £4,965m; 2023: £2,866m).

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
Profit after tax	4,658	3,748	3,561
Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss:			
Currency translation reserve			
Currency translation differences ¹	(1,107)	(143)	(1,242)
Tax	(49)	50	33
Fair value through other comprehensive income reserve movement relating to debt securities			
Net gains/(losses) from changes in fair value	695	(840)	1,142
Net losses/(gains) transferred to net profit on disposal	201	(134)	(102)
Net (gains)/losses related to (releases of) impairment	(3)	1	(2)
Net gains/(losses) due to fair value hedging	30	318	(849)
Tax	(256)	181	(54)
Cash flow hedging reserve			
Net gains/(losses) from changes in fair value	2,654	(1,349)	2,506
Net (gains)/losses transferred to net profit	(506)	1,950	1,158
Tax	(607)	(154)	(1,002)
Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss	1,052	(120)	1,588
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss:			
Retirement benefit remeasurements	(13)	(419)	(1,182)
Own credit	89	(1,131)	(983)
Tax	(29)	430	609
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss	47	(1,120)	(1,556)
Other comprehensive income/(loss) for the year	1,099	(1,240)	32
Total comprehensive income for the year	5,757	2,508	3,593
Attributable to:			
Equity holders of the parent	5,757	2,508	3,593
Total comprehensive income for the year	5,757	2,508	3,593

Note

1 Includes £34m loss (2024: £1m loss; 2023: £0m gain) on recycling of currency translation differences.

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at 31 December	Notes	2025 £m	2024 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		208,544	180,365
Cash collateral and settlement balances		124,519	113,987
Debt securities at amortised cost		55,153	50,227
Loans and advances at amortised cost to banks		9,036	8,780
Loans and advances at amortised cost to customers		141,750	136,047
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost		17,662	3,393
Trading portfolio assets	11	189,743	166,244
Financial assets at fair value through the income statement	12	185,002	191,845
Derivative financial instruments	13	252,192	292,356
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	42,818	51,010
Investments in associates and joint ventures	33	14	14
Goodwill and intangible assets	20	1,303	1,425
Property, plant and equipment	18	1,603	1,546
Current tax assets		376	785
Deferred tax assets	9	2,936	4,133
Retirement benefit assets	30	3,240	3,263
Assets included in disposal group classified as held for sale	39	5,932	9,854
Other assets		3,650	3,250
Total assets		1,245,473	1,218,524
Liabilities			
Deposits at amortised cost from banks		20,393	13,252
Deposits at amortised cost from customers		324,358	306,124
Cash collateral and settlement balances		116,811	104,627
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost		18,651	29,397
Debt securities in issue		57,229	35,803
Subordinated liabilities	25	45,239	41,875
Trading portfolio liabilities	11	56,829	56,182
Financial liabilities designated at fair value	15	293,527	279,777
Derivative financial instruments	13	240,757	279,331
Current tax liabilities		611	404
Deferred tax liabilities	9	1	2
Retirement benefit liabilities	30	157	164
Provisions	22	766	736
Liabilities included in disposal group classified as held for sale	39	—	3,726
Other liabilities	21	7,831	7,904
Total liabilities		1,183,160	1,159,304
Equity			
Called up share capital and share premium	26	2,346	2,348
Other equity instruments	26	10,446	9,604
Other reserves	27	(179)	(1,302)
Retained earnings		49,700	48,570
Total equity		62,313	59,220
Total liabilities and equity		1,245,473	1,218,524

The Board of Directors approved the financial statements on pages 284 to 409 on 9 February 2026.

CS Venkatakrishnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Anna Cross

Barclays Bank Group – Interim Chief Financial Officer

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ¹	Other equity instruments ¹	Other reserves ²	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2025	2,348	9,604	(1,302)	48,570	59,220
Profit after tax	—	783	—	3,875	4,658
Currency translation movements	—	—	(1,156)	—	(1,156)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	667	—	667
Cash flow hedges	—	—	1,541	—	1,541
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(16)	(16)
Own credit reserve	—	—	63	—	63
Total comprehensive income for the year	—	783	1,115	3,859	5,757
Issue and redemption of other equity instruments	—	842	—	(5)	837
Other equity instruments coupons paid	—	(783)	—	—	(783)
Redemption of preference shares	(2)	—	2	(270)	(270)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	667	667
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(530)	(530)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(2,570)	(2,570)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(32)	(32)
Other reserve movements	—	—	6	11	17
Balance as at 31 December 2025	2,346	10,446	(179)	49,700	62,313

Notes

- 1 For further details refer to Note 26.
- 2 For further details refer to Note 27.

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ¹	Other equity instruments ¹	Other reserves ²	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2024	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504
Profit after tax	—	792	—	2,956	3,748
Currency translation movements	—	—	(93)	—	(93)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(474)	—	(474)
Cash flow hedges	—	—	447	—	447
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(298)	(298)
Own credit reserve	—	—	(822)	—	(822)
Total comprehensive income for the year	—	792	(942)	2,658	2,508
Issue and redemption of other equity instruments	—	(1,161)	—	(92)	(1,253)
Other equity instruments coupons paid	—	(792)	—	—	(792)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	531	531
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(448)	(448)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(1,782)	(1,782)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(41)	(41)
Other reserve movements	—	—	3	(10)	(7)
Balance as at 31 December 2024	2,348	9,604	(1,302)	48,570	59,220

Notes

- 1 For further details refer to Note 26.
- 2 For further details refer to Note 27.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments	Other reserves	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2023	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953
Profit after tax	—	808	—	2,753	3,561
Currency translation movements	—	—	(1,209)	—	(1,209)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	135	—	135
Cash flow hedges	—	—	2,662	—	2,662
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(846)	(846)
Own credit reserve	—	—	(710)	—	(710)
Total comprehensive income for the year	—	808	878	1,907	3,593
Issue and redemption of other equity instruments	—	74	—	(12)	62
Other equity instruments coupons paid	—	(808)	—	—	(808)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	409	409
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(442)	(442)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(1,348)	(1,348)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(40)	(40)
Net equity impact on inter Barclays PLC Group transfers	—	—	220	(96)	124
Other reserve movements	—	—	3	(2)	1
Balance as at 31 December 2023	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

		2025	2024	2023
For the year ended 31 December	Notes	£m	£m	£m
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		5,943	4,747	4,223
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges		1,866	1,617	1,578
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		362	356	489
Provisions and pension charges		268	195	63
Net loss on disposal of investments and property, plant and equipment		13	9	7
Other non-cash movements including exchange rate movements		4,863	1,835	7,567
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease in cash collateral and settlement balances		2,252	2,060	31
Net (increase)/decrease in loans and advances at amortised cost		(7,782)	(2,556)	8,313
Net increase in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		(14,269)	(2,290)	(378)
Net increase in deposits at amortised cost		25,375	17,578	10,219
Net increase/(decrease) in debt securities in issue		21,426	(9,850)	(14,359)
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar secured borrowing		(10,746)	843	16,589
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments		1,590	(6,794)	7,539
Net (increase)/decrease in trading portfolio assets		(23,499)	8,322	(40,795)
Net increase/(decrease) in trading portfolio liabilities		647	(1,579)	(14,699)
Net increase/(decrease) in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		20,593	(6,415)	33,410
Net increase in other assets		(167)	(3,962)	(1,301)
Net decrease in other liabilities		(384)	(1,440)	(1,864)
Corporate income tax paid		(248)	(685)	(265)
Net cash from operating activities		28,103	1,991	16,367
Purchase of debt securities at amortised cost		(15,658)	(27,617)	(14,901)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		9,828	16,922	2,681
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(29,747)	(52,347)	(50,254)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		38,246	51,803	44,126
Purchase of property, plant and equipment and investment in intangibles		(574)	(512)	(439)
Acquisition of business		—	(232)	—
Other cash flows associated with investing activities ¹		—	2,749	—
Net cash from investing activities		2,095	(9,234)	(18,787)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(3,385)	(2,615)	(2,196)
Issuance of subordinated liabilities	25	9,808	11,222	5,986
Redemption of subordinated liabilities	25	(5,665)	(5,067)	(7,431)
Issue of shares and other equity instruments	26	2,770	970	2,499
Repurchase of shares and other equity instruments	26	(2,198)	(2,131)	(2,425)
Vesting of employee share schemes		(530)	(448)	(442)
Net cash from financing activities		800	1,931	(4,009)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		(1,740)	(2,405)	(5,013)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		29,258	(7,717)	(11,442)
Cash and cash equivalents at beginning of year		200,695	208,412	219,854
Cash and cash equivalents at end of year		229,953	200,695	208,412
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		208,544	180,365	189,686
Loans and advances to banks with original maturity of three months or less		7,802	7,758	7,117
Cash collateral balances with central banks with original maturity of three months or less		11,625	11,025	10,325
Treasury and other eligible bills with original maturity of three months or less		1,982	1,547	1,284
Cash and cash equivalents at end of year		229,953	200,695	208,412

Note

¹ This relates to the net proceeds from the sale of the Italian retail mortgage portfolio.

Interest received was £23,184m (2024: £25,965m; 2023: £24,347m) and interest paid was £15,736m (2024: £18,952m; 2023: £15,944m).

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,775m (2024: £2,317m; 2023: £2,973m). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Balance sheet

As at 31 December	Notes	2025 £m	2024 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		178,321	151,288
Cash collateral and settlement balances		79,212	75,284
Debt securities at amortised cost		38,790	35,519
Loans and advances at amortised cost to banks		12,795	14,834
Loans and advances at amortised cost to customers		234,757	210,218
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost		24,974	5,546
Trading portfolio assets	11	110,625	102,030
Financial assets at fair value through the income statement	12	262,349	253,812
Derivative financial instruments	13	224,937	260,487
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	41,289	49,499
Investments in associates and joint ventures	33	12	12
Investment in subsidiaries	31	20,659	20,747
Goodwill and intangible assets	20	107	104
Property, plant and equipment	18	199	125
Current tax assets		376	757
Deferred tax assets	9	1,712	2,638
Retirement benefit assets	30	3,184	3,202
Other assets		2,151	1,915
Total assets		1,236,449	1,188,017
Liabilities			
Deposits at amortised cost from banks		18,954	12,039
Deposits at amortised cost from customers		366,532	336,054
Cash collateral and settlement balances		67,691	62,386
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost		33,236	46,196
Debt securities in issue		35,480	12,991
Subordinated liabilities	25	44,735	41,240
Trading portfolio liabilities	11	32,505	41,015
Financial liabilities designated at fair value	15	365,986	329,522
Derivative financial instruments	13	210,461	248,417
Current tax liabilities		425	298
Deferred tax liabilities	9	1	2
Retirement benefit liabilities	30	65	66
Provisions	22	428	435
Other liabilities	21	4,310	4,456
Total liabilities		1,180,809	1,135,117
Equity			
Called up share capital and share premium	26	2,346	2,348
Other equity instruments	26	15,153	14,311
Other reserves	27	(2,479)	(3,928)
Retained earnings		40,620	40,169
Total equity		55,640	52,900
Total liabilities and equity		1,236,449	1,188,017

Note

1 As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank plc is a profit after tax for the year ended 2025 of £4,490m (2024: £4,965m, 2023: £2,866m).

The Board of Directors approved the financial statements on pages 291 to 294 on 9 February 2026.

CS Venkatakrisnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Anna Cross

Barclays Bank Group – Interim Chief Financial Officer

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ¹	Other equity instruments ^{1,2}	Other reserves ³	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2025	2,348	14,311	(3,928)	40,169	52,900
Profit after tax	—	1,169	—	3,321	4,490
Currency translation movements	—	—	(794)	—	(794)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	657	—	657
Cash flow hedges	—	—	1,509	—	1,509
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(21)	(21)
Own credit reserve	—	—	70	—	70
Total comprehensive income for the year	—	1,169	1,442	3,300	5,911
Issue and redemption of other equity instruments	—	842	—	(5)	837
Other equity instruments coupons paid	—	(1,169)	—	—	(1,169)
Redemption of preference shares	(2)	—	2	(270)	(270)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	561	561
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(530)	(530)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(2,570)	(2,570)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(32)	(32)
Other reserve movements	—	—	5	(3)	2
Balance as at 31 December 2025	2,346	15,153	(2,479)	40,620	55,640

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ¹	Other equity instruments ^{1,2}	Other reserves ³	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2024	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228
Profit after tax	—	1,225	—	3,740	4,965
Currency translation movements	—	—	148	—	148
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(463)	—	(463)
Cash flow hedges	—	—	376	—	376
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(295)	(295)
Own credit reserve	—	—	(781)	—	(781)
Total comprehensive income for the year	—	1,225	(720)	3,445	3,950
Issue and redemption of other equity instruments	—	(1,161)	—	(92)	(1,253)
Other equity instruments coupons paid	—	(1,225)	—	—	(1,225)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	475	475
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(448)	(448)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(1,782)	(1,782)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(41)	(41)
Other reserve movements	—	—	1	(5)	(4)
Balance as at 31 December 2024	2,348	14,311	(3,928)	40,169	52,900

Notes

- For further details refer to Note 26.
- Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn (2024: \$6bn) from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2025, interest paid on these borrowings was £386m (2024: £433m).
- For further details refer to Note 27.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium	Other equity instruments ¹	Other reserves	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2023	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467
Profit after tax	—	1,247	—	1,619	2,866
Currency translation movements	—	—	(572)	—	(572)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	132	—	132
Cash flow hedges	—	—	2,483	—	2,483
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(839)	(839)
Own credit reserve	—	—	(703)	—	(703)
Total comprehensive income for the year	—	1,247	1,340	780	3,367
Issue and redemption of other equity instruments	—	74	—	(12)	62
Other equity instruments coupons paid	—	(1,247)	—	—	(1,247)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	406	406
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(442)	(442)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(1,348)	(1,348)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(40)	(40)
Other reserve movements	—	—	3	—	3
Balance as at 31 December 2023	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228

Note

¹ Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2023, interest paid on these borrowings was £439m.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Cash flow statement				
		2025	2024	2023
	Notes	£m	£m	£m
For the year ended 31 December				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		4,882	5,165	2,977
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges		330	216	98
Impairment of investments in subsidiaries		90	(811)	166
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		31	30	33
Provisions and pensions charges/(credits)		105	95	(95)
Net (profit)/loss on disposal of investments and property, plant and equipment		(6)	(48)	2
Other non-cash movements including exchange rate movements		4,398	1,721	5,991
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease in cash collateral and settlement balances		1,977	4,781	137
Net (increase)/decrease in loans and advances at amortised cost		(18,449)	14,178	(40,968)
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		(19,428)	1,330	(968)
Net increase in deposits at amortised cost		37,393	790	33,408
Net increase/(decrease) in debt securities in issue		22,489	(11,842)	(15,333)
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar secured borrowing		(12,960)	2,245	17,644
Net (increase)/decrease in derivative financial instruments		(2,406)	(8,134)	4,205
Net (increase)/decrease in trading portfolio assets		(8,595)	10,624	(29,611)
Net decrease in trading portfolio liabilities		(8,510)	(9,980)	(1,098)
Net increase/(decrease) in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		27,927	(12,275)	34,459
Net (increase)/decrease in other assets		(214)	1,451	(244)
Net decrease in other liabilities		(251)	(1,406)	(2,378)
Corporate income tax		287	135	249
Net cash from operating activities		29,090	(1,735)	8,674
Purchase of debt securities at amortised cost		(11,378)	(17,113)	(11,984)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		8,113	15,120	2,023
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(27,258)	(49,318)	(46,808)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		35,767	49,258	39,852
Purchase of property, plant and equipment and investment in intangibles		(69)	(21)	(22)
Disposal/(Acquisition) of subsidiaries and associates, net of cash disposed		—	48	(1)
Net increase in investment in subsidiaries		(1)	(824)	(7)
Net cash from investing activities		5,174	(2,850)	(16,947)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(3,771)	(3,048)	(2,635)
Issuance of subordinated liabilities	25	9,808	11,143	5,643
Redemption of subordinated liabilities	25	(5,553)	(4,963)	(7,209)
Issue of shares and other equity instruments	26	2,777	970	2,499
Repurchase of shares and other equity instruments	26	(2,198)	(2,131)	(2,425)
Vesting of shares under employee share schemes		(530)	(448)	(442)
Net cash from financing activities		533	1,523	(4,569)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		(2,376)	(1,380)	(3,938)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		32,421	(4,442)	(16,780)
Cash and cash equivalents at beginning of year		163,821	168,263	185,043
Cash and cash equivalents at end of year		196,242	163,821	168,263
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		178,321	151,288	153,701
Loans and advances to banks with original maturity of three months or less		4,516	136	3,130
Cash collateral balances with central banks with original maturity of three months or less		11,625	11,025	10,325
Treasury and other eligible bills with original maturity of three months or less		1,780	1,372	1,107
Cash and cash equivalents at end of year		196,242	163,821	168,263

Interest received was £23,086m (2024: £25,935m; 2023: £24,134m) and interest paid was £20,178m (2024: £23,199m; 2023: £20,609m). Dividends received were £1,667m (2024: £1,803m; 2023: £529m).

Barclays Bank PLC was required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities of £858m (2024: £589m; 2023: £767m). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2025

This section describes the Barclays Bank Group's material accounting policies and critical accounting judgements and estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting judgement or estimate relates to a particular note, disclosure is contained within the relevant note.

1 Material accounting policies

1. Reporting entity

Barclays Bank PLC is a public company limited by shares registered in England under company number 1026167, having its registered office at 1 Churchill Place, London, E14 5HP.

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC and its subsidiaries (the Barclays Bank Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Barclays Bank Group is a major global financial services provider engaged in credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, separate financial statements have been presented for the holding company.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards.

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have also been prepared in accordance with (1) International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRS as issued by the IASB for the periods presented; and (2) IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No. 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRS as adopted by the EU").

There are currently no differences between UK-adopted international accounting standards and IFRS as adopted by the EU and therefore no reconciliation of variances is provided.

The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and separate financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied.

3. Basis of preparation

The consolidated and separate financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. The financial statements are stated in millions of Pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

The financial statements have been prepared on a going concern basis, in accordance with the Companies Act 2006 as applicable to companies using IFRS. The financial statements are prepared on a going concern basis as the Board is satisfied that the Barclays Bank Group and parent company have the resources to continue in business for a period of at least 12 months from approval of the financial statements.

In making this assessment, the Board has considered a wide range of information relating to present and future conditions and has reviewed a working capital report (WCR). The WCR is used by the Board to assess the future performance of the Barclays Bank Group and whether it has the resources in place that are required to meet its ongoing regulatory requirements. The WCR assessment is based upon business plans which contain future forecasts of profitability taken from the Barclays Bank Group's medium term plan as well as projections of regulatory capital requirements and business funding needs. The WCR also includes an assessment of the impact of internally generated stress testing scenarios on the liquidity and capital requirement forecasts. The stress tests used were based upon an assessment of reasonably possible downside economic scenarios that the Barclays Bank Group could experience.

The WCR showed that the Barclays Bank Group had sufficient capital and liquidity in place to support its future business requirements and remained above its regulatory minimum requirements in the stress scenarios. Accordingly, the Board concluded that there was a reasonable expectation that the Barclays Bank Group has adequate resources to continue as a going concern for a period of at least 12 months from the date of approval of the financial statements.

4. Accounting policies

The Barclays Bank Group prepares financial statements in accordance with IFRS. The Barclays Bank Group's material accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing those items, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank PLC has control. The Barclays Bank Group has control over another entity when the Barclays Bank Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights;
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee; and

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2025

3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

As the consolidated financial statements include partnerships where the Barclays Bank Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 31.

(ii) Foreign currency translation

Transactions in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency monetary balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Barclays Bank Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the period end exchange rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Barclays Bank Group disposes of the entire interest in a foreign operation, when partial disposal results in the loss of control of an interest in a subsidiary, when an investment previously accounted for using the equity method is accounted for as a financial asset, or on the disposal of a foreign operation within a branch.

(iii) Financial assets and liabilities

Recognition

The Barclays Bank Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract. Trade date or settlement date accounting is applied depending on the classification of the financial asset.

Classification and measurement

Financial assets are classified on the basis of two criteria:

- i) the business model within which financial assets are managed; and
- ii) their contractual cash flow characteristics (whether the cash flows represent 'solely payments of principal and interest' (SPPI)).

The Barclays Bank Group assesses the business model criteria at a portfolio level. Information that is considered in determining the applicable business model includes (i) policies and objectives for the relevant portfolio, (ii) how the performance and risks of the portfolio are managed, evaluated and reported to management, and (iii) the frequency, volume and timing of sales in prior periods, sales expectation for future periods, and the reasons for such sales.

The contractual cash flow characteristics of financial assets are assessed with reference to whether the cash flows represent SPPI. Terms that could change the contractual cash flows so that it would not meet the condition for SPPI are considered, including: (i) contingent and leverage features, (ii) non-recourse arrangements, (iii) features that could modify the time value of money, and (iv) Social, Environmental and Sustainability-linked features. Terms with de-minimis impact do not preclude cash flows from representing SPPI.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Barclays Bank Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 16.

Derecognition

The Barclays Bank Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where (i) the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or (ii) the contractual rights to the cash flows from the asset have been transferred (usually by sale) and with them either (a) substantially all the risks and rewards of the asset have been transferred, or (b) where neither substantially all the risks and rewards have been transferred or retained, where control over the asset has been lost.

It may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards of a transferred asset, or portion of an asset, have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis that compares the Barclays Bank Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer. A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity, or prepayment rates.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2025

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% or more in the present value of the cash flows or a substantive qualitative amendment – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transactions) are a form of secured lending whereby the Barclays Bank Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Barclays Bank Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

The Barclays Bank Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Barclays Bank Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost, unless it is designated or mandatorily at fair value through profit and loss.

The Barclays Bank Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Barclays Bank Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost, unless it is designated at fair value through profit and loss.

(iv) Issued debt and equity instruments

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Barclays Bank Group having an obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the Annual General Meeting and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

(v) Cash flow statement

Cash comprises cash on hand and balances at central banks. Cash equivalents comprise loans and advances to banks, cash collateral balances with central banks related to payment schemes and treasury and other eligible bills, all with original maturities of three months or less.

Investments in debt securities at amortised cost are deemed to be investing activities for the purposes of the cash flow statement, except those instruments considered to be cash equivalents.

5. New and amended standards and interpretations

Future accounting developments

The following accounting standards have been issued by the IASB but are not yet effective:

Amendment to IFRS 9 and IFRS 7 - Classification and Measurement of Financial Instruments

In May 2024, the IASB issued targeted amendments to IFRS 9 to address feedback received from stakeholders following a post-implementation review. The amendments include:

- Additional guidance to clarify when certain financial assets may be compliant with SPPI requirements, including instruments with contingent features (e.g. ESG-linked financing), as well as contractually-linked instruments and non-recourse financing.
- Clarifying the derecognition requirements for financial assets and financial liabilities, including establishing a new accounting policy choice for derecognition of a financial liability when a payment is initiated by the reporting entity using an electronic payment system provided specified criteria is met.

The amendments are effective from 1 January 2026. The adoption of the derecognition amendment is expected to result in a change of policy for derecognising certain types of financial liabilities. As a result of these amendments, it is expected that the impacted liabilities will be reclassified from Cash collateral and settlement balances to Trading portfolio liabilities. No other material impacts are anticipated from the adoption of these derecognition amendments or from the other changes introduced to IFRS 9. The quantitative impact of IFRS 9 and IFRS 7 amendments will continue to be assessed in 2026.'

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2025

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

In April 2024, the IASB issued IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements, which replaces IAS 1. IFRS 18 introduces new requirements for presentation within the statement of profit or loss, including specified totals and subtotals, it requires entities to classify all income and expenses into five categories: operating, investing, financing, income tax and discontinued operations, and introduces defined subtotals, including operating profit.

IFRS 18 requires entities to assess whether they have a IFRS 18 defined specified main business activity. For those entities with a specified main business activity, certain income and expenses will be recorded in the operating category, which may have been recorded in another category if the entity did not have a specified main business activity.

The standard introduces new aggregation and disaggregation principles for financial information and narrow scope amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows by using operating profit as the starting point for the indirect method and removing optionality in the classification of interest and dividends. The standard requires disclosure of management-defined performance measures (MPMs).

The Barclays Bank Group has commenced its IFRS 18 impact assessment. The Barclays Bank Group expects to have an IFRS 18 specified main business activity, allowing significant items from the Barclays Bank Group's operations to be reported within the operating category.

The Barclays Bank Group is also assessing the impact on management-defined performance measures (MPMs) and the enhanced disaggregation requirements introduced by IFRS 18. In 2026, the Barclays Bank Group will continue to assess the impact of IFRS 18.

The new standard is effective from 1 January 2027.

6. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Information about estimates, and other sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that are considered to have a significant risk of resulting in material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are disclosed within the relevant note.

- Credit impairment charges on page 308
- Tax on page 311
- Fair value of financial instruments on page 334
- Pensions and post-retirement benefit obligations on page 385
- Provisions including conduct and legal, competition, and regulatory matters on page 362

7. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk review section as follows:

- Credit risk on pages 147 to 149 and on pages 162 to 216
- Market risk on page 149 and on pages 218 to 219
- Treasury and capital risk – capital on page 150 to 152 and on page 231
- Treasury and capital risk – liquidity on pages 150 to 152 and on pages 221 to 230

These disclosures are covered by the Audit opinion (included on pages 263 to 283) where referenced as audited.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The notes included in this section focus on the results and performance of the Barclays Bank Group. Information on the segmental performance, income generated, expenditure incurred, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's-length basis. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

The Group presents its financial disclosures through the following segments:

- Barclays UK Corporate Bank: this division brings together lending, trade and working capital, liquidity, payments and FX solutions for UK corporate clients with an annual turnover from £6.5 million and higher, excluding those clients that form part of the FTSE 350, which are included within the IB.
- Barclays Private Bank and Wealth Management: this division serves UK and international private banking clients providing a range of investment, banking and lending products alongside expert advice. It also serves UK wealth management and UK digital investing clients offering a range of financial services.
- Barclays Investment Bank: this segment incorporates the Global Markets, Investment Banking and International Corporate Banking businesses, serving FTSE 350, multinationals and financial institution clients that are regular users of Investment Bank services.
- Barclays US Consumer Bank: is a co-branded credit card issuer and financial services partner in the United States for travel, entertainment, retail and affinity institutions. It offers co-branded, small business and private label credit cards, instalment loans, online savings accounts and certificates of deposits.

The below tables also includes Head Office, which comprises central support, central treasury operations and legacy businesses. In addition to these elements, Head Office also includes the Payment Acceptance business.

For more information about each reporting segment, refer to Strategic Report on page 1.

Analysis of results by business

	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
For the year ended 31 December 2025	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net interest income	1,532	834	1,653	2,849	426	7,294
Non-interest income	593	584	11,677	859	(80)	13,633
Total income	2,125	1,418	13,330	3,708	346	20,927
<i>Of which inter-segmental income/(expense)</i>	<i>1,903</i>	<i>1,864</i>	<i>(3,483)</i>	<i>(6)</i>	<i>(278)</i>	<i>—</i>
Operating costs	(1,071)	(1,040)	(8,187)	(1,666)	(629)	(12,593)
UK regulatory levies	(29)	(10)	(181)	—	(8)	(228)
Litigation and conduct	(39)	(9)	(28)	(8)	(200)	(284)
Total operating expenses	(1,139)	(1,059)	(8,396)	(1,674)	(837)	(13,105)
Other net expenses ¹	—	—	—	—	(13)	(13)
Profit/(loss) before impairment	986	359	4,934	2,034	(504)	7,809
Credit impairment (charges)/releases	(37)	8	(305)	(1,521)	(11)	(1,866)
Profit/(loss) before tax	949	367	4,629	513	(515)	5,943
Total assets (£bn)	71.4	41.9	1,082.0	34.3	15.9	1,245.5
Total liabilities (£bn)	104.3	80.4	968.1	25.4	5.0	1,183.2
Number of employees (full time equivalent)						22,300
Average number of employees (full time equivalent)						22,300
Average number of employees (headcount)						22,400

Note

- 1 Other net expenses represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
For the year ended 31 December 2024	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net interest income	1,266	796	1,413	2,687	583	6,745
Non-interest income	590	545	10,779	664	(286)	12,292
Total income	1,856	1,341	12,192	3,351	297	19,037
<i>Of which inter-segmental income/(expense)</i>	<i>2,410</i>	<i>2,167</i>	<i>(3,815)</i>	<i>(8)</i>	<i>(754)</i>	<i>—</i>
Operating costs	(1,008)	(953)	(7,889)	(1,637)	(758)	(12,245)
UK regulatory levies	(37)	(9)	(187)	—	(9)	(242)
Litigation and conduct	(1)	—	(55)	(13)	(117)	(186)
Total operating expenses	(1,046)	(962)	(8,131)	(1,650)	(884)	(12,673)
Other net expenses ¹	—	—	—	—	—	—
Profit/(loss) before impairment	810	379	4,061	1,701	(587)	6,364
Credit impairment (charges)/releases	(76)	(6)	(123)	(1,293)	(119)	(1,617)
Profit/(loss) before tax	734	373	3,938	408	(706)	4,747
Total assets (£bn)	61.3	34.1	1,061.8	34.9	26.4	1,218.5
Total liabilities (£bn)	94.7	75.0	955.6	24.5	9.5	1,159.3
Number of employees (full time equivalent)						23,000
Average number of employees (full time equivalent)						23,400
Average number of employees (headcount)						23,500

	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
For the year ended 31 December 2023	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net interest income	1,241	792	1,705	2,616	299	6,653
Non-interest income	620	443	9,717	665	170	11,615
Total income	1,861	1,235	11,422	3,281	469	18,268
<i>Of which inter-segmental income/(expense)</i>	<i>1,576</i>	<i>1,726</i>	<i>(2,650)</i>	<i>(6)</i>	<i>(646)</i>	<i>—</i>
Operating costs	(977)	(830)	(7,847)	(1,669)	(947)	(12,270)
UK regulatory levies	(8)	(4)	(123)	—	(14)	(149)
Litigation and conduct	1	2	5	(6)	(46)	(44)
Total operating expenses	(984)	(832)	(7,965)	(1,675)	(1,007)	(12,463)
Other net expenses ¹	(3)	—	1	(1)	(1)	(4)
Profit/(loss) before impairment	874	403	3,458	1,605	(539)	5,801
Credit impairment (charges)/releases	27	(4)	(102)	(1,438)	(61)	(1,578)
Profit/(loss) before tax	901	399	3,356	167	(600)	4,223
Total assets (£bn)	61.6	32.1	1,027.6	33.4	30.5	1,185.2
Total liabilities (£bn)	86.8	61.0	948.9	21.2	6.8	1,124.7
Number of employees (full time equivalent)						23,900
Average number of employees (full time equivalent)						23,800
Average number of employees (headcount)						24,000

Note

¹ Other net expenses represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures.

Inter-segmental income/(expense) refers to the internal charging of revenues between different business segments, reflecting how resources such as funding, capital, or services are utilised across the Barclays Bank Group. Segments which operate with a net customer deposit position contribute surplus deposits as a funding source for other Barclays Bank Group segment activities.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Income by geographic region ¹			
	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	7,471	6,075	6,095
Americas	9,652	8,864	8,200
Europe	2,265	2,749	2,513
Asia	1,453	1,267	1,373
Africa and Middle East	86	82	87
Total	20,927	19,037	18,268

Income from individual countries which represent more than 5% of total income			
	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	7,471	6,075	6,095
United States	9,498	8,702	8,013

Note

1 The geographical analysis is based on the location of the office where the transactions are recorded.

3 Net interest income

Accounting for interest income and expenses

Interest income on loans and advances at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income and interest expense on financial liabilities held at amortised cost are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Barclays Bank Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities.

The Barclays Bank Group incurs certain costs to originate credit card balances with the most significant being co-brand partner fees. To the extent these costs are attributed to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) and incremental to the origination of credit card balances, they are capitalised and subsequently included within the calculation of the effective interest rate. They are amortised to interest income over the period of expected repayment of the originated balance. Costs attributed to customers that settle their outstanding balances each period (transactors) are deferred on the balance sheet as a cost of obtaining a contract and amortised to fee and commission expense over the life of the customer relationship (refer to Note 4). There are no other individual estimates involved in the calculation of effective interest rates that are material to the results or financial position.

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Cash and balances at central banks	7,759	9,567	8,384
Debt securities at amortised cost	1,953	1,737	1,819
Loans and advances at amortised cost to banks and customers	9,324	9,508	7,854
Fair value through other comprehensive income	1,844	2,335	3,808
Cash collateral	1,849	2,026	1,987
Other ¹	680	607	409
Interest and similar income	23,409	25,780	24,261
Deposits at amortised cost from banks and customers	(8,723)	(10,513)	(8,741)
Debt securities in issue	(2,551)	(2,847)	(3,030)
Subordinated liabilities	(2,973)	(2,990)	(2,697)
Cash collateral	(1,453)	(2,185)	(2,206)
Other ²	(415)	(500)	(934)
Interest and similar expense	(16,115)	(19,035)	(17,608)
Net interest income	7,294	6,745	6,653

Notes

1 Includes interest income from reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost.

2 Includes interest expense from repurchase agreement and other similar secured borrowing at amortised cost and lease expense.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Barclays Bank Group recognises fee and commission income charged for services provided by the Barclays Bank Group as and when performance obligations are satisfied, for example, on completion of the underlying transaction. Incremental costs are reported within fee and commission expense if they are directly attributable to generating identifiable fee and commission income. Where the contractual arrangements also result in the Barclays Bank Group recognising financial instruments in scope of IFRS 9, such financial instruments are initially recognised at fair value in accordance with IFRS 9 before applying the provisions of IFRS 15.

Fee and commission income is disaggregated below by fee types that reflect the nature of the services offered across the Barclays Bank Group and operating segments, in accordance with IFRS 15. The table below includes a total for fees in scope of IFRS 15. Refer to Note 2 for more detailed information about operating segments.

Fee type	2025					
	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Transactional	462	30	336	2,727	254	3,809
Advisory	—	344	710	—	—	1,054
Brokerage and execution	—	158	1,820	—	—	1,978
Underwriting and syndication	102	—	2,655	—	—	2,757
Other	11	3	64	—	31	109
Total revenue from contracts with customers	575	535	5,585	2,727	285	9,707
Other non-contract fee income	26	—	146	—	—	172
Fee and commission income	601	535	5,731	2,727	285	9,879
Fee and commission expense	(96)	(40)	(1,258)	(1,858)	(74)	(3,326)
Net fee and commission income	505	495	4,473	869	211	6,553

Fee type	2024					
	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Transactional	448	33	336	2,661	322	3,800
Advisory	—	319	739	—	—	1,058
Brokerage and execution	—	129	1,580	—	—	1,709
Underwriting and syndication	92	—	2,596	—	—	2,688
Other	11	3	51	—	29	94
Total revenue from contracts with customers	551	484	5,302	2,661	351	9,349
Other non-contract fee income	25	—	112	—	—	137
Fee and commission income	576	484	5,414	2,661	351	9,486
Fee and commission expense	(95)	(38)	(1,127)	(1,855)	(100)	(3,215)
Net fee and commission income	481	446	4,287	806	251	6,271

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Fee type	2023					
	Barclays UK Corporate Bank	Barclays Private Bank and Wealth Management	Barclays Investment Bank	Barclays US Consumer Bank	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Transactional	433	32	327	2,603	297	3,692
Advisory	—	251	652	—	—	903
Brokerage and execution	—	89	1,674	—	—	1,763
Underwriting and syndication	82	—	1,997	—	—	2,079
Other	12	3	57	—	60	132
Total revenue from contracts with customers	527	375	4,707	2,603	357	8,569
Other non-contract fee income	28	1	110	—	—	139
Fee and commission income	555	376	4,817	2,603	357	8,708
Fee and commission expense	(102)	(34)	(1,253)	(1,765)	(93)	(3,247)
Net fee and commission income	453	342	3,564	838	264	5,461

Fee types

Transactional

Transactional fees are service charges on deposit accounts, cash management services fees and transactional processing fees. These include interchange and merchant fee income generated from credit and bank card usage. Transaction and processing fees are recognised at the point in time the transaction occurs or service is performed. Interchange and merchant fees are recognised upon settlement of the card transaction payment.

The Barclays Bank Group incurs certain card related costs including those related to cardholder reward programmes and payments to co-brand partners. Cardholder reward programme costs related to customers that settle their outstanding balance each period (transactors) are expensed when incurred and presented in fee and commission expense, while costs related to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Payments to partners for new cardholder account originations related to transactor accounts are deferred as costs to obtain a contract under IFRS 15, while costs related to revolver accounts are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Those costs deferred under IFRS 15 are capitalised and amortised over the estimated life of the customer relationship. Payments to co-brand partners based on revenue sharing to the extent the revenue share relates to 'revolvers' are included in the effective interest rate of the receivable and to the extent revenue share relates to 'transactors' it is presented in fee and commission expense. Payments based on profitability are presented in fee and commission expense.

Advisory

Advisory fees are generated from wealth management services and investment banking advisory services related to mergers, acquisitions and financial restructurings. Wealth management advisory fees are earned over the period the services are provided and are generally recognised quarterly when the market value of client assets is determined. Investment banking advisory fees are recognised at the point in time when the services related to the transaction have been completed under the terms of the engagement. Investment banking advisory costs are recognised as incurred in fee and commission expense if direct and incremental to the advisory services or are otherwise recognised in operating expenses.

Brokerage and execution

Brokerage and execution fees are earned for executing client transactions with various exchanges and over-the-counter markets and assisting clients in clearing transactions and facilitating foreign exchange transactions for spot/forward contracts. Brokerage and execution fees are recognised at the point in time the associated service has been completed which is generally the trade date of the transaction.

Underwriting and syndication

Underwriting and syndication fees are earned for the distribution of client equity or debt securities and the arrangement and administration of a loan syndication. This includes commitment fees to provide loan financing. Underwriting fees are generally recognised on trade date if there is no remaining contingency, such as the transaction being conditional on the closing of an acquisition or another transaction. Underwriting costs are deferred and recognised in fee and commission expense when the associated underwriting fees are recorded. Syndication fees are earned for arranging and administering a loan syndication; however, the associated fee may be subject to variability until the loan has been syndicated to other syndicate members or until other contingencies have been resolved and therefore the fee revenue is deferred until the uncertainty is resolved.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Included in underwriting and syndication fees are loan commitment fees, when the drawdown is not probable. Such commitment fees are recognised over time through to the contractual maturity of the commitment.

Contract assets and contract liabilities

The Barclays Bank Group had no material contract assets or contract liabilities as at 31 December 2025 (2024: £nil; 2023: £nil).

Impairment of fee receivables and contract assets

During 2025, there have been no material impairments recognised in relation to fees receivable and contract assets (2024: £nil; 2023: £nil). Fees in relation to transactional business can be added to outstanding customer balances. These amounts may be subsequently impaired as part of the overall loans and advances balance.

Remaining performance obligations

The Barclays Bank Group applies the practical expedient of IFRS 15 and does not disclose information about remaining performance obligations that have original expected durations of one year or less or because the Barclays Bank Group has a right to consideration that corresponds directly with the value of the service provided to the client or customer.

Costs incurred in obtaining or fulfilling a contract

The Barclays Bank Group expects that incremental costs of obtaining a contract such as success fee and commission fees paid are recoverable and therefore capitalises such contract costs. Capitalised contract costs net of amortisation as at 31 December 2025 are £131m (2024: £103m; 2023: £203m).

Capitalised contract costs are amortised over the customer relationship period depending on the transfer of services to which the asset pertains. In 2025, the amount of amortisation was £29m (2024: £58m; 2023: £52m) and there was no impairment loss recognised in connection with the capitalised contract costs (2024: £nil; 2023: £nil).

5 Net trading income

Accounting for net trading income

Trading positions are held at fair value, and the resulting gains and losses are included in net trading income, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities. Incremental costs are reported within net trading income if they are directly attributable to generating identifiable trading income.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Gains or losses on non-trading financial instruments designated or mandatorily at fair value, with changes in fair value recognised in the income statement, are included in net trading income where the business model is to manage assets and liabilities on a fair value basis, which includes the use of derivatives. Gains and losses are also reported in net trading income where an instrument is designated at fair value to eliminate an accounting mismatch.

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Net gains on financial instruments held for trading	5,160	4,201	4,310
Net gains on financial instruments mandatorily at fair value	1,325	1,199	1,308
Net gains on financial instruments designated at fair value	619	500	362
Net trading income	7,104	5,900	5,980

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

6 Net investment (expense)/income

Accounting for net investment (expense)/income

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Incremental costs are reported within net investment income if they are directly attributable to generating identifiable investment income. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 12 and Note 14.

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Net gains from financial assets mandatorily at fair value	161	219	133
Net (losses)/gains from disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	(201)	134	102
Net losses from disposal of financial assets and liabilities measured at amortised cost ¹	(6)	(225)	(9)
Dividend Income	—	3	—
Net losses on other investments	(26)	(62)	(114)
Net investment (expense)/income	(72)	69	112

¹ Included within the 2024 balance are losses of £220m on sale of the performing Italian retail mortgage portfolio.

7 Infrastructure, administration and general expenses

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Infrastructure costs			
Property and equipment	454	440	591
Depreciation and amortisation	354	353	438
Impairment of property, equipment and intangible assets	8	2	44
Total infrastructure costs	816	795	1,073
Administration and general expenses			
Consultancy, legal and professional fees	419	458	422
Marketing and advertising	355	407	391
Other administration and general expenses	5,418	5,029	4,793
Total administration and general expenses	6,192	5,894	5,606
Total infrastructure, administration and general expenses	7,008	6,689	6,679

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

8 Credit impairment charges/(releases)

Accounting for the impairment of financial assets

Impairment

In accordance with IFRS 9, the Barclays Bank Group is required to recognise expected credit losses (ECLs) based on unbiased forward-looking information for all financial assets at amortised cost, lease receivables, debt financial assets at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts. Intercompany exposures in the individual financial statements, including loan commitments and financial guarantee contracts, are also in scope of IFRS 9 for ECL purposes.

At the reporting date, an allowance (or provision for loan commitments and financial guarantees) is required for the 12 month (Stage 1) ECLs. If the credit risk has significantly increased since initial recognition (Stage 2), or if the financial instrument is credit impaired (Stage 3), an allowance (or provision) should be recognised for the lifetime ECLs.

The measurement of ECL is calculated using three main components: (i) probability of default (PD) (ii) loss given default (LGD) and (iii) the exposure at default (EAD).

The 12 month and lifetime ECLs are calculated by multiplying the respective PD, LGD and the EAD. The 12 month and lifetime PDs represent the PD occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively. The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Expected credit loss measurement is based on the ability of borrowers to make payments as they fall due. The Barclays Bank Group also considers sector specific risks and whether additional adjustments are required in the measurement of ECL. Credit risk may be impacted by climate considerations for certain sectors, such as oil and gas.

Determining a significant increase in credit risk since initial recognition:

The Barclays Bank Group assesses when a significant increase in credit risk has occurred based on quantitative and qualitative assessments. The credit risk of an exposure is considered to have significantly increased when:

i) Quantitative test

The annualised lifetime PD has increased by more than an agreed threshold relative to the equivalent at origination.

PD deterioration thresholds are defined as percentage increases, and are set at an origination score band and segment level to ensure the test appropriately captures significant increases in credit risk at all risk levels. Generally, thresholds are inversely correlated to the origination PD, i.e. as the origination PD increases, the threshold value reduces.

The assessment of the point at which a PD increase is deemed 'significant' is based upon analysis of the portfolio's risk profile against a common set of principles and performance metrics (consistent across both retail and wholesale businesses), incorporating expert credit judgement where appropriate. Application of quantitative PD floors does not represent the use of the low credit risk exemption as exposures can separately move into stage 2 via the qualitative route described below.

Wholesale assets apply a 100.0% increase in PD and 0.2% PD floor to determine a significant increase in credit risk.

Retail assets apply bespoke relative increase and absolute PD thresholds based on product type and origination PD. Thresholds are subject to maximums defined by Barclays Bank Group policy and typically apply minimum relative thresholds of 50%-100% and a maximum relative threshold of 400%

For existing/historical exposures where origination point scores or data are no longer available or do not represent a comparable estimate of lifetime PD, a proxy origination score is defined, based upon:

- back-population of the approved lifetime PD score either to origination date or, where this is not feasible, as far back as possible (subject to a data start point no later than 1 January 2015); or
- use of available historical account performance data and other customer information, to derive a comparable 'proxy' estimation of origination PD.

ii) Qualitative test

This is relevant for accounts that meet the portfolio's 'high risk' criteria and are subject to closer credit monitoring.

High risk customers may not be in arrears but either through an event or an observed behaviour exhibit credit distress. The definition and assessment of high risk includes as wide a range of information as reasonably available, such as industry and Barclays Bank Group-wide customer level data, including but not limited to bureau scores and high consumer indebtedness index, wherever possible or relevant.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Whilst the high risk populations applied for IFRS 9 impairment purposes are aligned with risk management processes, they are also regularly reviewed and validated to ensure that they capture any incremental segments where there is evidence of credit deterioration.

iii) Backstop criteria

This is relevant for accounts that are more than 30 calendar days past due. The 30 days past due criteria is a backstop rather than a primary driver of moving exposures into Stage 2.

The criteria for determining a significant increase in credit risk for assets with bullet repayments follows the same principle as all other assets, i.e. quantitative, qualitative and backstop tests are all applied.

Exposures will move back to Stage 1 once they no longer meet the criteria for a significant increase in credit risk. This means that, at a minimum all payments must be up-to-date, the PD deterioration test is no longer met, the account is no longer classified as high risk, and the customer has evidenced an ability to maintain future payments.

Exposures are only removed from Stage 3 and re-assigned to Stage 2 once the original default trigger event no longer applies. Exposures being removed from Stage 3 must no longer qualify as credit impaired, and:

- a) the obligor will also have demonstrated consistently good payment behaviour over a 12-month period, by making all consecutive contractual payments due and, for forbore exposures, the relevant EBA defined probationary period has also been successfully completed; or
- b) for non-forborne exposures the performance conditions are defined and approved within an appropriately sanctioned restructure plan, including 12 months' payment history have been met.

Management overlays and other exceptions to model outputs are applied only if consistent with the objective of identifying significant increases in credit risk.

Forward-looking information

The measurement of ECL involves complexity and judgement, including estimation of PD, LGD, a range of unbiased future economic scenarios, estimation of expected lives (where contractual life is not appropriate), and estimation of EAD and assessing significant increases in credit risk.

Credit losses are the expected cash shortfalls from what is contractually due over the expected life of the financial instrument, discounted at the original effective interest rate (EIR). ECLs are the unbiased probability-weighted credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and considering future economic conditions.

Refer to the Measurement uncertainty and sensitivity analysis section on page 185 for further details.

Definition of default, credit impaired assets, write-offs, and interest income recognition

The definition of default for the purpose of determining ECLs, and for internal credit risk management purposes, has been aligned to the Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default, to maintain a consistent approach with IFRS 9 and associated regulatory guidance. The Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default considers indicators that the debtor is unlikely to pay, includes exposures in forbearance and is no later than when the exposure is more than 90 days past due. When exposures are identified as credit impaired at the time when they are purchased or originated, interest income is calculated on the carrying value net of the impairment allowance.

An asset is considered credit impaired when one or more events occur that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset. This comprises assets defined as defaulted and other individually assessed exposures where imminent default or actual loss is identified.

Uncollectible loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Barclays Bank Group's internal processes and when all reasonably expected recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement. The timing and extent of write-offs may involve some element of subjective judgement. Nevertheless, a write-off will often be prompted by a specific event, such as the inception of insolvency proceedings or other formal recovery action, which makes it possible to establish that some or the entire advance is beyond realistic prospect of recovery.

Accounting for purchased financial guarantee contracts

The Barclays Bank Group may enter into a financial guarantee contract which requires the issuer of such contract to reimburse the Barclays Bank Group for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. For these separate financial guarantee contracts, the Barclays Bank Group recognises a reimbursement asset aligned with the recognition of the underlying ECLs, if it is considered virtually certain that a reimbursement would be received if the specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of the debt instrument.

Loan modifications and renegotiations that are not credit-impaired

When modification of a loan agreement occurs as a result of commercial restructuring activity rather than due to the credit risk of the borrower, an assessment must be performed to determine whether the terms of the new agreement are substantially different from the terms of the existing agreement. This assessment considers both the change in cash flows arising from the modified terms as well as the change in overall instrument risk profile. In respect of payment holidays

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

granted to borrowers which are not due to forbearance, if the revised cash flows on a present value basis (based on the original EIR) are not substantially different from the original cash flows, the loan is not considered to be substantially modified.

Where terms are substantially different, the existing loan will be derecognised and a new loan will be recognised at fair value, with any difference in valuation recognised immediately within the income statement, subject to observability criteria.

Where terms are not substantially different, the loan carrying value will be adjusted to reflect the present value of modified cash flows discounted at the original EIR, with any resulting gain or loss recognised immediately within the income statement as a modification gain or loss.

Expected life

Lifetime ECLs must be measured over the expected life. This is restricted to the maximum contractual life and takes into account expected prepayment, extension, call and similar options. The exceptions are certain revolver financial instruments, such as credit cards and bank overdrafts, that include both a drawn and an undrawn component where the entity's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the entity's exposure to credit losses to the contractual notice period. For revolving facilities, expected life is analytically derived to reflect the behavioural life of the asset, i.e. the full period over which the business expects to be exposed to credit risk. Behavioural life is typically based upon historical analysis of the average time to default, closure or withdrawal of facility. Where data is insufficient or analysis inconclusive, an additional 'maturity factor' may be incorporated to reflect the full estimated life of the exposures, based upon experienced judgement and/or peer analysis. Potential future modifications of contracts are not taken into account when determining the expected life or EAD until they occur.

Discounting

ECLs are discounted at the EIR at initial recognition or an approximation thereof and consistent with income recognition. For loan commitments the EIR is the rate that is expected to apply when the loan is drawn down and a financial asset is recognised. Issued financial guarantee contracts are discounted at the risk-free rate. Lease receivables are discounted at the rate implicit in the lease. For variable/floating rate financial assets, the spot rate at the reporting date is used and projections of changes in the variable rate over the expected life are not made to estimate future interest cash flows or for discounting.

Modelling techniques

Currently, Internal Ratings-Based models are leveraged to calculate the point-in-time PD and LGD, which serve as key inputs to the IFRS 9 models. Thereafter, these inputs are extrapolated by the IFRS 9 models to create macroeconomic sensitive forecast of PDs, LGDs and in turn ECL.

Forbearance

A financial asset is subject to forbearance when it is modified due to the credit distress of the borrower. A modification made to the terms of an asset due to forbearance will typically be assessed as a non-substantial modification that does not result in derecognition of the original loan, except in circumstances where debt is exchanged for equity.

Both performing and non-performing forbearance assets are classified as Stage 3 except where it is established that the concession granted has not resulted in diminished financial obligation and that no other regulatory definitions of default criteria have been triggered, in which case the asset is classified as Stage 2. The minimum probationary period for non-performing forbearance is 12 months and for performing forbearance, 24 months. Hence, a minimum of 36 months is required for non-performing forbearance to move out of a forborne state.

No financial instrument in forbearance can transfer back to Stage 1 until all of the Stage 2 thresholds are no longer met and can only move out of Stage 3 when no longer credit impaired.

Critical accounting estimates and judgements

Key areas involving a higher degree of judgement or estimation include:

Judgements	Estimates
Identification and application of management adjustments in response to circumstances outside the scope of the model.	Estimates include modelling assumptions such as estimating forward-looking modelled parameters (PD, EAD & LCD), and a range of unbiased future economic scenarios and scenario weightings.

These estimates are considered to have a significant risk of resulting in material adjustment to the carrying amounts of financial instruments in scope of IFRS 9 impairment within the next financial year.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

IFRS 9 impairment involves several important areas of judgement, including estimating forward looking modelled parameters (PD, LGD and EAD), developing a range of unbiased future economic scenarios, estimating expected lives and assessing significant increases in credit risk, based on the Barclays Bank Group's experience of managing credit risk. The determination of expected life is most material for Barclays Bank Group's credit card portfolios which is obtained via behavioural life analysis to materially capture the risk of these facilities.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogenous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, the impairment allowance is calculated using forward looking modelled parameters which are typically run at account level. There are many models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. Management adjustments to impairment models, which contain an element of subjectivity, are applied in order to factor in certain conditions or changes in policy that are not fully incorporated into the impairment models, or to reflect additional facts and circumstances at the period end. Management adjustments are reviewed and incorporated into future model development where appropriate.

For individually significant assets in Stage 3, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows across a range of economic scenarios are taken into account. These considerations can be particularly subjective and can include the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Barclays Bank Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process. The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge.

Temporary adjustments to calculated IFRS 9 impairment allowances may be applied in limited circumstances to account for situations where known or expected risk factors or information have not been considered in the ECL assessment or modelling process. For further information please see pages 183 to 184 in credit risk performance.

Information about the potential impact of the physical and transition risks of climate change on borrowers is considered, taking into account reasonable and supportable information to make accounting judgements and estimates. Climate change is inherently of a long-term nature, with significant levels of uncertainty, and consequently requires judgement in determining the possible impact in the next financial year, if any.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Credit impairment charges/(releases)

	2025			2024			2023		
	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ¹	Total ^{2,3}	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ¹	Total ²	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances at amortised cost ⁴	1,992	(131)	1,861	1,687	(42)	1,645	1,656	(41)	1,615
Off-balance sheet loan commitments and financial guarantee contracts	(1)	—	(1)	(34)	—	(34)	(37)	—	(37)
Total	1,991	(131)	1,860	1,653	(42)	1,611	1,619	(41)	1,578
Cash collateral and settlement balances	1	—	1	(3)	—	(3)	4	—	4
Financial instruments at fair value through other comprehensive income	(3)	—	(3)	1	—	1	(2)	—	(2)
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost	5	—	5	8	—	8	—	—	—
Other financial assets measured at amortised cost	3	—	3	—	—	—	(2)	—	(2)
Credit impairment charges / (releases)	1,997	(131)	1,866	1,659	(42)	1,617	1,619	(41)	1,578

Notes

1 Recoveries and reimbursements include £80m (2024: £11m, 2023: £24m) for reimbursements where the Barclays Bank Group has entered into financial guarantee contracts which provide credit protection over certain assets with third parties and cash recoveries of previously written off amounts of £51m (2024: £31m, 2023: £17m).

2. Includes net impairment charge on co-branded card portfolio of £176m (2024:160m) within USCB classified as held for sale.

3 Includes net impairment charge of £101m related to the acquisition of GM portfolio.

4 Includes Debt securities at amortised cost.

Write-offs that can be subjected to enforcement activity

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year and that can still be subjected to enforcement activity is £602m (2024: £500m, 2023: £395m) including £63m pertaining to co-branded card portfolio within USCB classified as held for sale in December 2024. This is lower than the write-offs presented in the movement in the gross exposures and impairment allowance table due to assets sold during the year post write-offs and post write-off recoveries.

Modification of financial assets

Financial assets of £2,001m (2024: £1,585m, 2023: £2,177m), with a loss allowance measured at an amount equal to lifetime ECL, were subject to non-substantial modification during the year, with a resulting loss of £80m (2024: £75m, 2023: £2m). The gross carrying amount at 31 December 2025 of financial assets subject to non-substantial modification for which the loss allowance has changed to a 12-month ECL during the year amounts to £221m (2024: £101m, 2023: £149m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

9 Tax

Accounting for income taxes

The Barclays Bank Group applies IAS 12 Income Taxes in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the periods in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offsetting against taxable profits arising in the current or prior periods. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised. Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences except for the initial recognition of goodwill. Deferred tax is not recognised where the temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Barclays Bank Group has adopted the International Tax Reform - Pillar Two Model Rules amendments to IAS 12, which were issued on 23 May 2023 and approved by the UK Endorsement Board on 19 July 2023, and has applied the exception set out in paragraph 4A in respect of recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

The Barclays Bank Group considers an uncertain tax position to exist when it considers that ultimately, in the future, the amount of profit subject to tax may be greater than the amount initially reflected in the Barclays Bank Group's tax returns. The Barclays Bank Group accounts for provisions in respect of uncertain tax positions in two different ways.

A current tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will alter the amount of cash tax due to, or from, a tax authority in the future. From recognition, the current tax provision is then measured at the amount the Barclays Bank Group ultimately expects to pay the tax authority to resolve the position. The accrual of interest and penalty amounts in respect of uncertain income tax positions is recognised as an expense within profit before tax.

Deferred tax provisions are adjustments made to the carrying value of deferred tax assets in respect of uncertain tax positions. A deferred tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will result in a reduction in the carrying value of the deferred tax asset. From recognition of a provision, measurement of the underlying deferred tax asset is adjusted to take into account the expected impact of resolving the uncertain tax position on the loss or temporary difference giving rise to the deferred tax asset.

The approach taken to measurement takes account of whether the uncertain tax position is a discrete position that will be reviewed by the tax authority in isolation from any other position, or one of a number of issues which are expected to be reviewed together concurrently and resolved simultaneously with a tax authority. The Barclays Bank Group's measurement of provisions is based upon its best estimate of the additional profit that will become subject to tax. For a discrete position, consideration is given only to the merits of that position. Where a number of issues are expected to be reviewed and resolved together, the Barclays Bank Group will take into account not only the merits of its position in respect of each particular issue but also the overall level of provision relative to the aggregate of the uncertain tax positions across all the issues that are expected to be resolved at the same time. In addition, in assessing provision levels, it is assumed that tax authorities will review uncertain tax positions and that all facts will be fully and transparently disclosed.

Critical accounting estimates and judgements

Key areas involving a higher degree of judgement or estimation include:

Judgements	Estimates
Recognition of deferred tax assets and determination of provisions for uncertain tax positions.	Measurement of deferred tax balances and the level of provisioning for uncertain tax positions.

The Barclays Bank Group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of current and deferred tax balances, including provisions for uncertain tax positions in the next financial year. The provisions for uncertain tax positions cover a diverse range of issues and reflect advice from external counsel where relevant. It should be noted that only a proportion of the total uncertain tax positions will be under audit at any point in time, and could therefore be subject to challenge by a tax authority over the next year.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts which included consideration for the current view of climate impacts. Details on the recognition of deferred tax assets are provided in this note.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Current tax charge/(credit)			
Current year	982	680	605
Adjustments in respect of prior years	(9)	42	(96)
	973	722	509
Deferred tax charge			
Current year	219	239	43
Adjustments in respect of prior years	93	38	110
	312	277	153
Tax charge	1,285	999	662

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Barclays Bank Group's profit before tax.

	2025	2025	2024	2024	2023	2023
	£m	%	£m	%	£m	%
Profit before tax from continuing operations	5,943		4,747		4,223	
Tax charge based on the applicable UK corporation tax rate of 25% (2024: 25%, 2023: 23.5%)	1,486	25.0%	1,187	25.0%	992	23.5%
Impact of profits/losses earned in territories with different statutory rates to the UK (weighted average tax rate is 23.5% (2024: 23%, 2023: 23.6%))	(88)	(1.5%)	(95)	(2.0%)	3	0.1%
Recurring items:						
Non-creditable taxes including withholding taxes	134	2.3%	95	2.0%	124	3.0%
Adjustments in respect of prior years	84	1.5%	80	1.7%	14	0.3%
Changes in recognition of deferred tax and effect of unrecognised tax losses	49	0.8%	69	1.5%	(58)	(1.4%)
Impact of UK bank levy being non-deductible	47	0.8%	47	1.0%	35	0.8%
Non-deductible expenses	35	0.6%	44	0.9%	47	1.1%
Non-taxable gains and income	(29)	(0.5%)	(74)	(1.6%)	(60)	(1.4%)
Other items including banking surcharge ¹	(110)	(2.0%)	(32)	(0.7%)	(74)	(1.8%)
Tax relief on payments made under AT1 instruments	(189)	(3.2%)	(189)	(4.0%)	(174)	(4.1%)
Tax relief on holdings of inflation-linked government bonds	(194)	(3.3%)	(157)	(3.3%)	(194)	(4.6%)
Non-recurring items:						
Non-deductible provisions for UK customer redress	47	0.8%	22	0.5%	7	0.2%
Non-deductible provisions for investigations and litigation	10	0.2%	2	0.0%	—	—
Non-deductible impairments and losses on divestments	3	0.1%	—	—	—	—
Total tax charge	1,285	21.6%	999	21.0%	662	15.7%

Note

1 Banking surcharge includes the impact of the 3% UK banking surcharge rate on profits/losses and tax adjustments relating to UK banking entities.

Factors influencing the effective tax rate

The effective tax rate of 21.6% is lower than the UK corporation tax rate of 25% primarily due to tax relief on holdings of inflation-linked government bonds and tax relief on payments made under AT1 instruments. These factors, which have each decreased the effective tax rate, are partially offset by non-creditable taxes including withholding taxes. The tax charge for the year also includes £22m in respect of global minimum tax arising under the Pillar Two rules.

Factors that may influence the effective tax rate in future periods

The Barclays Bank Group's future tax charge will be sensitive to the geographic mix of profits earned, the tax rates in force and changes to the tax rules in the jurisdictions that the Barclays Bank Group operates in.

Tax law is, at times, complex, and it is the role of courts and tribunals to act as the final authority on the correct interpretation of tax law. In October 2023, a First-tier Tax Tribunal hearing took place between Barclays Bank PLC and HM Revenue & Customs (HMRC) in respect of the UK corporation tax treatment of an element of the finance costs associated with reserve capital instruments issued as part of the capital raising announced by Barclays in October 2008, which have since been redeemed. The judgment was handed down in March 2024 and was in HMRC's favour. In January 2025, Barclays was granted permission from the Upper Tribunal to appeal against the judgment and the Upper Tribunal will hear the case in

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

2026. A provision is carried that is expected to be sufficient to cover the tax cost (once tax attributes that are available to partially offset a potential tax liability in respect of this issue are taken into account) in the event that the appeal is unsuccessful and the existing judgment were to stand.

Tax in the consolidated statement of comprehensive income

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income.

Tax included directly in equity

Tax included directly in equity comprises a £189m credit (2024: £94m credit) relating to share-based payments and deductible costs on issuing other equity instruments.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
UK Tax Group	1,433	2,315
US Intermediate Holding Company Tax Group ("IHC Tax Group")	1,005	1,162
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	255	270
Other (outside the UK and US tax groups)	243	386
Deferred tax asset	2,936	4,133
Deferred tax liability	(1)	(2)
Net deferred tax	2,935	4,131

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
UK Tax Group	1,420	2,315
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	255	270
Other (outside the UK and US tax groups)	37	53
Deferred tax asset	1,712	2,638
Deferred tax liability	(1)	(2)
Net deferred tax	1,711	2,636

UK Tax Group deferred tax assets and liabilities

The net deferred tax asset in the UK Tax Group of £1,433m (2024: £2,315m) includes a deferred tax asset of £846m (2024: £1,066m) relating to tax losses with the balance relating to temporary differences. There is no time limit on utilisation of UK tax losses and business profit forecasts indicate these losses will be fully recovered.

US deferred tax assets in the IHC and the US Branch Tax Groups

The deferred tax asset in the IHC Tax Group of £1,005m (2024: £1,162m) includes £12m (2024: £38m) relating to tax losses, with the balance relating to temporary differences. The deferred tax asset in Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group of £255m (2024: £270m) relates entirely to temporary differences.

In relation to the IHC Tax Group, these temporary differences include £307m (2024: £365m) arising from New York State and City prior net operating loss conversion which can be carried forward and will expire in 2034. Business profit forecasts indicate that these amounts will be utilised prior to expiry.

Other deferred tax assets (outside the UK and US tax groups)

The deferred tax asset of £243m (2024: £386m) in other entities within the Barclays Bank Group includes £54m (2024: £111m) relating to tax losses. These deferred tax assets relate to a number of different territories and their recognition is based on profit forecasts or local country law which indicate that it is probable that those deferred tax assets will be fully recovered.

Of the deferred tax asset of £243m (2024: £386m), an amount of £12m (2024: £4m) relates to entities which have suffered a loss in either the current or prior year and for which the utilisation of the deferred tax is dependent on future taxable profits. This has been taken into account in reaching the above conclusion that these deferred tax assets will be fully recovered in the future.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet and in the preceding table as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Barclays Bank Group										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	367	691	904	12	408	394	409	878	1,215	5,278
Liabilities	(109)	—	(3)	(897)	—	—	—	(138)	—	(1,147)
As at 1 January 2025	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131
Income statement	42	—	—	14	(151)	—	40	25	(282)	(312)
Other comprehensive income and reserves	—	(256)	(582)	(7)	—	(28)	114	1	—	(758)
Other movements	(14)	—	—	(2)	(32)	1	(16)	(42)	(21)	(126)
	286	435	319	(880)	225	367	547	724	912	2,935
Assets	380	435	319	14	225	367	547	772	912	3,971
Liabilities	(94)	—	—	(894)	—	—	—	(48)	—	(1,036)
As at 31 December 2025	286	435	319	(880)	225	367	547	724	912	2,935
Assets	275	510	1,058	16	506	85	327	903	1,423	5,103
Liabilities	(112)	—	—	(1,014)	—	—	—	(92)	—	(1,218)
As at 1 January 2024	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
Income statement	90	—	—	(3)	(79)	1	(6)	(72)	(208)	(277)
Other comprehensive income and reserves	—	181	(157)	116	—	308	79	1	—	528
Other movements	5	—	—	—	(19)	—	9	—	—	(5)
	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131
Assets	367	691	904	12	408	394	409	878	1,215	5,278
Liabilities	(109)	—	(3)	(897)	—	—	—	(138)	—	(1,147)
As at 31 December 2024	258	691	901	(885)	408	394	409	740	1,215	4,131

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Barclays Bank PLC										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	62	722	902	—	135	386	162	187	1,071	3,627
Liabilities	—	—	—	(896)	—	—	—	(95)	—	(991)
As at 1 January 2025	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636
Income statement	5	—	—	16	36	—	6	101	(222)	(58)
Other comprehensive income and reserves	—	(254)	(587)	(11)	—	(29)	46	—	—	(835)
Other movements	—	—	—	—	(21)	—	(1)	(7)	(3)	(32)
	67	468	315	(891)	150	357	213	186	846	1,711
Assets	67	468	315	—	150	357	213	188	846	2,604
Liabilities	—	—	—	(891)	—	—	—	(2)	—	(893)
As at 31 December 2025	67	468	315	(891)	150	357	213	186	846	1,711
Assets	43	542	1,048	—	180	82	127	305	1,244	3,571
Liabilities	—	—	—	(1,013)	—	—	—	(51)	—	(1,064)
As at 1 January 2024	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507
Income statement	19	—	—	(2)	(28)	—	4	(162)	(173)	(342)
Other comprehensive income and reserves	—	180	(146)	119	—	303	31	—	—	487
Other movements	—	—	—	—	(17)	1	—	—	—	(16)
	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636
Assets	62	722	902	—	135	386	162	187	1,071	3,627
Liabilities	—	—	—	(896)	—	—	—	(95)	—	(991)
As at 31 December 2024	62	722	902	(896)	135	386	162	92	1,071	2,636

Other movements include the impact of changes in foreign exchange rates as well as deferred tax amounts relating to acquisitions and disposals.

The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £3,590m (2024: £4,662m) and for Barclays Bank PLC is £2,236m (2024: £3,228m). The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £1,023m (2024: £1,021m) and for Barclays Bank PLC is £870m (2024: £878m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

Tax losses and temporary differences

The Barclays Bank Group has deferred tax assets not recognised in respect of gross deductible temporary differences of £288m (2024: £373m), unused tax credits of £336m (2024: £359m), and gross tax losses of £21,016m (2024: £21,021m). The tax losses include capital losses of £3,719m (2024: £3,629m). Of these tax losses, £13m (2024: £13m) expire within five years, £2,216m (2024: £6m) expire within six to ten years, £9,747m (2024: £11,789m) expire within eleven to twenty years and £9,040m (2024: £9,213m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

For Barclays Bank PLC, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £4m (2024: £4m), unused tax credits of £168m (2024: £168m), and gross tax losses of £4,083m (2024: £4,055m) which can be carried forward indefinitely and includes capital losses of £2,880m (2024: £2,873m). Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

Barclays Bank Group investments in subsidiaries, branches and associates

Deferred tax is not recognised in respect of the value of Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, branches and associates where the Barclays Bank Group is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future. The aggregate amount of these temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised was £868m (2024: £873m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

10 Dividends on ordinary shares and preference shares

The 2025 financial statements include £2,570m (2024: £1,782m, 2023: £1,348m) of dividends paid on ordinary shares. This comprises a 2024 interim dividend of £1,195m (2023: £852m, 2022: £700m) and an interim dividend in relation to 2025 of £1,375m (2024: interim dividend of £930m, 2023: interim dividend of £648m).

This results in a total dividend for the year of £1.10 (2024: £0.76, 2023: £0.58) per ordinary share.

Dividends paid on preference shares amounted to £32m (2024: £41m, 2023: £40m). Dividends paid on the Euro preference shares amounted to £145.38 per share (2024: £384.56, 2023: £333.36). Dividends paid on the US Dollar preference shares amounted to £464.77 per share (2024: £493.20, 2023: £499.58).

The Directors have approved a full year dividend in respect of 2025 of £1,175m. The financial statements for the year ended 31 December 2025 do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the year ending 31 December 2026.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Barclays Bank Group holds and recognises at fair value. Details regarding the Barclays Bank Group's approach to managing market risk can be found on page 149.

11 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

All assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	94,040	77,805
Equity securities	83,243	74,859
Traded loans	12,249	13,470
Commodities	211	110
Trading Portfolio Assets	189,743	166,244
Debt securities and other eligible bills	(32,309)	(36,324)
Equity securities	(24,520)	(19,858)
Trading Portfolio Liabilities	(56,829)	(56,182)

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	44,957	38,658
Equity securities	53,139	50,492
Traded loans	12,513	12,880
Commodities	16	—
Trading Portfolio Assets	110,625	102,030
Debt securities and other eligible bills	(14,174)	(17,184)
Equity securities	(18,331)	(23,831)
Trading Portfolio Liabilities	(32,505)	(41,015)

12 Financial assets at fair value through the income statement

Accounting for financial assets designated at fair value

Financial assets, other than those held for trading, are classified in this category if they are so irrevocably designated at inception and the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.

Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

The details on how the fair value amounts are derived for financial assets at fair value are described in Note 16.

Accounting for financial assets mandatorily at fair value

Financial assets that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest (SPPI), or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Loans and advances	785	1,039
Debt securities	303	182
Other financial assets	—	—
Financial assets designated at fair value	1,088	1,221
Loans and advances	46,100	43,143
Debt securities	2,818	2,749
Equity securities	2,336	2,856
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	132,600	141,791
Other financial assets	60	85
Financial assets mandatorily at fair value	183,914	190,624
Total	185,002	191,845

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Loans and advances	785	1,039
Other financial assets	—	—
Financial assets designated at fair value	785	1,039
Loans and advances	56,341	53,672
Debt securities	4,729	4,165
Equity securities	103	145
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	200,390	194,770
Other financial assets	1	21
Financial assets mandatorily at fair value	261,564	252,773
Total	262,349	253,812

Credit risk of financial assets designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value attributable to changes in credit risk, and the cumulative changes in fair value since initial recognition for loans and advances. The table does not include debt securities as they have minimal exposure to credit risk due to limited gross exposure.

	Barclays Bank Group					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	785	1,039	2	(2)	(2)	(4)
Value mitigated by related credit derivatives	193	405	(2)	—	(2)	—

	Barclays Bank PLC					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	785	1,039	2	(2)	(2)	(4)
Value mitigated by related credit derivatives	193	405	(2)	—	(2)	—

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

13 Derivative financial instruments

Accounting for derivatives

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward-rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Barclays Bank Group's net interest income, net trading income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. Derivatives are used to hedge interest rate, credit risk, inflation risk, exchange rate, commodity, equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions.

All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives that are in a designated cash flow or net investment hedge accounting relationship. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative.

Hedge accounting

The Barclays Bank Group applies the requirements of IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for hedge accounting purposes. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to represent the economic effects of its interest rate, currency and contractually linked inflation risk management strategies. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Barclays Bank Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost. For hedged items classified as fair value through other comprehensive income, fair value movements attributable to the hedged risk are transferred from other comprehensive income to the income statement.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

The Barclays Bank Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Barclays Bank Group's investment in the operation.

Barclays Bank Group	2025			2024		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	Em	Em	Em	Em	Em	Em
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)
Derivative assets/(liabilities)	100,079,291	252,192	(240,757)	83,792,768	292,356	(279,331)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	2025			2024		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)
Derivative assets/(liabilities)	58,215,112	224,937	(210,461)	54,728,577	260,487	(248,417)

Further information on netting arrangements of derivative financial instruments can be found within Note 17.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank Group	2025			2024		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	8,229,535	73,979	(71,525)	8,242,887	123,379	(116,485)
Derivatives cleared by central counterparty	276,189	251	(221)	240,612	228	(235)
Exchange traded derivatives	20,733	1	(1)	27,441	7	(7)
Foreign exchange derivatives	8,526,457	74,231	(71,747)	8,510,940	123,614	(116,727)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	32,272,598	90,814	(77,199)	26,437,086	92,206	(79,936)
Derivatives cleared by central counterparty	42,100,741	1,409	(1,124)	36,249,392	1,443	(1,319)
Exchange traded derivatives	11,473,470	1,498	(1,457)	7,672,496	2,664	(2,698)
Interest rate derivatives	85,846,809	93,721	(79,780)	70,358,974	96,313	(83,953)
Credit derivatives						
OTC derivatives	671,066	4,169	(4,666)	593,702	3,474	(4,307)
Derivatives cleared by central counterparty	1,065,702	3,682	(3,713)	943,413	3,424	(3,148)
Credit derivatives	1,736,768	7,851	(8,379)	1,537,115	6,898	(7,455)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	739,153	22,180	(27,092)	598,024	21,964	(26,318)
Exchange traded derivatives	2,769,230	50,161	(51,063)	2,347,247	40,947	(42,309)
Equity and stock index derivatives	3,508,383	72,341	(78,155)	2,945,271	62,911	(68,627)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	4,681	15	(16)	7,084	17	(32)
Exchange traded derivatives	216,634	2,126	(2,081)	212,226	1,809	(1,842)
Commodity derivatives	221,315	2,141	(2,097)	219,310	1,826	(1,874)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
Total OTC derivatives	41,917,033	191,157	(180,498)	35,878,783	241,040	(227,078)
Total derivatives cleared by central counterparty	43,442,632	5,342	(5,058)	37,433,417	5,095	(4,702)
Total exchange traded derivatives	14,480,067	53,786	(54,602)	10,259,410	45,427	(46,856)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	99,839,732	250,285	(240,158)	83,571,610	291,562	(278,636)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	26,048	1,677	(39)	26,564	611	(307)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	101,099	—	—	86,759	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	127,147	1,677	(39)	113,323	611	(307)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	4,900	75	(517)	7,234	147	(322)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	103,193	—	—	96,588	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	108,093	75	(517)	103,822	147	(322)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	4,319	155	(43)	4,013	36	(66)
Derivatives designated as hedges of net investments	4,319	155	(43)	4,013	36	(66)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)
Total OTC derivatives	35,267	1,907	(599)	37,811	794	(695)
Total derivatives cleared by central counterparty	204,292	—	—	183,347	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	239,559	1,907	(599)	221,158	794	(695)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank PLC	2025			2024		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	7,874,749	70,378	(68,157)	7,847,873	116,777	(111,862)
Derivatives cleared by central counterparty	276,189	251	(221)	240,612	228	(235)
Exchange traded derivatives	6,633	—	—	10,262	—	—
Foreign exchange derivatives	8,157,571	70,629	(68,378)	8,098,747	117,005	(112,097)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	10,726,476	68,993	(60,714)	12,301,136	72,977	(65,125)
Derivatives cleared by central counterparty	17,891,215	859	(790)	19,690,237	796	(581)
Exchange traded derivatives	5,265,477	136	(140)	3,017,812	178	(100)
Interest rate derivatives	33,883,168	69,988	(61,644)	35,009,185	73,951	(65,806)
Credit derivatives						
OTC derivatives	327,695	4,009	(4,449)	366,564	3,285	(4,080)
Derivatives cleared by central counterparty	740,384	3,599	(3,636)	727,020	3,350	(3,051)
Credit derivatives	1,068,079	7,608	(8,085)	1,093,584	6,635	(7,131)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	700,417	20,681	(24,686)	561,370	20,255	(24,222)
Exchange traded derivatives	990,890	10,067	(9,796)	802,709	7,775	(9,063)
Equity and stock index derivatives	1,691,307	30,748	(34,482)	1,364,079	28,030	(33,285)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	4,343	10	(10)	6,559	14	(31)
Exchange traded derivatives	41,071	582	(374)	35,136	367	(435)
Commodity derivatives	45,414	592	(384)	41,695	381	(466)
Derivatives with subsidiaries	13,148,298	43,531	(37,041)	8,917,293	33,721	(28,948)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
Total OTC derivatives	19,633,680	164,071	(158,016)	21,083,502	213,308	(205,320)
Total derivatives cleared by central counterparty	18,907,788	4,709	(4,647)	20,657,869	4,374	(3,867)
Total exchange traded derivatives	6,304,071	10,785	(10,310)	3,865,919	8,320	(9,598)
Derivatives with subsidiaries	13,148,298	43,531	(37,041)	8,917,293	33,721	(28,948)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	57,993,837	223,096	(210,014)	54,524,583	259,723	(247,733)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	26,048	1,677	(39)	26,564	611	(307)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	87,226	—	—	74,290	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	113,274	1,677	(39)	100,854	611	(307)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	2,915	73	(365)	4,833	118	(289)
Forward foreign exchange	2,092	67	—	2,161	—	(23)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	99,367	—	—	93,325	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	104,374	140	(365)	100,319	118	(312)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	3,627	24	(43)	2,821	35	(65)
Derivatives designated as hedges of net investments	3,627	24	(43)	2,821	35	(65)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)
Total OTC derivatives	34,682	1,841	(447)	36,379	764	(684)
Total derivatives cleared by central counterparty	186,593	—	—	167,615	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	221,275	1,841	(447)	203,994	764	(684)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedge accounting

Hedge accounting is applied predominantly for the following risks:

- Interest rate risk – arises due to a mismatch between fixed interest rates and floating interest rates
- Currency risk – arises due to assets or liabilities being denominated in different currencies than the functional currency of the relevant entity. At a consolidated level, currency risk also arises when the functional currency of subsidiaries are different from the parent
- Contractually linked inflation risk – arises from financial instruments within contractually specified inflation risk. The Barclays Bank Group does not hedge inflation risk that arises from other activities

In order to hedge these risks, the Barclays Bank Group uses the following hedging instruments:

- Interest rate derivatives to swap interest rate exposure into either fixed or variable rates
- Currency derivatives to swap foreign currency exposures into the entity's functional currency, and net investment exposure to local currency
- Inflation derivatives to swap inflation exposure into either fixed or variable interest rates

In some cases, certain items which are economically hedged may be ineligible hedged items for the purposes of IAS 39, such as core deposits and equity. In these instances, a proxy hedging solution can be utilised whereby portfolios of floating rate assets are designated as eligible hedged items in cash flow hedges.

In some hedging relationships, the Barclays Bank Group designates risk components of hedged items as follows:

- Benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Risk Free Rate (RFR) component
- Inflation risk as a contractually specified component of a debt instrument
- Exchange rate risk for foreign currency financial assets or financial liabilities
- Components of cash flows of hedged items, for example certain interest payments for part of the life of an instrument

Using the benchmark interest rate risk results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

In respect of many of the Barclays Bank Group's hedge accounting relationships, the hedged item and hedging instrument change frequently due to the dynamic nature of the risk management and hedge accounting strategy. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to dynamic scenarios, predominantly in relation to interest rate risk, with a combination of hedged items in order for its financial statements to reflect as closely as possible the economic risk management undertaken. In some cases, if the hedge accounting objective changes, the relevant hedge accounting relationship is de-designated and is replaced with a different hedge accounting relationship.

Changes in the GBP value of net investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in CET1 capital. The Barclays Bank Group mitigates this by matching the CET1 capital movements to the revaluation of the foreign currency RWA exposures. Net investment hedges are designated where necessary to reduce the exposure to movement in a particular exchange rate to within limits mandated by Risk. As far as possible, existing external currency liabilities are designated as the hedging instruments.

The hedging instruments share the same risk exposures as the hedged items. Hedge effectiveness is determined with reference to quantitative tests, predominantly regression testing, but to the extent hedging instruments are exposed to different risks than the hedged items, this could result in hedge ineffectiveness or hedge accounting failures.

Sources of ineffectiveness include the following:

- Mismatches between the contractual terms of the hedged item and hedging instrument, including basis differences
- Changes in credit risk of the hedging instruments
- If a hedging relationship becomes over-hedged, for example in hedges of net investments if the net asset value designated at the start of the period falls below the amount of the hedging instrument
- Cash flow hedges using external swaps with non-zero fair values

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges

Barclays Bank Group

Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount		Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹
		Total	Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship		
	£m	£m	£m	£m	£m
2025					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	698	(155)	1	4	(1)
- Inflation risk	280	188	79	(9)	—
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	11,388	27	(1)	100	32
- Inflation risk	8,127	(1,332)	1	(9)	16
Financial assets at fair value through other comprehensive income ²					
- Interest rate risk	27,807	(1,378)	(429)	(163)	127
- Inflation risk	1,324	(62)	(20)	(5)	(13)
Total Assets	49,624	(2,712)	(369)	(82)	161
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(1,333)	1	(31)	5	1
Subordinated liabilities					
- Interest rate risk	(38,611)	1,576	1,006	(514)	(22)
Deposits at amortised cost from banks and customers					
- Interest rate risk	(12,916)	(14)	(1)	(2)	3
Total Liabilities	(52,860)	1,563	974	(511)	(18)
Total Hedged Items	(3,236)	(1,149)	605	(593)	143

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges					
Barclays Bank Group	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount		Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹
		Total	Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship		
Hedged item statement of financial position classification and risk category	£m	£m	£m	£m	£m
2024					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	711	(160)	(1)	(18)	4
- Inflation risk	318	219	102	(18)	7
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	7,673	(44)	8	50	66
- Inflation risk	8,348	(1,342)	2	(598)	(29)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ²					
- Interest rate risk	29,514	(1,162)	(452)	(132)	176
- Inflation risk	2,979	(96)	(31)	(59)	(22)
Total Assets	49,543	(2,585)	(372)	(775)	202
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(1,417)	8	(24)	(18)	2
Subordinated liabilities					
- Interest rate risk	(37,531)	2,257	1,182	398	(8)
Deposits at amortised cost from banks and customers					
- Interest rate risk	(8,596)	(12)	(1)	(4)	(2)
Total Liabilities	(47,544)	2,253	1,157	376	(8)
Total Hedged Items	1,999	(332)	785	(399)	194

Notes

- Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.
- For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges					
Barclays Bank PLC					
Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount		Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹
		Total	Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship		
	£m	£m	£m	£m	£m
2025					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	674	(155)	1	5	(1)
- Inflation risk	280	188	79	(9)	—
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	7,913	34	11	95	29
- Inflation risk	6,209	(1,331)	4	(42)	16
Financial assets at fair value through other comprehensive income ²					
- Interest rate risk	26,752	(1,387)	(415)	(161)	114
- Inflation risk	1,326	(62)	(20)	(5)	(13)
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	4,716	86	89	(116)	—
Total Assets	47,870	(2,627)	(251)	(233)	145
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(10)	(5)	(6)	—	—
Subordinated liabilities					
- Interest rate risk	(38,713)	1,588	448	(515)	(21)
Deposits at amortised cost from banks and customers					
- Interest rate risk	(13,058)	(14)	(1)	(2)	3
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost					
- Interest rate risk	(1,836)	(14)	(5)	(10)	—
Total Liabilities	(53,617)	1,555	436	(527)	(18)
Total Hedged items	(5,747)	(1,072)	185	(760)	127

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges					
Barclays Bank PLC					
Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount		Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹
		Total	Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship		
	£m	£m	£m	£m	£m
2024					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	711	(160)	(1)	(18)	4
- Inflation risk	318	219	102	(18)	7
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	5,840	(30)	10	32	61
- Inflation risk	6,440	(1,306)	7	(580)	(30)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ²					
- Interest rate risk	28,711	(1,177)	(452)	(145)	176
- Inflation risk	2,979	(96)	(31)	(59)	(22)
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	5,719	94	85	(9)	—
Total Assets	50,718	(2,456)	(280)	(797)	196
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(27)	(6)	(7)	(7)	1
Subordinated liabilities					
- Interest rate risk	(37,365)	2,269	549	395	(8)
Deposits at amortised cost from banks and customers					
- Interest rate risk	(8,346)	(11)	(1)	(4)	(2)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost					
- Interest rate risk	(393)	7	5	—	—
Total Liabilities	(46,131)	2,259	546	384	(9)
Total Hedged items	4,587	(197)	266	(413)	187

Notes

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

2 For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Amount, timing and uncertainty of future cash flows

The following table shows the fair value hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness
Hedge type	Risk category	Derivative assets	Derivative liabilities	Loan liabilities		
		£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2025						
Fair value	Interest rate risk	2	(3)	—	95,612	710
	Inflation risk	73	(514)	—	12,481	26
	Total	75	(517)	—	108,093	736
As at 31 December 2024						
Fair value	Interest rate risk	26	(16)	—	89,602	(38)
	Inflation risk	121	(306)	—	14,220	631
	Total	147	(322)	—	103,822	593

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m
Hedge type	Risk category	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m		
As at 31 December 2025						
Fair value	Interest rate risk	—	(3)	—	91,726	712
	Foreign exchange risk	67	—	(2,620)	4,712	116
	Inflation risk	73	(362)	—	10,556	59
	Total	140	(365)	(2,620)	106,994	887
As at 31 December 2024						
Fair value	Interest rate risk	—	(16)	—	85,878	(21)
	Foreign exchange risk	—	(23)	(3,565)	5,726	9
	Inflation risk	118	(273)	—	12,280	612
	Total	118	(312)	(3,565)	103,884	599

The following table profiles the expected notional values of current hedging instruments for fair value hedging in future years:

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031 and later
As at 31 December 2025	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group							
Fair value hedges of:							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	95,612	76,744	65,798	61,019	53,609	40,763	32,092
Inflation risk (outstanding notional amount)	12,481	11,728	10,965	9,494	8,850	7,821	7,076

For Barclays Bank Group, there are 1,023 (2024: 946) interest rate risk fair value hedges with an average fixed rate of 2.7% (2024: 2.6%) across the relationships and 87 (2024: 105) inflation risk fair value hedges with an average rate of 0.3% (2024: 0.2%) across the relationships.

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031 and later
As at 31 December 2025	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC							
Fair value hedges of:							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	91,726	73,057	61,044	56,857	50,415	39,883	31,305
Inflation risk (outstanding notional amount)	10,556	10,502	9,739	8,974	8,812	7,821	7,076
Foreign exchange risk (outstanding notional amount)	4,712	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations							
Barclays Bank Group Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹
				£m	£m		
2025							
Assets							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	(336)	(92)	—	918	—	(336)	6
Cash and balances at Central Banks	(553)	(149)	—	604	—	(553)	(19)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(1,637)	120	—	—	—	(1,637)	17
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	(113)	(143)	—	(21)	—	(113)	8
Liabilities							
Cash flow hedge of:							
Foreign exchange risk							
Subordinated Liabilities	9	16	—	—	—	9	—
Total cash flow hedges	(2,630)	(248)	—	1,501	—	(2,630)	12
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	(484)	—	1,151	—	—	(484)	—
EUR foreign operations	146	—	100	—	—	146	—
Other foreign operations	(161)	—	(103)	—	60	(161)	—
Total foreign operations	(499)	—	1,148	—	60	(499)	—
2024							
Assets							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	438	182	—	1,552	—	438	(8)
Cash and balances at Central Banks	495	123	—	1,495	—	495	22
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	300	106	—	—	—	300	5
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	118	(73)	—	25	—	118	—
Liabilities							
Cash flow hedge of:							
Foreign exchange risk							
Subordinated Liabilities	18	(9)	—	—	—	18	—
Total cash flow hedges	1,369	329	—	3,072	—	1,369	19
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	136	—	1,449	—	—	136	—
EUR foreign operations	(109)	—	(26)	—	—	(109)	—
Other foreign operations	(17)	—	34	—	96	(17)	—
Total foreign operations	10	—	1,457	—	96	10	—

Note

¹ Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank PLC

Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2025							
Assets							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	(346)	(108)	—	730	—	(346)	—
Cash and balances at Central Banks	(522)	(162)	—	696	—	(522)	(9)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(1,638)	120	—	—	—	(1,638)	17
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	(113)	(143)	—	(21)	—	(113)	8
Liabilities							
Cash flow hedge of:							
Foreign exchange risk							
Subordinated liabilities	9	16	—	—	—	9	—
Total cash flow hedges	(2,610)	(277)	—	1,405	—	(2,610)	16
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	(129)	—	1,097	—	—	(129)	—
EUR foreign operations	—	—	—	—	2	—	—
Other foreign operations	(176)	—	(252)	—	(1)	(176)	—
Total foreign operations	(305)	—	845	—	1	(305)	—
2024							
Assets							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	374	209	—	1,330	—	374	(19)
Cash and balances at Central Banks	489	200	—	1,436	—	489	17
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	300	106	—	—	—	300	5
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	118	(73)	—	25	—	118	—
Liabilities							
Cash flow hedge of:							
Foreign exchange risk							
Subordinated liabilities	18	(9)	—	—	—	18	—
Total cash flow hedges	1,299	433	—	2,791	—	1,299	3
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	46	—	1,207	—	—	46	—
EUR foreign operations	—	—	(1)	—	2	—	—
Other foreign operations	(5)	—	(76)	—	—	(5)	—
Total foreign operations	41	—	1,130	—	2	41	—

Note

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

The following table shows the cash flow and net investment hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m
Hedge type	Risk category	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m		
As at 31 December 2025						
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	94,727	876
	Foreign exchange risk	1,677	(39)	—	26,048	1,645
	Inflation risk	—	—	—	6,372	121
	Total	1,677	(39)	—	127,147	2,642
Net investment	Foreign exchange risk	155	(43)	(6,109)	10,428	499
As at 31 December 2024						
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	80,382	(919)
	Foreign exchange risk	611	(307)	—	26,564	(313)
	Inflation risk	—	—	—	6,377	(118)
	Total	611	(307)	—	113,323	(1,350)
Net investment	Foreign exchange risk	36	(66)	(7,588)	11,601	(10)
Barclays Bank PLC						
Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m
Hedge type	Risk category	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m		
As at 31 December 2025						
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	80,854	859
	Foreign exchange risk	1,677	(39)	—	26,048	1,646
	Inflation risk	—	—	—	6,372	121
	Total	1,677	(39)	—	113,274	2,626
Net investment	Foreign exchange risk	24	(43)	—	3,627	305
As at 31 December 2024						
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	67,913	(865)
	Foreign exchange risk	611	(307)	—	26,564	(313)
	Inflation risk	—	—	—	6,377	(118)
	Total	611	(307)	—	100,854	(1,296)
Net investment	Foreign exchange risk	35	(65)	—	2,821	(41)

For Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC there is 1 (2024: 2) foreign exchange risk cash flow hedge with an average foreign exchange rate of JPY 162.56: GBP 1 (2024: JPY 149.87: GBP 1), 11 (2024: 11) with an average foreign exchange rate of USD 1.26: GBP 1 (2024: 1.27) and 12 (2024: 9) with an average foreign exchange rate of AUD 1.98: GBP 1 (2024: 1.94).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The effect on the income statement and other comprehensive income of recycling amounts in respect of cash flow hedges and net investment hedges of foreign operations is set out in the following table:

Barclays Bank Group	2025		2024	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(1,162)	(1)	(1,697)	(2)
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net trading income	1,669	—	(251)	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	(34)	—	(1)

Barclays Bank PLC	2025		2024	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(1,131)	—	(1,554)	(2)
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net trading income	1,668	—	(251)	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	—	—	—

A detailed reconciliation of the movements of the cash flow hedging reserve and the currency translation reserve is as follows:

Barclays Bank Group	2025		2024	
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve
	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(2,448)	3,690	(2,895)	3,783
Currency translation movements	24	(1,640)	20	(194)
Hedging (losses)/gains for the year	2,630	499	(1,369)	50
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	(506)	34	1,950	1
Tax	(607)	(49)	(154)	50
Balance on 31 December	(907)	2,534	(2,448)	3,690

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	2025		2024	
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(2,321)	993	(2,697)	845
Currency translation movements	23	(1,099)	14	175
Hedging gains/(losses) for the year	2,610	305	(1,299)	(27)
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	(537)	—	1,807	—
Tax	(587)	—	(146)	—
Balance on 31 December	(812)	199	(2,321)	993

14 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting for financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets that are debt instruments held in a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI are measured at FVOCI. They are subsequently re-measured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Interest (calculated using the effective interest method) is recognised in the income statement in net interest income (Note 3). Upon disposal, the cumulative gain or loss in other comprehensive income is included in net investment income (Note 6).

In determining whether the business model is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, it is determined that both collecting contractual cash flows and selling financial assets are integral to achieving the objective of the business model. The Barclays Bank Group will consider past sales and expectations about future sales to establish if the business model is achieved.

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	40,451	47,727
Loans and advances	2,367	3,283
Financial assets at fair value through other comprehensive income	42,818	51,010

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	38,922	46,216
Loans and advances	2,367	3,283
Financial assets at fair value through other comprehensive income	41,289	49,499

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

15 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

The Barclays Bank Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Barclays Bank Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 13). In accordance with IFRS 9, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). Movements in own credit are reported through other comprehensive income, unless the effects of changes in the liability's credit risk would create or enlarge an accounting mismatch in profit and loss. In these scenarios, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in the credit risk of the liability) are presented in profit and loss. On derecognition of the financial liability no amounts relating to own credit risk are recycled to the income statement. The details on how the fair value amounts are arrived at for financial liabilities designated at fair value are described in Note 16.

	Barclays Bank Group			
	2025		2024	
	Fair value	Contractual amount due on maturity	Fair value	Contractual amount due on maturity
	£m	£m	£m	£m
Debt securities	85,086	99,105	76,833	92,479
Deposits	48,997	51,262	46,383	48,201
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	158,857	159,276	156,024	156,600
Subordinated debt	587	967	537	957
Financial liabilities designated at fair value	293,527	310,610	279,777	298,237

	Barclays Bank PLC			
	2025		2024	
	Fair value	Contractual amount due on maturity	Fair value	Contractual amount due on maturity
	£m	£m	£m	£m
Debt securities	79,556	92,761	70,984	85,661
Deposits	36,271	37,503	32,039	33,038
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	249,572	250,100	225,962	226,682
Subordinated debt	587	967	537	957
Financial liabilities designated at fair value	365,986	381,331	329,522	346,338

The cumulative own credit net loss recognised for Barclays Bank Group is £1,335m (2024: £1,434m loss) and for Barclays Bank PLC it is £1,263m (2024: £1,369m loss).

16 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair value

Financial instruments that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI, or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling. Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Barclays Bank Group's financial assets and liabilities, including derivatives, quoted prices are not available and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market inputs including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount also reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data such as in primary issuance and redemption activity for structured notes.

The Barclays Bank Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 *Fair Value Measurement* to measure the fair value of groups of financial assets and liabilities. Financial instruments are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions. Accordingly, Barclays Bank Group measures the fair value of the group of financial assets and liabilities consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

On initial recognition, the transaction price often reflects the fair value of the asset or liability. However, in some circumstances, fair value may differ to the transaction price when there is information to the contrary. If the fair value of the instrument is observable from current market transactions in the same instrument, or based on a valuation technique whose inputs only include observable inputs, then the instrument is initially recognised at fair value and the difference to the transaction price is recognised in profit or loss.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price (day one profit) is recognised in profit or loss either: on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs, and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities, or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to possible changes in significant unobservable inputs is shown on page 346.

Valuation Control Framework

The Barclays Group has an established valuation control framework that oversees valuation methodologies, standards and procedures.

Critical accounting estimates and judgements

Key areas involving a higher degree of judgement or estimation include:

Judgements	Estimates
Classification of financial instruments with significant unobservable inputs as Level 3.	Valuation of Level 3 assets and liabilities are typically determined by referencing observable inputs, historical data, or employing other analytical techniques.

These estimates are considered to have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amounts of financial assets and financial liabilities measured at fair value within the next financial year.

The valuation of financial instruments often involves a significant degree of judgement and complexity, in particular where valuation models make use of unobservable inputs ('Level 3' assets and liabilities). This note provides information on these instruments, including the related unrealised gains and losses recognised in the period, a description of significant valuation techniques and unobservable inputs, and a sensitivity analysis.

For assets and liabilities traded in active markets, it is determined that the market valuation includes a representation of the prevailing view of climate-related risks. Within less active markets, for counterparties and instruments identified as being more susceptible to climate change risk, an impact assessment was performed through increasing their probability of default. The change in valuation of the assets and liabilities from this assessment was sufficiently immaterial to necessitate any amendment to the reported 2025 year-end valuations.

Valuation

Assets and liabilities are classified according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below with judgement applied in determining the boundary between Level 2 and 3 classifications.

Valuation techniques using quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation techniques using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable either directly or indirectly. A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable. For certain instruments that derive a fair value using unobservable inputs that are not considered significant, then the asset or liability may be classified as Level 2.

Valuation techniques using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

The following table shows assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by the fair value hierarchy and balance sheet classification:

Assets and liabilities held at fair value	2025				2024			
	Valuation techniques used				Valuation techniques used			
	Quoted market price	Observable inputs	Significant unobservable inputs	Total	Quoted market price	Observable inputs	Significant unobservable inputs	Total
	Level 1	Level 2	Level 3		Level 1	Level 2	Level 3	
Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	
Barclays Bank Group								
Trading portfolio assets	110,773	68,623	10,347	189,743	77,581	78,548	10,115	166,244
Financial assets at fair value through the income statement	5,015	173,801	6,186	185,002	3,463	182,391	5,991	191,845
Derivative financial assets	108	250,374	1,710	252,192	101	290,182	2,073	292,356
Financial assets at fair value through other comprehensive income	31,640	8,110	3,068	42,818	19,021	28,315	3,674	51,010
Investment property	—	—	43	43	—	—	9	9
Total assets	147,536	500,908	21,354	669,798	100,166	579,436	21,862	701,464
Trading portfolio liabilities	(42,009)	(14,733)	(87)	(56,829)	(27,033)	(28,754)	(395)	(56,182)
Financial liabilities designated at fair value	(1,702)	(286,972)	(4,853)	(293,527)	(181)	(276,355)	(3,241)	(279,777)
Derivative financial liabilities	(93)	(237,599)	(3,065)	(240,757)	(86)	(276,064)	(3,181)	(279,331)
Total liabilities	(43,804)	(539,304)	(8,005)	(591,113)	(27,300)	(581,173)	(6,817)	(615,290)

Assets and liabilities held at fair value	2025				2024			
	Valuation techniques used				Valuation techniques used			
	Quoted market price	Observable inputs	Significant unobservable inputs	Total	Quoted market price	Observable inputs	Significant unobservable inputs	Total
	Level 1	Level 2	Level 3		Level 1	Level 2	Level 3	
Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	
Barclays Bank PLC								
Trading portfolio assets	67,931	33,518	9,176	110,625	51,258	41,909	8,863	102,030
Financial assets at fair value through the income statement	2,672	254,864	4,813	262,349	906	247,909	4,997	253,812
Derivative financial assets	2	223,566	1,369	224,937	3	258,559	1,925	260,487
Financial assets at fair value through other comprehensive income	30,789	7,432	3,068	41,289	18,520	27,305	3,674	49,499
Investment property	—	—	34	34	—	—	—	—
Total assets	101,394	519,380	18,460	639,234	70,687	575,682	19,459	665,828
Trading portfolio liabilities	(22,590)	(9,879)	(36)	(32,505)	(26,349)	(14,284)	(382)	(41,015)
Financial liabilities designated at fair value	(1,028)	(360,301)	(4,657)	(365,986)	(71)	(326,229)	(3,222)	(329,522)
Derivative financial liabilities	—	(207,706)	(2,755)	(210,461)	—	(245,421)	(2,996)	(248,417)
Total liabilities	(23,618)	(577,886)	(7,448)	(608,952)	(26,420)	(585,934)	(6,600)	(618,954)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows Barclays Bank Group's Level 3 assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by product type. Product type is broadly similar for Barclays Bank PLC.

As at 31 December 2025	Loans	Corporate debt	Asset backed securities	Government and sponsored debt	Private equity investments	Issued debt	Reverse repurchase and repurchase agreements	Interest rate derivatives	Equity derivatives	Other products ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	5,667	1,849	874	1,513	—	—	—	—	—	444	10,347
Financial assets at fair value through the income statement	4,620	905	188	33	268	—	97	—	—	75	6,186
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	—	—	759	520	431	1,710
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,235	25	756	52	—	—	—	—	—	—	3,068
Investment property	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43	43
Total assets	12,522	2,779	1,818	1,598	268	—	97	759	520	993	21,354
Trading portfolio liabilities	—	(36)	—	(34)	—	—	—	—	—	(17)	(87)
Financial liabilities designated at fair value	—	—	—	—	—	(3,760)	(887)	—	—	(206)	(4,853)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	(612)	(1,602)	(851)	(3,065)
Total liabilities	—	(36)	—	(34)	—	(3,760)	(887)	(612)	(1,602)	(1,074)	(8,005)

As at 31 December 2024	Loans	Corporate debt	Asset backed securities	Government and sponsored debt	Private equity investments	Issued debt	Reverse repurchase and repurchase agreements	Interest rate derivatives	Equity derivatives	Other products ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	6,146	1,590	991	1,018	—	—	—	—	—	370	10,115
Financial assets at fair value through the income statement	3,991	913	139	35	219	—	539	—	—	155	5,991
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	—	—	1,193	477	403	2,073
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,858	47	757	12	—	—	—	—	—	—	3,674
Investment property	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	9
Total assets	12,995	2,550	1,887	1,065	219	—	539	1,193	477	937	21,862
Trading portfolio liabilities	—	(374)	(6)	—	—	—	—	—	—	(15)	(395)
Financial liabilities designated at fair value	—	—	—	—	—	(1,842)	(1,379)	—	—	(20)	(3,241)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	(1,013)	(1,219)	(949)	(3,181)
Total liabilities	—	(374)	(6)	—	—	(1,842)	(1,379)	(1,013)	(1,219)	(984)	(6,817)

Note

¹ Other products include certificate of deposits, funds and fund-linked products, equity cash products, investment property, credit derivatives and foreign exchange derivatives.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation techniques

The valuation techniques and observability used are described below.

Loans

Description: A drawn lending facility issued to corporate clients and customers.

Also includes Prime Brokerage Margin lending, and other similar secured lending agreements. The agreements are primarily short-term in nature.

Valuation: Loans are valued either using a price-based approach, or through models that discount expected future cash flows based on interest rates and loan spreads.

Prime Brokerage Margin Lending transactions are generally valued by discounting the expected future cash flows, using industry standard models that incorporate market interest rates and repurchase rates, based on the specific details of the transaction.

Observability: Within this loan population, the price or loan spread may be generally unobservable.

For Margin Lending inputs are deemed observable up to liquid maturities, and are determined based on the specific features of the transaction. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Corporate debt

Description: Primarily corporate bonds.

Valuation: Corporate bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Prices for actively traded bonds are considered observable. Unobservable bond prices are generally determined by reference to bond yields or credit default swap (CDS) spreads for actively traded instruments issued by or referencing the same (or a similar) issuer.

Asset backed securities

Description: Securities that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. The category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, collateralised debt obligations (CDOs), collateralised loan obligations (CLOs) and other asset backed securities.

Valuation: Where available, valuations are based on observable market prices sourced from broker quotes and inter-dealer prices and external vendors who provide pricing. Otherwise, valuations are determined using industry standard discounted cash flow analysis that calculates the fair value based on valuation inputs such as constant default rate, conditional prepayment rate, loss given default and yield. These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Proxying to observed transactions, indices or research requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics and loan attributes such as loan to value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

Observability: Where an asset backed product does not have an observable market price and the valuation is determined using a discounted cash flow analysis, the instrument is considered unobservable.

Government and Government sponsored debt

Description: Government bonds, supra sovereign bonds and agency bonds.

Valuation: Liquid bonds that are actively traded through an exchange or clearing house are marked to the levels observed in these markets. Other actively traded bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Observability assessment is performed with reference to bond market trading data. Bonds are assessed at Level 1 if they are traded in active market with a quoted price in line with requirements of IFRS 13. Unobservable bonds prices are generally determined by reference to bond yields for actively traded bonds from the same (or a similar) issuer.

Private equity investments

Description: Includes investments in equity holdings in operating companies not quoted on a public exchange.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines' which require the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis and comparison with the earnings or revenue multiples of listed companies.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

While the valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Observability: Inputs are considered observable if there is active trading in a liquid market of products with significant sensitivity to the inputs. Unobservable inputs include earnings or revenue estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

Issued debt

Description: Debt notes issued by Barclays.

Valuation: Issued debt is valued using discounted cash flow techniques incorporating various inputs observed for each instrument.

Observability: Barclays issued notes are generally observable. Structured notes are debt instruments containing embedded derivatives. Where either an input to the embedded derivative or the debt instrument is deemed unobservable and significant to the overall valuation of the note, the structured note is classified as Level 3.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Description: Includes securities purchased under resale agreements, securities sold under repurchase agreements, and other similar secured lending agreements. The agreements are primarily short-term in nature.

Valuation: Repurchase and reverse repurchase agreements are generally valued by discounting the expected future cash flows using industry standard models that incorporate market interest rates and repurchase rates, based on the specific details of the transaction.

Observability: Inputs are deemed observable up to liquid maturities or for consensus pricing with low pricing-range and are determined based on the specific features of the transaction. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Interest rate derivatives

Description: Derivatives linked to interest rates or inflation indices. The category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options and other exotic interest rate derivatives.

Valuation: Interest rate and inflation derivatives are generally valued using curves of forward rates constructed from market data to project and discount the expected future cash flows of trades. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market inputs and use industry standard or bespoke models depending on the product type.

Observability: In general, inputs are considered observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Equity derivatives

Description: Exchange traded or OTC derivatives linked to equity indices and single names. The category includes vanilla and exotic equity products.

Valuation: Equity derivatives are valued using industry standard models. Valuation inputs include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repurchase curves and, for multi-asset products, correlations.

Observability: In general, valuation inputs are observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Foreign exchange derivatives

Description: Derivatives linked to the foreign exchange (FX) market. The category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. The majority are traded as over the counter (OTC) derivatives.

Valuation: FX derivatives are valued using industry standard and bespoke models depending on the product type. Valuation inputs include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate.

Observability: FX correlations, forwards and volatilities are generally observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying.

Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Credit derivatives

Description: Derivatives linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities or a pool of referenced assets (e.g. a securitised product). The category includes single name and index credit default swaps (CDS) and total return swaps (TRS).

Valuation: Credit derivatives are valued on industry standard models using curves of credit spreads as the principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies.

Observability: Credit derivative contracts referencing entities that are actively traded are generally considered observable. Other valuation inputs are considered observable if products with significant sensitivity to the inputs are actively traded in a liquid market. Unobservable valuation inputs are generally determined with reference to recent benchmark transactions or inferred from observable trades of the same issuer or similar entities.

Assets and liabilities transferred between levels

During the year ended 31 December 2025, there were £33.5bn assets and £(9.8)bn liabilities transferred from Level 2 to Level 1 for the Barclays Bank Group (year ended 31 December 2024: there were no material transfers). Additionally, there were £0.7bn assets and £(2.8)bn liabilities transferred from Level 2 to Level 3 (year ended 31 December 2024: there were no material transfers). These transfers reflect enhancement to the Bank's levelling policy, including the use of additional data in the active market assessment of Level 1 government bonds and updated assessments of unobservable market parameters for government bonds and issued debt; resulting in an increase in Level 3 balances.

For Barclays Bank PLC, the impact of enhancement were £24.9bn assets and £(1.9)bn liabilities transferred from level 2 to level 1 and £0.5bn assets and £(2.6)bn liabilities transferred from level 2 to level 3 (year ended 31 December 2024: there were no material transfers).

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balances during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Asset and liability transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to i) an increase or decrease in observable market activity related to an input or ii) a change in the significance of the unobservable input, with assets and liabilities classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2025	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains and (losses) in the period recognised in OCI	Transfers		As at 31 Dec 2025
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	10,115	5,810	(4,157)	—	(1,554)	151	—	—	382	(400)	10,347
Financial assets at fair value through the income statement	5,991	2,705	(1,156)	—	(1,232)	14	(22)	—	59	(173)	6,186
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3,674	895	(591)	—	(1,030)	4	(2)	—	118	—	3,068
Investment property	9	34	—	—	—	—	—	—	—	—	43
Trading portfolio liabilities	(395)	(55)	25	—	352	2	—	—	(28)	12	(87)
Financial liabilities designated at fair value	(3,241)	—	29	(503)	1,020	43	—	—	(2,954)	753	(4,853)
Net derivative financial instruments ¹	(1,108)	(447)	221	—	—	(44)	1	—	3	19	(1,355)
Total	15,045	8,942	(5,629)	(503)	(2,444)	170	(23)	—	(2,420)	211	13,349

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2024	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains and (losses) in the period recognised in OCI	Transfers		As at 31 Dec 2024
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	6,509	5,848	(1,817)	—	(865)	(9)	—	—	775	(326)	10,115
Financial assets at fair value through the income statement	5,368	2,540	(1,524)	—	(582)	—	56	—	206	(73)	5,991
Financial assets at fair value through other comprehensive income	776	3,116	(43)	—	—	3	22	—	—	(200)	3,674
Investment property	2	9	(2)	—	—	—	—	—	—	—	9
Trading portfolio liabilities	(368)	(26)	20	—	—	(7)	—	—	(15)	1	(395)
Financial liabilities designated at fair value	(1,212)	(409)	—	(1,147)	143	(74)	—	—	(892)	350	(3,241)
Net derivative financial instruments ¹	(1,113)	(571)	(7)	—	(15)	(66)	—	—	163	501	(1,108)
Total	9,962	10,507	(3,373)	(1,147)	(1,319)	(153)	78	—	237	253	15,045

Notes

1 The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £1,710m (2024: £2,073m) and derivative financial liabilities are £(3,065)m (2024: £(3,181)m).

2 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in Level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

Barclays Bank PLC	As at 1 January 2025	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains and (losses) in the period recognised in OCI	Transfers		As at 31 Dec 2025
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Trading portfolio assets	8,863	5,047	(3,375)	—	(1,539)	185	—	—	235	(240)	9,176
Financial assets at fair value through the income statement	4,997	1,809	(879)	—	(1,053)	41	13	—	59	(174)	4,813
Fair value through other comprehensive income	3,674	895	(591)	—	(1,030)	4	(2)	—	118	—	3,068
Investment property	—	34	—	—	—	—	—	—	—	—	34
Trading portfolio liabilities	(382)	(32)	17	—	352	(1)	—	—	(1)	11	(36)
Financial liabilities designated at fair value	(3,222)	—	29	(490)	1,020	42	—	—	(2,769)	733	(4,657)
Net derivative financial instruments ¹	(1,071)	(479)	137	—	—	14	1	—	1	11	(1,386)
Total	12,859	7,274	(4,662)	(490)	(2,250)	285	12	—	(2,357)	341	11,012

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

Barclays Bank PLC	As at 1 January 2024	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains and (losses) in the period recognised in OCI	Transfers		As at 31 Dec 2024
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Trading portfolio assets	5,616	4,856	(1,286)	—	(839)	(5)	—	—	669	(148)	8,863
Financial assets at fair value through the income statement	4,760	1,977	(1,379)	—	(477)	11	29	—	150	(74)	4,997
Fair value through other comprehensive income	775	3,116	(42)	—	—	3	22	—	—	(200)	3,674
Investment property	2	—	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	(367)	(18)	20	—	—	(12)	—	—	(5)	—	(382)
Financial liabilities designated at fair value	(1,148)	(409)	—	(1,128)	143	(74)	—	—	(891)	285	(3,222)
Net derivative financial instruments ¹	(1,277)	(567)	(9)	—	58	(52)	—	—	246	530	(1,071)
Total	8,361	8,955	(2,698)	(1,128)	(1,115)	(129)	51	—	169	393	12,859

Notes

1 The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £1,369m (2024: £1,925m) and derivative financial liabilities are £(2,755)m (2024: £(2,996)m).

2 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in Level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Unrealised gains and losses on Level 3 assets and liabilities

The following tables disclose the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 assets and liabilities held at year end.

	Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end							
	2025				2024			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
Trading income ¹	Other income	Trading income ¹			Other income			
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	36	—	—	36	(9)	—	—	(9)
Financial assets at fair value through the income statement	13	(23)	—	(10)	—	55	—	55
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	(1)	—	3	3	22	—	25
Investment property	—	—	—	—	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	1	—	—	1	(7)	—	—	(7)
Financial liabilities designated at fair value	43	—	—	43	(77)	—	—	(77)
Net derivative financial instruments	(44)	1	—	(43)	(58)	—	—	(58)
Total	53	(23)	—	30	(148)	77	—	(71)

Note

1 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in Level 2.

	Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end							
	2025				2024			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
Trading income ¹	Other income	Trading income ¹			Other income			
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	69	—	—	69	(5)	—	—	(5)
Financial assets at fair value through the income statement	42	13	—	55	11	28	—	39
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	(1)	—	3	3	22	—	25
Investment property	—	—	—	—	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	(2)	—	—	(2)	(12)	—	—	(12)
Financial liabilities designated at fair value	43	—	—	43	(77)	—	—	(77)
Net derivative financial instruments ¹	14	—	—	14	(45)	—	—	(45)
Total	170	12	—	182	(125)	50	—	(75)

Note

1 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in Level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for material products recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

	Valuation technique(s) ¹	Significant unobservable inputs	2025		2024		Units ²
			Range	Range	Min	Max	
Derivative financial instruments³							
Interest rate derivatives	Discounted cash flows	Inflation forwards	n/m ⁴	n/m ⁴	3	3	%
		Credit spread	8	2,070	14	1,972	bps
		Yield	—	5	—	12	%
	Option model	Interest rate volatility	29	152	19	175	bps vol
		FX - IR correlation	(36)	30	(36)	30	%
		IR - IR correlation	35	98	33	98	%
		IR - Inflation correlation	10	10	10	10	%
		Inflation - Inflation correlation	5	5	5	5	%
Equity derivatives	Option model	Equity volatility	1	88	1	133	%
		Equity - equity correlation	15	100	40	100	%
	Discounted cash flow	Discount margin	(190)	350	(215)	351	bps
Non-derivative financial instruments							
Loans	Discounted cash flows	Loan spread	30	942	35	908	bps
		Credit spread	194	420	194	1,011	bps
		Discount margin	780	1,170	230	345	bps
		Yield	5	8	2	18	%
Private Equity investments	Comparable pricing	Comparable price	—	186	—	240	points
	EBITDA multiple	EBITDA multiple	6	17	—	—	Multiple
Asset backed securities	Comparable pricing	Comparable price	—	530	—	125	points
	Discounted cash flows	Discount margin	n/m ⁴	n/m ⁴	(137)	(25)	bps
	Option Model	Equity volatility	n/m ⁴	n/m ⁴	15	32	%
Corporate debt	Comparable pricing	Comparable price	—	239	—	2,322	points
Government and Government sponsored debt	Comparable pricing	Comparable price	—	231	—	123	points
Issued debt	Discounted cash flows	Credit spread	80	120	50	198	bps
		Option model	Equity volatility	1	95	1	111
			Interest rate volatility	37	178	19	211
Reverse repurchase and repurchase agreements	Discounted cash flows	Repo spread	100	148	14	186	bps

Notes

- 1 A range has not been provided for Net Asset Value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.
- 2 The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals 100% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 150 basis points equals 1.5%.
- 3 Certain derivative instruments are classified as Level 3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment for the instruments.
- 4 Non-material Level 3 balances for these unobservable inputs.

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described, the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement, a description of those interrelationships is included below.

Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future.

In general, a significant increase in a forward in isolation will result in a fair value increase for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity, etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Credit spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant demands for taking on exposure to the credit risk of an instrument and forms part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in credit spread in isolation will result in a fair value decrease for a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Volatility

Volatility is a measure of the variability or uncertainty in return for a given derivative underlying. It is an estimate of how much a particular underlying instrument input or index will change in value over time. In general, volatilities are implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, and the strike/maturity profile of a specific contract.

In general, a significant increase in volatility in isolation will result in a fair value increase for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be interrelationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are generally specific to individual markets and may vary over time.

Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables. Correlation can be a significant input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation (CDO) structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Discount Margin

Discount margin represents the additional yield over a benchmark rate that market participants require to compensate for credit risk, liquidity risk, and other factors associated with the instrument. Commonly used in discounted cash flow valuations

In general, a significant increase in discount margin in isolation will result in a fair value decrease for the instrument, as higher required returns reduce present value. The sensitivity depends on the specific terms of the instrument.

Repo Spread

Repo spread refers to the difference between the repurchase agreement rate and a benchmark funding rate. It reflects market conditions, counterparty credit risk, and liquidity premiums that influence the cost of financing through repos.

In general, a significant increase in repo spread in isolation will result in a fair value decrease for the instrument, as higher financing costs reduce its attractiveness. The sensitivity is dependent on the specific contractual terms.

Comparable price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable instrument, then adjusting that yield (or spread) to account for relevant differences such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable and unobservable instruments in order to establish a value.

Loans include a portfolio of loans extended to clients within the Barclays Bank Group's leveraged finance business. Leveraged finance loans are originated where Barclays Bank Group provides financing commitments to clients to facilitate strategic transactions such as leverage buyouts and acquisitions. The sensitivity of the portfolio to unobservable inputs is judgmental reflecting their illiquid nature and the significance of unobservable price inputs to the valuation.

In general, a significant increase in comparable price in isolation will result in an increase in the price of the unobservable instrument. For derivatives, a change in the comparable price in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Loan spread

Loan spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Loan spreads typically reflect credit quality, the level of comparable assets such as gilts and other factors, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in loan spreads in isolation will result in a fair value decrease for a loan.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Sensitivity Analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of the nature of the valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data and the impact of using alternative models.

Sensitivities are calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

	Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs (relates to Level 3 portfolios)							
	2025				2024			
	Favourable changes		Unfavourable changes		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group								
Loans	201	21	(297)	(37)	577	43	(742)	(43)
Corporate debt	88	—	(68)	—	87	—	(56)	—
Asset backed securities	51	6	(43)	(6)	57	4	(40)	(4)
Government and Government sponsored debt	45	—	(41)	—	47	—	(56)	—
Private equity investments	37	—	(37)	—	28	—	(28)	—
Interest rate derivatives	109	—	(134)	—	98	—	(212)	—
Equity derivatives	336	—	(336)	—	199	—	(269)	—
Other products ¹	105	312	(104)	(89)	91	—	(104)	—
Total	972	339	(1,060)	(132)	1,184	47	(1,507)	(47)

Note

¹ Other products include issued debt, reverse repurchase and repurchase agreements, certificate of deposits, funds and fund-linked products, equity cash products, credit derivatives and foreign exchange derivatives.

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives, alongside considering the impact of using alternative models, would be to increase fair values by up to £1,311m (2024: £1,231m) or to decrease fair values by up to £1,192m (2024: £1,554m) with substantially all the potential effect impacting profit and loss. Unfavourable changes shown in the table above are partly provided for through the capital and prudential valuation adjustment framework.

Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments are quantified below:

	2025	2024
	£m	£m
Barclays Bank Group		
Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads	(618)	(529)
Uncollateralised derivative funding	62	19
Derivative credit valuation adjustments	(155)	(184)
Derivative debit valuation adjustments	119	108

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads

Barclays Bank Group uses mid-market pricing where it is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid-price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the exit level for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy.

Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads have increased by £89m.

Discounting approaches for derivative instruments

Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant credit support annex (CSA). The CSA aware discounting

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

Uncollateralised

A fair value adjustment of £62m is applied to account for the impact of incorporating the cost/benefit of funding into the valuation of uncollateralised and partially collateralised derivative portfolios and collateralised derivatives where the terms of the agreement do not allow the rehypothecation of collateral received. The derivative funding adjustment has moved by £43m.

Derivative credit and debit valuation adjustments

Derivative credit valuation adjustments and derivative debit valuation adjustments are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays Bank Group's own credit quality respectively. These adjustments are calculated for uncollateralised and partially collateralised derivatives across all asset classes. Derivative credit valuation adjustments and derivative debit valuation adjustments are calculated using estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) corporates, Sovereigns and Sovereign agencies and Supranationals.

Exposure at default is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through approximating with a more vanilla structure, or by using current or scenario-based mark to market as an estimate of future exposure.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the credit default swap (CDS) markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information.

Derivative credit valuation adjustments decreased by £29m. Derivative debit valuation adjustments increased by £(11)m.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors, termed 'wrong-way,' or 'right-way' risk, is not systematically incorporated into the derivative credit valuation adjustments calculation but is adjusted where the underlying exposure is directly related to the counterparty.

Barclays Bank Group continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to uncollateralised derivative valuation remains appropriate.

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that is yet to be recognised in income, relating to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, is £258m (2024: £267m) for financial instruments measured at fair value. There are additions and FX revaluation of £54m (2024: £177m) and amortisation and releases of £63m (2024: £104m) for these instruments. For financial instruments carried at amortised cost, the amount that is yet to be recognised in income is £16m (2024: £17m). There are additions of £nil (2024: £nil) and amortisation and releases of £1m (2024: £1m) for these instruments.

Third-party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Bank Group are insured up to \$250,000 per depositor by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the United States. The FDIC is funded by fees that Barclays Bank Group and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IFRS 9 fair value option includes this third-party credit enhancement. The on-balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £4,156m (2024: £4,844m).

Comparison of carrying amounts and fair values for assets and liabilities not held at fair value

The following table shows the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on Barclays Bank Group's and Barclays Bank PLC's balance sheet disaggregated by the fair value hierarchy and balance sheet classification

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	2025					2024				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets										
Debt securities at amortised cost	55,153	54,165	31,675	19,043	3,447	50,227	49,400	18,307	29,509	1,584
Loans and advances at amortised cost	150,786	152,780	7,365	67,077	78,338	144,827	146,369	6,791	67,601	71,977
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	17,662	17,662	—	17,662	—	3,393	3,393	—	3,393	—
Assets included in disposal groups classified as held for sale	5,801	6,065	—	—	6,065	9,544	9,628	—	3,520	6,108
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(344,751)	(344,803)	(215,669)	(128,205)	(929)	(319,376)	(319,135)	(203,393)	(115,172)	(570)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(18,651)	(18,651)	—	(18,651)	—	(29,397)	(29,397)	—	(29,397)	—
Debt securities in issue	(57,229)	(57,170)	—	(56,343)	(827)	(35,803)	(35,745)	—	(34,612)	(1,133)
Subordinated liabilities	(45,239)	(47,511)	—	(46,850)	(661)	(41,875)	(43,030)	—	(42,189)	(841)
Liabilities included in disposal groups classified as held for sale	—	—	—	—	—	(3,647)	(3,647)	—	(3,647)	—

	2025					2024				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets										
Debt securities at amortised cost	38,790	37,849	23,211	12,853	1,785	35,519	34,783	14,213	18,986	1,584
Loans and advances at amortised cost	247,552	246,875	2,955	197,389	46,531	225,052	224,768	2,469	178,458	43,841
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	24,974	24,974	—	24,974	—	5,546	5,546	—	5,546	—
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(385,486)	(385,472)	(178,722)	(205,930)	(820)	(348,093)	(348,073)	(171,540)	(176,231)	(302)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(33,236)	(33,236)	—	(33,236)	—	(46,196)	(46,196)	—	(46,196)	—
Debt securities in issue	(35,480)	(35,412)	—	(35,412)	—	(12,991)	(12,925)	—	(12,894)	(31)
Subordinated Liabilities	(44,735)	(47,019)	—	(46,850)	(169)	(41,240)	(42,419)	—	(42,201)	(218)

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare this fair value information to independent market sources or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Debt Securities at amortised cost

Debt securities at amortised cost are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources. Observability assessment is performed with reference to bond market trading data. Bonds are assessed at Level 1 if they are traded in active market with a quoted price in line with requirements of IFRS 13. Where market data for the underlying bond is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate fair value. The enhancements noted in levelling policy are applicable to the government bonds reported at amortised cost.

Loans and advances at amortised cost

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price or loan spreads of the borrowers. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

Reverse repurchase agreements and other similar secured lending

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amounts as these balances are generally short dated and fully collateralised.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Deposits at amortised cost

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short-term in nature or have interest rates that reprice frequently, such as customer accounts and other deposits and short-term debt securities.

The fair value for deposits with longer-term maturities, mainly time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Repurchase agreements and other similar secured borrowing

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amounts as these balances are generally short dated.

Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available or, where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value.

Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issuer concerned or issuers with similar terms and conditions.

Assets & liabilities included in disposal groups classified as held for sale

The fair value for the purposes of this disclosure has been prepared in accordance with the products held for sale, and valuation techniques used to determine the expected sales price of these assets and liabilities that will be achieved when the disposal group is sold.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Offsetting financial assets and financial liabilities

The Barclays Bank Group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet.
- All derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

Barclays Bank Group	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ³	Balance sheet total ⁴
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amounts offset ¹	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ²	Net amount		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2025								
Derivative financial assets	290,878	(42,571)	248,307	(194,772)	(42,576)	10,959	3,885	252,192
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	779,249	(629,905)	149,344	—	(148,995)	349	918	150,262
Total assets	1,070,127	(672,476)	397,651	(194,772)	(191,571)	11,308	4,803	402,454
Derivative financial liabilities	(278,710)	43,257	(235,453)	194,772	28,444	(12,237)	(5,304)	(240,757)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵	(805,574)	629,905	(175,669)	—	175,669	—	(1,839)	(177,508)
Total liabilities	(1,084,284)	673,162	(411,122)	194,772	204,113	(12,237)	(7,143)	(418,265)
As at 31 December 2024								
Derivative financial assets	333,711	(47,207)	286,504	(230,260)	(41,586)	14,658	5,852	292,356
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	700,005	(556,219)	143,786	—	(143,347)	439	1,398	145,184
Total assets	1,033,716	(603,426)	430,290	(230,260)	(184,933)	15,097	7,250	437,540
Derivative financial liabilities	(318,990)	46,040	(272,950)	230,260	27,660	(15,030)	(6,381)	(279,331)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵	(737,053)	556,219	(180,834)	—	180,834	—	(4,587)	(185,421)
Total liabilities	(1,056,043)	602,259	(453,784)	230,260	208,494	(15,030)	(10,968)	(464,752)

Notes

1. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £6,086m (2024: £5,126m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £5,400m (2024: £6,293m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £38,196m (2024: £25,133m).
2. Financial collateral of £42,576m (2024: £41,586m) was received in respect of derivative assets, including £29,930m (2024: £28,953m) of cash collateral and £12,646m (2024: £12,633m) of non-cash collateral. Financial collateral of £28,444m (2024: £27,660m) was placed in respect of derivative liabilities, including £23,267m (2024: £23,109m) of cash collateral and £5,177m (2024: £4,551m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
3. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
4. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
5. Reverse repurchase agreements and other similar secured lending of £150,262m (2024: £145,184m) is split by fair value £132,600m (2024: £141,791m) and amortised cost £17,662m (2024: £3,393m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £177,508m (2024: £185,421m) is split by fair value £158,857m (2024: £156,024m) and amortised cost £18,651m (2024: £29,397m).

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank Group are further explained in the Credit risk management section.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ³	Balance sheet total ⁴
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amounts offset ¹	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ²	Net amount		
As at 31 December 2025	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Derivative financial assets	247,798	(26,305)	221,493	(175,132)	(32,492)	13,869	3,444	224,937
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	831,770	(606,836)	224,934	—	(224,934)	—	430	225,364
Total assets	1,079,568	(633,141)	446,427	(175,132)	(257,426)	13,869	3,874	450,301
Derivative financial liabilities	(232,273)	26,398	(205,875)	175,132	21,182	(9,561)	(4,586)	(210,461)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵	(889,262)	606,836	(282,426)	—	282,426	—	(382)	(282,808)
Total liabilities	(1,121,535)	633,234	(488,301)	175,132	303,608	(9,561)	(4,968)	(493,269)
As at 31 December 2024	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivative financial assets	284,547	(29,080)	255,467	(207,100)	(31,199)	17,168	5,020	260,487
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	753,437	(554,064)	199,373	—	(199,373)	—	942	200,315
Total assets	1,037,984	(583,144)	454,840	(207,100)	(230,572)	17,168	5,962	460,802
Derivative financial liabilities	(271,092)	28,368	(242,724)	207,100	22,560	(13,064)	(5,693)	(248,417)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵	(822,448)	554,064	(268,384)	—	268,384	—	(3,774)	(272,158)
Total liabilities	(1,093,540)	582,432	(511,108)	207,100	290,944	(13,064)	(9,467)	(520,575)

Notes

1. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £3,829m (2024: £3,685m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £3,736m (2024: £4,397m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £16,918m (2024: £15,355m).
2. Financial collateral of £32,492m (2024: £31,199m) was received in respect of derivative assets, including £21,605m (2024: £20,218m) of cash collateral and £10,887m (2024: £10,981m) of non-cash collateral. Financial collateral of £21,182m (2024: £22,560m) was placed in respect of derivative liabilities, including £17,915m (2024: £18,871m) of cash collateral and £3,267m (2024: £3,689m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
3. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
4. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
5. Reverse Repurchase agreements and other similar secured lending of £225,364m (2024: £200,315m) is split by fair value £200,390m (2024: £194,769m) and amortised cost £24,974m (2024: £5,546m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £282,808m (2024: £272,158m) is split by fair value £249,572m (2024: £225,962m) and amortised cost £33,236m (2024: £46,196m).

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

18 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in enhancement of the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances including consideration on future Climate and Sustainability investments.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC use the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation	Depreciation rate
Freehold land	Not depreciated
Freehold buildings	2%-3.3%
Leasehold property	Over the remaining life of the lease
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	6%-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property	6%-10%
Computers and similar equipment	17%-33%
Fixtures and fittings and other equipment	9%-20%

Costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the shorter of the life of the lease or the depreciation rates noted in the table above.

Investment property

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date, reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Barclays Bank Group				Total Em
	Investment property Em	Property Em	Equipment Em	Right of use assets ¹ Em	
Cost					
As at 1 January 2025	9	1,624	938	1,043	3,614
Additions	33	59	84	99	275
Disposals ²	—	(5)	(20)	(35)	(60)
Exchange and other movements ³	1	(98)	(58)	21	(134)
As at 31 December 2025	43	1,580	944	1,128	3,695
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2025	—	(813)	(725)	(530)	(2,068)
Depreciation charge ⁴	—	(43)	(72)	(47)	(162)
Impairment charge ⁴	—	(2)	—	(6)	(8)
Disposals ²	—	5	20	29	54
Exchange and other movements ³	—	44	41	7	92
As at 31 December 2025	—	(809)	(736)	(547)	(2,092)
Net book value	43	771	208	581	1,603
Cost					
As at 1 January 2024	2	1,540	942	803	3,287
Additions	9	70	58	12	149
Disposals ²	(2)	(14)	(47)	(9)	(72)
Exchange and other movements	—	28	(15)	237	250
As at 31 December 2024	9	1,624	938	1,043	3,614
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2024	—	(778)	(690)	(557)	(2,025)
Depreciation charge ⁴	—	(42)	(73)	(51)	(166)
Impairment charge ⁴	—	—	—	0	0
Disposals ²	—	14	40	9	63
Exchange and other movements	—	(7)	(2)	69	60
As at 31 December 2024	—	(813)	(725)	(530)	(2,068)
Net book value	9	811	213	513	1,546

Notes

- 1 Right of use (ROU) asset balances relate to Property Leases accounted in accordance with IFRS 16. Refer to Note 19 for further details
- 2 Disposals pertain to fully depreciated assets which are not in use
- 3 Exchange and other movements in Right of use (ROU) asset balances include modification related to a lease extension by ~91 years.
- 4 Depreciation and impairment charge is part of Infrastructure, administration and general expenses shown under Note 7

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Barclays Bank PLC				Total £m
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Right of use assets ¹ £m	
Cost					
As at 1 January 2025	—	60	156	360	576
Additions	33	19	13	4	69
Disposals ²	—	(4)	(2)	(10)	(16)
Exchange and other movements	1	(1)	(4)	39	35
As at 31 December 2025	34	74	163	393	664
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2025	—	(34)	(115)	(302)	(451)
Depreciation charge ⁴	—	(4)	(14)	(12)	(30)
Impairment charge ⁴	—	—	—	—	—
Disposals ²	—	3	2	8	13
Exchange and other movements	—	1	3	(1)	3
As at 31 December 2025	—	(34)	(124)	(307)	(465)
Net book value	34	40	39	86	199
Cost					
As at 1 January 2024	2	62	150	354	568
Additions	—	9	12	10	31
Disposals ²	(2)	(10)	(6)	(7)	(25)
Exchange and other movements	—	(1)	—	3	2
As at 31 December 2024	—	60	156	360	576
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2024	—	(42)	(103)	(306)	(451)
Depreciation charge ⁴	—	(3)	(15)	(13)	(31)
Impairment charge ⁴	—	—	—	—	—
Disposals ²	—	10	6	7	23
Exchange and other movements	—	1	(3)	10	8
As at 31 December 2024	—	(34)	(115)	(302)	(451)
Net book value	—	26	41	58	125

Notes

- 1 Right of use (ROU) asset balances relate to Property Leases accounted in accordance with IFRS 16. Refer to Note 19 for further details
- 2 Disposals pertain to fully depreciated assets which are not in use
- 3 Exchange and other movements in Right of use (ROU) asset balances include modification related to a lease extension by ~91 years
- 4 Depreciation and impairment charge is part of Infrastructure, administration and general expenses shown under Note 7

Property rentals of £7m (2024: £8m) have been included in other income within the Barclays Bank Group.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

19 Leases

Accounting for leases

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessee, they are required to recognise both:

- a lease liability, measured at the present value of remaining cash flows on the lease
- a right of use (ROU) asset, measured at the amount of the initial measurement of the lease liability, plus any lease payments made prior to commencement date, initial direct costs, and estimated costs of restoring the underlying asset to the condition required by the lease, less any lease incentives received.

Subsequently the lease liability will increase for the accrual of interest, resulting in a constant rate of return throughout the life of the lease, and reduce when payments are made. The right of use asset will amortise to the income statement over the life of the lease.

On the balance sheet, the ROU assets are included within property, plant and equipment and the lease liabilities are included within other liabilities.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC apply the recognition exemption in IFRS 16 for leases with a term not exceeding 12 months. For these leases the lease payments are recognised as an expense on a straight line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessor, the lease must be classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased asset remain with the lessor.

As lessors

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material operating and finance leases as lessors.

As lessees

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC lease various offices, branches and other premises under non-cancellable lease arrangements to meet their operational business requirements. In some instances, the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC will sublease property to third parties when it is no longer needed to meet business requirements. Currently, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material subleasing arrangements.

ROU asset balances relate to property leases only. Refer to Note 18 for the carrying amount of ROU assets.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC have not recognised any expenses related to short term leases during the current and previous year.

Lease liabilities	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
As at 1 January	542	280
Interest expense	29	29
New leases	98	11
Disposals	(8)	—
Cash payments	(69)	(73)
Exchange and other movements ¹	30	295
As at 31 December (see Note 21)	622	542

Lease liabilities	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
As at 1 January	62	51
Interest expense	3	3
New leases	4	10
Disposals	(2)	—
Cash payments	(14)	(14)
Exchange and other movements	39	12
As at 31 December (see Note 21)	92	62

Note

1 Exchange and other movements in 2024 include modification related to a lease extended by ~91 years.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

The table below sets out a maturity analysis of undiscounted lease liabilities, showing the lease payments after the reporting date.

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Not more than one year	70	70
One to two years	73	66
Two to three years	61	61
Three to four years	59	46
Four to five years	49	40
Five to ten years	198	130
Greater than ten years	3,315	3,550
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	3,825	3,963

In 2024, Barclays had a lease modification for property "New York, 745 7th Avenue" wherein there was an extension of lease term by ~91 years.

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Not more than one year	14	15
One to two years	14	13
Two to three years	13	11
Three to four years	12	7
Four to five years	11	4
Five to ten years	43	20
Greater than ten years	5	5
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	112	75

In addition to the cash flows identified above, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC are exposed to:

- Variable lease payments: This variability will typically arise from either inflation index instruments or market-based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank Group has 37 (2024: 38) leases out of the total 97 (2024: 103) leases with variable payment terms. Of the gross cash flows identified above, £3,746m (2024: £3,855m) is attributable to leases with some degree of payment variability.

Currently, Barclays Bank PLC has 18 (2024: 19) leases out of the total 39 (2024: 43) leases with variable payment terms. Of the gross cash flows identified above, £103m (2024: £51m) is attributable to leases with some degree of payment variability.

- Extension and termination options: The table above represents the Barclays Bank Group's and the Barclays Bank PLC's best estimate of future cash outflows for leases, including assumptions regarding the exercising of contractual extension and termination options. The above gross cash flows include adjustments of Nil (2024: £9m) and Nil (2024: £9m) in respect of leases for which Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC is highly likely to exercise an early termination option. The above gross cash flows include adjustments of £1,780m (2024: £1,859m) and £49m (2024: £14m) in respect of leases for which Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC is highly likely to exercise a lease extension option.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any restrictions or covenants imposed by the lessor on its property leases which restrict its businesses.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

20 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and intangible assets

Goodwill

Goodwill arising on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Barclays Bank Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of the cash generating unit (CGU) including goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the CGU to which the goodwill relates, or the CGUs fair value if this is higher.

Intangible assets

Intangible assets are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

For internally generated intangible assets, only costs incurred during the development phase are capitalised. Expenditure in the research phase is expensed when it is incurred.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less accumulated amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally using the amortisation periods set out below:

Annual rates in calculating amortisation	Amortisation period
Goodwill	Not amortised
Internally generated software ¹	12 months to 6 years
Other software	12 months to 6 years
Customer lists	12 months to 25 years
Licences and other	12 months to 25 years

Note

¹ Exceptions to the above period relate to useful lives of certain core banking platforms that are assessed individually and, if appropriate, amortised over longer periods ranging from 10 years to 15 years.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred. Intangible assets not yet available for use are reviewed annually for impairment.

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill £m	Internally generated software £m	Other software £m	Customer lists £m	Licences and other £m	
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2025	607	1,339	65	1,162	197	3,370
Additions	—	398	—	—	—	398
Disposals ¹	—	(156)	(1)	—	(2)	(159)
Exchange and other movements ²	(30)	(328)	(4)	(78)	(14)	(454)
As at 31 December 2025	577	1,253	60	1,084	181	3,155
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2025	(68)	(647)	(41)	(1,065)	(124)	(1,945)
Disposals ¹	—	156	1	—	2	159
Amortisation charge ³	—	(155)	(8)	(20)	(9)	(192)
Impairment charge ³	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	44	1	72	9	126
As at 31 December 2025	(68)	(602)	(47)	(1,013)	(122)	(1,852)
Net book value	509	651	13	71	59	1,303

Notes

¹ Disposals pertain to fully amortised assets which are not in use

² Exchange and other movements in Internally generated software include transfer of IGS from BB Group to BX for E248m

³ Amortisation charge and impairment charge is part of Infrastructure, administration and general expenses shown in Note 7

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2024	335	1,266	73	1,477	128	3,279
Additions	263	366	1	—	66	696
Disposals ¹	—	(131)	(10)	—	—	(141)
Exchange and other movements	9	(162)	1	(315)	3	(464)
As at 31 December 2024	607	1,339	65	1,162	197	3,370
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2024	(68)	(623)	(42)	(1,345)	(117)	(2,195)
Disposals ¹	—	131	10	—	0	141
Amortisation charge ²	—	(149)	(8)	(25)	(5)	(187)
Impairment charge ²	—	(2)	—	—	—	(2)
Exchange and other movements	—	(4)	(1)	305	(2)	298
As at 31 December 2024	(68)	(647)	(41)	(1,065)	(124)	(1,945)
Net book value	539	692	24	97	73	1,425

Notes

1 Disposals pertain to fully amortised assets which are not in use

2 Amortisation charge and impairment charge is part of Infrastructure, administration and general expenses shown in Note 7

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank PLC						
Cost						
As at 1 January 2025	164	26	2	12	23	227
Additions	—	4	—	—	—	4
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	—	—	—	(2)	(2)
As at 31 December 2025	164	30	2	12	21	229
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2025	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
Disposals	—	—	—	—	—	—
Amortisation charge	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	—	(1)	—	2	1
As at 31 December 2025	(69)	(26)	(2)	(11)	(14)	(122)
Net book value	95	4	—	1	7	107

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	Total £m
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
	Barclays Bank PLC					
Cost						
As at 1 January 2024	164	26	2	12	23	227
Additions	—	—	—	—	—	—
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	—	—	—	—	—
As at 31 December 2024	164	26	2	12	23	227
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2024	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
Disposals	—	—	—	—	—	—
Amortisation charge	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	—	—	—	—	—
As at 31 December 2024	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
As at Net book value	95	—	1	1	7	104

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Barclays Private Bank and Wealth Management	95	95
Barclays US Consumer Bank	414	444
Total net book value of goodwill	509	539

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Barclays Private Bank and Wealth Management	95	95
Total net book value of goodwill	95	95

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

2025 impairment review

The 2025 impairment review was performed during Q4 2025, with the approach and results of this analysis set out below.

Determining the carrying value of CGUs

The carrying value for each CGU is the sum of the tangible equity, goodwill and intangible asset balances associated with that CGU.

The Barclays Bank Group manages the assets and liabilities of its CGUs with reference to the tangible equity of the respective businesses. That tangible equity is derived from the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CGU and therefore reflects its relative risk, as well as the level of capital that management considers a market participant would be required to hold and retain to support business growth.

Goodwill is initially allocated to CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the acquisition that generated it. Goodwill is only reallocated if there is a change in its use or when reporting structures are altered in a way that changes the composition of one or more cash-generating units to which goodwill has been allocated.

Cash flows

The five-year cash flows used in the calculation of value in use are based on the formally agreed medium-term plans approved by the Board. These are prepared using macroeconomic assumptions which management considers reasonable and supportable, and reflect business agreed initiatives for the forecast period.

Discount rates

IAS 36 requires that the discount rate used in a value in use calculation reflects the pre-tax rate an investor would require if they were to choose an investment that would generate similar cash flows to those that the entity expects to generate from the asset. In determining the discount rate, management identified the cost of equity associated with market participants that closely resemble the Barclays Bank Group's CGUs. The cost of equity has been used as the discount rate in the impairment assessment and applied to the post tax cash flows of the CGU. This post-tax method incorporates the impact of changing tax rates on the cash flows and is expected to produce the same VIU result as a pre-tax method adjusted for varying tax rates. Using the resultant VIU the equivalent pre-tax discount rates have been calculated. The cost of equity rate used for all CGUs in this year's calculation has been increased to reflect volatility in markets, an increase in risk free rate and a higher market risk premium rate. The range of equivalent pre-tax discount rates applicable across the CGUs range from 15.2% to 19.2% (2024: 14.5% to 18.5%).

Terminal growth rate

The terminal growth rate is used to estimate the effect of projecting cash flows to the end of an asset's useful economic life. It is management's judgement that the cash flows associated with the CGUs will grow in line with the major economies in which the Barclays Bank Group operates. The UK inflation rate is used as an approximation for the future growth rates. The terminal growth rate used is 2.0% (2024: 2.0%).

Outcome of goodwill and intangibles review

Based on management's plans and assumptions the value in use exceeds the carrying value of the CGUs and no goodwill impairment has been indicated by the 2025 impairment review.

Cash generating unit	Tangible equity	Goodwill	Intangibles	Carrying value	Value in use	Value in use exceeding carrying value 2025	Value in use exceeding carrying value 2024
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Private Bank and Wealth Management	945	95	—	1,040	4,943	3,903	2,704
Barclays US Consumer Bank	3,055	414	734	4,203	6,879	2,676	353
Total	4,000	509	734	5,243	11,822	6,579	3,057

Sensitivity of key judgements

The headroom is sensitive to possible adverse changes in the key assumptions that support the recoverable amount:

Cash flows: The medium-term plans used to determine the cash flows used in the VIU calculation rely on macroeconomic forecasts, including interest rates, GDP and unemployment, and forecast levels of customers activity. Interest rate assumptions impact planned cash flows from both customer income and structural hedge contributions and therefore cash flow expectations are highly sensitive to movements in the yield curve. The cash flows also contain assumptions with regard to the prudential and financial conduct regulatory environment which may be subject to change. A sensitivity analysis has been provided to illustrate the impact of a 10% reduction in cash flows.

Discount rate: The discount rate should reflect the market risk-free rate adjusted for the inherent risks of the business it is applied to. Management has identified discount rates for comparable businesses and consider these to be a reasonable

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

estimate of a suitable market rate for the profile of the business unit being tested. The risk that these discount rates may not be appropriate is quantified below by showing the impact of a 100bps increase in the discount rate.

Terminal growth rate: The terminal growth rate is used to estimate the cash flows into perpetuity based on the expected longevity of the CGU's businesses. The terminal growth rate is sensitive to uncertainties in the macroeconomic environment. The risk that using inflation data may not be appropriate for its determination is quantified below and shows the impact of a 100bps decrease in the terminal growth rate is shown.

Allocated capital rate: Tangible equity is allocated based on the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CGU which is dependent on the relative risk of businesses. The capital rate used in determining the level of tangible equity allocated to the CGU and its capital cash flows could move over time as a result of a change to the prudential regulatory environment or the risk profile of the business. The impact of a 50bps increase in capital rate is quantified below.

The sensitivity of the value in use to key judgements in the calculations for certain CGUs holding goodwill balances is set out below:

Cash generating unit	Carrying value £m	Value in use £m	Value exceeding carrying value £m	Discount rate %	Reduction in headroom			Change required to reduce headroom to zero				
					100bps increase in the discount rate £m	100bps decrease in terminal growth rate £m	50bps increase to allocated capital rate £m	10% reduction in forecasted cash flows £m	Discount rate %	Terminal growth rate %	Allocated capital rate %	Cash flows %
Barclays US Consumer Bank	4,203	6,879	2,676	16.8	(561)	(361)	(229)	(881)	6.6	(13.1)	5.8	(30.4)

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

21 Other liabilities

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Accruals and deferred income	2,933	3,035
Other creditors	4,270	4,319
Items in the course of collection due to other banks	6	8
Lease liabilities (refer to Note 19)	622	542
Other liabilities	7,831	7,904

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Accruals and deferred income	1,205	1,209
Other creditors	3,007	3,177
Items in the course of collection due to other banks	6	8
Lease liabilities (refer to Note 19)	92	62
Other liabilities	4,310	4,456

22 Provisions

Accounting for provisions

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated.

Critical accounting estimates and judgements

Key areas involving a higher degree of judgement or estimation include:

Judgements	Estimates
Determination as to whether a present obligation exists.	Estimation uncertainty in the probability, timing, nature and quantum of outflows.

These estimates are considered to have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amounts of provisions within the next financial year.

The financial reporting of provisions involves a significant degree of judgement and is complex. Identifying whether a present obligation exists and estimating the probability, timing, nature and quantum of the outflows that may arise from past events requires judgements to be made based on the specific facts and circumstances relating to individual events and often requires specialist professional advice. When matters are at an early stage, accounting judgements and estimates can be difficult because of the high degree of uncertainty involved. Management continues to monitor matters as they develop to re-evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, however there can remain a wide range of possible outcomes and uncertainties, particularly in relation to legal, competition and regulatory matters, and as a result it is often not practicable to make meaningful estimates even when matters are at a more advanced stage.

The amount that is recognised as a provision can also be very sensitive to the assumptions made in calculating it. This gives rise to a large range of potential outcomes which require judgement in determining an appropriate provision level. See Note 24 for more detail of legal, competition and regulatory matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

	Redundancy and restructuring	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Onerous contracts	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group						
As at 1 January 2025	87	13	58	—	158	316
Additions	141	9	102	16	65	333
Amounts utilised	(109)	(4)	(77)	—	(28)	(218)
Unused amounts reversed	(53)	(3)	(3)	—	(5)	(64)
Exchange and other movements	(2)	1	(1)	—	3	1
As at 31 December 2025	64	16	79	16	193	368
Undrawn contractually committed facilities and guarantees						
As at 1 January 2025						420
Net change in expected credit loss provision and other movements						(22)
As at 31 December 2025						398
Total provisions						
As at 1 January 2025						736
As at 31 December 2025						766

	Redundancy and restructuring	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Onerous Contracts	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC						
As at 1 January 2025	40	12	30	—	22	104
Additions	59	9	59	—	6	133
Amounts utilised	(42)	(4)	(55)	—	(2)	(103)
Unused amounts reversed	(26)	(3)	(2)	—	(1)	(32)
Exchange and other movements	(3)	1	(2)	—	(1)	(5)
As at 31 December 2025	28	15	30	—	24	97
Undrawn contractually committed facilities and guarantees						
As at 1 January 2025						331
Net change in expected credit loss provision and other movements						—
As at 31 December 2025						331
Total provisions						
As at 1 January 2025						435
As at 31 December 2025						428

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2025 for Barclays Bank Group are £693m (2024: £663m) and for Barclays Bank PLC were £415m (2024: £421m).

Redundancy and restructuring

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. For example, when the Barclays Bank Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan.

Customer redress

Customer redress provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of the Barclays Bank Group's business activities.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties, please refer to Note 24.

Onerous contracts

Onerous contract provisions comprise an estimate of the unavoidable costs involved with fulfilling the terms and conditions of contracts net of any expected benefits to be received.

Sundry provisions

This category includes provisions that do not fit into any of the other categories, such as fraud losses and dilapidation provisions.

Undrawn contractually committed facilities and guarantees

Undrawn contractually committed facilities and guarantees provisions are accounted under IFRS9. Impairment allowance under IFRS 9 considers both the drawn and the undrawn counterparty exposure. For retail portfolios, the total impairment allowance is allocated to the drawn exposure to the extent that the allowance does not exceed the exposure as ECL is not reported separately. Any excess is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For wholesale portfolios the impairment allowance on the undrawn exposure is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. Further analysis of the movement is disclosed within the 'Movement in gross exposures and impairment allowance including provisions for loan commitments and financial guarantees' in the expected credit loss provision table on pages 171 to 176.

23 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of an outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on-balance sheet:

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	16,890	16,814
Performance guarantees, acceptances and endorsements	9,743	9,751
Total contingent liabilities and financial guarantees	26,633	26,565
<i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i>	<i>905</i>	<i>988</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,103	1,433
Standby facilities, credit lines and other commitments	354,285	352,344
Total commitments¹	355,388	353,777
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>21,292</i>	<i>15,350</i>

Note

¹ Includes exposures relating to financial assets classified as assets held for sale.

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	37,660	37,375
Performance guarantees, acceptances and endorsements	10,777	11,131
Total contingent liabilities and financial guarantees	48,437	48,506
<i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i>	<i>905</i>	<i>893</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,042	1,349
Standby facilities, credit lines and other commitments	219,236	220,833
Total commitments	220,278	222,182
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>19,807</i>	<i>15,024</i>

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Provisions for expected credit losses held against contingent liabilities and commitments equal £398m (2024: £420m) for Barclays Bank Group and £331m (2024: £331m) for Barclays Bank PLC and are reported in Note 22.

Further details on contingent liabilities relating to legal and competition and regulatory matters can be found in Note 24.

24 Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group faces legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results, condition and prospects. Matters arising from a set of similar circumstances can give rise to either a contingent liability or a provision, or both, depending on the relevant facts and circumstances.

The recognition of provisions in relation to such matters involves critical accounting estimates and judgements in accordance with the relevant accounting policies applicable to Note 22, Provisions. We have not disclosed an estimate of the potential financial impact or effect on the Barclays Bank Group of contingent liabilities where it is not currently practicable to do so. Various matters detailed in this note seek damages of an unspecified amount. While certain matters specify the damages claimed, such claimed amounts do not necessarily reflect the Barclays Bank Group's potential financial exposure in respect of those matters.

Proceedings relating to certain advisory services agreements

In 2023, Barclays Bank PLC received requests for arbitration from two Jersey special purpose vehicles connected to PCP International Finance Limited asserting claims in relation to the October 2008 capital raising. This matter is now concluded, and there are no other outstanding matters relating to the advisory services agreements.

Civil actions related to LIBOR and other benchmarks

Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to the alleged manipulation of LIBOR and/or other benchmarks.

US civil actions related to LIBOR

Multiple civil actions have been filed in the US against the Barclays Bank Group and other banks alleging manipulation of USD LIBOR, Sterling LIBOR and the LIBOR benchmark that was administered by the Intercontinental Exchange Inc. and certain of its affiliates (ICE LIBOR).

With respect to USD LIBOR, one action alleging that Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc. (BCI) and other financial institutions individually and collectively violated provisions of the US Sherman Antitrust Act (Sherman Act), the US Commodity Exchange Act, the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO), the US Securities Exchange Act of 1934 and various state laws by manipulating USD LIBOR rates remains, seeking unspecified damages. In September 2025, the US federal district court in the Southern District of New York (SDNY) granted the defendants' motion for summary judgment and dismissed the remaining USD LIBOR litigations, including the action against the Barclays Bank Group. The plaintiffs are appealing the decision. A separate USD LIBOR action pending in the SDNY was previously settled. The settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

With respect to Sterling LIBOR, consolidated class actions filed in the SDNY against Barclays Bank PLC, BCI and other Sterling LIBOR panel banks alleging, among other things, manipulation of the Sterling LIBOR rate in violation of the Sherman Act, US Commodity Exchange Act and RICO, were dismissed in 2018. The US Court of Appeals for the Second Circuit (Second Circuit) affirmed the dismissal in September 2025. This matter is concluded.

With respect to ICE LIBOR, in August 2020, a group of individual plaintiffs in the US District Court for the Northern District of California on behalf of individual borrowers and consumers of loans and credit cards with variable interest rates linked to USD ICE LIBOR brought an action against Barclays Bank PLC and other financial institutions alleging Sherman Act violations. The defendants' motion to dismiss the case was granted in 2022. The US Court of Appeals for the Ninth Circuit affirmed the dismissal in December 2024. The plaintiffs' petition for US Supreme Court review was denied in June 2025, concluding the matter.

Non-US benchmarks civil actions

The remaining UK claim, issued in 2017, against Barclays Bank PLC and other banks in connection with alleged manipulation of LIBOR has now settled. The settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. Proceedings are ongoing in Spain and Italy relating to alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR. The proceedings in Israel have concluded.

Foreign exchange civil actions

Legal proceedings have been brought or are threatened against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and Barclays Execution Services Limited (BX) in connection with alleged manipulation of foreign exchange in the UK, the Netherlands, Israel, Brazil and Australia. In Australia, the court has approved the settlement and the proceedings are concluded. In Israel, a settlement

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

in principle has been agreed subject to court approval. The settlements are not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

The above-mentioned proceedings include a class action filed against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BX, BCI and other financial institutions in the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) in 2019. The CAT refused to certify the claim in 2022 and in 2023, the Court of Appeal overturned the CAT's decision and found that the claim should be certified on an opt-out basis. Barclays and the other financial institutions involved appealed this decision and, in December 2025, the UK Supreme Court issued a judgment in their favour, establishing that this claim should be brought as an opt-in class action.

Metals-related civil actions

A US civil complaint alleging manipulation of the price of silver in violation of the US Commodity Exchange Act, the Sherman Act and state antitrust and consumer protection laws was brought by a proposed class of plaintiffs against a number of banks, including Barclays Bank PLC, BCI and BX. The complaint, which is filed in the SDNY, was dismissed against the Barclays entities and certain other defendants in 2018, and against the remaining defendants in 2023. The plaintiffs have appealed the dismissal of the complaint against all defendants.

Civil actions have also been filed in Canadian courts against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Canada Inc. and BCI on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of gold and silver prices. The Barclays entities have reached a settlement in principle, which will require court approval. The settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

US residential mortgage-related civil action

There remains one US Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS) related civil action arising from unresolved repurchase requests submitted by Trustees for certain RMBS, alleging breaches of various loan-level representations and warranties made by Barclays Bank PLC and/or a subsidiary acquired in 2007. Barclays' motion to dismiss the action was denied in 2023. The parties appealed the decision and in January 2025, the appellate court reversed the lower court's decision and dismissed the action. The plaintiff has requested review by the New York State Court of Appeals.

Government and agency securities civil actions

Treasury auction securities civil actions

Consolidated purported class action complaints filed in US federal court against Barclays Bank PLC, BCI and other financial institutions under the Sherman Act and state common law allege that the defendants: (i) conspired to manipulate the US Treasury securities market; and/or (ii) conspired to prevent the creation of certain platforms by boycotting or threatening to boycott such trading platforms. The court dismissed the consolidated action in 2021 and the plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion to dismiss the amended complaint was granted in 2022. The plaintiffs appealed this decision, and in February 2024 the appellate court affirmed the dismissal. The plaintiffs did not seek US Supreme Court review, thereby concluding the matter.

In addition, certain plaintiffs have filed a related, direct action against BCI and certain other financial institutions, alleging that defendants conspired to fix and manipulate the US Treasury securities market in violation of the Sherman Act, the US Commodity Exchange Act and state common law. This action remains stayed.

Variable Rate Demand Obligations civil actions

Civil actions have been filed against Barclays Bank PLC and BCI and other financial institutions alleging the defendants conspired or colluded to artificially inflate interest rates set for Variable Rate Demand Obligations (VRDOs). VRDOs are municipal bonds with interest rates that reset on a periodic basis, most commonly weekly. An action in state court has been filed by private plaintiffs on behalf of the state of California. A settlement in principle has been agreed in that action, subject to court approval. This settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. In addition, three purported class action complaints have been consolidated in the SDNY. In the consolidated SDNY class action, certain of the plaintiffs' claims were dismissed in 2020 and 2022 and the plaintiffs' motion for class certification was granted in 2023, which means the case may proceed as a class action. The defendants appealed and the decision was affirmed by the Second Circuit in August 2025. The defendants have petitioned for US Supreme Court review.

Odd-lot corporate bonds antitrust class action

In 2020, BCI, together with other financial institutions, was named as a defendant in a purported class action in the US. The complaint alleges a conspiracy to boycott developing electronic trading platforms for odd-lots and price fixing. The plaintiffs demand unspecified money damages. The defendants' motion to dismiss was granted in 2021, which the plaintiffs appealed. In July 2024, the Second Circuit vacated the judgment and remanded the case to the SDNY, where the plaintiffs filed a second amended complaint in September 2024. The defendants' motion to dismiss was granted in its entirety in September 2025. The parties have stipulated to the discontinuance of the action, thereby concluding the matter.

Credit Default Swap civil action

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

A purported antitrust class action is pending in New Mexico federal court against Barclays Bank PLC, BCI and various other financial institutions. The plaintiffs, the New Mexico State Investment Council and certain New Mexico pension funds, allege that the defendants conspired to manipulate the benchmark price used to value Credit Default Swap (CDS) contracts at settlement (i.e. the CDS final auction price). The plaintiffs allege violations of US antitrust laws and the US Commodity Exchange Act, and unjust enrichment under state law. The defendants' motion to dismiss was denied in 2023. In January 2024, the SDNY ruled that settlement in an earlier CDS antitrust litigation bars these plaintiffs from asserting claims based on conduct occurring before 30 June 2014. The plaintiffs appealed to the Second Circuit and the appeal was denied in May 2025. The case has returned to New Mexico federal court and the defendants have filed a motion for judgment on the pleadings.

Interest rate swap and credit default swap US civil actions

Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI, together with other financial institutions that act as market makers for interest rate swaps (IRS), are named as defendants in several antitrust actions, including one purported class action and individual actions brought by certain swap execution facilities, which are consolidated in the SDNY. The complaints allege the defendants conspired to prevent the development of exchanges for IRS and demand unspecified money damages. The parties have reached a settlement of the class action, which received final court approval and was paid in 2024. The individual claims are proceeding separately in the SDNY.

BDC Finance L.L.C.

In 2008, BDC Finance L.L.C. (BDC) filed a complaint in the Supreme Court of the State of New York, demanding damages of \$298m, alleging that Barclays Bank PLC had breached a contract in connection with a portfolio of total return swaps governed by an ISDA Master Agreement. Following a trial, the court ruled in 2018 that Barclays Bank PLC was not a defaulting party, which was affirmed on appeal. Barclays Bank PLC filed a counterclaim against BDC for damages, legal fees, expenses and interest. In November 2025, the court granted Barclays' pretrial motion to exclude certain evidence. BDC is appealing. A trial on damages will be scheduled.

Civil actions in respect of the US Anti-Terrorism Act

Eight civil actions, on behalf of more than 4,000 plaintiffs, were filed in US federal courts in the US District Court in the Eastern District of New York (EDNY) and SDNY against Barclays Bank PLC and a number of other banks. The complaints generally allege that Barclays Bank PLC and those banks engaged in a conspiracy to facilitate US dollar-denominated transactions for the Iranian government and various Iranian banks, which in turn funded acts of terrorism that injured or killed the plaintiffs or the plaintiffs' family members. The plaintiffs seek to recover damages for pain, suffering and mental anguish under the US Anti-Terrorism Act, which allows for the trebling of any proven damages.

The court granted the defendants' motions to dismiss three out of the six actions in the EDNY. The plaintiffs appealed in one action and the dismissal was affirmed, and judgment was entered, in 2023. The plaintiffs' motion to vacate the judgment was denied in September 2025. The other two dismissed actions in the EDNY were consolidated into one action. The plaintiffs in that action, and in one other action in the EDNY, filed amended complaints and the defendants' motion to dismiss is fully briefed. The two other actions in the EDNY are currently stayed. Out of the two actions in the SDNY, the court granted the defendants' motion to dismiss the first action. That action is stayed, and the second SDNY action is stayed pending any appeal on the dismissal of the first.

Shareholder derivative action

In 2020, a purported Barclays shareholder filed a purported derivative action in New York state court against BCI and a number of current and former members of the Board of Directors of Barclays PLC and senior executives or employees of the Barclays Bank Group. The shareholder plaintiff filed the claim on behalf of nominal defendant Barclays PLC, alleging that the individual defendants harmed the company through breaches of their duties, including under the Companies Act 2006. The plaintiff sought damages on behalf of Barclays PLC for the losses that Barclays PLC allegedly suffered as a result of these alleged breaches. An amended complaint was filed in 2021, which BCI and certain other defendants moved to dismiss. The motion to dismiss was granted in 2022. The plaintiff appealed the decision, and the dismissal was unanimously affirmed in 2023 by the First Judicial Department in New York. The plaintiff appealed the First Judicial Department's decision to the New York Court of Appeals. The dismissal was affirmed by the New York Court of Appeals in May 2025, concluding the matter. In November 2025, the same plaintiff filed a new complaint in New York state court against the same defendants. Barclays has not yet been served.

Skilled person review in relation to historical timeshare loans and associated matters

Clydesdale Financial Services Limited (CFSL), a subsidiary of the Group which trades as Barclays Partner Finance and houses Barclays' point-of-sale finance business, was required by the FCA to undertake a skilled person review in 2020 following concerns about historical affordability assessments for certain loans to customers in connection with timeshare purchases. The skilled person review was concluded in 2021. CFSL complied fully with the skilled person review requirements, including carrying out certain remediation measures. CFSL was not required to conduct a full back book review. Instead, CFSL reviewed limited historical lending to ascertain whether its practices caused customer harm and has remediated any

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

examples of harm. This work was substantially completed during 2023, utilising provisions booked to account for any remediations. This matter is now concluded.

Motor finance commission arrangements

From 2003 to late 2019, CFSL, a wholly-owned subsidiary of the Group, provided motor finance to customers in the UK. In 2020, CFSL was transferred from Barclays Bank PLC to Barclays Principal Investments Ltd (BPIL), another subsidiary of Barclays PLC. Barclays Bank PLC has provided an intragroup indemnity to BPIL in respect of historical litigation and conduct matters relating to CFSL.

In January 2024, the FCA appointed a skilled person to undertake a review of the historical use of discretionary commission arrangements and sales in the motor finance market across several firms. This review followed two final decisions by the UK Financial Ombudsman Service (FOS) and a number of complaints and court claims, including some against CFSL.

On 7 October 2025, the FCA began consulting on an industry-wide compensation scheme for eligible motor finance customers. Barclays has engaged with the FCA as part of its consultation process and the FCA has stated that, if it introduces a redress scheme, it expects to publish a policy statement and final rules in February or March 2026, with compensation to consumers beginning later in 2026. The FCA has indicated that it expects to lift the existing pause on the handling of certain motor finance complaints on 31 May 2026, subject to the terms of the FCA redress scheme, if adopted.

Barclays considers it more likely than not that a redress scheme will be implemented by the FCA. As a result, Barclays has recognised in CFSL a provision of £325m in respect of this matter as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: £90m). Recognising that the proposed terms of the FCA redress scheme are subject to consultation, in calculating potential redress costs and the amount of provision required, Barclays has applied a weighted average of multiple scenarios, each incorporating differing evaluations of the FCA's current proposals. The current provision reflects the estimated number of motor finance cases falling within the scope of the FCA redress scheme as proposed by the FCA consultation paper (which covers regulated motor finance agreements between 6 April 2007 and 1 November 2024 where a commission was payable by the lender to the broker), the anticipated level of customer redress reflecting the FCA's proposed methodology, the estimated customer response rate with reference to Barclays' previous remediation exercises and the costs associated with implementing the FCA's proposed approach to customer engagement.

The final terms of the FCA redress scheme remain uncertain pending publication of the FCA's policy statement and final scheme rules. Accordingly, the legal and regulatory outcomes and the nature, extent and timing of any remediation action, if required, remain uncertain. The ultimate financial impact on Barclays could differ from the recognised provision, which represents Barclays' best estimate of the cost of redress based on the information currently available to Barclays.

Over-issuance of securities in the US

In 2022, executive management became aware that Barclays Bank PLC had issued securities materially in excess of the set amount under its US shelf registration statements.

In 2022, a purported class action claim was filed in the US District Court in Manhattan seeking to hold Barclays PLC, Barclays Bank PLC and former and current executives responsible for declines in the price of Barclays PLC's American depository receipts, which the plaintiffs claim occurred as a result of alleged misstatements and omissions in its public disclosures. The defendants' motion to dismiss the case was granted in part and denied in part in February 2024. The parties reached a settlement in respect of such lawsuit, which has received final court approval and has been paid, concluding the matter. The financial impact of this settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

In addition, holders of VXX ETNs have brought a purported class action in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, and former and current executives and board members in the US alleging, among other things, that Barclays' failure to disclose that these ETNs were unregistered securities misled investors and that, as a result, Barclays is liable for the holders' alleged losses following the suspension of further sales and issuances of the ETNs. The plaintiffs were granted leave to amend and filed a new complaint in March 2024. Barclays' motion to dismiss was granted in March 2025. The plaintiffs' motion for reconsideration was denied in June 2025. The plaintiffs are appealing the decision.

In March 2024, a purported class action was filed in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC and former and current executives. The plaintiff purports to bring claims on behalf of a class of short sellers, alleging that their short positions suffered substantial losses when Barclays suspended new issuances and sales of VXX ETNs as a result of the over-issuance of securities. Barclays' motion to dismiss was granted in March 2025. The plaintiff appealed the decision granting Barclays' motion to dismiss and, in December 2025, the Second Circuit affirmed the dismissal.

HM Revenue & Customs (HMRC) assessments concerning UK Value Added Tax

In 2018, HMRC issued notices that have the effect of either removing certain Barclays overseas subsidiaries that have operations in the UK from Barclays' UK VAT group or preventing them from joining it. Supplies between members of a UK VAT group are generally free from VAT. The notices had both retrospective and prospective effect. Barclays appealed HMRC's decisions to the First-Tier Tribunal (Tax Chamber) in relation to both the retrospective VAT assessments and the

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

ongoing VAT payments made since 2018. £181m of VAT (inclusive of interest) was assessed retrospectively by HMRC covering the periods 2014 to 2018, of which approximately £128m is expected to be attributed to Barclays Bank UK PLC and £53m to Barclays Bank PLC. This retrospectively assessed VAT was paid in 2018 and an asset, adjusted to reflect expected eventual recovery, is recognised. Since 2018 Barclays has paid, and recognised as an expense, VAT on intra-group supplies from the relevant subsidiaries to the members of the VAT group. In respect of the ongoing VAT payments, the court upheld HMRC's denial of the VAT grouping in August 2024. Barclays has appealed this decision to the Upper Tribunal.

FCA investigations concerning financial crime systems and controls and compliance with the Money Laundering Regulations

The FCA conducted civil enforcement investigations into Barclays Bank PLC's and Barclays Bank UK PLC's compliance with the Money Laundering Regulations and the FCA's Principles of Business and Rules relating to anti-money laundering and financial crime systems and controls. The FCA's investigation of Barclays Bank PLC focused primarily on the historical oversight and management of a customer with heightened risk. In July 2025, Barclays Bank PLC agreed a settlement with the FCA to resolve the investigation. At the same time, Barclays Bank UK PLC reached a settlement with the FCA in a separate investigation concerning the onboarding of a client money account for an FCA-regulated firm. The FCA recognised Barclays' cooperation in both matters, which are now concluded.

UK bank levy

In November 2024, HMRC updated its published guidance on the treatment of beneficiary accounts for the purposes of the exclusion of protected deposits from the UK bank levy charge. HMRC's interpretation of the UK bank levy legislation differs from Barclays' interpretation of the legislation, which has been applied in Barclays' UK bank levy returns and which Barclays continues to consider is correct. In December 2024, HMRC wrote to notify Barclays of its intention to challenge this treatment. Whilst engagement with HMRC continued during 2025, discussions remain at a relatively early stage and assessments have not yet been issued.

Potential indemnity claim relating to the sale of Barclays Consumer Bank Europe

In January 2025, Barclays Bank Ireland PLC completed the sale of certain assets and liabilities, specifically the Consumer Bank Europe, its German consumer finance business, to BAWAG P.S.K., a wholly-owned subsidiary of BAWAG Group AG (BAWAG). As part of the transaction, Barclays Bank Ireland PLC provided BAWAG with a capped indemnity in relation to transfer taxes on certain assets. Discussions with the relevant taxation authority are ongoing and are at an early stage. No formal assessment has been issued.

General

The Barclays Bank Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters in the UK, the US and a number of other overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings brought by and against the Barclays Bank Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, guarantees, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data management and protection, intellectual property, money laundering, financial crime, employment, environmental and other statutory and common law issues.

The Barclays Bank Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, measures to combat money laundering and financial crime, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which the Barclays Bank Group is or has been engaged. The Barclays Bank Group is cooperating with the relevant authorities and keeping all relevant agencies briefed as appropriate in relation to these matters and others described in this note on an ongoing basis.

At the present time, the Barclays Bank Group does not expect the ultimate resolution of any of these other matters to have a material adverse effect on its financial position. However, in light of the uncertainties involved in such matters and the matters specifically described in this note, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters (including formerly active matters or those matters arising after the date of this note) will not be material to Barclays Bank PLC's results, operations or cash flows for a particular period, depending on, among other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of profit otherwise reported for the reporting period.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's loan capital and shareholders' equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Barclays Bank Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements refer to pages 150 to 151.

25 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated liabilities

Subordinated liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method under IFRS 9, unless they are irrevocably designated at fair value through profit or loss at initial recognition because such designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch. Refer to Note 15 for details about accounting for liabilities designated at fair value through profit or loss.

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	41,875	35,903
Issuances	9,808	11,222
Redemptions	(5,665)	(5,067)
Other	(779)	(183)
As at 31 December	45,239	41,875
Designated at fair value (Note 15)	587	537
Total subordinated liabilities	45,826	42,412

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	41,240	35,237
Issuances	9,808	11,143
Redemptions	(5,553)	(4,963)
Other	(760)	(177)
As at 31 December	44,735	41,240
Designated at fair value (Note 15)	587	537
Total subordinated liabilities	45,322	41,777

Issuances of £9,808m comprise £9,139m intra-group loans from Barclays PLC, £669m EUR 4.616% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes issued to Barclays PLC.

Redemptions of £5,665m comprise £5,438m intra-group loans from Barclays PLC, £115m SGD 3.750% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes issued to Barclays PLC and £112m USD Floating Rate Notes issued externally by a Barclays Bank PLC subsidiary.

Other movements predominantly comprise foreign exchange movements and fair value hedge adjustments.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated subordinated liabilities as follows:

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	127	134
Dated subordinated liabilities	45,699	42,278
Total subordinated liabilities	45,826	42,412

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	127	134
Dated subordinated liabilities	45,195	41,643
Total subordinated liabilities	45,322	41,777

None of the Barclays Bank Group's or Barclays Bank PLC's subordinated liabilities are secured.

Undated subordinated liabilities ¹	Initial call date	Barclays Bank Group	
		2025	2024
		£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	35	35
Undated Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	37	40
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	55	59
Total undated subordinated liabilities		127	134

Undated subordinated liabilities ¹	Initial call date	Barclays Bank PLC	
		2025	2024
		£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	35	35
Undated Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	37	40
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	55	59
Total undated subordinated liabilities		127	134

Note

1 Instrument values are disclosed to the nearest million.

Undated subordinated liabilities

Undated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC for the development and expansion of their businesses and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated subordinated liabilities are described below:

Subordination

All undated subordinated liabilities rank behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated subordinated liabilities.

Interest

All undated subordinated liabilities bear a fixed rate of interest until the initial call date.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.125% Undated Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five-year periods based on market rates. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, all other undated loans will bear interest at rates fixed periodically in advance based on market rates.

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes and Loans if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of Barclays Bank PLC. Interest not paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, Barclays Bank PLC paid interest on each of its Undated Notes and Loans.

No payment of principal or any interest may be made unless Barclays Bank PLC satisfies a specified solvency test.

Repayment

All undated subordinated liabilities are repayable at the option of Barclays Bank PLC in whole at the initial call date and on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated subordinated liabilities is repayable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior consent of the PRA.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Other

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Dated subordinated liabilities ¹	Barclays Bank Group			
	Initial call date	Maturity date	2025	2024
			£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	279	279
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	71	76
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	46	45
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	59	56
External issuances by other subsidiaries			492	623
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	—	117
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,015	1,051
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	876	810
4.836% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,200m)	2027	2028	883	920
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,022	1,008
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	920	941
4.973% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m)	2031	2036	1,367	1,320
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,514	1,573
4.616% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 800m)	2032	2037	719	—
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,162	1,130
7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m)	2033	2034	632	655
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	558	586
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	382	408
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m)		2047	510	556
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	345	370
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Fixed Rate Subordinated Loans			2,557	3,457
Various Subordinated Floating Rate Loans			—	334
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			27,121	24,401
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			2,663	1,025
Various Zero Coupon Callable Loans			506	537
Total dated subordinated liabilities			45,699	42,278

Note

1 Instrument values are disclosed to the nearest million.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities ¹	Barclays Bank PLC			
	Initial call date	Maturity date	2025 £m	2024 £m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	279	279
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	71	76
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	46	45
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	59	56
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	—	117
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,015	1,051
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	876	810
4.836% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,200m)	2027	2028	883	920
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,022	1,008
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	920	941
4.973% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m)	2031	2036	1,367	1,320
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,514	1,573
4.616% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 800m)	2032	2037	719	—
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,162	1,130
7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m)	2033	2034	632	655
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	558	586
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	382	408
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD1,250m)		2047	510	556
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	345	370
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Subordinated Fixed Rate Loans			2,544	3,443
Various Subordinated Floating Rate Loans			—	334
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			27,122	24,403
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			2,663	1,025
Various Zero Coupon Callable Notes			506	537
Total dated subordinated liabilities			45,195	41,643

Note

1 Instrument values are disclosed to the nearest million.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities

Dated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated subordinated liabilities are described below:

Currency and maturity

In addition to the individual dated subordinated liabilities listed in the Barclays Bank Group table, the £32,847m (2024: £29,754m) of intra-group loans is made up of various fixed, floating and zero coupon loans from Barclays PLC with notional amounts denominated in USD 29,323m, EUR 9,180m, GBP 1,206m, JPY 159,700m, AUD 2,390m, NOK 220m, CAD 450m, CNH 700m and CHF 260m, with maturities ranging from 2026 to 2055. Certain intra-group loans have a call date one year prior to their maturity. Dated floating rate subordinated liabilities externally issued by Barclays Bank PLC subsidiaries £492m (2024: £623m) with maturities ranging from 2026 to 2032.

Subordination

All dated subordinated liabilities, both externally issued and issued intra-group to Barclays PLC, rank behind the claims against Barclays Bank PLC of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated subordinated liabilities and the holders of Barclays Bank PLC equity. The Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC rank pari passu amongst themselves but ahead of the Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC and the Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities. The external dated subordinated liabilities issued by subsidiaries are similarly subordinated as the external subordinated liabilities issued by Barclays Bank PLC.

Interest

Interest on floating rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed periodically in advance, based on the related market rates.

Interest on fixed rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until maturity.

Interest on fixed rate callable notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until the call date or maturity as applicable. After the call date (where relevant), in the event that the notes or loans are not redeemed, the interest rate will be reset to either a fixed or floating rate until maturity based on market rates.

No interest is paid on zero coupon loans.

Repayment

Those subordinated liabilities with a call date are repayable at the option of Barclays Bank PLC on such call date in accordance with the conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole, or otherwise on maturity. The remaining dated subordinated liabilities outstanding at 31 December 2025 are redeemable only on maturity, subject, in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity may require, in the case of Barclays Bank PLC, the prior consent of the PRA or BoE or, in the case of the overseas issues, the consent of the local regulator for that jurisdiction and of the PRA in certain circumstances.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

26 Ordinary shares, preference shares and other equity

	Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC			Barclays Bank Group	Barclays Bank PLC
	Ordinary share capital	Preference share capital	Total share capital	Other equity instruments	Other equity instruments
	£m	£m	£m	£m	£m
Called up share capital, allotted and fully paid and other equity instruments					
As at 1 January 2025	2,342	6	2,348	9,604	14,311
AT1 securities issuance	—	—	—	2,770	2,770
AT1 securities redemption	—	—	—	(1,928)	(1,928)
Repurchase of shares	—	(2)	(2)	—	—
As at 31 December 2025	2,342	4	2,346	10,446	15,153
As at 1 January 2024	2,342	6	2,348	10,765	15,472
AT1 securities issuance	—	—	—	970	970
AT1 securities redemption	—	—	—	(2,131)	(2,131)
As at 31 December 2024	2,342	6	2,348	9,604	14,311

Ordinary shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2025, comprised 2,342m (2024: 2,342m) ordinary shares of £1 each.

Preference shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2025, comprised 58,133 US Dollar Preference Shares of \$100 each (2024: 58,133).

Ordinary share capital and preference share capital constitutes 100% (2024: 100%) of total share capital issued.

Euro Preference Shares

140,000 Euro non-cumulative callable preference shares of €100 each (the Euro Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The Euro Preference Shares entitled the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and since 15 March 2020 quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC were able to resolve, in its absolute discretion, not to pay in full, or at all, the dividend on the Euro Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The Euro Preference Shares were redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on each dividend payment date at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

On 16 of June 2025, Barclays Bank PLC redeemed and cancelled the outstanding 4.75% Euro non-cumulative callable preference shares, the principal outstanding was EUR 319m.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar non-cumulative callable preference shares of \$100 each (the US Dollar Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of \$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was \$10m and the balance was share premium. The US Dollar Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of \$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, for any reason and in its absolute discretion, not to declare or pay in full or in part any dividends on the US Dollar Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The US Dollar Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at \$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any US Dollar Preference Shares may be made by Barclays Bank PLC without the prior consent of the PRA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of US Dollar Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the US Dollar Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the US Dollar Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the US Dollar Preference Shares.

Subject to such ranking, in such event, holders of the US Dollar Preference Shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of \$10,000 per US Dollar Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital.

If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply. This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference share dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the US Dollar Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the US Dollar Preference Shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the US Dollar Preference Shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the US Dollar Preference Shares.

Except as described above, the holders of the US Dollar Preference Shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other equity instruments

Other equity instruments issued by Barclays Bank PLC of £15,153m (2024: £14,311m) include AT1 securities issued to Barclays PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. As a result, the other equity instruments balance recorded by Barclays Bank Group is £10,446m (2024: £9,604m).

The borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2025, interest paid on these borrowings was £386m (2024: £433m).

Barclays PLC uses funds from its own market issuance of AT1 securities to purchase AT1 securities from the Barclays Bank Group. The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity and are structured to qualify as AT1 instruments under prevailing capital rules applicable as at the relevant issue date.

In 2025, there were three issuances of AT1 instruments, in the form of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities, for £2,770m (2024: two issuances for £970m) which includes issuance costs of £28m (2024: £10m). There were three redemptions in 2025 totalling £1,928m (2024: two redemptions totalling £2,131m).

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

AT1 equity instruments			
	Initial call date	2025 £m	2024 £m
AT1 equity instruments - Barclays Bank Group			
7.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	—	299
6.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	—	495
6.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m)	2025	—	1,134
8.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2027	1,237	1,237
8.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD450m)	2027	263	263
4.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m)	2028	1,072	1,072
7.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD400m)	2028	247	247
9.250% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2028	866	866
8.000% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000m)	2029	1,634	1,634
9.625% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,750m)	2029	1,386	1,386
5.400% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD600m)	2030	352	352
8.500% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2030	619	619
4.650% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD500m)	2031	288	—
7.625% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m)	2035	1,174	—
6.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (EUR1,500m)	2035	1,308	—
		10,446	9,604

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- AT1 securities rank behind the claims against Barclays Bank PLC i) of all creditors of Barclays Bank PLC; ii) such claims of holders of any preference shares issued by Barclays Bank PLC; in the case of each of i) and ii) above, other than claims which rank, or are expressed to rank, *pari passu* with, or junior to, the claims of holders of the AT1 securities of Barclays Bank PLC; and iii) of holders of instruments which count towards Tier 2 capital of Barclays Bank PLC.
- AT1 securities are undated and are redeemable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole on either (i) the initial reset date, or on any fifth anniversary after the initial reset date or (ii) any day falling in a named period ending on the initial reset date, or on any fifth anniversary after the initial reset date. In addition, the AT1 securities are redeemable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole in the event of certain changes in the tax or regulatory treatment of the securities and, in certain cases, on a clean-up call. Any redemptions require the prior permission of the PRA.
- Interest on the AT1 securities is due and payable only at the sole discretion of Barclays Bank PLC, and Barclays Bank PLC has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any interest payment date.
- The Additional Tier 1 securities shall convert into ordinary shares of Barclays Bank PLC, at a predetermined price, should the fully loaded CET1 Ratio of Barclays Bank PLC at the solo-consolidated level or the sub-consolidated level fall below 7%.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

27 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of net investments in foreign operations, net of the effects of hedging.

Fair value through other comprehensive income reserve

The fair value through other comprehensive income reserve represents the changes in the fair value of financial instruments accounted for at fair value through other comprehensive income investments since initial recognition.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

Own credit reserve

The own credit reserve reflects the cumulative own credit gains and losses on financial liabilities at fair value. Amounts in the own credit reserve are not recycled to profit or loss in future periods.

Other reserves

Other reserves includes a merger reserve relating to inter-Barclays Group entity transfers, and redeemed ordinary and preference shares issued by the Barclays Bank Group.

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Currency translation reserve	2,534	3,690
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,014)	(1,681)
Cash flow hedging reserve	(907)	(2,448)
Own credit reserve	(990)	(1,059)
Other reserves	198	196
Total	(179)	(1,302)

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Currency translation reserve	199	993
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,021)	(1,678)
Cash flow hedging reserve	(812)	(2,321)
Own credit reserve	(919)	(994)
Other reserves	74	72
Total	(2,479)	(3,928)

Notes to the financial statements

Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

28 Staff costs

Accounting for staff costs

Deferred cash and share awards are made to employees to incentivise performance over the period employees provide services. To receive an award, an individual must have provided service over the vesting period and been employed on the scheduled vesting date or be considered an eligible leaver. The expense for deferred cash and share awards is recognised over the period employees' services contribute to the awards. The Barclays Bank Group considers it appropriate to recognise the expense over the vesting period including the financial year prior to the grant date.

The accounting policies for share-based payments and retirement benefits are included in Note 29 and Note 30 respectively.

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Performance costs	1,555	1,436	1,308
Salaries	2,667	2,766	2,921
Social security costs	414	381	374
Retirement benefits ¹	348	329	298
Other compensation costs	228	237	221
Total compensation costs²	5,212	5,149	5,122
Other resourcing costs			
Outsourcing	203	198	206
Redundancy and restructuring	90	137	176
Temporary staff costs	17	16	22
Other	63	56	65
Total other resourcing costs	373	407	469
Total staff costs	5,585	5,556	5,591

Notes

1 Retirement benefits charge includes £172m (2024: £178m; 2023: £180m) with respect to defined contribution schemes and £176m (2024: £151m; 2023: £118m) with respect to defined benefit schemes.

2 £328m (2024: £324m; 2023: £259m) of compensation cost was capitalised as internally generated software.

29 Share-based payments

Accounting for share-based payments

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that applicable performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. For other share-based payment schemes such as Sharesave and Sharepurchase, there are non-vesting conditions which must be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using the Black-Scholes model to estimate the numbers of shares likely to vest. The model takes into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share-based savings scheme.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The charge for the year arising from share-based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Share Value Plan and Deferred Share Value Plan	315	287	254
Others	177	133	144
Total equity settled	492	420	398
Cash settled	13	9	3
Total Share-based payments	505	429	401

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

SVP awards have been granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three, four, five or seven years. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Deferred Share Value Plan (DSVP)

The terms of the DSVP are materially the same as the terms of the SVP as described above, save that Executive Directors are not eligible to participate in the DSVP and the DSVP operates over market purchase shares only.

Other schemes

In addition to the SVP and DSVP, the Barclays PLC Group operates a number of other schemes settled in Barclays PLC Shares including Sharesave (both UK and Ireland), Sharepurchase (both UK and Overseas), and Barclays PLC Group Long Term Incentive Plan. A delivery of upfront shares to 'Material Risk Takers' can be made as a Share Incentive Award (Holding Period) under the SVP. A free share award was delivered under the SVP to all eligible employees in 2025, with this award being subject to a two-year holding period.

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted, weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year, weighted average contractual remaining life, and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date were as follows:

	2025				2024			
	Weighted average fair value per award granted in year	Weighted average share price at exercise/release during year	Weighted average remaining contractual life	Number of options/awards outstanding	Weighted average fair value per award granted in year	Weighted average share price at exercise/release during year	Weighted average remaining contractual life	Number of options/awards outstanding
	£	£	in years	(000s)	£	£	in years	(000s)
SVP and DSVP ^{1,2}	2.87	3.09	1	381,279	1.52	1.74	1	441,713
Others ^{1,3}	1.49-3.57	3.03-4.01	0-2	35,395	0.81-2.1	1.72-2.13	0-2	43,901

SVP and DSVP are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently, the fair value of these awards is based on the market value at that date.

Sharesave has a contractual life of 3 years and 5 years, the expected volatility is 29.04% for 3 years and 26.48% for 5 years. The risk free interest rates used for valuations are 3.47% and 3.56% for 3 years and 5 years respectively. The pure dividend yield rates used for valuations are 1.99% and 2.14% for 3 years and 5 years respectively. The repo rates used for valuations are (0.60)% and (0.69)% for 3 years and 5 years respectively. The inputs into the model such as risk free interest rate, expected volatility, pure dividend yield rates and repo rates are derived from market data.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	SVP and DSVP ^{1,2}		Others ^{1,3}		Weighted average exercise price (£)	
	Number (000s)		Number (000s)		2025	2024
	2025	2024	2025	2024		
Outstanding at beginning of year/acquisition date	441,713	435,820	43,901	51,363	1.17	1.05
Transfers within the year ⁴	(1,095)	(2,528)	391	1,780		
Granted in the year	129,006	202,420	53,384	84,383	3.01	1.79
Exercised/released in the year	(169,166)	(171,810)	(60,633)	(90,721)	0.99	0.95
Less: forfeited in the year	(19,179)	(22,189)	(1,461)	(2,611)	1.36	1.20
Less: expired in the year	—	—	(187)	(293)	1.18	1.25
Outstanding at end of year	381,279	441,713	35,395	43,901	1.52	1.17
Of which exercisable:	—	—	8,013	4,956	0.94	1.23

Notes:

1 Options/award granted over Barclays PLC shares.

2 Weighted average exercise price is not applicable for SVP and DSVP awards as these are not share option schemes.

3 The number of awards within Others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 4,323,541 (2024: 828,340)). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

4 Awards of employees transferred between the Barclays Bank Group and the rest of the Barclays PLC Group.

Awards and options granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under the Barclays PLC Group share plans may be satisfied using new issue shares, treasury shares and market purchase shares of Barclays PLC. Awards granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under DSVP may only be satisfied using market purchase shares of Barclays PLC.

There were no significant modifications to the share-based payments arrangements in 2025 and 2024.

As at 31 December 2025, the total liability arising from cash-settled employee share-based payments transactions was £15m (2024: £10m).

30 Retirement benefits

Accounting for retirement benefits

The Barclays Bank Group operates a number of pension schemes and post-employment benefit schemes.

Defined contribution – the Barclays Bank Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit – the Barclays Bank Group recognises its obligations to members of each scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test.

Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

Changes in pension scheme liabilities or assets (remeasurements) that do not arise from regular pension cost, net interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the scheme are recognised in other comprehensive income. Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred), the effects of changes in actuarial assumptions, return on scheme assets (excluding amounts included in the interest on the assets) and any changes in the effect of the asset ceiling restriction (excluding amounts included in the interest on the restriction).

The cost of providing healthcare benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Barclays Bank Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Pension schemes

UK Retirement Fund (UKRF)

The UKRF is the Barclays Bank Group's main scheme, representing 96% (2024: 96%) of the Barclays Bank Group's total retirement benefit obligations.

Between 1 January 2025 and 30 June 2025, Barclays Bank PLC was the principal employer of the UKRF, with Barclays Bank UK PLC and Barclays Execution Services Limited as the participating employers.

Notes to the financial statements

Employee benefits

From 1 July 2025 the UKRF was amended to become a sectionalised scheme to meet the requirements of the Financial Services and Markets Act 2000 (Banking Reform) (Pensions) Regulations 2015, creating two separate sections - the Barclays Bank Section and the Barclays UK Section. From 1 July 2025, Barclays Bank PLC participates in the Barclays Bank Section only (as principal employer). As a result of sectionalisation, £750m of UKRF assets were allocated to the Barclays UK Section, along with £697m of benefit obligation relating to Barclays Bank UK PLC active employees. This resulted in a settlement loss of £53m impacting profit before tax for the Barclays Bank Group. The sectionalisation means that Barclays Bank PLC is separated from any exposure to the Barclays UK Section of the UKRF.

The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises a number of different benefit categories, the two most significant of which are:

- Afterwork, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% p.a.). The risks that the Barclays Bank Group is exposed to in relation to Afterwork are limited although additional contributions are required if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits.
- The 1964 Pension Scheme. Most UK employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010, members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or the Pension Investment Plan, a historic defined contribution section which is now closed to future contributions. The risks that the Barclays Bank Group is exposed to in relation to the 1964 Pension Scheme are typical of final salary pension schemes, principally that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

The BPSP is a defined contribution scheme providing benefits for all new UK hires from 1 October 2012. BPSP is not subject to the same investment return, inflation or life expectancy risks for the Barclays Bank Group that defined benefit schemes are. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Other

Apart from the UKRF and the BPSP, the Barclays Bank Group operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement healthcare plans globally, the largest of which are the US defined benefit and defined contribution schemes. Many of the schemes are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided, the approach to funding, and the legal basis of the schemes, reflect local environments.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Barclays Bank Group.

The Trustee of the UKRF comprises six Management Directors selected by Barclays Bank PLC, of whom three are independent Directors with no relationship with the Barclays Bank Group (and who are not members of the UKRF), plus three Member Nominated Directors selected from eligible active, deferred or pensioner members of the UKRF, who apply for the role.

The BPSP is a group personal pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to the Barclays Bank Group's other pension schemes, depending on local legislation.

Amounts recognised

The following tables include amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Barclays Bank Group defined benefit schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits. The income statement charge with respect to defined contribution schemes is disclosed as part of footnotes to Note 28 Staff costs.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Income statement charge/(credit)			
	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Current service cost	122	150	119
Net finance income	(163)	(157)	(222)
Curtailments or Settlements ¹	53	—	—
Other movements	1	1	(1)
Total	13	(6)	(104)

Note

1 Settlement loss arising from allocation of a portion of the UKRF assets and liabilities to the Barclays UK Section of the UKRF on account of sectionalisation effective from 1 July 2025, for which Barclays Bank UK PLC are now responsible for.

Barclays Bank PLC is the principal employer of the Barclays Bank Section of the UKRF (and the Whole of the UKRF until H1'2025) and hence Scheme Assets and Defined Benefit Obligations relating to the Barclays Bank Section of the UKRF are recognised within the Barclays Bank Group. Where Barclays Bank PLC is the principal employer, participating employers Barclays Bank UK PLC (until H1'2025) and Barclays Execution Services Limited bear their share of the service cost. Of the £135m current service cost in the table below, £9m relates to Barclays Bank UK PLC and £4m relates to Barclays Execution Services Limited. While the entire current service cost obligation is accounted for in the Barclays Bank Group, the income statement charge is accounted for across all the participating employers.

From 1 July 2025, current service cost and obligation attributable to Barclays Bank UK PLC are not included within the results of Barclays Bank Group.

	2025		2024	
	Barclays Bank Group Total	Of which relates to	Barclays Bank Group Total	Of which relates to
		Barclays Bank Section of the UKRF		UKRF
	£m	£m	£m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(19,524)	(18,729)	(21,420)	(20,618)
Current service cost	(135)	(120)	(168)	(155)
Interest costs on scheme liabilities	(1,005)	(975)	(930)	(901)
Curtailments or settlements ¹	697	697	—	—
Remeasurement gain - financial	541	546	1,804	1,797
Remeasurement (loss)/gain - demographic	(59)	(47)	12	13
Remeasurement loss - experience	(197)	(203)	(55)	(54)
Employee contributions	(5)	—	(6)	—
Benefits paid	1,197	1,158	1,226	1,189
Exchange and other movements	15	(1)	13	—
Benefit obligation at end of the year	(18,475)	(17,674)	(19,524)	(18,729)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	22,623	21,928	24,914	24,234
Interest income on scheme assets	1,168	1,143	1,087	1,062
Employer contribution	29	16	37	22
Settlements ¹	(750)	(750)	—	—
Remeasurement - return on scheme assets less than discount rate	(299)	(310)	(2,192)	(2,184)
Employee contributions	5	—	6	—
Benefits paid	(1,189)	(1,158)	(1,221)	(1,189)
Exchange and other movements	(29)	(14)	(8)	(17)
Fair value of scheme assets at end of the year	21,558	20,855	22,623	21,928
Net surplus	3,083	3,181	3,099	3,199
Retirement benefit assets	3,240	3,181	3,263	3,199
Retirement benefit liabilities	(157)	—	(164)	—
Net retirement benefit assets	3,083	3,181	3,099	3,199

Note

1 Settlement loss arising from allocation of a portion of the UKRF assets and liabilities to the Barclays UK Section of the UKRF on account of sectionalisation effective from 1 July 2025, for which Barclays Bank UK PLC are now responsible for.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Included within the Barclays Bank Group's benefit obligation is £703m (2024: £695m) relating to overseas pensions and £98m (2024: £99m) relating to other post-employment benefits.

	2025		2024	
	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to Barclays Bank Section of the UKRF	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to UKRF
		£m		£m
Benefit obligation at beginning of the year	(18,842)	(18,729)	(20,732)	(20,618)
Current service cost	(122)	(120)	(157)	(155)
Interest costs on scheme liabilities	(980)	(975)	(905)	(901)
Curtailments or settlements ¹	697	697	—	—
Remeasurement gain - financial	543	546	1,796	1,797
Remeasurement (loss)/gain - demographic	(47)	(47)	13	13
Remeasurement loss - experience	(193)	(203)	(51)	(54)
Employee contributions	—	—	(1)	—
Benefits paid	1,156	1,158	1,194	1,189
Exchange and other movements	—	(1)	1	—
Benefit obligation at end of the year	(17,788)	(17,674)	(18,842)	(18,729)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	21,978	21,928	24,282	24,234
Interest income on scheme assets	1,144	1,143	1,063	1,062
Employer contribution	19	16	26	22
Settlements ¹	(750)	(750)	—	—
Remeasurement - return on scheme assets less than discount rate	(318)	(310)	(2,181)	(2,184)
Employee contributions	—	—	1	—
Benefits paid	(1,153)	(1,158)	(1,194)	(1,189)
Exchange and other movements	(13)	(14)	(19)	(17)
Fair value of scheme assets at end of the year	20,907	20,855	21,978	21,928
Net surplus	3,119	3,181	3,136	3,199
Retirement benefit assets	3,184	3,181	3,202	3,199
Retirement benefit liabilities	(65)	—	(66)	—
Net retirement benefit assets	3,119	3,181	3,136	3,199

Note

1 Settlement loss arising from allocation of a portion of the UKRF assets and liabilities to the Barclays UK Section of the UKRF on account of sectionalisation effective from 1 July 2025, for which Barclays Bank UK PLC are now responsible for.

Included within the Barclays Bank PLC's benefit obligation is £61m (2024: £59m) relating to overseas pensions and £53m (2024: £54m) relating to other post-employment benefits.

Barclays previously considered the potential implications for the UKRF of the ruling and appeal in Virgin Media v NTL Pension Trustees II Ltd. This activity did not identify any relevant amendments to the UKRF (of the nature of that found to have been void in the Virgin Media case) that were not subject to actuarial confirmation. Since this activity was completed the Pension Schemes Bill 2025 (the Bill) has been published, which once in force will enable trustees to obtain retrospective actuarial confirmation in certain circumstances. Progress of the Bill continues to be tracked by Barclays. The position remains that no material additional benefit obligation is expected.

	2025		2024	
	Barclays Bank Section	UKRF Total	Barclays Bank Section	UKRF Total
Active members	981	1,699		
Deferred members (Afterwork)	1,828	1,716		
Deferred members (Non-Afterwork)	3,786	4,269		
Pensioners and Dependents	11,079	11,045		
Total Barclays Bank Section of the UKRF benefit obligation at end of the year	17,674	18,729		

As at 31 December 2025, the Barclays Bank Section of the UKRF's scheme assets were in surplus versus IAS 19 obligations by £3,181m (2024 whole UKRF: £3,199m).

Notes to the financial statements

Employee benefits

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the Barclays Bank Section of the UKRF is 11 years (2024: 11 years). The Barclays Bank Section's expected benefits promised to date are projected to be paid out for in excess of 50 years, although 35% of the benefits are expected to be paid in the next 10 years; 34% in years 11 to 20 and 20% in years 21 to 30. The remainder of the benefits are expected to be paid beyond 30 years.

Of the £1,158m (2024: £1,189m) benefits paid out, £145m (2024: £165m) related to transfers out.

Where a scheme's assets exceed its obligation, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or if the Group has an unconditional right to a refund of this asset at the end of the life of the plan (the asset ceiling). In the case of the Barclays Bank Section of the UKRF the asset ceiling is not applied as, in certain specified circumstances such as wind-up, the Barclays Bank Group expects to be able to recover any surplus or reduce contributions. Similarly, a liability in respect of future minimum funding requirements is not recognised. The Trustee does not have a substantive right to augment benefits, nor do they have the right to wind-up the plan except in the dissolution of Barclays Bank PLC or termination of contributions by Barclays Bank PLC. The application of the asset ceiling to other plans and recognition of additional liabilities in respect of future minimum funding requirements are considered on an individual plan basis.

Critical accounting estimates and judgements

Key areas involving a higher degree of judgement or estimation include:

Estimates

Valuation of defined benefit scheme obligations are dependent on a number of assumptions, the most critical being discount rates, price inflation, and life expectancy.

These estimates are considered to have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amount of defined benefit obligations within the next financial year.

Below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for the Barclays Bank Section of the UKRF.

Key financial assumptions	2025	2024
	Barclays Bank Section % p.a.	Total UKRF % p.a.
Discount rate	5.46	5.44
Inflation rate (RPI)	2.92	3.32

The Barclays Bank Section of the UKRF discount rate assumption for 2025 was based on a standard WTW RATE Link model. The RPI inflation assumption for 2025 was set by reference to the Bank of England's implied inflation curve. The inflation assumption incorporates a deduction of 20 basis points as an allowance for an inflation risk premium. The methodology used to derive the discount rate and inflation assumptions is consistent with that used at the prior year end.

The Barclays Bank Section of the UKRF post-retirement mortality assumptions are based on best estimates derived from an analysis in 2022 of the UKRF's own post-retirement mortality experience and taking account of recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2024 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long-term trend of 1.10% per annum in future improvements (2024: 1.25% per annum). The table below shows how the assumed life expectancy, for members of the Barclays Bank Section of the UKRF (2024: whole UKRF), has changed since last year:

Assumed life expectancy ¹	2025	2024
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)		
– Males	26.6	26.5
– Females	29.3	29.4
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)		
– Males	28.0	28.0
– Females	30.6	30.8

Note:

¹ The life expectancies disclosed are in respect of a population of the membership that represents c60% of the Defined Benefit Obligation of the Barclays Bank Section of the UKRF (excluding the Afterwork section which has no post-retirement mortality risk) with the remaining members having life expectancy at age 60 of between 26.4 years and 29.3 years.

Approximately, 70% of the longevity risk for current pensioners has been reinsured and the transactions will provide income to the Barclays Bank Section of the UKRF if pensions are paid out for longer than expected. The contracts form part of the investment portfolio.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the Barclays Bank Section of the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown. The selection of these movements to illustrate the sensitivity of the defined benefit obligation to key assumptions should not be interpreted as the Barclays Bank Group expressing any specific view of the probability of such movements happening.

Change in key assumptions for the Barclays Bank Section of the UKRF (2024: whole UKRF)		
	2025	2024
	(Decrease)/Increase in defined benefit obligation £bn	(Decrease)/Increase in defined benefit obligation £bn
Discount rate		
0.5% p.a. increase	(0.9)	(1.0)
0.25% p.a. increase	(0.4)	(0.5)
0.25% p.a. decrease	0.5	0.5
0.5% p.a. decrease	1.0	1.1
Assumed RPI		
0.5% p.a. increase	0.7	0.7
0.25% p.a. increase	0.3	0.3
0.25% p.a. decrease	(0.3)	(0.4)
0.5% p.a. decrease	(0.6)	(0.7)
Life expectancy at 60		
One year increase	0.5	0.5
1 Year decrease	(0.5)	(0.5)

Assets

A long-term investment strategy has been set for both the Section of the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of gilts, bonds, property and other appropriate assets. This strategy recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long-term investment strategy ensures, among other aims, that investments are adequately diversified.

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

Notes to the financial statements

Employee benefits

Analysis of scheme assets

	Barclays Bank Group Total				Of which relates to Barclays Bank Section of the UKRF			
	Quoted ¹	Unquoted ^{1,2}	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted ¹	Unquoted ^{1,2}	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2025								
Bonds - fixed government	1,926	4	1,930	9.0	1,721	4	1,725	8.3
Bonds - index-linked government	7,765	—	7,765	36.0	7,751	—	7,751	37.2
Bonds - corporate and other ³	1,676	4,729	6,405	29.7	1,471	4,729	6,200	29.7
Equities	128	—	128	0.6	—	—	—	—
Private equities	—	1,859	1,859	8.6	—	1,859	1,859	8.9
Property	22	1,392	1,414	6.6	—	1,392	1,392	6.7
Infrastructure	—	414	414	1.9	—	413	413	2.0
Hedge funds	13	1,635	1,648	7.6	—	1,635	1,635	7.8
Derivatives	1	(1,478)	(1,477)	(6.9)	—	(1,478)	(1,478)	(7.1)
Longevity reinsurance contracts	—	(103)	(103)	(0.5)	—	(103)	(103)	(0.5)
Cash and liquid assets ⁴	2,292	(830)	1,462	6.8	2,288	(830)	1,458	7.0
Mixed investment funds	—	—	—	—	—	—	—	—
Other	15	98	113	0.6	—	3	3	—
Fair value of scheme assets⁵	13,838	7,720	21,558	100.0	13,231	7,624	20,855	100.0
As at 31 December 2024								
Bonds - fixed government	1,546	—	1,546	6.8	1,306	—	1,306	6.0
Bonds - index-linked government	8,234	—	8,234	36.4	8,214	—	8,214	37.5
Bonds - corporate and other	5,604	717	6,321	27.9	5,395	717	6,112	27.9
Equities	121	—	121	0.5	—	—	—	—
Private equities	—	2,134	2,134	9.4	—	2,134	2,134	9.7
Property	19	1,238	1,257	5.6	—	1,238	1,238	5.6
Infrastructure	—	1,388	1,388	6.1	—	1,388	1,388	6.3
Hedge funds	9	1,390	1,399	6.2	—	1,390	1,390	6.3
Derivatives	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.0)	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)
Longevity reinsurance contracts	—	(117)	(117)	(0.5)	—	(117)	(117)	(0.5)
Cash and liquid assets ⁴	(454)	2,529	2,075	9.2	(464)	2,529	2,065	9.4
Mixed Investment funds	8	—	8	—	—	—	—	—
Other	7	56	63	0.4	—	4	4	—
Fair value of scheme assets⁵	15,087	7,536	22,623	100.0	14,444	7,484	21,928	100.0

Notes:

- During the year ended 31 December 2025, there were c£3bn assets re-classified from unquoted to quoted under cash and liquid assets and c£4bn assets reclassified from quoted to unquoted for Bonds - corporate and other (year ended 31 December 2024: there were no material re-classifications). These re-classifications reflect enhancement to the Bank's levelling policy, including the use of additional data in the active market assessment of issued debt.
- Valuation of unquoted assets is provided by the underlying managers or qualified independent valuers. The valuation for some of the unquoted assets, in particular private equities, is based on valuations as at 30 September 2025 adjusted by cash flows, these being the latest available valuations as at the point of publication. All valuations are determined in accordance with relevant industry guidance. Barclays Bank Group does not believe these valuations will differ materially from the fair value, in the context of the overall Barclays Bank Section asset size.
- During the year ended 31 December 2025, there were c£740m of infrastructure loan assets reclassified to Bonds - corporate and other (2024 classification: Infrastructure).
- Cash and liquid assets for the Barclays Bank Section of the UKRF consist of £186m (2024: £484m) of cash including receivables/payables, £2,102m (2024: £2,529m) of pooled cash funds and £(830)m (2024: £(948)m) of repurchase agreements.
- Included within the fair value of the Barclays Bank Section of the UKRF scheme assets was nil (2024: nil) relating to shares in Barclays PLC and nil (2024: nil) relating to bonds issued by Barclays PLC or Barclays Bank PLC. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by Barclays PLC.

Notes to the financial statements

Employee benefits

	Barclays Bank PLC Total				Of which relates to Barclays Bank Section of the UKRF			
	Quoted ¹	Unquoted ^{1,2}	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted ¹	Unquoted ^{1,2}	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2025								
Bonds - fixed government	1,721	4	1,725	8.3	1,721	4	1,725	8.3
Bonds - index-linked government	7,751	—	7,751	37.1	7,751	—	7,751	37.2
Bonds - corporate and other ³	1,471	4,729	6,200	29.7	1,471	4,729	6,200	29.7
Equities	—	—	—	—	—	—	—	—
Private equities	—	1,859	1,859	8.9	—	1,859	1,859	8.9
Property	—	1,392	1,392	6.7	—	1,392	1,392	6.7
Infrastructure	—	414	414	2.0	—	413	413	2.0
Hedge funds	—	1,635	1,635	7.8	—	1,635	1,635	7.8
Derivatives	—	(1,478)	(1,478)	(7.1)	—	(1,478)	(1,478)	(7.1)
Longevity reinsurance contracts	—	(103)	(103)	(0.5)	—	(103)	(103)	(0.5)
Cash and liquid assets ⁴	2,288	(830)	1,458	7.0	2,288	(830)	1,458	7.0
Other	—	54	54	0.1	—	3	3	—
Fair value of scheme assets⁵	13,231	7,676	20,907	100.0	13,231	7,624	20,855	100.0
As at 31 December 2024								
Bonds - fixed government	1,316	—	1,316	6.0	1,306	—	1,306	6.0
Bonds - index-linked government	8,225	—	8,225	37.4	8,214	—	8,214	37.5
Bonds - corporate and other	5,406	717	6,123	27.9	5,395	717	6,112	27.9
Equities	6	—	6	—	—	—	—	—
Private equities	—	2,134	2,134	9.7	—	2,134	2,134	9.7
Property	—	1,238	1,238	5.6	—	1,238	1,238	5.6
Infrastructure	—	1,388	1,388	6.3	—	1,338	1,338	6.3
Hedge funds	—	1,390	1,390	6.3	—	1,390	1,390	6.3
Derivatives	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)	(7)	(1,799)	(1,806)	(8.2)
Longevity reinsurance contracts	—	(117)	(117)	(0.5)	—	(117)	(117)	(0.5)
Cash and liquid assets ⁴	(464)	2,529	2,065	9.4	(464)	2,529	2,065	9.4
Other	—	16	16	0.1	—	4	4	—
Fair value of scheme assets⁵	14,482	7,496	21,978	100.0	14,444	7,434	21,878	100.0

Notes:

- During the year ended 31 December 2025, there were c£3bn assets re-classified from unquoted to quoted under cash and liquid assets and c£4bn assets reclassified from quoted to unquoted for Bonds - corporate and other (year ended 31 December 2024: there were no material re-classifications). These re-classifications reflect enhancement to the Bank's levelling policy, including the use of additional data in the active market assessment of issued debt.
- Valuation of unquoted assets is provided by the underlying managers or qualified independent valuers. The valuation for some of the unquoted assets, in particular private equities, is based on valuations as at 30 September 2025 adjusted by cash flows, these being the latest available valuations as at the point of publication. All valuations are determined in accordance with relevant industry guidance. Barclays Bank Group does not believe these valuations will differ materially from the fair value, in the context of the overall Barclays Bank Section asset size.
- During the year ended 31 December 2025, there were c£740m of infrastructure loan assets reclassified to Bonds - corporate and other (2024 classification: Infrastructure).
- Cash and liquid assets for the Barclays Bank Section of the UKRF consists of £186m (2024: £484m) of cash including receivables/payables, £2,102m (2024: £2,529m) of pooled cash funds and £(830)m (2024: £(948)m) of repurchase agreements.
- Included within the fair value of the Barclays Bank Section of the UKRF scheme assets was nil (2024: nil) relating to shares in Barclays PLC and nil (2024: nil) relating to bonds issued by Barclays PLC or Barclays Bank PLC. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by Barclays PLC.

At 31 December 2025, 39% of the Barclays Bank Section of the UKRF assets were invested in liability-driven investment strategies; primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These swaps are used to better match the assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

The Barclays Bank Section of the UKRF employs derivative instruments, where appropriate, to match assets more closely to liabilities, or to achieve a desired exposure or return. The value of assets shown reflects the assets held by the Barclays Bank

Notes to the financial statements

Employee benefits

Section, with any derivative holdings reflected on a fair value basis. The Trustee also uses repurchase agreements and reverse repurchase agreements to achieve the liability hedging objective.

The Barclays Bank Section of the UKRF has a comprehensive and robust liquidity framework in place. The aim of the liquidity framework is to ensure that benefit payments and other liquidity outflows are paid in due course, sufficient liquidity and collateral is maintained to achieve strategic allocation targets and that all liquidity outflows/collateral needs are covered without forced sale or strategic asset allocation changes.

The Barclays Bank Section of the UKRF holds two longevity reinsurance contracts covering 70% of the current pensioner liabilities. The contracts provide income to the Barclays Bank Section if pensions are paid out for longer than expected. At 31 December 2025, the combined value of the contracts was £(103)m (2024: £(117)m). The negative value reflects the estimated impact of changes in the reinsurance market, demographic assumptions and risk premia since the contracts were entered into.

For information on the UKRF Trustee's approach to Responsible Investment and Climate Risk, in the context of managing the UKRF, please refer to the UKRF Trustee website at <https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>.

Funding valuation

The UKRF annual funding update as at 30 September 2024 showed a funding surplus of £1.75bn. The 30 September 2025 funding update is not available at the date of this report, as the triennial funding valuation for the Barclays Bank Section of the UKRF is due to be completed in 2026 with an effective date of 30 September 2025.

The main differences between the funding and accounting assumptions are a different approach to setting the discount rate and a more conservative life expectancy assumption for funding.

As part of the 2022 triennial funding valuation, the Trustee and Barclays Bank PLC agreed an annual adequacy test on a basis more prudent than the IAS 19 or funding bases. Should the Barclays Bank Section of the UKRF be sufficiently funded on this basis, the regular employer contributions to the Barclays Bank Section to fund future Afterwork accrual will not be required in the following calendar year. The test will be reviewed at the 2025 triennial valuation. The test was passed in September, so no regular employer contributions are required for 2026.

Other support measure agreed

Collateral – Barclays Bank PLC has entered into an agreement with the Trustee of the UKRF to provide collateral to cover at least 100% of any funding deficit with an overall cap of £8.4bn. The collateral pool is currently zero reflecting the surplus funding position. The arrangement provides the Barclays Bank Section of the UKRF with dedicated access to the pool of assets in the event of Barclays Bank PLC not paying any required deficit reduction contribution or in the event of Barclays Bank PLC's insolvency.

Contributions

There were nil (2024: nil) Section 75 contributions included within the Barclays Bank Group's contributions paid.

The Barclays Bank Group's expected contribution to the Barclays Bank Section in respect of defined benefits in 2026 is £11m.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The section presents information on the Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions the Barclays Bank Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

31 Principal subsidiaries

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays Bank PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment. Investments in subsidiaries, the majority of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2025 the historical cost of investments in subsidiaries was £22,996m (2024: £23,009m), and impairment allowances recognised against these investments totalled £2,338m (2024: £2,262m). The decrease in the balance sheet value of £89m in the year was driven by an increase in impairment of £90m, principally due to a £65m impairment in Barclays Investment Solutions Ltd. The Cost of Investment in subsidiaries increased by £1m as a result of capital injections into subsidiaries being offset by the transfer of Barclays Capital Asia Limited to Barclays International Holdings Limited. Further details can be found in Note 37.

At the end of each reporting period an impairment review is undertaken in respect of investments in the ordinary shares of subsidiaries. Impairment is indicated where the investment exceeds the recoverable amount. The recoverable amount is calculated as a value in use (VIU) which is derived from the present value of future cash flows expected to be received from the investment. The VIU calculations use forecast profits based on financial budgets approved by management, covering a five-year period as an approximation of future cash flows discounted using a discount rate appropriate to the subsidiary being tested. A terminal growth rate is then applied to the cash flows thereafter, which is based upon expectations of future inflation rates.

The 2025 review did not result in any impairment or reversal of impairment. The 2024 review resulted in the reversal of £1bn of impairment for Barclays Bank Ireland PLC due to an improved performance expectation, the impairment had originally been identified as part of the 2022 review.

Principal subsidiaries of the Barclays Bank Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Barclays Bank Group's business, results or financial position. The principal subsidiaries are held directly or indirectly via intermediate holding companies within the Barclays Bank Group. There were no significant changes in ownership interests in these subsidiaries during the year, and the Barclays Bank Group did not lose control of any of these subsidiaries. There has been no material percentage change in the Barclays Bank Group's shareholding for its main subsidiaries since 2024.

Company Name	Principal place of business or incorporation	Nature of business	Percentage of voting rights held	Non-controlling interests - proportion of ownership interests	Non-controlling interests - proportion of voting interests
				%	%
Barclays Bank Delaware	United States	Credit card issuer	100	—	—
Barclays Bank Ireland PLC	Ireland	Banking	100	—	—
Barclays Capital Inc.	United States	Securities dealing	100	—	—
Barclays Capital Securities Limited	United Kingdom	Securities dealing	100	—	—
Barclays Securities Japan Limited	Japan	Securities dealing	100	—	—
Barclays US LLC	United States	Holding company	100	—	—

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares.

Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether the Barclays Bank Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances, this determination will involve significant judgement, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgement will involve assessing the purpose and design of the entity. It will also often be necessary to consider whether the Barclays Bank Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgement involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

returns have been substantively eliminated, the Barclays Bank Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that the Barclays Bank Group has control of an entity. Until 25th October 2024 Palomino Limited was excluded from consolidation despite the Group holding 100% of the voting rights as it was managed by an external counter-party and the Group was not exposed to its variable returns. Following the termination of the management agreement, as from 26th October 2024 the entity is now fully consolidated.

Significant restrictions

As is typical for a group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of the Barclays Bank Group to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of certain members of the Barclays Bank Group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

Regulatory requirements

The Barclays Bank Group's principal subsidiary companies have assets and liabilities before intercompany eliminations of £582bn (2024: £515bn) and £559bn (2024: £490bn) respectively. Certain classes of these assets and liabilities are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which the subsidiaries are regulated. These prudential and regulatory capital requirements require entities to maintain minimum capital levels which cannot be returned to the parent company, Barclays Bank PLC, on a going concern basis.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may issue certain equity accounted and debt accounted financial instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liabilities. Refer to Note 25 and Note 26 for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of the Barclays Bank Group are required to meet PRA or local regulatory requirements pertaining to liquidity. These regulated subsidiaries include Barclays Capital Securities Limited (which is regulated for liquidity matters on a combined basis with Barclays Bank PLC under a Domestic Liquidity Sub-Group (DoLSub) arrangement), Barclays Bank Ireland PLC, Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware Inc. See page 221 for further details of liquidity requirements.

Statutory requirements

The Barclays Bank Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays Bank PLC, the parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

Asset encumbrance

The Barclays Bank Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks, as well as to provide security to the UK Retirement Fund. Once encumbered, the assets are not available for transfer around the Barclays Bank Group. The assets typically affected are disclosed in Note 35.

Other restrictions

The Barclays Bank Group is required to maintain cash balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,775m (2024: £2,317m).

32 Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. An example is when voting rights may relate to administrative tasks only, with the relevant activities of the entity being directed by means of contractual arrangements. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well-defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on the Barclays Bank Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Barclays Bank Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

- **Securitisation vehicles:** The Barclays Bank Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Where entities are controlled by the Barclays Bank Group, they are consolidated. Refer to Note 34 for further detail.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

- Commercial paper (CP) conduits: These entities issue CP and use the proceeds to lend to clients as part of the Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme. The Barclays Bank Group has provided £21.0bn (2024: £23.9bn) in contractual liquidity facilities to the CP conduits that the Barclays Bank Group consolidates. These amounts represent the maximum the conduits can lend externally. The amounts of CP conduit lending (drawn and undrawn) to unconsolidated structured entities can be seen in 'Other interests in unconsolidated structured entities' under multi-seller conduit programme in the 'Nature of interest' table.
- Tender Option Bond (TOB) trusts: During 2025, the Barclays Bank Group provided undrawn liquidity facilities of £4.0bn (2024: £4.0bn) to consolidated TOB trusts. These trusts invest in fixed income instruments issued by state, local or other municipalities in the United States, funded by long-term senior floating-rate notes and junior residual securities.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to structured entities not controlled by the Barclays Bank Group, and are established either by Barclays Bank Group or a third party. An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for the Barclays Bank Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to the Barclays Bank Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

The Barclays Bank Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions, to provide risk management services and for specific investment opportunities. This is predominantly within the Barclays Investment Bank business. Structured entities may take the form of funds, trusts, securitisation vehicles, and private investment companies. The largest transactions for Barclays Bank Group include loans and derivatives with hedge fund structures and special purpose entities, multi-seller conduit lending, holding notes issued by securitisation vehicles and facilitating customer requirements through funds.

The nature and extent of the Barclays Bank Group's interests in structured entities is summarised below:

Summary of interests in unconsolidated structured entities					
	Secured financing	Short-term traded interests	Traded derivatives	Other interests	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2025					
Assets					
Trading portfolio assets	—	31,386	—	—	31,386
Financial assets at fair value through the income statement	79,052	—	—	629	79,681
Derivative financial instruments	—	—	6,257	—	6,257
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	3,655	3,655
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	46,705	46,705
Debt securities at amortised cost	—	—	—	14,069	14,069
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	7,049	—	—	—	7,049
Other assets	—	—	—	—	—
Total assets	86,101	31,386	6,257	65,058	188,802
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	6,451	—	6,451
As at 31 December 2024					
Assets					
Trading portfolio assets	—	23,941	—	—	23,941
Financial assets at fair value through the income statement	87,546	—	—	1,268	88,814
Derivative financial instruments	—	—	6,540	—	6,540
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	4,852	4,852
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	46,554	46,554
Debt securities at amortised cost	—	—	—	15,438	15,438
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	3,145	—	—	—	3,145
Other assets	—	—	—	—	—
Total assets	90,691	23,941	6,540	68,112	189,284
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	6,978	—	6,978

Secured financing arrangements, short-term traded interests and traded derivatives are typically managed under Market risk management policies described in the Market risk management section which includes an indication of the change of risk

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interests include conduits and lending where the interest is driven by normal customer demand. As at 31 December 2025, the Barclays Bank Group entered into transactions with approximately 8,000 (2024: 5,000) structured entities.

Secured financing

The Barclays Bank Group routinely enters into reverse repurchase contracts, margin lending, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and ongoing margining, the Barclays Bank Group is able to manage its variable exposure to the performance of the structured entity counterparty. The counterparties included in secured financing mainly include hedge fund limited structures, investment companies and special purpose entities.

Short-term traded interests

As part of its market making activities, the Barclays Bank Group buys and sells interests in structured vehicles, which are predominantly debt securities issued by asset securitisation vehicles. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, the Barclays Bank Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset.

Traded derivatives

The Barclays Bank Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, equities, foreign exchange rates and credit indices among other things. The main derivative types that are considered interests in structured entities include equity options, index-based and entity specific credit default swaps, and total return swaps. Interest rate swaps and foreign exchange derivatives that are not complex and which expose the Barclays Bank Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures.

A description of the types of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 13. The risk of loss may be mitigated through ongoing margining requirements as well as a right to cash flows from the structured entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with the Barclays Bank Group's normal credit policies.

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. The Barclays Bank Group is mainly exposed to settlement risk on these derivatives which is mitigated through daily margining. Total notional contract amounts were £641,837m (2024: £712,793m).

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, the Barclays Bank Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty to provide collateral in cash or other assets in most cases.

Other interests in unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group's interests in structured entities not held for the purposes of short-term trading activities are set out below, summarised by the nature of the interest and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Nature of interest	Multi-seller conduit programme	Lending	Other	Total	Of which:
					Barclays Bank Group owned, not consolidated entities ¹
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2025					
Financial assets at fair value through the income statement	—	—	629	629	—
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	2,367	1,288	3,655	—
Loans and advances at amortised cost	9,697	37,008	—	46,705	—
Debt securities at amortised cost	—	—	14,069	14,069	—
Other assets	—	—	—	—	—
Total on-balance sheet exposures	9,697	39,375	15,986	65,058	—
Total off-balance sheet notional amounts	11,326	24,866	—	36,192	—
Maximum exposure to loss	21,023	64,241	15,986	101,250	—
Total assets of the entity	32,527	193,873	65,897	292,297	—
As at 31 December 2024					
Financial assets at fair value through the income statement	—	—	1,268	1,268	—
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	3,206	1,646	4,852	—
Loans and advances at amortised cost	11,103	35,451	—	46,554	—
Debt securities at amortised cost	—	—	15,438	15,438	—
Other assets	—	—	—	—	—
Total on-balance sheet exposures	11,103	38,657	18,352	68,112	—
Total off-balance sheet notional amounts	11,530	25,733	—	37,263	—
Maximum exposure to loss	22,633	64,390	18,352	105,375	—
Total assets of the entity	41,431	199,000	52,369	292,800	—

Note

¹ Comprises of Barclays Bank Group owned, not consolidated structured entities per IFRS 10 Consolidated Financial Statements. Refer to Note 31 Principal subsidiaries for more details on consolidation.

Maximum exposure to loss

Unless specified otherwise below, the Barclays Bank Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees, the availability of netting and credit protection held.

Multi-seller conduit programme

The Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme engages in providing financing to various clients and holds whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit entity. The Barclays Bank Group's off-balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduit for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduit and will only be drawn where the conduit is unable to access the commercial paper market. If these liquidity facilities are drawn, the Barclays Bank Group is protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit.

Lending

The portfolio includes lending provided by the Barclays Bank Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees and includes loans to structured entities that are generally collateralised by property, equipment or other assets. All loans are subject to the Barclays Bank Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan with additional guarantees and collateral sought from the sponsor of the structured entity for certain arrangements. During the year, the Barclays Bank Group incurred immaterial impairment against such facilities.

Other

This includes fair value loans with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts, interests in debt securities issued by securitisation vehicles and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In addition, 'Other' includes investment funds with interests restricted to management fees based on the performance of the fund and trusts held on behalf of beneficiaries with interests restricted to unpaid fees.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group is considered to sponsor another entity if; it had a key role in establishing that entity, it transferred assets to the entity, the Barclays name appears in the name of the entity or it provides guarantees on the entity's performance. As at 31 December 2025, assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities were £1,060m (2024: £890m).

33 Investments in associates and joint ventures

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays Bank Group.

	2025			2024		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Group)	14	—	14	14	—	14

	2025			2024		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Parent)	12	—	12	12	—	12

Summarised financial information for the Barclays Bank Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the Barclays Bank Group's share of the net income of the investees for the year ended 31 December 2025, with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	Associates			Joint ventures		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
(Loss)/Profit from continuing operations	—	—	(4)	—	—	—
Other comprehensive income	—	—	—	—	—	—
Total comprehensive (loss)/income from continuing operations	—	—	(4)	—	—	—

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

34 Securitisations

Accounting for securitisations

The Barclays Bank Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets or lead to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Barclays Bank Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Barclays Bank Group transfers financial assets, either where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty or beneficially, where the Barclays Bank Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty. Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

A summary of the main transactions, and the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions, is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Barclays Bank Group was party to securitisation transactions involving its credit card balances, consumer and mortgage loans.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2025				2024			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group								
Loans and advances at amortised cost								
Credit cards, unsecured loans and other retail lending	5,879	5,935	(929)	(933)	6,575	7,158	(1,575)	(1,579)
Financial assets at FVTPL								
Mortgage Loans	1,523	1,523	—	—	576	576	—	—
Assets included in disposal groups classified as held for sale								
Personal Loans	—	—	—	—	846	826	—	—
Total	7,402	7,458	(929)	(933)	7,997	8,560	(1,575)	(1,579)

Balances included within loans and advances at amortised cost represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the assets have been retained by the Barclays Bank Group and balances included within Financial assets at FVTPL and Assets included in disposal groups classified as held for sale represent securitisations where the risks and rewards are neither substantially transferred nor retained.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

If the Barclays Bank Group transfers a financial asset but does not transfer or retain substantially all the risk and rewards of the asset and retains control over it, the transferred assets are recognised to the extent of the Barclays Bank Group's

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

continuing involvement. Total Financial assets of £21,932m (2024: £11,951m) were originally transferred in this manner and the carrying value of the assets representing continued involvement is included in the table above.

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Note 35.

Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Barclays Bank Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Barclays Bank Group's involvement with asset backed securities, residential mortgage backed securities and commercial mortgage backed securities. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement ¹			Gain from continuing involvement	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Maximum exposure to loss ² £m	For the year ended £m	Cumulative to 31 December £m
2025					
Asset backed securities	67	67	141	3	5
Residential mortgage backed securities	2,454	2,454	2,454	99	331
Commercial mortgage backed securities	360	328	360	5	26
Total	2,881	2,849	2,955	107	362
2024					
Asset backed securities	53	53	130	1	1
Residential mortgage backed securities	3,439	3,437	3,439	155	231
Commercial mortgage backed securities	377	334	377	3	21
Total	3,869	3,824	3,946	159	253

Notes

1 Assets which represent the Barclays Bank Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in Loans and advances at amortised cost and Debt securities at FVTPL.

2 Maximum exposure to loss includes notional value of undrawn loan commitment, if any.

35 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets are pledged or transferred as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. Assets transferred are non-cash assets transferred to a third party that do not qualify for derecognition from the Barclays Bank Group's balance sheet, for example because the Barclays Bank Group retains substantially all the exposure to those assets under an agreement to repurchase them in the future for a fixed price.

Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral for cash received, the asset continues to be recognised in full, and a related liability is also recognised on the balance sheet. Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral in an exchange for non-cash assets, the transferred asset continues to be recognised in full, and there is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The Barclays Bank Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. Unless stated, the counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security:

	Barclays Bank Group	
	2025	2024
	£m	£m
Cash collateral	75,695	72,415
Loans and advances at amortised cost	22,398	41,205
Trading portfolio assets	114,852	107,249
Financial assets at fair value through the income statement	5,653	5,729
Financial assets at fair value through other comprehensive income	15,019	20,420
Assets pledged	233,617	247,018

	Barclays Bank PLC	
	2025	2024
	£m	£m
Cash collateral	60,965	57,151
Loans and advances at amortised cost	25,342	44,797
Trading portfolio assets	59,024	60,727
Financial assets at fair value through the income statement	4,304	3,056
Financial assets at fair value through other comprehensive income	17,403	27,294
Assets pledged	167,038	193,025

The following table summarises the transferred financial assets and the associated liabilities. The transferred assets represent the gross carrying value of the assets pledged and the associated liabilities represent the liability recorded on the balance sheet.

	Barclays Bank Group	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 December 2025		
Derivatives	79,223	(79,223)
Repurchase agreements	51,922	(33,891)
Securities lending arrangements	96,638	—
Other	5,834	(5,583)
	233,617	(118,697)
At 31 December 2024		
Derivatives	74,307	(74,307)
Repurchase agreements	60,564	(40,173)
Securities lending arrangements	104,450	—
Other	7,697	(7,271)
	247,018	(121,751)

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

	Barclays Bank PLC	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
At 31 December 2025		
Derivatives	62,832	(62,832)
Repurchase agreements	39,213	(26,551)
Securities lending arrangements	60,505	—
Other	4,488	(4,488)
	167,038	(93,871)
At 31 December 2024		
Derivatives	58,121	(58,121)
Repurchase agreements	50,013	(32,103)
Securities lending arrangements	79,473	—
Other	5,418	(5,418)
	193,025	(95,642)

For repurchase agreements the difference between transferred assets and associated liabilities is predominantly due to IFRS netting. Included within Other are agreements where a counterparty's recourse is limited to the transferred assets. The relationship between the gross transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes.

	Carrying value		Fair value		Net position £m
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m	Transferred assets £m	Associated liabilities £m	
Barclays Bank Group					
2025					
Recourse to transferred assets only	5,879	(929)	5,935	(933)	5,002
2024					
Recourse to transferred assets only	6,575	(1,575)	7,158	(1,579)	5,579

The Barclays Bank Group has an additional £4,213m (2024: £3,770m) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and are available to support future issuances.

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Barclays Bank Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	Barclays Bank Group	
	2025 £m	2024 £m
Fair value of securities accepted as collateral	1,511,839	1,317,237
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	1,389,012	1,193,809
	Barclays Bank PLC	
	2025 £m	2024 £m
Fair value of securities accepted as collateral	1,511,705	1,304,632
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	1,397,007	1,213,541

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

The notes included in this section focus on related party transactions, Auditors' remuneration, Barclays Bank PLC (the Parent company) disclosure and Directors' remuneration disclosure. Related parties include any subsidiaries, associates, joint ventures and Key Management Personnel.

36 Related party transactions and Directors' remuneration

Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both.

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC. The largest group in which the results of Barclays Bank PLC are consolidated is headed by Barclays PLC, 1 Churchill Place London E14 5HP. The consolidated financial statements of Barclays PLC Group are available to the public and may be obtained from Barclays Corporate Secretariat, 1 Churchill Place London E14 5HP.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and its subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Barclays Bank Group's financial statements. A list of the Barclays Bank Group's principal subsidiaries is shown in Note 31.

Fellow subsidiaries

Transactions between the Barclays Bank Group and other subsidiaries of the parent company also meet the definition of related party transactions.

Other entities

The Barclays Bank Group provides banking services to Barclays Bank Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and other entities, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Barclays Bank Group companies also provide investment management and custodian services to the Barclays Bank Group pension schemes. All of these transactions are conducted on the same terms as third party transactions. Summarised financial information for the Barclays Bank Group's investments in associates and joint ventures is set out in Note 33.

Amounts included in the Barclays Bank Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent	Fellow subsidiaries	Pension funds	Other related parties
	£m	£m	£m	£m
For the year ended and as at 31 December 2025				
Total income	(2,276)	75	4	42
Operating expenses	(105)	(4,794)	—	—
Total assets	1,136	8,497	—	—
Total liabilities	46,360	8,438	140	126
For the year ended and as at 31 December 2024				
Total income	(1,994)	172	(1)	54
Operating expenses	(92)	(4,361)	—	—
Total assets	1,338	6,753	—	1,104
Total liabilities	44,678	8,588	176	64
For the year ended and as at 31 December 2023				
Total income	(1,712)	164	1	52
Operating expenses	(89)	(4,157)	(1)	—

Total liabilities include derivatives transacted on behalf of the pensions funds of £89m (2024: £100m).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Amounts included in Barclays Bank PLC's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent £m	Subsidiaries £m	Fellow subsidiaries £m	Pension funds £m	Other related parties £m
As at 31 December 2025					
Total assets	1,134	358,439	7,665	—	—
Total liabilities	45,498	274,184	8,082	138	126
As at 31 December 2024					
Total assets	1,337	315,379	5,764	—	1,104
Total liabilities	43,948	228,081	8,221	175	64

It is the normal practice of Barclays Bank PLC to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 10.

Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors and Officers of Barclays Bank PLC, certain direct reports of the Chief Executive Officer and the heads of major business units and functions.

The Barclays Bank Group provides banking services to Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding were as follows:

Banking Services provided	2025	2024
	£m	£m
Loans outstanding as at 31 December	12.9	10.8
Deposits outstanding as at 31 December	14.8	9.5

Total commitments outstanding

Total commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit card and/or overdraft facilities provided to Key Management Personnel. Total commitments outstanding as at 31 December 2025 were £0.1m (2024: £0.1m).

All loans to Key Management Personnel (and persons connected to them) were made in the ordinary course of business; were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons; and did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features.

Remuneration of Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Key Management Personnel below represents salaries, short term benefits and pensions contributions received during the year and awards made as part of the latest remuneration decisions in relation to the year. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of costs for deferred awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Key Management Personnel.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Salaries and other short-term benefits	42.3	42.9	46.1
Pension costs	0.2	0.2	0.2
Other long-term benefits	10.8	10.8	10.8
Share-based payments	26.5	21.9	16.3
Employer social security charges on emoluments	7.9	7.2	8.2
Costs recognised for accounting purposes	87.7	83.0	81.6
Employer social security charges on emoluments	(7.9)	(7.2)	(8.2)
Other long-term benefits – difference between awards granted and costs recognised	7.6	5.3	2.1
Share-based payments – difference between awards granted and costs recognised	6.8	2.6	4.5
Total remuneration awarded	94.2	83.7	80.0

Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information regarding the Barclays Bank PLC Board of Directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Aggregate emoluments ¹	9.1	8.3	7.2
Amounts paid under LTIPs ²	1.2	—	—
	10.3	8.3	7.2

Notes

- The aggregate emoluments include amounts paid for the 2025 year. In addition, deferred share awards for 2025 with a total value at grant of £1.3m (2024: £1.8m, 2023: £1.5m) will be made to Directors which will only vest subject to meeting certain conditions.
- The figure above for "Amounts paid under LTIPs" for 2025 relates to tranches of prior year LTIP awards that were released to Directors during the year.

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2024: £nil, 2023: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2025, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2024: nil, 2023: nil).

The aggregate amount of compensation payable to departing officers in respect of loss of office was £15,300 (2024: £7,398, 2023: £30,519).

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director in respect of qualifying services are as follows:

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Aggregate emoluments ¹	4.8	4.3	3.6
Amounts paid under LTIPs	1.2	—	—
	6.0	4.3	3.6

Note

- The aggregate emoluments include amounts paid for the 2025 year. In addition, a deferred share award for 2025 with a value at grant of £0.8m (2024: £1.1m, 2023: £1m) will be made to the highest paid Director which will only vest subject to meeting certain conditions.

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of the highest paid Director (2024: £nil, 2023: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2024: £nil, 2023: £nil).

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2025 to persons who served as Directors during the year was £nil (2024: £nil). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2025 was £nil (2024: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

37 Acquisition and Disposals of subsidiaries

During the year ending 31 December 2025, significant transactions included Barclays Capital Asia Limited (BCAL) being sold by Barclays Bank PLC to its subsidiary Barclays International Holdings Limited for a consideration of £227m. The sale of the BCAL shares was at fair value resulting in a £5m gain on sale as well as a derecognition of the cost of investment in Barclays Bank PLC.

There were no disposals of subsidiaries in 2024.

38 Auditor's remuneration

Auditor's remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

	2025	2024	2023
	£m	£m	£m
Audit of the Barclays Bank Group's annual accounts	22	23	22
Other services:			
Audit of the Barclays Bank PLC subsidiaries ¹	19	19	18
Other audit related fees ²	12	10	8
Other services	4	5	1
Total Auditor's remuneration	57	57	49

Notes

- Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries both inside and outside UK and fees for the work performed by associates of KPMG in respect of the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC.
- Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

Audit scope changes are finalised following the completion of the audit and recognised when agreed. The 2025 audit fee includes £nil (2024: £nil, 2023: £1m) relating to the previous year's audit.

39 Assets and liabilities included in disposal group classified as held for sale

Accounting for non-current assets held for sale and associated liabilities

The Barclays Bank Group applies IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations. Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction rather than continuing use. In order to be classified as held for sale, the asset must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary, and the sale must be highly probable. Non-current assets (or disposal groups) held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell. Assets and liabilities classified as held for sale are presented separately in the consolidated balance sheet.

Management judgement is required in determining whether the IFRS 5 held for sale classification criteria are met, in particular whether the sale is highly probable and expected to qualify for recognition as a completed sale within 12 months of classification. This assessment requires consideration of how committed management is to the sales plan, the likelihood of obtaining regulatory or other external approvals which is often required for sales of banking operations and how committed the buyer is to complete the sales transaction within the agreed timelines.

The perimeter of the disposal group has been accounted for in line with the requirements of IFRS 5 as at 31 December 2025. A detailed analysis of the disposal group is presented below.

The 2025 disposal group includes a US Cards portfolio within USCB. Barclays has decided not to compete to become the sole issuer for a co-branded card portfolio leading to its transfer in H1 2026. The portfolio is expected to be sold at a premium. The extension to the 1 year sale period is aligned to the signed contractual arrangements in place to allow the transition of the portfolio in a controlled and effective manner. The 2024 disposal group includes the US Cards portfolio and the German Consumer Finance Business within Head Office.

The fair value level of the financial instruments included in held for sale along with corresponding fair value hierarchy under IFRS13 is disclosed on page 348.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Barclays Bank Group	2025	2024
Assets included in disposal groups classified as held for sale	£m	£m
As at 31 December		
Loans and advances to customers	5,801	9,544
Intangible assets	11	25
Property, plant and equipment	—	24
Other assets	120	261
Total assets classified as held for sale	5,932	9,854
Liabilities included in disposal groups classified as held for sale		
As at 31 December		
Deposits from customers	—	3,647
Other liabilities	—	77
Provisions	—	2
Total liabilities classified as held for sale	—	3,726
Net assets classified as held for sale	5,932	6,128

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

40 Related Undertakings

The Barclays Bank PLC's corporate structure consists of a number of related undertakings, comprising subsidiary undertakings, joint ventures, associated undertakings and significant holdings. A full list of these related undertakings is set out below, together with the country of incorporation, registered office (or principal place of business) and the identity and percentage of each share class held by Barclays Bank PLC. The information is provided as at 31 December 2025.

The entities are grouped by the countries in which they are incorporated. The profits earned by the activities of these entities are in some cases taxed in countries other than the country of incorporation for example where the entity carries on business through a branch in a territory outside of its country of incorporation. Barclays PLC Country Snapshot provides details of where Barclays Bank PLC carries on its business, where its profits are subject to tax and the taxes it pays in each country it operates in.

Notes

A	Directly held by Barclays Bank PLC
B	Partnership Interest
C	Membership Interest
D	Preference Shares
E	A Preference Shares
F	B Preference Shares
G	Ordinary/Common Shares in addition to other shares
H	A Ordinary Shares
I	B Ordinary Shares
J	C Ordinary Shares
K	F Ordinary Shares
L	First Preference Shares, Second Preference Shares
M	Registered Address not in country of incorporation
N	USD Linked Ordinary Shares
O	Capital Contribution Shares
P	Redeemable Class B Shares
Q	Non-Redeemable Ordinary Shares
R	Class A Shares
S	Class B Shares
T	Class C Shares
U	Class D Shares
V	Class E Shares
W	First Class Common Shares, Second Class Common Shares
X	Redeemable Class A Shares
Y	Not Consolidated
Z	LLC Share
AA	B Shares

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
Unless otherwise stated, the undertakings below are wholly owned and included in the consolidation and the share capital held by the Group comprises ordinary and/or common shares, which are held by subsidiaries of the Group. Unless otherwise stated, the Group holds 100% of the nominal value of each share class.					
United Kingdom					
1 Churchill Place, London, E14 5HP					
Aequor Investments Limited		Barcosec Limited	A	C/O Teneo Financial Advisory Limited, 3rd Floor, The Colmore Building, 20 Colmore Circus Queensway, Birmingham, West Midlands, B4 6AT	
Ardencroft Investments Limited	A	Barsec Nominees Limited	A	Barclays Nominees (Branches) Limited (In Liquidation)	A
B D & B Investments Limited		BB Client Nominees Limited	A	Leonis Investments LLP (In Liquidation)	B
B.P.B. (Holdings) Limited	A	Chapelcrest Investments Limited		1-4, Clyde Place Lane, Glasgow, G5 8DP	
Barclays Aldersgate Investments Limited	A	Cornwall Home Loans Limited	A	R.C. Greig Nominees Limited	
Barclays Asset Management Limited	A	Dorset Home Loans Limited	A	9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520	
Barclays Capital Asia Holdings Limited		Durlacher Nominees Limited	A	Barclays Blossom Finance Limited Partnership	B, M
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited		Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A	Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A	Finpart Nominees Limited	A	Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
Barclays Capital Nominees Limited	A	Foltus Investments Limited	A		
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A	Hawkins Funding Limited		Argentina	
Barclays Capital Securities Limited	A	Heraldglen Limited	G, L	Marval, O'Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ, Argentina	
Barclays CCP Funding LLP	B	Isle of Wight Home Loans Limited	A	Compañia Regional del Sur S.A. (In Liquidation)	A
Barclays Direct Investing Nominees Limited		J.V. Estates Limited	A	Brazil	
Barclays Directors Limited	A	Kirsche Investments Limited	A	Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132, Brazil	
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A	Long Island Assets Limited		Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A
Barclays Financial Planning Nominee Company Limited		Maloney Investments Limited			
Barclays Gaia Holdings Limited		Menlo Investments Limited	A	Canada	
Barclays Group Holdings Limited	A	Mercantile Credit Company Limited	A	Bay Wellington Tower, Brookfield Place, 47th floor, 181 Bay Street, Toronto, Ontario, M5J 2T3	
Barclays International Holdings Limited	A	Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A	Barclays Capital Canada Inc.	
Barclays Investment Management Limited	A	MK Opportunities LP	B	Barclays Corporation Limited	A
Barclays Investment Solutions Limited	A	Naxos Investments Limited (In Liquidation 14 January 2026)	A		
Barclays Long Island Limited	A	Northwharf Nominees Limited	A	Cayman Islands	
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y	Oak Pension Asset Management Limited	Y	PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104	
Barclays OCIO Services Limited	A	Real Estate Participation Management Limited		Alymere Investments Limited	E, F, G
Barclaycard Payments Limited		Real Estate Participation Services Limited		Analytical Trade UK Limited	A
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A	Relative Value Investments UK Limited Liability Partnership	B	Barclays Capital (Cayman) Limited	A
Barclays Private Bank		Relative Value Trading Limited		Barclays Securities Financing Limited	E, F, G
Barclays Services (Japan) Limited	A	Roder Investments No. 1 Limited	A, C	Barclays US Holdings Limited	A, D, G
Barclays Shea Limited	A	Roder Investments No. 2 Limited	A, C	Braven Investments No.1 Limited	
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B	RVT CLO Investments LLP	B	Capton Investments Limited	
Barclays Wealth Nominees Limited	A	Surety Trust Limited	A	Claudias Investments Limited	A, C, P, X
Barclayshare Nominees Limited		Swan Lane Investments Limited		Claudias Investments Two Limited	
		US Real Estate Holdings No.1 Limited			
		US Real Estate Holdings No.2 Limited			
		US Real Estate Holdings No.3 Limited			
		US Real Estate Holdings No.4 Limited	A		
		US Real Estate Holdings No.5 Limited	A		
		US Real Estate Holdings No.6 Limited	A		
		Water Street Investments Limited	Y		
		Wedd Jefferson (Nominees) Limited	A		
		Westferry Investments Limited	A		
		Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A		
		Zeban Nominees Limited	A		

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
Callen Investments Limited				Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.	
Hornbeam Limited	Y	Isle of Man		Barclays Lamorak Investments S.à r.l.	Q
Mintaka Investments No. 4 Limited		Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man		Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q
Palomino Limited	A	Barclays Nominees (Manx) Limited (In Liquidation)	A	Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.	
Pelleas Investments Limited	A	Barclays Private Clients International Limited	A, H, I, Y	Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	
Pippin Island Investments Limited	A			Barclays Luxembourg Holdings SSC	B
Razzoli Investments Limited	A	c/o Zedra Trust Company (Isle of Man) Limited, 2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE		68-70 Boulevard de la Petrusse, Luxembourg, L-2320, Luxembourg	
RVH Limited	A, D, C	Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (In Liquidation)	A	Adler Toy Holding S.à r.l.	
France				10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364	
34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris				BPM Management GP S.à r.l.	A
Barclays ADF SA	A	Japan			
Guernsey		10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo, 106-6131, Japan			
P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT		Barclays Funds and Advisory Japan Limited			
Barclays UKRF ICC Limited	Y	Barclays Securities Japan Limited	C, E		
Barclays UKRF No.1 IC Limited	Y				
Barclays UKRF No.2 IC Ltd	Y	Jersey		Mauritius	
Hong Kong		28 Esplanade, St Helier, JE2 3QA, Jersey		c/o Rogers Capital Corporate Services Limited, Level 3, Rogers Capital House, 5 President John Kennedy Street, Port Louis, 11302, Mauritius	
Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central, N/A, Hong Kong		Barclays Services Jersey Limited (In Liquidation)	A	Barclays Capital Mauritius Limited (In Liquidation)	A
Barclays Capital Asia Limited	A			Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A
India		13 Library Place, St Helier, JE4 8NE			
Nirlon Knowledge Park, Level 9, Block B-6, Off Western Express Highway, Goregaon (East), Mumbai, 400063		Barclays Nominees (Jersey) Limited	A	Fifth Floor, Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity, Ebene, 72201, Mauritius	
Barclays Securities (India) Private Limited		Barclaytrust Channel Islands Limited	A	Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A
Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited					
Barclays Investments & Loans (India) Private Limited	C	Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey			
Ireland		MK Opportunities GP Ltd	A		
One Molesworth Street, Dublin 2, D02 RF29				Mexico	
Barclays Bank Ireland Public Limited Company	A	3rd Floor, 44 Esplanade, St. Helier, JE4 9WG, Jersey		Paseo de la Reforma 505, Torre Mayor Floor 41, Colona Cuauhtémoc, 06500, Mexico City, Mexico	
Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company		Barclaycard Payment Holdings Limited		Barclays Bank Mexico, S.A.	I, K
Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company		Barclaycard Payments Midco Limited		Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	I, K
Barclays Europe Nominees Designated Activity Company				Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	A, I, K
25-28 North Wall Quay, Dublin 1, D01 H104		Luxembourg			
Erimon Home Loans Ireland Limited	A	9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg			
70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, D02 R296, Ireland		Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	C		
Barclays Finance Ireland Limited		Barclays Cantal Investments S.à r.l.	R, S		
		Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.			
		Barclays Treasury Luxembourg S.à r.l.			
		Barclays Claudas Investments S.à r.l.			

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh, 11431, Saudi Arabia		Barclays Capital Derivatives Funding LLC	C	Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608	
Barclays Saudi Arabia (In Liquidation)	A	Barclays Capital Equities Trading GP	B	Barclays US CPF Inc.	
Building 4.09- Unit 2- Level 9th, King Abdullah Financial District Riyadh, KSA, Kingdom Abdullah Financial District, Riyadh, Saudi Arabia		Barclays Capital Holdings Inc.	E, F, G	Equifirst Corporation (In Liquidation, dissolved with State of North Carolina)	
Barclays Regional Headquarters Company		Barclays Capital Real Estate Finance Inc.		Rodney Square North, 1100, North Market Street, Wilmington, Delaware, 19890, United States	
		Barclays Capital Real Estate Holdings Inc.		Barclays Dryrock Issuance Trust	
		Barclays Capital Real Estate Inc.			
		Barclays Commercial Mortgage Securities LLC	C		
		Barclays Dryrock Funding LLC	C		
		Barclays Financial LLC	C		
		Barclays Group US Inc.	E, G		
		Barclays Lifestyles LLC	C		
		Barclays Nest LLC	C		
		Barclays Oversight Management Inc.			
		Barclays Receivables LLC	C		
		Barclays Services Corporation			
		Barclays Services, LLC	C		
		Barclays STBT Inc.			
		Barclays US CCP Funding LLC	C		
		Barclays US LLC	C		
		Barclays US Investments Inc.			
		BCAP LLC	C		
		Gracechurch Services Corporation			
		Lagalla Investments LLC			
		Marbury Holdings LLC			
		Preferred Liquidity, LLC	H		
		Procella Investments No.2 LLC	Z		
		Procella Investments No.3 LLC	Z		
		Relative Value Holdings, LLC			
		Surrey Funding Corporation			
		Sussex Purchasing Corporation			
		Sutton Funding LLC	C		
		US Secured Investments LLC	O		
		Verain Investments LLC	C		
		Wilmington Riverfront LLC	C		
		100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401			
		Barclays Insurance U.S. Inc.			
		Corporation Service Company, 80 State Street, Albany, NY, 12207-2543			
		Barclays Equity Holdings Inc.			
		Corporation Service Company, Goodwin Square, 225 Asylum Street, 20th Floor, Hartford, CT 06103, United States			
		Barclays Capital Inc.			
		Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, Delaware, 19808, United States			
		Analytical Trade Holdings LLC			
		Barclays Asset Backed Depositor LLC	C		
		Barclays Bank Delaware	D, G		

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries Note

Unless otherwise stated, the undertakings below are included in the consolidation and the share capital held by Barclays Bank PLC comprises ordinary and/or common shares, which are held by subsidiaries of Barclays Bank PLC. The percentage of the nominal value of each share class held by Barclays Bank PLC is provided below.

Other Related Undertakings % Note

United Kingdom

1 Churchill Place, London, E14 5HP

Barclays Secured Funding (LM) Limited	20.00	A
Barclays Secured Notes Finance LLP	20.00	A

50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ

Equistone Founder Partner III L.P.	20.00	A,B, Y
------------------------------------	-------	-----------

Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX

Intelligent Processing Solutions Limited	19.50	Y
--	-------	---

Korea, Republic of

18th Floor, Daishin Finance Center, 343, Samil-daero, Jung-gu, Seoul, 04538, South Korea

Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd	70.00	W
---	-------	---

Luxembourg

9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520,

Barclays Alzin Investments S.à r.l.	100.00	R,S, U
Barclays Bordang Investments S.à r.l.	100.00	R, S

Netherlands

Winschoterdiep, 70, Groningen, 9723AB, Groningen,

Cube Solidus B.V.	68.83	AA
-------------------	-------	----

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書「第6 - 1 財務書類」における「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

決算日後において開示が必要となる重大な事象はなかった。

(2) 訴訟

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24を参照のこと。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違】

当グループは英国で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の規定を採用している。

IFRSの原則は、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という。）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額が重要性に乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却されている場合でも、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、取得企業は、企業結合取引ごとに非支配持分を（i）公正価値（全部のれん）、または（ii）被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(c) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは、当初取得時の為替レートで換算される。

(d) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」では、連結範囲は主に、支配の考え方に基づき判断される。投資企業は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているとみなされるため、投資先を連結する。当該基準に従って、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象等について、統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、この基準の適用範囲に含まれ、SPEのリスクの変動性および経済価値に関する追加的な特定の解釈指針が適用される。同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象等に関して会計方針の統一が必要である。

日本では、連結範囲は支配の考え方に基づき判断されるが、IFRSと比較すると詳細な判断基準が示されているため、実務において連結の範囲が異なる可能性がある。SPEの連結の要否の決定については、SPEに対する出資者およびSPEへの資産の譲渡者は、一定の要件を満たす場合、そのSPEの連結の範囲からの除外が認められている。通常、同一環境下で行われた同一の性質の取引等については、親会社と子会社の間で

会計方針を統一することが求められている。ただし、当面の間、海外子会社について、一部の項目を除きIFRSの使用が認められている。

(e) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)では、投資企業の財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に基づき、持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、当面の間、IFRSに準拠して作成された財務諸表を持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(f) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」(改訂)では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識され、確定給付(資産)の再測定から生じた変動に数理計算上の差異を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期待運用収益率の考え方はなく、期首に算定した制度の確定給付資産または負債に割引率を乗じて利息費用/収益純額を算定することを要求している。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうち費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。期待運用収益率は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。

(g) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として認識する。

IAS第36号の適用範囲(ただし、のれんは除く。)に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しない、または、減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。直近の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。

金融商品の減損は、IFRS第9号に基づき行われる。企業は、すべての償却原価で測定する金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、偏りのない将来予測的情報に基づき予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識することが求められている。報告日において、12カ月のECLに相当する引当金(またはローン・コミットメントおよび金融保証に係る引当金)を認識することが求められている。当初認識時(ステージ1)以降に信用リスクが著しく増大した場合、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したとみなされる金融商品(ステージ2)または信用が減損している金融商品(ステージ3)について、全期間の予想信用損失に相当する引当金(または引当金繰入額)を認識しなければならない。報告日現在の損失評価

引当金をIFRS第9号に従い認識が求められる金額に調整するために、ECLの繰入（または戻入れ）が減損に係る利得または損失として認識される。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。

金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理することが求められている。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純損益に認識される。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合においても、すべての資産について減損損失の戻入れは禁止されている。

(h) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、企業が金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、または企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、企業は、企業が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュ・フローまたは資産のキャッシュ・フローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときにその認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を有していない場合である。

(i) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約は、当初認識時において公正価値で評価される。当初認識以降、(i) IFRS第9号に従って算定された損失評価引当金の金額と、(ii) 当初認識額から（適切な場合）IFRS第15号に従って収益に認識された償却累計額を控除した金額のいずれか大きい金額で測定されるが、金融保証が公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合はその限りではない。

日本では、財務構成要素アプローチに基づく金融資産または金融負債の認識の中止に関連するものを除いて、金融保証契約は公正価値で測定されない。

(j) 金融商品の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産は、(i) 金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと、(ii) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本および利息のみの支払い（以下「SPPI」という。）とも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産は償却原価で測定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する金融資産

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産はFVOCIで測定される。事後の公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は、金融資産が売却されるまで、その他の包括利益に認識される。処分時に、その他の包括利益に認識される累積利得および損失は、純損益に組み替えられる。

(3) 持分証券

トレーディング目的以外で保有する持分証券について、当グループは、金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（純損益で認識される受取配当金を除く）。当該持分証券の認識の中止に係る利得または損失は純損益に振り替えられない。また、これらの資産は減損要件の対象ではないため、純損益への組替調整は行われない。当グループが金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行わない場合、持分証券は純損益を通じて公正価値で測定される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的以外で保有する金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定がなされ、またその指定が会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に当該カテゴリーに分類される。

金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、以下の条件の一つ以上満たす場合に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ 指定により、会計上のミスマッチが除去または大幅に低減される場合
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債のグループが、文書化されたりリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されている場合
- ・ 金融負債が、密接に関連していない一つ以上の組込デリバティブを含む場合

(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。また、金融資産の契約条件により、SPPIであるキャッシュ・フローが所定の日に生じない場合、または、金融資産が(i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、もしくは(ii) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されていない場合は、金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

その他有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に認識し、売却、減損または回収時に損益計算書に組み替える。
- 2) 公正価値の変動額は、銘柄ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に認識し、下回る場合には損益計算書に認識する。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定される。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。日本基準では、自己の信用リスクは認識されない。

IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能な選択肢は認められていない。

(k) ヘッジ会計

IFRS第9号では、IAS第39号に従いヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針を選択することができ、当グループでもこれを選択している。

IAS第39号では、一般的に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

認識された資産もしくは負債または確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が純損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産および負債または非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に認識される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体の機能通貨から表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ。キャッシュフロー・ヘッジと類似した会計処理が行われる。

日本では、ヘッジ会計の目的は、公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理することである。原則として、繰延ヘッジが適用され、時価ヘッジも例外として認められている。

(1) 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる。

(2) 時価ヘッジ

ヘッジ対象およびヘッジ手段が公正価値で測定され、その損益は純損益に認識される。現行の基準では、時価ヘッジは「その他有価証券」についてのみ認められている。

(3) 在外子会社に対する資本持分のヘッジ

在外子会社または関連会社に対する持分がヘッジ対象として指定された場合、ヘッジ手段に係る為替差損益を、為替換算調整勘定に認識することができる。また、ヘッジ会計の適用には、金融商品に関する会計基準に規定される要件の充足が求められる。さらに、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一の通貨である場合には、省略することができる。

(1) リース

IFRS第16号「リース」では、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はない。当グループが借手の場合、以下の両方を認識することが求められる。

- ・ リース負債（リースに係る将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される）
- ・ 使用権資産（リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストおよびリースで要求されている原資産の原状回復のコストの見積りを加算し、リース・インセンティブを控除した金額で測定される）

リース期間が12カ月を超えないリースについては、認識に関する例外規定があり、借手はオペレーティング・リースと同様の会計処理を適用することができる。その後、リース負債を、リース期間を通じて一定の率を生じさせる利息の発生により増額し、リース料の支払時に減額する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リースについては、通常の売買取引と類似する方法で、借手の財務諸表にリース資産を認識し、対応するリース債務を負債に認識する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(m) 財務諸表における表示及び開示

国際会計基準審議会（IASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるIFRS第18号を公表した。

IFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- 損益計算書の構造
- 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- 基本財務諸表または注記に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本では、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間の事業年度および最近6カ月間の日本円とスターリング・ポンドの為替相場は2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

令和7年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

	提出書類	提出年月日
1.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月6日
2.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月16日
3.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月16日
4.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月21日
5.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月21日
6.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月21日
7.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月21日
8.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年1月21日
9.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年2月27日
10.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年2月27日
11.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年2月27日
12.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年3月10日
13.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年3月18日
14.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年3月18日
15.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年3月18日
16.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年3月18日
17.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年3月28日
18.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年3月28日

19.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年3月28日
20.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年4月11日
21.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月11日
22.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月11日
23.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月15日
24.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月18日
25.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月18日
26.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年4月18日
27.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年4月28日
28.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年4月28日
29.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年4月28日
30.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月2日
31.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月21日
32.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月21日
33.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月21日
34.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月23日
35.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年5月23日
36.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年5月29日
37.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年5月29日
38.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年5月29日
39.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年6月6日
40.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年6月16日
41.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年6月16日

42.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年6月16日
43.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年6月26日
44.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年6月26日
45.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年6月26日
46.	有価証券報告書およびその添付書類（事業年度自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	令和7年6月27日
47.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年6月27日
48.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年6月30日
49.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年7月15日
50.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年7月15日
51.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年7月15日
52.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年7月15日
53.	発行登録取下届出書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月30日
54.	発行登録書およびその添付書類	令和7年7月30日
55.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月31日
56.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月31日
57.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月31日
58.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月31日
59.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年7月31日
60.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月14日
61.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月21日
62.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
63.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
64.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日

65.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
66.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
67.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
68.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
69.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年8月22日
70.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月28日
71.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月28日
72.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月28日
73.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年8月28日
74.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年9月17日
75.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年9月17日
76.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年9月17日
77.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年9月17日
78.	半期報告書およびその添付書類（事業年度自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）	令和7年9月29日
79.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年9月29日
80.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年9月30日
81.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年9月30日
82.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年9月30日
83.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年9月30日
84.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年9月30日
85.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日
86.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日
87.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日

88.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日
89.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日
90.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年10月21日
91.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年12月9日
92.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和7年12月10日
93.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和7年12月11日
94.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和8年1月7日
95.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年1月9日
96.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年1月23日
97.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年3月6日
98.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和8年3月13日
99.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年3月18日
100.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年3月18日
101.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和8年3月18日
102.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年3月24日
103.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年4月9日
104.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和8年4月30日
105.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年5月8日
106.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年5月8日
107.	発行登録追補書類（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和8年5月20日
108.	訂正発行登録書（令和7年7月30日提出の発行登録書に係るもの）	令和8年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月15日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月28日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年11月11日満期 日経平均株価連動利付 円建コーラブル社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年11月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年1月31日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月14日満期 日経平均株価連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月26日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年5月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年7月31日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年8月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年9月27日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年10月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年1月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券
16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年1月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券
17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年4月17日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年5月28日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付
日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債については、所定の利息計算期間に適用される利率（利率に関しては、すべての利息計算期間について固定利率が適用される社債を除く。）、ならびに満期償還額および所定の期限前償還事由の有無が日経平均株価および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「S&P 500指数」の項の各1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、株式会社日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

S&P 500指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年1月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年1月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年4月17日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2031年5月28日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 指数連動デジタルクーポン円建債券

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、S&P 500指数および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「日経平均株価」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、S&P 500指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500®は単独で米国株式市場を測る最も優れた手段とみなされており、世界的に有名な株価指数である。この指数には米国経済の主要産業を代表する500銘柄が含まれている。S&P 500は米国株式の約80%を占める大型株に焦点を合わせているが、市場全体に関しても理想的な指標となる。S&P 500はポートフォリオの構築要素として使用できる一連のS&P米国株式指数の一部である。

S&P 500はS&P株価指数委員会が管理している。指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的開催されている。指数委員会の目標は、S&P 500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表的指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効率的なポートフォリオ売買を確保するために、指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

パークレイズ米国株式・機動配分指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年6月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月21日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月3日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年10月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年11月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年12月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年1月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年2月22日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年3月31日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年4月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ米国株式・機動配分指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ米国株式・機動配分指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物の価格動向への追従を図りつつ、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に株式配分比率の増減を実施したときのパフォーマンスを表示するものである。

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物、日本株価指数先物および香港株価指数先物の3種類から構成されており、(以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。)バスケットに対する投資リターンを基に算出されている。

各構成資産への配分比率は、米国株価指数先物の100%買建を基準配分比率としつつ(以下「基準配分比率」という。)、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に見直しが行われる。米国株式取引時間においては、基準配分比率に対して米国株価指数先物の配分比率を100%を上限として増減させることがある。これに続く日本株式取引時間では基準配分比率に加えて日本株価指数先物を60%を上限とし

て買建ないし売建を、同じく香港株式取引時間では香港株価指数先物を40%を上限として買建ないし売建を実施することがある。したがって、各構成資産への合計での配分比率は原則として0%から200%の範囲で推移する。なお、基準配分比率に対して行った配分比率の増減は原則として各株式取引時間の終了に伴って解消させるため、すべての構成資産が取引時間外の場合には、基本配分比率に復旧する。パークレイズ米国株式・機動配分指数値の推移によっては、実際の配分比率が本項記載の配分比率ならびに上限値から乖離することがあるため、指数定義に定められた条件に基づいてリバランスを実施する。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年7月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年8月31日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年9月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年10月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年5月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率300%）米ドル建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率800%）米ドル建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年7月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 豪ドル建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月12日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月11日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数は、指数スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「指数スポンサー」という。）が開発した指数定義に基づき、指数計算代

理人であるソラクティブ・アーゲー社（以下「指数計算代理人」という。）により算出される。指数計算代理人は事後的に指数スポンサーにより変更される可能性がある。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数は、日本国・米国・独国の債券・株式、日本国リート、日本円・米ドル為替の計8種類の算出対象から構成されており、（以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。）機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

構成資産の内、日本国・米国・独国の債券については、買持ちポジションを原則としつつ、各々について短期金利・インフレ・株式指標に基づき金利上昇傾向と判定される局面にあっては売持ちポジションを採用することがある。日本円・米ドル為替については、過去約3カ月の価格動向に基づき、日本円売り・米ドル買い、米ドル売り・日本円買いのいずれかのポジションを採用する。なお、日本国・米国・独国の株式、日本国リートについては、買持ちポジションのみを構築する。

バスケットにおける各構成資産の構成比は、次の過程により決定される。まず、各構成資産の過去約3カ月の実現変動率に基づき、各構成資産のリスク寄与度が均等になると考えられる仮構成比を算出する。次に、過去約3カ月の価格動向に基づき、各構成資産の順位付けを行う（以下、各構成資産の有する順位を「ランキング」という。）。最後に、ランキングが5位から8位の構成資産群に対しては、各構成資産への割り当てを仮構成比よりも小さい値にとどめ、割り当てを留保した仮構成比の合計値を、ランキング1位から4位の構成資産群に、各構成資産の仮構成比に基づく比例配分によって加重する。結果として、ランキング1位から4位の各構成資産に対しては、仮構成比よりも大きな値が割り当てされる。なお、各構成資産に割り当てされる構成比には上限が定められている。本項記載の過程は、原則として1週間に一度実施され、当該過程を通じて得られた構成比と実際の構成比との間に一定の乖離が生じた場合には、構成比の調整が実施される。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数は、その変動率を年率換算2.5%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎営業日計測する。構成比の調整が実施される指数営業日には、変動率2.5%を目標とした各構成資産への配分比率を決定し、それ以外の指数営業日にあっては、計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、指数スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数は日本円建で表示される。日本円建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により、為替レートの変動を反映して日本円建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額および評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2029年1月19日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付米ドル建社債（愛称 ジャパンゴールドハーモニー）

2. 2029年2月20日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付
米ドル建社債（愛称 ジャパンゴールドハーモニー）

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・ジャパン・ゴールド指数は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数は、日本株式および金の計2種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、1対1である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、上記の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、各構成資産への配分比率はそれぞれ100%を上限とし、グロス配分比率の合計値は200%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により、為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・世界株式指数RC15%

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2028年12月21日満期 世界株式インデックス連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・世界株式指数RC15%の水準により決定される。そのため、パークレイズ・世界株式指数RC15%についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・世界株式指数RC15%は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるブルームバーグにより算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

パークレイズ・世界株式指数RC15%は、日本国・米国・欧州の株式、計3種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、日本国株式15%、米国株式70%、欧州株式15%である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

パークレイズ・世界株式指数RC15%は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は100%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

パークレイズ・世界株式指数RC15%は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により、為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・ゴールデン・グロース指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2029年7月31日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
2. 2029年9月27日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動クーポン付 米ドル建て社債
3. 2030年2月13日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
4. 2030年6月4日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・ゴールデン・グロース指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・ゴールデン・グロース指数についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・ゴールデン・グロース指数は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

パークレイズ・ゴールデン・グロース指数は、ナスダック株式、インド株式および金の計3種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合の投資成果を表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、それぞれ3分の1ずつ等金額配分である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

パークレイズ・ゴールデン・グロス指数は、その変動率を年率換算10%に維持することを目標としており、上記の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、各構成資産への配分比率はそれぞれ50%を上限とし、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

パークレイズ・ゴールデン・グロス指数は米ドル建てで表示される。

パークレイズ・米国株式指数RC12.5%

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年7月25日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年8月29日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年8月29日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年9月29日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年9月27日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年10月30日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年10月30日満期 米国株式指数連動満期時ボーナスクーポン条項付 円建て社債（愛称：USスマート・リンク）

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・米国株式指数RC12.5%の水準により決定される。そのため、パークレイズ・米国株式指数RC12.5%についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・米国株式指数RC12.5%は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

参照指数は、米国株式を構成資産とし、機動的な配分ルールに基づく投資を実施した場合の投資成果を表示するものである。

参照指数は、その変動率を年率換算12.5%に維持することを目標としており、構成資産の実現変動率を、原則として毎指数営業日において、1日7回計測する。計測された構成資産の実現変動率と目標変動率との比率に応じて、構成資産への配分比率を増減させる。なお、構成資産への配分比率は、0%を下限、210%を上限とする。

構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

参照指数は日本円建で表示される。構成資産は、指数定義の定める方法により、為替レートの変動を反映して日本円建に換算される。なお、構成資産は株価指数先物であることから、為替レートの変動からの影響は差金決済額および損益評価額に限定され、元本相当額には及ばない。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高（日本円）	30,670.10	29,332.16	33,753.33	42,224.02	52,411.34
最低（日本円）	27,013.25	24,717.53	25,716.86	31,458.42	31,136.58

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（日本円）	41,826.34	43,714.31	45,754.93	52,411.34	51,497.20	51,028.42
最低（日本円）	39,459.62	40,290.70	41,938.89	44,550.85	48,537.70	49,001.50

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 S&P 500指数の過去の推移（S&P 500指数終値ベース）

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高（ポイント）	4,793.06	4,796.56	4,783.35	6,090.27	6,932.05
最低（ポイント）	3,700.65	3,577.03	3,808.10	4,688.68	4,982.77

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（ポイント）	6,389.77	6,501.86	6,693.75	6,890.89	6,851.97	6,932.05
最低（ポイント）	6,198.01	6,238.01	6,415.54	6,552.51	6,538.76	6,721.43

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「S&P 500指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 パークレイズ米国株式・機動配分指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
----	-------	-------	-------	-------	-------

最高（日本円）	1,972.4590	1,941.6067	1,464.4399	1,771.9582	1,788.0250
最低（日本円）	1,587.3243	1,276.4076	1,209.2970	1,386.5489	1,291.7460

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（日本円）	1,679.1458	1,699.7780	1,718.6810	1,788.0250	1,780.5490	1,748.0760
最低（日本円）	1,629.5434	1,633.8552	1,666.0500	1,693.4460	1,642.3800	1,695.3340

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2021年については、設定前のパフォーマンス・データを含んでいる。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2005年9月30日、インデックス設定日は2021年6月4日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2021年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ米国株式・機動配分指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

4 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率 2.5%）指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高（日本円）	158.7777	159.1154	157.5759	156.9718	154.4700
最低（日本円）	154.0312	155.2493	153.1399	151.2103	148.2698

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（日本円）	150.5068	151.2153	151.9200	154.2900	154.4700	153.5500
最低（日本円）	149.6448	150.4270	150.5700	151.5200	152.9100	152.9500

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

5 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高（日本円）	389.3228	375.821	427.4361	539.5609	708.9923
最低（日本円）	352.9519	323.5131	342.8684	413.3345	462.7129

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高(日本円)	537.7077	552.7303	611.5662	695.1101	693.0521	708.9923
最低(日本円)	516.0874	524.9732	549.2917	610.0419	669.0930	681.0011

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2021年乃至2022年については、設定前のパフォーマンス・データを示しており、2023年については、設定前のパフォーマンス・データを含んでいる。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2001年3月30日、インデックス設定日は2023年9月21日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2023年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

6 パークレイズ・世界株式指数RC15%の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高(日本円)	367.41	368.89	374.97	438.55	456.48
最低(日本円)	293.02	297.39	311.98	367.95	371.33

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高(日本円)	418.78	424.86	437.19	456.48	455.04	455.14
最低(日本円)	411.02	411.61	418.54	434.32	436.23	445.02

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2021年については、設定前のパフォーマンス・データを示しており、2022年については、設定前のパフォーマンス・データを含んでいる。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2004年7月9日、インデックス設定日は2022年8月22日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2022年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・世界株式指数RC15%」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

7 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高(日本円)	281.0697	275.8593	300.4579	343.5355	379.5971

最低（日本円）	237.8060	237.5502	244.3294	291.6251	306.5478
---------	----------	----------	----------	----------	----------

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（日本円）	335.0159	330.9412	352.9554	376.6564	372.3310	379.5971
最低（日本円）	326.7152	324.9341	330.2616	353.1029	363.6909	368.4008

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2021年乃至2023年については、設定前のパフォーマンス・データを示しており、2024年については、設定前のパフォーマンス・データを含んでいる。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2006年12月8日、インデックス設定日は2024年6月18日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2024年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・ゴールドデン・グロース指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

8 パークレイズ・米国株式指数RC12.5%の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高（日本円）	6,036.497	5,988.837	5,777.150	6,768.509	6,695.166
最低（日本円）	4,860.778	4,871.584	4,952.581	5,613.057	5,678.240

最近6カ月の月別最高・最低値

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高（日本円）	6,490.569	6,516.809	6,623.322	6,695.166	6,660.240	6,597.379
最低（日本円）	6,231.458	6,272.803	6,330.923	6,430.793	6,390.475	6,380.330

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2021年乃至2024年については、設定前のパフォーマンス・データを示しており、2025年については、設定前のパフォーマンス・データを含んでいる。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2005年12月30日、インデックス設定日は2025年3月25日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2025年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・米国株式指数RC12.5%」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

訳文()

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのメンバーに対する独立監査人の監査報告書

1.無限定適正意見

私どもは、以下を認める。

- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2025年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。
- ・グループの財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・親会社の財務書類は、2006年会社法の規定に準拠して適用される、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・グループおよび親会社の財務書類は、2006年会社法の要求事項に準拠して作成されている。

監査意見の範囲

私どもは、年次報告書(原文)に含まれ、以下の書類から構成される、2025年12月31日終了事業年度(以下「2025年度」という。)のパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループおよび親会社の財務書類を監査した。

グループ(パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社)	親会社(パークレイズ・バンク・ピーエルシー)
連結損益計算書	貸借対照表
連結包括利益計算書	株主資本等変動計算書
連結貸借対照表	キャッシュフロー計算書
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュフロー計算書	
重要性がある会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記1から40	

欧州連合が採用しているIFRSに関する追加意見

グループの財務書類に対する注記1にも説明されている通り、グループおよび親会社は、英国が採用した国際会計基準を適用する法的義務に従うことに加えて、欧州連合で適用される規則(EC)第1606/2002

号に準拠して採用された国際財務報告基準（以下「EUが採用したIFRS」という。）も適用している。私どもは、グループおよび親会社の財務書類が、EUが採用したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および準拠法に従って監査を実施した。私どもの責任は、以下に記載されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。本報告書に含まれる私どもの監査意見や事項は、取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）と協議し、BACに対する報告に含めた内容と一致している。

私どもは、社会的影響度の高い上場事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

2. 監査の概要

私どものリスク評価に影響を及ぼす要素

私どもは、2024年度の監査報告以降に生じたパークレイズ・バンク・ピーエルシーに影響のある状況に基づき、私どものリスク評価を更新した。

マクロ経済環境および地政学的環境は、依然として、私どもの2025年度の監査上のリスク評価における重要な要因となっている。英国および世界の主要経済圏における経済成長は、インフレが継続し、金利が比較的高い水準で長期間維持される中で、引き続き低調に推移すると予想される。このため、消費者の支払能力と企業の信用力に対して継続的な圧力がかかり、その結果、特に予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルおよびモデル適用後の仮定において、将来予測に基づく仮定における判断の度合いが高まっている。同時に、持続的な地政学的緊張を含む地政学的不確実性の高まりは、パークレイズのような国際的な金融機関の信用リスク、市場評価およびオペレーショナル・レジリエンスに影響を及ぼしている。これらの要因は、減損や公正価値評価のような分野全体にわたる見積りの不確実性に係る固有リスクに影響を及ぼしている。

グループは引き続き、2024年2月のインベスター・アップデートで市場に向けて発表した戦略計画を遂行している。私どもは、リスク評価の一環として、インベスター・アップデートで設定された目標達成へのプレッシャーによる影響を考慮した。

また、私どものリスク評価においては、法規制違反（グループに対して実施中の強制措置を含む）、具体的には、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものと合理的に予想されるものを考慮した。私どもは、これらの発生経緯ならびにこのリスクがより広範な影響を及ぼすものとなる可能性の有無について経営陣が行った評価を考慮した。

監査上の主要な検討事項	2024 年度比	項目
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金 （オフバランス項目に対する引当金を含む）（グループおよび親会社）		4.1
公正価値で保有する金融商品の評価（グループおよび親会社）		4.2
英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価（グループおよび親会社）		4.3
ユーザー・アクセス管理（グループおよび親会社）		4.4

会計または監査の特定の専門領域に関する知識を有する専門家およびチー

ム・メンバーの利用：私どもは、監査の様々な局面において会計または監査の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーを利用した。これには、例えば、以下の者が含まれている。

- ECLモデルの正確性の評価に利用した信用リスクのモデル専門家
- ECL引当金の算定に用いられたマクロ経済関連の変数やシナリオの妥当性の評価に利用した経済専門家
- 金融商品の公正価値のサンプルを対象に独自に行った価格再評価、経営陣が行った評価のうち私どもの許容範囲外の評価結果に関する批判的検証、ならびに公正価値、リスク・エクスポージャーならびに公正価値調整（以下「FVA」という。）および各種評価調整の計算に使用された重要なモデルおよび手法の適切性に関する批判的検証に利用した評価の専門家
- のれんおよび無形資産の減損評価ならびに子会社株式の帳簿価額の基礎となっている評価手法と、その際に使用された特定の仮定の批判的検証に利用したコーポレートファイナンス評価の専門家
- 確定給付債務の評価に使用された主要な仮定の批判的検証に利用した年金数理人
- 税金費用、実効税率および不確実な税務ポジションの網羅性および正確性の評価に利用した税務の専門家
- IT全般統制および自動化された業務統制の評価を行うIT監査人
- 総勘定元帳の網羅性を評価し、リスクの高い仕訳を特定するための監査手続を支援するデータアナリティクスの専門家。
- 財務報告に関連する不正リスク要因の特定を支援するフォレンジック専門家。

監査における変革：私どもは、監査の過程において先端技術の活用度を高めることに努めている。2025年度の監査においては、私どもは監査全般で引き続きデータアナリティクス・ツールを導入した。また私どもは、監査の過程において、認定を受けた人工知能ベースのソリューションの活用を引き続き拡大している。さらに私どもは、特定のポートフォリオに関して、より直近のデータを使用したモデルの仮定のサンプルを独自に再計算することにより、ECLの見積りに係る監査手続の変革も引き続き行った。これを使用してECLの範囲を算出し、その後、経営陣独自の推定値と比較している。

**専門家の利用
および監査の変革**

**取締役会監査委員会
(BAC)とのコ
ミュニケーション**

当年度において、BACの会議が16回開催された。ケーピーエムジーは、監査の入札に関する会議を除き、BACのすべての会議に出席した。ケーピーエムジーは、業務執行取締役不在の下でBACと非公式に話し合う機会も与えられた。私どもは、セクション4に記載されている監査上の主要な検討事項（それぞれに特定の判断が必要となるような事項を含む）に関してBACとコミュニケーションを行った。

年次報告書（原文）の28ページの取締役会監査委員会に関する報告（原文）に含まれる事項は、上記の会議における私どもの見解と実質的に一致している。

さらに、ケーピーエムジーは取締役会リスク委員会のすべての会議に出席した。

私どもは、社会的影響度の高い上場事業体に適用されるFRCの倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

私どもは2025年度において、またはそれ以降に、FRCの倫理基準が禁じる非監査業務を提供していない。

私どもは、2017年12月31日終了事業年度において、株主から初めて監査人に任命された。連続関与期間の合計は、2025年12月31日現在、9事業年度である。

グループ・エンゲージメント・パートナーは、5年ごとに交代しなければならない。当年度の財務書類は、スチュアート・クリスプが4度目に署名した、グループの財務書類であるため、同氏は2026年度監査を最後として交代を求められることになる。

構成単位のエンゲージメント・パートナーの平均在任期間は3年で、最短では1年、また最長では4年の関与となっている。

独立性

監査報酬合計	41百万ポンド
監査関連報酬（期中レビューを含む）	12百万ポンド
その他の業務	3百万ポンド
監査報酬と監査関連報酬の合計額に占める監査以外の報酬の割合（%）	6%
初めて選任された日	2017年3月31日
連続関与期間	9年
入札が求められる次の事業年度	2027年12月31日終了事業年度
グループ・リード・エンゲージメント・パートナーの在任期間	4年
構成単位のエンゲージメント・パートナーの平均在任期間	3年

私どもの監査対象範囲は、重要性に関する私どもの見解や、私どもが評価した重要な虚偽表示リスクの影響を受ける。

私どもは、グループの財務書類全体の重要性の基準値を265百万ポンド（2024年度：240百万ポンド）、また、親会社の財務書類全体の重要性の基準値を165百万ポンド（2024年度：150百万ポンド）に設定した。

私どもは、税引前利益が引き続き、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの主要なベンチマークであると判断した。

私どもは、重要性の基準値は、税引前利益5,943百万ポンドに基づくものとした（税引前利益の4.5%（2024年度：4.8%）。2024年度においては、グループの通常の継続事業を表すものではなかった項目について、税引前利益を調整した。バークレイズの監査の重要性評価の一環として、2024年2月のインベスター・アップデートの影響を考慮した。

親会社の財務書類全体の重要性の基準値は165百万ポンド（2024年度：150百万ポンド）に設定しており、これは、グループ監査チームによって決定された、親会社にとっての構成単位の重要性の基準値である。これは、純資産のベンチマーク（親会社の純資産の0.3%（2024年度：0.3%））を参照して重要性の基準値を設定した場合よりも低い。

重要性の基準値

（後段のセクション6）



GPM グループの手続実施上の重要性の基準値

HCM 構成単位の重要性の基準値（最大）

HCM 構成単位の重要性の基準値（最大）

PLC 親会社の重要性の基準値

AMPT 未修正の虚偽表示基準値

私どもは、リスク評価と計画の手続により、グループの財務書類にとって重要な虚偽表示リスクが含まれる可能性が高いグループの構成単位はどれか、当該構成単位において実施する監査手続の種類、ならびにグループの財務書類に対する監査意見を表明するために世界各地の構成単位監査人にどの程度関与を求めめるかについて判断を行った。

私どもはまた、グループがインドに設けているグローバル・ケイパビリティ・センター（以下「GCC」という。）の役割の範囲も考慮した。GCCによるアウトプットは、報告対象構成単位の財務情報に含まれているため、私どもは、監査の目的上、インドにおける業務を個別の構成単位とはみなしていない。

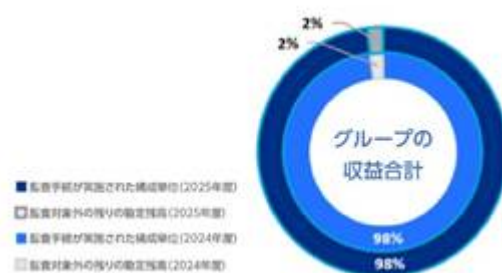
私どもの監査対象範囲に含まれている5つの構成単位の割合は以下の図の通りである。

私どもは、特定の監査手続をグループ全体にわたって実施した。その詳細はセクション7に記載している。私どもはまた、残りの構成単位を対象とするグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを判断した。

私どもは、取締役会監査委員会に伝達した私どもの監査対象範囲が、意見表明の基礎とするために適切であると判断している。

グループの財務書類に占める割合

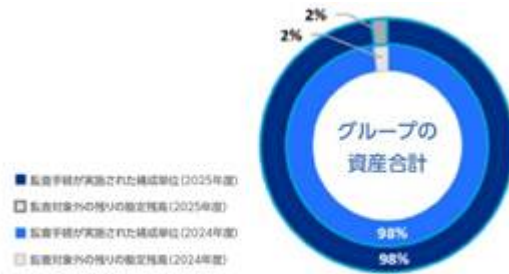
私どもは、特定されたすべての構成単位に関して監査手続を実施した。私どもが実施した監査手続は、グループの収益の98%をカバーしている。



私どもは、特定された構成単位に関して監査手続を実施し、当該構成単位はグループの資産合計の98%を占めた。

グループ監査の範囲

(後段のセクション7)



監査の計画において、私どもは、気候変動に伴うリスクがグループの事業や財務書類に及ぼす潜在的影響を考慮した。グループは、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標を掲げている。より詳しい情報は、2025年度の年次報告書（原文）の41ページから73ページに組み込まれているグループの気候および持続性に関する報告書に記載されている。

気候変動に伴うリスクおよび機会、グループのコミットメント、ならびに規制の変更は、グループの事業や業務に重要な影響を及ぼす可能性がある。気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、信用リスクや市場リスク等の見積りを通じて財務書類残高に影響を及ぼす可能性がある。気候変動に関する事項については、年次報告書（原文）で詳述している。

私どもは、監査の一環として、気候変動リスクや、気候変動に関するグループのコミットメントが、財務書類および私どもの監査アプローチに及ぼす影響についてリスク評価を実施した。このリスク評価の一環として、私どもは内部の気候変動の専門家と協議し、私どものリスク評価を批判的に検証した。この過程においては以下の手続を実施した。

- 経営陣のプロセスの理解：私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響、ならびにそれに対するグループの備えについて経営陣がどのように評価しているかを理解するために質問を行った。このプロセスの中で、私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響について、経営陣が行ったリスク評価プロセスを理解するための質問を行い、気候変動リスクを反映するためにグループの会計方針（気候変動に関する特性を有する特定の金融商品の会計方針を含む）がどのように更新されているのかについての質問も含めた。また、私どもは、気候リスクが信用リスクに及ぼす影響についてのグループによる評価を裏付けるために、グループが作成した定量的分析を通読し、これについて経営陣と協議した。
- 法人の信用リスク：私どもは、個々の貸付金の評価を通じて、気候変動リスクが法人である取引相手に及ぼす影響についてグループがどのように考慮しているか評価し、正常債権の取引相手については、商業銀行における特定の取引相手を対象として、気候変動リスクがどのような影響を及ぼすかを、該当する場合には当該取引相手の信用格付けにどのような影響を及ぼすかも含めて評価した。私どもは、この手続において、気候変動リスクに対するエクスポージャーがより高い業界、すなわちエネルギー、運輸、素材および建物、農業、食品ならびに林産といったセクターで営業している特定の取引相手に焦点を当てた。
- 市場リスク：私どもは、気候変動リスクが、エネルギー・水、製造および採鉱・採石を含む高リスクなセクターの特定金融商品の評価に用いられる観察不能インプットに及ぼす影響を検討する手続を私どものリスク評価に織り込んだ。

気候変動が 監査に及ぼす影響

- 年次報告書（原文）の説明：私どもは、気候変動に関する説明の作成プロセスについて理解するため、説明の作成に用いた主なデータ・ソースやガバナンス・プロセスも含めて、経営陣に質問を行った。私どもは、リスク評価の一環として、年次報告書（原文）前半に記載されている気候変動関連の情報を通読し、財務書類や監査の過程で得た知識と整合しているかを検討した。

上記手続の結果に基づき、気候変動は当年度の資産価値の算定にリスクをもたらすものではあるものの、当該資産の性質や関連契約の条件に基づき検討すると、そのリスクは重要なものではないという結論に至った。このため、気候変動による監査上の主要な検討事項への重要な影響はなかった。

3. 継続企業の前提

取締役は、グループまたは親会社を清算または事業停止する意図がなく、またグループおよび親会社の財政状態が現実的に継続できることを示しているという結論に至ったため、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。また取締役は、財務書類承認日から少なくとも1年間（以下「継続企業としての存続期間」という。）に継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないという結論にも至っている。

継続企業の前提

私どもは、グループおよび親会社、金融サービス業界、ならびに経済全般の状況に関する知識を用いて、事業モデルに固有のリスクを特定し、当該リスクが、グループおよび親会社の財源または継続企業としての存続期間にわたる事業の継続能力にどのような影響を及ぼすかを分析した。この期間においてグループおよび親会社の財源に最も不利な影響を及ぼす可能性があるとして私どもが考えたリスクは以下のものであった。

- 市場全体のストレスが発生した場合に資金調達および流動性を確保する能力
- 景気後退や不況の局面での規制資本の要求事項への影響

私どもは、これらのリスクが継続企業としての存続期間において財源の利用可能性に影響を及ぼし得るかを検討するため、これらリスクが個別にまたは集合的に発生することにより生じる、深刻であるが妥当性の高い下方シナリオを、グループの財務予測に織り込まれている利用可能な財源水準と比較した。

また私どもの手続には、財務書類に対する注記1の継続企業の前提の開示が、継続企業の前提に関する取締役の評価を網羅的かつ正確に説明しているかどうかの評価も含まれた。

それらの手続の結果、私どもは、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような不確実性は存在しないとして、取締役が継続企業の前提を用いて財務書類を作成するのは許容されると判断した。

ただし、私どもがあらゆる将来の事象または状況を予測することは不可能であり、後発事象により、判断を行った時点では合理的であったものが結果として矛盾することになる可能性もあるため、上記の結論は、グループまたは親会社の事業継続を保証するものではない。

私どもの結論

- ・ 私どもは、取締役が継続企業の前提を用いてグループおよび親会社の財務書類を作成するのは適切であると判断した。
- ・ 私どもは、継続企業としての存続期間において、個別にまたは集計すると、グループまたは親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性または状況を特定しておらず、当該事象または状況は存在しないという取締役の評価に同意している。
- ・ 私どもは、取締役の財務書類に対する注記1の記載内容、すなわち継続企業としての存続期間においてグループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないことから継続企業の前提を用いたとする内容について、追加または注意を喚起すべきいかなる重要な事項も特定しておらず、継続企業の前提に関する注記1の開示の内容は許容可能なものであると判断した。

4. 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項の定義

監査上の主要な検討事項とは、財務書類監査において、私どもが職業的専門家としての判断に基づき最も重要であると判断した事項をいい、以下の事項に最も大きな影響を及ぼすものを含む、私どもがリスク評価を通じて特定した最も重要な虚偽表示リスク（不正に起因するものかどうかは問わない）が含まれる。

- ・ 全体的な監査方針
- ・ 監査におけるリソースの配分
- ・ エンゲージメント・チームの業務の指示

私どもは、監査上の主要な検討事項の内容を、当該事項に対応するための主要な監査手続およびその結果と併せて、監査における重要性の高い順に以下の欄に記載している。当該事項は、財務書類全体の監査において対応した事項であり、私どもの監査意見はこれらの手続が基礎となっている。私どもは当該事項に対して個別の意見を表明しない。

4.1.貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）（グループおよび親会社）

財務書類計上額	私どものリスク評価 （2024年度比）		私どもの手続の結果
	2025 年度	2024 年度	
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む） - グループ（英語原文162ページ参照）	40億 ポンド	39億 ポンド	私どもの評価によると、リスクは2024年度と比べて上昇した。これは主に、マクロ経済見通しの不確実性の高まりがECLの定性的な調整、将来予測的な経済シナリオおよび確率加重に影響を及ぼしていることによる。 2025年度：許容可能 2024年度：許容可能
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金 - 親会社（英語原文170ページ参照）	9億 ポンド	8億 ポンド	
ローン・コミットメントおよび金融保証契約に対する減損引当金 - 親会社（英語原文176ページ参照）	3億 ポンド	3億 ポンド	

監査上の主要な検討事項の説明	リスクに対する監査上の対応
----------------	---------------

複雑な判断を要する見積り

金融商品のECLの見積りは、重要な判断や見積りを伴う。グループのECLの見積りにおいて、特に経営陣による主観的な判断の余地が大きいため監査重点領域として特定した項目は以下の通りである。

- ・ モデルの見積り - デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）、または適切なプロキシのいずれかの決定が含まれるECLの見積りには、本質的にはモデル手法や仮定に関する判断が必要となる。このため、特定のモデルまたは基礎とする仮定が、一定期間における債務不履行または回収可能性を正確に予測していない場合、業界の多数の実績からかけ離れている場合、もしくは金融資産の信用リスクを正確に示していない場合には、不正確なECLとなる可能性がある。したがって、IFRS第9号に基づくモデルおよびモデルの仮定は、グループおよび親会社によるECLの見積額の算定における複雑性および不確実性の主要な要因となり、これには重要な誤謬リスクが伴う。
- ・ 経済シナリオ - IFRS第9号は、グループに対し、一定範囲の将来における経済状況が反映された偏りのない将来予測的なベースに基づくECLを測定するよう求めている。ECLの算定のインプットとして用いられる将来予測的なシナリオ、関連するシナリオの確率加重、およびシナリオを推進する主要な経済変数を決定するためには、経営陣の重要な判断が必要となる。確立加重を算出するために用いら

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類に含まれる該当残高（すなわち、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む））のすべてを対象に、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらのリスク評価手続の一環として、重要な虚偽表示リスク（インプット、手法または仮定のいずれかにより、ECLの見積りに関する重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオを特定した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、ECLの見積りのプロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、ECLの見積りのプロセスに関連する主要なシステムに係る手作業による統制、IT全般統制および業務処理統制を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ IFRS第9号の減損モデルに用いられる主要なインプットの網羅性および正確性
- ・ ステージ分類要件の適用
- ・ モデルの検証、適用および監視
- ・ モデル適用後の調整や経営陣のオーバーレイに係る網羅性、承認および算定
- ・ 経済変数の選択および適用、およびマクロ経済シナリオの選択および発生確率に係る内部統制
- ・ ホールセール顧客全体の顧客のリスク格付けを決定するクレジット・レビュー（リスクベースのサンプリングを含む）

私どもの信用リスクのモデル専門家：私どもは、以下の手続において内部の信用リスクのモデル専門家を利用した。

- ・ グループおよび親会社の減損評価手法がIFRS第9号に準ずるものかを評価する手続
- ・ 仮定の見積方法に関して経営陣により文書化された手法を通査し、その文書化された手法に従って経営陣の作業を再実施することにより、特定の仮定の適切性を評価する手続

れるモデルも非常に複雑である。そのため、シナリオ、重要な経済変数および関連するシナリオの確率加重の選択に関する経営陣の判断には、重要な誤謬リスクが伴う。

- ・ 定性的な調整 - グループは、モデルの限界、新たな信用リスク、またはモデルでは捕捉できないリスクに対応するため、モデルにより算定されるECLの見積りに定性的な調整を加えている。調整は、ECLの約4.9%である。これらの調整は本質的に不確実であり、特定のモデル適用後の調整（PMA）および経営陣のオーバーレイの特定および見積りには、重要かつ主観的な判断が必要となる。そのため、特定の定性的な調整の識別には、重要な誤謬および不正リスクが伴う。また、特定の定性的な調整の見積りには、重要な誤謬リスクが伴う。

これらの事項がもたらす影響として、私どもは、リスク評価に基づき、顧客に対する貸付金の減損（オフバランス項目に対する引当金を含む）の見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。

グループによる感応度の見積りは、年次報告書（原文）の162ページから216ページに記載の信用リスクに関するセクションに開示されている。

開示の質

グループおよび親会社によるIFRS第9号の適用に関する開示（感応度に関する開示を含む）は、IFRS第9号に基づくECLの見積りにおいて用い

- ・ ECLモデルの特定のコンポーネントに用いられるモデル・コードを調査し、グループおよび親会社のモデル手法との整合性を評価する手続
- ・ 当年度に変更または更新されたモデルのサンプルについて、更新されたモデル手法と適用会計基準を照合し評価することにより、当該変更（更新されたモデル・コードを含む）の適切性を評価する手続
- ・ 特定の調整を再計算することにより、定性的調整手法との整合性を評価する手続
- ・ モデルのサンプルについて、モデルの予測結果と報告された結果を比較して差異を評価することにより、モデルの予測結果の妥当性を評価し、当該予測を再実施する手続
- ・ モデルのサンプルについて、当該モデルの機能性を調査し、モデル・コードを再構築して当該モデルを独自に適用した上で、独自のアウトプットを経営陣のアウトプットと比較することにより、モデル・アウトプットを評価する手続
- ・ 特定のポートフォリオについて、より直近のデータを用いてモデルのサンプルの仮定を独自に再計算する手続。この再計算は、ECLの金額の範囲を見積り、その結果を、グループおよび親会社の独自の見積額と比較するために用いられた。

私どもの経済専門家：私どもは、以下の手続において経済専門家を利用した。

- ・ 使用するマクロ経済シナリオ、およびシナリオに適用する確率加重を決定するためにグループおよび親会社が用いた手法やモデルの妥当性を評価する手続
- ・ 主要なマクロ経済変数（主要経済変数のサンプルと外部ソースのものとの比較を含む）を評価する手続
- ・ グループおよび親会社の予測を監査人独自のモデルで行った予測と比較することにより、経済予測の全体的な妥当性を評価する手続

その他の詳細テスト：私どもは、上記の手続に加えて、主に以下の監査手続も実施した。

- ・ ECLの算定に用いた主要なインプットと基礎となるソース文書との突合

られた主要な判断や重要なインプットの説明として重要である。

- ・ 規模や複雑さを考慮し、モデル適用後の調整（経営陣のオーバーレイを含む）からサンプルを抽出し、主要な仮定を批判的に検証し、算出手法を通査および再実施することによる調整の妥当性の評価
- ・ 私どもがその他のリスク評価手続および実証的監査手続から得た知識に基づいて特定した、モデル適用後の調整の網羅性の評価
- ・ クレジット・レビュー結果からサンプルを抽出し、主要な判断に対する批判的検証や反証または矛盾する証拠の検討による、顧客のリスク格付けの妥当性の評価

透明性の評価：私どもは、開示の中で、ECLの算定に伴う不確実性に関する開示（感応度に関する開示を含む）の適切性を評価した。加えて私どもは、関連する会計基準に照らして、主要な判断および仮定の開示が適切であったかどうかを評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ ECLの見積りに係る内部統制環境の有効性
- ・ モデルの監視結果やモデル適用後に実施された調整
- ・ 経営陣の経済予測や、関連シナリオの確率加重
- ・ モデル適用後の調整の特定および見積り
- ・ 結果的な見積りの不確実性に関する説明を含む、ECLに関する説明の開示

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ モデルの見積りの適切性
- ・ 定性的な調整の網羅性および特定の定性的な調整の評価

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続に基づき、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2024年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ減損を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の28ページの同取締役会監査委員会に関する報告（原文）を、IFRS第9号に基づく金融商品の減損の会計方針については英語原文306ページから309ページを、信用リスクに関する開示については英語原文162ページから216ページを、また財務開示については注記8「信用に係る減損費用」をそれぞれ参照のこと。

4.2. 公正価値で保有する金融商品の評価（グループおよび親会社）

財務書類計上額				私どものリスク評価 (2024年度比)	私どもの手続 の結果
		2025 年度	2024 年度		
公正価値で測定する レベル2資産（注記 16）	グループ	5,010億 ポンド	5,790億 ポンド	私どもの評価 結果による と、該当リス クは2024年度 と同水準であ る。	2025年度：許 容可能 2024年度：許 容可能
	親会社	5,200億 ポンド	5,760億 ポンド		
公正価値で測定する レベル2負債（注記 16）	グループ	5,390億 ポンド	5,810億 ポンド		
	親会社	5,780億 ポンド	5,860億 ポンド		
公正価値で測定する レベル3資産（注記 16）	グループ	210億 ポンド	219億 ポンド		
	親会社	180億 ポンド	190億 ポンド		
公正価値で測定する レベル3負債（注記 16）	グループ	80億 ポンド	69億 ポンド		
	親会社	75億 ポンド	66億 ポンド		
監査上の主要な検討事項の説明				リスクに対する監査上の対応	

複雑な判断を要する評価

グループおよび親会社の特定の金融商品の公正価値は、適切なモデルの選定、価格決定に係る主要なインプットの決定、ならびに公正価値調整（FVA）、ならびにその他の信用価値調整、担保価値評価調整および資金調達価値調整（以下、これらの調整を「各種評価調整」と総称する。）といったモデル適用後の価格決定に係る調整の適用において、グループによる重要な判断を必要とする評価技法を用いて算定されている。

レベル3の金融商品には、価格決定に関する、観察不能な重要なインプットが含まれる。これらの資産については、固有の主観性および見積りに伴う不確実性が高い。そのため、レベル3の金融商品の評価は、誤謬や不正による重要な虚偽表示リスクがあると考えられている。

レベル2の特定の金融商品および公正価値調整については、モデル化手法に重大な制約がある場合や、市場参加者が類似の金融商品に対して異なる価格決定手法を適用する可能性がある場合にも、評価に複雑性が伴う。

私どもは、レベル2の金融商品に関して、上記の複雑性を伴う領域として以下の2つを特定した。

- ・ 商品に関連するモデル化に伴う複雑性を有する特定のデリバティブ・ポートフォリオ
- ・ 無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブに対する特定の各種評価調整

私どもは、リスク評価の一環として、レベル3金融商品、測定がより困難なレベル2金融商品および特定の

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価手続：私どもは、監査期間を通じて、グループおよび親会社の財務書類に含まれる該当残高のすべて（すなわち、グループおよび親会社が保有する公正価値で測定する金融商品のすべて）を対象に、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらのリスク評価手続の一環として、重要な虚偽表示リスク（観察不能なインプットまたは複雑なモデルのいずれかにより、公正価値測定に関する重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオおよび関連する評価インプットを特定した。私どもは、リスク評価プロセスに評価専門家を関与させた。

内部統制評価：私どもは、経営陣の評価委員会に年間を通じて参加して協議を観察したほか、評価がより困難な公正価値で測定する金融商品の評価に関する議題といった評価委員会の議題を批判的に検証した。

私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、評価プロセスに用いられている主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、特に上記のポートフォリオに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ 内部統制担当部門が実施する独立第三者価格との比較検証（以下「IPV」という。）プロセス。IPV統制の対象となるポジションや評価インプットの網羅性を含む。
- ・ （ポートフォリオをビッドまたはオファー価格で評価するための）出口価格調整を含む公正価値調整（FVA）、モデルに伴う制約に対応するためのモデル欠点補完措置、仮定ならびに各種評価調整
- ・ 評価モデルの検証、網羅性、導入および使用（これには、モデルに伴う制約や仮定の評価に係る内部統制も含まれていた）

私どもの評価専門家：私どもは、以下の手続において専門的なスキルと知識を備えた評価専門家を関与させ、以下の実施にあたり支援を受けた。

- ・ 公正価値で測定する金融商品のサンプルを対象とした公正価値の独自の再計算と、経営陣の公正価値測定の結果

各種評価調整の公正価値測定における主観的な見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。グループにより見積られたレベル3のポートフォリオにおける感応度は、財務書類（注記16）に開示されている。

開示の質

レベル3のポートフォリオについての開示（感応度に関する開示を含む）は、評価技法、重要な判断、仮定および重要なインプットの説明として重要である。

が監査人により事前に定義された許容範囲を超えている場合のより批判的な検証

- ・ 業界慣行との比較を含む、公正価値計算、リスク・エクスポージャー、ならびにFVA および各種評価調整の計算に用いられる重要なモデルや手法の適切性に対する批判的な検証

矛盾する証拠の評価：私どもは、経営陣の内部統制を通じて特定された担保評価額の不一致のあったサンプルについて、経営陣の公正価値測定結果と取引相手である市場参加者による公正価値との間に重大な差異が観察できる場合に、当該不一致が調査、解消された証拠を調査することにより、経営陣による評価を批判的に検証した。また私どもは、担保評価額の不一致に係るデータを利用し、市場取引相手による公正価値との間に重要な差異が存在する公正価値で測定する金融商品特定し、当該商品を対象に公正価値の再計算を独自に実施した。

変動の通査：私どもは、レベル3のポジションから生じたトレーディング収益勘定を調査し、発生した重要な初日（day one）損益がトレーディング損益として会計基準に従って認識されているかどうかを評価した。

過去との比較：私どもは、監査期間中に生じた公正価値で測定する新たな金融商品、ポジション解消および条件変更のサンプルについて、重要な損益を調査することで遡及的なレビューを実施し、これらのデータが、既存の公正価値測定手法の中に織り込まれていない公正価値の構成単位の存在を示唆していないかどうかを評価した。また私どもは、監査期間中における観察不能なインプットの変動を調査し、発生した損益を批判的に検証した。

透明性の評価：レベル3金融商品に関して、私どもは、関連する見積りの不確実性に関連して、また、関連する会計基準に照らして、開示（感応度に関する開示を含む）の適切性を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ レベル3の金融資産および負債と特定のレベル2の金融資産および負債の公正価値測定を対象とする私どもの監査アプローチ（これには、私どもが実施したリスク評価、内部統制評価手続および実証手続の詳細も含まれる）
- ・ グループおよび親会社の公正価値測定手法、モデル、価格決定に係るインプットおよび公正価値調整の適切性に関する私どもの結論

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ レベル3の金融商品、測定がより困難なレベル2の金融商品および特定の各種評価調整の公正価値測定（特に、市場データインプット、評価モデルおよび関連する仮定のサンプルに関するもの）

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、認識されたレベル3の金融資産および負債と、測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値や、レベル3の金融商品資産および負債に関する関連する開示は許容可能なものであると判断した（2024年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ公正価値測定を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の28ページの取締役会監査委員会に関する報告（原文）を、金融資産および負債の会計方針については英語原文296ページから297ページを、また財務開示については注記16「金融商品の公正価値」をそれぞれ参照のこと。

4.3. 英国退職基金（UKRF）に係る確定給付年金債務総額の評価（グループおよび親会社）

財務書類計上額		私どものリスク評価 (2024年度比)	私どもの手続の結果
2025年度	2024年度		
UKRFに関する確定給付債務（注記30）	177億 ポンド	187億 ポンド	私どもの評価結果によると、該当リスクは2024年度と同水準である。 2025年度：許容可能 2024年度：許容可能

監査上の主要な検討事項の説明	リスクに対する監査上の対応
----------------	---------------

複雑な判断を要する評価

UKRFに係る確定給付債務の評価は、割引率、小売物価指数（以下「RPI」という。）および死亡率に関する仮定を含む、年金数理計算上の仮定の影響を受ける。これらの仮定は、僅少な変動であっても、確定給付債務の評価に重要な影響を及ぼす可能性が依然としてある。

私どもは、リスク評価の一環として、確定給付債務は、その見積りに高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。

開示の質

グループによるIAS第19号の適用に関する開示（リスク、仮定、感応度や見積りに伴う不確実性の原因に関する開示を含む）は、IAS第19号に基づく確定給付債務の計算における重要な判断の説明として重要である。

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価手続：私どもは、監査期間を通じて、UKRFを対象に、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらの手続の一環として、確定給付債務の計算プロセスの変更、ならびに使用された手法、仮定およびソース・データについて理解するために、経営陣ならびにグループおよび親会社の保険数理士に質問を行った。また、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施し、当年度における新たな展開が私どものリスク評価および監査アプローチに及ぼす影響を検討した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、確定給付債務測定プロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、上記のプロセスに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、割引率、RPIおよび死亡率に関する仮定といった、IAS第19号に基づく仮定に対する経営陣のレビューに係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

経営陣が関与させた専門家の評価：私どもは、経営陣が確定給付債務の評価に関与させた年金数理人の客観性や能力を評価した。

私どもの年金数理人：私どもは、以下の手続において専門家を利用した。

- ・ 数理計算上の主要な仮定の決定において、グループおよび親会社自身とグループおよび親会社が関与させた年金数理人が下した判断、ならびに手法の適切性の評価
- ・ グループおよび親会社が用いた仮定と、市場で観察可能なデータや市場経験に基づき、私どもが独自に算出した範囲の期待値との比較

透明性の評価：私どもは、確定給付債務の評価の決定に伴う見積りの不確実性に関連して、また、関連会計基準に照らして、グループおよび親会社の財務書類における開示の適切性を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について、取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 確定給付債務の評価に関して監査上の主要な検討事項と判断した監査上のリスク評価の内容（年金資産の評価を監査上の主要な検討事項に含めなかった根拠を含む）。
- ・ 私どもは、専門家を利用して経営陣による年金数理計算の重要な要素の批判的検証を含め、監査上の主要な検討事項への監査上の対応についても協議した。

監査人による独自の判断が必要な領域

- ・ グループが用いた年金数理計算上の仮定（割引率、小売物価指数および死亡率に関する仮定を含む）の評価にあたり監査人が行う、主観的かつ複雑な判断

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、UKRFに係る確定給付年金債務総額の評価や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2024年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ英国退職基金に係る確定給付年金債務総額の評価を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の28ページの取締役会監査委員会に関する報告（原文）を、英国退職基金に係る確定給付年金債務総額の評価の会計方針については年次報告書（原文）の381ページを、また財務上の開示については注記30をそれぞれ参照のこと。

4.4. ユーザー・アクセス管理（グループおよび親会社）

財務書類計上額	私どものリスク評価 （2024年度比）	私どもの手続の結果
ユーザー・アクセス管理は、財務書類全般に影響を及ぼす可能性がある。	私どもの評価結果によると、該当リスクは2024年度と同水準である。	2025年度：許容可能 2024年度：許容可能

監査上の主要な検討事項の説明	リスクに対する監査上の対応
----------------	---------------

内部統制の有効性

複数の国で広範な商品やサービスを提供するという事業の性質上、大規模かつ複雑なITインフラが必要となり、財務報告プロセスや関連する内部統制にも影響を及ぼす。

ユーザー・アクセス管理に係る内部統制は、システムへのアクセスならびにシステムおよびデータの変更の双方が承認され適切であることを保証するためのIT環境に不可欠な要素である。私どもの監査アプローチは、ITアクセスおよび変更管理に係る内部統制の有効性に依拠するものである。

私どもは、監査手続の実施により、過年度に特定されたものと同様の、財務報告システムへのITアクセスに係る内部統制の不備を検出した。

経営陣は、システム・コンポーネント上で特権ユーザーが実行している処理の監視に関して特定された内部統制の不備を引き続き是正している。上記の不備の一部は、当年度中および当年度末時点でも引き続き存在していたため、私どもは、財務報告に係る自動化された内部統制が無断で変更されるリスクに対応するための追加的手続（経営陣が当年度に導入および運用した補完的内部統制の評価等）を実施した。

リスクに対応するために実施した手続

内部統制評価：私どもは、財務書類における重要な残高に関する自動化された内部統制の整備および実施状況および運用状況の有効性を評価した。私どもは、以下を含むユーザー・アクセス管理に係る予防的および発見的IT全般統制の整備状況および運用状況の有効性も評価した。

- ・ 新入社員に対するアクセス権の付与
- ・ ユーザー・アクセス権の適時削除
- ・ ユーザーによる処理のログや監視
- ・ 特権ユーザー・アクセスの管理や監視
- ・ 開発者による取引情報や残高情報へのアクセス
- ・ 職務の分離
- ・ ユーザー権限の定期再承認
- ・ システムおよびデータに変更を加えるようなアクセスの制限

私どもは、過年度に特定された内部統制の不備に基づき、また関連する場合にはサンプル数を増やし、これらの内部統制に関連するリスクを再評価した。

私どもは、不正処理に関する私どもの評価を裏付けるため、追加の発見的補完統制が要求される精度で運用されているかどうかを評価するための手続を実施し、経営陣による発見的統制を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 特定されたリスクに対応するための私どもの手続、および実施された手続の結果。

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ ユーザー・アクセス管理に係る内部統制が有効に整備、実施および運用されているかどうかの評価に関する監査上の主要な検討事項。他に特定された監査上の主要な検討事項と比較して、監査人の判断は限定的である。

私どもの手続の結果

特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならなくなるような、ユーザー・アクセス管理に係る内部統制の整備状況および運用状況における欠陥は私どもの評価手続において特定されなかった。

5. 私どもの異常検出能力と当該事項への対応**不正 - 不正による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応**

不正リスク評価

不正による重要な虚偽表示リスク（以下「不正リスク」という。）を特定するため、私どもは、不正による虚偽表示が生じやすくなる動機もしくはプレッシャー、または不正による虚偽表示を行いうる機会を示唆する事象もしくは状況の有無を評価した。私どもは、このリスク評価において、以下の事項を検討した。

- ・ 当年度を通じて、グループ法務部門長、グループリスク管理部門長およびグループ法令遵守管理部門長と会合し、パークレイズ内部での職業倫理および法令遵守状況の報告概要（調査や規制当局とのやり取りに関するものを含む）を検査した結果
- ・ オペレーション・マネージャー、内部監査担当者および取締役会監査委員会に対して質問し、以下の事項に関するグループ全体の方針や手続の大枠が記載される方針書の内容を検査した結果
 - ・ 不正リスクの検出および対応や、グループによる実際の不正、不正の疑いまたは不正の申立てに関する認識の有無
 - ・ 不正に関するリスクを軽減するための内部統制
- ・ グループの報酬方針や、報酬および賞与の水準を決定する主要な要素
- ・ ケーピーエムジーの監査ツール（事前に定義された高リスク・クライテリアを使用して不正リスクが高い仕訳を特定するもの）を使用して分析する、すべての仕訳入力の全母集団。
- ・ 戦略計画に定められた目標を達成するというプレッシャーの影響を考慮した。2025年度は、パークレイズ・ピーエルシー・グループが2024年2月のインベスター・アップデートで発表した3カ年戦略計画の実行を開始して2年目であった。
- ・ 財務書類における不正はどのように、どこで起こり得るかや、不正の兆候を示す事象についてエンゲージメント・チーム内で協議した結果。当エンゲージメント・チームには、不正リスクの発生可能性に関する十分な協議が適切に実施できるほど銀行監査の幅広い経験を有する監査パートナーやスタッフが含まれている。また、上記の協議には監査人独自のフォレンジック専門家も関与させ、グループおよび親会社の状況に関する協議の結果に基づき、不正リスク要因の特定にあたり支援を受けた。これには、グループと同種のセクターや業界で生じている不正のスキームに関する検討も含まれた。フォレンジック専門家は、不正リスク評価に関する初回の協議に参加した。また私どもは、当該専門家から追加の助言を得る必要がある場合には、その都度相談した。

<p>不正リスクに関するコミュニケーション</p>	<p>私どもは、特定した不正リスクについて監査チーム内で共有しつつ、監査期間を通じて不正の兆候を示唆する状況を引き続き注視した。これには、グループで特定された不正リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達すること、ならびに特定された不正リスク、または特定された、あるいは疑わしい不正事例をグループ監査人に報告するよう構成単位監査人に要請することが含まれる。</p>
<p>不正リスクと私どもの不正リスク対応手続</p>	<p>私どもは、4つの不正リスクを特定し、構成単位の監査チームに伝達した。特定した不正リスクの性質は、前年度とほぼ同様である。私どもが特定した不正リスクは、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS第9号に基づくECLの見積り：経営陣の主観的な判断を伴う、ECL引当金の定性的な調整 2) 評価：レベル3の金融商品の公正価値測定に用いられる、観察不能な価格インプットに関するリスク 3) コンファーム未了の店頭相対デリバティブの実在性および正確性 4) ISA（英国）に準拠したすべての監査において必須とされている、経営陣による内部統制の無効化リスク <p>監査基準の要求事項と、統制環境に関する私どもの全般的な知識に基づき、私どもは、上記の各リスク、グループおよび構成単位の経営陣が不適切な会計仕訳を計上することが可能な立場に置かれるリスク、会計上の見積りや判断の際に経営陣の偏向が生じるリスクに対応するための手続を実施した。</p> <p>当年度の監査において、グループ全体の収益認識に関連する重大な不正リスクは特定されなかった。この結論は各収益認識フローの性質に基づき、各収益認識フローに伴う特性、量および判断を考慮すると、経営陣が収益を操作する機会は限られていることを示唆している。私どもの監査手続には、関連内部統制の整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価の手続、重要な会計上の見積りにおける経営陣の偏向の有無を評価する手続、不正リスクに対応するための実証手続が含まれた。</p> <p>また上記の手続には、ケーピーエムジーの監査ツールを用いて高リスク・クライテリアを設定しテスト対象の仕訳の抽出を行い、抽出された仕訳に対し証憑突合によるテストを実施することが含まれる。</p> <p>監査における予測不可能性の組み込み：監査基準は、私どもが、意図的に予想外の手続、またパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営陣が合理的には予測し得ない手続を実施することを求めている。例えば、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクが高い仕訳の抽出基準を毎年更新し、抽出基準の予測ができないようにしている。</p>

監査上の主要な 検討事項との関連 性	<p>ECLや金融商品の公正価値に関して特定された不正リスクに対応するために私どもが実施した手続の詳細は、当報告書の、監査上の主要な検討事項に関するセクション4.1および4.2に記載されている。当該セクションに記載の見積りに関する一部の手続は、不正リスクにも対応した手続である。</p>
-----------------------------------	---

法令 - 法令違反による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応

リスク評価	<p>私どもは、財務書類に重要な影響を及ぼすと合理的に予想し得る法令の領域を特定した。このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商取引全般や各セクターに関する私どもの経験 ・ 取締役および経営陣に対する質問の結果 ・ グループと規制当局や司法機関の間での主要なやり取りについて通査した結果 ・ 法令遵守に関する方針や手続について通査した結果 ・ グループの外部顧問弁護士と関連事項について協議した結果 ・ 英国健全性監督機構、英国金融行為監督機構、米国連邦準備制度理事会、米国連邦預金保険公社および欧州中央銀行の合同監督チームを含む、グループの主要な規制監督当局と関連事項について協議した結果 ・ 法令違反リスクや、当該リスクを軽減するために整備している内部統制についてグループ自身が実施した評価の結果。この評価は、取締役会が検討および承認したものである。 <p>また、私どものリスク評価においては、当年度中に生じた、グループによる法令違反やグループに対する強制措置（特に、財務書類に重要な影響を及ぼすものになると合理的に予想し得る違反や措置）も検討した。</p> <p>グループは高度に規制された環境で事業を運営しているため、私どもの重要な虚偽表示リスク評価においては、規制要件の充足を保証するためのグループ全体での手続を含む統制環境も検討した。私どもの評価には、整備される主要な枠組み、方針および基準の通査、当該枠組み、方針および基準の策定において法令遵守管理部門が果たしている役割の理解および評価、法令遵守状況の監視、ならびに内部告発や苦情に係る内部統制の評価手続も含まれた。</p>
リスクに関するコ ミュニケーション	<p>私どもは、特定した法令違反リスクについて監査チーム内で共有し、監査期間を通じて法令違反の兆候を示唆する状況を注視した。これには、グループ・レベルで特定された関連法令違反リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p>

財務書類に直接的な影響を及ぼす法令の内容と監査との関連性	<p>上記の法令が財務書類に及ぼし得る影響は非常に広範にわたる。</p> <p>初めに、グループは、財務書類に直接的な影響を及ぼす法令に従う必要があり、これには以下の法令が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務報告に関する法令（関連する会社に関する法令を含む） ・ 配当可能利益に関する法令 ・ 租税に関する法令（直接および間接） <p>私どもは、該当する財務書類項目を対象とする手続の一環として、上記法令の遵守状況を評価した。</p>
財務書類に間接的な影響を及ぼす最も重要な法令	<p>次に、グループは、法令違反により財務書類上の金額または開示事項に重要な影響が及ぶ可能性がある、上記以外の多数の法令にも従う必要がある。具体的には、当該影響には、グループに対する罰金賦科、賠償金もしくは訴訟提起、または所定の法律違反により該当国では事業運営ができなくなる可能性がある場合の営業許可の取り消しが含まれる。</p> <p>私どもは、以下の法令を、上記の影響をグループに及ぼす可能性が最も高い法令として特定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制上の自己資本や流動性に係る要件に関する特定の法令 ・ 証券発行法を含む、銀行業務に関するその他の法令 ・ 顧客に関する行動規範 ・ マネー・ロンダリング ・ 制裁対象一覧や金融犯罪 ・ 市場阻害行為規制 ・ グループの事業活動の金融上および規制上の性質を規制する特定の会社関連法 <p>監査基準により、法令違反の特定に必要な監査手続が、取締役やその他経営陣に対する質問や（該当する場合）規制当局や司法機関との主要なやり取りの通査に限定される。営業規制に反する行為が私どもに開示されない場合や、関連するコミュニケーションの内容から必要な証拠を得られない場合は、監査を実施しても法令違反を検出できない。</p>

監査上の対応	<p>注記25に開示されている、法律、競争および規制に関する事項について、私どもは、パークレイズの内部顧問弁護士に対する質問や、会議の議事録および規制当局とのやり取りの内容の通査を含む監査手続を実施した。上記事項のうち、より重要であると私どもが判断した事項については、パークレイズの外部顧問弁護士に対して質問し、当該弁護士から弁護士確認状に対する回答を得た。</p> <p>注記25に開示されているコンダクト・リスクに関する規制対象事項については、規制当局とのやり取りの内容の通査、グループの主な規制当局に対する独自の質問、認識されているコンダクト・リスク引当金について特定された重要な虚偽表示リスクに対応するための手続を含む監査手続を実施した。</p>
不正または法令違反を検出するための監査の能力に影響を及ぼす事象	<p>監査の固有の限界により、私どもの監査には、適用監査基準に従って監査を適切に計画および実施したとしても、財務書類における重要な虚偽表示を検出できない可能性があるという避けられないリスクがある。具体的には、法令違反が財務書類に反映される事象や取引から乖離すればするほど、監査基準での固有の限界により手続が当該違反を特定できる可能性はより低くなる。</p> <p>また、他の監査同様、監査の対象は通謀、偽造、意図的な省略、不実記載または内部統制の無効化を伴う可能性があるため、監査において不正を検出できないリスクはより高い状況にある。私どもの監査手続は、重要な虚偽表示を検出できるように策定されているが、私どもは法令違反または不正を防止する責任を有してはならず、あらゆる法令違反の検出を私どもに対し期待することはできない。</p>

6. 重要性の基準値の決定

私どもの監査の範囲は、私どもが適用する重要性の基準値の影響を受ける。私どもは、定量的な閾値を設定し、また、定性的な検討の結果に基づき、監査の範囲ならびに監査手続の内容、実施時期および範囲の決定、また、虚偽表示が個別にまた集計した場合に財務書類全体に及ぼす影響の評価に使用した。

<p>グループの財務書類全体の重要性の基準値</p> <p>2025年度： 265百万ポンド</p> <p>2024年度： 240百万ポンド</p>	<p>定義</p> <p>監査計画の策定や実施のための定量的な閾値。</p>
	<p>重要性の基準値の決定の根拠と判断</p> <p>グループの財務書類全体の重要性の基準値は265百万ポンド（2024年度：240百万ポンド）に決定された。これは、税引前利益をベンチマークとして参照して決定された。</p> <p>私どもは2024年度と同様に、基本財務書類における指標のうち税引前利益が、財務書類利用者の着目点を最もよく反映するものであることから、税引前利益が引き続き、グループの主要なベンチマークであると判断した。2024年度は、当該年度におけるポートフォリオ売却に係る損失からなる本業以外の活動から計上した255百万ポンドの追加損失の影響を調整した。</p> <p>私どもは、正常化された税引前利益に対する割合を適用して、グループの財務書類全体の重要性の基準値を265百万ポンドと算定した。税引前利益というベンチマークを用いて財務書類全体の重要性の基準値を決定する場合にケーピーエムジーが上場事業体に対して用いるアプローチは、当該指標の3%から5%をガイドライン範囲として考慮するというものである。私どもは、グループの財務書類全体の重要性の基準値を設定する際に、ベンチマークに対して4.5%（2024年度：4.8%）を適用した。</p> <p>親会社の財務書類全体の重要性の基準値は165百万ポンド（2024年度：150百万ポンド）に設定しており、これは、グループ監査チームによって決定された、親会社にとっての構成単位の重要性の基準値である。これは、純資産のベンチマーク（親会社の純資産の0.3%（2024年度：0.3%））を参照して重要性の基準値を設定した場合よりも低い。</p>

手続実施上の 重要性の基準値 2025年度： 172百万ポンド 2024年度： 149百万ポンド	定義 個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続は、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、より低い閾値である手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。
	手続実施上の重要性の基準値の決定の根拠と判断 私どもは、手続実施上の重要性の基準値について、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の65%（2024年度：65%）が適切であると判断した。 親会社の手続実施上の重要性の基準値は107百万ポンド（2024年度：97百万ポンド）（親会社の財務書類全体の重要性の基準値の65%（2024年度：65%）に相当する）に設定した。 私どもは、手続実施上の重要性の基準値の決定にあたり、過年度において明らかとなった内部統制の不備の水準に基づき、上記の割合を適用した。

未修正の虚偽表示基準値 2025年度： 13百万ポンド 2024年度： 12百万ポンド	定義 個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続は、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、より低い閾値である手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。
	未修正の虚偽表示基準値の決定の根拠と判断 私どもは、未修正の虚偽表示基準値を、グループの財務書類全体の重要性の基準値の5%（2024年度：5%）に設定した。私どもはまた、定性的な観点から報告の必要があると判断したその他に特定された虚偽表示についても、取締役会監査委員会に報告した。

グループの財務書類全体の重要性の基準値である265百万ポンド（2024年度：240百万ポンド）と、主要な財務書類勘定残高は以下の通りである。

	収益合計		資産合計		純資産	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
財務書類計上額	20,927 百万ポンド	19,037 百万ポンド	1,245,473 百万ポンド	1,218,524 百万ポンド	62,313 百万ポンド	59,220 百万ポンド
グループの財務書類全体の重要性の基準値が上記の額に占める割合	1.27%	1.26%	0.02%	0.02%	0.43%	0.41%

7. 監査の範囲

定義

グループ監査チームが、グループ全体で実施する手続をどのように決定したか。

私どもは、グループのどの構成単位にグループの財務書類にとっての重要な虚偽表示リスクが含まれる可能性があるか、また、そうしたリスクに対応するためにこれらの構成単位においてどのような手続を実施する必要があるかについて判断するために、リスク評価手続を実施した。

私どもは、合計で5つ（2024年度：5つ）の構成単位を特定した。グループの経営構造、グループの法的構造、共通情報システムの存在、事業体／事業単位／機能／事業活動全体にわたる共通のリスク・プロファイルの存在、地理的所在地、監査特有のその他の要因、および私どもの集約的な監査手続の実施能力についての評価を考慮した。

私どもはこれらのうち、グループの収益合計または資産合計のいずれかにおいて最大の割合を占める、定量的に重要な4つ（2024年度：4つ）の構成単位を特定し、それらについて監査手続を実施した。

また、監査上の特別な検討が必要な構成単位を1つ（2024年度：1つ）特定したが、これは、当該構成単位に含まれる公正価値で保有する金融商品の評価（2024年度：当該構成単位に含まれる公正価値で保有する金融商品の評価および貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金）に関連するグループのリスクに起因していた。

したがって、私どもは5つ（2024年度：5つ）の構成単位について監査手続を実施した。3つ（2024年度：3つ）の構成単位に関する監査業務の実施においては構成単位監査人が関与した。私どもは、正常化されたグループの税引前利益（私どもが重要な虚偽表示リスクがあると評価した場合に、重要性の基準値のベンチマークとして使用される）から除外された項目について監査手続を実施した。また、グループの構成単位であり、かつ、個別に財務書類も開示している親会社の監査も実施した。

規模およびリスク・プロファイルを考慮し、構成単位の重要性の基準値は55百万ポンドから165百万ポンド（2024年度：40百万ポンドから150百万ポンド）の範囲に設定された。

私どもが実施した監査手続は、グループの収益合計の98%（2024年度：98%）をカバーした。

内部統制がグループ監査に及ぼす影響

パークレイズは、インドのグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）とローカル国レベルの両方で、グループ・レベルの財務報告に対する内部統制

**グループ監査の
範囲**

の有効性に依拠しており、自動化された内部統制および手作業の内部統制の両方を運用している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、外国民間発行体であるパークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社であり、米国証券取引委員会（SEC）の規定に従い、米国サーベンス - オクスリー法（SOx）の内部統制報告要件の対象となっている。そのため、私どもは、重要な虚偽表示リスクが特定された監査のすべての領域において、内部統制の整備状況および運用状況をテストした。

私どもは、監査に関連する主なITアプリケーションとして、628個のアプリケーションを特定した。これには、元帳および連結アプリケーションが含まれる。私どもは、IT専門家の支援を得て、これらのアプリケーションのIT全般統制および自動化された業務統制の整備状況および運用状況の有効性を評価したが、このテストは英国から遂行された。テストを受けて、監査で実施する手続を決定するにあたり、IT全般統制および自動化された業務統制に依拠した。

グループ監査チームは、グループ・レベルで集約的に運用されている、手作業による業務プロセスに係るキーコントロール（GCCで運用されているものを含む）の整備状況および運用状況の有効性を評価した。構成単位監査人はさらに、グループの財務書類の監査意見に影響を及ぼし得る、現地における特定の財務報告リスクに対応するために、ローカル国レベルで運用されている手作業によるキーコントロール（GCCで運用されているものを含む）の整備状況および運用状況の有効性を評価した。すべてのテストの結果は、グループ監査チームに伝達された。

内部統制（関連する場合は補完的内部統制を含む）のテストの結果に基づき、私どもは、監査のすべての領域においてグループが運用していた財務報告に係る内部統制について、私どもの内部統制評価により依拠できるという裏付けが得られた内部統制については依拠することができたため、実証手続の範囲を減らすことができた。

グループ監査人が 監督する業務	<p>定義</p> <p>グループ監査人が構成単位監査人により実施される業務に関する範囲。</p>
	<p>構成単位監査人との連携において、私どもは以下の手順を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ監査に関連する事項の特定にあたって構成単位監査人からのインプットを取り入れるため、構成単位監査人のエンゲージメント・パートナーおよびエンゲージメント・マネージャーを、グローバル計画会議におけるグループのリスク評価および計画に関する協議に参加させた。 ・ 監査の進捗に合わせてすべて（2024年度：すべて）の構成単位監査人を直接訪問し、その業務について理解し評価した。また、構成単位監査人との間で、定期的にビデオ会議を開催した。これらの訪問、会議およびビデオ会議では、私どもに伝達された計画手続の結果と追加の監査手続についてより詳しく協議した後に、グループ監査チームが必要であると判断した追加の手続を構成単位監査人が実施した。 ・ 構成単位監査人に対して、その業務の範囲および内容に関するグループ監査指示書を発行した。 ・ グループ監査のために構成監査人が実施した監査手続を通査し、入手した監査証拠から導き出された結論の適切性、および伝達された検出事項と実施された監査手続との一貫性を評価した。その際、特に、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金および公正価値で保有する金融商品の評価に焦点を当てた。 ・ グループ・リード・エンゲージメント・パートナー（兼上級法定監査人）のシュアート・クリスプが、パークレイズ・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会に出席した。同氏は、パークレイズ・バンク・ヨーロッパならびにパークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアをカバーする中間持株会社（IHC）の各取締役会監査委員会にも1回以上出席した。

8. 年次報告書（原文）におけるその他の情報

取締役は、年次報告書（原文）内に記載されているその他の情報および財務書類に対して責任を有している。私どもの監査意見の対象範囲にはその他の情報は含まれていないため、私どもは下記の内容を除いて、当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

その他の情報

私どもの責任

私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、私どもの財務書類監査に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示がないか、また、その他の情報と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討することである。

私どもの報告

実施した手続に基づき、その他の情報に虚偽表示または相違は特定されなかった。

戦略報告書および取締役報告書

私どもの責任

上記その他の情報について私どもが実施した手続に基づき、私どもは以下の事項について報告する。

- ・ 戦略報告書および取締役報告書に虚偽表示は特定されなかった。
- ・ 私どもの意見では、当年度のそれら報告書に含まれる情報は財務書類の内容と一致している。
- ・ 私どもの意見では、これらの報告書は2006年会社法に従って作成されている。

取締役の報酬に関する報告書

私どもの責任

私どもは、取締役の報酬に関する報告書の監査対象部分が2006年会社法に従って適正に作成されているかどうかについて、意見を表明することを求められている。

私どもの報告

私どもの意見では、取締役の報酬に関する報告書の監査対象部分は2006年会社法に従って適正に作成されている。

コーポレート・ガバナンスに関する開示事項

私どもの責任

私どもは、財務書類や監査の過程で得た知識と以下の事項との間に重要な不整合がないかどうかを識別するための手続を実施することを求められている。

- ・ 取締役報告書のうち、年次報告書および財務書類は全体として公正で、バランスが取れており、理解しやすく、また、株主がグループの財政状態、経営成績、ビジネスモデルおよび戦略を評価するために必要な情報を提供していると取締役が考えている旨の声明。
- ・ 年次報告書のうち、監査委員会の作業について記載したセクション。当該セクションには、財務書類に関して監査委員会が検討した重要な事項、およびそれらの事項への対処方法が含まれる。
- ・ 年次報告書のうち、グループのリスク管理および内部統制システムの有効性のレビューについて記載したセクション。

また、私どもは、英国上場規則で私どものレビュー対象として指定されている、英国コーポレート・ガバナンス・コードの規定に対するグループの遵守状況に関するコーポレート・ガバナンス報告書の一部についても、レビューを行うことが求められている。

私どもの報告

これらの手続に基づき、私どもはこれらの開示事項はそれぞれ、財務書類や監査の過程で得た知識と実質的に一致していると結論付けた。

左記事項について私どもが報告すべき事項はなかった。

私どもが例外的に報告すべきその他の事項**私どもの責任**

2006年会社法に基づき、私どもの意見において以下に該当する場合には、その旨を報告することが求められる。

- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない場合、または私どもが往査していない支店から、私どもが監査の一環として求めた情報として十分な情報が得られていない場合
- ・ 親会社の財務書類が、会計記録や得られた情報と一致していない場合
- ・ 取締役の報酬に関する特定の法定開示が存在しない場合
- ・ 私どもが、監査において必要なすべての情報および説明を得られていない場合

私どもの報告

左記事項について私どもが報告すべき事項はなかった。

9. 欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という。）

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表および連結キャッシュフロー計算書とこれらに関連する注記からなる連結財務

書類を、ESEFで作成している。このフォーマットに関する要件は、単一電子報告フォーマット形式の仕様についての細則に関する欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号（以下「ESEF規則」という。）に定められている。

取締役は、ESEF規則に従って財務書類を作成する責任を有する。私どもは、連結財務書類がすべての重要な点においてESEF規則に従い作成されているかどうかについて報告するよう、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから依頼を受けた。

私どもは、2025年12月31日現在のグループの連結財務書類が、適用されるESEF規則の要件に従って作成されているかどうかを評価するために、当該連結財務書類を精査した。これは、有効なxHTMLフォーマットの財務書類や、ESEF規則に定められている主要タクソノミや共通規則を用いた連結財務書類のXBRLマークアップに関連するものであった。

私どもの意見では、2025年12月31日現在のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類であるbbplc-2025-12-31は、すべての重要な点においてESEF規則の要件に従い作成されている。

10. 取締役および監査人の責任

取締役の責任

年次報告書（原文）の39ページで詳述されている通り、取締役は、財務書類が真実かつ公正な概観を与えているという確証を得ることを含めて、財務書類を作成する責任、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制を整備する責任、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力を評価し、必要であれば、継続企業的前提に関する事項について開示する責任、ならびにグループまたは親会社が、清算または事業停止を予定しているか、そうする以外には現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、実在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者が財務書類に基づく経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもの責任に関する完全な説明は、FRCのウェブサイトであるwww.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに掲載されている。

会社は、開示ガイダンスならびに透明性ルール4.1.17Rおよび4.1.18Rに基づいて作成された年次財務報告書にこれらの財務書類を含める必要がある。この監査報告書は、年次財務報告書がこれらの要件に従って作成されたかどうかについて保証するものではない。

11. 監査の目的と私どもが果たす責任の相手

当報告書は、2006年会社法の第16部第3章および私どもと会社との間の契約条件に従い、一機関である会社のメンバーのためだけに作成されたものである。私どもの監査は、監査報告書において会社のメンバーに伝えるべき事項、および会社と合意した条件に従い会社のメンバーに伝えることが義務付けられている追加事項について意見を表明するために実施したものであり、それ以外の目的で実施したのではない。私どもは、監査、当報告書または表明意見について、準拠法が認めている範囲内で、会社や一機関である会社のメンバー以外の者に対するいかなる責任も負わない。

スチュアート・クリスプ

(上級法定監査人)

ケービーエムジー エルエルピー 法定監査人

勅許会計士

15 カナダスクエア

ロンドン

E14 5GL

2026年2月9日

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent Auditor's report

Independent Auditor's report to the members of Barclays Bank PLC

1. OUR OPINION IS UNMODIFIED

In our opinion:

- the financial statements of Barclays Bank PLC give a true and fair view of the state of the Group's and of the Parent Company's affairs as at 31 December 2025, and of the Group's and the Parent Company's profit for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards;
- the Parent Company financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the Group and Parent Company financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

WHAT OUR OPINION COVERS

We have audited the Group and Parent Company financial statements of Barclays Bank PLC ("the Company") for the year ended 31 December 2025 (FY25) included in the Annual Report and accounts, which comprise:

Group (Barclays Bank PLC and its subsidiaries)	Parent Company (Barclays Bank PLC)
Consolidated income statement	Balance sheet
Consolidated statement of comprehensive income	Statement of changes in equity
Consolidated balance sheet	Cash flow statement
Consolidated statement of changes in equity	
Consolidated cash flow statement	
Notes 1 to 40 of the Consolidated Financial Statements, including the summary of material accounting policies	

ADDITIONAL OPINION IN RELATION TO IFRS AS ADOPTED BY THE EUROPEAN UNION

As explained in note 1 to the Group financial statements, the Group and the Parent Company, in addition to complying with its legal obligation to apply UK-adopted international accounting standards, has also applied International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRSs as adopted by the EU"). In our opinion the group and the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities are described below. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion. Our audit opinion and matters included in this report are consistent with those discussed and included in our reporting to the Board Audit Committee ("BAC").

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to listed public interest entities.

2. OVERVIEW OF OUR AUDIT

FACTORS
DRIVING OUR
VIEW OF RISKS

Following our FY24 audit and considering developments affecting the Barclays Bank PLC since then, we have updated our risk assessment.

The macroeconomic and geopolitical environment continues to be a significant driver of our audit risk assessment for FY25. Economic growth across the UK and other major global economies is expected to remain subdued, with inflation persisting and interest rates staying at a relatively higher level for longer. This has led to continued pressure on consumer affordability and corporate credit quality, which in turn increases the level of judgement involved in forward-looking assumptions, particularly within expected credit loss models and post model assumptions. At the same time, heightened geopolitical uncertainty, including sustained geopolitical tensions, continues to influence credit risk, market valuations and the operational resilience of global financial institutions, such as Barclays. These factors have an impact on the inherent risk of estimation uncertainty across areas such as impairment and valuations.

The Group continues to deliver against their strategic plan which was announced to the market in the February 2024 Investor Update. We have considered the impact of the pressure to meet targets set out in the Investor Update as part of our risk assessment.

Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations (including open enforcement actions against the Group) and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. We considered management's assessment of how these occurred and their assessment of whether the risk could be more pervasive.

Key Audit Matters	vs FY24	Item
Impairment allowance on loans and advances at amortised cost, including off- balance sheet elements of the allowance (Group and Parent Company)	↑	4.1
Valuation of financial instruments held at fair value (Group and Parent Company)		4.2
Valuation of the gross defined benefit pension obligation in respect of the UK retirement fund ("UKRF") (Group and Parent Company)		4.3
User access management(Group and Parent Company)		4.4

Using the work of specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing: We used our specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing to assist us in various aspects of our audit. This includes, for example:

- Credit risk modellers to evaluate the accuracy of the ECL models
- Economics specialists to evaluate the reasonableness of macroeconomic variables and scenarios used in the determination of the ECL provisions
- Valuation specialists to independently re-price a selection of fair value financial instruments and challenge management on the valuations where they were outside of our acceptable range, as well as the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs and XVAs .
- Corporate finance valuation specialists to challenge the methodology underpinning, and certain of the assumptions used, in the impairment assessment of goodwill and intangible assets and the carrying value of subsidiaries
- Actuarial pensions specialists to challenge the key assumptions used in the valuation of the defined benefit obligation
- Tax specialists to evaluate the completeness and accuracy of the tax charge, effective tax rate and uncertain tax positions
- IT auditors to evaluate the general IT controls and automated business controls
- Data analytics specialists to assist with audit procedures to evaluate the completeness of the general ledger and to identify high-risk journals
- Forensic specialists to assist us in identifying fraud risk factors relevant for financial reporting

**OUR USE OF
SPECIALISTS
AND
INNOVATION**

Innovation in the audit: We are committed to driving the increased use of technology in the audit process. For the FY25 audit, we continued to deploy data and analytics tools across our audit. We continue to expand our use of accredited Artificial Intelligence based solutions into our audit process. We have also continued to innovate our audit of the estimation of expected credit losses through independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which we then compare to management's own point estimate.

**BOARD AUDIT
COMMITTEE
("BAC")
INTERACTION**

During the year, the BAC met 16 times. KPMG attended all BAC meetings, except for the meeting in relation to the audit tender. KPMG are provided with opportunities to meet with the BAC in private sessions without the Executive Directors being present. For each Key Audit Matter, we have set out communications with the BAC in section 4, including matters that required particular judgement for each.

The matters included in the Board Audit Committee report on page 28 are materially consistent with our observations of those meetings.

In addition, KPMG attended all Board Risk Committee meetings.

**OUR
INDEPENDENCE**

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to listed public interest entities.

We have not performed any non-audit services during FY25 or subsequently which are prohibited by the FRC Ethical Standard.

We were first appointed as auditor by the shareholders for the year ended 31 December 2017. The period of total uninterrupted engagement is for the nine financial years ended 31 December 2025.

The Group engagement partner is required to rotate every 5 years. As these are the fourth set of the Group's financial statements signed by Stuart Crisp, he will be required to rotate off after the FY26 audit.

The average tenure of component engagement partners is three years, with the shortest being their first year of involvement and the longest being four years.

Total audit fee	£41m
Audit related fees (including interim review)	£12m
Other services	£3m
Non-audit fee as a % of total audit and audit related fee %	6%
Date first appointed	31 March 2017
Uninterrupted audit tenure	9 years
Next financial period which require a tender	31 December 2027
Tenure of Group lead engagement partner	4 years
Average tenure of component engagement partners	3 years

The scope of our work is influenced by our view of materiality and our assessed risk of material misstatement.

We have determined overall materiality for the Group financial statements as a whole at £265m (FY24: £240m) and for the Parent Company financial statements as a whole at £165m (FY24: £150m).

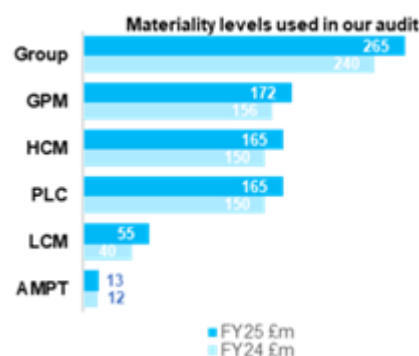
We determined that profit before tax (PBT) remains to be the key benchmark for Barclays Bank PLC.

We based our materiality on profit before tax of £5,943m, of which it represents 4.5% (FY24: 4.8%). We adjusted PBT in FY24 for items which did not represent the normal, continuing operations of the Group. As part of our materiality assessment for the audit of Barclays, we have considered the impact of the Investor Update in February 2024.

Materiality for the Parent Company financial statements as a whole was set at £165m (2024: £150m), which is the component materiality for the Parent Company determined by the group audit engagement team. This is lower than the materiality we would otherwise have determined with reference to a benchmark of net assets of which it represents 0.3% (FY24: 0.3%).

MATERIALITY

(ITEM 6
BELOW)



- GPM** Group Performance Materiality
HCM Highest Component Materiality
HCM Highest Component Materiality
PLC Parent Company Materiality
AMPT Audit Misstatement Posting Threshold

We have performed risk assessment and planning procedures to determine which of the Group's components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements, the type of audit procedures to be performed at these components and the extent of involvement required from component auditors around the world for the purpose of our opinion on the Group Financial Statements.

We have also considered the extent to which the Group has established a Global Capability Centre ("GCC") in India. The outputs from the GCC are included in the financial information of the reporting components and so the India operations are not considered to be a separate component for the purpose of our audit.

The five components within the scope of our work accounted for the percentages illustrated in the diagrams opposite.

We have performed certain audit procedures centrally across the Group, set out in more detail in Section 7. In addition, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.

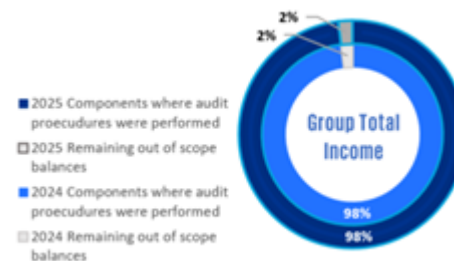
We consider the scope of our audit, as communicated to the Board Audit Committee, to be an appropriate basis for our audit opinion.

GROUP SCOPE

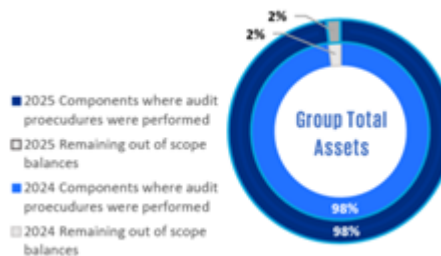
(ITEM 7
BELOW)

Coverage of Group financial statements

We performed audit procedures in relation to all components identified. Our audit procedures covered 98% of Group revenue.



We performed audit procedures in relation to We performed audit procedures in relation to components identified that accounted for 98% of the Group Total Assets.



In planning our audit, we have considered the potential impact of risks arising from climate change on the Group's business and its financial statements. The Group has set out its ambition to be a net zero bank by 2050. Further information is provided in the Group's Climate and Sustainability report which has been incorporated into the Annual Report 2025 on pages 41-73.

Climate change risks, opportunities and the Group's own commitments and changing regulations could have a significant impact on the Group's business and operations. There is the possibility that climate change risks, both physical and transitional, could affect financial statement balances, through estimates such as credit risk and market risk. There is enhanced narrative in the Annual Report on climate matters.

As part of our audit, we performed a risk assessment of the impact of climate change risk and the commitments made by the Group in respect of climate change on the financial statements and our audit approach. As a part of this we held discussions with our own climate change professionals to challenge our risk assessment. In doing this we performed the following:

- Understanding management's processes: we made enquiries to understand management's assessment of the potential impact of climate change risk on the Group's Annual Report and Accounts and the Group's preparedness for this. As a part of this process we made enquiries to understand management's risk assessment process as it relates to possible effects of climate change on the Annual Report and Accounts including the way in which the accounting policies of the Group (including those relating to products with specific climate features) are updated to reflect climate change risks. We also read and discussed with management the quantitative analysis prepared by the Group to support its assessment of the impact of climate risk on credit risk.
- Corporate credit risk: we assessed how the Group considers the impact of climate risk on corporate counterparties through our individual loan assessments where, for performing counterparties, we assessed how climate change risk impacts certain counterparties within the commercial bank, including the impact on their credit rating as applicable. The focus of our procedures was on certain counterparties who operate in industries with greater exposure to climate risk - the energy, transportation, materials and buildings, agriculture, food and forest product sectors.
- Market risk: as part of our risk assessment, we incorporated a consideration of the climate change impact on unobservable inputs used in the valuation of certain financial instruments in elevated risk sectors including energy & waters, manufacturing and mining & quarrying.
- Annual report narrative: we made enquiries of management to understand the process by which climate related narrative is developed including the primary sources of data used and the governance process in place over the narrative. As a part of our risk assessment, we read the climate related information in the front half of the Annual Report and considered consistency with the financial statements and our audit knowledge.

On the basis of the procedures performed above, we concluded that, while climate change posed a risk to the determination of asset values in the current year, the risk was not significant when we considered the nature of the assets and the relevant contractual terms. As a result, there was no material impact from climate change on our key audit matters.

**THE IMPACT
OF CLIMATE
CHANGE ON
OUR AUDIT**

3. GOING CONCERN

The Directors have prepared the financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Group or the Parent Company or to cease their operations, and as they have concluded that the Group's and the Parent Company's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the financial statements ("the going concern period").

GOING CONCERN

We used our knowledge of the Group and Parent Company, the financial services industry, and the general economic environment to identify the inherent risks to the business model and analysed how those risks might affect the Group's and Parent Company's financial resources or ability to continue operations over the going concern period. The risks that we considered most likely to adversely affect the Group's and Parent Company's available financial resources over this period were:

- the availability of funding and liquidity in the event of a market wide stress scenario; and
- the impact on regulatory capital requirements in the event of an economic slowdown or recession.

We considered whether these risks could plausibly affect the availability of financial resources in the going concern period by comparing severe, but plausible downside scenarios that could arise from these risks individually and collectively against the level of available financial resources indicated by the Group's financial forecasts.

Our procedures also included an assessment of whether the going concern disclosure in note 1 to the financial statements gives a complete and accurate description of the Directors' assessment of going concern.

Accordingly, based on those procedures, we found the directors' use of the going concern basis of accounting without any material uncertainty for the Group and Parent Company to be acceptable.

However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Parent Company will continue in operation.

Our conclusions

- We consider that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the Group's and Parent Company's financial statements is appropriate;
- We have not identified, and concur with the directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or Parent Company's ability to continue as a going concern for the going concern period;
- We have nothing material to add or draw attention to in relation to the directors' statement in note 1 to the financial statements on the use of the going concern basis of accounting with no material uncertainties that may cast significant doubt over the Group and Parent Company's use of that basis for the going concern period, and we found the going concern disclosure in note 1 to be acceptable.

4. KEY AUDIT MATTERS

What we mean

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by us, including those which had the greatest effect on:

- the overall audit strategy;
- the allocation of resources in the audit; and
- directing the efforts of the engagement team.

We include below the Key Audit Matters in decreasing order of audit significance together with our key audit procedures to address those matters and our results from those procedures. These matters were addressed, and our results are based on procedures undertaken for the purpose of our audit of the financial statements as a whole. We do not provide a separate opinion on these matters.

4.1. IMPAIRMENT ALLOWANCES ON LOANS AND ADVANCES AT AMORTISED COST, INCLUDING OFF-BALANCE SHEET ELEMENTS OF THE ALLOWANCE (Group and Parent Company)

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY24		Our results
	FY25	FY24	
Impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements of the allowance - Group (see page 162)	£4.0bn	£3.9bn	Our assessment is that the risk has increased since FY24. This is primarily due to heightened uncertainty in the macroeconomic outlook, impacting ECL qualitative adjustments and forward-looking economic scenarios and probability weightings. FY25: Acceptable FY24: Acceptable
Impairment allowances on loans and advances at amortised cost - Parent (see page 170)	£0.9bn	£0.8bn	
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantee contracts - Parent (see page 176)	£0.3bn	£0.3bn	

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
-------------------------------------	--------------------------

Subjective estimate

The estimation of expected credit losses (“ECL”) on financial instruments involves significant judgement and estimates. The key areas where we identified greater levels of management judgement and therefore increased levels of audit focus in the Group’s estimation of ECL are:

- Model estimations - Inherently judgemental modelling techniques and assumptions are used to estimate ECL which involves either determining Probability of Default (“PD”), Loss Given Default (“LGD”), and Exposure at Default (“EAD”) or an appropriate proxy. ECL may be inaccurate if certain models or underlying assumptions do not accurately predict defaults or recoveries over time, become out of line with wider industry experience, or fail to reflect the credit risk of financial assets. As a result, certain IFRS 9 models and model assumptions are the key drivers of complexity and uncertainty in the Group’s and Parent Company’s calculation of the ECL estimate, representing a significant risk due to error.
- Economic scenarios - IFRS 9 requires the Group to measure ECL on an unbiased forward-looking basis reflecting a range of future economic conditions. Significant management judgement is applied in determining the forward-looking economic scenarios used as an input to calculate ECL, the associated scenario probability weightings, and the key economic variables that drive the scenarios. There is also a high level of complexity of models used to derive the probability weightings. As such, the management judgement relating to the selection of scenarios, the material economic variables, and the associated scenario probability weightings represent a significant risk due to error.
- Qualitative adjustments - The Group applies qualitative adjustments to the model-driven ECL estimates to address model limitations, emerging credit risks or risks not captured by models. The adjustments represent approximately 4.9% of the ECL. These adjustments are inherently uncertain, significant and subjective judgement is required in identifying and estimating certain post model adjustments (“PMAs”) and management overlays. As such, the identification of certain qualitative adjustments represents a significant risk of error and fraud. The estimation of certain qualitative adjustments represents a significant risk of error.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the impairment of loans and advances to customers including off-balance sheet elements of the allowance has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount.

The credit risk sections of the financial statements (pages 162 to 216) disclose the sensitivities estimated by the Group.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures over the entirety of the balances within the Group’s and Parent Company’s financial statements (i.e. impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements of the allowance). As part of these risk assessment procedures, we identified the portfolios associated with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over the estimation of ECL either due to inputs, methods or assumptions.

Control testing: We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL processes. We tested the relevant manual, general IT and application controls over key systems used in the ECL process.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over the:

- completeness and accuracy of the key inputs into the IFRS 9 impairment models;
- application of the staging criteria;
- model validation, implementation and monitoring;
- completeness, authorisation and calculation of post model adjustments and management overlays;
- selection and implementation of macroeconomic variables and the controls over the economic scenario selection and probabilities; and
- credit reviews that determine customer risk ratings for a population of wholesale customers, including a risk-based selection.

Our credit risk modelling expertise: We involved our own credit risk modellers who assisted in the following:

- evaluating the Group’s and Parent Company’s impairment methodologies for compliance with IFRS 9;
- assessing the appropriateness of certain assumptions by inspecting management’s documented methodology for how the assumptions are estimated and reperforming management’s workings in accordance with the documented methodology;
- inspecting model code for the calculation of certain components of the ECL model to assess its consistency with the Group’s and Parent Company’s model methodology;
- evaluating whether model changes (including updated model code), for a selection of models which were changed or updated during the year, were appropriate by assessing the updated model methodology against the applicable accounting standard;
- reperforming the calculation of certain adjustments to assess consistency with the qualitative adjustment methodologies;
- assessing and reperforming, for a selection of models, the reasonableness of the model predictions by comparing them against reported results and evaluating the resulting differences;
- evaluating the model output for a selection of models by inspecting the corresponding model functionality and independently implementing the model by rebuilding the model code and comparing our independent output with management’s output; and
- independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which is compared to Group’s and Parent Company’s point estimate.

Our economics expertise: We involved our own economic specialists who assisted us in:

- assessing the reasonableness of the Group’s and Parent Company’s methodology and models for determining the macroeconomic scenarios used and the probability weightings applied to them;
- assessing key macroeconomic variables which included comparing samples of economic variables to external sources; and

Disclosure quality

The disclosures regarding the Group's and Parent Company's application of IFRS 9, including the sensitivity disclosures, are key to explaining the key judgements and material inputs to the IFRS 9 ECL results.

- assessing the overall reasonableness of the economic forecasts by comparing the Group's and Parent Company's forecasts to our own modelled forecasts.

Other test of details: Key aspects of our audit procedures in addition to those set out above involved:

- agreeing the key inputs in the ECL calculations to underlying source documentation;
- selecting a sample of post model adjustments (including management overlays), considering the size and complexity, to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, and inspecting and reperforming the calculation methodology;
- assessing the completeness of post model adjustments identified based on our knowledge gained from other risk-assessment and substantive audit procedures; and
- selecting a sample of credit reviews to assess the reasonableness of customer risk ratings by challenging key judgements and considering disconfirming or contradictory evidence.

Assessing transparency: We assessed the appropriateness of the disclosures in relation to the uncertainty which exists when determining the ECL, including the sensitivity disclosures. In addition, we assessed whether the disclosure of the key judgements and assumptions was appropriate, in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- The effectiveness of the control environment operating over the estimation of the ECL;
- Model monitoring results and post model adjustments made;
- Management's economic forecast and associated scenario probability weights;
- The identification and estimation of post model adjustments; and
- The disclosures made to explain ECL, including explaining the resulting estimation uncertainty

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the model estimations; and
- The completeness of qualitative adjustments and the valuation of certain qualitative adjustments.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we considered the impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements of the allowance and the related disclosures to be acceptable (2024 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on page 28 for details on how the Board Audit Committee considered impairment as an area of significant attention, page 306 to 309 for the accounting policy on Impairment of financial instruments under IFRS 9, pages 162 to 216 for the credit risk disclosures, and Note 8 Credit Impairment charges for the financial disclosure.

4.2 VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE (Group and Parent Company)

Financial Statement Elements		Our assessment of risk vs FY24	Our results
FY25	FY24		

Level 2 assets at fair value (note 16)	Group	£501bn	£579bn	Our assessment is that the risk is similar to FY24.	FY25: Acceptable FY24: Acceptable
	Parent	£520bn	£576bn		
Level 2 liabilities at fair value (note 16)	Group	£539bn	£581bn		
	Parent	£578bn	£586bn		
Level 3 assets at fair value (note 16)	Group	£21bn	£21.9bn		
	Parent	£18bn	£19bn		
Level 3 liabilities at fair value (note 16)	Group	£8bn	£6.9bn		
	Parent	£7.5bn	£6.6bn		

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
-------------------------------------	--------------------------

Subjective valuation

The fair value of certain of the Group's and Parent Company's financial instruments is determined through the application of valuation techniques which requires the exercise of significant judgement by the Group in selecting appropriate models, determining key pricing inputs and applying post model pricing adjustments, including fair value adjustments (FVAs), and other credit, collateral and funding adjustments (together referred to as XVAs).

Level 3 financial instruments have significant pricing inputs which are unobservable. For those assets, the inherent subjectivity and estimation uncertainty are high. As such, the valuations of Level 3 financial instruments are considered to have a significant risk of material misstatement due to error and fraud.

For certain Level 2 financial instruments and fair value adjustments, valuation complexity also arises where the modelling techniques involve significant limitations or where market participants may apply different pricing methodologies for similar instruments.

We have identified two areas of such complexity for Level 2 financial instruments:

We have identified two areas of such complexity:

- A specific derivatives portfolio with modelling complexity associated with the product; and
- Certain XVA adjustments made to uncollateralised and partially collateralised derivatives.

As part of our risk assessment, we determined that the subjective estimates in the fair value measurement of Level 3, harder-to-value Level 2 financial instruments, and certain XVAs have a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements, and possibly many times that amount. The financial statements (note 16) disclose the sensitivity in Level 3 portfolios estimated by the Group.

Disclosure quality

For the Level 3 portfolios, the disclosures, including the sensitivity disclosures, are key to explaining the valuation techniques, key judgements, assumptions and material inputs.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the entirety of the balances within the Group's and Parent Company's financial statements (i.e. all fair value financial instruments held by the Group and the Parent Company). As part of these risk assessment procedures, we identified the portfolios and the associated valuation inputs with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over valuation either due to unobservable inputs or complex models. We involved valuation specialists in our risk assessment process.

Control testing: We attended management's Valuation Committee throughout the year and observed discussion and challenge over valuation themes including items related to the valuation of certain harder-to-value financial instruments recorded at fair value.

We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the valuations processes. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating specifically to these portfolios.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over:

- independent price verification (IPV), performed by a control function, of key market pricing inputs, including completeness of positions and valuation inputs subject to the IPV control;
- fair value adjustments (FVAs), including exit adjustments (to mark the portfolio to bid or offer prices), model shortcoming reserves to address model limitations, assumptions and XVAs; and
- the validation, completeness, implementation and usage of valuation models. This included controls over assessment of model limitations and assumptions.

Our valuations expertise: We involved our own valuation specialists with specialised skills and knowledge, who assisted in the following:

- independently re-pricing a selection of fair value financial instruments and challenging management on the valuations where they were outside our pre-defined acceptable range; and
- challenging the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs and XVAs, including comparison to industry practice.

Seeking contradictory evidence: For a selection of collateral disputes identified through management's control where significant fair value differences were observable with the market participant on the other side of the trade, we challenged management's valuation by inspecting evidence of the investigation and resolution of the disputes. We also utilised collateral dispute data to identify fair value financial instruments with significant fair value differences against market counterparties and selected these to independently reprice.

Inspection of movements: We inspected trading revenue arising on level 3 positions to assess whether material day one gains or losses generated were recognised in line with the accounting standards.

Historical comparison: We performed a retrospective review by inspecting significant gains and losses on a selection of new fair value financial instruments, position exits and restructurings throughout the audit period and evaluated whether these data points indicated elements of fair value not incorporated in the current valuation methodologies. We also inspected movements in unobservable inputs throughout the period to challenge whether any gain or loss generated was appropriate.

Assessing transparency: For the Level 3 financial instruments, we assessed the appropriateness of the disclosures in relation to the related estimation uncertainty, including sensitivity disclosures and in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our approach to the audit of the fair value of Level 3 and certain Level 2 financial instrument assets and liabilities. This included details of our risk assessment, controls and substantive procedures.
- Our conclusions on the appropriateness of the Group's and Parent Company's fair value methodology, models, pricing inputs and fair value adjustments.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The valuation of Level 3, harder-to-value level 2 financial instruments and certain XVAs, specifically with regards to the selection of market data inputs, valuation models and related assumptions.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities recognised and the related disclosures for Level 3 financial instrument assets and liabilities to be acceptable (2024 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on page 28 for details on how the Board Audit Committee considered Valuations as an area of significant attention, pages 296 to 297 for the accounting policy on financial assets and liabilities, and Note 16; Fair Value of financial instruments for the financial disclosures.

4.3. VALUATION OF THE GROSS DEFINED BENEFIT PENSION OBLIGATION IN RESPECT OF THE UK RETIREMENT FUND ('UKRF') (Group and Parent Company)

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY24		Our results
	FY25	FY24	
Defined benefit obligation related to UKRF - (note 30)	£17.7bn	£18.7bn	Our assessment is that the risk is similar to FY24. FY25: Acceptable FY24: Acceptable

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Subjective valuation</p> <p>The valuation of the defined benefit obligation in respect of the UKRF is dependent on key actuarial assumptions, including the discount rates, retail price index ('RPI') and mortality assumptions. Small changes to these assumptions could have a significant impact on the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p>As part of our risk assessment, we determined that the defined benefit pension obligation has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements, and possibly many times that amount.</p> <p>Disclosure quality</p> <p>The disclosures regarding the Group's application of IAS 19 (including risks, assumptions, sensitivities and sources of estimation uncertainty) are key to explaining the key judgements applied in the IAS 19 Defined Benefit Obligation calculation.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Risk assessment:</i> We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the UKRF. As part of these procedures, we inquired with management and the Group's and Parent Company's actuaries to understand any changes to the process in the computation of the DBO along with the methodology, assumptions and source data used. We also perform end to end process walkthroughs and considered the impact of any new developments during the year on our risk assessment and our audit approach.</p> <p><i>Control testing:</i> We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the defined benefit obligation process. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating to the process.</p> <p>Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over management's review of IAS19 assumptions including the discount rate, RPI and mortality assumptions;</p> <p><i>Evaluation of management's expert:</i> We evaluated the objectivity and competence of management's actuarial expert involved in the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p><i>Our actuarial expertise:</i> We involved our own actuarial specialists in the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the judgements made and the appropriateness of methodologies used by The Group and the Parent Company and the Group and Parent Company's actuarial expert in determining the key actuarial assumptions; and comparing the assumptions used by the Group and the Parent Company to our independently compiled expected ranges based on market observable data and our market experience. <p><i>Assessing transparency:</i> We assessed the appropriateness of the Group's and Parent Company's financial statements disclosures in relation to the estimation uncertainty involved in determining the valuation of defined benefit obligations and in the context of the relevant accounting standards.</p>

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our audit risk assessment definition of the Key Audit Matter for relating to the valuation of the defined benefit pension obligation including the rationale for not including the valuation of pension assets in the key audit matter.
- We also discussed our audit response to the key audit matter which included the use of specialists to challenge key aspects of management's actuarial valuation.

Areas of particular auditor judgement

- Subjective and complex auditor judgement was required in evaluating the key actuarial assumptions used by the Group (including the discount rate, retail price index and mortality assumptions).

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the valuation of the defined benefit pension obligation in respect of UKRF and the related disclosures to be acceptable (2024 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on page 28 for details on how the Board Audit Committee considered the valuation of gross defined benefit pension obligation in respect of the UK Retirement Fund as an area of significant attention, page 381 for the accounting policy on the valuation of gross defined benefit pension obligation in respect of the UK Retirement Fund, and Note 30 for the financial disclosures.

4.4. USER ACCESS MANAGEMENT (Group and Parent Company)

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY24	Our results
User access management has a potential impact throughout the financial statements.	Our assessment is that the risk is similar to FY24.	FY25: Acceptable FY24: Acceptable

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Control Performance</p> <p>Operations across several countries support a wide range of products and services resulting in a large and complex IT infrastructure relevant to the financial reporting processes and related internal controls.</p> <p>User access management controls are an integral part of the IT environment to ensure both system access and changes made to systems and data are authorised and appropriate. Our audit approach relies on the effectiveness of IT access and change management controls.</p> <p>Our audit procedures identified deficiencies in certain IT access controls for systems relevant to financial reporting, similar to those identified in the prior years.</p> <p>Management continues to remediate the identified deficiencies around monitoring activities performed by privileged users on infrastructure components. Since some of these deficiencies remained open during the year and as at year end, we performed additional procedures to respond to the risk of unauthorised changes to automated controls over financial reporting, such as an assessment of compensating controls implemented and operated by management during the period.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We tested the design, implementation and operating effectiveness of automated controls that support material balances in the financial statements. We also tested the design and operating effectiveness of the relevant preventative and detective general IT controls over user access management including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • authorising access rights for new joiners; • timely removal of user access rights; • logging and monitoring of user activities; • privileged user access management and monitoring; • developer access to transaction and balance information; • segregation of duties; • re-certification of user access rights; and • restricting access to make changes to systems and data. <p>We re-evaluated the risk associated with these controls based on previously identified control deficiencies and increased sampling where relevant.</p> <p>We performed procedures to assess whether additional detective compensating controls operate at the required level of precision to support our assessed risk of unauthorised activities and we tested management's detective controls.</p>

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our procedures to address the identified risk, as well as the results of the procedures performed.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The Key Audit Matter relates to determining whether user access management controls were designed and implemented and operated effectively. Limited auditor judgement was required relative to the other Key Audit Matters which have been identified.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed, our testing did not identify weaknesses in the design and operation of user access management controls that would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing

5. OUR ABILITY TO DETECT IRREGULARITIES, AND OUR RESPONSE

FRAUD - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO FRAUD	
FRAUD RISK ASSESSMENT	<p>To identify risks of material misstatement due to fraud (“fraud risks”) we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. In this risk assessment we considered the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our meetings throughout the year with the Group Head of Legal, Group Head of Risk, and Group Head of Compliance and inspection of Barclays’ internal ethics and compliance reporting summaries, including those concerning investigations and regulatory correspondence; • Enquiries of operational managers, internal audit, and the Board Audit Committee and inspection of policy documentation as to the Group’s high-level policies and procedures relating to: <ul style="list-style-type: none"> • detecting and responding to the risks of fraud as well as whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud; and • the internal controls established to mitigate risks related to fraud; • The Group’s remuneration policies and key drivers for remuneration and bonus levels; • The full population of all journal entries to analyse using KPMG audit tools to identify any journals with high risk of fraud using predefined high risk criteria. • Considered the impact of the pressure to meet targets set out in the strategic plan. FY25 marked the second year of execution against the three-year strategic plan announced by Barclays Bank PLC Group in their February 2024 Investor Update; and • Discussions among the engagement team regarding how and where fraud might occur in the financial statements and any potential indicators of fraud. The engagement team includes audit partners and staff who have extensive experience of working with banks, and this experience was relevant to the discussion about where fraud risks may arise. The discussions also involved our forensic specialists to assist us in identifying fraud risk factors based on discussions of the circumstances of the Group and Parent Company, including consideration of fraudulent schemes that had arisen in similar sectors and industries. The forensic specialists participated in the initial fraud risk assessment discussions and were consulted as required where further guidance was necessary.
FRAUD RISK COMMUNICATION S	<p>We communicated identified fraud risks throughout the audit team and we remained alert to any indications of fraud throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant fraud risks identified at the Group and requesting component auditors to report to the Group auditor any identified fraud risks or identified or suspected instances of fraud.</p>

FRAUD RISKS AND OUR PROCEDURES TO ADDRESS THEM	<p>We identified four fraud risks which were communicated to component audit teams. The nature of these fraud risks is substantially unchanged from the prior year. The fraud risks we identified are set out below:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS 9 ECL- Judgemental qualitative adjustments made to the ECL provision 2) Valuations- risk relating to unobservable pricing inputs used to price level 3 fair value instruments 3) Existence and accuracy of unconfirmed over-the-counter bilateral derivatives 4) The risk of management override of controls, common with all audits under ISAs (UK). <p>As required by auditing standards and taking into account our overall knowledge of the control environment, we performed procedures to address the above risks, the risk that Group and component management may be in a position to make inappropriate accounting entries and the risk of management bias in accounting estimates and judgements.</p> <p>In this audit, we have not identified a significant risk of fraud related to revenue recognition for the Group as a whole. This conclusion is based on the nature of the revenue streams, which suggests limited opportunities for management to manipulate revenue, considering the characteristics, volume, and judgments involved in each revenue stream. Our audit procedures included evaluating the design and implementation and operating effectiveness of relevant internal controls, assessing significant accounting estimates for bias, as well as substantive procedures to address the fraud risks.</p> <p>These procedures also included identifying journal entries using KPMG audit tools to test based on high risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation.</p> <p><i>Incorporating unpredictability into our audit:</i> A requirement of the auditing standards is that we undertake procedures which are deliberately unexpected and could not have reasonably been predicted by Barclays' management. As an example, we update our criteria for selecting journals with a higher risk of management override for testing each year so that the selection criteria do not become predictable.</p>
LINK TO KEY AUDIT MATTERS	<p>Further details of the testing we perform over the identified fraud risks for ECL and fair value of financial instruments are included in the respective key audit matters sections 4.1 and 4.2 of this report, as some procedures relating to those estimates also address the risk of fraud.</p>

LAWS AND REGULATIONS - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO NON-COMPLIANCE WITH LAWS AND REGULATIONS

RISK ASSESSMENT

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. For this risk assessment, matters considered include the following:

- our general commercial and sector experience;
- inquiries with the directors and management
- inspection of the Group's key regulatory and legal correspondence;
- inspection of the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations;
- relevant discussions with the Group's external legal counsel;
- relevant discussions with the Group's key regulatory supervisors including the Prudential Regulation Authority, Financial Conduct Authority, Federal Reserve Board, Federal Deposit Insurance Corporation and the Joint Supervisory Teams of the European Central Bank; and
- the Group's own assessment of the risks of non-compliance with laws and regulations, and the internal controls established to mitigate these. This assessment was considered and approved by the Board.

Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations and enforcement actions against the Group during the year and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements.

As the Group operates in a highly regulated environment, our assessment of risks of material misstatement also considered the control environment, including the Group's higher-level procedures for complying with regulatory requirements. Our assessment included inspection of key frameworks, policies and standards in place, understanding and evaluating the role of the compliance function in establishing these and monitoring compliance and testing of related controls around whistleblowing and complaints.

RISK COMMUNICATION

Our identified laws and regulations risks were communicated throughout our team and we remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant laws and regulations identified at Group level.

**DIRECT LAWS
CONTEXT AND LINK
TO AUDIT**

The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.

Firstly, the Group is subject to laws and regulations that directly impact the financial statements including:

- financial reporting legislation (including related companies' legislation);
- distributable profits legislation; and
- taxation legislation (direct and indirect).

We assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.

Secondly, the Group is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines, remediation payments or litigation, or the loss of the Group's permission to operate in countries where the non-adherence to laws could prevent trading in such countries.

We identified the following areas as those most likely to have such an effect:

- Specific aspects of regulatory capital and liquidity requirements
- Other banking laws and regulations including securities issuance law
- Customer conduct rules
- Money laundering
- Sanctions list and financial crime
- Market abuse regulations
- Certain aspects of companies legislation recognising the financial and regulated nature of the Group's activities.

**MOST SIGNIFICANT
INDIRECT LAW/
REGULATION AREAS**

Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any. If a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.

In relation to the legal, competition and regulatory matters disclosed in note 25 we performed audit procedures which included making inquiries of Barclays' internal counsel and inspection of minutes of meetings and of regulatory correspondence. For a subset of these matters which we deemed to be more significant we also made inquiries of external counsel and obtained legal confirmations from Barclays' external counsel.

AUDIT RESPONSE

In respect of regulatory matters relating to conduct risk as disclosed in note 25 our procedures included inspection of regulatory correspondence, independent inquiry of the Group's main regulators and performing audit procedures to respond to risks of material misstatement identified in recognised conduct provisions.

Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.

**CONTEXT OF THE
ABILITY OF THE
AUDIT TO DETECT
FRAUD OR
BREACHES OF LAW
OR REGULATION**

In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing non-compliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.

6. OUR DETERMINATION OF MATERIALITY

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set quantitative thresholds and overlay qualitative considerations to help us determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our procedures, and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in the aggregate, on the financial statements as a whole.

What we mean

A quantitative reference for the purpose of planning and performing our audit

Basis for determining materiality and judgements applied

MATERIALITY FOR THE GROUP FINANCIAL STATEMENTS AS A WHOLE

Materiality for the Group financial statements as a whole was set at £265m (FY24: £240m). This was determined with reference to a benchmark of profit before tax (PBT).

Consistent with FY24, we determined that PBT remains the main benchmark for the Group as it is the metric in the primary statements which best reflects the focus of the users of the financial statements. In FY24 we adjusted for the impact of inorganic activities, which comprised losses on portfolio sales during the year, that resulted in additional losses of £255m.

2025: £265m

Our Group materiality of £265m was determined by applying a percentage to the normalised PBT. When using a benchmark of PBT to determine overall materiality, KPMG's approach for listed entities considers a guideline range 3% - 5% of the measure. In setting overall Group materiality, we applied a percentage of 4.5% (FY24: 4.8%) to the benchmark.

2024: £240m

Materiality for the Parent Company financial statements as a whole was set at £165m (FY24: £150m), which is the component materiality for the parent company determined by the group audit engagement team. This is lower than the materiality we would otherwise have determined with reference to a benchmark of net assets, of which it represents 0.3% (FY24: 0.3%).

What we mean

Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole.

PERFORMANCE MATERIALITY

Basis for determining performance materiality and judgements applied

2025: £172m

We have considered performance materiality at a level of 65% (FY24: 65%) of materiality for Barclays Bank PLC Group's financial statements as a whole to be appropriate.

2024: £149m

The Parent Company performance materiality was set at £107m (FY24: £97m), which equates to 65% (FY24: 65%) of materiality for the Parent Company financial statements as a whole.

We applied this percentage in our determination of performance materiality based on the level of control deficiencies during the prior period.

What we mean

Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole.

**AUDIT
MISSTATEMENT
POSTING THRESHOLD****2025: £13m**

2024: £12m

Basis for determining the audit misstatement reporting threshold and judgements applied

We set our audit misstatement posting threshold at 5% (FY24: 5%) of our materiality for the Group financial statements. We also report to the Board Audit Committee any other identified misstatements that warrant reporting on qualitative grounds.

The overall materiality for the Group financial statements of £265m (2024: £240m) compares as follows to the other main financial statement elements amounts.

	Total Revenue		Total Assets		Net Assets	
	FY25	FY24	FY25	FY24	FY25	FY24
Financial Statement Caption	£20,927	£19,037m	£1,245,473	£1,218,524m	£62,313m	£59,220m
Group Materiality as % of caption	1.27%	1.26%	0.02%	0.02%	0.43%	0.41%

7. THE SCOPE OF OUR AUDIT

What we mean

How the Group audit team determined the procedures to be performed across the Group.

We performed risk assessment procedures to determine which of the Group's components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements and which procedures to perform at these components to address those risks.

In total, we identified five (FY24: five) components, having considered our evaluation of the Group's operational structure; the Group's legal structure; the existence of common information systems; the existence of common risk profile across entities/business units/ functions/ business activity; geographical locations; and other audit specific factors and our ability to perform audit procedures centrally.

Of those, we identified four (FY24: four) quantitatively significant components which contained the largest percentages of either total revenue or total assets of the Group, for which we performed audit procedures.

We also identified one (FY24: one component as requiring special audit consideration, owing to Group risks relating to the valuation of financial instruments held at fair value residing in that component (FY24: valuation of financial instruments held at fair value and impairment allowances on loans and advances at amortised cost residing in that component).

Accordingly, we performed audit procedures on five (FY24: five components). We involved component auditors on three (FY24: three components). We performed audit procedures on the items excluded from the Group profit before tax used as the benchmark for our materiality where we assessed there to be a risk of material misstatement. We also performed an audit of the parent Company which is both a component of the Group and has separately disclosed financial statements.

We set the component materialities, ranging from £55m to £165m (FY24: £40m to £150m), having regard to size and risk profile.

Our audit procedures covered 98% (FY24: 98%) of Group total income.

Impact of controls on our Group audit

Barclays relies on the effectiveness of internal controls over financial reporting at the Group level, both in the Global Capability Centre (GCC) in India and at country level, and operates both automated and manual controls.

Barclays Bank PLC is a wholly owned subsidiary of Barclays PLC, which is a Foreign Private Issuer, and is subject to the US Sarbanes-Oxley Act ('SOx') control reporting requirements as required by the SEC in the United States. We have therefore tested the design and operations of controls in all areas of our audit where we identified a risk of material misstatement.

We identified 628 applications to be the main IT applications relevant to the audit. This included the ledger and the consolidation application. We used IT specialists to assist us in assessing the design and operating effectiveness of the general IT controls and business automated controls of these applications, with this testing managed from the UK. Following our testing, we relied on general IT controls and business automated controls in determining the work to be performed in the audit.

The Group audit team evaluated the design and operating effectiveness of key manual process level controls operating centrally at the Group level (including those operated at the GCC). Component auditors further evaluated the design and operating effectiveness of key manual controls that operate at country level (including those operated at the GCC) to address specific local financial reporting risks that could impact the group audit opinion. Results from all testing were communicated to the group audit team.

Based on the outcome of our testing of controls, including compensating controls where relevant, we were able to rely upon the Group's internal control over financial reporting in all areas of our audit and, where our controls testing supported this approach, we were able to reduce the scope of our substantive audit work.

GROUP SCOPE

What we mean

The extent of the Group auditor's involvement in work performed by component auditors.

In working with component auditors, we:

- included the component auditors' engagement partners and managers in the Group risk assessment and planning discussions at a global planning conference to incorporate inputs from component auditors in the identification of matters relevant to the Group audit.
- visited all (FY24: all) component auditors in person as the audit progressed to understand and evaluate their work, and organised regular video conferences with the component auditors. At these visits and meetings and video conferences, the results of the planning procedures and further audit procedures communicated to us were discussed in more detail and any further work required by us was then performed by the component auditors.
- issued Group audit instructions to component auditors on the scope and nature of their work.
- inspected the work performed by the component auditors for the purpose of the Group audit and evaluated the appropriateness of conclusions drawn from the audit evidence obtained and consistencies between communicated findings and work performed, with a particular focus on impairment allowance on loans and advances at amortised cost and valuation of financial instruments held at fair value.
- Stuart Crisp, the Group Lead Engagement Partner (and Senior Statutory Auditor), attended Board Audit Committee and Board Risk Committee for Barclays PLC and Barclays Bank PLC. Stuart also attended at least one Board Audit Committee for Barclays Bank Europe, and the Intermediate Holding Company (IHC) covering Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware.

**GROUP AUDITOR
OVERSIGHT**

8. OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors are responsible for the other information presented in the Annual Report together with the financial statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except as explicitly stated below, any form of assurance conclusion thereon.

ALL OTHER INFORMATION

Our responsibility

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge.

Our reporting

Based solely on that work we have not identified material misstatements or inconsistencies in the other information.

STRATEGIC REPORT AND THE DIRECTORS' REPORT

Our responsibility

Based solely on our work on the other information described above we report to you as follows:

- we have not identified material misstatements in the strategic report and the directors' report;
- in our opinion the information given in those reports for the financial year is consistent with the financial statements; and
- in our opinion those reports have been prepared in accordance with the Companies Act 2006.

DIRECTORS' REMUNERATION REPORT

Our responsibility

We are required to form an opinion as to whether the part of the Directors' Remuneration Report to be audited has been properly prepared in accordance with the Companies Act 2006.

Our reporting

In our opinion the part of the Directors' Remuneration Report to be audited has been properly prepared in accordance with the Companies Act 2006.

CORPORATE GOVERNANCE DISCLOSURES

Our responsibility

We are required to perform procedures to identify whether there is a material inconsistency between the financial statements and our audit knowledge, and:

- the directors' statement that they consider that the annual report and financial statements taken as a whole is fair, balanced and understandable, and provides the information necessary for shareholders to assess the Group's position and performance, business model and strategy;
- the section of the annual report describing the work of the Audit Committee, including the significant issues that the Audit Committee considered in relation to the financial statements, and how these issues were addressed; and
- the section of the annual report that describes the review of the effectiveness of the Group's risk management and internal control systems.

We are also required to review the part of the Corporate Governance Statement relating to the Group's compliance with the provisions of the UK Corporate Governance Code specified by the UK Listing Rules for our review.

Our reporting

Based on those procedures, we have concluded that each of these disclosures is materially consistent with the financial statements and our audit knowledge.

We have nothing to report in this respect.

OTHER MATTERS ON WHICH WE ARE REQUIRED TO REPORT BY EXCEPTION

Our responsibility

Under the Companies Act 2006, we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Parent Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Parent Company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Our reporting

We have nothing to report in these respects.

9. EUROPEAN SINGLE ELECTRONIC FORMAT (ESEF)

Barclays Bank PLC has prepared its consolidated financial statements, which comprise the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated balance sheet, and consolidated cash flow statement and the related notes, in ESEF. The requirements for this format are set out in the Commission Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format ("the ESEF Regulation").

The Directors are responsible for preparing the financial statements in accordance with the ESEF regulation. We were engaged by Barclays Bank PLC to report on whether the consolidated financial statements are prepared, in all material respects, in accordance with the ESEF regulation.

We have examined the consolidated financial statements in order to determine whether the consolidated financial statements of the Group as at 31 December 2025 have been prepared in compliance with the relevant requirements in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. This relates to financial statements prepared in a valid xHTML format, and the XBRL markup of the consolidated financial statements using the core taxonomy and the common rules on markups specified in the ESEF Regulation.

In our opinion the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC as at 31 December 2025, identified as bbplc-2025-12-31 have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements of the ESEF Regulation.

10. RESPECTIVE RESPONSIBILITIES

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 39, the directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group and Parent Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or the Parent Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The Company is required to include these financial statements in an annual financial report prepared under Disclosure Guidance and Transparency Rule 4.1.17R and 4.1.18R. This auditor's report provides no assurance over whether the annual financial report has been prepared in accordance with those requirements.

11. THE PURPOSE OF OUR AUDIT WORK AND TO WHOM WE OWE OUR RESPONSIBILITIES

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and the terms of our engagement by the company. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report, and the further matters we are required to state to them in accordance with the terms agreed with the company, and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Stuart Crisp
(Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG LLP, Statutory Auditor

Chartered Accountants
15 Canada Square
London
E14 5GL

9 February 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。